

平成 7 年 度 一 般 会 計 予 算

(平成 7 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 132 回 国 会 (常 会) 提 出

総 目 録

平成7年度一般会計予算

	ページ
予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	17
乙 号 継 続 費	58
丙 号 繰 越 明 許 費	62
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	73

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	897
コード番号について	907

(添付)

財政法の規定により平成7年度に発行を予定する公債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律第1条第2項の規定により発行を予定する公債の償還計画表	89
---	----

平成7年度一般会計予算参照書

平成7年度一般会計歳入予算明細書	91
平成7年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	145

平成7年度一般会計予算目録

	ページ		
予 算 総 則	1	建設省 主管	27
		自治省 主管	28
甲号歳入歳出予算	17	歳 出	29
歳 入	17	皇室費	29
国会 主管	17	国会 所 管	29
裁判所 主管	17	裁判所 所 管	29
会計検査院 主管	18	会計検査院 所 管	30
内閣 主管	18	内閣 所 管	30
総理府 主管	18	総理府 所 管	30
法務省 主管	19	法務省 所 管	38
外務省 主管	20	外務省 所 管	39
大蔵省 主管	20	大蔵省 所 管	40
文部省 主管	23	文部省 所 管	41
厚生省 主管	23	厚生省 所 管	43
農林水産省 主管	24	農林水産省 所 管	45
通商産業省 主管	25	通商産業省 所 管	49
運輸省 主管	26	運輸省 所 管	51
郵政省 主管	26	郵政省 所 管	53
労働省 主管	27	労働省 所 管	54

建設省所管	55		
自治省所管	56		
乙号継続費	58		
総理府所管	58		
丙号繰越明許費	62		
皇室費	62		
国会所管	62		
裁判所所管	62		
総理府所管	62		
法務省所管	66		
外務省所管	66		
大蔵省所管	66		
文部省所管	66		
厚生省所管	67		
農林水産省所管	67		
通商産業省所管	69		
運輸省所管	70		
郵政省所管	71		
労働省所管	71		
建設省所管	71		
自治省所管	72		
		丁号国庫債務負担行為	73
		国会所管	73
		裁判所所管	73
		総理府所管	73
		法務省所管	79
		外務省所管	79
		大蔵省所管	81
		文部省所管	82
		厚生省所管	83
		農林水産省所管	83
		通商産業省所管	84
		運輸省所管	84
		労働省所管	85
		建設省所管	85

(添 付)

平成7年度一般会計予算参照書目録

平成7年度一般会計歳入予算明細書	91	建設省主管	140
		自治省主管	143
歳入予算部款項目別表	93	平成7年度一般会計各省各庁予定経費 要求書等	145
国会主管	99	予定経費要求書主要 経費別表	147
裁判所主管	101	皇室費	149
会計検査院主管	103	甲号予定経費要求書	149
内閣主管	105	丙号繰越明許費要求書	151
総理府主管	107	国会所管	153
法務省主管	111	甲号予定経費要求書	153
外務省主管	113	衆議院	153
大蔵省主管	115	参議院	156
文部省主管	122	国立国会図書館	158
厚生省主管	124	裁判官訴追委員会	160
農林水産省主管	127	裁判官弾劾裁判所	161
通商産業省主管	130	丙号繰越明許費要求書	162
運輸省主管	133		
郵政省主管	136		
労働省主管	138		

丁号国庫債務負担行為 要求書	163	日本学術会議	210
予算定員及び俸給額表	164	国際平和協力本部	211
裁判所所管	171	公正取引委員会	212
甲号予定経費要求書	171	警察庁	214
裁判所	171	公害等調整委員会	219
検察審査会	175	宮内庁	220
丙号繰越明許費要求書	176	総務庁	221
丁号国庫債務負担行為 要求書	177	北海道開発庁	228
予算定員及び俸給額表	178	防衛本庁	240
会計検査院所管	189	防衛施設庁	246
甲号予定経費要求書	189	経済企画庁	251
会計検査院	189	科学技術庁	254
予算定員及び俸給額表	192	環境庁	262
内閣所管	195	沖縄開発庁	270
甲号予定経費要求書	195	国土庁	282
内閣官房	195	乙号継続費要求書	296
内閣法制局	197	丙号繰越明許費要求書	300
人事院	198	丁号国庫債務負担行為 要求書	311
予算定員及び俸給額表	200	予算定員及び俸給額表	321
総理府所管	205	法務省所管	381
甲号予定経費要求書	205	甲号予定経費要求書	381
総理本府	206	法務本省	381
		法務総合研究所	386

法 務 局	388	国 税 庁	460
検 察 庁	390	丙号繰越明許費要求書	464
矯 正 官 署	392	丁号国庫債務負担行為 要求書	465
更 生 保 護 官 署	395	予算定員及び俸給額表	466
地方入国管理官署	397	文 部 省 所 管	485
公安審査委員会	399	甲号予定経費要求書	485
公安調査庁	400	文 部 本 省	486
丙号繰越明許費要求書	401	文部本省所轄機関	502
丁号国庫債務負担行為 要求書	402	文 化 庁	506
予算定員及び俸給額表	403	丙号繰越明許費要求書	513
外 務 省 所 管	431	丁号国庫債務負担行為 要求書	515
甲号予定経費要求書	431	予算定員及び俸給額表	518
外 務 本 省	431	厚 生 省 所 管	531
在 外 公 館	436	甲号予定経費要求書	531
丙号繰越明許費要求書	438	厚 生 本 省	532
丁号国庫債務負担行為 要求書	439	厚生本省試験研究機 関	553
予算定員及び俸給額表	443	検 疫 所	556
大 蔵 省 所 管	447	国立らい療養所	558
甲号予定経費要求書	447	国立更生援護機関	560
大 蔵 本 省	448	地 方 医 務 局	562
財 務 局	456	麻薬取締官事務所	563
税 関	458	丙号繰越明許費要求書	564

丁号国庫債務負担行為 要求書	566	資源エネルギー庁	707
予算定員及び俸給額表	567	中小企業庁	710
農林水産省所管	587	通商産業局	714
甲号予定経費要求書	587	鉱山保安監督官署	717
農林水産本省	588	丙号繰越明許費要求書	718
農林水産技術会議	613	丁号国庫債務負担行為 要求書	722
農林水産本省試験研 究機関	615	予算定員及び俸給額表	723
農林水産本省検査指 導機関	618	運輸省所管	743
地方農政局	621	甲号予定経費要求書	743
北海道統計情報事務 所	624	運輸本省	744
食糧庁	625	運輸本省試験研究機 関	754
林野庁	626	運輸本省教育機関	756
水産庁	636	地方運輸局	758
丙号繰越明許費要求書	647	港湾建設局	760
丁号国庫債務負担行為 要求書	652	地方航空局	761
予算定員及び俸給額表	653	船員労働委員会	762
通商産業省所管	687	海上保安庁	763
甲号予定経費要求書	687	海難審判庁	766
通商産業本省	687	気象庁	767
通商産業検査所	699	丙号繰越明許費要求書	770
工業技術院	700	丁号国庫債務負担行為 要求書	773
		予算定員及び俸給額表	776

郵 政 省 所 管	805
甲号予定経費要求書	805
郵 政 本 省	805
通 信 総 合 研 究 所	810
地 方 電 気 通 信 監 理 局	812
丙号繰越明許費要求書	814
予算定員及び俸給額表	815
労 働 省 所 管	821
甲号予定経費要求書	821
労 働 本 省	821
労働本省研究機関	830
中央労働委員会	831
労働保護官署	832
職業安定官署	834
丙号繰越明許費要求書	836
丁号国庫債務負担行為 要求書	837
予算定員及び俸給額表	838
建 設 省 所 管	847
甲号予定経費要求書	847
建 設 本 省	848
国 土 地 理 院	862
建設本省試験研究機 関	865

地 方 建 設 局	867
丙号繰越明許費要求書	869
丁号国庫債務負担行為 要求書	871
予算定員及び俸給額表	874
自 治 省 所 管	883
甲号予定経費要求書	883
自 治 本 省	883
消 防 庁	888
丙号繰越明許費要求書	890
予算定員及び俸給額表	891

(参 考)

予定経費要求書中の項の索引	897
コード番号について	907

平成7年度一般会計予算

平成7年度一般会計予算

予算総則

(歳入歳出予算)

第1条 平成7年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ70,987,120,301千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第2条 「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第3条 「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第4条 「財政法」第15条第1項の規定により平成7年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第5条 「財政法」第28条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(公債発行の限度額)

第6条 「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成7年度において公債を発行することができる限度額は9,746,900,000千円とする。

2 「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第1条第2項の規定により公債を発行することができる限度額は2,851,100,000千円とする。

3 第1項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という)がある場合における同項の限度額の規定の摘要については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成6年10月1日から同年11月30日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満になる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値を

とり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

- 4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所	管	組	織	項					
国	会	衆議院	議院	衆議院施設費					
		参議院	議院	参議院施設費					
		国立国会図書館		国立国会図書館施設費					
裁	判	所	所	裁判所施設費					
会	計	検	査	院	施設費				
総	理	府	本	部	総理大臣官邸基盤施設整備費、総理本府施設費				
			警	察	庁	船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)			
			総	務	庁	総務庁施設費			
			北	海	道	開	発	庁	北海道開発庁施設費、北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港漁村整備費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道環境衛生施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業

所 管	組 織	項
	科 学 技 術 庁 環 境 庁 沖 縄 開 発 庁 国 土 庁	費、北海道災害復旧事業等工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費 科学技術庁施設費、科学技術庁試験研究所施設費 環境保全施設整備費、自然公園等事業費、自然公園等事業工事諸費、環境庁研究所施設費 沖縄開発庁(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進調査費 国土庁(防災基地建設モデル事業費等補助金、過疎地域活性化施設整備事業費補助金及び田園都市等地域個性形成事業費補助金に限る。)、国土庁防災施設整備費、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
法 務 省	法 務 本 省	法務本省(更生保護施設整備費補助金に限る。)、法務省施設費
外 務 省	外 務 本 省 在 外 公 館	外務本省施設費 在外公館施設費
大 蔵 省	大 蔵 本 省 財 務 局 税 関 国 税 庁	大蔵本省施設費、公務員宿舍施設費、特別国有財産整備費 財務局施設費 税関施設費、船舶建造費 税務官署施設費
文 部 省	文 部 本 省 文 部 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金に限る。)、国立学校船舶建造及施設費 文部本省所轄研究所施設費、国立社会教育施設整備費 文化庁施設費、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研

所	管	組	織	項
				究所施設費
厚	生	省	厚生本省	保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、戦没者追悼平和祈念館施設費、環境衛生施設整備費
			厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所施設費
			検疫所	検疫所施設費
			国立らい療養所	国立らい療養所施設費
			国立更生援護機関	国立更生援護所施設費
農	林	水	産	省
			農林水産本省	農林水産本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、農林水産本省施設費、農業振興費(地域改善対策事業費補助金及び山村等振興対策事業費補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善事業費補助金に限る。)、農蚕園芸振興費(農業生産体制強化対策事業費補助金に限る。)、畜産振興費(畜産再編総合対策事業費補助金に限る。)、食品流通等対策費(食品流通構造改善基盤施設整備費補助金に限る。)、卸売市場施設整備費、海岸事業費、農業生産基盤整備事業費、農村整備事業費、農地等保全管理事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
			農林水産技術会議	農林水産業技術振興施設費
			農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
			地方農政局	地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費
			林野庁	林野庁施設費、林業振興費(林業生産流通振興基盤施設整備費補助金及び林業構造改善事業費補助金に限る。)、治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費
			水産庁	水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(沿岸漁業構造改善事業費補助金、水産業振興施設整備費補助金及び地域改善対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港漁村整備

所 管 省	組 織	項
		費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、沿岸漁場整備開発事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省 通 商 産 業 検 査 所 工 業 技 術 院 中 小 企 業 庁 通 商 産 業 局	通商産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、通商産業本省施設費、工業再配置促進対策費(産業再配置促進施設整備費補助金に限る。)、情報処理振興対策費(先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費 通商産業検査所施設費 工業技術院試験研究所施設費 中小企業対策費(商業基盤施設整備費補助金に限る。) 通商産業局施設費
運 輸 省	運 輸 本 省 運 輸 本 省 試 験 研 究 機 関 運 輸 本 省 教 育 機 関 海 上 保 安 庁 気 象 庁	運輸本省(観光基盤施設整備費補助金に限る。)、運輸本省施設費、鉄道整備基金助成費(地方鉄道新線建設費等補助金、整備新幹線建設推進準備事業費補助金及び整備新幹線駅整備調整事業費補助金に限る。)、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、都市鉄道・幹線鉄道整備事業費、鉄道防災事業費、新幹線鉄道整備事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費 運輸本省試験研究所施設費 船舶建造費 海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費 気象官署施設費、船舶建造費
郵 政 省	郵 政 本 省 通 信 総 合 研 究 所	郵政本省(電気通信格差是正事業費補助金及び民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、電気通信監理施設費 通信総合研究所施設費
労 働 省	労 働 本 省 職 業 安 定 官 署	女性歴史未来館施設費 職業安定官署施設費
建 設 省	建 設 本 省	建設本省施設費、官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、市街地整備

所 管	組 織	項
	国 土 地 理 院 建設本省試験研究機関 地 方 建 設 局	事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費 国土地理院施設費 建設本省試験研究所施設費 地方建設局施設費、道路災害復旧事業工事諸費、都市公園事業工事諸費
自 治 省	自 治 本 省 消 防 庁	地方公営企業助成費(公営交通施設改良モデル事業費補助金に限る。) 消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)

(一時借入金等の最高額)

第 8 条 「財政法」第 7 条第 3 項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、19,300,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により平成 7 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000 千円とする。

(損失補償契約、国際機関拠出金等の限度額)

第 10 条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成 7 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 1,273,200,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 22,704
「公衆衛生修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 20,736
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	平成 7 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 471,012
「漁業金高資金助成法」の規定による金額の限度	平成 7 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 96,009
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	平成 7 年度以降 12 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 13,760,353

2 「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」の規定により、平成 7 年度において、国際復興開発銀行に設けられる地球環境の保全を支援するための基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、34,273,568 千円とする。

3 「アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律」第2条第3項の規定により平成7年度においてアフリカ開発基金に出資することができる金額の限度は、38,888,746千円とする。

4 「米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定により、平成7年度において、米州開発銀行の特別業務基金に充てるため拠出することができる金額及び同銀行に設けられる多数国間の基金に充てるため拠出することができる金額のそれぞれの限度は、20,715,905千円及び13,486,970千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第11条 次の表の左欄に掲げる法人が平成7年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 中小企業金融公庫 中小企業債券の元本の償還及び利息の支払	「中小企業金融公庫法」第25条の3	額面総額 70,000,000千円及びその利息に相当する金額
2 北海道東北開発公庫 北海道東北開発債券の元本の償還及び利息の支払	「北海道東北開発公庫法」第28条	額面総額 40,000,000千円及びその利息に相当する金額
3 公営企業金融公庫 公営企業債券の元本の償還及び利息の支払	「公営企業金融公庫法」第26条	額面総額 1,324,000,000千円及びその利息に相当する金額
4 日本道路公団 道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第28条	額面総額 623,600,000千円及びその利息に相当する金額
5 首都高速道路公団 首都高速道路債券に係る債務	「首都高速道路公団法」第38条の2	額面総額 80,000,000千円及びその利息に相当する金額
6 水資源開発公団		

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
水資源開発債券及び借入金に係る債務	「水資源開発公団法」第 41 条	額面総額及び元本金額の合計額 30,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
7 阪神高速道路公団 阪神高速道路債券及び借入金に係る債務	「阪神高速道路公団法」第 38 条	額面総額及び元本金額の合計額 50,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
8 日本鉄道建設公団 鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第 29 条の 2	額面総額 144,000,000 千円及びその利息に相当する金額
9 石油公団 石油債券及び借入金に係る債務	「石油公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 674,400,000 千円並びにその利息に相当する金額
10 本州四国連絡橋公団 本州四国連絡橋債券及び借入金に係る債務	「本州四国連絡橋公団法」第 39 条	額面総額及び元本金額の合計額 30,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
11 住宅・都市整備公団 住宅・都市整備債券及び借入金に係る債務	「住宅・都市整備公団法」第 56 条	額面総額及び元本金額の合計額 270,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
12 金属鉱業事業団 金属鉱業債券及び借入金に係る債務	「金属鉱業事業団法」第 25 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 21,800,000 千円並びにその利息に相当する金額
13 動力炉・核燃料開発事業団 動力炉・核燃料開発債券及び借入金に係る債務	「動力炉・核燃料開発事業団法」第 34 条	額面総額及び元本金額の合計額 9,200,000 千円並びにその利息に相当する金額
14 社会福祉・医療事業団 社会福祉・医療事業団債券及び借入金に係る債務	「社会福祉・医療事業団法」第 31 条	額面総額及び元本金額の合計額 30,000,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
る債務		円並びにその利息に相当する金額
15 日本国有鉄道清算事業団 日本国有鉄道清算事業団債券及び借入金に係る債務	「日本国有鉄道清算事業団法」第 41 条	額面総額及び元本金額の合計額 1,310,200,000 千円並びにその利息に相当する金額
16 日本下水道事業団 下水道債券及び借入金に係る債務	「日本下水道事業団法」第 35 条第 1 項	額面総額及び元本金額の合計額 1,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
17 社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる借入金に係る債務 (1) 老人保険関係業務に関するもの (2) 退職者医療関係業務に関するもの	「老人保健法」 「国民健康保険法」	(1)に掲げる借入金にあつては元本金額 680,000,000 千円及び(2)に掲げる借入金にあつては元本金額 78,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
18 海外経済協力基金 海外経済協力基金債券及び借入金に係る債務	「海外経済協力基金法」第 29 条の 4	額面総額及び元本金額の合計額 50,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
19 鉄道整備基金 鉄道整備基金債券及び借入金に係る債務	「鉄道整備基金法」第 29 条	額面総額及び元本金額の合計額 136,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
20 農林漁業信用基金 次に掲げる借入金に係る債務 (1) 農業信用保険業務に関するもの (2) 漁業信用保険業務に関するもの (3) 林業等振興資金暫定業務に関するもの	「農林漁業信用基金法」 同 法 「林業等振興資金融通暫定措置法」第 7 条第 3 項	(1)に掲げる借入金にあつては元本金額 4,200,000 千円、(2)に掲げる借入金にあつては元本金額 3,000,000 千円及び(3)に掲げる借入金にあつては元本金額 1,436,000 千円並び

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		にそれぞれの利息に相当する金額
21 情報処理振興事業協会 借入金に係る債務	「情報処理の促進に関する法律」第 35 条の 2	元本金額 1,500,000 千円及びその利息に相当する金額
22 空港周辺整備機構 空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 53 条	額面総額及び元本金額の合計額 1,028,000 千円並びにその利息に相当する金額
23 電源開発株式会社 イ 社債(口に掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「電源開発促進法」第 27 条第 1 項 同 項	額面総額 50,000,000 千円及びその利息に相当する金額 (1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される社債にあっては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 30,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
24 関西国際空港株式会社		

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」第9条第1項	額面総額 8,400,000 千円及びその利息に相当する金額
<p>25 「東京湾横断道路の建設に関する特別措置法」第3条第1項に規定する東京湾横断道路建設事業者</p> <p>イ 社債(口に掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>ロ 社債のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの</p>	<p>「東京湾横断道路の建設に関する特別措置法」第9条第1項</p> <p>同 項</p>	<p>額面総額 99,700,000 千円及びその利息に相当する金額</p> <p>(1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される社債にあっては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 25,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>26 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構</p> <p>民間都市開発推進債券及び借入金に係る債</p>	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第	額面総額及び元本金額の合計額 484,267,000

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
務	9 条及び附則第 16 条第 3 項	千円並びにその利息に相当する金額
<p>27 「国際復興開発銀行等からの外貨の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項各号に掲げる法人 債券又は地方債証券のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外貨の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項</p> <p>「日本開発銀行法」第 37 条の 3 第 1 項</p> <p>「日本輸出入銀行法」第 39 条の 3 第 1 項</p>	<p>(1)に掲げる債券又は地方債証券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される債券又は地方債証券にあっては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 732,500,000 千円に相当する債券又は地方債証券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第 1 号から第 11 号までの各号、第 14 号から第 16 号までの各号、第 18 号、第 22 号、第 23 号、第 25 号若しくは第 26 号に掲げる法人の事業資金若しくは借入金及び債券により調達する資金又は同項第 27 号に掲げる法人の債券若しくは地方債証券により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債、地方債証券又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額</p>		

及び元本金額の合計額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第 1 項第 1 号から第 16 号までの各号、第 18 号、第 19 号及び第 22 号から第 27 号までの各号に規定する債券、社債又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券、社債又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第 12 条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第 13 条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
総 理 府	北 海 道 開 発 庁	北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港漁村整備費、北海道住宅建設等事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道環境衛生施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	防 衛 施 設 庁	施設運営等関連諸費
	経 済 企 画 庁	国民生活安定対策等経済政策推進費
	科 学 技 術 庁	科学技術振興調整費、海洋開発及地球科学技術調査研究促進費、国立機関原子力試験研究

所 管	組 織	項
	環 境 庁 沖 縄 開 発 庁	費、放射能調査研究費 環境基本計画推進調査費、国立機関公害防止等試験研究費、地球環境研究総合推進費 沖縄振興開発計画推進調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄特定開発事業推進調査費
	国 土 庁	地域活性化施設推進費、災害対策総合推進調整費、第四次全国総合開発計画推進調査費、奄美群島園芸振興費、離島振興事業費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
大 蔵 省	大 蔵 本 省	公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の設置に係るものに限る。)
文 部 省	文 部 本 省	南極地域観測事業費

(予算の移用)

第 14 条 [財政法]第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表の各号に掲げる各組織の経費の全額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第 2 表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第 3 表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第 1 表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 総 理 府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2 農 林 水 産 省	イ 農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林水産本省試験研究機関(農林水産本省試験研究所)、農林水産本省検査指導機関(農林水産本省検査指導所のうち、家畜改良センター及び種苗管理センターに係るものに限る。)、林野庁(森林総合研究所、林野庁のうち林木育種センターに係るものに限る。)及び水産庁(水産庁試験研究所、水産大学校、北海道さけ・ますふ化場) ロ 農林水産本省(海岸事業費、農地等保全管理事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費)

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
3 建設省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設局(都市公園事業工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 総 理 府	北 海 道 開 発 庁	イ 北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港漁村整備費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道環境衛生施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保線管理事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 口 北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間 ハ イの各々又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費及び航空機燃料税財源北海道空港整備事業費の各々と口の各々
	環 境 庁	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費
	沖 縄 開 発 庁	イ 沖縄開発事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費及び農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費の各々の間 口 沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費の各々の間 ハ イの各々又は揮発油税等財源沖縄道路整備事業費及び航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費の各々と口の各々
	国 土 庁	離島振興事業費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費及び農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費の各々の間
2 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
	地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	海岸事業工事諸費と地すべり対策事業工事諸費 山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 運 輸 省	運 輸 本 省 海 上 保 安 庁	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ 港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費 航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
4 労 働 省	労 働 本 省	失業対策事業費、特定地域開発就労事業費及び職業転換対策事業費の各項の間
5 建 設 省	建 設 本 省	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

(俸給予算等の制限)

第15条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号 歳入歳出予算

歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		2,162,256		
				1,175,645		
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,151,327		
			諸 収 入	国 有 財 産 使 用 収 入	24,318	
				986,611		
		国 会 議 員 互 助 年 金 法 納 金		972,605		
		弁 償 及 返 納 金		1,128		
		物 品 売 払 収 入		11,933		
		雑 収 入		945		
		裁 判 所		雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	
	819,052					
諸 収 入	国 有 財 産 貸 付 収 入		819,052			
			4,753,008			
	許 可 及 手 数 料		1,842			
	懲 罰 及 没 収 金		219,699			
	弁 償 及 返 納 金		87,466			
	物 品 売 払 収 入		2,599			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入		雑 入	4,441,402	
				28,504	
			国 有 財 産 利 用 収 入	27,080	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	27,015	
			国 有 財 産 使 用 収 入	65	
			諸 収 入	1,424	
			弁 償 及 返 納 金	1,359	
			物 品 売 払 収 入	41	
			雑 入	24	
			内 閣	雑 収 入	
総 理 府	官 業 益 金 及 官 業 収 入	官 業 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	45,075	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	43,020	
			国 有 財 産 使 用 収 入	2,055	
			諸 収 入	373	
			弁 償 及 返 納 金	137	
			物 品 売 払 収 入	50	
			雑 入	186	
				13,408,634	
				13,408,634	
				13,408,634	
	政 府 資 産 整 理 収 入		768,659		
	国 有 財 産 処 分 収 入		544,462		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			国有財産売却収入	544,462	
		回収金等収入		224,197	
			貸付金等回収金収入	140,667	
			事故補償費返還金	83,530	
	雑 収 入			21,408,462	
		国有財産利用収入		10,065,010	
			国有財産貸付収入	9,780,124	
			国有財産使用収入	264,746	
			利 子 収 入	20,140	
		諸 収 入		11,343,452	
			特別会計受入金	265,135	
			授業料及入学検定料	192	
			受託調査試験及役務収入	45,266	
			弁償及返納金	7,330,708	
			物品売却収入	453,590	
			特別調達資金受入	1,191	
			雑 収 入	3,247,370	
			計	35,585,755	
法 務 省	雑 収 入			98,415,068	
		国有財産利用収入		739,291	
			国有財産貸付収入	739,291	
		諸 収 入		97,675,777	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
外 務 省	雑 収 入		懲 罰 及 没 収 金	81,027,546	
			弁 償 及 返 納 金	850,477	
			矯 正 官 署 作 業 収 入	14,157,457	
			物 品 売 払 収 入	43,486	
			雑 収 入	1,596,811	
				5,754,342	
			国 有 財 産 利 用 収 入	782,159	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	768,295	
			利 子 収 入	13,864	
				4,972,183	
大 蔵 省	租 税 及 印 紙 収 入	諸 収 入	許 可 及 手 数 料	3,714,502	
			弁 償 及 返 納 金	1,210,619	
			物 品 売 払 収 入	34,457	
			雑 収 入	12,605	
				52,273,000,000	
			租 税	51,969,000,000	
			所 得 税	21,350,000,000	
			法 人 税	13,726,000,000	
			相 続 税	2,684,000,000	
			地 価 税	434,000,000	
消 費 税	5,980,000,000				
	2,172,000,000				
		酒 税	2,172,000,000		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			た ば こ 税	1,038,000,000	
			揮 発 油 税	1,850,000,000	
			石 油 ガ ス 税	16,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	82,000,000	
			石 油 税	527,000,000	
			取 引 所 税	44,000,000	
			有 価 証 券 取 引 税	396,000,000	
			自 動 車 重 量 税	765,000,000	
			関 税	897,000,000	
			と ん 税	8,000,000	
		印 紙 収 入		304,000,000	
			印 紙 収 入	304,000,000	
	官 業 益 金 及 官 業 収 入			4,089,290	
		官 業 益 金		4,089,290	
			印刷局特別会計受入金	4,089,290	
	政 府 資 産 整 理 収 入			283,343,493	
		国 有 財 産 処 分 収 入		280,578,000	
			国 有 財 産 売 払 収 入	280,578,000	
		回 収 金 等 収 入		2,765,493	
			特 別 会 計 整 理 収 入	420	
			引 継 債 券 整 理 収 入	448	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	2,764,625	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入			3,291,867,706	
		国 有 財 産 利 用 収 入		42,520,037	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	41,125,278	
			国 有 財 産 使 用 収 入	10,790	
			配 当 金 収 入	2,750	
			利 子 収 入	1,381,219	
		納 付 金		669,000,000	
			日 本 銀 行 納 付 金	669,000,000	
		諸 収 入		2,580,347,669	
			文官恩給費特別会計等負担金	15,472,010	
			特 別 会 計 受 入 金	2,301,567,291	
			許 可 及 手 数 料	4,194,003	
			懲 罰 及 没 収 金	274,526	
			弁 償 及 返 納 金	910,033	
			物 品 売 払 収 入	12,988	
			貨 幣 回 収 準 備 資 金 受 入	256,417,240	
			雑 収 入	1,499,578	
	公 債 金			12,598,000,000	
		公 債 金		12,598,000,000	
			公 債 金	9,746,900,000	
			特 例 公 債 金	2,851,100,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	前年度剰余金受入			1,786,127	
		前年度剰余金受入		1,786,127	
			前年度剰余金受入	1,786,127	
			計	68,452,086,616	
文 部 省	雑 収 入			2,595,362	
		国有財産利用収入		1,842,148	
			国有財産貸付収入	169,711	
			国有財産使用収入	1,672,437	
		諸 収 入		753,214	
			授業料及入学検定料	21,790	
			許可及手数料	14,576	
			受託調査試験及役務収入	3,155	
			弁償及返納金	557,193	
			物品売払収入	37,214	
			雑 収 入	119,286	
厚 生 省	官業益金及官業収入			1,427,726	
		官 業 収 入		1,427,726	
			病 院 収 入	1,427,726	
	政府資算整理収入			683,971	
		回 収 金 等 収 入		683,971	
			貸付金等回収金収入	683,971	
	雑 収 入			62,701,178	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)			
農 林 水 産 省	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		142,483			
			国 有 財 産 貸 付 収 入	123,225			
			国 有 財 産 使 用 収 入	6,454			
			利 子 収 入	12,804			
			諸 収 入	62,558,695			
				授 業 料 及 入 学 検 定 料	48,979		
				許 可 及 手 数 料	39,073		
				受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	526,188		
				弁 償 及 返 納 金	58,571,115		
				物 品 売 払 収 入	3,025,812		
				雑 収 入	347,528		
				計	64,812,875		
					481,873,360		
				国 有 財 産 利 用 収 入	616,607		
					国 有 財 産 貸 付 収 入	553,204	
					国 有 財 産 使 用 収 入	63,403	
				納 付 金	443,573,000		
					日 本 中 央 競 馬 会 納 付 金	444,573,000	
				諸 収 入	37,683,753		
					特 別 会 計 受 入 金	11,960,111	
			公 共 事 業 費 負 担 金	22,068,570			
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	404,588			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
通商産業省	専 売 納 付 金		許 可 及 手 数 料	8,851		
			受託調査試験及役務収入	196,766		
			弁 償 及 返 納 金	964,609		
			物 品 売 払 収 入	946,319		
			雑 入	1,133,939		
					14,568,933	
			アルコール専売事業特別 会計納付金		14,568,933	
			アルコール専売事業特別 会計納付金		14,568,933	
		政 府 資 産 整 理 収 入			1,323	
			回 収 金 等 収 入		1,323	
			特 別 会 計 整 理 収 入		1,323	
		雑 収 入			2,081,207	
			国 有 財 産 利 用 収 入		373,332	
			国 有 財 産 貸 付 収 入		204,181	
			国 有 財 産 使 用 収 入		169,151	
			諸 収 入		1,707,875	
				授 業 料 及 入 学 検 定 料	14,067	
			許 可 及 手 数 料	6,962		
			受託調査試験及役務収入	38,960		
			弁 償 及 返 納 金	800,087		
			物 品 売 払 収 入	55,780		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
運 輸 省	政 府 資 産 整 理 収 入	國 有 財 産 處 分 収 入	雜 入	792,019	
			計	16,651,463	
			國 有 財 産 賣 払 収 入	39,321	
			回 收 金 等 収 入	19,207,267	
			貸 付 金 等 回 收 金 収 入	19,207,267	
			雜 収 入	312,302,422	
			國 有 財 産 利 用 収 入	851,971	
			國 有 財 産 貸 付 収 入	659,272	
			國 有 財 産 使 用 収 入	192,699	
			諸 収 入	311,450,451	
			特 別 會 計 受 入 金	310,000,000	
			公 共 事 業 費 負 担 金	948,481	
			授 業 料 及 入 学 檢 定 料	346,322	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	74,564	
			懲 罰 及 沒 収 金	367	
			弁 償 及 返 納 金	44,223	
			物 品 売 払 収 入	22,458	
雜 入	14,036				
			計	331,549,010	
郵 政 省	租 稅 及 印 紙 収 入			1,458,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		印 紙 収 入		1,458,000,000	
	雑 収 入		印 紙 収 入	1,458,000,000	
				8,267,166	
		国 有 財 産 利 用 収 入		37,128	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	36,718	
			国 有 財 産 使 用 収 入	410	
		諸 収 入		8,230,038	
			弁 償 及 返 納 金	1,897	
			物 品 売 払 収 入	92	
			電 波 利 用 料 収 入	8,227,754	
			雑 収 入	295	
			計	1,466,267,166	
労 働 省	雑 収 入			2,636,442	
		国 有 財 産 利 用 収 入		270,757	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	270,757	
		諸 収 入		2,365,685	
			弁 償 及 返 納 金	872,356	
			物 品 売 払 収 入	104	
			雑 収 入	1,493,225	
建 設 省	雑 収 入			20,314,523	
		国 有 財 産 利 用 収 入		2,768,173	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	463,095	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
自 治 省	雑 収 入	納 付 金 諸 収 入	国 有 財 産 使 用 収 入	2,305,078	
			雑 納 付 金	39,669	
			公 共 事 業 費 負 担 金	39,669	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	17,506,681	
			弁 償 及 返 納 金	14,976,226	
			物 品 売 払 収 入	168,115	
			雑 入	529,445	
				54,419	
				1,778,476	
				770,051	
			国 有 財 産 利 用 収 入	23,921	
			諸 収 入	23,921	
			弁 償 及 返 納 金	746,130	
			物 品 売 払 収 入	191	
			雑 入	106	
	745,833				
歳 入 総 計				70,987,120,301	

歳 出						
所 管	組 織	項	金 額 (千円)			
皇 国	室	内 廷 費	290,000			
		宮 廷 費	5,240,664			
		皇 族 費	299,455			
			計	5,830,119		
	会	衆 議 院	衆 議 院	64,119,945		
			衆 議 院 施 設 費	2,811,436		
			衆 議 院 予 備 経 費	7,000		
				計	66,938,381	
		参 議 院	参 議 院	38,500,654		
			参 議 院 施 設 費	1,471,979		
			参 議 院 予 備 経 費	5,000		
				計	39,977,633	
			国立国会図書館	国立国会図書館	13,353,299	
				国立国会図書館施設費	2,078,455	
				計	15,431,754	
		裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	135,708		
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	122,605			
	国会所	管 合 計	122,606,081			
裁 判 所	裁 判 所	最 高 裁 判 所	77,048,729			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	185,353,808	
		裁 判 費	13,558,955	
		裁 判 所 施 設 費	13,191,629	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	289,161,121	
	検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	5,886,819	
	裁 判 所 所 管 合 計		295,047,940	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	14,844,756	
		会 計 検 査 院 施 設 費	277,270	
		計	15,122,026	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房	6,724,772	
		安 全 保 障 会 議	236,069	
		計	6,960,841	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	896,972	
	人 事 院	人 事 院	8,916,308	
	内 閣 所 管 合 計		16,774,121	
総 理 府	総 理 本 府	総 理 本 府	32,062,516	
		総 理 大 臣 官 邸 基 盤 施 設 整 備 費	4,238,586	
		総 理 本 府 施 設 費	1,364,393	
		計	37,665,495	
	日 本 学 術 会 議	日 本 学 術 会 議	1,123,394	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	470,260	
	公正取引委員会	公正取引委員会	5,238,542	
	警 察 庁	警 察 庁	161,410,477	
		千葉県警察新東京国際空 港警備隊費	10,118,331	
		船 舶 建 造 費	146,840	
		科 学 警 察 研 究 所	1,434,786	
		皇 宮 警 察 本 部	8,111,000	
		警 察 庁 施 設 費	9,848,313	
		都道府県警察費補助	55,017,644	
		計	246,087,391	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	588,488	
	宮 内 庁	宮 内 庁	11,096,450	
	総 務 庁	総 務 庁	51,377,851	
		総 務 庁 施 設 費	126,648	
		恩 給 費	1,599,219,569	
		恩 給 支 給 事 務 費	5,621,577	
		国連アジア統計研修協力 費	444,520	
		統 計 調 査 費	6,232,652	
		国 勢 調 査 費	53,011,639	
		青 少 年 対 策 本 部	3,041,628	
		北 方 対 策 本 部	1,003,645	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	1,720,079,729	
	北 海 道 開 発 庁	北 海 道 開 発 庁	17,586,466	
		北海道開発庁施設費	35,821	
		北海道開発計画費	118,000	
		北海道開発事業指導監督費	455,281	
		北海道治水事業費	130,880,000	
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	1,478,000	
		北海道治山事業費	17,619,000	
		北海道海岸事業費	6,824,000	
		北海道治水海岸事業工事諸費	11,797,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	202,265,000	
		北海道道路整備事業費	98,973,000	
		北海道道路事業工事諸費	31,720,000	
		北海道港湾事業費	50,152,000	
		北海道漁港漁村整備費	44,411,000	
		北海道空港整備事業費	4,112,000	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	7,548,000	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	9,066,000	
		北海道住宅建設等事業費	37,871,000	
		北海道住宅対策諸費	119,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道都市計画事業費	69,390,000	
		北海道都市公園事業工事諸費	119,000	
		北海道環境衛生施設整備費	10,480,000	
		北海道農業生産基盤整備事業費	132,272,235	
		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	1,815,000	
		北海道農村整備事業費	25,675,830	
		北海道農地等保全管理事業費	6,382,100	
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	11,509,835	
		北海道造林事業費	6,527,000	
		北海道林道事業費	7,614,000	
		北海道沿岸漁場整備開発事業費	7,992,000	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	349,629	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	9,889,000	
		北海道特定開発事業推進調査費	169,000	
		計	963,215,197	
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	2,314,576,308	
		武器車両等購入費	471,145,865	
		航空機購入費	244,621,840	
		艦船建造費	20,844,101	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		平成3年度甲 型警備艦 建造費	15,598,740	
		平成3年度甲型警備艦建 造費	12,688,538	
		平成4年度甲型警備艦建 造費	35,100,244	
		平成4年度潜水艦建造費	9,948,981	
		平成5年度甲 型警備艦 建造費	20,623,164	
		平成5年度潜水艦建造費	21,487,539	
		平成6年度甲型警備艦建 造費	13,091,530	
		平成6年度潜水艦建造費	3,991,652	
		平成7年度甲型警備艦建 造費	632,842	
		平成7年度潜水艦建造費	99,324	
		施 設 整 備 費	216,201,583	
		装 備 品 等 整 備 諸 費	609,758,317	
		施設整備等附帯事務費	5,060,104	
		研 究 開 発 費	140,140,199	
		計	4,155,610,871	
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	32,241,449	
		調 達 労 務 管 理 費	145,331,521	
		施設運営等関連諸費	389,058,111	
		提供施設移設整備費	997,638	
		相互防衛援助協定交付金	134,657	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	567,763,376	
	経 済 企 画 庁	経 済 企 画 庁	11,063,099	
		海外経済協力基金交付金	43,527,806	
		国民生活安定対策等経済政策推進費	1,270,000	
		経 済 研 究 所	991,446	
		計	56,852,351	
	科 学 技 術 庁	科 学 技 術 庁	14,005,120	
		科学技術庁施設費	120,586	
		科学技術振興費	228,681,278	
		科学技術振興調整費	18,500,000	
		海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	17,491,161	
		原子力平和利用研究促進費	161,220,613	
		国立機関原子力試験研究費	2,317,143	
		放射能調査研究費	990,704	
		科学技術庁試験研究所	38,496,690	
		科学技術庁試験研究所施設費	10,811,067	
		計	492,634,362	
	環 境 庁	環 境 庁	43,806,707	
		環境基本計画推進調査費	250,000	
		国立機関公害防止等試験研究費	1,918,043	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		地球環境研究総合推進費	2,450,000	
		公害防止等調査研究費	2,009,788	
		自然公園等管理費	1,323,042	
		環境保全施設整備費	1,126,987	
		自然公園等事業費	9,577,852	
		自然公園等事業工事諸費	712,148	
		環境庁研究所	7,922,959	
		環境庁研究所施設費	358,633	
		計	71,456,159	
	沖 縄 開 発 庁	沖 縄 開 発 庁	21,299,669	
		沖縄振興開発計画推進調査費	100,000	
		沖縄教育振興事業費	15,193,470	
		沖縄保健衛生諸費	283,708	
		沖縄保健衛生施設整備費	509,293	
		沖縄農業振興費	2,900,135	
		沖縄開発事業指導監督費	54,711	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	70,006,000	
		沖縄開発事業費	196,034,365	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	2,033,000	
		牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	563,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農林漁業用揮発油税財源 身替沖縄農道等整備事業 費	595,000	
		沖縄住宅対策諸費	30,000	
		沖縄治水事業工事諸費	1,665,828	
		沖縄道路事業工事諸費	1,070,000	
		沖縄港湾空港整備事業工 事諸費	763,316	
		沖縄都市公園事業工事諸 費	128,059	
		沖縄農業生産基盤整備事 業工事諸費	800,432	
		沖縄特定開発事業推進調 査費	72,000	
		計	314,101,986	
	国 土 庁	国 土 庁	23,589,181	
		地域活性化施策推進費	1,000,000	
		災害対策総合推進調整費	205,400	
		国土庁防災施設整備費	45,318	
		第四次全国総合開発計画 推進調査費	250,000	
		国 土 調 査 費	11,786,818	
		豪雪地帯対策特別事業費	238,074	
		振興山村開発総合特別事 業費	553,237	
		小笠原諸島振興開発事業 費	2,600,641	
		離島振興特別事業費	602,949	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		奄美群島園芸振興費	85,000	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	27,802,000	
		離島振興事業費	169,742,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	2,118,000	
		農村総合整備計画調査費	278,280	
		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	565,000	
		農林漁業用揮発油税財源替離島農道等整備事業費	5,045,000	
		水資源開発事業費	84,702,426	
		国土総合開発事業調整費	14,756,000	
		計	345,965,324	
	総 理 府 所 管 合 計		8,989,949,375	
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	104,337,617	
		登記事務費	72,326,964	
		訟 務 費	1,441,508	
		外国人登録事務費	5,174,936	
		法務省施設費	16,458,790	
		計	199,739,815	
	法務総合研究所	法務総合研究所	1,433,033	
		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	350,366	
		計	1,783,399	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	法 務 局	法 務 局	16,822,168	
	検 察 庁	検 察 官 署	90,414,970	
		検 察 費	5,269,982	
		計	95,684,952	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	152,941,316	
		矯 正 収 容 費	26,886,071	
		刑 務 所 作 業 費	3,418,378	
		計	183,245,765	
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	10,732,910	
		補 導 援 護 費	6,066,737	
		計	16,799,647	
	地 方 入 国 管 理 官 署	地 方 入 国 管 理 官 署	20,747,780	
		護 送 収 容 費	1,402,913	
		計	22,150,693	
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	80,168	
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁	17,727,664	
		法 務 省 所 管 合 計	554,034,271	
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省	81,815,474	
		外 務 本 省 施 設 費	2,631,365	
		経 済 協 力 費	261,927,123	
		国 際 分 担 金 其 他 諸 費	108,711,894	
		国 際 協 力 事 業 団 事 業 費	169,248,102	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	624,333,958	
	在 外 公 館	在 外 公 館	89,951,155	
		在 外 公 館 施 設 費	10,496,836	
		計	100,447,991	
	外 務 省 所 管 合 計		724,781,949	
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大 蔵 本 省	74,112,702	
		大 蔵 本 省 施 設 費	128,770	
		国家公務員等共済組合連 合会等助成費	23,030,435	
		日本鉄道共済組合等助成 費	41,267,747	
		産業投資特別会計へ繰入	1,281,225,820	
		国庫受入預託金利子	2,000	
		国 債 費	13,221,300,445	
		国 務 員 宿 舎 施 設 費	20,240,009	
		政 府 出 資	354,900,000	
		経 済 協 力 費	46,945,840	
		アジア開発銀行出資	522,259	
		欧州復興開発銀行出資	4,343,000	
		国民金融公庫補給金	37,502,000	
		特定国有財産整備費	99,835	
		予 備 費	350,000,000	
		計	15,455,620,862	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
文 部 省	財 務 局	財 務 局	57,920,192	
		財 務 局 施 設 費	131,597	
		計	58,051,789	
	税 関	税 関	78,978,116	
		税 関 施 設 費	257,297	
		船 舶 建 造 費	242,177	
		計	79,477,590	
		国 税 庁	税 務 官 署	612,015,630
		国 税 不 服 審 判 所	4,816,139	
		釀 造 試 験 所	1,037,456	
		税 務 官 署 施 設 費	4,906,892	
		計	622,776,117	
		大 蔵 省 所 管 合 計	16,215,926,358	
		文 部 本 省	61,895,444	
		文 部 本 省 施 設 費	186,913	
		教 育 統 計 調 査 費	564,038	
		文 化 功 労 者 年 金	598,500	
		生 涯 学 習 振 興 費	11,995,617	
		義 務 教 育 教 科 書 費	44,030,193	
		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	2,766,137,000	
	養 護 学 校 教 育 費 国 庫 負 担 金	122,138,553		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		学 校 教 育 振 興 費	110,122,819	
		公 立 文 教 施 設 整 備 費	254,535,000	
		公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	746,500	
		育 英 事 業 費	98,622,718	
		私 立 学 校 助 成 費	393,673,665	
		科 学 振 興 費	105,269,697	
		南 極 地 域 観 測 事 業 費	3,852,002	
		体 育 振 興 費	17,309,831	
		国 立 学 校 運 営 費	1,416,797,407	
		国 立 学 校 船 舶 建 造 及 施 設 費	140,801,387	
		計	5,549,277,284	
	文 部 本 省 所 轄 機 関	文 部 本 省 所 轄 研 究 所	4,390,103	
		文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費	1,157,306	
		日 本 学 士 院	614,588	
		国 立 社 会 教 育 施 設 運 営 費	9,186,281	
		国 立 社 会 教 育 施 設 整 備 費	7,916,074	
		計	23,264,352	
	文 化 庁	文 化 庁	9,829,334	
		文 化 庁 施 設 費	3,525,628	
		文 化 振 興 費	4,936,331	
		文 化 財 保 存 事 業 費	16,221,656	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		文化財保存施設整備費	13,969,733	
		国 立 博 物 館	3,765,063	
		国立博物館施設費	3,304,649	
		国 立 美 術 館	3,780,011	
		国立美術館施設費	946,981	
		文化庁研究所	3,820,424	
		文化庁研究所施設費	2,231,687	
		日 本 芸 術 院	433,838	
		計	66,765,335	
	文 部 省 所 管 合 計		5,639,306,971	
厚 生 省	厚 生 本 省	厚 生 本 省	90,846,889	
		厚生統計調査費	4,520,258	
		科 学 研 究 費	41,014,619	
		保 健 衛 生 諸 費	109,619,541	
		保健衛生施設整備費	34,921,700	
		原 爆 障 害 対 策 費	145,601,922	
		原爆死没者追悼平和祈念館施設費	32,816	
		結 核 医 療 費	16,134,701	
		精 神 保 健 費	31,771,054	
		国立病院及療養所経営費	233,780,010	
		国立病院及療養所施設費	14,824,541	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		社会福祉諸費	204,096,253	
		社会福祉施設整備費	166,044,091	
		生活保護費	1,053,179,894	
		婦人保護費	1,552,465	
		災害救助等諸費	840,000	
		身体障害者保護費	79,134,783	
		遺族及留守家族等援護費	119,714,063	
		戦没者追悼平和祈念館施設費	190,830	
		老人福祉費	2,085,438,787	
		児童保護費	589,128,550	
		児童扶養手当給付諸費	213,039,866	
		特別児童扶養手当等給付諸費	102,173,215	
		児童手当国庫負担金	14,390,907	
		母子福祉費	3,400,000	
		健康保険組合助成費	23,479,135	
		国民健康保険助成費	2,819,398,411	
		農業者年金実施費	1,616,313	
		厚生年金基金連合会等助成費	700,367	
		国民年金基金等助成費	1,420,188	
		社会保険国庫負担金	1,103,843,508	
		厚生年金保険国庫負担金	2,829,544,119	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国民年金国庫負担金	1,518,306,014	
		環境衛生施設整備費	264,283,000	
		計	13,935,982,810	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	12,999,562	
		血清等製造及検定費	741,560	
		厚生本省試験研究所施設費	164,818	
		計	13,905,940	
	検 疫 所	検 疫 所	7,362,553	
		検 疫 所 施 設 費	436,339	
		計	7,798,892	
	国立らい療養所	国立らい療養所運営費	35,131,642	
		国立らい療養所施設費	4,570,598	
		計	39,702,240	
	国立厚生援護機関	国立更生援護所運営費	9,243,106	
		国立更生援護所施設費	1,560,527	
		計	10,803,633	
	地方医務局	地方医務局	1,421,121	
	麻薬取締官事務所	麻薬取締官事務所	1,860,940	
		厚生省所管合計	14,011,475,576	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	91,628,428	
		農林水産本省施設費	297,784	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農 林 漁 業 金 融 費	134,340,938	
		農 業 保 險 費	155,332,498	
		農 林 漁 業 統 計 情 報 費	10,781,765	
		農 業 振 興 費	151,359,219	
		農 業 構 造 改 善 対 策 費	43,293,799	
		農 業 者 年 金 等 実 施 費	116,027,996	
		農 蚕 園 芸 振 興 費	49,837,045	
		農 業 改 良 資 金 助 成 費	3,900,000	
		水 田 営 農 活 性 化 対 策 費	89,318,140	
		国 産 大 豆 等 保 護 対 策 費	13,017,441	
		農 業 改 良 普 及 対 策 費	35,905,060	
		畜 産 振 興 費	51,200,961	
		牛 肉 等 関 税 財 源 畜 産 振 興 費	104,040,395	
		家 畜 伝 染 病 予 防 費	973,656	
		飼 料 需 給 安 定 費	300,000	
		食 品 流 通 等 対 策 費	16,864,968	
		卸 売 市 場 施 設 整 備 費	9,632,000	
		糖 価 安 定 対 策 費	19,014,696	
		農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 等 指 導 監 督 費	271,061	
		海 岸 事 業 費	10,003,700	
		農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	440,642,233	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	8,616,000	
		農 村 整 備 事 業 費	334,924,204	
		農地等保全管理事業費	104,790,198	
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	35,562,000	
		農業生産基盤整備事業等諸費	23,877	
		農業施設災害復旧事業費	8,092,614	
		農業施設災害関連事業費	1,744,185	
		計	2,041,736,861	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 技 術 会 議	2,232,474	
		農林水産業技術振興費	16,580,071	
		農林水産業技術振興施設費	2,852,328	
		計	21,664,873	
	農林水産本省試験研究機関	農林水産本省試験研究所	40,038,629	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	26,649,743	
		農林水産本省検査指導所施設費	1,403,988	
		計	28,053,731	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	52,466,972	
		地方農政局施設費	237,064	
		海岸事業工事諸費	359,300	
		地すべり対策事業工事諸費	508,208	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農業施設災害復旧事業等 工事諸費	2,968	
		計	53,574,512	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	2,890,393	
	食 糧 庁	食 糧 庁	5,892,630	
		食 糧 管 理 費	183,000,000	
		計	188,892,630	
	林 野 庁	林 野 庁	30,975,184	
		林 野 庁 施 設 費	134,145	
		林 業 振 興 費	47,402,787	
		山 林 事 業 指 導 監 督 費	46,993	
		治 山 事 業 費	174,079,000	
		森 林 開 発 公 団 事 業 助 成 費	35,504,000	
		造 林 事 業 費	52,952,000	
		林 道 事 業 費	80,961,000	
		農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 林 道 整 備 事 業 費	6,262,000	
		森 林 開 発 公 団 事 業 費	16,950,000	
		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	2,499,000	
		山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	5,580,000	
		森 林 総 合 研 究 所	7,044,330	
		計	460,390,439	
	水 産 庁	水 産 庁	7,538,917	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		水産庁施設費	1,992,003	
		船舶建造費	2,495,349	
		漁業調査取締費	16,571,580	
		水産業振興費	62,081,012	
		漁港整備事業指導監督費	21,371	
		海岸事業費	12,278,000	
		漁港漁村整備費	103,771,000	
		農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業 費	3,174,000	
		沿岸漁場整備開発事業費	21,848,000	
		漁港施設災害復旧事業費	507,000	
		漁港施設災害関連事業費	66,000	
		水産庁試験研究所	7,997,904	
		真珠検査所	110,590	
		水産大学校	2,373,324	
		北海道さけ・ますふ化場	1,656,648	
		計	244,482,698	
		農林水産省所管合計	3,081,724,766	
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	108,931,794	
		通商産業本省施設費	2,182,815	
		商工鉱業統計調査費	1,017,121	
		中小商工業等統計調査費	2,188,047	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		経 済 協 力 費	30,746,105	
		工業再配置促進対策費	6,297,338	
		電子計算機産業振興対策費	1,086,186	
		情報処理振興対策費	2,682,933	
		航空機国際共同開発促進費	3,017,497	
		繊維産業構造改善対策費	465,741	
		工業用水道事業費	12,263,574	
		計	170,879,151	
	通 商 産 業 検 査 所	通 商 産 業 検 査 所	4,154,863	
		通商産業検査所施設費	371,603	
		計	4,526,466	
	工 業 技 術 院	工 業 技 術 院	3,299,206	
		鉦工業技術振興費	14,578,925	
		産業技術基盤研究開発費	1,522,456	
		エネルギー技術研究開発費	669,658	
		工業技術院試験研究所	39,105,144	
		工業技術院試験研究所施設費	2,409,324	
		計	61,584,713	
	資 源 工 ネ ル ギ ー 庁	資 源 工 ネ ル ギ ー 庁	3,739,097	
		エネルギー対策費	747,198	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
運 輸 省	中 小 企 業 庁	石油税財源石油及エネルギー 需要給構造高度化対策 費	515,000,000	
		地 下 資 源 対 策 費	5,295,483	
		計	524,781,778	
		中 小 企 業 庁	1,631,910	
		中 小 企 業 対 策 費	120,431,344	
		計	122,063,254	
		通 商 産 業 局	16,254,523	
		通 商 産 業 局 施 設 費	70,466	
		商 工 鉱 業 統 計 調 査 費	479,159	
		工 ネ ル ギ ー 対 策 費	315,021	
	計	17,119,169		
	鉱 山 保 安 監 督 官 署	1,842,036		
	通 商 産 業 省 所 管 合 計	902,796,567		
	運 輸 本 省	運 輸 本 省	89,852,349	
		運 輸 本 省 施 設 費	110,562	
		観 光 事 業 費	2,436,536	
		日本国有鉄道清算事業団 事業助成費	63,500,000	
		鉄 道 整 備 基 金 助 成 費	31,616,792	
		海 運 助 成 費	6,863,380	
		造 船 業 基 盤 整 備 対 策 費	1,003,000	
	船 員 雇 用 促 進 対 策 事 業 費	189,776		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		港湾等事業指導監督費	148,691	
		海岸事業費	33,753,589	
		海岸事業工事諸費	274,411	
		港湾事業費	229,404,000	
		空港整備事業費	41,611,874	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	72,087,126	
		都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	66,328,000	
		鉄道防災事業費	325,000	
		新幹線鉄道整備事業費	26,900,000	
		港湾施設災害復旧事業費	809,965	
		港湾災害復旧事業工事諸費	1,614	
		港湾施設災害関連事業費	18,000	
		計	667,234,665	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	5,957,657	
		運輸本省試験研究所施設費	397,241	
		計	6,354,898	
	運輸本省教育機関	学校及訓練所	12,441,781	
		船舶建造費	836,000	
		計	13,277,781	
	地方運輸局	地方運輸局	22,874,686	
	港湾建設局	港湾建設局	4,440,475	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
郵 政 省	地 方 航 空 局 船 員 勞 働 委 員 会 海 上 保 安 庁	地 方 航 空 局	1,667,070		
		船 員 勞 働 委 員 会	751,883		
		海 上 保 安 官 署	138,721,076		
		海 上 保 安 官 署 施 設 費	1,285,204		
		船 舶 建 造 費	9,710,990		
		航 路 標 識 整 備 事 業 費	7,226,522		
		航 路 標 識 整 備 事 業 工 事 諸 費	689,478		
		計	157,633,270		
		海 難 審 判 庁 気 象 庁	海 難 審 判 庁	2,480,123	
			気 象 官 署	50,052,550	
	静 止 気 象 衛 星 業 務 費		4,827,123		
	気 象 官 署 施 設 費		719,188		
	船 舶 建 造 費		1,211,317		
	気 象 研 究 所		2,617,429		
	計		59,427,607		
		運 輸 省 所 管 合 計	936,142,458		
	郵 政 省	郵 政 本 省	郵 政 本 省	19,858,067	
			電 気 通 信 監 理 費	2,426,480	
			電 気 通 信 監 理 施 設 費	47,121	
			電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	4,943,296	
計			27,274,964		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
労 働 省	通 信 総 合 研 究 所	通 信 総 合 研 究 所	6,088,396		
		通 信 総 合 研 究 所 施 設 費	4,010,941		
		計	10,099,337		
	地 方 電 気 通 信 監 理 局	地 方 電 気 通 信 監 理 局	9,589,053		
		電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	3,284,458		
		計	12,873,511		
	郵 政 省 所 管 合 計			50,247,812	
	労 働 本 省	労 働 本 省	労 働 本 省	68,035,560	
			労 働 統 計 調 査 費	1,245,751	
			労 働 者 災 害 補 償 保 険 費	1,307,000	
			女 性 歴 史 未 来 館 施 設 費	613,000	
			失 業 対 策 事 業 費	4,684,178	
			特 定 地 域 開 発 就 労 事 業 費	6,797,833	
			職 業 転 換 対 策 事 業 費	26,943,112	
			政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	1,199,252	
雇 用 保 険 国 庫 負 担 金			255,009,000		
計			365,834,686		
労 働 本 省 研 究 機 関	労 働 本 省 研 究 所	768,330			
中 央 労 働 委 員 会	中 央 労 働 委 員 会	1,812,956			
労 働 保 護 官 署	労 働 保 健 官 署	31,176,679			
	労 働 統 計 調 査 費	233,517			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	31,410,196	
	職 業 安 定 官 署	職 業 安 定 官 署	65,084,248	
		職 業 安 定 官 署 施 設 費	171,852	
		計	65,256,100	
	勞 働 省 所 管 合 計		465,082,268	
建 設 省	建 設 本 省	建 設 本 省	33,223,436	
		建 設 本 省 施 設 費	69,579	
		官 庁 営 繕 費	25,342,037	
		河 川 管 理 費	1,402,359	
		河 川 管 理 施 設 整 備 費	182,079	
		河 川 鉞 害 復 旧 事 業 費	39,669	
		建 設 事 業 指 導 監 督 費	577,296	
		治 水 事 業 費	977,575,000	
		急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 等 事 業 費	44,325,000	
		海 岸 事 業 費	30,109,000	
		海 岸 事 業 工 事 諸 費	1,489,000	
		揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費	1,507,836,148	
		道 路 整 備 事 業 費	605,637,852	
		住 宅 建 設 等 事 業 費	553,264,000	
		住 宅 対 策 諸 費	505,033,000	
		市 街 地 整 備 事 業 費	51,317,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		都市計画事業費	1,151,976,174	
		都市計画事業諸費	9,682,000	
		河川等災害復旧事業費	34,662,569	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	1,373,486	
		都市災害復旧事業費	150,000	
		河川等災害関連事業費	12,345,571	
		計	5,547,612,255	
	国土地理院	国土地理院	9,435,047	
		国土地理院施設費	189,284	
		計	9,624,331	
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	5,243,359	
		建設本省試験研究所施設費	362,824	
		計	5,606,183	
	地方建設局	地方建設局	19,111,947	
		地方建設局施設費	30,994	
		道路災害復旧事業工事諸費	12,399	
		都市公園事業工事諸費	1,214,826	
		計	20,370,166	
		建設省所管合計	5,583,212,935	
自治省	自治本省	自治本省	12,108,076	
		参議院議員通常選挙費	55,347,188	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		参議院議員通常選挙啓発 推進費	627,608	
		政 党 助 成 費	31,133,817	
		地方交付税交付金	13,215,394,753	
		地方債元利助成費	1,529,511	
		地方公営企業助成費	11,839,612	
		国有提供施設等所在市町 村助成交付金	22,350,000	
		施設等所在市町村調整交 付金	5,800,000	
		計	13,356,130,565	
	消 防 庁	消 防 庁	2,713,751	
		消防防災施設等整備費	17,486,947	
		消 防 研 究 所	727,445	
		計	20,928,143	
	自 治 省 所 管 合 計		13,377,058,708	
	歳 出 総 計		70,987,120,301	

乙号 継 続 費

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
				平成 3 年度 (千円)	平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 (千円)		
総 理 府	防衛本庁	平成 3 年度甲 型警備艦建造費									
		既 定	116,899,676	3,021,453	19,518,092	22,967,828	55,793,472	15,598,831	-	平成 3 年度甲 型警備艦建造費に ついては、外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため	
		改 定	116,899,585	3,021,453	19,518,092	22,967,828	55,793,472	15,598,740	-		
		平成 3 年度甲型 警備艦建造費									
		既 定	60,184,006	513,490	5,789,018	9,444,572	31,748,307	1,268,619	-		
		改 定	60,183,925	513,490	5,789,018	9,444,572	31,748,307	1,268,538	-		
		平成 4 年度甲型 警備艦建造費									
		既 定	63,780,355	-	513,157	5,942,150	8,598,154	35,311,737	13,415,157		平成 4 年度甲型警備艦建造費につ いては、外国為替相場の変更に伴い その総額及び年割額を改定する必要 があるため
		改 定	63,568,807	-	513,157	5,942,150	8,598,154	35,100,244	13,415,102		

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 (千円)	平成 9 年度 (千円)		
	平成 4 年度潜水艦建造費									
	既 定	44,135,944	74,844	3,625,103	19,817,617	9,967,415	10,650,965	-		
	改 定	44,135,944	74,844	3,625,103	19,817,617	9,948,981	10,650,965	-		平成 4 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	平成 5 年度甲型警備艦建造費									
	既 定	110,518,047	-	3,007,344	17,439,777	21,561,743	53,178,497	15,330,686		
	改 定	107,758,273	-	3,007,344	17,439,777	20,623,164	51,357,359	15,330,629		平成 5 年度甲 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	平成 5 年度潜水艦建造費									
	既 定	52,038,349	-	208,343	4,140,647	21,518,746	13,639,622	12,530,991		
	改 定	51,982,593	-	208,343	4,140,647	21,487,539	13,615,073	12,530,991		平成 5 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 (千円)	平成 9 年度 (千円)	平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)		
	平成 6 年度甲型 警備艦建造費									
	既 定	130,883,266	854,613	13,323,071	20,100,200	68,763,770	27,841,612	-	平成 6 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	129,931,544	854,613	13,094,530	19,822,928	68,320,980	27,841,493	-		
	平成 6 年度潜水 艦建造費									
	既 定	50,673,381	158,521	3,993,904	22,571,507	11,124,350	12,825,099	-	平成 6 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	50,629,834	158,521	3,991,652	22,555,699	11,098,863	12,825,099	-		
	平成 7 年度甲型 警備艦建造費	128,463,266	-	632,842	11,853,019	20,788,926	68,800,582	26,387,897	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため	

所管組織	項	総額 (千円)	年割額					事由
			平成7年度 (千円)	平成8年度 (千円)	平成9年度 (千円)	平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	
	平成7年度潜水艦建造費	50,281,343	99,324	4,014,823	23,050,664	11,105,354	12,011,178	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費			北海道急傾斜地崩壊対 策事業費
国 会	衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費			北 海 道 治 山 事 業 費
	参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費			北 海 道 海 岸 事 業 費
	国 立 国 会 図 書 館	(項) 国 立 国 会 図 書 館 施 設 費 のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費			北海道治水海岸事業工 事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費			揮発油税等財源北海道 道路整備事業費
総 理 府	総 理 本 府	(項) 総 理 大 臣 官 邸 基 盤 施 設 整 備 費 総 理 本 府 施 設 費			北海道道路整備事業費
	警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金			北海道道路事業工事諸 費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
	総 務 庁	(項) 総 務 庁 施 設 費 恩 給 費			北 海 道 港 湾 事 業 費
	北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 開 発 庁 施 設 費 北 海 道 治 水 事 業 費			北海道漁港漁村整備費 北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海 道空港整備事業費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道住宅建設等事業費 北海道住宅対策諸費 北海道都市計画事業費 北海道都市公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道環境衛生施設整備費 北海道農業生産基盤整備事業費 牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費 北海道農村整備事業費 北海道農地等保全管理事業費 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち		防 衛 本 庁	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道造林事業費 北海道林道事業費 北海道沿岸漁場整備開発事業費 北海道災害復旧事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費 (項) 武器車両等購入費 航空機購入費 艦船建造費のうち 艦艇建造費 施設整備費 施設整備等附帯事務費 研究開発費のうち 試作品費 支援戦闘機試作費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	防 衛 施 設 庁	小型観測ヘリコプター試作費 研究用機械器具費 (項) 調達労務管理費のうち 特別給付金 施設運営等関連諸費 提供施設移設整備費		環 境 庁	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 (項) 環境保全施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 水質保全施設整備費補助金 自然公園等事業費 自然公園等事業工事諸費のうち
	科 学 技 術 庁	(項) 科学技術庁施設費 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費のうち 試験研究費 原子力平和利用研究促進費のうち 放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費 国立機関原子力試験研究費のうち 試験研究費 放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費 科学技術庁試験研究所のうち 試験研究費 研究設備整備費 科学技術庁試験研究所施設費のうち		沖 縄 開 発 庁	超過勤務手当 工事施工旅費 工事雑費 環境庁研究所施設費 (項) 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生施設整備費 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費 沖縄開発事業費 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費</p> <p>沖縄住宅対策諸費</p> <p>沖縄治水事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>沖縄道路事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>沖縄都市公園事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p>		<p>国土庁</p>	<p>沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>(項) 国土庁のうち</p> <p>防災基地建設モデル事業費等補助金</p> <p>過疎地域集落等整備事業費補助金</p> <p>過疎地域活性化施設整備事業費補助金</p> <p>防災集団移転促進事業費補助金</p> <p>田園都市等地域個性形成事業費補助金</p> <p>国土庁防災施設整備費</p> <p>豪雪地帯対策特別事業費</p> <p>振興山村開発総合特別事業費</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費のうち</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費補助</p> <p>離島振興特別事業費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
法 務 省	法 務 本 省	揮発油税等財源離島道路整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島空港整備事業費 牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 水資源開発事業費 (項) 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費			学校教育振興費のうち 学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。) 学校給食設備整備費補助金 高等学校産業教育設備整備費等負担金 公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費 私立学校助成費のうち 私立学校施設整備費補助金 体育振興費のうち 社会体育施設整備費補助金
外 務 省	外 務 本 省	(項) 外務本省施設費 経済協力費のうち 経済開発等援助費 食糧増産等援助費		文 部 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	(項) 文部本省所轄研究所施設費 国立社会教育施設整備費 (項) 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金
大 蔵 省	在 外 公 館 大 蔵 本 省 国 税 庁	(項) 在外公館施設費 (項) 公務員宿舎施設費 (項) 税務官署施設費のうち 施設整備費			文化財保存施設整備費 国立博物館施設費 国立美術館施設費
文 部 省	文 部 本 省	(項) 文部本省施設費			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
厚生省	厚生本省	文化庁研究所施設費 (項) 保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費 遺族及留守家族等援護費のうち 留守家族等援護費(台湾出身旧軍人軍属未支給給与に限る。) 遺族等年金 戦没者追悼平和祈念館施設費 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費 特別児童扶養手当等給付諸費のうち 特別児童扶養手当給付費 環境衛生施設整備費			農林水産本省施設費 農業振興費のうち 地域改善対策事業費補助金 山村等振興対策事業費補助金 農業構造改善対策費のうち 農業構造改善事業費補助金 農蚕園芸振興費のうち 農業生産体制強化対策事業費補助金 畜産振興費のうち 畜産再編総合対策事業費補助金 牛肉等関税財源畜産振興費のうち 牛肉等関税財源畜産再編総合対策費補助金(畜産再編総合対策事業費補助金に限る。) 食品流通等対策費のうち 食料品等流通消費改善対策費補助金(フードシステム高度化推進事業費補助金のうちフードシステム高度化基盤整備事業費に限る。) 食品流通構造改善基盤施設整備費補助金 卸売市場施設整備費
農林水産省	農林水産本省	(項) 厚生本省試験研究所施設費 (項) 検疫所施設費 (項) 国立らい療養所施設費 (項) 国立更生援護所施設費 (項) 農林水産本省のうち 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		海 岸 事 業 費 農業生産基盤整備事業費のうち 農業生産基盤整備調査計画費補助 かんがい排水事業費補助 圃場整備事業費補助 諸土地改良事業費補助 畑地帯総合農地整備事業費補助 農用地整備公団事業費補助 後進地域特例法摘要団体等補助率差額 国営土地改良事業特別会計へ繰入 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費 農村整備事業費 農地等保全管理事業費 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費			試 験 研 究 費 農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。) 農林水産業技術振興施設費 (項) 農林水産本省検査指導所施設費 (項) 海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 地すべり対策事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農業施設災害復旧事業等工事諸費 (項) 林野庁施設費 林業振興費のうち 林業生産流通振興基盤施設整備費補助金 林業構造改造事業費補助金 治山事業費
	農林水産技術会議	(項) 農林水産業技術振興費のうち		農林水産本省検査指導機関 地方農政局 林 野 庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		造 林 事 業 費のうち 造 林 事 業 費 補 助 国有林野事業特別会計へ繰 入 林 道 事 業 費 農林漁業用揮発油税財 源身替林道整備事業費 森林開発公団事業費 山林施設災害復旧事業 費 山林施設災害関連事業 費 (項) 水 産 庁 施 設 費 船 舶 建 造 費 水 産 業 振 興 費のうち 漁業振興事業費補助金(栽 培漁業事業化総合推進事業 費補助金に限る。) 沿岸漁業構造改善事業費補 助金 水産業振興施設整備費補助 金 地域改善対策事業費補助金 海 岸 事 業 費 漁 港 漁 村 整 備 費	通商産業省	通 商 産 業 本 省	農林漁業用揮発油税財 源身替漁港関連道整備 事業費 沿岸漁業整備開発事業 費 漁港施設災害復旧事業 費 漁港施設災害関連事業 費 (項) 通 商 産 業 本 省のうち 日本貿易振興会事業費補助 金 民間能力活用特定施設緊急 整備費補助金 休廃止鉱山鉱害防止等工事 費補助金 新材料技術開発費等補助金 通商産業本省施設費 経 済 協 力 費のうち 海外開発計画調査委託費 海外経済協力事業委託費 (研究協力推進事業委託費 に限る。) 海外経済協力費補助金 工業再配置促進対策費のうち 産業再配置促進環境整備費 補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		産業再配置促進施設整備費補助金			地下資源探鉱費等補助金
		電子計算機産業振興対策費のうち		中 小 企 業 庁	(項) 中 小 企 業 対 策 費 の うち
		電子計算機基礎技術開発委託費			中小企業指導事業費補助金(中小企業情報化促進事業費補助金、技術改善費補助金、地域中小企業等振興対策費補助金のうち地域産業創造基盤整備事業費、中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費及び伝統的工芸品産業産地振興対策費補助金のうち施設建設費に限る。)
		情報処理振興対策費のうち			小規模事業指導費補助金(商工会・商工会議所のうち指導施設建設費に限る。)
		先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金			中小企業振興対策費補助金(商業環境改善施設整備費補助金に限る。)
		工業用水道事業費のうち			商業基盤施設整備費補助金
		工業用水道事業費補助			(項) 通商産業局施設費
	通 商 産 業 検 査 所	(項) 通商産業検査所施設費		通 商 産 業 局	(項) 通 商 産 業 局 施 設 費
	工 業 技 術 院	(項) 鉱工業技術振興費のうち			(項) 運 輸 本 省 の うち
		国際共同研究開発費補助金			バス運行対策費補助金(バス活性化システム整備費等補助金に限る。)
		産業技術基盤研究開発費のうち			観光基盤施設整備費補助金
		研 究 開 発 費			運 輸 本 省 施 設 費
		エネルギー技術研究開発費のうち	運 輸 省	運 輸 本 省	鉄道整備基金助成費のうち
		研 究 開 発 費			鉄道技術開発費補助金
		研 究 開 発 委 託 費			
		工業技術院試験研究所施設費			
	資 源 工 ン ー 庁	(項) 地下資源対策費のうち			
		広域地質構造調査等委託費			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		地方鉄道新線建設費等補助金(地方開発線及地方幹線建設費等補助金に限る。) 整備新幹線建設推進準備事業費補助金 整備新幹線駅整備調整事業費補助金 鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。) 海岸事業費 海岸事業工事諸費 港湾事業費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港整備事業費 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費 鉄道防災事業費 新幹線鉄道整備事業費 港湾施設災害復旧事業費 港湾災害復旧事業工事諸費 港湾施設災害関連関連事業費		運輸本省試験研究機関 海上保安庁 気象庁 郵政省 労働省 建設省	(項) 運輸本省試験研究所施設費 (項) 海上保安官署施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 航路標識整備事業費 航路標識整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費 (項) 気象官署施設費 (項) 郵政本省のうち 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金 電気通信格差是正事業費補助金 (項) 通信総合研究所施設費 (項) 女性歴史未来館施設費 (項) 職業安定官署施設費 (項) 建設本省施設費 官庁営繕費 河川鉅害復旧事業費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		治 水 事 業 費 急傾斜地崩壊対策等事 業費 海 岸 事 業 費 海岸事業工事諸費 揮発油税等財源道路整 備事業費 道 路 整 備 事 業 費 住 宅 建 設 等 事 業 費 住 宅 对 策 諸 費 の うち 公営住宅建設等指導監督交 付金 住宅地区改良指導監督交付 金 市 街 地 整 備 事 業 費 都 市 計 画 事 業 費 河川等災害復旧事業費		国 土 地 理 院 建設本省試験研究機関 地 方 建 設 局 自 治 省 自 治 本 省 消 防 庁	河川等災害復旧事業等 工事諸費 都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費 (項) 国土地理院施設費 (項) 建設本省試験研究所施 設費 (項) 道路災害復旧事業工事 諸費 都市公園事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 地方公営企業助成費のうち 公営交通施設改良モデル事 業費補助金 (項) 消防防災施設等整備費のうち 消防防災施設整備費補助金

丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 会	衆 議 院	衆議院施設整備	1,855,608	平成7年度	平成7年度及 び平成8年度	衆議院第二別館ほか2件の施設及び設備の 整備には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	国立国会図書館施設 整備	937,284	平成7年度	平成7年度及 び平成8年度	国立国会図書館本館の施設の整備には、多 くの日数を要するものがあるため
		国立国会図書館用地 取得	4,265,395	平成7年度	平成7年度以 降5箇年度以内	国立国会図書館関西館(仮称)の整備に必要な 用地の取得には、あらかじめその用地を取 得する旨の契約を結ぶ必要があるため
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設整備	6,795,076	平成7年度	平成7年度及 び平成8年度	福岡高等・地方・簡易裁判所合同庁舎ほか 4件の施設の整備には、多くの日数を要する ものがあるため
総 理 府	警 察 庁	警察庁施設整備	3,220,000	平成7年度	平成7年度以 降3箇年度以内	関東管区警察学校の施設の整備には、多く の日数を要するものがあるため
	総 務 庁	外国人恩給	年額 5,265	平成7年度	平成7年度以 降	退職外国人教師3名に対し平成7年度以降 年額4,578千円以内の年金を支給する契約及 び退職した31名の外国人恩給受給者に対し 恩給法の改正による増額措置に準じて平成7 年4月以降の年金につき年額687千円以内を 増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要が あるため
	北海道開発庁	公営住宅建設等事業 費補助	35,788,000	平成7年度	平成7年度以 降3箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		下水道事業費補助	1,656,000	平成7年度	平成7年度及び平成8年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	1,600,000	平成7年度	平成7年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	防 衛 本 庁	教育訓練用器材購入	55,740,656	平成7年度	平成7年度以降3箇年度以内	教育訓練用器材のうち飛行場管制訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武器購入	166,778,873	平成7年度	平成7年度以降4箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		通信機器購入	85,281,269	平成7年度	平成7年度以降3箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		弾薬購入	150,567,767	平成7年度	平成7年度以降4箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		諸器材購入	49,120,275	平成7年度	平成7年度以降3箇年度以内	諸器材のうち偵察機RF-4EJ用偵察器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機購入	219,290,903	平成7年度	平成7年度以降4箇年度以内	戦闘機F-15等68機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		艦 船 建 造	64,600,435	平 成 7 年 度	平成 7 年度以 降 4 箇年度以内	艦船のうち掃海艇等 7 隻の建造には、多くの日数を要するため
		施 設 整 備	177,462,531	平 成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	東北町弾薬庫ほか 141 箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公 務 員 宿 舎 建 設	28,437,787	平 成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	北千歳公務員宿舎ほか 45 箇所の公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		装 備 品 等 整 備	433,684,916	平 成 7 年 度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研 究 開 発	103,636,291	平 成 7 年 度	平成 7 年度以 降 4 箇年度以内	研究開発のうちエンジン高空性能試験装置等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
	防 衛 施 設 庁	提 供 施 設 整 備	96,615,677	平 成 7 年 度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	池子住宅地区及び海軍補助施設ほか 26 箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障 害 防 止 対 策 事 業 費 補 助	1,896,747	平 成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教 育 施 設 等 騒 音 防 止 対 策 事 業 費 補 助	2,138,597	平 成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		施設周辺整備助成補助	1,928,149	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	1,207,053	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設移設整備	133,643	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	キャンプ・ハンセンの移設工事には、多くの日数を要するため
	科 学 技 術 庁	理化学研究所出資	11,490,438	平成 7 年度	平成 7 年度以 降 4 箇年度以内	理化学研究所における大型放射光施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		宇宙開発事業団出資	96,905,077	平成 7 年度	平成 7 年度以 降 5 箇年度以内	宇宙開発事業団におけるロケットの開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更	-	平成 7 年度	平成 8 年度まで 1 箇年度延長	平成 4 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部及び平成 5 年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 7 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 8 年度までそれぞれ 1 箇年度延長する必要があるため
		海洋科学技術センター出資	7,663,497	平成 7 年度	平成 7 年度以降 3 箇年度以内	海洋科学技術センターにおける大型海洋観測研究船の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力研究所出資	18,248,060	平成 7 年度	平成 7 年度以降 4 箇年度以内	日本原子力研究所における高温工学試験研究炉の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資	4,449,478	平成 7 年度	平成 7 年度以降 3 箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団における高放射性物質研究施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		動力炉・核燃料開発 事業団出資に係る契 約の一部変更	-	平成7年度	平成10年度ま で1箇年度延長	平成6年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づ いて実行した国庫の負担となる契約の一部 を、平成7年度において変更し、当該契約に よる支出すべき年限を平成10年度まで1箇 年度延長する必要があるため
		航空宇宙研究設備整 備	1,100,000	平成7年度	平成7年度以 降3箇年度以内	航空宇宙技術研究所における飛行実験設備 の整備には、多くの日数を要するものがある ため
		航空宇宙研究施設整 備	1,849,365	平成7年度	平成7年度以 降3箇年度以内	航空宇宙技術研究所における高温衝撃風洞 施設の整備には、多くの日数を要するもの があるため
		放射線医学研究施設 整備	5,407,000	平成7年度	平成7年度及 び平成8年度	放射線医学総合研究所における重粒子線高 度がん治療推進センター棟等の建設には、多 くの日数を要するものがあるため
		防災科学技術研究施 設整備	1,400,000	平成7年度	平成7年度及 び平成8年度	防災科学技術研究所における雪氷防災実験 棟の建設には、多くの日数を要するため
		無機材質研究施設整 備	1,652,989	平成7年度	平成7年度及 び平成8年度	無機材質研究所における超微細特殊実験棟 の建設には、多くの日数を要するため
	沖 縄 開 発 庁	公立学校施設整備費 補助	911,748	平成7年度	平成7年度及 び平成8年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
法 務 省 外 務 省	法 務 本 省	公立学校施設整備費 負担	2,742,146	平 成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設等事業 費補助	8,767,000	平 成 7 年 度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	法 務 本 省	法務省施設整備	7,673,283	平 成 7 年 度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	津法務総合庁舎ほか 7 件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	外 務 本 省	橋 梁 建 設 援 助	13,690,000	平 成 7 年 度	平成 7 年度以 降 4 箇年度以内	インド、スリ・ランカ、バングラデシュ、フィリピン、ラオス、エル・サルヴァドル、ニカラグア及びボリヴィアにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	外 務 本 省	農 業 施 設 建 設 援 助	4,775,000	平 成 7 年 度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	インドネシア、エジプト及びニジェールにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	外 務 本 省	漁 港 修 築 援 助	1,947,000	平 成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	ヴェトナムにおける漁港修築資金に充てるための国の援助については、その修築に多くの日数を要するので、あらかじめその修築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		電力供給施設整備援助	2,036,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	ネパールにおける電力供給施設整備資金に 充てるための国の援助については、その整備 に多くの日数を要するので、あらかじめその 整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるた め
		放送器材整備援助	729,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	パキスタンにおける放送器材整備資金に充 てるための国の援助については、その整備に 多くの日数を要するので、あらかじめその整 備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道路修繕援助	2,583,000	平成 7 年度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	モンゴルにおける道路修繕資金に充てるた めの国の援助については、その修繕に多くの 日数を要するので、あらかじめその修繕費の 援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		教育施設建設援助	4,499,000	平成 7 年度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	エル・サルヴァドル、西サモア及びセネガ ルにおける教育諸施設建設資金に充てるた めの国の援助については、その建設に多くの 日数を要するので、あらかじめその建設費の 援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		環境改善施設建設援助	15,764,000	平成 7 年度	平成 7 年度以 降 4 箇年度以内	グアテマラ、ドミニカ共和国、ニカラ グア、ホンデュラス、エジプト、ギニア・ビ サオ、ケニア及びベナンにおける環境改善施 設建設資金に充てるための国の援助につ いては、その建設に多くの日数を要する ので、あらかじめその建設費の援助に係 る約定を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
大 蔵 省	大 蔵 本 省	道路改築施設建設援助	1,409,000	平成 7 年度	平成 7 年度及び平成 8 年度	ウガンダにおける道路改築施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		港湾改修援助	1,328,000	平成 7 年度	平成 7 年度及び平成 8 年度	ジブティにおける港湾改修資金に充てるための国の援助については、その改修に多くの日数を要するので、あらかじめその改修費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		医療施設建設援助	2,655,000	平成 7 年度	平成 7 年度以降 3 箇年度以内	象牙海岸共和国における病院建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		国際協力事業団出資	1,621,190	平成 7 年度	平成 7 年度及び平成 8 年度	国際協力事業団における研修施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 2,290,642	平成 7 年度	平成 7 年度以降 所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を 1 箇年以上とすることを要するものがあるため
大 蔵 省	大 蔵 本 省	公務員宿舎建設	14,309,265	平成 7 年度	平成 7 年度及び平成 8 年度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
文 部 省	文 部 本 省	義務教育教科書購入	34,424,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	平成 8 年度の小学校(盲学校、聾学校及び 養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校 (盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含 む。)の生徒に係る平成 8 年度前期用の教科書 の購入には、その完了までに多くの日数を要 するため
		公立学校施設整備費 補助	15,900,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	公立学校施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
		公立社会教育施設整 備費補助	300,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	公立社会教育施設整備事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
		公立学校施設整備費 負担	35,078,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	公立学校施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を負担する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
		社会体育施設整備費 補助	6,476,900	平成 7 年 度	平成 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	社会体育施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
	文部本省所轄機 関	国立科学博物館施設 整備	2,111,289	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	国立科学博物館の施設の整備には、多くの 日数を要するものがあるため
		国立オリンピック記 念青少年総合セン ター施設整備	17,910,018	平成 7 年 度	平成 7 年 度 以 降 4 箇年度以内	国立オリンピック記念青少年総合センター の施設の整備には、多くの日数を要するもの があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
厚 生 省	文 化 庁	国立博物館施設整備	2,239,690	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	東京国立博物館及び奈良国立博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		国立西洋美術館施設整備	2,003,723	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	国立西洋美術館の施設の整備には、多くの日数を要するため
		東京国立文化財研究所施設整備	1,269,202		平成 7 年度及 び平成 8 年度	東京国立文化財研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	厚生本省	電子計算機借入れ	979,810	平成 7 年度	平成 8 年度	統計情報処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要があるため
		戦没者追悼平和祈念館施設整備に係る契約の一部変更	-	平成 7 年度	平成 9 年度まで 2 箇年度延長	平成 5 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「戦没者追悼平和祈念館施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 7 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 9 年度まで 2 箇年度延長する必要があるため
農 林 水 産 省	国立更生援護機関	国立光明寮施設整備	854,633	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	国立函館視力障害センターの施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	農林水産本省	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	14,350,760	平成 7 年度	平成 8 年度	野菜供給安定基金が平成 7 年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
		直轄地すべり対策事業	1,000,000	平成 7 年度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	板倉地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
通 商 産 業 省	通商産業本省	海外技術者等研修施設整備事業費補助	1,600,000	平成 7 年度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	海外技術者等研修施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	工業技術院	工業技術院試験研究所施設整備	5,841,863	平成 7 年度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	生命工学工業技術研究所における人間工学研究棟及び電子技術総合研究所における研究情報基盤整備センターの建設には、多くの日数を要するため
運 輸 省	運 輸 本 省	直轄海岸保全施設整備事業	120,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	須崎港海岸の海外保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業費補助	1,116,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	運輸本省試験研究機関	港湾技術研究施設整備	724,960	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	港湾技術研究所における大規模波動地盤総合水路の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	運輸本省教育機関	練習船代船建造	5,594,400	平成 7 年度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	航海訓練所における練習船の代船建造には、多くの日数を要するため
	海 岸 保 安 庁	弾 薬 購 入	46,821	平成 7 年度	平成 8 年度	弾薬のうち 35 ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航 空 機 購 入	4,747,276	平成 7 年度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	警備救難用航空機 3 機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		海上保安官署施設整備	762,107	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	那覇航空基地の施設の整備には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
労 働 省 建 設 省	気 象 庁	小型巡視船代船建造	3,283,682	平成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	180 トン型巡視船の代船建造には、多くの 日数を要するため
		大型巡視艇代船建造	778,327	平成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	30 メートル型巡視艇の代船建造には、多く の日数を要するため
		小型巡視艇代船建造	504,778	平成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	20 メートル型巡視艇の代船建造には、多く の日数を要するため
		静止気象衛星打上げ	3,000,000	平成 7 年 度	平成 7 年度以 降 5 箇年度以内	静止気象衛星の打上げには、多くの日数を 要するため
		静止気象衛星地上機 器整備	248,439	平成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	静止気象衛星の資料収集用及び運用管理用 機器の整備には、多くの日数を要するため
	労 働 本 省	女性歴史未来館施設 整備	1,657,097	平成 7 年 度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	女性歴史未来館の建設には、多くの日数を 要するものがあるため
	建 設 本 省	官 庁 営 繕	25,770,000	平成 7 年 度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要 するものがあるため
		急傾斜地崩壊対策事 業費補助	448,250	平成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		雪崩対策事業費補助	365,000	平成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	雪崩対策事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		直轄海岸保全施設整 備事業	755,000	平成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	下新川海岸の海岸保全施設の新設工事に は、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		公営住宅建設等事業費補助	414,790,000	平成 7 年度	平成 7 年度以降 4 箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		住宅地区改良事業費補助	46,556,000	平成 7 年度	平成 7 年度以降 3 箇年度以内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		密集住宅市街地整備促進事業費補助	5,109,472	平成 7 年度	平成 7 年度以降 3 箇年度以内	密集住宅市街地整備促進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国 営 公 園 整 備	9,715,000	平成 7 年度	平成 7 年度以降 5 箇年度以内	国営昭和記念公園ほか 6 箇所の施設の整備及び国営アルプスあづみの公園ほか 3 箇所の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		都市公園事業費補助	20,000,000	平成 7 年度	平成 8 年度以降 4 箇年度以内	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都及び緑地保全事業費補助	860,000	平成 7 年度	平成 8 年度以降 4 箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		下水道事業費補助	87,426,000	平成7年度	平成7年度以 降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	184,215,000	平成7年度	平成7年度以 降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

(添 付)

財政法の規定により平成7年度に発行を予定する公債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律第1条第2項の規定により発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により平成7年度に発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
平	成	7	年	度			9,746,900,000
平	成	9	年	度			730,000,000
平	成	11	年	度			800,000,000
平	成	12	年	度			216,000,000
平	成	13	年	度			800,000,000
平	成	17	年	度			6,700,900,000
平	成	27	年	度			500,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 2 外貨公債が発行された場合は、上記計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財源法の規定により平成7年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成9年度の償還額730,000,000千円、平成11年度の償還額800,000,000千円、平成12年度の償還額216,000,000千円、平成13年度の償還額800,000,000千円、平成17年度の償還額6,700,900,000千円及び平成27年度の償還額500,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度並びに平成5年度及び平成6年度においては、これらの財源の繰入は行われていない。平成7年度においては、「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(仮称)の規定により、これらの財源の繰入は行わないこととされている。)並びに「財政法」第6条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより得られる財源又は日本たばこ産業株式会社若しくは日本電信電話株式会社の株式の売却により得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律第1条第2項の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
平成7年度	2,851,100,000	
平成11年度		360,000,000
平成13年度		360,000,000
平成17年度		2,131,100,000

(備考) 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。

(説明)

上記の「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律第1条第2項の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成11年度の償還額360,000,000千円、平成13年度の償還額360,000,000千円及び平成17年度の償還額2,131,100,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度並びに平成5年度及び平成6年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。平成7年度においては、「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(仮称)の規定により、これらの財源の繰入れは行わないこととされている。)、 「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条に基づき同基金に繰り入れる財源並びに「財政法」第6条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、「国債整理基金特別会計法」第5条第1項若しくは第5条ノ2に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源又は日本たばこ産業株式会社若しくは日本電信電話株式会社の株式の売却により得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

(添 付)

平 成 7 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平成7年度一般会計歳入予算明細書

平成7年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	53,731,000,000	53,665,000,000	66,000,000	1108-01 たばこ税	1,038,000,000	1,028,000,000	10,000,000
1100-00 租 税	51,969,000,000	52,040,000,000	71,000,000	1106-00 揮発油税			
1101-00 所得税	21,350,000,000	21,513,000,000	163,000,000	1106-01 揮発油税	1,850,000,000	1,797,000,000	53,000,000
1101-01 源泉所得税	16,771,000,000	16,755,000,000	16,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-02 申告所得税	4,579,000,000	4,758,000,000	179,000,000	1107-01 石油ガス税	16,000,000	15,000,000	1,000,000
1102-00 法人税				1117-00 航空機燃料税			
1102-01 法人税	13,726,000,000	13,813,000,000	87,000,000	1117-01 航空機燃料税	82,000,000	79,000,000	3,000,000
1103-00 相続税				1154-00 石油税			
1103-01 相続税	2,684,000,000	2,750,000,000	66,000,000	1154-01 石油税	527,000,000	524,000,000	3,000,000
1124-00 地価税				1110-00 取引所税			
1124-01 地価税	434,000,000	504,000,000	70,000,000	1110-01 取引所税	44,000,000	44,000,000	0
1120-00 消費税				1111-00 有価証券取引税			
1120-01 消費税	5,980,000,000	5,740,000,000	240,000,000	1111-01 有価証券取引税	396,000,000	436,000,000	40,000,000
1104-00 酒 税				1116-00 自動車重量税			
1104-01 酒 税	2,172,000,000	2,123,000,000	49,000,000	1116-01 自動車重量税	765,000,000	732,000,000	33,000,000
1118-00 たばこ税				1114-00 関 税			

部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1114-01 関 税	897,000,000	918,000,000	21,000,000	3201-01 宮内庁病院収入	57,181	60,679	3,498
1115-00 と ん 税				3201-02 防衛庁病院収入	12,926,549	11,545,436	1,381,113
1115-01 と ん 税	8,000,000	9,000,000	1,000,000	3201-03 放射線医学総合 研究所病院収入	424,904	395,877	29,027
1122-00 法人特別税				3201-04 国立身体障害者 リハビリテー ションセンター 病院収入	1,427,726	1,120,275	307,451
1122-01 法人特別税	0	15,000,000	15,000,000	4000-00 政府資産整理収 入	304,044,034	98,629,152	205,414,882
1200-00 印紙収入				4100-00 国有財産処分収 入			
1201-01 印紙収入	1,762,000,000	1,625,000,000	137,000,000	4101-00 国有財産売払収 入	281,161,783	95,783,673	185,378,110
1201-01 収入印紙	1,458,000,000	1,340,000,000	118,000,000	4101-01 土地売払代	229,537,993	92,380,624	137,157,369
1201-02 現金収入	304,000,000	285,000,000	19,000,000	4101-02 立木竹売払代	9,000	8,000	1,000
2000-00 専売納付金				4101-03 建物売払代	566,000	173,000	393,000
2200-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-04 工作物売払代	13,000	24,000	11,000
2201-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-05 船舶売払代	49,790	42,005	7,785
2201-01 アルコール専売 事業特別会計納 付金	14,568,933	12,670,601	1,898,332	4101-09 証券売払代	50,986,000	3,115,000	47,871,000
3000-00 官業益金及官業 収入	18,925,650	17,333,079	1,592,571	4101-08 貴金属等売払代	0	40,138	40,138
3100-00 官 業 益 金				4101-50 航空機売払代	0	906	906
3101-00 印刷局特別会計 受入金				4200-00 回収金等収入	22,882,251	2,845,479	20,036,772
3101-01 印刷局特別会計 受入金	4,089,290	4,210,812	121,522	4201-00 特別会計整理収 入	1,743	1,788	45
3200-00 官 業 収 入				4201-02 薪炭需給調節特 別会計整理収入	420	432	12
3201-00 病 院 収 入	14,836,360	13,122,267	1,714,093	4201-03 貿易特別会計整 理収入	726	732	6

部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	597	624	27	5101-00 国有財産貸付収入	56,957,486	54,182,493	2,774,993
4202-00 引継債権整理収入				5101-01 土地及水面貸付料	27,331,227	25,185,977	2,145,250
4202-01 公団引継債権整理収入	448	632	184	5101-02 建物及物件貸付料	2,523,096	2,359,632	163,464
4203-00 貸付金等回収金収入	22,796,530	2,754,092	20,042,438	5101-03 公務員宿舍貸付料	27,101,477	26,620,198	481,279
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	77,000	71,400	5,600	5101-04 機械貸付料	1,686	16,686	15,000
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	3,120	3,474	354	5102-00 国有財産使用収入	4,711,606	4,431,868	279,738
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	140,667	135,504	5,163	5102-01 版權及特許権等収入	980,959	1,054,403	73,444
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	327,732	564,554	236,822	5102-02 寄宿料	9,271	9,263	8
4203-14 日本輸出入銀行貸付金償還金	2,764,625	1,224,453	1,540,172	5102-03 入場料等収入	3,718,981	3,365,722	353,259
4203-15 日本国有鉄道財政再建貸付金償還金	14,090,000	0	14,090,000	5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	2,395	2,480	85
4203-16 日本国有鉄道地方交通線特別貸付金償還金	4,732,000	0	4,732,000	5103-00 配当金収入			
4203-17 日本自動車夕一ミナル株式会社貸付金償還金	385,267	385,267	0	5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	276,119	369,440	93,321	5104-00 利子収入	1,428,027	1,576,327	148,300
4205-00 事故補償費返還金				5104-01 預託金利子収入	19,518	24,697	5,179
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	83,530	88,967	5,437	5104-03 延納利子収入	1,395,705	1,539,069	143,364
5000-00 雑収入	4,318,795,557	5,641,160,037	1,322,364,480	5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	12,804	12,561	243
5100-00 国有財産利用収入	63,099,869	60,193,438	2,906,431	5200-00 納付金	1,112,612,669	979,580,669	133,032,000
				5201-00 日本銀行納付金			
				5201-01 日本銀行納付金	669,000,000	551,000,000	118,000,000

部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5202-00 日本中央競馬会 納付金				5304-01 土地改良事業費 負担金	14,806,682	17,414,982	2,608,300
5202-01 日本中央競馬会 納付金	443,573,000	428,541,000	15,032,000	5304-02 国営造成施設管 理費負担金	272	503	231
5203-00 雑納付金				5304-03 海外整備事業費 負担金	5,575,873	5,330,105	245,768
5203-02 石炭鉱害事業団 納付金	39,669	39,669	0	5304-05 北海道漁港修築 事業費負担金	4,556,326	4,380,133	176,193
5300-00 諸収入	3,143,083,019	4,601,385,930	1,458,302,911	5304-06 農業用施設災害 復旧事業費負担 金	150,358	18,507	3,472
5301-00 国会議員互助年 金法納金				5304-07 河川等災害復旧 事業費負担金	3,704,114	6,140,728	2,436,614
5301-01 国会議員互助年 金法納金	972,605	919,770	52,835	5304-08 河川等災害関連 緊急事業費負担 金	545,859	545,859	0
5302-00 文官恩給費特別 会計等負担金				5304-09 港湾災害復旧事 業費負担金	56,175	35,719	20,456
5302-01 文官恩給費特別 会計等負担金	15,472,010	16,511,085	1,039,075	5304-10 治山災害復旧事 業費負担金	33,300	33,300	0
5303-00 特別会計受入金	2,623,792,537	4,114,717,113	1,490,924,576	5304-11 国営公園整備事 業費等負担金	7,157,251	6,737,380	419,871
5303-01 農業経営基盤強 化措置特別会計 受入金	165,163	234,413	69,250	5304-12 治山等災害関連 緊急事業費負担 金	33,966	33,966	0
5303-03 国営土地改良事 業特別会計受入 金	11,960,111	10,173,077	1,787,034	5304-13 地すべり対策事 業費負担金	1,462,516	1,074,454	388,062
5303-07 産業投資特別会 計受入金	1,148,861,128	2,291,402,417	1,142,541,289	5304-14 直轄地すべり防 止施設災害復旧 費負担金	33,334	33,334	0
5303-08 自動車検査登録 特別会計受入金	265,135	266,206	1,071	5304-15 直轄地すべり対 策災害関連緊急 事業費負担金	12,574	12,300	274
5303-09 外国為替資金特 別会計受入金	980,000,000	830,000,000	150,000,000	5305-00 授業料及入学検 定料	835,938	788,963	46,975
5303-10 国債整理基金特 別会計受入金	172,541,000	172,541,000	0	5305-01 授業料	617,704	575,677	42,027
5303-13 自動車損害賠償 責任再保険特別 会計受入金	310,000,000	810,000,000	500,000,000	5305-02 入学及検定料	176,182	173,946	2,236
5303-11 造幣局特別会計 受入金	0	100,000	100,000	5305-03 講習料	42,052	39,340	2,712
5304-00 公共事業費負担 金	37,993,277	41,791,270	3,797,993				

部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5306-00 許可及手数料	7,979,809	8,085,536	105,727	5310-02 少年院職業補導 収入	39,433	41,570	2,137
5306-01 手数料	3,785,806	3,935,660	149,854	5310-03 婦人補導院職業 補導収入	12	13	1
5306-02 許可料	4,194,003	4,149,876	44,127	5311-00 物品売払収入	4,701,448	4,695,606	5,842
5307-00 受託調査試験及 役務収入	1,053,014	1,112,949	59,935	5311-01 試験場製品等売 払代	1,136,402	1,327,862	191,460
5307-01 受託調査及試験 収入	849,744	887,782	38,038	5311-02 刊行物売払代	132,453	151,126	18,673
5307-02 受託造修収入	33,407	35,426	2,019	5311-03 特殊薬品売払代	19,190	16,071	3,119
5307-03 受託研究員費受 入	26,663	25,171	1,492	5311-04 不用物品売払代	563,357	763,196	199,839
5307-04 受託測量等収入	18,432	18,432	0	5311-05 返還物品売払代	25,808	29,265	3,457
5307-05 測量標移転改埋 費受入	5,144	5,144	0	5311-06 防衛庁残飯売払 代	2,698	3,816	1,118
5307-06 受託工事収入	119,624	140,994	21,370	5311-07 あへん売払代	2,821,540	2,404,270	417,270
5308-00 懲罰及没収金	81,522,138	80,092,048	1,430,090	5313-00 貨幣回収準備資 金受入			
5308-01 罰金及科料	78,336,476	76,752,426	1,584,050	5313-01 貨幣回収準備資 金受入	256,417,240	224,911,450	31,505,790
5308-02 過料	2,296,313	2,308,489	12,176	5314-00 特別調達資金受 入			
5308-03 没収金	614,823	780,709	165,886	5314-01 特別調達資金受 入	1,191	1,729	538
5308-04 国税犯則者納金	274,526	250,424	24,102	5315-00 電波利用料収入			
5309-00 弁償及返納金	72,733,043	68,800,246	3,932,797	5315-01 電波利用料収入	8,227,754	7,414,209	813,545
5309-01 弁償及違約金	1,807,690	1,821,650	13,960	5399-00 雑入	17,223,558	16,167,084	1,056,474
5309-02 返納金	70,925,353	66,978,596	3,946,757	5399-01 労働保険料被保 険者負担金	31,709	26,382	5,327
5310-00 矯正官署作業収 入	14,157,457	15,373,872	1,219,415	5399-02 失業者退職手当 特別会計負担金	1,144,212	1,055,072	89,140
5310-01 刑務所作業収入	14,118,012	15,335,289	1,217,277	5399-03 小切手支払未済 金収入	19,993	19,764	229

部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
5399-04 延滞金	70,951	81,290	10,339	6000-00 公債金			
5399-05 期満後収入	1,492,915	1,446,521	46,394	6100-00 公債金	12,598,000,000	13,643,000,000	1,045,000,000
5399-06 国立らい療養所 附属看護婦養成 所等給食費受入	84,985	88,695	3,710	6101-00 公債金			
5399-07 防衛庁職員等給 食費受入	2,618,612	2,567,957	50,655	6101-01 公債金	9,746,900,000	10,509,200,000	762,300,000
5399-09 労働保険審査会 費特別会計負担 金	268,348	265,196	3,152	6102-00 特例公債金			
5399-10 河川管理負担金	724,236	719,384	4,852	6102-01 特例公債金	2,851,100,000	3,133,800,000	282,700,000
5399-11 核燃料物質貸付 等収入	77,006	77,006	0	7000-00 前年度剰余金受 入			
5399-14 原子力損害賠償 補償料収入	372,424	372,117	307	7100-00 前年度剰余金受 入			
5399-15 学術研究奨励金 受入	1,600	2,100	500	7101-00 前年度剰余金受 入			
5399-99 雑収	10,316,567	9,445,600	870,967	7101-01 前年度剰余金受 入	1,786,127	3,876,561	2,090,434
				歳入合計	70,987,120,301	7,031,669,430	2,094,549,129

平成7年度国会主管歳入予算明細書

	平成7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	2,162,256	2,106,538	55,718	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,162,256	2,106,538	55,718	
5100-00 国有財産利用収入	1,175,645	1,169,506	6,139	
5101-00 国有財産貸付収入	1,151,327	1,151,354	27	
5101-01 土地及水面貸付料	770,130	468,559	1,571	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	342,428	343,299	871	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	38,769	39,496	727	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	24,318	18,152	6,166	国立国会図書館に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	986,611	937,032	49,579	
5301-00 国会議員互助年金法 納金				
5301-01 国会議員互助年金法 納金	972,605	919,770	52,838	国会議員の議員定数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,128	1,019	109	
5309-01 弁償及違約金	120	0	120	損害賠償金の収入見込額を計上
5309-02 返納金	1,008	1,019	11	最近までの収入実績を基礎として算出

100 国会主管 歳入予算明細書

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	11,933	15,377	3,444	
5311-02 刊行物売払代	11,616	14,782	3,166	国立国会図書館における印刷カード等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	317	595	278	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	945	866	78	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	160	180	20	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	5	7	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	780	679	101	同

平成 7 年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成 7 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	5,572,060	5,406,062	165,998	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成 7 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	5,572,060	5,406,062	165,998	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	819,052	864,769	45,717	
5101-01 土地及水面貸付料	109,855	135,245	25,390	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	32,814	32,457	357	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	676,383	697,067	20,684	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	4,753,008	4,541,293	211,715	
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	1,842	1,681	161	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	219,699	201,996	17,703	
5308-03 没 収 金	219,699	201,983	17,716	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-02 過 料	0	13	13	前年度限りの収入
5309-00 弁 償 及 返 納 金	87,466	89,236	1,770	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	81,016	82,341	1,325	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	6,450	6,895	445	同

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	2,599	4,060	1,461	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	4,441,402	4,244,320	197,082	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	6	6	0	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	3,449	3,871	422	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	1,378	4,620	3,242	同
5399-05 期 満 後 収 入	101,453	120,419	18,966	同
5399-99 雑 収	4,335,116	4,115,404	219,712	同

平成7年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	28,504	28,323	181	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	28,504	28,323	181	
5100-00 国有財産利用収入	27,080	27,213	133	
5101-00 国有財産貸付収入	27,015	27,150	135	
5101-01 土地及水面貸付料	5,925	5,911	14	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	626	650	24	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	20,464	20,589	125	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	65	63	2	会計検査院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	1,424	1,110	314	
5309-00 弁償及返納金	1,359	1,021	338	
5309-01 弁償及違約金	909	375	534	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	450	646	196	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	41	53	12	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	24	36	12	

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	8	15	7	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	6	11	5	同

平成7年度内閣主管歳入予算明細書

	平成7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	45,448	62,407	16,959	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	45,448	62,407	16,959	
5100-00 国有財産利用収入	45,075	62,012	16,937	
5101-00 国有財産貸付収入	43,020	56,873	13,853	
5101-01 土地及水面貸付料	31,947	39,792	7,845	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	8,955	15,587	6,632	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	2,118	1,494	624	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	2,055	5,139	3,084	人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	373	395	22	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	137	122	15	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	50	95	45	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	186	178	8	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	170	156	14	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

106 内閣主管 歳入予算明細書

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	7	7	10	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	9	15	6	同

平成 7 年度 総理府 主管 歳入 予算 明細書

	平成 7 年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
06 総理府 主管 歳入 予算額	35,585,755	32,826,984	2,758,771	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成 7 年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官 業 収 入				
3201-00 病 院 収 入	13,408,634	12,001,992	1,406,642	
3201-01 宮内庁病院収入	57,181	60,679	3,498	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	12,926,549	11,545,436	1,381,113	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	424,904	395,877	29,027	同
4000-00 政府資産整理収入	768,659	1,019,470	250,811	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売却収入	544,462	794,999	250,537	
4101-01 土地売却代	537,993	780,624	242,631	沖縄開発庁における土地の売却見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売却代	6,469	14,375	7,906	防衛庁等における最近までの収入実績等を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	224,197	224,471	274	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	140,667	135,504	5,163	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	83,530	88,967	5,437	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑収入	21,408,462	19,805,522	1,602,940	
5100-00 国有財産利用収入	10,065,010	9,832,411	232,599	
5101-00 国有財産貸付収入	9,780,124	9,582,182	197,942	
5101-01 土地及水面貸付料	1,745,301	1,844,754	99,453	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及水面貸付料	192,927	194,622	1,695	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	7,840,210	7,526,120	314,090	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	1,686	16,686	15,000	機械の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	264,746	225,650	39,096	
5102-01 著作権及特許権等収入	83,536	80,407	3,129	宮内庁に属する著作権、科学技術庁等に属する特許権等の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	111	131	20	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	178,704	142,632	36,072	新宿御苑等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	2,395	2,480	85	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	20,140	24,579	4,439	沖縄開発庁における土地の延納売払い等に係る延納利子の収入見込額等を計上
5300-00 諸収入	11,343,452	9,973,111	1,370,341	
5303-00 特別会計受入金				

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-08 自動車検査登録特別 会計受入金	265,135	266,206	1,071	「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授 業 料	192	532	340	防衛庁の受託見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	45,266	53,093	7,827	科学技術庁等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	7,330,708	5,846,424	1,484,284	
5309-01 弁償及違約金	250,463	282,573	32,110	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	7,080,245	5,563,851	1,516,394	同
5311-00 物品売払収入	453,590	610,037	156,447	
5311-01 試験場製品等売払代	9,817	12,321	2,504	宮内庁御料牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	1,611	1,842	231	国立公文書館の刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	413,656	562,793	149,137	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	25,808	29,265	3,457	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	2,698	3,816	1,118	最近までの収入実績を基礎として算出
5314-00 特別調達資金受入				
5314-01 特別調達資金受入	1,191	1,729	538	「特別調達資金設置令」に基づき、特別調達資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑 入	3,247,370	3,195,090	52,280	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	8,826	11,044	2,218	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	1,003	1,230	227	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	21,591	25,595	4,004	同
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,618,612	2,567,957	50,655	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収入	77,006	77,006	0	核燃料物質の貸付見込件数を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	372,424	372,117	307	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	147,908	140,141	7,767	最近までの収入実績を基礎として算出
計	35,585,755	32,826,984	2,758,771	

平成7年度法務省主管歳入予算明細書

	平成7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	98,415,068	98,153,025	262,043	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	98,415,068	98,153,025	262,043	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	739,291	758,854	19,563	
5101-01 土地及水面貸付料	179,307	190,373	11,066	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	38,817	40,881	2,064	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	521,167	527,600	6,433	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	97,675,777	97,394,171	281,606	
5308-00 懲罰及没収金	81,027,546	79,638,595	1,388,951	
5308-01 罰金及科料	78,336,476	76,752,426	1,584,050	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-02 過料	2,296,313	2,308,476	12,163	同
5308-03 没収金	394,757	577,693	182,936	同
5309-00 弁償及返納金	850,477	799,761	50,716	
5309-01 弁償及違約金	725,777	700,921	24,856	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	124,700	98,840	25,860	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	14,157,457	15,376,872	1,219,415	

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5310-01 刑務所作業収入	14,118,012	15,335,289	1,217,277	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	39,433	41,570	2,137	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導 収入	12	13	1	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	43,486	53,726	10,240	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	1,596,811	1,525,217	71,594	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	460	382	78	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	13,472	12,756	716	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	1,801	2,032	231	同
5399-05 期 満 後 収 入	1,391,462	1,326,102	65,360	同
5399-99 雑 収	189,616	183,945	5,671	同

平成7年度外務省主管歳入予算明細書

	平成7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	5,754,342	5,768,277	13,935	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	5,754,342	5,768,277	13,935	
5100-00 国有財産利用収入	782,159	799,762	17,603	
5101-00 国有財産貸付収入	768,295	785,132	16,837	
5101-01 土地及水面貸付料	17,723	19,621	1,898	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	44,285	43,331	954	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	706,287	722,180	15,893	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	13,864	14,630	766	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	4,972,183	4,968,515	3,668	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	3,714,502	3,851,103	136,601	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,210,619	1,080,831	129,788	
5309-01 弁償及違約金	562	551	11	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,210,057	1,080,280	129,777	同
5311-00 物品売払収入	34,457	32,655	1,802	

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	6,710	5,774	936	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	27,747	26,881	866	同
5399-00 雑入	12,605	3,926	8,679	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	25	25	0	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	550	24	526	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	109	103	6	同
5399-99 雑収	11,921	3,774	8,147	同

平成7年度大蔵省主管歳入予算明細書

	平成7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	68,452,086,616	70,205,489,034	1,753,402,418	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	52,273,000,000	52,325,000,000	52,000,000	
1100-00 租税	51,969,000,000	52,040,000,000	71,000,000	
1101-00 所得税	21,350,000,000	21,513,000,000	163,000,000	
1101-01 源泉所得税	16,771,000,000	16,755,000,000	16,000,000	平成6年度の課税見込額を基礎とし、平成7年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1101-02 申告所得税	4,579,000,000	4,758,000,000	179,000,000	平成6年の課税見込額を基礎とし、平成7年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	13,726,000,000	13,813,000,000	87,000,000	平成6年度の課税見込額を基礎とし、平成7年度における生産、物価及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	2,684,000,000	2,750,000,000	66,000,000	平成6年度の課税見込額を基礎とし、平成7年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1124-00 地価税				

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1124-01 地 価 税	434,000,000	504,000,000	700,000,000	平成6年度の課税見込額を基礎とし、平成7年度における課税土地価額の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1120-00 消 費 税				
1120-01 消 費 税	5,980,000,000	5,740,000,000	240,000,000	平成6年度の課税見込額を基礎とし、平成7年度における消費の見通し等を勘案して算出した消費税収入見込額の5分の4に相当する額を計上
1104-00 酒 税				
1104-01 酒 税	2,172,000,000	2,123,000,000	49,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 た ば こ 税				
1118-01 た ば こ 税	1,038,000,000	1,028,000,000	10,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮 発 油 税				
1106-01 揮 発 油 税	1,850,000,000	1,797,000,000	53,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した揮発油税収入見込額から、道路整備特別会計への組入見込額を控除して算出
1107-00 石 油 ガ ス 税				
1107-01 石 油 ガ ス 税	16,000,000	15,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航 空 機 燃 料 税				
1117-01 航 空 機 燃 料 税	82,000,000	79,000,000	3,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石 油 税				
1154-01 石 油 税	527,000,000	524,000,000	3,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1110-00 取 引 所 税				
1110-01 取 引 所 税	44,000,000	44,000,000	0	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1111-00 有価証券取引税				
1111-01 有価証券取引税	396,000,000	436,000,000	40,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	765,000,000	732,000,000	33,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	897,000,000	918,000,000	21,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	8,000,000	9,000,000	1,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1122-00 法人特別税				
1122-01 法人特別税	0	15,000,000	15,000,000	前年度限りの収入
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-02 現金収入	304,000,000	285,000,000	19,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
3000-00 官業益金及官業収入				
3100-00 官業益金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	4,089,290	4,210,812	121,522	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	283,343,493	96,185,655	187,157,838	
4100-00 国有財産処分収入				

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4101-00 国有財産処分収入	280,578,000	94,960,138	185,617,862	
4101-01 土地売払代	229,000,000	91,600,000	137,400,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	9,000	8,000	1,000	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	566,000	173,000	393,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	13,000	24,000	11,000	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	4,000	0	4,000	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-09 証券売払代	50,986,000	3,115,000	47,841,000	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4101-08 貴金属等売払代	0	40,138	40,138	前年度限りの収入
4200-00 回収金等収入	2,765,493	1,225,517	1,539,976	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	420	432	12	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	448	632	184	食糧配給公団等の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-14 日本輸出入銀行貸付金償還金	2,764,625	1,224,453	1,540,172	日本輸出入銀行貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	3,291,867,706	4,133,216,006	841,348,300	
5100-00 国有財産利用収入	42,520,037	39,982,578	2,537,459	
5101-01 国有財産貸付収入	41,125,278	38,446,650	2,678,628	
5101-01 土地及水面貸付料	23,712,989	21,462,361	2,250,628	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,504,779	1,329,667	175,112	同

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-03 公務員宿舍貸付料	15,907,510	15,654,622	252,888	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	10,790	8,621	2,169	大蔵本省に属する著作権の使用見込み及び醸造試験所(同試験所の名称が醸造研究所(仮称)となった場合には、醸造研究所(仮称))に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入	1,381,219	1,524,557	143,338	
5104-01 預託金利子収入	5,654	10,067	4,413	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03 延納利子収入	1,375,565	1,514,490	138,925	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	669,000,000	551,000,000	118,000,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	2,580,347,669	3,542,233,428	961,885,759	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	15,472,010	16,511,085	1,039,075	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金	2,301,567,291	3,294,277,830	992,710,539	
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	165,163	234,413	69,250	「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-07 産業投資特別会計受入金	1,148,861,128	2,291,402,417	1,142,541,289	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5309-09 外国為替資金特別会計受入金	980,000,000	830,000,000	150,000,000	「外国為替資金特別会計法」及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(仮称)に基づき、外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	172,541,000	172,541,000	0	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、国債整理基金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-11 造幣局特別会計受入金	0	100,000	100,000	前年度限りの収入
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	4,194,003	4,149,876	44,127	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	274,526	250,424	24,102	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	910,033	837,635	72,398	
5309-01 弁償及違約金	580,865	572,852	8,013	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	329,168	264,783	64,385	同
5311-00 物品売払収入	12,988	11,746	1,242	
5311-01 試験場製品等売払代	728	782	54	醸造試験所(同試験所の名称が醸造研究所(仮称)となった場合には、醸造研究所(仮称))における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	12,260	10,964	1,296	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 貨幣回収準備資金受入				

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5313-01 貨幣回収準備資金受入	256,417,240	224,911,450	31,505,790	「造幣局特別会計法」に基づき、貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	1,499,578	1,283,382	216,196	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,958	2,853	105	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	15	90	75	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	37,307	40,435	3,128	同
5399-99 雑収	1,459,298	1,240,004	219,294	同
6000-00 公債金				
6100-00 公債金	12,598,000,000	13,643,000,000	1,045,000,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	9,746,900,000	10,509,200,000	762,300,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	2,851,100,000	3,133,800,000	282,700,000	「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第1条第2項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	1,786,127	3,876,561	2,090,434	平成5年度の新規剰余金の額を計上
計	68,452,086,616	70,205,489,034	1,753,402,418	

平成7年度文部省主管歳入予算明細書

	平成7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
10 文部省主管歳入予算額	2,595,362	2,724,285	128,923	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,595,362	2,724,285	128,923	
5100-00 国有財産利用収入	1,842,148	1,734,210	107,938	
5101-00 国有財産貸付収入	169,711	176,665	6,954	
5101-01 土地及水面貸付料	52,833	57,548	4,715	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	71,086	72,480	1,394	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	45,792	46,637	845	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,672,437	1,557,545	114,892	
5102-01 著作権及特許権等収入	53,380	47,139	6,241	文部本省等に属する著作権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,619,057	1,510,406	108,651	国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	753,214	990,075	236,861	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	21,790	21,644	146	国立博物館等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	14,576	29,105	14,529	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数等を基礎として算出

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	3,155	3,155	0	国立文化財研究所の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	557,193	793,513	236,320	
5309-01 弁償及違約金	3,807	4,003	196	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	553,386	789,510	236,124	同
5311-00 物品売払収入	37,214	39,179	1,965	
5311-02 刊行物売払代	35,787	35,810	23	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	1,427	3,369	1,942	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	119,286	103,479	15,807	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,086	1,191	105	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	363	411	48	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	138	171	33	同
5399-15 学術研究奨励金受入	1,600	2,100	500	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	116,099	99,606	16,493	最近までの収入実績を基礎として算出

平成7年度厚生省主管歳入予算明細書

	平成7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	64,812,875	62,101,987	2,710,888	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,427,726	1,120,275	307,451	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	683,971	1,008,868	324,897	
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	77,000	71,400	5,600	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	3,120	3,474	354	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	327,732	564,554	236,822	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	276,119	369,440	93,321	母子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	62,701,178	59,972,844	2,728,334	

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	142,483	157,568	15,085	
5101-00 国有財産貸付収入	123,225	138,510	15,285	
5101-01 土地及水面貸付料	15,315	19,296	3,981	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	24,786	26,215	1,429	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	83,124	92,999	9,875	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	6,454	6,497	43	国立予防衛生研究所に属する特許権実施料の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金 金貸付金利子収入	12,804	12,561	243	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	62,558,695	59,815,276	2,743,419	
5305-00 授業料及入学検定料	48,979	46,605	2,374	
5305-01 授業料	32,070	29,700	2,370	国立らい療養所附属看護婦養成所及び国立身体障害者リハビリテーションセンター学院の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	10,714	10,714	0	国立らい療養所附属看護婦養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	6,195	6,191	4	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	39,073	38,540	533	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	526,188	544,090	17,902	
5307-01 受託調査及試験収入	492,781	508,664	15,883	国立予防衛生研究所等の受託研究費等を基礎として算出

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-02 受託造修収入	33,407	35,426	2,019	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	58,571,115	56,239,863	2,331,252	
5309-01 弁償及違約金	35,841	37,874	2,033	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	58,535,274	56,201,989	2,333,285	同
5311-00 物品売払収入	3,025,812	2,625,802	400,010	
5311-01 試験場製品等売払代	184,024	204,164	20,140	国立予防衛生研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	19,190	16,071	3,119	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	1,058	1,297	239	同
5311-07 あへん売払代	2,821,540	2,404,270	417,270	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	347,528	320,376	27,152	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	8,457	1,664	6,793	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	64	74	10	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,650	2,387	737	返納金等に係る延滞金の収入見込額を算出
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	84,985	88,695	3,710	国立らい療養所附属看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
5399-99 雑収	252,372	227,556	24,816	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	64,812,875	62,101,987	2,710,888	

平成7年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 農林水産省主管歳入予算額	481,873,360	467,486,827	14,386,533	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	481,873,360	467,486,827	14,386,533	
5100-00 国有財産利用収入	616,607	643,397	26,790	
5101-00 国有財産貸付収入	553,204	567,205	14,001	
5101-01 土地及水面貸付料	44,119	50,664	6,545	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	55,729	54,225	1,504	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	453,356	462,316	8,960	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	63,403	76,192	12,789	
5102-01 版権及特許権等収入	17,407	32,242	14,835	農業環境技術研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄宿料	2,318	2,321	3	水産大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	43,678	41,629	2,049	養殖研究所日光支所等における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	443,573,000	428,541,000	15,032,000	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入及び剰余金の見込額を基礎として納付見込額を算出

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸 収 入	37,683,753	38,302,430	618,677	
5303-00 特別会計受入金				
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	11,960,111	10,173,077	1,787,034	国営土地改良事業特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	22,068,570	24,039,658	1,971,088	
5304-01 土地改良事業費負担金	14,806,682	17,414,982	2,608,300	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	272	503	231	同
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,114,565	1,038,179	76,386	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	4,556,326	4,380,133	176,193	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	15,035	18,507	3,472	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,300	33,300	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	33,966	33,966	0	「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	1,462,516	1,074,454	388,062	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	33,334	33,334	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	12,574	12,300	274	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-00 授業料及入学検定料	404,588	380,668	23,920	
5305-01 授業料	357,788	333,868	23,920	水産大学校等の在学見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	46,800	46,800	0	水産大学校の入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	8,851	8,384	467	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	196,766	196,389	377	
5307-01 受託調査及試験収入	177,737	177,360	377	農業研究センター等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	19,029	19,029	0	農業研究センター等における受託研究見込人員を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	964,609	1,022,203	57,594	
5309-01 弁償及違約金	7,618	7,966	348	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	956,991	1,014,237	57,246	同
5311-00 物品売払収入	946,319	1,117,344	171,025	
5311-01 試験場製品等売払代	941,833	1,110,595	168,762	農業研究センター等における農産物、畜産物等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	4,486	6,749	2,263	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,133,939	1,364,707	230,768	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	4,760	4,448	312	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	793	964	171	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	73	79	6	同
5399-99 雑収	1,128,313	1,359,216	230,903	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成7年度通商産業省主管歳入予算明細書

	平成7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 通商産業省主管歳入予算額	16,651,463	14,834,988	1,816,475	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 専売納付金				
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-01 アルコール専売事業 特別会計納付金	14,568,933	12,670,601	1,898,332	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入	1,323	1,356	33	
4201-03 貿易特別会計整理収入	726	732	6	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承認した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	597	624	27	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承認した債権の回収見込額を計上
5000-00 雑収入	2,081,207	2,163,031	81,824	
5100-00 国有財産利用収入	373,332	368,452	4,880	
5101-00 国有財産貸付収入	204,181	184,184	19,997	

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01 土地及水面貸付料	42,497	36,638	5,859	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	80,061	80,863	802	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	81,623	66,683	14,940	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	169,151	184,268	15,117	工業技術院等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,707,875	1,794,579	86,704	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	14,067	11,505	2,562	計量教習所で開催する講習等の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	6,962	6,847	115	通商産業検査所(同検査所の名称が製品評価技術センター(仮称)となった場合には、製品評価技術センター(仮称))における輸出自動車等の安全検査の申請及び日本工業規格表示許可に係る外国工場の承認申請の見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	38,960	41,787	2,827	資源環境技術総合研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	800,087	643,255	156,832	
5309-01 弁償及違約金	3,636	3,537	99	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	796,451	639,718	156,733	同
5311-00 物品売払収入	55,780	83,865	28,085	
5311-02 刊行物売払代	16,486	17,311	825	地質調査所における地質図幅売払の最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	39,294	66,554	27,260	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	792,019	1,007,320	215,301	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	378	130	248	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	16	28	12	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	364	381	17	同
5399-99 雑収	791,261	1,006,781	215,520	同
計	16,651,463	14,834,988	1,816,475	

平成 7 年度 運輸省 主管 歳入 予算 明細 書

	平成 7 年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
14 運輸省 主管 歳入 予算額	331,549,010	812,706,069	481,157,059	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成 7 年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
4000-00 政府資産整理収入	19,246,588	413,803	18,832,785	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	39,321	28,536	10,785	
4101-05 船舶売払代	39,321	27,630	11,691	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	0	906	906	前年度限りの収入
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	19,207,267	385,267	18,822,000	
4203-15 日本国有鉄道財政再 建貸付金償還金	14,090,000	0	14,090,000	日本国有鉄道財政再建貸付金の償還見込額を計上
4203-16 日本国有鉄道地方交 通線特別貸付金償還 金	4,732,000	0	4,732,000	日本国有鉄道地方交通線特別貸付金の償還見込額を計上
4203-17 日本自動車ターミナ ル株式会社貸付金償 還金	385,267	385,267	0	「日本自動車ターミナル株式会社法を廃止する法律」に基づき、日本自動車ターミナル株式会社からの貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑 収 入	312,302,422	812,292,266	499,989,844	
5100-00 国有財産利用収入	851,971	899,268	47,297	
5101-00 国有財産貸付収入	659,272	693,985	34,713	

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01 土地及水面貸付料	44,808	47,557	2,479	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	82,832	79,387	3,445	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	531,632	567,041	35,409	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	192,699	205,283	12,584	
5102-01 著作権及特許権等収入	141,445	151,417	9,972	海上保安庁等に属する著作権及び港湾技術研究所等に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄 宿 料	6,842	6,811	31	海技大学校及び航空大学校における寄宿舍の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	44,412	47,055	2,643	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員等を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	311,450,451	811,392,998	499,942,547	
5303-00 特別会計受入金				
5303-11 自動車損害賠償責任 再保険特別会計受入金	310,000,000	810,000,000	500,000,000	「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(仮称)に基づき、自動車損害賠償責任再保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	948,481	877,198	71,283	
5304-03 海岸整備事業費負担金	892,306	841,479	50,827	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	56,175	35,719	20,456	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	346,322	328,009	18,313	
5305-01 授 業 料	227,654	211,577	16,077	海技大学校等の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入 学 及 検 定 料	118,668	116,432	2,236	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員等を基礎として算出

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務 収入	74,564	83,034	8,470	
5307-01 受託調査及試験収入	48,498	58,460	9,962	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	7,634	6,142	1,492	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	18,432	18,432	0	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	367	1,033	666	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	44,223	65,309	21,086	
5309-01 弁償及違約金	15,582	27,321	11,739	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	28,641	37,988	9,347	同
5311-00 物品売払収入	22,458	24,906	2,448	
5311-02 刊行物売払代	11,940	10,346	1,594	海上保安庁における水路図誌の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	10,518	14,560	4,042	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	14,036	13,509	527	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,842	1,798	44	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	90	79	11	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,624	2,738	114	同
5399-99 雑収	9,480	8,894	586	同
計	331,549,010	812,706,069	481,157,059	

平成7年度郵政省主管歳入予算明細書

	平成7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	1,466,267,166	1,347,453,361	118,813,805	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入				
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-01 収入印紙	1,458,000,000	1,340,000,000	118,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
5000-00 雑収入	8,267,166	7,453,361	813,805	
5100-00 国有財産利用収入	37,128	36,776	352	
5101-00 国有財産貸付収入	36,718	36,641	77	
5101-01 土地及水面貸付料	4,925	5,358	433	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,829	1,540	289	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	29,964	29,743	221	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	410	135	275	通信総合研究所に属する特許権実施料の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	8,230,038	7,416,585	813,453	
5309-00 弁償及返納金	1,897	2,012	115	
5309-01 弁償及違約金	817	1,013	196	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	1,080	999	81	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	92	89	3	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	8,227,754	7,414,209	813,545	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	295	275	20	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	7	6	1	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	4	10	6	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	284	259	25	同
計	1,466,267,166	1,347,453,361	118,813,805	

平成7年度労働省主管歳入予算明細書

	平成7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	2,636,442	2,509,445	126,997	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,636,442	2,509,445	126,997	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	270,757	237,203	33,554	
5101-01 土地及水面貸付料	210,518	171,744	38,774	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,758	1,618	140	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	58,481	63,841	5,360	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,365,685	2,272,242	93,443	
5309-00 弁償及返納金	872,356	899,635	27,279	
5309-01 弁償及違約金	192	294	102	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	872,164	899,341	27,177	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	104	239	135	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	1,493,225	1,372,368	120,857	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,518	1,421	97	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-02 失業者退職手当特別 会計負担金	1,144,212	1,055,072	89,140	特別会計が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	38	67	29	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	67	83	16	同
5399-09 労働保険審査会費特 別会計負担金	268,348	265,196	3,152	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保 険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	79,042	50,529	28,513	雇用促進事業団の監理に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保 険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額等を計上

平成7年度建設省主管歳入予算明細書

	平成7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	20,314,523	21,980,571	1,666,048	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	20,314,523	21,980,571	1,666,048	
5100-00 国有財産利用収入	2,768,173	2,592,998	175,175	
5101-00 国有財産貸付収入	463,095	448,675	14,420	
5101-01 土地及水面貸付料	327,962	321,689	15,273	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	35,836	38,664	2,828	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	99,297	97,322	1,975	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	2,305,078	2,144,323	160,755	
5102-01 著作権及特許権等収入	471,948	520,323	48,375	国土地理院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,833,130	1,624,000	209,130	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	39,699	39,669	0	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭鉱害事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	17,506,681	19,347,904	1,841,223	
5304-00 公共事業費負担金	14,976,226	16,874,414	1,898,188	

部・款・項・目	平成7年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-03 海岸整備事業費負担金	3,569,002	3,450,447	118,555	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	3,704,114	6,140,728	2,436,614	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	545,859	545,859	0	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	7,157,251	6,737,380	419,871	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	168,115	191,401	23,286	
5307-01 受託調査及試験収入	43,347	45,263	1,916	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	5,144	5,144	0	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	119,624	140,994	21,370	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	529,445	478,080	51,365	
5309-01 弁償及違約金	100,485	100,029	456	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	428,960	378,051	50,909	同
5311-00 物品売払収入	54,419	76,270	21,851	
5311-02 刊行物売払代	48,303	65,261	16,958	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	6,116	11,009	4,893	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,778,476	1,727,739	50,737	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,015	1,030	15	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	114	136	22	最近までの収入実績を基礎として算出

平成7年度自治省主管歳入予算明細書

	平成7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
18 自治省主管歳入予算額	770,051	31,247	738,804	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成7年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	770,051	31,247	738,804	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	23,921	26,461	2,540	
5101-01 土地及水面貸付料	15,073	17,867	2,794	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,548	4,146	598	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	5,300	4,448	852	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	746,130	4,786	741,344	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	191	327	136	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	106	163	57	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	745,833	4,296	741,537	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	33	33	0	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-99 雑収入	745,800	4,263	741,537	最近までの収入実績を基礎として算出

平成 7 年 度

一般会計各省各庁予定経費要求書等

平成 7 年 度 予 定 経 費 要 求 書

主 要 経 費 別 表

事 項	平成 7 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成 7 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	1,053,179,894	1,052,382,134	797,760	26 文官等恩給費	89,617,023	93,727,348	4,110,325
03 社会福祉費	3,472,811,643	3,187,471,625	285,340,018	27 旧軍人遺族等恩給費	1,510,201,046	1,540,177,945	29,976,899
04 社会保険費	8,469,994,705	8,288,559,395	181,435,310	28 恩給支給事務費	5,621,577	5,699,967	78,390
05 保健衛生対策費	634,801,719	660,425,840	25,624,121	29 遺族及び留守家族等 援護費	121,112,394	122,413,479	1,301,085
06 失業対策費	293,623,899	292,787,619	836,280	計	1,726,552,040	1,762,018,739	35,466,699
計	13,924,411,860	13,481,626,613	442,785,247	31 地方交付税交付金	13,215,394,753	12,757,751,699	457,643,054
10 (文教及び科学振興 費)				35 防衛関係費	4,723,610,316	4,683,548,427	40,061,889
11 義務教育費国庫負担 金	2,766,137,000	2,750,952,000	15,185,000	40 (公共事業関係費)			
12 国立学校特別会計へ 繰入	1,557,598,794	1,520,352,610	37,246,184	41 治山治水対策事業費	1,573,173,000	1,980,825,797	407,652,797
13 科学技術振興費	684,356,998	636,420,823	47,936,175	42 道路整備事業費	2,586,547,000	3,105,892,929	519,345,929
14 文教施設費	270,434,926	272,531,258	2,096,332	43 港湾漁港空港整備事 業費	705,101,000	860,735,919	155,634,919
15 教育振興助成費	699,310,722	681,649,651	17,661,071	44 住宅市街地対策事業 費	1,157,832,000	1,266,806,057	108,974,057
16 育英事業費	98,622,718	95,889,869	2,732,849	45 下水道環境衛生等施 設整備費	1,612,158,000	1,973,282,308	361,124,308
計	6,076,461,158	5,957,796,211	118,664,947	46 農業農村整備事業費	1,196,639,000	1,490,366,567	293,727,567
20 国債費	13,221,300,445	14,360,242,484	1,138,942,039	47 林道工業用水等事業 費	325,097,000	385,875,044	60,778,044

事 項	平成7年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成7年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
48 調 整 費 等	14,997,000	14,108,000	889,000	65 食 糧 管 理 費	272,318,140	274,317,971	1,999,831
小 計	9,171,544,000	11,077,892,621	1,906,348,621	70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰入	1,281,225,820	172,541,000	1,108,684,820
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	68,215,000	68,215,000	0	95 そ の 他 の 事 項 経 費	5,053,419,599	4,728,211,092	325,208,507
計	9,239,759,000	11,146,107,621	1,906,348,621	98 予 備 費	350,000,000	350,000,000	0
50 経 済 協 力 費	1,035,114,231	999,159,973	35,954,258	合 計	70,987,120,301	71,536,900,917	549,780,616
60 中 小 企 業 対 策 費	185,691,026	187,651,162	1,960,136	99 平 成 4 年 度 決 算 不 足 補てん繰戻	0	1,544,768,513	1,544,768,513
63 エネルギー対策費	681,861,913	675,927,925	5,933,988	総 合 計	70,987,120,301	73,081,669,430	2,094,549,129

平成 7 年 度 皇 室 費

甲号 予定経費要求書

区 分	平成7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)				
01 皇室費合計	5,830,119	5,285,284	544,835				
[主要経費別内訳]							
95 その他の事項経費	5,830,119	5,285,284	544,835				
[組織別事項別内訳]							
組 織	項	事 項	平成7年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	290,000	290,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費	
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	5,240,664	4,698,539	542,125	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費	
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	299,455	296,745	2,710	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費	
		皇室費計	5,830,119	5,285,284	544,835		
科目別内訳							
項 目	平成7年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (95011-2129-・・・)	290,000	290,000	0	95011-2122-08 外国旅費	16,008	16,008	0
002 宮 廷 費	5,240,664	4,698,539	542,125	95011-2123-09 庁 費	1,379,332	1,412,279	32,947
95011-2129-06 諸 謝 金	19,462	17,197	2,265	95011-2123-09 招 宴 費	83,570	83,570	0
95011-2959-07 報 償 費	197,292	202,271	4,979	95011-2123-09 各 所 修 繕	1,664,920	1,567,404	97,516

150 皇室費

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	1,660	1,626	34	003 皇 族 費 (95011-2129-・・・)	299,455	296,745	2,710
95011-2204-15 施設整備費	1,832,482	1,352,246	480,236	計	5,830,119	5,285,284	544,835
95011-2129-17 交 際 費	45,938	45,938	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 7 年 度 国 会 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 7 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
02 国会所管合計	122,606,081	119,344,936	3,261,145	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	559,581	548,791	10,790	
95 その他の事項経費	122,046,500	118,796,145	3,250,355	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の運営に必要な経費	64,119,945	63,985,365	134,580	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
		95 列国議会同盟東京会議の開催に必要な経費	0	107,139	107,139	前年度限りの経費
	002 衆議院施設費	95 衆議院の施設整備に必要な経費	2,811,436	2,123,117	688,319	1 議員会館の改修及び整備 2 第二別館の増築 3 国会施設敷地の取得 4 その他庁舎の整備等

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	009 衆議院予備 経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金	
		衆 議 院 計	66,938,381	66,222,621	715,760		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 衆 議 院	64,119,945	64,092,504	27,441	95089-2151-05 児 童 手 当	6,930	6,930	0
95012-2111-01 議 員 歳 費	12,319,019	12,279,487	39,532	95012-2111-05 育 児 休 業 給	0	347	347
95012-2111-02 職 員 基 本 給	8,258,861	8,271,178	12,317	95012-2119-06 速 記 学 生 手 当	8,395	7,650	745
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	5,461,375	5,532,271	70,896	95012-2129-06 諸 謝 金	22,268	26,316	4,048
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,519,838	1,504,872	14,966	95012-2122-08 議 員 旅 費	46,718	46,718	0
95012-2111-05 議 員 秘 書 手 当	13,752,350	13,585,760	166,590	95012-2122-08 議 員 文 書 通 信 交 通 滞 在 費	6,382,500	6,337,200	45,300
95012-2111-05 常 勤 職 員 給 与	18,599	18,228	371	95012-2122-08 議 会 雑 費	28,800	28,800	0
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	138,917	136,224	2,693	95012-2122-08 職 員 旅 費	32,470	32,470	0
95012-2111-05 雑 手 当	4,237	3,833	404	95012-2122-08 赴 任 旅 費	2,409	1,810	599
95012-2111-05 休 職 者 給 与	4,008	6,614	2,606	95012-2122-08 外 国 旅 費	214,385	199,786	14,599
95012-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	5,036	5,002	34	95012-2122-08 議 会 制 度 調 査 等 外 国 旅 費	10,488	4,665	5,823
95012-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	26,230	12,033	14,197	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	9,063	9,037	26
95012-2111-05 退 職 手 当	2,280,753	2,733,191	452,438	95012-2123-09 庁 費	776,897	775,458	1,439
95012-2111-05 議 員 秘 書 退 職 手 当	765,686	756,592	9,094	95012-2123-09 議 員 会 館 管 理 等 運 営 庁 費	2,649,195	2,510,927	138,268
95012-2141-05 弔 慰 金	114,361	114,044	317	95012-2123-09 国 会 活 動 啓 発 費	40,047	39,517	530

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2123-09 通 信 費	194,697	195,764	1,067	95012-2735-16 列国議会同盟分 担金	59,605	48,454	11,151
95012-2123-09 議案類印刷費	657,800	643,202	14,598	95012-2129-17 交 際 費	62,116	62,116	0
95012-2123-09 建 物 借 料	4,372	4,368	4	95012-2959-18 賠償償還及払戻 金	911	911	0
95012-2123-09 招へい外国人滞 在費	93,344	93,344	0	002 衆 議 院 施 設 費	2,811,436	2,123,117	688,319
95012-2123-09 各 所 修 繕	128,478	114,272	14,206	95012-1202-08 施設施工旅費	7,211	5,578	1,633
95012-2123-09 国政調査活動費	1,073,631	1,042,541	31,090	95012-1203-09 施設施工庁費	10,133	8,329	1,804
95199-2133-09 自動車重量税	3,873	4,241	368	95012-1204-15 施設整備費	2,537,092	2,019,210	517,882
95012-2123-11 立法事務費	3,985,800	3,985,800	0	95012-1944-15 不動産購入費	257,000	90,000	167,000
95012-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	2,650,404	2,584,324	66,080	009 衆議院予備経費 (95012-2959-・・・)	7,000	7,000	0
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	305,079	326,207	21,128	計	66,938,381	66,222,621	715,760

国
会

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の運営に必要な経費	38,500,654	36,618,771	1,881,883	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国家の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理
		95 列国議会同盟東京会議の開催に必要な経費	0	53,565	53,565	
	012 参議院施設費	95 参議院の施設整備に必要な経費	1,471,979	1,008,357	463,622	1 議員会館の改修及び整備 2 その他庁舎の整備等
	019 参議院予備経費	95 国家予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参 議 院 計	39,977,633	37,685,693	2,291,940	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 参 議 院	38,500,654	36,672,336	1,828,318	95012-2141-05 公務災害補償費	515	511	4
95012-2111-01 議員歳費	6,163,186	6,066,577	96,609	95012-2111-05 退職手当	1,393,219	1,374,583	18,636
95012-2111-02 職員基本給	6,400,430	6,338,445	61,985	95012-2111-05 議員秘書退職手当	1,603,608	408,944	1,194,664
95012-2111-03 職員諸手当	4,229,491	4,236,636	7,145	95012-2141-05 弔 慰 金	65,163	64,834	329
95012-2111-04 超過勤務手当	1,059,138	1,046,680	12,458	95089-2151-05 児 童 手 当	2,560	3,330	770
95012-2111-05 議員秘書手当	6,909,490	6,715,243	194,247	95012-2119-06 速記学生手当	6,461	7,032	571
95012-2111-05 非常勤職員手当	75,790	75,612	178	95012-2129-06 諸 謝 金	8,514	10,398	1,884
95012-2111-05 雑 手 当	3,148	2,845	303	95012-2122-08 議 員 旅 費	33,350	32,933	417
95012-2111-05 休職者給与	2,068	2,518	450	95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	3,094,200	3,038,400	55,800

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08 議 会 雑 費	27,900	27,900	0	95012-2123-09 国政調査活動費	562,094	542,469	19,625
95012-2122-08 職 員 旅 費	22,601	22,601	0	95199-2133-09 自動車重量税	2,686	2,509	177
95012-2122-08 赴 任 旅 費	1,453	1,453	0	95012-2123-11 立 法 事 務 費	1,965,600	1,965,600	0
95012-2122-08 外 国 旅 費	112,843	112,843	0	95012-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	1,973,766	1,901,300	72,466
95012-2122-08 議会制度調査等 外国旅費	5,827	4,875	952	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	193,768	201,192	7,424
95012-2122-08 証 人 等 旅 費	6,988	6,971	17	95012-2129-17 交 際 費	39,995	39,995	0
95012-2123-09 庁 費	516,800	514,987	1,813	95012-2959-18 賠償償還及払戻 金	125	125	0
95012-2123-09 議員会館管理等 運営庁費	1,322,214	1,250,745	71,469	012 参議院施設費	1,471,979	1,008,357	463,622
95012-2123-09 国会活動啓発費	34,405	25,149	9,256	95012-1202-08 施設施工旅費	4,153	2,842	1,311
95012-2123-09 通 信 費	97,503	99,807	2,304	95012-1203-09 施設施工庁費	8,550	4,726	3,824
95012-2123-09 議案類印刷費	441,769	417,507	24,262	95012-1204-15 施設整備費	1,459,276	1,000,789	458,487
95012-2123-09 建 物 借 料	4,372	4,369	3	019 参議院予備経費 (95012-2959-・・・)	5,000	5,000	0
95012-2123-09 招へい外国人滞 在費	53,946	45,706	8,240	計	39,977,633	37,685,693	2,291,940
95012-2123-09 各 所 修 繕	63,668	58,712	4,956				

国
会

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	12,793,718	13,099,516	305,798	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	559,581	548,791	10,790	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館の施設整備に必要な経費	2,078,455	1,526,708	551,747	1 本館の改修 2 関西館(仮称)用地の取得 3 その他庁舎の整備等
		国立国会図書館計	15,431,754	15,175,015	256,739	

科目別内訳

項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	13,353,299	13,648,307	295,008	95012-2111-05 退職手当	914,129	1,379,389	465,260
95012-2111-02 職員基本給	4,171,257	4,230,505	59,248	95012-2141-05 弔慰金	6,760	6,846	86
95012-2111-03 職員諸手当	2,778,391	2,849,013	70,622	95089-2151-05 児童手当	1,725	1,725	0
95012-2111-04 超過勤務手当	432,797	428,620	4,177	95012-2129-06 諸謝金	49,568	18,910	30,658
95012-2111-05 非常勤職員手当	81,256	80,314	942	95012-2122-08 職員旅費	6,406	4,789	1,617
95012-2111-05 休職者給与	5,215	6,652	1,437	95012-2122-08 赴任旅費	1,819	1,819	0
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	16,721	11,117	5,604	95012-2122-08 外国旅費	10,415	10,415	0
95012-2141-05 公務災害補償費	503	1,365	862	95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費	16,147	16,147	0

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08	委員等旅費	2,169	231	1,938	95012-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	1,237,839	1,211,787	26,052
95012-2122-08	外国人招へい旅 費	10,342	0	10,342	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	2,218	2,740	522
95012-2123-09	庁 費	133,472	131,568	1,904	95012-2125-16	納入出版物代償 交付金	193,991	179,514	14,477
95012-2123-09	国立国会図書館 業務庁費	1,415,865	1,338,663	77,202	95012-2735-16	国際図書館連盟 等拠出金	10,749	9,581	1,168
95012-2123-09	図書館資料購入 費	407,758	400,262	7,496	95012-2129-17	交 際 費	840	840	0
95012-2123-09	立法資料購入費	43,461	40,892	2,569	95012-2959-18	賠償償還及払戻 金	15	15	0
13012-2123-09	科学技術関係資 料費	559,581	548,791	10,790	022	国立国会図書館施設 費	2,078,455	1,526,708	551,747
95012-2123-09	特殊文書関係資 料整備費	79,963	79,963	0	95012-1202-08	施設施工旅費	2,986	3,247	261
95012-2123-09	通信専用料	6,898	6,386	512	95012-1203-09	施設施工庁費	58,541	14,732	43,809
95012-2123-09	電子計算機等借 料	676,831	581,338	95,493	95012-1204-15	施設整備費	1,366,928	1,508,729	141,801
95012-2123-09	招へい外国人滞 在費	12,418	3,096	9,322	95012-1944-15	不動産購入費	650,000	0	650,000
95012-2123-09	各所修繕	65,578	64,793	785		計	15,431,754	15,175,015	256,739
95199-2133-09	自動車重量税	202	221	19					

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会 の運営に必要な経 費	135,708	139,094	3,386	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	135,708	139,094	3,386	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	71,810	74,688	2,878	95012-2122-08 職 員 旅 費	1,130	1,130	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	45,591	46,735	1,144	95012-2122-08 委 員 旅 費	1,210	1,210	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,451	5,356	95	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	224	224	0
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,968	2,934	34	95012-2123-09 庁 費	6,409	5,902	507
95012-2129-06 諸 謝 金	15	15	0				

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	122,233	122,141	92	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理 「裁判官弾劾法に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		95 裁判に必要な経費	372	372	0	
		裁判官弾劾裁判 所計	122,605	122,513	92	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	122,605	122,513	92	95012-2122-08 職 員 旅 費	405	405	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	68,033	68,114	81	95012-2122-08 委 員 旅 費	308	308	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	42,694	42,868	174	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	43	43	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,644	4,562	82	95012-2123-09 庁 費	5,356	5,091	265
95012-2129-06 諸 謝 金	184	184	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	38	38	0
95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開催期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開催期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	衆議院施設整備	1,855,608	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費	606,045	1,249,563	衆議院第二号館ほか2件の施設及び 設備の整備には、多くの日数を要する ため
国立国会図 書館	国立国会図書館 施設整備	937,284	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 国立国会図書館 施設費 (目) 施設整備費	272,858	664,426	国立国会図書館本館の施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるた め
	国立国会図書館 用地取得	4,265,395	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立国会図書館 施設費 (目) 不動産購入費	650,000	3,615,395	国立国会図書館関西館(仮称)の整備 に必要な用地の取得には、あらかじめ その用地を取得する旨の契約を結ぶ必 要があるため

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	副 部 長	10													
	常任委員会首席調査員	10													
	特別委員会調査室長	4													
	行政職給料表(一)	947	55	52	102	156	56	209	58	127	96	28	8	3,641,746	
	課 長	46	42	4											
	課 長 補 佐	205			78	99	28								
	係 長	217						138	21	58					
	主 任	17							3	14					
	法 制 局 参 事	40		3	5	12	5	7	4	4					
	常任委員会首席調査員	5	5												
	常任委員会次席調査員	3		3											
	常任委員会調査員	92		5	13	31	10	9	7	7	10				
	特別委員会上席調査員	6	6												
	特別委員会調査員	20		3	3	2	2	8			2				
	専 門 職	86	2	34	3	12	11	6	5	13					
	技 術 職 員	152							41	18	31	56	6		
	一 般 職 員	58									28	22	8		
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	7						-	-	-	1	6	-	16,198	
	速記職給料表	141				36	36	15	21	16	17	-	-	483,851	
	速 記 監 督	36				36									
	速 記 副 監 督	51					36	15							
	主任速記士	37							21	16					
	速 記 士	17									17				

168 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	議院警察職給料表	内 30 216					8	12	11	65	4	49	内 30 67	731,795
	衛 視 長	20					8	12						
	衛 視 副 長	80							11	65	4			
	衛 視 班 長	49										49		
	衛 視	内 30 67											内 30 67	
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特 別 職		850												3,638,393
特 別 給 料 表		17												213,464
館 長		1												
専 門 調 査 員		16												
指 定 職 給 料 表		26												276,099
副 館 長		1												
局 長、 部 長		7												
次 長		1												
副 部 長		5												
国会分館長、支部図書館長		2												
司 書 監		3												
主 幹		7												
行政職給料表(一)		804	33	51	73	209	63	129	40	53	86	52	15	3,142,687
副 部 長		1	1											
課 長		43	31	12										
支 部 図 書 館 長		1	1											
課 長 補 佐		79			32	36	11							

170 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職給料表														
	事務局長	1													14,020
	行政職給料表(一)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	-	44,252	
	課長	2	1	1											
	課長補佐	3			1	1	1								
	係長	2						1	1						
	技術職員	1								1					
	一般職員	3									2	1			

平成 7 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 7 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	295,047,940	288,319,798	6,728,142			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	295,047,940	288,319,798	6,728,142			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	68,843,445	67,570,433	1,273,012	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	995,110	957,076	38,034	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	7,210,174	6,762,406	447,768	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養及び 養成
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	175,278,871	173,448,279	1,830,592	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	10,074,937	9,021,647	1,053,290	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	13,558,955	12,159,222	1,399,733	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理

裁判所

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004 裁判所施設費	95 裁判所の施設整備に必要な経費	13,191,629	12,503,972	687,657	裁判所庁舎等の施設整備	
	009 裁判所予備経費	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条の規定による予備金	
		裁 判 所 計	289,161,121	282,431,035	6,730,086		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最高裁判所	77,048,729	75,289,915	1,758,814	95014-2959-07 報 償 費	272	272	0
95014-2111-02 職員基本給	4,942,450	4,864,973	77,477	95014-2122-08 職員旅費	78,041	75,556	2,485
95014-2111-03 職員諸手当	2,799,754	2,793,234	6,520	95014-2122-08 研修旅費	462,487	462,487	0
95014-2111-04 超過勤務手当	549,009	545,155	3,854	95014-2122-08 赴任旅費	528,421	528,421	0
95014-2111-05 委員手当	12,360	12,191	169	95014-2122-08 外国旅費	57,184	55,396	1,788
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,479	8,381	98	95014-2122-08 司法制度調査外国旅費	69,727	65,553	4,174
95014-2111-05 退職者給与	100,021	92,362	7,659	95014-2122-08 外国留学旅費	15,083	15,055	28
95014-2141-05 公務災害補償費	78,097	73,898	4,199	95014-2122-08 委員等旅費	6,860	7,403	543
95014-2111-05 退職手当	20,012,157	20,492,503	480,346	95014-2122-08 司法修習生旅費	266,939	247,852	19,087
95089-2151-05 児童手当	5,470	6,720	1,250	95014-2122-08 外国人招へい旅費	2,572	0	2,572
95014-2111-05 育児休業給	0	226	226	95014-2122-08 証人等旅費	31	31	0
95014-2119-06 司法修習生手当	5,529,995	5,104,262	425,733	95014-2123-09 庁 費	1,275,419	1,223,479	51,940
95014-2129-06 諸 謝 金	249,897	243,566	6,331	95014-2123-09 情報処理業務丁費	79,324	72,208	7,116

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 裁判資料整備費	768,361	745,908	22,453	95014-2111-05 委員手当	7,832,449	6,938,912	893,537
95014-2123-09 研 修 費	235,859	244,494	8,635	95014-2111-05 非常勤職員手当	109,008	107,736	1,272
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	8,774	8,356	418	95089-2151-05 児 童 手 当	114,885	141,070	26,185
95014-2123-09 裁判官等法服費	30,405	29,339	1,066	95014-2129-06 諸 謝 金	35,361	29,236	6,125
95014-2123-09 通 信 専 用 料	6,882	6,386	496	95014-2122-08 職 員 旅 費	325,409	303,417	21,992
95014-2123-09 電子計算機等借 料	95,449	95,449	0	95014-2122-08 委員等旅費	510,686	480,760	29,926
95014-2123-09 土地建物借料	47	47	0	95014-2123-09 庁 費	5,295,085	5,262,818	32,267
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,937	459	1,478	95014-2203-09 法廷等器具整備 費	1,308,166	1,181,369	126,797
95014-2123-09 各 所 修 繕	854,314	822,751	31,563	95014-2123-09 土地建物借料	3,557	11,114	7,557
95199-2133-09 自動車重量税	1,192	871	321	95199-2133-09 自動車重量税	13,542	9,516	4,026
95014-2125-14 司法修習生研修 委託費	39,660	36,860	2,800	95014-2129-17 交 際 費	7,542	7,542	0
95014-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	37,551,578	35,958,154	1,593,424	003 裁 判 費	13,558,955	12,159,222	1,399,733
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	319,209	345,088	25,879	95014-2129-06 諸 謝 金	4,295,721	3,408,359	887,362
95014-2735-16 国際裁判官連合 分担金	209	219	10	95014-2122-08 裁 判 旅 費	1,190,817	1,192,904	2,087
95014-2129-17 交 際 費	3,536	3,536	0	95014-2122-08 執 行 官 旅 費	42,169	43,157	988
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,268	814	454	95014-2122-08 委員等旅費	1,038,784	876,721	162,063
002 下 級 裁 判 所	185,353,808	182,469,926	2,883,882	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	186,225	145,731	40,494
95014-2111-02 職 員 基 本 給	106,931,420	105,070,476	1,860,944	95014-2123-09 裁 判 庁 費	5,526,324	5,218,621	307,703
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	59,445,113	59,551,672	106,559	95014-2123-09 特 別 送 達 料	613,714	613,714	0
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,421,585	3,374,288	47,297	95014-2123-09 身柄拘束者食糧 費	402	402	0

裁判所

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2125-14 少年補導委託費	267,691	263,583	4,108	95014-1202-08 施設施工旅費	91,854	79,970	11,884
95014-2125-16 執行官補助金	1,729	1,694	35	95014-1203-09 施設施工庁費	58,158	53,923	4,235
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	166,058	166,058	0	95014-1204-15 施設整備費	13,041,617	11,640,251	1,401,366
95014-2959-19 保証金	51,300	51,300	0	95014-1944-15 不動産購入費	0	729,828	729,828
95014-2959-20 刑事補償金	172,071	171,637	434	009 裁判所予備経費 (95014-2959-・・・)	8,000	8,000	0
95014-2959-20 少年補償金	5,950	5,341	609				
004 裁判所施設費	13,191,629	12,503,972	687,657	計	289,161,121	282,431,035	6,730,086

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検察審査会	011 検察審査会	95 検察審査会の事務 処理に必要な経費	5,586,507	5,590,642	4,135	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理
		95 検察審査業務に必 要な経費	300,312	298,121	2,191	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
		検察審査会計	5,886,819	5,888,763	1,944	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 検 察 審 査 会	5,886,819	5,888,763	1,944	95014-2122-08 職 員 旅 費	9,312	8,775	537
95014-2111-02 職 員 基 本 給	3,459,921	3,452,267	7,654	95014-2122-08 検 察 審 査 員 旅 費	272,590	272,263	327
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	1,987,154	1,999,825	12,671	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	438	457	19
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	81,311	80,445	866	95014-2123-09 庁 費	74,333	72,901	1,432
95089-2151-05 児 童 手 当	1,760	1,830	70				

裁
判
所

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	裁判所施設整備	6,795,076	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 裁判所施設費 (目) 施設整備費	2,737,528	4,057,548	福岡高等・地方・簡易裁判所合同庁舎ほか4件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

裁 判 所 所 判 管

平成7年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁 判 所 所 管 総 表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
特 別 職		内 53(6箇月) 24,804 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 433)															106,238,841
	裁 判 官	2,864 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 43)															26,942,306
	秘 書 官	23															150,249
	一般職の俸給表の準用職員	内 53(6箇月) 21,917 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 390)															79,146,286
	指 定 職 俸 給 表	35															153,142
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 53(6箇月) 19,855 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 335)	153	235	440	2,853	2,344	3,729	2,108	2,132	内 50 2,888	内 2 1,912	内 1 1,061				72,756,266
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,903 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 52)							50	283	245	487	560	278			5,741,348
	医 療 職 俸 給 表(一)	50 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 1)									2	28	20	-			207,931

182 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	判 事 補	6														
	簡易裁判所判事	12														
	秘 書 官	8														51,173
	(一般職の俸給表の準用職) 員	内 51(6箇月) 19,841 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 375)														71,966,693
	指 定 職 俸 給 表	(8) 18														102,589
	[高等裁判所]	(8) 14														
	事 務 局 長	(8) 8														
	事 務 局 次 長	6														
	[家庭裁判所]															
	首席家庭裁判所調査官	4														
	行政職俸給表(一)	内 51 17,975	107	192	353	2,614	2,144	3,527	1,855	1,920	内 50 2,602	内 1 1,716	945		66,187,046	
	[高等裁判所]	1,115	21	20	34	197	123	291	131	68	66	108	56			
	事 務 局 次 長	2	2													
	課 長	40		8	20	12										
	課 長 補 佐	55				48	7									
	係 長	186					18	149	12	7						
	主 任	80							59	21						
	裁 判 所 調 査 官	9	3	4	2											
	首 席 書 記 官	16	16													
	次 席 書 記 官	16		8	8											
	主 任 書 記 官	111				111										
	書 記 官	224					61	90	44	23	6					
	廷 吏	81						8	10	12	39	12				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技 術 員	33				8	8	9	3	5				
	専 門 職	89			4	18	29	35	3					
	一 般 職 員	173									21	96	56	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				3		1	3	5	2	1		
	課 長	1				1								
	係 長	3							1	2				
	主任書記官	2				2								
	書記官	4						1	1	2				
	廷 吏	1								1				
	専 門 職	1							1					
	一 般 職 員	3									2	1		
	[地方裁判所]	内 51 12,134	39	80	145	1,578	1,424	2,393	1,243	1,336	内 50 1,911	内 1 1,384	601	
	事務局 長	50	25	23	2									
	事務局 次 長	63		5	54	4								
	本 庁 課 長	172				169	3							
	支 部 課 長	153				147	6							
	簡 裁 課 長	129				105	24							
	課 長 補 佐	168					165	3						
	係 長	823					50	543	149	81				
	主 任	616							273	287	56			
	裁判所調査官	10		2	8									
	首席書記官	100	14	48	38									
	次席書記官	84		2	43	39								
	主任書記官	1,167				890	277							

184 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	書記官	内 50 3,877					755	1,407	529	587	内 50 599			
	主任速記官	224				224								
	速記官	711					99	258	56	157	141			
	廷吏	1,389						41	90	197	766	295		
	技術員	2						1	1					
	専門職	317					45	140	129	3				
	法廷警備員	200							16	24	79	81		
	一般職員	内 1 1,879									270	内 1 1,008	601	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	188	1	2	1	19	15	22	39	40	28	14	7	
	事務局長	1	1											
	事務局次長	1			1									
	本庁課長	3				2	1							
	支部課長	4				2	2							
	簡裁課長	4				2	2							
	課長補佐	4					2	2						
	係長	19						4	8	7				
	主任	1									1			
	首席書記官	2		2										
	次席書記官	2				2								
	主任書記官	19				11	8							
	書記官	72						15	26	30	1			
	廷吏	21							1	2	15	3		
	技術員	2						1	1					
	専門職	4							3	1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	本 庁 課 長	3				3										
	支 部 課 長	3				1	2									
	課 長 補 佐	2					2									
	係 長	10							3	4	3					
	首 席 書 記 官	1		1												
	主 任 書 記 官	6				3	3									
	書 記 官	19							6	4	5	4				
	首席家庭裁判所調査官	1	1													
	次席家庭裁判所調査官	2			2											
	主任家庭裁判所調査官	10			1	9										
	家庭裁判所調査官	37						1	7	13	13	3				
	家庭裁判所調査官補	3										3				
	延 吏	3									2		1			
	専 門 職	2								1	1					
	一 般 職 員	13										4	4	5		
	行政職俸給表(二)	1,733							41	237	223	454	523	255		5,210,593
	〔高等裁判所〕															
	技能労務職員	248							13	49	37	74	29	46		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)															
	技能労務職員	4								1		1	1	1		
	〔地方裁判所〕															
	技能労務職員	1,172							23	149	143	296	423	138		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)															
	技能労務職員	35							1	1	1	2	21	9		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔家庭裁判所〕														
	技能労務職員	313							5	39	43	84	71	71	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	技能労務職員	13								1		1	9	2	
	医療職俸給表(一)														
	〔家庭裁判所〕														
	医師	50									2	28	20	-	207,931
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	医師	1										1			
	医療職俸給表(三)	65						-	-	-	-	41	24	-	258,534
	〔高等裁判所〕														
	看護婦	15										9	6		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	看護婦	1										1			
	〔家庭裁判所〕														
	看護婦	50										32	18		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	看護婦	1											1		
検 察 審 査 会															
検 察 審 査 会															
特 別 職	(一般職の俸給表の準用職員)	1,007													3,303,292
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員)	15													
	行政職俸給表(一)	1,007	-	-	22	94	126	27	147	165	238	109	79	3,303,292	
	事務局長	201			22	63	106	10							

188 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	60				31	20	9						
	係長	214						8	147	59				
	主任	157								106	51			
	一般職員	375									187	109	79	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				1	1	3	2	6	1	1		
	事務局長	3				1	1	1						
	課長	2						2						
	係長	8							2	6				
	一般職員	2									1	1		

(備考) ()の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。

平成 7 年 度 会 計 検 査 院 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 7 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院所管合計	15,122,026	14,885,371	236,655	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	15,122,026	14,885,371	236,655	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院 内廷費	95 会計検査の事務処 理に必要な経費	13,341,770	13,231,893	109,877	「会計検査法」に基づく会計検査院の一般事務処理等
		95 検査業務に必要な 経費	1,502,986	1,398,818	104,168	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 会計検査院 施設費	95 会計検査院の施設 整備に必要な経費	277,270	254,660	22,610	会計検査院の施設整備
	会計検査院計		15,122,026	14,885,371	236,655	

会計検査

科目別内訳										
項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	会計検査院	14,844,756	14,630,711	214,045	95016-2122-08	委員等旅費	8,774	6,641	2,133	
	95016-2111-02	職員基本給	5,674,154	5,547,553	126,601	95016-2123-09	庁費	307,418	303,204	4,214
	95016-2111-03	職員諸手当	3,400,787	3,389,778	11,009	95016-2123-09	研究所庁費	193,052	183,677	9,375
	95016-2111-04	超過勤務手当	718,391	704,365	14,026	95016-2123-09	会計検査情報処理業務庁費	237,964	213,578	24,386
	95016-2111-05	常勤職員給与	37,682	36,340	1,342	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,747	1,663	84
	95016-2111-05	非常勤職員手当	7,231	7,147	84	95016-2123-09	通信専用料	9,174	8,692	482
	95016-2111-05	休職者給与	7,644	6,365	1,279	95016-2123-09	電子計算機等借料	137,894	119,659	18,235
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	6,134	6,098	36	95016-2913-09	土地借料	5,866	5,866	0
	95016-2141-05	公務災害補償費	18,928	16,933	1,995	95016-2123-09	各所修繕	26,767	26,465	302
	95016-2111-05	退職手当	1,385,538	1,491,538	106,000	95016-2123-09	会計検査活動費	150,978	115,764	35,214
	95089-2151-05	児童手当	5,150	5,785	635	95199-2133-09	自動車重量税	504	681	177
	95016-2129-06	諸謝金	38,294	31,626	6,668	95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,649,899	1,591,808	58,091
	95016-2122-08	職員旅費	3,569	3,455	114	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	9,954	12,170	2,216
	95016-2122-08	検査旅費	710,937	710,937	0	95016-2735-16	最高会計検査機関国際組織分担金	1,470	1,590	120
	95016-2122-08	研修旅費	33,911	28,519	5,392	95016-2735-16	最高会計検査機関国際組織拠出金	3,920	4,240	320
	95016-2122-08	赴任旅費	4,036	4,036	0	95016-2129-17	交際費	1,776	1,776	0
	95016-2122-08	外国旅費	15,184	15,297	113	95016-2959-08	賠償償還及払戻金	10	10	0
	95016-2122-08	海外検査等外国旅費	25,042	19,933	5,109					
	95016-2122-08	外国留学旅費	4,977	7,522	2,545	002	会計検査院施設費	277,270	254,660	22,610

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1202-08 施設施工旅費	629	578	51	95016-1204-15 施設整備費	275,816	253,324	22,492
95016-1203-09 施設施工庁費	825	758	67	計	15,122,026	14,885,371	236,655

会計検査

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	総務審議官	1												
	審議官	11												
	行政職俸給表(一)	1,168	37	39	61	302	89	63	121	159	139	120	38	4,437,712
	課長	37	30	7										
	上席調査官	15	7	8										
	技術参事官	4		4										
	副長	20			6	13	1							
	調査官	674		10	49	282	81	40	99	113				
	調査官補	88									88			
	専門職	30		10	6	7	7							
	係長	53						23	17	13				
	主任	43							5	33	5			
	一般職員	204									46	120	38	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	54						2	7	8	22	12	3	159,290
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3						-	-	-	-	-	3	-
														7,840

会計検査

平成 7 年 度 内 閣 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		平成 7 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
05 内閣所管合計		16,774,121	16,284,786	489,335			
〔主要経費別内訳〕							
35 防衛関係費		236,069	235,144	925			
95 その他の事項経費		16,538,052	16,049,642	488,410			
〔組織別事項別内訳〕							
組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣官房	001 内閣官房	95 内閣官房一般行政 に必要な経費	4,836,308	4,575,088	261,220	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理	
		95 情報の収集及び分析 その他の調査に 必要な経費	1,888,464	1,879,473	8,991	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整	
	002 安全保障会議	35 安全保障会議の運営 等に必要な経費	236,069	235,144	925	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整事務処理	
	内閣官房計		6,960,841	6,689,705	271,136		
科目別内訳							
項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣官房	6,724,772	6,454,561	270,211	95016-2111-02 職員基本給	919,843	915,159	4,684

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	581,020	588,244	7,224	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	411,713	397,924	13,789
95016-2111-04 超過勤務手当	65,944	65,291	653	95016-2129-17 交 際 費	13,784	16,434	2,650
95016-2111-05 退職手当	415,018	482,002	66,984	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0
95089-2151-05 児童手当	840	840	0	002 安全保障会議	236,069	235,144	925
95016-2129-06 諸 謝 金	124,811	112,868	11,943	35030-2111-02 職員基本給	116,045	115,406	639
95016-2959-07 報 償 金	1,621,245	1,610,029	11,216	35030-2111-03 職員諸手当	75,668	75,804	136
95016-2122-08 職員旅費	15,726	14,608	1,118	35030-2111-04 超過勤務手当	9,644	9,454	190
95016-2122-08 外国旅費	23,689	22,507	1,182	35089-2151-05 児童手当	190	190	0
95016-2122-08 委員等旅費	11,270	8,425	2,845	35030-2129-06 諸 謝 金	8,197	7,095	1,102
95016-2122-08 外国人招へい旅費	3,665	2,287	1,378	35030-2122-08 職員旅費	1,432	1,432	0
95016-2122-08 参考人等旅費	453	453	0	35030-2122-08 外国旅費	3,496	2,997	499
95016-2123-09 庁 費	676,469	582,617	93,852	35030-2123-09 庁 費	19,873	21,147	1,274
95016-2123-09 電子計算機等借料	177,863	177,863	0	35199-2133-09 自動車重量税	0	95	95
95016-2123-09 各所修繕	408,994	211,441	197,553	35030-2125-14 国防調査委託費	1,229	1,229	0
95199-2133-09 自動車重量税	499	498	1	35030-2129-17 交 際 費	295	295	0
95016-2125-14 情報調査委託費	1,251,906	1,245,051	6,855	計	6,960,841	6,689,705	271,136

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局に必要な経費	896,972	963,679	66,707	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法制問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局諸掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	896,972	963,679	66,707	95016-2122-08 職員旅費	2,535	2,535	0
95016-2111-02 職員基本給	439,872	489,452	49,580	95016-2123-09 庁 費	104,912	93,799	11,113
95016-2111-03 職員諸手当	283,647	310,750	27,103	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,747	1,664	83
95016-2111-04 超過勤務手当	54,852	53,868	984	95016-2123-09 各所修繕	4,593	7,461	2,868
95089-2151-05 児童手当	250	250	0	95199-2133-09 自動車重量税	95	152	57
95016-2129-06 諸謝金	3,585	2,864	721	95016-2129-17 交際費	884	884	0

内閣

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院に必要な経費	8,916,308	8,631,402	284,906	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	8,916,308	8,631,402	284,906	95016-2122-08 職 員 旅 費	112,214	109,940	2,274
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,396,128	3,318,721	77,407	95016-2122-08 研 修 旅 費	38,289	37,395	894
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,028,788	2,013,133	15,655	95016-2122-08 赴 任 旅 費	9,324	9,340	16
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	258,336	253,431	4,905	95016-2122-08 外 国 旅 費	10,304	7,633	2,671
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	39,021	33,684	5,337	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	135,536	122,002	13,534
95016-2111-05 休 職 者 給 与	38,084	33,282	4,802	95016-2122-08 講 師 等 旅 費	8,404	8,310	94
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	22,640	23,468	828	95016-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	1,077	1,077	0
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	1,122	1,001	121	95016-2122-08 証 人 等 旅 費	146	146	0
95016-2111-05 退 職 手 当	772,871	807,495	34,624	95016-2123-09 庁 費	598,006	502,674	95,332
95089-2151-05 児 童 手 当	5,040	5,040	0	95016-2123-09 任 用 試 験 費	367,256	302,364	64,892
95016-2129-06 諸 謝 金	66,644	63,728	2,916	95016-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,747	1,663	84

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	通信専用	3,508	3,193	315	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	8,116	8,243	127
95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	250	250	0	95016-2735-16	国際人事管理機 関連合会分担金	145	155	10
95016-2123-09	各所修繕	17,833	20,259	2,426	95016-2129-17	交際費	2,034	2,034	0
95199-2133-09	自動車重量税	467	504	37	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	20	20	0
95016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	972,958	941,217	31,741					

202 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	12			2	3	5	1	1						
	主任	1									1				
	一般職員	3										2		1	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3							-	1	1	1	-	-	9,398
内閣法制局															
内閣法制局		76													375,286
特別職		2													21,879
	長官	1													
	秘書官	1													
一般職		74													353,407
	指定職俸給表	6													68,862
	次長	1													
	部長	4													
	総務主幹	1													
	行政職俸給表(一)	60	7	17	1	9	3	5	4	6	5	1	2	259,083	
	参事官	20	7	13											
	課長	3		3											
	法令調査官	1		1											
	課長補佐	5			1	3	1								
	係長	6						2	2	2					
	主任	4								3	1				
	専門職	14				6	2	3	2	1					
	一般職員	7										4	1	2	

204 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	235		19	15	51	75	3	16	56					
	研修所副部長	1	1												
	同部長	1	1												
	同課長	2		1	1										
	同指導教官、部員	4		1	1	2									
	研修所係長	5						1	1	3					
	地方事務局長	5	5												
	地方事務局課長	24			7	16	1								
	同係長	56						29	16	7	4				
	事務所長	1		1											
	事務所課長	2				1	1								
	同係長	4							1	2	1				
	一般職員	78										21	43	14	
	行政職俸給表(二)														
	技能労働職員	58							1	10	9	26	12	-	183,100
	医療職俸給表(一)														
	医師	2									-	-	2	-	10,429
	医療職俸給表(二)														
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	-	1	-	-	4,568
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	1						-	-	-	-	-	1	-	4,548

平成 7 年 度 総 理 府 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 7 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 総 理 府 所 管 合 計	8,989,949,375	9,125,736,704	135,787,329
[主 要 経 費 別 内 訳]			
01 (社会 保 障 関 係 費)			
05 保 健 衛 生 対 策 費	614,302	486,352	127,950
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	334,537,382	306,976,265	27,561,117
14 文 教 施 設 費	15,153,426	14,554,958	598,468
15 教 育 振 興 助 成 費	40,044	15,920	24,124
計	349,730,852	321,547,143	28,183,709
25 (恩 給 関 係 費)			
26 文 官 等 恩 給 費	89,018,523	93,160,348	4,141,825
27 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	1,510,201,046	1,540,177,945	29,976,899
28 恩 給 支 給 事 務 費	5,621,577	5,699,967	78,390
計	1,604,841,146	1,639,038,260	34,197,114
35 防 衛 関 係 費	4,723,374,247	4,683,313,283	40,060,964
40 (公 共 事 業 関 係 費)			
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	253,423,000	311,155,899	57,732,899
42 道 路 整 備 事 業 費	473,073,000	576,682,531	103,609,531

総
理

区	分	平成7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
43	港湾漁港空港整備事業費	255,053,000	291,938,246	36,885,246	
44	住宅市街地対策事業費	48,218,000	48,735,000	517,000	
45	下水道環境衛生等施設整備費	185,002,000	202,517,293	17,515,293	
46	農業農村整備事業費	271,572,280	290,856,016	19,283,736	
47	林道工業用水等事業費	32,391,426	37,291,123	4,899,697	
48	調整費等	14,997,000	14,108,000	889,000	
	小計	1,533,729,706	1,773,284,108	239,554,402	
49	災害復旧等事業費	349,629	222,974	126,655	
	計	1,534,079,335	1,773,507,082	239,427,747	
50	経済協力費	43,527,806	42,801,821	725,985	
63	エネルギー対策費	161,220,613	159,384,618	1,835,995	
95	その他の事項経費	572,561,074	505,658,145	66,902,929	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額と比較対照のため組替え掲記したもので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	説明
総理本府	001 総理本府	95 総理本府一般行政に必要な経費	24,878,566	23,797,026	1,081,540	「総理府設置法」に基づく所掌事務のうち 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	225,843	204,917	20,926	社会保障制度審議会ほか各種審議会等の運営

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 行政改革委員会に 必要な経費	92,394	97,346	4,952	「行政改革委員会設置法」に基づく行政改革委員会の運営
		95 平和祈念事業特別 基金の事業運営に 必要な経費	6,865,713	6,794,559	71,154	平和祈念事業特別基金の行う事業の運営に要する資金に充てるための同基金に対する出資及び補助
010	総理大臣官 邸基盤施設 整備費	95 総理大臣官邸基盤 施設整備に必要な 経費	4,238,586	7,851,107	3,612,521	総理大臣官邸敷地の造成等基盤施設の整備
008	総理本府施設 費	95 総理本府の施設整 備に必要な経費	1,364,393	549,956	814,437	総理本府庁舎等の施設整備
		総 理 本 府 計	37,665,495	39,294,911	1,629,416	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総 理 本 府	32,062,516	30,893,848	1,168,668	95089-2151-05 児 童 手 当	2,760	2,760	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,324,909	2,247,624	77,285	95016-2129-06 諸 謝 金	409,378	344,704	64,674
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,338,567	1,324,954	13,613	95016-2959-06 褒 賞 金	15,000	15,000	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	319,868	315,366	4,502	95016-2959-07 褒 賞 品 費	155	155	0
95016-2111-05 委 員 手 当	92,936	87,162	5,774	95016-2122-08 職 員 旅 費	39,267	39,385	118
95016-2111-05 常 勤 職 員 給 与	15,542	15,167	375	95016-2122-08 赴 任 旅 費	4,987	4,987	0
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	21,877	20,984	893	95016-2122-08 外 国 旅 費	81,223	79,814	1,409
95016-2111-05 休 職 者 給 与	723	4,347	3,624	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	7,542	6,475	1,067
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	13,405	13,990	585	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	70,131	68,939	1,192
95016-2111-05 退 職 手 当	1,278,960	1,165,548	113,412	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	70	70	0

総
理

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	2,131,473	2,029,990	101,483	95016-2125-14 慰勞金支給事務委託費	0	2,162	2,162
95016-2123-09 啓 発 広 報 費	6,596,794	6,596,794	0	95016-2605-16 旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	318,860	324,690	5,830
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,970	1,875	95	95016-2715-16 平和祈念事業特別基金補助金	1,865,713	1,794,559	71,154
95016-2123-09 戦後50年記念 事業実施庁費	92,260	0	92,260	95016-2715-16 女性アジア平和友好活動広報事業費等補助金	481,485	0	481,485
95016-2123-09 通 信 専 用 料	7,014	6,386	628	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,578,490	1,515,469	63,021
95016-2123-09 電子計算機等借料	27,547	2,295	25,252	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	88,598	90,623	2,025
95016-2123-09 褒賞品製造費	1,745,831	1,644,293	101,538	95199-2815-16 不発弾等処理交付金	23,854	23,882	28
95016-2913-09 土 地 借 料	475	0	475	95016-2735-16 国際行政学会等分担金	12,154	11,157	997
95016-2123-09 各 所 修 繕	214,602	242,906	28,304	95016-2129-17 交 際 費	3,036	3,036	0
95199-2133-09 自動車重量税	259	316	57	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,020	1,020	0
95016-2125-14 広 報 委 託 費	5,190,707	5,190,707	0	95016-1959-24 平和祈念事業特別基金出資金	5,000,000	5,000,000	0
95016-2125-14 世論調査委託費	385,229	358,229	0	010 総理大臣官邸基盤施設整備費	4,238,586	7,851,107	3,612,521
95016-2125-14 引場者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	25,460	25,460	0	95016-1202-08 施設施工旅費	19,973	24,828	4,855
95016-2125-14 国民安全運動行事等委託費	195,354	165,730	29,624	95016-1203-09 施設施工庁費	240,185	195,112	45,073
95016-2125-14 観光実態調査委託費	25,924	9,171	16,753	95016-1204-15 施設整備費	3,072,933	3,819,754	746,821
95016-2125-14 障害者事業推進委託費	2,849	2,849	0	95016-1944-15 不動産購入費	0	1,649,004	1,649,004
95016-2125-14 災害救助等船舶調査研究委託費	15,563	15,563	0	95016-1959-20 移転等補償金	905,495	2,162,409	1,256,914
95016-2125-14 男女共同参画社会形成促進調査等委託費	19,695	0	19,695	008 総理本府施設費	1,364,393	549,956	814,437
95016-2125-14 台湾住民戦没者遺族弔慰金等支給事務委託費	0	77,255	77,255	95016-1202-08 施設施工旅費	5,569	1,820	3,749

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1203-09 施設施工庁費	50,529	2,772	47,757	計	37,665,495	39,294,911	1,629,416
95016-1204-15 施設整備費	1,308,295	545,364	762,931				

総
理

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	021 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	1,123,394	1,201,287	77,893	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務 の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 日本学術会議	1,123,394	1,201,287	77,893	95072-2122-08 委員等旅費	152,656	186,919	34,263
95072-2111-02 職員基本給	290,136	296,795	6,659	95072-2122-08 外国人招へい旅費	8,393	8,500	107
95072-2111-03 職員諸手当	174,014	179,471	5,457	95072-2123-09 庁 費	168,048	181,430	13,382
95072-2111-04 超過勤務手当	28,089	27,774	315	95072-2123-09 学術文献費	3,180	3,180	0
95072-2111-05 委員手当	48,963	48,306	657	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,553	1,479	74
95072-2111-05 会員手当	68,122	74,619	6,497	95072-2123-09 通信専用料	3,472	0	3,472
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,615	7,615	0	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,980	2,163	183
95089-2151-05 児童手当	420	420	0	95072-2123-09 各所修繕	4,852	4,797	55
95072-2129-06 諸謝金	37,500	53,911	16,411	95199-2133-09 自動車重量税	38	57	19
95072-2122-08 職員旅費	4,000	5,543	1,543	95072-2735-16 国際学術連合会 議等分担金	69,505	67,450	2,055
95072-2122-08 外国旅費	50,829	50,829	0	95072-2129-17 交際費	29	29	0

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
国際平和協 力本部	031 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 に必要な経費	470,260	585,410	115,150	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力本部所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国際平和協力本部	470,260	585,410	115,150	95016-2122-08 職 員 旅 費	3,124	3,124	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	105,609	122,045	16,436	95016-2122-08 外 国 旅 費	18,237	31,318	13,081
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	62,036	78,552	16,516	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	8,896	11,880	2,984
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	9,738	9,606	132	95016-2123-09 庁 費	248,718	315,120	66,402
95089-2151-05 児 童 手 当	300	300	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	76	0	76
95016-2129-06 諸 謝 金	13,350	13,289	61	95016-2129-17 交 際 費	176	176	0

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	051 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	5,238,542	5,244,397	5,855	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 公正取引委員会	5,238,542	5,244,397	5,855	95016-2122-08 外国旅費	22,279	21,841	438
95016-2111-02 職員基本給	2,370,879	2,266,602	104,277	95016-2122-08 外国留学旅費	1,103	3,504	2,401
95016-2111-03 職員諸手当	1,390,275	1,351,158	39,117	95016-2122-08 委員等旅費	8,974	8,318	656
95016-2111-04 超過勤務手当	233,346	218,476	14,870	95016-2122-08 参考人等旅費	9,915	9,890	25
95016-2111-05 非常勤職員手当	3,877	3,826	51	95016-2122-08 外国人招へい旅費	0	2,471	2,471
95089-2151-05 児童手当	3,470	3,470	0	95016-2123-09 庁 費	657,023	843,737	186,714
95016-2129-06 諸 謝 金	104,698	101,227	3,471	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,553	1,478	75
95016-2122-08 職員旅費	67,636	63,188	4,448	95016-2123-09 通信専用料	3,490	3,193	297
95016-2122-08 審査活動旅費	71,670	54,067	17,603	95016-2123-09 各所修繕	2,613	3,744	1,131
95016-2122-08 赴任旅費	8,254	8,254	0	95016-2123-09 審査活動費	66,186	65,794	392

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09	自動車重量税	38	152	114	95016-2129-17	交際費	795	795	0
95016-2125-14	不当景品類等防 止事務委託費	210,468	209,212	1,256					

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	061 警 察 庁	95 警察庁一般行政に必要な経費	85,033,937	83,703,215	1,330,722	「警察法」等に基づく 1 国家公安委員会の委員に要する経費 2 警察庁の一般行政事務処理 3 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 電子計算機運営に必要な経費	7,619,176	7,411,689	207,487	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 警察機動力の整備に必要な経費	30,383,386	22,837,134	7,546,252	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	5,485,580	5,283,404	202,176	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 生活安全警察に必要な経費	511,475	406,882	104,593	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
		95 刑事警察に必要な経費	2,544,928	2,439,612	105,316	犯罪調査、犯罪鑑識、犯罪統計及び暴力団対策に関する事務の処理
		95 交通警察に必要な経費	623,761	604,724	19,037	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	1,367,979	932,116	435,863	警備警察及び警衛に関する事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	23,073,998	19,504,365	3,569,633	警察活動に要する旅費及び捜査費
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	3,855,174	3,838,683	16,491	警察電話専用回線の維持

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 犯罪被害給付に必要な経費	561,730	561,709	21	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重障害を受けた場合その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
		95 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締りに必要な経費	349,353	0	349,353	参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締り
067	千葉県警察 新東京国際 空港警備隊 費	95 千葉県警察新東京 国際空港警備隊に 必要な経費	10,118,331	10,032,277	86,054	千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費の補助等
066	船舶建造費	95 船舶の建造に必要な 経費	146,840	0	146,840	警察用船舶の建造
062	科学警察研 究所	13 科学警察研究所に 必要な経費	1,434,786	1,358,038	76,748	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
063	皇宮警察本 部	95 皇宮警察本部一般 行政に必要な経費	7,619,161	7,492,341	126,820	皇宮警備本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な 経費	491,839	407,316	84,523	皇宮の警備及び行幸啓の護衛
064	警察庁施設 費	95 警察庁の施設整備 に必要な経費	9,848,313	9,223,476	624,837	警察庁庁舎等の施設整備
065	都道府県警 察費補助	95 都道府県警察費補 助に必要な経費	29,040,314	27,550,748	1,489,566	「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
		95 都道府県警察の施 設整備費補助に必 要な経費	25,977,330	22,932,334	3,044,996	1 「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警 察 庁 計	246,087,391	226,520,063	19,567,328	

科目別内訳										
項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
061	警察庁	161,410,477	147,523,533	13,886,944	95014-2122-08	委員等旅費	15,235	14,750	485	
	95014-2111-02	職員基本給	31,659,372	31,520,257	139,115	95014-2122-08	入校生旅費	3,185,175	3,129,890	55,285
	95014-2111-03	職員諸手当	18,600,072	18,628,185	28,113	95014-2122-08	外国人招へい旅費	42,332	32,896	9,436
	95014-2111-04	超過勤務手当	2,423,710	2,392,254	31,456	95014-2122-08	参考人等旅費	2,252	2,252	0
	95014-2111-05	委員手当	28,080	27,793	287	95014-2123-09	庁費	3,137,838	2,930,395	207,443
	95014-2111-05	非常勤職員手当	523,104	517,226	5,878	95014-2123-09	校費	1,092,814	989,780	103,034
	95014-2111-05	休職者給与	32,454	33,677	1,223	95014-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,553	1,478	75
	95014-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	40,578	37,716	2,862	95014-2123-09	情報処理業務庁 費	779,966	640,181	139,785
	95014-2141-05	公務災害補償費	142,461	133,572	8,889	95014-2123-09	国際的犯罪対策 調査費	64,806	75,690	10,884
	95014-2111-05	退職手当	14,284,542	13,818,306	466,236	95014-2123-09	警察装備費	5,966,308	5,087,758	878,550
	95089-2151-05	児童手当	41,985	41,985	0	95014-2203-09	車両購入費	8,649,142	7,720,477	928,665
	95014-2129-06	諸謝金	837,208	693,063	144,145	95014-2203-09	警察通信機器整 備費	10,877,775	6,997,010	3,880,765
	95014-2609-06	犯罪被害給付金	531,000	531,000	0	95014-2123-09	警察通信維持費	5,878,643	5,167,218	711,425
	95014-2959-07	報償費	137,508	127,915	9,593	95014-2123-09	通信専用料	17,727	6,386	11,341
	95014-2122-08	職員旅費	318,602	284,197	34,405	95014-2123-09	警察電話専用料	3,855,174	3,838,683	16,491
	95014-2122-08	活動旅費	15,220,535	11,721,123	3,499,412	95014-2123-09	警察官被服費	20,670	32,484	11,814
	95014-2122-08	赴任旅費	270,110	270,110	0	95014-2113-09	土地建物借料	77,829	75,584	2,245
	95014-2122-08	外国旅費	16,957	14,240	2,717	95014-2123-09	電子計算機等借 料	6,560,293	6,380,258	180,035
	95014-2122-08	外国留学旅費	21,522	19,422	2,100	95014-2123-09	船舶借料	12,738	12,738	0

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	15,236	12,993	2,243	95014-1204-15 船舶建造費	146,840	0	146,840
95014-2123-09 捜 査 費	8,158,535	7,783,242	375,293	062 科学警察研究所	1,434,786	1,358,038	76,748
95014-2123-09 各 所 修 繕	347,066	339,620	7,446	13014-2111-02 職員基本給	582,773	553,766	29,007
95199-2133-09 自動車重量税	9,817	11,237	1,420	13014-2111-03 職員諸手当	364,376	352,285	12,091
95014-2125-14 交通安全事業委託費	22,750	22,577	173	13014-2111-04 超過勤務手当	16,721	17,235	514
95014-2204-15 航空機購入費	2,497,377	967,503	1,529,874	13089-2151-05 児童手当	995	995	0
95014-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	14,642,819	14,126,177	516,642	13014-2129-06 諸 謝 金	1,917	1,917	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	173,945	162,421	11,524	13014-2122-08 職員旅費	4,230	4,081	149
95014-2735-16 国際刑事警察会議分担金	167,418	142,370	25,048	13014-2122-08 活動旅費	7,252	7,180	72
95014-2129-17 交 際 費	2,444	2,444	0	13014-2122-08 外国旅費	2,426	694	1,732
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0	13014-2122-08 入校生旅費	39,241	29,178	10,063
067 千葉県警察新東京国際空港警備隊費	10,118,331	10,032,277	86,054	13014-2122-08 外国人招へい旅費	1,740	0	1,740
95014-2122-08 活動旅費	183,566	183,566	0	13014-2123-09 庁 費	65,362	65,522	160
95014-2123-09 庁 費	243,874	243,874	0	13014-2123-09 試験研究費	324,629	303,729	20,900
95014-2123-09 警察装備費	99,452	99,868	416	13014-2123-09 電子計算機等借料	21,456	21,456	0
95014-2123-09 警察通信維持費	31,796	31,796	0	13014-2123-09 招へい外国人滞在費	1,668	0	1,668
95014-2123-09 警察電話専用料	1,828	1,828	0	063 皇 宮 警 察 本 部	8,111,000	7,899,657	211,343
95014-2123-09 各 所 修 繕	4,918	4,861	57	95014-2111-02 職員基本給	4,359,631	4,291,222	68,409
95014-2815-16 千葉県警察新東京国際空港警備隊費補助金	9,552,897	9,466,484	86,413	95014-2111-03 職員諸手当	2,287,434	2,266,481	20,953
066 船舶建造費				95014-2111-04 超過勤務手当	684,955	647,440	37,515

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	8,610	8,610	0	95014-2129-17 交 際 費	177	177	0
95014-2129-06 諸 謝 金	4,611	4,559	52	064 警 察 庁 施 設 費	9,848,313	9,223,476	624,837
95014-2122-08 職 員 旅 費	5,633	5,633	0	95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	66,714	62,481	4,233
95014-2122-08 活 動 旅 費	142,010	134,093	7,917	95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	46,933	43,955	2,978
95014-2122-08 外 国 旅 費	3,270	3,206	64	95014-1204-15 警 察 庁 施 設 費	5,789,090	5,378,916	410,174
95014-2122-08 入 校 生 旅 費	8,507	8,315	192	95014-1204-15 通 信 施 設 整 備 費	3,945,576	3,738,124	207,452
95014-2123-09 庁 費	167,993	135,354	32,639	065 都 道 府 県 警 察 費 補 助	55,017,644	50,483,082	4,534,562
95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	6,007	2,959	3,048	95014-2815-16 都 道 府 県 警 察 費 補 助 金	29,040,314	27,550,748	1,489,566
95014-2123-09 警 察 装 備 費	316,474	253,492	62,982	95014-1825-16 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	25,977,330	22,932,334	3,044,996
95014-2123-09 警 察 官 被 服 費	67,041	94,461	27,420	計	246,087,391	226,520,063	19,567,328
95014-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	48,647	43,655	4,992				

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公害等調整 委員会	071 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	588,488	585,971	2,517	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 公害等調整委員会	588,488	585,971	2,517	95016-2122-08 職員旅費	8,192	7,629	563
95016-2111-02 職員基本給	285,398	290,858	5,460	95016-2122-08 委員等旅費	7,793	7,793	0
95016-2111-03 職員諸手当	169,793	174,234	4,441	95016-2122-08 参考人等旅費	457	457	0
95016-2111-04 超過勤務手当	19,258	18,911	347	95010-2123-09 庁 費	60,571	60,310	261
95016-2111-05 委員手当	10,187	10,103	84	95199-2133-09 自動車重量税	76	57	19
95089-2151-05 児童手当	200	200	0	95016-2125-14 公害紛争等調査 委託費	12,557	12,557	0
95016-2129-06 諸 謝 金	13,829	2,685	11,144	95016-2129-17 交 際 費	177	177	0

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	091 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	11,096,450	11,116,351	19,901	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 宮 内 庁	11,096,450	11,116,351	19,901	95016-2122-08 赴任旅費	1,747	1,747	0
95016-2111-02 職員基本給	4,917,393	4,853,884	63,509	95016-2122-08 外国旅費	1,701	1,701	0
95016-2111-03 職員諸手当	2,819,396	2,815,986	3,410	95016-2123-09 庁 費	235,856	211,537	24,319
95016-2111-04 超過勤務手当	447,416	440,166	7,250	95016-2123-09 病院 費	34,963	28,522	6,441
95016-2111-05 非常勤職員給与	118,490	126,073	7,583	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,553	1,479	74
95016-2111-05 退職者給与	5,134	5,296	162	95016-2123-09 通信専用料	6,996	6,386	610
95016-2141-05 公務災害補償費	28,901	24,626	4,275	95016-2123-09 各所修繕	29,742	29,611	131
95016-2111-05 退職手当	786,454	940,050	153,596	95016-2123-09 病院患者食糧費	3,409	3,409	0
95089-2151-05 児童手当	6,300	7,005	705	95199-2133-09 自動車重量税	1,580	1,606	26
95016-2129-06 諸謝金	23,342	23,289	53	95016-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	1,501,175	1,457,100	44,075
95016-2122-08 職員旅費	9,106	9,106	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	49,636	61,612	11,976
95016-2122-08 皇室活動随伴等 旅費	64,334	64,334	0	95016-2129-17 交 際 費	1,826	1,826	0

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総 務 庁	107 総 務 庁	95 総務庁一般行政に必要な経費	35,238,785	35,444,051	205,266	「総務庁設置法」に基づく所掌事務のうち、内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	21,569	21,436	133	公務員制度審議会ほか各種審議会等の運営
		95 規制行政等の特別調査に必要な経費	384,535	365,569	18,966	規制行政等の改善合理化を推進するための調査等
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	14,529,073	14,043,844	485,229	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	40,670	40,663	7	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
		95 行政情報の総合利用の推進に必要な経費	1,021,245	975,022	46,223	行政情報の総合利用を促進するための電子計算機共同利用施設の運営等
		95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	141,974	152,981	11,007	通信回線利用の効率化を図るための行政電話網の設置等
	108 総務庁施設費	95 総務庁の施設整備に必要な経費	126,648	126,648	0	総務庁庁舎等の施設整備
	003 恩 給 費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	89,018,523	93,160,348	4,141,825	1 「恩給法」等の基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	1,510,201,046	1,540,177,945	29,976,899	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
	004 恩給支給事務費	28 恩給支給事務に必要な経費	5,621,577	5,699,967	78,390	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	102 国連アジア 統計研修協 力	95 国連アジア統計研 修の協力に必要な 経費	444,520	420,596	23,924	国連アジア統計研修の実施に対する協力
	005 統計調査費	95 人口及び経済の経 常統計調査に必要 な経費	3,874,794	3,600,461	274,333	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 消費経済調査 3 個人企業経済調査等
		95 統計技術の研究及 び統計情報の収集 等に必要な経費	458,745	479,802	21,057	統計技術の研究及び統計情報の収集、蓄積整備、加工提供
		95 社会生活基本調査 に必要な経費	8,362	0	8,362	平成 8 年に実施する社会生活基本調査のための試験調査
		95 事業所統計調査に 必要な経費	356,378	3,878,009	3,521,631	1 平成 6 年サービス業基本調査等の製表及び結果の公表 2 平成 8 年事業所統計調査の基本調査区の設定及び試験調 査
		95 住宅統計調査に必 要な経費	65,458	92,052	26,594	平成 5 年住宅統計調査の結果の公表
		95 全国消費実態調査 に必要な経費	484,794	2,802,706	2,317,912	平成 6 年全国消費実態調査の製表及び結果の公表
		95 電子計算機運営等 に必要な経費	984,121	910,639	73,482	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁からの受託製表 を行うための電子計算機の運営等
		95 全国物価統計調査 に必要な経費	0	56,968	56,968	前年度限りの経費
	006 国勢調査費	95 国勢調査に必要な 経費	53,011,639	3,350,595	49,661,044	「統計法」第 4 条第 2 項ただし書の規定に基づき、平成 7 年 10 月 1 日午前零時におけるわが国内の人口の状態を把握 し、もって各種行政施策の基礎資料を得るための平成 7 年国 勢調査の実施

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011 青少年対策本部	95 青少年対策本部に必要な経費	309,889	302,062	7,827	「総務庁設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理等
		95 青少年健全育成対策に必要な経費	2,498,139	2,363,527	134,612	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査 2 青少年育成、非行防止推進事業費の補助 3 青年の国際交流(国際青年育成交流、青年の船運航等) 4 青少年の社会参加の促進等
		95 国民健康体力増強に必要な経費	233,600	233,591	9	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力づくり運動推進事業費の補助等
	016 北方対策本部	95 北方対策本部に必要な経費	112,836	110,848	1,988	「総務庁設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	890,809	851,872	38,937	北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整
総 務 庁 計			1,720,079,729	1,709,662,202	10,417,527	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
107 総 務 庁	51,377,851	51,043,566	334,285	95016-2111-05 非常勤職員手当	22,499	22,217	282
95016-2111-02 職員基本給	13,913,273	13,703,028	210,245	95016-2111-05 休職者給与	39,153	30,531	8,622
95016-2111-03 職員諸手当	7,909,297	7,907,922	1,375	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	7,980	13,768	5,788
95016-2111-04 超過勤務手当	739,133	741,609	2,476	95016-2141-05 公務災害補償費	46,886	18,694	28,192
95016-2111-05 委員手当	10,939	10,804	135	95016-2111-05 退職手当	3,054,268	3,773,757	719,489
95016-2111-05 常勤職員給与	4,416	4,323	93	95089-2151-05 児童手当	12,305	14,370	2,065

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	213,785	208,233	5,552	95016-2125-14 体育センター運 営委託費	121,709	120,932	777
95016-2959-07 褒 賞 品 費	1,501	1,501	0	95016-2125-14 行政制度研究等 委託費	40,281	40,364	83
95016-2122-08 職 員 旅 費	159,056	157,767	1,289	95016-2125-14 行政情報処理シ ステム開発委託 費	6,267	13,535	7,268
95016-2122-08 行政監察旅費	177,627	173,501	4,126	95016-2125-14 統計調査事務地 方公共団体委託 費	14,529,073	14,043,844	485,229
95016-2122-08 赴 任 旅 費	61,837	61,837	0	95016-2125-14 交通事故実態調 査等委託費	258,757	251,464	7,293
95016-2122-08 外 国 旅 費	46,935	45,687	1,248	95016-2125-14 老人問題調査委 託費	50,549	27,256	23,293
95016-2122-08 外国留学旅費	7,555	7,522	33	95016-2125-14 地域改善対策啓 発活動等委託費	978,131	883,173	94,958
95016-2122-08 委員等旅費	55,363	59,666	4,303	95016-2305-16 勤労者財産形成 融資事務費補助 金	9,262	6,836	2,426
95016-2122-08 外国人招へい旅 費	1,021	1,021	0	95016-2815-16 交通安全対策費 補助金	30,207	30,207	0
95016-2122-08 参考人等旅費	428	428	0	95016-2715-16 地域改善対策啓 発活動等補助金	39,505	39,505	0
95016-2123-09 庁 費	1,560,984	1,533,932	27,052	95016-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	4,947,975	4,859,805	88,170
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,523	3,354	169	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,873	5,585	1,712
95016-2123-09 行政情報処理業 務庁費	683,647	620,421	63,226	95016-2815-16 交通事故相談所 交付金	330,168	330,168	0
95016-2123-09 規制行政等調査 費	248,063	228,347	19,716	95016-2735-16 政府利用電子計 算機国際会議分 担金	185	187	2
95016-2123-09 通 信 専 用 料	111,196	120,838	9,642	95016-2735-16 国際行政学会等 分担金	212	198	14
95016-2123-09 電子計算機等借 料	553,231	540,162	13,069	95016-2129-17 交 際 費	4,506	4,506	0
95016-2123-09 招へい外国人滞 在費委	1,517	1,517	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
95016-2123-09 各 所 修 繕	87,699	85,447	2,252	95016-2129-18 行政相談委員実 費弁償金	289,841	284,795	5,046
95199-2133-09 自動車重量税	2,223	1,476	747				
95016-2123-09 土地建物借料	0	7,516	7,516				

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
108 総務庁施設費	126,648	126,648	0	28099-2122-08 委員等旅費	154	154	0
95016-1202-08 施設施工旅費	489	489	0	28099-2123-09 庁 費	194,373	194,831	458
95016-1203-09 施設施工庁費	3,777	3,777	0	28099-2123-09 恩給受給権調査 業務庁費	207,849	214,213	6,364
95016-1204-15 施設整備費	122,382	122,382	0	28099-2123-09 恩給支給業務庁 費	848,926	885,209	36,283
003 恩 給 費	1,599,219,569	1,633,338,293	34,118,724	28099-2123-09 通信専用料	458,646	458,401	245
26091-2609-21 国会議員互助年 金	2,569,194	2,501,465	67,729	28199-2133-09 自動車重量税	76	108	32
26091-2609-21 文官等恩給費	86,449,329	90,658,883	4,209,554	28099-2129-17 交 際 費	116	116	0
27092-2609-21 旧軍人遺族等恩 給費	1,510,201,046	1,540,177,945	29,976,899	28099-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入	725,232	742,041	16,809
004 恩給支給事務費	5,621,577	5,699,967	78,390	102 国連アジア統計研修 協力費	444,520	420,596	23,924
28099-2111-02 職員基本給	1,933,811	1,937,803	3,992	95199-2111-02 職員基本給	48,091	49,181	1,090
28099-2111-03 職員諸手当	1,074,155	1,088,921	14,766	95199-2111-03 職員諸手当	25,456	26,872	1,416
28099-2111-04 超過勤務手当	115,582	116,259	677	95199-2111-04 超過勤務手当	2,335	2,289	46
28099-2111-05 委員手当	5,457	5,385	72	95199-2129-06 諸 謝 金	9,137	9,381	244
28099-2111-05 非常勤職員手当	28,281	27,950	331	95199-2122-08 職員旅費	736	736	0
28089-2151-05 児童手当	995	1,005	10	95199-2122-08 委員等旅費	244	244	0
28099-2129-06 諸 謝 金	8,224	7,871	353	95199-2123-09 庁 費	75,179	75,166	13
28099-2122-08 職員旅費	11,466	11,466	0	95199-2123-09 電子計算機等借 料	16,868	16,868	0
28099-2122-08 恩給受給権調査 旅費	5,664	5,664	0	95199-2123-09 建 物 借 料	74,794	74,794	0
28099-2122-08 赴任旅費	570	570	0	95199-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託 費	3,186	3,150	36
28099-2122-08 外国旅費	2,000	2,000	0				

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2735-16 国連アジア統計 研修援助計画分 担金	188,494	161,915	26,579	95072-2111-03 職員諸手当	102,343	102,602	259
005 統計調査費	6,232,652	11,820,637	5,587,985	95072-2111-04 超過勤務手当	17,032	15,932	1,100
95016-2129-06 諸謝金	19,009	21,943	2,934	95072-2111-05 委員手当	5,927	5,862	65
95016-2122-08 職員旅費	37,777	46,457	8,680	95072-2129-06 諸謝金	82,483	76,789	5,694
95016-2122-08 委員等旅費	17,265	17,950	685	95072-2122-08 職員旅費	12,690	12,143	547
95016-2123-09 統計調査費	1,268,839	1,192,177	76,662	95072-2122-08 外国旅費	21,602	21,602	0
95016-2123-09 産業関連表作成 費	87,443	95,781	8,338	95072-2122-08 委員等旅費	28,911	28,307	604
95016-2123-09 電子計算機等借 料	864,679	793,548	71,131	95072-2122-08 青年海外派遣旅 費	77,462	77,462	0
95016-2125-14 統計調査地方公 共団体委託費	3,937,640	9,652,781	5,715,141	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	400,970	346,165	54,805
006 国勢調査費	53,011,639	3,350,595	49,661,044	95072-2122-08 参考人等旅費	124	124	0
95016-2129-06 諸謝金	1,620	1,561	59	95072-2123-09 庁 費	167,470	162,139	5,331
95016-2959-07 報償費	480	0	480	95072-2123-09 青年の船運航費	1,092,396	1,073,128	19,268
95016-2122-08 国勢調査旅費	37,085	11,406	25,679	95072-2125-14 青少年問題研究 調査等委託費	219,013	173,463	45,550
95016-2122-08 委員等旅費	513	676	163	95072-2815-16 青少年育成非行 防止推進事業費 補助金	431,398	428,503	2,895
95016-2123-09 国勢調査費	3,778,367	726,384	3,051,983	95072-2815-16 国民健康体力増 強費補助金	210,690	210,690	0
95016-2123-09 電子計算機等借 料	983,235	945,311	37,924	016 北方対策本部	1,003,645	962,720	40,925
95016-2123-09 調査票作成費	0	488,862	488,862	95016-2111-02 職員基本給	61,563	60,157	1,406
95016-2125-14 国勢調査地方公 共団体委託費	48,210,339	1,176,395	47,033,944	95016-2111-03 職員諸手当	35,453	34,952	501
011 青少年対策本部	3,041,628	2,899,180	142,448	95016-2111-04 超過勤務手当	5,684	5,619	65
95072-2111-02 職員基本給	171,117	164,269	6,848	95016-2129-06 諸謝金	13,348	3,632	9,716

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職員旅費	5,230	5,230	0	95016-2715-16 北方領土問題対策協会補助金	848,075	820,681	27,394
95016-2122-08 委員等旅費	8,311	7,887	424	計	1,720,079,729	1,709,662,202	10,417,527
95016-2123-09 庁 費	25,981	24,562	1,419				

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発 庁	111 北海道開発 庁	95 北海道開発庁一般 行政に必要な経費	17,422,782	17,741,283	318,501	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁及び北海道開発局所掌 の一般事務処理
		13 開発土木研究に必 要な経費	163,684	163,978	294	1 土木に関する試験及び研究 2 土木に関する試験及び研究に係る受託事務
	146 北海道開発 庁施設費	95 北海道開発庁の施 設整備に必要な経 費	35,821	36,217	396	北海道開発局庁舎の施設整備
	112 北海道開発 計画費	95 北海道開発計画調 査に必要な経費	118,000	118,000	0	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力そ の他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査実施
	113 北海道開発 事業指導監 督費	95 北海道開発事業指 導監督に必要な経 費	455,281	455,281	0	河川、道路、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事 務処理
	114 北海道治水 事業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	130,880,000	166,939,935	36,059,935	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特 別会計への繰入れ
	114 北海道急傾 斜地崩壊対 策事業費	41 急傾斜地崩壊対策 事業に必要な経費	1,478,000	1,822,000	344,000	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地 方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費 の一部補助
	116 北海道治山 事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	10,963,000	15,290,000	4,327,000	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘 定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業財源繰入れに必 要な経費	6,656,000	6,534,000	122,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治水事業に要する 経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
117 北海道海岸 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	6,824,000	8,269,906	1,445,906	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 胆振海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、 改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及 び補修に要する事業費の一部補助	

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
	115 北海道治水海岸事業工事諸費	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	11,797,000	11,454,000	343,000	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防、海岸等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	118 揮発油税等財源北海道道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	202,265,000	202,435,000	170,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成 7 年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の 2 分の 1 相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	119 北海道道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	98,973,000	177,916,632	78,943,632	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120 北海道道路事業工事諸費	42 北海道道路事業工事諸費に必要な経費	31,720,000	32,030,000	310,000	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	121 北海道港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	50,152,000	53,963,000	3,811,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	122 北海道漁港漁村整備費	43 漁港漁村整備に必要な経費	44,411,000	49,804,526	5,393,526	1 「漁港法」に基づく漁港整備計画により (1) 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 (2) 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する改修事業、漁港漁村環境整備事業等に要する事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	123 北海道空港 整備事業費	43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	4,112,000	3,508,133	603,867	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源 以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	139 航空機燃料 税財源北海 道空港整備 事業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	7,548,000	7,488,000	60,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成 7 年度において見込ま れる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額等のうち、空港整 備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	124 北海道港湾 漁港空港整 備事業工事 諸費	43 北海道港湾漁港空 港整備事業工事諸 費に必要な経費	9,066,000	9,336,000	270,000	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直 接必要な人件費及び事務費
	125 北海道住宅 建設等事業 費	44 公営住宅建設等事 業に必要な経費	33,974,000	35,870,000	1,896,000	1 「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住 宅の工事に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき (1) 賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地 方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補 助 3 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要す る事業費の一部補助
		44 住宅宅地関連公共 施設整備促進事 業に必要な経費	3,897,000	3,184,000	713,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等 に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事 業費の一部補助
	126 北海道住宅 対策諸費	44 公営住宅建設等事 業の指導監督に必 要な経費	119,000	113,000	6,000	公営住宅建設等事業の指揮監督に要する費用の北海道に対す る交付
	127 北海道都市 計画事業費	45 都市計画事業に必 要な経費	69,390,000	80,732,991	11,342,991	1 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維 持管理

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、都市公園等の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
	143	北海道都市公園事業工事諸費	119,000	116,000	3,000	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	140	北海道環境衛生施設整備費	10,480,000	9,060,000	1,420,000	地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
	128	北海道農業生産基盤整備事業費	50,363,440	57,449,814	7,086,374	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業に要する事業費の一部補助 (1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 (2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 (3) 土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業 (4) 畑地帯総合整備事業、畑地帯開発整備事業等の畑地帯総合農地整備事業 3 農用地整備公団が施行する事業に要する事業費の一部補助 4 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	81,908,795	76,226,745	5,682,050	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	145 牛肉等関税 財源北海道 農業生産基 盤整備事業 費	46 牛肉等関税財源農 業生産基盤整備事 業に必要な経費	1,815,000	1,602,000	213,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成7年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
	130 北海道農村 整備事業費	46 農村整備事業に必 要な経費	25,675,830	32,381,942	6,706,112	1 地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村地域環境整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助
	142 北海道農地 等保全管理 事業費	46 農地等保全管理事 業に必要な経費	5,881,634	5,300,633	581,001	1 羽幌二股地区及びブルーク地区において国が施行する排水路工等の地すべり対策事業 2 地方公共団体等が施行する農地等保全管理事業に要する事業費の一部補助 (1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 (2) 地すべり対策事業及び農地浸食防止事業 (3) 水質保全対策事業 (4) 土地改良施設維持管理適正化事業 3 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行する農地防災事業の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	500,466	333,154	167,312	国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	131 北海道農業 生産基盤整 備事業等工 事諸費	46 北海道農業生産基 盤整備事業等工事 諸費に必要な経費	11,509,835	11,487,901	21,934	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	132 北海道造林 事業費	47 造林事業に必要な 経費	6,527,000	7,152,000	625,000	地方公共団体又は山林所有者等が施行する造林事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	133 北海道林道 事業費	47 林道事業に必要な 経費	7,614,000	8,693,393	1,079,393	国が行う林道事業調査並びに未開発の森林資源の開発と山村 地域の振興を図るため、地方公共団体又は森林組合が施行す る林道の開設、改良及び林業地域総合整備等に要する事業費 の一部補助
	134 北海道沿岸 漁場整備開 発事業費	47 沿岸漁場整備開発 事業に必要な経費	7,992,000	8,051,413	59,413	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発事業に要する調査 費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要す る事業費の一部補助
	137 北海道災害 復旧事業等 工事諸費	49 北海道災害復旧事 業等工事諸費に必 要な経費	349,629	222,974	126,655	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧等の直轄 事業に直接必要な人件費及び事務費
	138 農林漁業用 揮発油税財 源身替北海 道農道等整 備事業費	43 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費	374,000	419,000	45,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	9,294,000	9,468,529	174,529	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	221,000	288,000	67,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装 に要する事業費の一部補助
	141 北海道特定 開発事業推 進調査費	48 北海道特定開発事 業の実施を推進す るための調査に必 要な経費	169,000	169,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の 開発事業の実施を推進するための調査
		北海道開発庁計	963,215,197	1,113,628,380	150,413,183	

科目別内訳									
項目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
111 北海道開発庁	17,586,466	17,905,261	318,795	95059-2122-08 委員等旅費	6,370	5,103	1,267		
95059-2111-02 職員基本給	6,916,249	6,812,784	103,465	95059-2123-09 庁費	533,763	529,215	4,548		
95059-2111-03 職員諸手当	4,236,823	4,229,123	7,700	95059-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,553	1,478	75		
95059-2111-04 超過勤務手当	579,958	570,872	9,086	13054-2123-09 試験研究費	156,310	155,901	409		
95059-2111-05 委員手当	2,261	1,442	819	13054-2123-09 受託研究費	1,192	1,803	611		
95059-2111-05 常勤職員給与	60,006	63,749	3,743	95059-2123-09 通信専用料	22,939	3,193	19,746		
95059-2111-05 非常勤職員手当	69,273	68,408	865	95059-2123-09 電子計算機等借 料	15,048	15,048	0		
95059-2111-05 休職者給与	7,518	4,806	2,712	95059-2123-09 各所修繕	55,771	54,214	1,557		
95059-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	17,790	17,210	580	95199-2133-09 自動車重量税	1,248	1,437	189		
95059-2141-05 公務災害補償費	32,454	30,648	1,806	95059-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	2,216,415	2,178,573	37,842		
95059-2111-05 退職手当	2,491,426	2,999,295	507,869	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	9,428	12,086	2,658		
95089-2151-05 児童手当	7,920	7,920	0	95059-2129-17 交際費	2,739	2,739	0		
95059-2129-06 諸謝金	11,372	9,524	1,848	95059-2959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0		
95059-2122-08 職員旅費	24,260	23,506	754	146 北海道開発庁施設費					
13054-2122-08 試験研究旅費	5,828	6,146	318	95059-1204-15 施設整備費	35,821	36,217	396		
13054-2122-08 受託研究旅費	354	128	226	112 北海道開発計画費	118,000	118,000	0		
95059-2122-08 研修旅費	24,251	24,251	0	95059-2129-06 諸謝金	853	847	6		
95059-2122-08 赴任旅費	68,323	68,323	0	95059-2122-08 職員旅費	29,964	29,992	28		
95059-2122-08 外国旅費	7,614	6,326	1,288	95059-2122-08 外国旅費	739	739	0		

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2122-08 委員等旅費	2,166	2,160	6	115 北海道治水海岸事業 工事諸費	11,797,000	11,454,000	343,000
95059-2123-09 庁 費	72,060	72,045	15	41051-1201-02 職員基本給	4,289,436	4,298,758	9,322
95059-2125-14 開発計画調査委託費	12,218	12,217	1	41051-1201-03 職員諸手当	2,413,072	2,447,636	34,564
113 北海道開発事業指導 監督費	455,281	455,281	0	41051-1201-04 超過勤務手当	569,591	575,802	6,211
95059-2129-06 諸 謝 金	412	412	0	41051-1201-05 常勤職員給与	69,116	68,213	903
95059-2122-08 職員旅費	167,645	167,645	0	41051-1201-05 休職者給与	9,931	4,815	5,116
95059-2122-08 日額旅費	143,033	143,033	0	41051-1141-05 公務災害補償費	24,098	16,932	7,166
95059-2123-09 庁 費	144,191	144,191	0	41051-1201-05 退職手当	2,040,469	1,699,139	341,330
114 北海道治水事業費				41089-1151-05 児童手当	5,880	5,880	0
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	130,880,000	166,939,935	36,059,935	41051-1209-06 諸 謝 金	3,032	3,011	21
114 北海道急傾斜地崩壊 対策事業費				41051-1202-08 職員旅費	18,627	18,040	587
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	1,478,000	1,822,000	344,000	41051-1202-08 日額旅費	163,221	165,447	2,226
116 北海道治山事業費				41051-1202-08 赴任旅費	31,641	30,867	774
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	17,619,000	21,824,000	4,205,000	41051-1203-09 庁 費	10,380	10,197	183
117 北海道海岸事業費	6,824,000	8,269,906	1,445,906	41051-1203-09 用地処理事務費	1,562	1,562	0
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	476,800	460,100	16,700	41051-1203-09 工事雑費	409,669	380,894	28,775
41051-1204-00 海岸事業調査費	12,300	12,300	0	41199-1133-09 自動車重量税	7,734	7,458	276
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	5,343,900	6,567,206	1,223,306	41051-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	1,617,613	1,602,938	14,675
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	967,000	1,212,300	245,300	41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	108,928	113,411	4,483
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	24,000	18,000	6,000	41051-1959-18 賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
118	揮発油税等財源北海道道路整備事業費				42199-1133-09	自動車重量税	96,899	89,051	7,848
	42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	202,265,000	202,435,000	170,000	42052-1205-14	用地事務委託費	62,959	62,959	0
119	北海道道路整備事業費				42052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	4,471,746	4,457,843	13,903
	42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	98,973,000	177,916,632	78,943,632	42052-1135-16	国有資産所在市町村交付金	74,674	76,084	1,410
120	北海道道路事業工事諸費	31,720,000	32,030,000	310,000	42052-1959-18	賠償償還及払戻金	34,105	34,105	0
	42052-1201-02 職員基本給	11,917,011	12,087,981	170,970	121	北海道港湾事業費			
	42052-1201-03 職員諸手当	6,595,778	6,783,553	187,775	43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	50,152,000	53,963,000	3,811,000
	42052-1201-04 超過勤務手当	2,147,923	2,176,510	28,587	122	北海道漁港漁村整備費	44,411,000	49,804,526	5,393,526
	42052-1201-05 常勤職員給与	209,451	231,022	21,571	43052-1204-00	直轄漁港修築費	17,785,000	17,931,000	146,000
	42052-1201-05 休職者給与	11,666	8,084	3,582	43052-1204-00	漁港漁村調査費	18,000	18,000	0
	42052-1141-05 公務災害補償費	100,102	94,609	5,493	43052-1204-00	作業船整備費	8,000	13,000	5,000
	42052-1201-05 退職手当	3,930,071	3,927,125	2,946	43052-1825-00	漁港漁村整備費補助	26,600,000	31,842,526	5,242,526
	42089-1151-05 児童手当	12,660	12,660	0	123	北海道空港整備事業費			
	42052-1209-06 諸謝金	6,339	6,128	211	43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	4,112,000	3,508,133	603,867
	42052-1202-08 職員旅費	28,806	28,761	45	139	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費			
	42052-1202-08 日額旅費	677,313	674,821	2,492	43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	7,548,000	7,488,000	60,000
	42052-1202-08 赴任旅費	57,873	56,305	1,568	124	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	9,066,000	9,336,000	270,000
	42052-1203-09 庁費	27,606	28,058	452	43052-1201-02	職員基本給	3,333,634	3,438,173	104,539
	42052-1203-09 用地処理事務費	2,244	2,244	0	43052-1201-03	職員諸手当	1,849,070	1,931,409	82,339
	42052-1203-09 工事雑費	1,254,774	1,192,097	62,677	43052-1201-04	超過勤務手当	548,796	562,574	13,778

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1201-05 常勤職員給与	48,376	52,684	4,308	126 北海道住宅対策諸費			
43052-1201-05 休職者給与	7,015	12,940	5,925	44084-2815-00 公営住宅建設等 指導監督交付金	119,000	113,000	6,000
43052-1141-05 公務災害補償費	45,530	52,279	6,749	127 北海道都市計画事業 費	69,390,000	80,732,990	11,342,991
43052-1201-05 退職手当	1,437,294	1,501,548	64,254	45052-1204-00 国営公園維持管理 費	398,000	391,000	7,000
43089-1151-05 児童手当	3,900	3,900	0	45052-1204-00 国営公園整備費	1,102,000	994,000	108,000
43052-1209-06 諸謝金	1,014	1,000	14	45052-1825-00 都市公園事業費 補助	8,997,000	11,281,991	2,284,991
43052-1202-08 職員旅費	8,470	8,506	36	45052-1825-00 緑地保全事業費 補助	30,000	30,000	0
43052-1202-08 日額旅費	102,146	102,119	27	45052-1825-00 下水道事業費補 助	58,863,000	68,036,000	9,173,000
43052-1202-08 航海日当食卓料	3,364	4,129	765	143 北海道都市公園事業 工事諸費	119,000	116,000	3,000
43052-1202-08 赴任旅費	23,745	23,248	497	45052-1201-02 職員基本給	54,865	54,086	779
43052-1203-09 庁費	8,658	8,950	292	45052-1201-03 職員諸手当	32,755	32,056	699
43052-1203-09 用地処理事務費	170	170	0	45052-1201-04 超過勤務手当	5,188	5,118	70
43052-1203-09 工事雑費	335,225	315,062	20,163	45089-1151-05 児童手当	120	120	0
43199-1133-09 自動車重量税	2,557	2,206	351	45052-1202-08 職員旅費	514	514	0
43052-1205-16 国家公務員等共 済組合負担金	1,278,261	1,284,963	6,702	45052-1202-08 日額旅費	394	394	0
43029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	24,921	26,286	1,365	45052-1202-08 赴任旅費	362	362	0
43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	3,854	3,854	0	45052-1203-09 庁費	179	177	2
125 北海道住宅建設等事 業費	37,871,000	39,054,000	1,183,000	45052-1203-09 工事雑費	3,756	3,056	700
44084-1865-00 公営住宅建設費 等補助	33,974,000	35,870,000	1,896,000	45199-1133-09 自動車重量税	266	147	119
44084-1865-00 住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	3,897,000	3,184,000	713,000	45052-1205-16 国家公務員等共 済組合負担金	20,591	19,960	631

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	46052-1825-00 農村地域環境整備事業費補助	1,207,000	960,000	247,000
140 北海道環境衛生施設整備費	10,480,000	9,060,000	1,420,000	46052-1825-00 中山間総合整備事業費補助	6,093,830	5,512,000	581,830
45086-1925-00 水道施設整備費補助	6,232,000	5,928,000	304,000	142 北海道農地等保全管理事業費	6,382,100	5,633,787	748,313
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	4,248,000	3,132,000	1,116,000	46052-1204-00 直轄地すべり対策事業費	1,185,400	770,200	415,200
128 北海道農業生産基盤整備事業費	132,272,235	133,676,559	1,404,324	46052-1825-00 農地防災事業費補助	2,868,000	2,906,000	38,000
46052-1825-00 農業生産基盤整備調査計画費補助	63,995	65,690	1,695	46052-1825-00 農地保全事業費補助	1,242,000	1,111,000	131,000
46052-1825-00 かんがい排水事業費補助	4,036,500	4,511,000	474,500	46052-1825-00 農村環境保全対策事業費補助	148,000	97,000	51,000
46052-1825-00 圃場整備事業費補助	4,342,070	2,313,945	2,028,125	46052-1825-00 土地改良施設管理費補助	438,234	416,433	21,801
46052-1825-00 諸土地改良事業費補助	5,964,009	6,585,773	621,764	46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	500,466	333,154	167,312
46052-1825-00 畑地帯総合農地整備事業費補助	29,580,500	34,203,406	4,622,906	131 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	11,509,835	11,487,901	21,934
46052-1925-00 農用地整備公団事業費補助	6,376,366	9,770,000	3,393,634	46052-1201-02 職員基本給	4,487,570	4,486,341	1,229
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	81,908,795	76,226,745	5,682,050	46052-1201-03 職員諸手当	2,480,328	2,517,049	36,721
145 牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費				46052-1201-04 超過勤務手当	574,595	570,291	4,304
46052-2825-00 牛肉等関税財源畑地帯総合農地整備事業費補助	1,815,000	1,602,000	213,000	46052-1201-05 常勤職員給与	33,600	52,766	19,166
130 北海道農村整備事業費	25,675,830	32,381,942	6,706,112	46052-1201-05 休職者給与	5,482	3,001	2,481
46052-1825-00 農道整備事業費補助	10,938,000	14,469,814	3,531,814	46052-1141-05 公務災害補償費	7,984	8,366	382
46052-1825-00 農業集落排水事業費補助	4,180,000	6,435,721	2,255,721	46052-1201-05 退職手当	1,478,534	1,471,425	7,109
46052-1825-00 農村総合整備事業費補助	3,257,000	5,004,407	1,747,407	46089-1151-05 児童手当	7,200	7,200	0
				46052-1209-06 諸謝金	2,265	2,158	107
				46052-1202-08 職員旅費	106,053	103,108	2,945

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1202-08 日 額 旅 費	238,644	238,803	159	47061-1825-00 沿岸漁場整備開 発事業費補助	7,960,500	8,024,913	64,413
46052-1202-08 赴 任 旅 費	35,929	35,122	807	137 北海道災害復旧事業 等工事諸費	349,629	222,974	126,655
46052-1203-09 庁 費	11,326	10,459	867	49053-1201-02 職 員 基 本 給	165,528	102,591	62,937
46052-1203-09 用地処理事務費	4,797	4,797	0	49053-1201-03 職 員 諸 手 当	81,230	51,683	29,547
46052-1203-09 工 事 雜 費	357,907	315,123	42,784	49053-1201-04 超 過 勤 務 手 当	34,288	23,034	11,254
46199-1133-09 自 動 車 重 量 税	5,001	4,734	267	49053-1202-08 職 員 旅 費	1,141	696	445
46052-1205-16 国家公務員等共 済組合負担金	1,639,354	1,623,928	15,426	49053-1202-08 日 額 旅 費	11,129	7,732	3,397
46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	31,834	31,798	36	49053-1203-09 工 事 雜 費	26,334	19,657	6,677
46052-1959-18 賠償償還及払戻 金	1,432	1,432	0	49053-1205-16 国家公務員等共 済組合負担金	29,979	17,581	12,398
132 北海道造林事業費				138 農林漁業用揮発油税 財源身替北海道農道 等整備事業費	9,889,000	10,175,529	286,529
47052-1825-00 造林事業費補助	6,527,000	7,152,000	625,000	43052-1825-00 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港 関連道整備事 業費補助	374,000	419,000	45,000
133 北海道林道事業費	7,614,000	8,693,393	1,079,393	46052-1825-00 農林漁業用揮発油 税財源身替農 道整備事業費補 助	9,294,000	9,468,529	174,529
47052-1204-00 林道事業調査費	1,545	1,545	0	47052-1825-00 農林漁業用揮発油 税財源身替林 道整備事業費補 助	221,000	288,000	67,000
47052-1825-00 林道事業費補助	6,361,455	6,975,302	613,847	141 北海道特定開発事業 推進調査費 (48059-1204-...)	169,000	169,000	0
47052-1825-00 林道改良事業費 補助	293,000	305,943	12,943	計	963,215,197	1,113,628,380	150,413,183
47052-1825-00 林業地域総合整 備事業費補助	958,000	1,410,603	452,603				
134 北海道沿岸漁場整備 開発事業費	7,992,000	8,051,413	59,413				
47061-1825-00 沿岸漁場整備開 発調査費補助	31,500	26,500	5,000				

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 庁	151 防 衛 本 庁	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	12,548,152	12,087,877	460,275	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	50,293,782	48,899,119	1,394,663	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、技術研究本部及び調達実施本部所掌の一般事務処理 2 自衛隊離職者就職審査会の運営
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	1,296,552,420	1,244,114,126	52,438,294	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	478,367,539	470,866,744	7,500,795	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	476,814,415	465,618,405	11,196,010	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	152 武器車両等購入費	35 武器車両等の購入に必要な経費	471,145,865	488,024,613	16,878,748	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、火砲、地对空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 航空機購入費	35 航空機の購入に必要な経費	244,621,840	268,075,182	23,453,342	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機、対潜哨戒機、輸送機、早期警戒管制機等の購入
154 艦船建造費	35 艦船の建造に必要な経費	20,844,101	70,638,603	49,794,502	所掌の任務の遂行に必要な掃海艇等の建造	

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	162	平成 3 年度 甲 型警備艦 建造費	35	平成 3 年度甲 型 警備艦の建造に必要 な経費	15,598,740	55,793,472	40,194,732	平成 3 年度建造計画により平成 3 年度から平成 7 年度にわたり継続費で建造している甲 型警備艦の平成 7 年度年割額
	164	平成 3 年度 甲型警備艦 建造費	35	平成 3 年度甲型警 備艦の建造に必要な 経費	12,688,538	31,748,307	19,059,769	平成 3 年度建造計画により平成 3 年度から平成 7 年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成 7 年度年割額
	157	平成 4 年度 甲型警備艦 建造費	35	平成 4 年度甲型警 備艦の建造に必要な 経費	35,100,244	8,598,154	26,502,090	平成 4 年度建造計画により平成 4 年度から平成 8 年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成 7 年度年割額
	158	平成 4 年度 潜水艦建造 費	35	平成 4 年度潜水艦 の建造に必要な経 費	9,948,981	19,817,617	9,868,636	平成 4 年度建造計画により平成 4 年度から平成 8 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成 7 年度年割額
	161	平成 5 年度 甲 型警備艦 建造費	35	平成 5 年度甲 型 警備艦の建造に必要 な経費	20,623,164	17,439,777	3,183,387	平成 5 年度建造計画により平成 5 年度から平成 9 年度にわたり継続費で建造している甲 型警備艦の平成 7 年度年割額
	166	平成 5 年度 潜水艦建造 費	35	平成 5 年度潜水艦 の建造に必要な経 費	21,487,539	4,140,647	17,346,892	平成 5 年度建造計画により平成 5 年度から平成 9 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成 7 年度年割額
	155	平成 6 年度 甲型警備艦 建造費	35	平成 6 年度甲型警 備艦の建造に必要な 経費	13,091,530	854,613	12,236,917	平成 6 年度建造計画により平成 6 年度から平成 10 年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成 7 年度年割額
	156	平成 6 年度 潜水艦建造 費	35	平成 6 年度潜水艦 の建造に必要な経 費	3,991,652	158,521	3,833,131	平成 6 年度建造計画により平成 6 年度から平成 10 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成 7 年度年割額
	159	平成 7 年度 甲型警備艦 建造費	35	平成 7 年度甲型警 備艦の建造に必要な 経費	632,842	0	632,842	平成 7 年度建造計画により新たに平成 7 年度から平成 11 年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の平成 7 年度年割額
	163	平成 7 年度 潜水艦建造 費	35	平成 7 年度潜水艦 の建造に必要な経 費	99,324	0	99,324	平成 7 年度建造計画により新たに平成 7 年度から平成 11 年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成 7 年度年割額

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	168 施設整備費	35 施設の整備に必要な経費	216,201,583	200,641,887	15,559,696	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設、公務員宿舍等の新設及び改修 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	169 装備品等整備諸費	35 装備品等の整備維持に必要な経費	609,758,317	570,627,507	39,130,810	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170 施設整備等附帯事務費	35 施設整備等の附帯事務に必要な経費	5,060,104	4,980,460	79,644	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171 研究開発費	35 研究開発に必要な経費	140,140,199	125,541,484	14,598,715	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	160 平成 2 年度甲型警備艦建造費	35 平成 2 年度甲型警備艦の建造に必要な経費	0	15,847,572	15,847,572	前年度限りの経費
	165 平成 3 年度潜水艦建造費	35 平成 3 年度潜水艦の建造に必要な経費	0	17,438,648	17,438,648	前年度限りの経費
		防 衛 本 庁 計	4,155,610,871	4,141,953,335	13,657,536	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 防 衛 本 庁	2,314,576,308	2,241,586,271	72,990,037	35030-2111-05 非常勤職員手当	229,262	226,364	2,898
35030-2111-02 職員基本給	1,009,774,658	985,135,442	24,639,216	35030-2111-05 休職者給与	674,079	657,923	16,156
35030-2111-03 職員諸手当	548,643,077	542,683,883	5,959,194	35030-2141-05 公務災害補償費	3,630,759	3,623,292	7,467
35030-2111-04 超過勤務手当	5,028,296	4,977,692	50,604	35030-2111-05 退職手当	150,581,925	128,769,878	21,812,047
35030-2111-05 委員手当	117	117	0	35030-2111-05 予備隊員手当	3,301,798	3,301,798	0

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2141-05 特別弔慰金	37,400	31,200	6,200	35030-2113-09 被 服 費	12,312,925	12,316,353	3,428
35089-2151-05 児 童 手 当	1,769,230	1,869,855	100,625	35030-2113-09 糧 食 費	39,073,503	39,050,593	22,910
35030-2111-05 育 児 休 業 給	0	4,544	4,544	35030-2123-09 医 療 費	13,190,013	13,112,464	77,549
35030-2129-06 諸 謝 金	273,094	269,732	3,362	35030-2123-09 通 信 専 用 料	3,950,764	3,536,118	414,646
35030-2119-06 学 生 手 当	3,612,757	3,489,586	123,171	35030-2123-09 教 育 訓 練 費	76,527,218	77,636,588	1,109,370
35030-2609-06 自衛官若年定年 退職者給付金	50,609,577	41,278,825	9,330,752	35030-2123-09 油 購 入 費	41,244,714	43,829,043	2,584,329
35030-2959-07 報 償 費	210,397	194,997	15,400	35030-2123-09 運 搬 費	9,501,899	11,411,030	1,909,131
35030-2959-07 褒 賞 品 費	19,068	19,068	0	35030-2953-09 宿 舎 特 別 借 上 費	12,652,711	11,746,716	905,995
35030-2122-08 職 員 旅 費	1,531,373	1,507,059	24,314	35030-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	11,942,066	11,162,621	779,445
35030-2122-08 入 校 講 習 旅 費	2,073,242	2,069,428	3,814	35030-2123-09 各 所 修 繕	7,066,534	6,783,309	283,225
35030-2122-08 募 集 等 旅 費	429,497	429,497	0	35199-2133-09 自 動 車 重 量 税	55,493	55,997	504
35030-2122-08 赴 任 旅 費	5,397,087	5,397,859	772	35030-2125-14 診 療 委 託 費	12,556,871	12,241,547	315,324
35030-2122-08 外 国 旅 費	780,036	755,873	24,163	35030-2125-14 調 査 委 託 費	14,801	14,801	0
35030-2122-08 装 備 品 等 共 同 開 発 外 国 旅 費	68,956	65,780	3,176	35030-2125-14 募 集 事 務 地 方 公 共 同 体 委 託 費	134,597	134,597	0
35030-2122-08 外 国 留 学 旅 費	6,953	3,504	3,449	35030-2715-16 退 職 予 定 自 衛 官 就 職 援 護 業 務 費 補 助 金	575,440	6,608,856	33,416
35030-2122-08 講 師 旅 費	16,808	16,808	0	35030-2115-16 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	224,865,327	213,047,834	11,817,493
35030-2122-08 帰 住 召 集 等 旅 費	360,399	342,005	18,394	35029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	13,340	15,067	1,727
35030-2123-09 庁 費	9,819,769	9,587,798	231,971	35030-2735-16 国 際 軍 事 医 学 委 員 会 分 担 金	260	250	10
35030-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,553	1,479	74	35030-2129-17 交 際 費	6,011	6,011	0
35030-2123-09 営 舎 費	48,934,553	47,090,097	1,844,456	35030-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,060,309	1,060,309	0

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2959-23 貸費生貸与金	15,792	14,784	1,008	161 平成5年度甲型警備艦建造費			
152 武器車両等購入費	471,145,865	488,024,613	16,878,748	35030-2124-15 艦艇建造費	20,623,164	17,439,777	3,183,387
35030-2123-09 武器購入費	169,892,290	195,761,662	25,869,372	166 平成5年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 通信機器購入費	72,621,546	61,114,559	11,506,987	35030-2124-15 艦艇建造費	21,487,539	4,140,647	17,346,892
35030-2123-09 車両購入費	10,576,950	12,829,503	2,252,553	155 平成6年度甲型警備艦建造費			
35030-2123-09 弾薬購入費	151,259,635	152,109,752	850,117	35030-2124-15 艦艇建造費	13,091,530	854,613	12,236,917
35030-2123-09 諸器材購入費	66,795,444	66,209,137	586,307	156 平成6年度潜水艦建造費			
153 航空機購入費				35030-2124-15 艦艇建造費	3,991,652	158,521	3,833,131
35030-2124-15 航空機購入費	244,621,840	268,075,182	23,453,342	159 平成7年度甲型警備艦建造費			
154 艦船建造費	20,844,101	70,638,603	49,794,502	35030-2124-15 艦艇建造費	632,842	0	632,842
35030-2124-15 艦艇建造費	19,402,017	69,152,230	49,750,213	163 平成7年度潜水艦建造費			
35030-2124-15 支援船建造費	1,442,084	1,486,373	44,289	35030-2124-15 艦艇建造費	99,324	0	99,324
162 平成3年度甲型警備艦建造費				168 施設整備費	216,201,583	200,641,887	15,559,696
35030-2124-15 艦艇建造費	15,598,740	55,793,472	40,194,732	35030-2124-15 施設整備費	178,518,576	160,961,239	17,557,337
164 平成3年度甲型警備艦建造費				35030-2934-15 公務員宿舍施設費	33,335,148	31,991,627	1,343,521
35030-2124-15 艦艇建造費	12,688,538	31,748,307	19,059,769	35030-2944-15 不動産購入費	3,537,636	6,396,927	2,859,291
157 平成4年度甲型警備艦建造費				35030-2959-20 移転等補償金	810,223	1,292,094	481,871
35030-2124-15 艦艇建造費	35,100,244	8,598,154	26,502,090	169 装備品等整備諸費	609,758,317	570,627,507	39,130,810
158 平成4年度潜水艦建造費				35030-2123-09 武器修理費	76,606,464	64,967,352	11,639,112
35030-2124-15 艦艇建造費	9,948,981	19,817,617	9,868,636	35030-2123-09 通信維持費	171,071,603	156,054,484	15,017,119

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2123-09 車両修理費	4,372,508	4,134,647	237,861	35030-2123-09 試作品費	42,861,982	46,985,145	4,123,163
35030-2123-09 諸器材等維持費	43,755,325	41,128,186	2,627,139	35030-2123-09 支援戦闘機試作費	60,649,669	56,783,385	3,866,284
35030-2123-09 航空機修理費	250,545,996	247,211,815	3,334,181	35030-2123-09 小型観測ヘリコプター試作費	14,681,790	2,972,639	11,709,151
35030-2123-09 艦船修理費	63,406,421	57,131,023	6,275,398	35030-2123-09 研究用機械器具費	1,639,091	2,464,540	825,449
170 施設整備等附帯事務費	5,060,104	4,980,460	79,644	35030-2123-09 電子計算機等借料	578,510	578,510	0
35030-2122-08 施設施工旅費	1,289,180	1,210,848	78,332	35030-2125-14 技術調査研究委託費	70,197	71,664	1,467
35030-2122-08 艦船建造旅費	507,402	704,817	197,415	160 平成2年度甲型警備艦建造費			
35030-2123-09 施設施工庁費	2,615,508	2,461,894	153,614	35030-2124-15 艦艇建造費	0	15,847,572	15,847,572
35030-2123-09 艦船建造庁費	648,014	602,901	45,113	165 平成3年度潜水艦建造費			
171 研究開発費	140,140,199	125,541,484	14,598,715	35030-2124-15 艦艇建造費	0	17,438,648	17,438,648
35030-2123-08 職員旅費	150,921	148,923	1,998				
35030-2123-09 試験研究費	19,508,039	15,536,678	3,971,361	計	4,155,610,871	4,141,953,335	13,657,536

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛施設庁	181 防衛施設庁	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	32,124,719	31,846,746	277,973	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 防衛施設審議会に必要な経費	2,820	2,798	22	防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	50,186	50,102	84	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労務事務に必要な経費	63,724	63,403	321	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理
	182 調達労務管理費	35 駐留軍等労務者の労務管理に必要な経費	145,331,521	127,833,231	17,498,290	1 「防衛庁設置法」に基づく (1) 駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託等 (2) 特別給付金 2 駐留軍等労務者に係る格差給等の給与 3 駐留軍等労務者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第 24 条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 4 駐留軍等労務者に係る社会保険料等の福利費 5 駐留軍関係離職者等に係る就職あっ旋事業等を行うセンターに対する運営費の一部補助

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	183 施設運営等 関連諸費	35 防衛施設の運営等 に必要な経費	389,058,111	380,706,504	8,351,607	<p>1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく</p> <p>(1) 騒音防止工事の助成</p> <p>(2) 障害防止工事の助成</p> <p>(3) 民生安定施設の助成</p> <p>(4) 飛行場等周辺の移転の補償等</p> <p>(5) 損失の補償</p> <p>(6) 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金</p> <p>2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等</p> <p>3 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第 24 条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等の支払</p> <p>4 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等</p>
	185 提供施設移 設整備費	35 提供施設の移設に 必要な経費	997,638	721,124	276,514	<p>アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる施設の整備</p>

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	184 相互防衛援助協定交付金	35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	134,657	136,040	1,383	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金	
		防衛施設庁計	567,763,376	541,359,948	26,403,428		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
181 防衛施設庁	32,241,449	31,963,049	278,400	35030-2122-08 赴任旅費	124,435	124,435	0
35030-2111-02 職員基本給	13,999,478	13,729,225	270,253	35030-2122-08 外国旅費	8,241	7,187	1,054
35030-2111-03 職員諸手当	7,822,291	7,791,819	30,472	35030-2122-08 委員等旅費	1,151	1,151	0
35030-2111-04 超過勤務手当	1,003,414	987,608	15,806	35030-2122-08 証人等旅費	49	49	0
35030-2111-05 委員手当	2,210	2,188	22	35030-2123-09 庁費	1,166,436	1,160,181	6,255
35030-2111-05 常勤職員給与	32,383	31,862	521	35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,553	1,478	75
35030-2111-05 非常勤職員手当	38,407	37,971	436	35030-2123-09 通信専用料	26,223	25,902	321
35030-2111-05 休職者給与	17,746	20,276	2,530	35030-2123-09 返還物品処分費	3,241	3,241	0
35030-2141-05 公務災害補償費	46,137	43,319	2,818	35030-2123-09 施設施工庁費	635	630	5
35030-2111-05 退職手当	2,129,101	2,302,962	173,861	35030-2123-09 土地建物借料	164,044	164,044	0
35089-2151-05 児童手当	24,060	30,240	6,180	35030-2123-09 各所修繕	43,746	46,013	2,267
35030-2129-06 諸謝金	3,723	3,681	42	35199-2133-09 自動車重量税	3,029	3,241	212
35030-2122-08 職員旅費	61,988	61,988	0	35030-2124-15 施設整備費	139,156	138,008	1,148
35030-2122-08 施設施工旅費	971	963	8	35030-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	4,312,380	4,203,080	109,300

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,062,736	1,037,822	24,914	35030-2125-14 施設区域等関連事務地方公共団体委託費	84,870	84,870	0
35030-2129-17 交 際 費	1,975	1,975	0	35030-2124-15 提供施設等整備費	104,580,095	10,142,093	561,998
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	510	510	0	35030-2944-15 不動産購入費	4,665,495	5,518,427	852,932
182 調達労務管理費	145,331,521	127,833,231	17,498,290	35030-2825-16 障害防止対策事業費補助金	14,973,352	15,962,418	989,066
35030-2111-05 駐留軍等労務者格差給等給与	9,670,721	9,913,703	242,982	35030-2825-16 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	89,830,140	87,981,869	1,848,271
35030-2111-05 駐留軍等労務者特別協定給与	117,265,184	100,414,948	16,850,236	35030-2825-16 施設周辺整備助成補助金	20,161,764	19,521,199	640,565
35030-2609-06 特別給付金	47,721	66,172	18,451	35030-2825-16 道路改修等事業費補助金	8,476,514	8,729,315	252,801
35030-2122-08 施設施工旅費	48	46	2	35030-2305-16 特定防衛施設周辺整備調整交付金	12,000,000	11,650,000	350,000
35030-2123-09 施設施工庁費	31	30	1	35030-2735-16 合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	30,423,048	22,979,895	7,443,153
35030-2123-09 駐留軍等労務者福利費	14,048,738	13,165,222	883,516	35030-2959-18 施設運営等関連見舞金	1,294,246	1,314,404	20,158
35030-2125-14 調達労務管理事務地方公共団体委託費	4,269,940	4,244,151	25,789	35030-2959-20 施設運営等関連補償費	9,215,242	11,723,659	2,508,417
35030-2124-15 施設整備費	7,165	6,986	179	185 提供施設移設整備費	997,638	721,124	276,514
35030-2715-16 駐留軍関係離職者等対策費補助金	21,973	21,973	0	35030-2122-08 提供施設移設調査旅費	5,805	5,805	0
183 施設運営等関連諸費	389,058,111	380,706,504	8,351,607	35030-2122-08 施設施工旅費	4,078	2,907	1,171
35030-2122-08 施設運営等業務旅費	525,245	525,855	610	35030-2123-09 提供施設移設調査費	21,826	21,826	0
35030-2122-08 施設施工旅費	211,796	225,932	4,136	35030-2123-09 施設施工庁費	4,744	3,382	1,362
35030-2123-09 施設運営等業務庁費	1,036,738	1,093,044	56,306	35030-2124-15 提供施設移設整備費	961,185	687,204	273,981
35030-2123-09 施設施工庁費	148,709	152,084	3,375	184 相互防衛援助協定交付金			
35030-2913-09 提供施設等借料	91,420,857	88,101,440	3,319,417				

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2735-16	相互防衛援助協 定交付金	134,657	136,040	1,383		計	567,763,376	541,359,948	26,403,428

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済企画庁	191 経済企画庁	95 経済企画庁一般行政に必要な経費	5,484,847	5,264,067	220,780	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	52,644	52,197	447	経済審議会ほか各種審議会の運営
		95 経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	436,340	392,432	43,908	1 経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2 貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3 国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		95 国民生活充実対策等に必要な経費	291,765	325,735	33,970	1 国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2 一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 消費者保護政策推進に必要な経費	3,225,596	3,118,543	107,053	1 生活情報体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する交付等 2 国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び交付金の交付
		95 物価安定施策に必要な経費	267,806	248,860	18,946	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 長期経済計画策定等に必要な経費	886,010	855,154	30,856	1 長期経済計画の策定 2 電源開発に関する基本的な政策、計画の企画立案及び総合調整 3 総合研究開発の促進
		95 内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	418,091	405,240	12,851	1 内外の経済動向の調査及び分析 2 経済統計の作成及び整備

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	192 海外経済協力基金交付金	50 海外経済協力基金に対する交付金に必要な経費	43,527,806	42,801,821	725,985	「海外経済協力基金法」第29条の5の規定により海外経済協力基金に交付する交付金
	207 国民生活安定対策等経済政策推進費	95 国民生活安定対策等経済政策推進に必要な経費	1,270,000	1,270,000	0	1 各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進及び物価に関する情報提供等の事業の実施 2 「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3 各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	201 経済研究所	13 経済研究所に必要な経費	991,446	985,767	5,679	経済に関する総合的かつ基本的な事項の調査及び研究
		経済企画庁計	56,852,351	55,719,816	1,132,535	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 経済企画庁	11,063,099	10,662,228	400,871	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	57,684	46,907	10,777
95016-2111-02 職員基本給	1,983,385	1,947,272	36,113	95016-2141-05 公務災害補償費	731	0	731
95016-2111-03 職員諸手当	1,215,110	1,204,930	10,180	95016-2111-05 退職手当	671,301	569,853	101,448
95016-2111-04 超過勤務手当	208,332	203,532	4,800	95089-2151-05 児童手当	1,380	1,980	600
95016-2111-05 委員手当	36,520	36,073	447	95016-2129-06 諸謝金	83,460	75,673	7,787
95016-2111-05 常勤職員給与	5,373	10,888	5,515	95016-2122-08 職員旅費	45,963	46,744	781
95016-2111-05 非常勤職員手当	108,095	103,142	4,953	95016-2122-08 赴任旅費	1,639	1,639	0
95016-2111-05 休職者給与	31,706	30,862	844	95016-2122-08 外国旅費	85,896	82,002	3,894

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	市場開放問題調査等外国旅費	20,479	19,499	980	95016-1959-24	国民生活センター出資金	100,000	100,000	0
95016-2122-08	外国留学旅費	19,332	13,700	5,632	192	海外経済協力基金交付金			
95016-2122-08	委員等旅費	38,274	34,880	3,394	50062-2405-16	海外経済協力基金交付金	43,527,806	42,801,821	725,985
95016-2122-08	外国人招へい旅費	14,977	11,790	3,187	207	国民生活安定対策等 経済政策推進費 (95065-2959-・・・)	1,270,000	1,270,000	0
95016-2123-09	庁費	996,508	965,007	31,501	201	経済研究所	991,446	985,767	5,679
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,970	1,876	94	13073-2111-02	職員基本給	358,569	352,457	6,112
95016-2123-09	消費者被害防止・救済業務 庁費	84,742	103,420	18,678	13073-2111-03	職員諸手当	221,391	218,490	2,901
95016-2123-09	市場開放問題苦情 処理等調査費	22,797	0	22,797	13073-2111-04	超過勤務手当	19,000	18,966	34
95016-2123-09	通信専用料	7,953	6,386	1,567	13073-2111-05	非常勤職員手当	12,447	13,286	839
95016-2123-09	電子計算機等 借料	664,621	652,373	12,248	13089-2151-05	児童手当	300	480	180
95016-2123-09	各所修繕	57,014	48,972	8,042	13073-2129-06	諸謝金	21,445	19,240	2,205
95199-2133-09	自動車重量税	227	303	76	13073-2122-08	職員旅費	7,201	7,678	477
95016-2125-14	経済調査等委託 費	676,786	650,885	25,901	13073-2122-08	在外研究員旅費	6,680	6,680	0
95016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	713,128	689,955	23,173	13073-2122-08	委員等旅費	14,544	15,377	833
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	3,302	4,356	1,054	13073-2122-08	外国人招へい旅 費	22,304	22,054	250
95016-2815-16	生活情報体制整 備等交付金	626,309	591,377	34,932	13073-2123-09	庁費	4,908	4,898	10
95016-2715-16	国民生活セン ター交付金	2,472,995	2,397,992	75,003	13073-2123-09	試験研究費	264,858	266,992	2,134
95016-2735-16	経済協力開発機 構拠出金	2,450	5,300	2,850	13073-2125-14	経済調査等委託 費	37,799	39,169	1,370
95016-2129-17	交際費	2,650	2,650	0		計	56,852,351	55,719,816	1,132,535
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0					

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
科学技術庁	211 科学技術庁	95 科学技術庁一般行政に必要な経費	13,233,302	12,395,363	837,939	「科学技術庁設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術庁所掌の一般事務処理
		95 科学技術会議に必要な経費	83,752	80,210	3,542	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		95 原子力委員会に必要な経費	200,409	196,860	3,549	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		95 原子力安全委員会に必要な経費	376,000	367,025	8,975	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力安全委員会所掌の事務処理
		95 宇宙開発委員会に必要な経費	80,582	74,502	6,080	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		95 審議会等に必要な経費	31,075	30,831	244	海洋開発審議会ほか各種審議会等の運営
	223 科学技術庁施設費	95 科学技術庁の施設整備に必要な経費	120,586	0	120,586	科学技術庁庁舎等の施設整備
	212 科学技術振興費	13 科学技術者の資質向上に必要な経費	1,126,216	1,043,303	82,913	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等
		13 官民特定共同研究に必要な経費	155,260	155,260	0	科学技術庁に附属する試験研究所と民間等が共同して行う特定の試験研究
		13 生体機能国際協力基礎研究の推進に必要な経費	2,071,176	2,126,976	55,800	国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等
13 特定放射光施設の共用の促進に必要な経費		97,576	31,628	65,948	「特定放射光施設の共用の促進に関する法律」第 11 条第 1 項の規定により指定された財団法人高輝度光科学研究センターが行う業務に要する費用に充てるための同センターに対する交付金	

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	412,000	412,000	0	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	30,882,000	26,099,000	4,783,000	理化学研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 日本科学技術情報センター出資及び助成に必要な経費	4,230,000	3,363,000	867,000	日本科学技術情報センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助
		13 新技術事業団出資及び助成に必要な経費	17,309,050	15,829,460	1,479,590	新技術事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助等
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	172,398,000	164,348,000	8,050,000	宇宙開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
225	科学技術振興調整費	13 科学技術振興調整に必要な経費	18,500,000	15,500,000	3,000,000	科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要研究業務の総合推進調整
214	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	13 地球環境遠隔探査技術等の研究に必要な経費	106,798	100,664	6,134	人工衛星等による遠隔探査手法を適用した地球環境観測技術等の研究
		13 黒潮の開発利用調査研究に必要な経費	128,767	128,767	0	黒潮の開発利用の促進を図ることを目的とする黒潮海域の調査研究
		13 地球科学技術特定調査研究に必要な経費	753,596	705,238	48,358	地球的規模で発生する諸現象の機構を総合的に解明するための特定の調査研究
		13 海洋科学技術センター出資及び助成に必要な経費	16,502,000	13,922,000	2,580,000	海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	215 原子力平和 利用研究促 進費	63 放射性廃棄物処理 処分対策に必要な 経費	65,613	70,618	5,005	放射性廃棄物の処理処分対策の確立を図るため、民間に対す る調査研究の委託等
		63 日本原子力研究所 出資及び助成に必 要な経費	110,418,000	106,832,000	3,586,000	日本原子力研究所の行う事業に要する資金に充てるための同 研究所に対する出資及び補助
		63 動力炉・核燃料開 発事業団出資及び 助成に必要な経費	50,737,000	52,482,000	1,745,000	動力炉・核燃料開発事業団の行う事業に要する資金に充てる ための同事業団に対する出資及び補助
	216 国立機関原 子力試験研 究費	13 試験研究機関等 の試験研究に必要 な経費	2,317,143	2,283,504	33,639	各省各庁所管の試験研究機関における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究
	217 放射能調査 研究費	13 放射能調査研究に 必要な経費	990,704	981,997	8,707	1 各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調 査及び研究 2 放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3 放射能の研究の一部を民間に委託
	218 科学技術庁 試験研究所	13 航空宇宙技術研 究所に必要な経費	5,403,574	5,337,925	65,649	1 航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2 受託による上記の試験研究
		13 金属材料技術研 究所に必要な経費	6,896,549	6,801,903	94,646	1 金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2 受託による上記の試験研究
		13 放射線医学総合 研究所に必要な経費	6,346,667	6,259,124	87,543	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究等 3 上記1及び2に関する技術者の養成訓練等
		13 重粒子線がん治 療装置の研究開発 等に必要な経費	14,055,150	13,802,114	253,036	放射線医学総合研究所の行う重粒子線がん治療装置等に関 する試験研究
		13 防災科学技術研 究所に必要な経費	3,110,667	2,892,251	218,416	1 各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関 する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	220	13 無機材質研究所に必要な経費	2,109,806	2,074,792	35,014	2 防災に関する資料の収集整理等 3 関係行政機関の共用に供する研究設備の整備等 1 無機材質の創製に関する研究 2 上記研究に関する試料の提供等
		13 科学技術政策研究所に必要な経費	574,277	544,387	29,890	科学技術に関する基本的な政策の企画、立案及び推進に関する基礎的な調査研究等
		13 科学技術庁試験研究所施設整備に必要な経費	10,811,067	6,338,684	4,472,383	科学技術庁に附属する試験研究所の施設整備
		科学技術庁計	492,634,362	463,611,386	29,022,976	

科目別内訳

項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
211 科学技術庁	14,005,120	13,144,791	860,329	95016-2111-05 退職手当	2,595,101	2,208,287	386,814
95016-2111-02 職員基本給	2,785,095	2,684,995	100,100	95089-2151-05 児童手当	2,575	3,980	1,405
95016-2111-03 職員諸手当	1,631,190	1,602,313	28,877	95016-2129-06 諸謝金	64,240	57,362	6,878
95016-2111-04 超過勤務手当	239,909	233,911	5,998	95016-2959-07 褒賞品費	5,901	5,630	271
95016-2111-05 委員手当	92,701	89,581	3,120	95016-2122-08 職員旅費	80,146	77,452	2,694
95016-2111-05 非常勤職員手当	23,561	23,286	275	95016-2122-08 検査旅費	66,845	67,063	218
95016-2111-05 休職者給与	15,451	13,767	1,684	95016-2122-08 原子力施設訴訟業務旅費	5,520	4,348	1,172
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	77,482	64,113	13,369	95016-2122-08 原子力安全業務旅費	13,533	14,888	1,355
95016-2141-05 公務災害補償費	66,643	51,778	14,865	95016-2122-08 赴任旅費	21,650	29,340	7,690

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 外国旅費	92,044	86,320	5,724	95016-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	3,179,516	3,134,001	45,515
95016-2122-08 外国留学旅費	7,542	7,882	340	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	10,577	11,909	1,332
95016-2122-08 委員等旅費	129,177	115,666	13,511	95016-2735-16 経済協力開発機 構国際機関分担 金	90,036	80,043	9,993
95016-2122-08 原子力委員会専 門委員等派遣外 国旅費	38,498	35,999	2,499	95016-2129-17 交 際 費	3,887	3,887	0
95016-2122-08 宇宙開発委員会 専門委員等派遣 外国旅費	1,311	0	1,311	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0
95016-2122-08 外国人招へい旅 費	41,134	34,279	6,855	223 科学技術庁施設費	120,586	0	120,586
95016-2122-08 外国人留学生旅 費	3,555	3,555	0	95016-1202-08 施設施工旅費	413	0	413
95016-2123-09 庁 費	1,002,332	944,338	57,994	95016-1203-09 施設施工庁費	542	0	542
95016-2123-09 原子力安全業務 庁費	134,713	129,784	4,929	95016-1204-15 施設整備費	119,631	0	119,631
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	187,025	143,855	43,170	212 科学技術振興費	228,681,278	213,408,627	15,272,651
95016-2123-09 科学技術広報費	55,032	55,032	0	13073-2111-05 非常勤職員手当	1,927	1,157	770
95016-2123-09 通信専用料	6,962	3,193	3,769	13073-2129-06 諸 謝 金	560	560	0
95016-2123-09 電子計算機等借 料	39,156	27,396	11,760	13073-2122-08 職 員 旅 費	237	237	0
95016-2913-09 土 地 借 料	3,001	2,880	121	13073-2122-08 研 修 旅 費	18,174	18,174	0
95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	55,519	53,319	2,200	13073-2122-08 外 国 旅 費	3,518	3,518	0
95016-2123-09 各 所 修 繕	229,255	212,540	16,715	13073-2122-08 在 外 研 究 員 等 旅 費	488,694	471,633	17,061
95016-2203-09 設 備 整 備 費	110,940	65,858	45,082	13073-2122-08 委 員 等 旅 費	260	260	0
95199-2133-09 自動車重量税	574	599	25	13073-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	2,924	1,833	1,091
95016-2125-14 科学技術調査資 料作成委託費	795,691	760,262	35,429	13073-2123-09 庁 費	31,252	31,252	0
				13073-2123-09 試 験 研 究 費	736,212	673,841	62,371

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	4,050	2,430	1,620	13073-2122-08 委員等旅費	4,241	3,250	991
13073-2825-16 種子島周辺漁業対策事業費補助金	412,000	412,000	0	13073-2122-08 外国人招へい旅費	7,738	5,499	2,239
13073-2405-16 理化学研究所補助金	9,099,000	9,018,000	81,000	13073-2122-08 外来研究員等旅費	577	0	577
13073-2405-16 日本科学技術情報センター補助金	3,375,000	3,363,000	12,000	13073-2123-09 庁 費	3,411	2,958	453
13073-2305-16 新技術事業団補助金	1,410,000	1,233,000	177,000	13073-2123-09 試験研究費	943,094	895,643	47,451
13073-2305-16 宇宙開発事業団補助金	13,070,000	12,795,000	275,000	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	12,793	11,480	1,313
13073-2305-16 新技術事業団交付金	2,966,050	2,630,460	335,590	13073-2405-16 海洋科学技術センター補助金	2,159,000	2,001,000	158,000
13073-2405-16 特定放射光施設共用促進交付金	97,576	31,628	65,948	13073-1959-24 海洋科学技術センター出資金	14,343,000	11,921,000	2,422,000
13073-2735-16 生体機能国際協力基礎研究拠出金	2,064,844	2,120,644	55,800	215 原子力平和利用研究促進費	161,220,613	159,384,618	1,835,995
13073-1959-24 理化学研究所出資金	21,783,000	17,081,000	4,702,000	63073-2122-08 職員旅費	215	215	0
13073-1959-24 日本科学技術情報センター出資金	855,000	0	855,000	63073-2122-08 放射性廃棄物対策外国旅費	6,219	6,219	0
13073-1309-24 新技術事業団出資金	12,933,000	11,966,000	967,000	63073-2125-14 放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	59,179	64,184	5,005
13073-1309-24 宇宙開発事業団出資金	159,328,000	151,553,000	7,775,000	63073-2405-16 日本原子力研究所補助金	33,877,000	32,385,000	1,492,000
225 科学技術振興調整費 (13073-2129-...)	18,500,000	15,500,000	3,000,000	63073-2305-16 動力炉・核燃料開発事業団補助金	16,657,000	16,870,000	213,000
214 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	17,491,161	14,856,669	2,634,492	63073-1959-24 日本原子力研究所出資金	76,541,000	74,447,000	2,094,000
13073-2111-05 非常勤職員手当	663	0	663	63073-1309-24 動力炉・核燃料開発事業団出資金	34,080,000	35,612,000	1,532,000
13073-2129-06 諸 謝 金	1,435	1,376	59	216 国立機関原子力試験研究費	2,317,143	2,283,504	33,639
13073-2122-08 職 員 旅 費	15,209	14,463	746	13073-2111-05 非常勤職員手当	1,924	900	1,024
				13073-2129-06 諸 謝 金	885	735	150

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2122-08 職員旅費	9,879	8,828	1,051	13073-2111-05 常勤職員給与	6,658	6,690	32
13073-2202-08 施設施工旅費	103	22	81	13073-2111-05 非常勤職員手当	84,139	79,831	4,308
13073-2122-08 外国人招へい旅費	11,899	6,421	5,478	13089-2151-05 児童手当	6,475	6,720	245
13073-2122-08 外来研究員等旅費	4,692	3,029	1,663	13073-2111-05 育児休業給	0	404	404
13073-2123-09 庁 費	2,453	0	2,453	13073-2129-06 諸 謝 金	20,660	17,834	2,826
13073-2123-09 試験研究費	2,239,759	2,245,024	5,265	13073-2122-08 職員旅費	82,278	80,711	1,567
13073-2203-09 施設施工庁費	133	28	105	13073-2122-08 航空機飛行実験 等業務旅費	27,223	20,679	6,544
13073-2123-09 招へい外国人滞 在費	23,146	12,233	10,913	13073-2122-08 委託業務旅費	185	338	153
13073-2204-15 施設整備費	22,270	6,284	15,986	13073-2122-08 委員等旅費	38,369	35,031	3,338
217 放射能調査研究費	990,704	981,997	8,707	13073-2122-08 外国人招へい旅 費	5,381	8,073	2,692
13073-2129-06 諸 謝 金	1,041	1,341	300	13073-2122-08 外来研究員等旅 費	11,201	10,432	769
13073-2122-08 職員旅費	18,299	17,639	660	13073-2123-09 庁 費	981,127	943,231	37,896
13073-2122-08 委員等旅費	1,130	1,130	0	13073-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,553	1,478	75
13073-2123-09 放射能測定費	569,900	554,049	15,851	13073-2123-09 情報処理業務庁 費	29,840	29,840	0
13073-2123-09 放射能調査対策 研究費	12,115	24,606	12,491	13073-2123-09 試験研究費	18,868,907	17,198,190	1,670,717
13073-2125-14 放射能測定調査 委託費	388,219	383,232	4,987	13073-2123-09 通信専用料	29,958	27,608	2,350
218 科学技術庁試験研究 所	38,496,690	37,712,496	784,194	13073-2123-09 国有特許外国出 願費	27,390	17,070	10,320
13073-2111-02 職員基本給	8,155,019	8,024,568	130,451	13073-2123-09 受託研究費	11,028	15,440	4,412
13073-2111-03 職員諸手当	5,016,504	4,993,672	22,832	13073-2203-09 医療機器整備費	208,415	118,586	89,829
13073-2111-04 超過勤務手当	282,673	280,732	1,941	13073-2123-09 移 転 費	995,535	1,107,360	111,825

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2123-09 電子計算機借料	2,421,544	2,351,544	70,000	13073-2204-15 研究設備整備費	514,576	1,660,909	1,146,333
13073-2123-09 医 療 費	223,540	185,496	38,044	220 科学技術庁試験研究 所施設費	10,811,067	6,338,684	4,472,383
13073-2123-09 特定試験装置動力 及燃料費	409,486	412,499	3,013	13073-1202-08 施設施工旅費	36,410	20,324	16,086
13073-2913-09 土 地 借 料	11,566	53,705	42,139	13073-1203-09 施設施工庁費	229,589	67,396	162,193
13073-2123-09 招へい外国人滞 在費	4,175	2,192	1,983	13073-1204-15 施設整備費	10,386,068	6,091,964	4,294,104
13073-2123-09 患者食糧費	20,545	20,545	0	13073-1944-15 不動産購入費	159,000	159,000	0
13199-2133-09 自動車重量税	740	1,088	348	計	492,634,362	463,611,386	29,022,976

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環 境 庁	251 環 境 庁	95 環境庁一般行政に必要な経費	8,038,155	7,597,926	440,229	「環境庁設置法」に基づく環境庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	30,335	30,094	241	中央環境審議会ほか各種審議会等の運営
		95 環境保全企画調整等に必要な経費	3,259,777	2,063,740	1,196,037	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2 関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整 3 関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針の調整 4 関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務等 5 「環境基本法」に基づく (1) 特定地域についての公害防止計画の作成等 (2) 環境基本計画により地方公共団体が行う環境保全事業に要する経費の一部補助
		95 公害健康被害補償対策等に必要な経費	21,556,790	22,915,048	1,358,258	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく (1) 制度実施のための調査等 (2) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 (3) 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 (4) 公害健康被害補償予防協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付 2 総合的な環境保健施策の推進 3 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく環境事業団の行う納付業務に要する費用の財源に充てるための同事業団に対する交付金の交付 4 水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 大気汚染防止対策 等に必要な経費	1,550,296	1,293,803	256,493	1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準 の設定等 2 「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく 規制基準の設定等 3 大気汚染測定網の整備運営等 4 大気汚染防止対策等のための各種調査等
		95 水質汚濁防止対策 に必要な経費	1,473,225	1,274,599	198,626	公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1 「環境基本法」に基づく環境基準の監視に要する経費の地 方公共団体に対する一部補助 2 「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 3 水質汚濁防止対策のための各種調査等
		95 地盤沈下及び廃棄 物対策に必要な経 費	202,012	191,425	10,587	1 地盤沈下防止のための監視に要する経費の地方公共団体 に対する一部補助等 2 廃棄物処理処分基準の設定
		95 土壌汚染防止及び 農薬対策に必要な 経費	316,544	234,694	81,850	農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適 正な使用の確保等を図るための 1 「環境基本法」に基づく環境基準の設定 2 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		95 環境事業団助成等 に必要な経費	5,725,064	6,046,912	321,848	1 「環境事業団法」に基づく環境事業団に対する交付金等 2 「環境事業団法」に基づき環境事業団が行う民間団体の環 境保全活動を支援するための業務に要する資金の一部に充 てるための同事業団に対する出資及び補助
		95 公害監視等設備整 備に必要な経費	828,845	828,845	0	公害監視測定機器等の設備整備費の地方公共団体に対する一 部補助
		95 自然環境保全対策 に必要な経費	825,664	691,602	134,062	1 「自然環境保全法」に基づく (1) 原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全 のための事業

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 自然環境の保護等に関する調査の実施
	264 環境基本計画推進調査費	95 環境基本計画推進調査に必要な経費	250,000	0	250,000	環境基本計画を推進するための環境保全対策に関連する各省各庁所管の調査の総合調整
	253 国立機関公害防止等試験研究費	13 国立試験研究機関等公害防止等試験研究に必要な経費	1,918,043	1,918,043	0	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う公害防止等のための調査及び研究等
	260 地球環境研究総合推進費	13 地球環境研究総合推進に必要な経費	2,450,000	2,300,000	150,000	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全に関する調査研究の総合推進調整
	255 公害防止等調査研究費	13 公害防止等調査研究に必要な経費	2,009,788	1,588,268	421,520	1 公害防止等に関する調査研究の推進及び助成 2 光化学スモッグに関する総合的調査研究の実施
	256 自然公園等管理費	95 自然公園等の維持管理等に必要な経費	426,229	380,075	46,154	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 交付公債による特定民有地買上げに必要な経費	391,447	348,498	42,949	交付公債による国立公園、国定公園、国設鳥獣保護区特別保護地区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等
		95 鳥獣等保護行政に必要な経費	505,366	357,879	147,487	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」及び「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づく鳥獣等の保護に関する事務処理等
	261 環境保全施設整備費	95 環境保全施設整備に必要な経費	1,126,987	727,515	399,472	1 国が施行する野生生物保護管理施設等の整備 2 地方公共団体が施行する生活排水対策重点地域内の水質浄化施設及び水辺環境の再生等の整備に要する経費の一部補助
	262 自然公園等事業費	45 自然公園等事業に必要な経費	9,577,852	8,256,824	1,321,028	1 国が施行する国立公園及び国民公演の施設の整備及び維持管理等

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	263	自然公園等 事業工事諸 費	712,148	691,176	20,972	2 地方公共団体等が施行する自然公園等の公共施設の整備 に要する事業費の一部補助 国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び 事務費
	258	環境庁研究 所	7,432,587	6,777,571	655,016	1 大気汚染、水質汚濁、騒音等が人の健康及び生活環 境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究 等 2 環境の保全に関する国内及び国外の資料の収集、整理及 び提供 3 環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等 に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		13 国立水俣病研究セ ンターに必要な経 費	490,372	488,018	2,354	水俣病に関する医学的調査研究等
	259	環境庁研究 所施設費	358,633	205,605	153,028	環境庁研究所の施設整備
	252	環境保全総 合調査研究 促進調査費	0	109,000	109,000	前年度限りの経費
		環 境 庁 計	71,456,159	67,317,160	4,138,999	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
251 環 境 庁	43,806,707	43,168,688	638,019	95016-2111-03 職員諸手当	1,758,074	1,694,832	63,242
95016-2111-02 職員基本給	2,947,405	2,801,155	146,250	95016-2111-04 超過勤務手当	299,346	284,407	14,939

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	24,216	23,924	292	95016-2123-09 各所修繕	10,890	10,656	234
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,068	1,068	0	95199-2133-09 自動車重量税	479	435	44
95016-2111-05 休職者給与	11,452	9,367	2,085	95016-2125-14 公害調査等委託費	3,128,897	2,701,914	426,983
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	166,293	124,909	41,384	95051-2125-14 自然環境保全調査等委託費	366,152	275,720	90,432
95016-2141-05 公務災害補償費	12,848	10,713	2,135	95051-2815-16 公害調査等補助金	2,903,862	1,914,327	989,535
95016-2111-05 退職手当	588,239	627,407	39,168	95016-2715-16 公害健康被害補償予防協会補助金	702,004	696,834	5,170
95089-2151-05 児童手当	6,840	6,840	0	95016-2815-16 水俣病総合対策費補助金	1,092,948	961,689	131,259
95016-2129-06 諸謝金	65,194	56,329	8,865	95016-2305-16 環境事業団補助金	830,983	816,339	14,644
95016-2122-08 職員旅費	110,785	102,739	8,046	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,243,448	1,193,429	50,019
95016-2122-08 赴任旅費	23,355	23,355	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	190,005	189,702	303
95016-2122-08 外国旅費	72,071	63,998	8,073	95051-2305-16 環境事業団交付金	3,898,027	4,234,519	336,492
95016-2122-08 外国留学旅費	6,439	4,087	2,352	95016-2815-16 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,608,791	1,541,843	66,948
95016-2122-08 委員等旅費	149,722	125,850	23,872	95016-2715-16 公害健康被害補償予防協会交付金	17,667,000	18,224,000	557,000
95016-2122-08 参考人等旅費	3,345	3,345	0	95016-2735-16 国際自然保護連合等分担金	8,752	7,730	1,022
95016-2123-09 庁費	701,749	727,390	25,641	95016-2735-16 経済協力開発機構拠出金	25,480	0	25,480
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,553	1,478	75	95016-2129-17 交際費	2,650	2,650	0
95016-2123-09 公害調査費	1,759,385	1,266,272	493,113	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2123-09 自然環境保全調査費	403,219	402,531	688	95051-2959-20 自然環境保全補償金	50	50	0
95016-2123-09 通信専用料	6,980	6,386	594	95016-1309-24 環境事業団出資金	1,000,000	1,000,000	0
95016-2123-09 土地建物借料	6,701	7,889	1,188				

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-1959-24 公害健康被害補償予防協会出資金	0	1,020,570	1,020,570	95052-2129-06 諸 謝 金	8,736	8,708	28
264 環境基本計画推進調査費 (95059-2129-...)	250,000	0	250,000	95052-2122-08 職 員 旅 費	47,748	45,664	2,084
253 国立機関公害防止等試験研究費	1,918,043	1,918,043	0	95052-2122-08 委 員 等 旅 費	25,427	25,412	15
13054-2129-06 諸 謝 金	2,742	3,782	1,040	95052-2123-09 庁 費	229,865	181,687	48,178
13054-2122-08 職 員 旅 費	44,141	44,141	0	95052-2123-09 鳥 獣 等 保 護 費	150,953	140,435	10,518
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	9,111	10,272	1,161	95052-2123-09 土 地 建 物 借 料	1,695	3,882	2,187
13054-2123-09 庁 費	9,399	9,399	0	95052-2123-09 各 所 修 繕	1,050	783	267
13054-2123-09 試 験 研 究 費	1,775,487	1,773,286	2,201	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,136	1,377	241
13054-2125-14 試験研究調査委託費	77,163	77,163	0	95052-2125-14 国立公園等調査管理委託費	44,482	8,997	35,485
260 地球環境研究総合推進費 (13054-2129-...)	2,450,000	2,300,000	150,000	95052-2125-14 鳥 獣 等 保 護 事 業 委 託 費	282,284	181,896	100,388
255 公害防止等調査研究費	2,009,788	1,588,268	421,520	95052-2855-16 国立公園等環境保全管理費補助金	124,805	124,700	105
13054-2129-06 諸 謝 金	9,835	9,723	112	95052-2865-16 交付地方債元利償還金等補助金	391,447	348,498	42,949
13054-2122-08 職 員 旅 費	9,263	8,382	881	95052-2815-16 鳥 獣 等 保 護 事 業 費 補 助 金	13,344	14,343	999
13054-2122-08 外 国 旅 費	1,924	608	1,316	95052-2959-20 自然公園等保護補償金	70	70	0
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	22,104	20,372	1,732	261 環境保全施設整備費	1,126,987	727,515	399,472
13054-2123-09 公 害 調 査 費	1,233,419	812,464	420,955	95051-1202-08 施設施工旅費	4,002	2,563	1,439
13054-2125-14 公害調査等委託費	670,954	664,297	6,657	95051-1203-09 施設施工庁費	7,466	5,097	2,369
13054-2815-16 公害医療研究費補助金	62,289	72,422	10,133	95051-1204-15 施設整備費	653,519	407,855	245,664
256 自然公園等管理費	1,323,042	1,086,452	236,590	95051-1944-15 不動産購入費	12,000	12,000	0
				95051-1825-16 水質保全施設整備費補助金	450,000	300,000	150,000

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
262 自然公園等事業費	9,577,852	8,256,824	1,321,028	13054-2111-02 職員基本給	1,489,879	1,447,241	42,638
45052-1204-00 国立公園等維持管理費	792,525	465,123	327,402	13054-2111-03 職員諸手当	911,987	891,621	20,366
45052-1204-00 国立公園等整備費	3,394,327	3,217,701	176,626	13054-2111-04 超過勤務手当	35,508	37,213	1,705
45052-1204-00 自然公園等事業調査費	19,000	19,000	0	13054-2111-05 非常勤職員手当	3,253	3,205	48
45052-1825-00 自然公園等整備費補助	5,372,000	4,555,000	817,000	13089-2151-05 児童手当	3,000	3,060	60
263 自然公園等事業工事諸費	712,148	691,176	20,972	13054-2129-06 諸謝金	26,654	26,137	517
45052-1201-02 職員基本給	266,801	263,112	3,689	13054-2122-08 職員旅費	34,908	34,692	216
45052-1201-03 職員諸手当	144,117	145,998	1,881	13054-2122-08 研修旅費	6,708	6,382	326
45052-1201-04 超過勤務手当	27,295	26,494	801	13054-2122-08 赴任旅費	4,661	4,661	0
45052-1201-05 退職手当	113,564	97,396	16,168	13054-2122-08 委員等旅費	30,384	29,666	718
45089-1151-05 児童手当	360	120	240	13054-2122-08 外国人招へい旅費	6,019	5,733	286
45052-1202-08 職員旅費	1,211	1,219	8	13054-2123-09 庁費	587,824	574,618	13,206
45052-1202-08 工事施行旅費	5,149	7,466	2,317	13054-2123-09 試験研究費	4,394,157	3,825,270	568,887
45052-1202-08 赴任旅費	844	844	0	13054-2123-09 通信専用料	312,756	305,101	7,655
45052-1203-09 庁費	1,127	1,093	34	13054-2913-09 土地借料	715	715	0
45052-1203-09 工事雑費	69,618	68,845	773	13054-2123-09 招へい外国人滞在費	2,945	2,190	755
45199-1133-09 自動車重量税	446	340	106	13054-2123-09 各所修繕	45,998	42,374	3,624
45052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	81,606	78,239	3,367	13199-2133-09 自動車重量税	159	292	133
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	13054-2125-14 試験研究調査委託費	25,444	25,418	26
258 環境庁研究所	7,922,959	7,265,589	657,370	259 環境庁研究所施設費	358,633	205,605	153,028

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-1202-08 施設施工旅費	2,602	1,509	1,093	252 環境保全総合調査研 究促進調整費 (13054-2129-・・・)	0	109,000	109,000
13054-1203-09 施設施工庁費	6,025	1,096	4,929	計	71,456,159	67,317,160	4,138,999
13054-1204-15 施設整備費	350,006	203,000	147,006				

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
沖縄開発庁	271 沖縄開発庁	95 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	8,238,492	7,942,797	295,695	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁及び沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に必要な経費	804,934	564,135	240,799	1 首里城城郭等の復元整備に要する経費の県に対する一部補助 2 不発弾等の処理に要する経費の県に対する交付金等 3 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び県に対する事務委託等 4 「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づく厚生年金保険料の納付に係る負担を軽減するために行う利子補給に要する経費の県に対する一部補助
		95 位置境界明確化に必要な経費	17,243	17,784	541	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく県に対する事務委託等
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	9,051,000	12,229,000	3,178,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 沖縄振興特別事業に必要な経費	100,000	100,000	0	「沖縄振興開発特別措置法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する沖縄コミュニティ・アイランド事業に要する経費の一部補助
		95 国営公園の維持管理推進に必要な経費	50,000	50,000	0	国から委託を受けて国営沖縄記念公園の維持管理業務の一部を行う民間団体の基金造成に要する経費の一部補助
		95 沖縄振興開発金融公庫出資に必要な経費	3,038,000	60,000	2,978,000	1 沖縄振興開発金融公庫の経営基盤の強化に資するための出資 2 特定農産加工業者の経営の改善を促進するため沖縄振興開発金融公庫の行う農林漁業金融に要する資金に充てるための同公庫に対する出資

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	293 沖縄振興開発計画推進調査費	95 沖縄振興開発計画推進調査に必要な経費	100,000	100,000	0	「沖縄振興開発特別措置法」等に基づく事業等に関する計画推進調査
	274 沖縄教育振興事業費	14 公立文教の施設整備に必要な経費	15,153,426	14,554,958	598,468	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2 へき地における教員宿舎の整備 3 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 4 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 5 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 6 公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 7 公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の武道場の整備 8 公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 9 公立の教職員等の研修施設の整備 10 公立の社会教育総合施設の整備 11 児童生徒急増市町村等における公立の小学校及び中学校の学校規模適正化のための施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 12 提供施設に係る代替借用校地の購入に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
		15 社会体育施設の整備に必要な経費	40,044	15,920	24,124	運動場等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
	275 沖縄保健衛生諸費	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	143,670	142,813	857	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 ハブ対策に必要な 経費	35,029	34,630	399	ハブ抗毒素製造等研究費の県に対する一部補助
		05 無医地区医師派遣 に必要な経費	105,009	104,493	516	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部 補助
294	沖縄保健衛 生施設整備 費	05 保健衛生施設等施 設整備に必要な経 費	509,293	381,859	127,434	保健衛生施設及び医療施設等の施設整備費の地方公共団体等 に対する一部補助等
276	沖縄農業振 興費	95 植物防疫対策に必 要な経費	819,714	817,123	2,591	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバ エ、イモゾウムシ等の防除に要する経費の県に対する補助等
		95 糖業振興に必要な 経費	2,080,421	2,080,421	0	1 含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部 補助等 2 分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金
279	沖縄開発事 業指導監督 費	95 沖縄開発事業指導 監督に必要な経費	54,711	54,711	0	道路、港湾、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事 務処理
280	揮発油税等 財源沖縄道 路整備事業 費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	70,006,000	68,251,000	1,755,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成7年度において見 込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相 当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のう ち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への 繰入れ
281	沖縄開発事 業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	13,394,172	16,052,193	2,658,021	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特 別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	839,000	675,000	164,000	国有林野に係る荒廃山地の復旧、防災林造成等の治山事業に 要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入 れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	36,000	30,000	6,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する 経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 海岸事業に必要な経費	3,398,000	4,301,998	903,998	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	30,237,000	50,298,903	20,061,903	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	31,269,347	39,043,108	7,773,761	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港漁村整備に必要な経費	9,877,000	11,628,000	1,751,000	「漁業法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業、漁港漁村環境整備事業等に要する事業費の一部補助等
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	879,337	678,686	200,651	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設等事業に必要な経費	9,591,000	8,641,000	950,000	1 「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき (1) 賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	607,000	900,000	293,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する都市公園等の整備に要する事業費の一部補助
		45 環境衛生施設整備に必要な経費	26,669,000	26,450,000	219,000	地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 都市計画事業に必要な経費	29,402,941	34,898,048	5,495,107	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	29,748,746	34,270,180	4,521,434	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業に要する事業費の補助 3 農用地整備公団が施行する事業に要する事業費の一部補助 4 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体が施行する畑地帯総合農地整備事業等の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	7,365,822	7,015,881	349,941	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 林道等事業に必要な経費	2,720,000	2,880,000	160,000	地方公共団体等が施行する林道、造林、工業用水道及び沿岸漁場整備開発事業に要する事業費等の補助
	282 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,033,000	1,948,000	85,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成7年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	292	牛肉等関税 財源沖縄農 業生産基盤 整備事業費	46	牛肉等関税財源農 業生産基盤整備事 業に必要な経費	563,000	497,000	66,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成 7年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、 肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の 地方公共団体等に対する一部補助
	283	農林漁業用 揮発油税財 源身替沖縄 農道等整備 事業費	43	農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費	85,000	85,000	0	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団 体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
			46	農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	396,000	370,000	26,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団 体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
			47	農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	114,000	90,000	24,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団 体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
	284	沖縄住宅対 策諸費	44	公営住宅建設等事 業の指導監督に必 要な経費	30,000	27,000	3,000	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の県に対する交 付
	285	沖縄治水事 業工事諸費	41	治水事業工事諸費 に必要な経費	1,665,828	1,260,790	405,038	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人 件費及び事務費
	286	沖縄道路事 業工事諸費	42	道路事業工事諸費 に必要な経費	1,070,000	1,138,000	68,000	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な 人件費及び事務費
	287	沖縄港湾空 港整備事業 工事諸費	43	港湾空港整備事業 工事諸費に必要な 経費	763,316	722,206	41,110	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必 要な人件費及び事務費
	290	沖縄都市公 園事業工事 諸費	45	都市公園事業工事 諸費に必要な経費	128,059	125,949	2,110	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直 接必要な人件費及び事務費

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	288	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	800,432	754,939	45,493	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	289	沖縄特定開発事業推進調査費	72,000	67,000	5,000	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
		沖縄開発庁計	314,101,986	352,350,525	38,248,539	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
271 沖縄開発庁	21,299,669	20,963,716	335,953	95016-2129-06 諸 謝 金	39,799	30,659	9,140
95016-2111-02 職員基本給	3,022,000	2,949,053	72,947	95016-2122-08 職員旅費	177,378	174,413	2,965
95016-2111-03 職員諸手当	1,679,941	1,662,022	17,919	95016-2122-08 検査旅費	8,152	8,152	0
95016-2111-04 超過勤務手当	208,213	205,974	2,239	95061-2122-08 漁船認定旅費	73	73	0
95016-2111-05 委員手当	7,241	7,163	78	95016-2122-08 研修旅費	2,693	2,693	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	29,361	29,057	304	95016-2122-08 赴任旅費	49,781	49,781	0
95016-2111-05 統計調査員手当	11,424	12,864	1,440	95016-2122-08 外国旅費	3,053	3,053	0
95016-2111-05 休職者給与	10,423	5,009	5,414	95016-2122-08 委員等旅費	18,687	17,614	1,073
95016-2141-05 公務災害補償費	7,251	2,594	4,657	95016-2122-08 参考人等旅費	1,241	1,241	0
95016-2111-05 退職手当	687,020	532,140	154,880	95016-2123-09 庁 費	564,560	544,305	20,255
95089-2151-05 児童手当	8,350	8,350	0	95061-2123-09 漁船依頼検査費	25	25	0

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 資格検定国家試験費	116	116	0	95199-2815-16 不発弾等処理交付金	263,040	232,477	30,563
95016-2123-09 船員手帳作成費	10	10	0	95199-2405-16 沖繩振興開発金融公庫補給金	9,051,000	12,229,000	3,178,000
95016-2123-09 通信専用料	18,196	16,995	1,201	95099-2605-16 対馬丸遭難学童遺族特別支出金	235,901	226,153	9,748
95016-2123-09 国有財産評価等手数料	6,819	5,750	1,069	95016-2129-17 交際費	2,739	2,739	0
95016-2953-09 合同宿舍管理費	11,726	9,917	1,809	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	600	600	0
95016-2123-09 電子計算機借料	4,189	4,189	0	95199-1959-24 沖繩振興開発金融公庫出資金	3,038,000	60,000	2,978,000
95016-2123-09 土地建物借料	248,565	248,565	0	293 沖繩振興開発計画推進調査費 (95059-2129・・)	100,000	100,000	0
95016-2953-09 各省各庁公務員宿舍借上費	119,504	126,975	7,471	274 沖繩教育振興事業費	15,193,470	14,570,878	622,592
95016-2123-09 各所修繕	55,429	52,269	3,160	14071-1825-16 公立学校施設整備費補助金	6,006,751	4,869,211	1,137,540
95199-2133-09 自動車重量税	547	597	50	14072-1825-16 公立社会教育施設整備費補助金	382,500	315,000	67,500
95199-2125-14 対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	958	952	6	14071-1865-16 児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	737,384	1,058,715	321,331
95059-2125-14 位置境界明確化調査等委託費	10,232	10,079	153	14071-1865-16 提供施設代替借用校地購入費補助金	400,285	38,412	361,873
95016-2204-15 施設整備費	20,797	20,137	660	15072-1825-16 社会体育施設整備費補助金	40,044	15,920	24,124
95016-2825-16 首里城城郭等復元整備費補助金	92,956	92,956	0	14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	7,626,506	8,273,620	647,114
95059-1825-16 沖繩振興特別事業費補助金	100,000	100,000	0	275 沖繩保健衛生諸費	283,708	281,936	1,772
95016-2955-16 国営公園維持管理推進費補助金	50,000	50,000	0	95086-2129-06 諸謝金	62,986	62,129	857
95089-2865-16 厚生年金特例納付融資利子補給補助金	200,000	0	200,000	95086-2122-08 職員旅費	101	101	0
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,151,521	1,146,253	5,268	95086-2122-08 委員等旅費	80,337	80,337	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	80,158	80,752	594				

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95086-2123-09 庁 費	246	246	0	42052-2306-00 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	70,006,000	68,251,000	1,755,000
95086-2815-16 ハブ対策費補助 金	35,029	34,630	399	281 沖縄開発事業費	196,034,365	237,762,997	41,728,632
05086-2815-16 無医地区医師派 遣費補助金	105,009	104,493	516	41051-1204-00 海岸事業調査費	17,300	17,300	0
294 沖縄保健衛生施設整 備費	509,293	381,859	127,434	41051-1825-00 海岸事業費補助	3,380,700	4,284,698	903,998
05086-1825-16 保健衛生施設等 施設整備費補助 金	204,848	320,025	115,177	43052-1204-00 漁港漁村調査費	6,000	6,000	0
05086-1825-16 医療施設等施設 整備費補助金	193,979	61,834	132,145	43052-1825-00 漁港漁村整備費 補助	9,871,000	11,622,000	1,751,000
05086-1825-16 保健衛生施設等 施設整備費負担 金	110,466	0	110,466	44084-1865-00 公営住宅建設費 等補助	9,591,000	8,641,000	950,000
276 沖縄農業振興費	2,900,135	2,897,544	2,591	44084-1865-00 住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	607,000	900,000	293,000
95061-2122-08 職員旅費	265	265	0	45086-1925-00 水道施設整備費 補助	23,285,000	24,364,000	1,079,000
95061-2123-09 庁 費	37	37	0	45086-1825-00 廃棄物処理施設 整備費補助	3,384,000	2,086,000	1,298,000
95061-2815-16 特殊病虫害特別 防除費補助金	819,571	816,980	2,591	45052-1204-00 国営公園維持管 理費	1,936,941	1,943,051	6,110
95061-2855-16 含みつ糖対策費 補助金	780,262	780,262	0	45052-1204-00 国営公園整備費	2,108,000	1,820,000	288,000
95061-2855-16 糖業振興臨時助 成金	1,300,000	1,300,000	0	45052-1825-00 都市公園事業費 補助	10,834,000	14,796,997	3,962,997
279 沖縄開発事業指導監 督費	54,711	54,711	0	45052-1825-00 下水道事業費補 助	14,524,000	16,338,000	1,814,000
95059-2129-06 諸 謝 金	115	115	0	46052-1825-00 農業生産基盤整 備調査計画費補 助	7,895	10,895	3,000
95059-2122-08 職員旅費	25,023	25,023	0	46052-1825-00 農業生産基盤整 備事業費補助	15,328,851	15,466,121	137,270
95059-2122-08 災害検査旅費	387	387	0	46052-1825-00 農村整備事業費 補助	9,133,000	14,132,888	4,999,888
95059-2123-09 庁 費	29,186	29,186	0	46052-1825-00 農地等保全管理 事業費補助	2,429,000	1,810,276	618,724
280 揮発油税等財源沖縄 道路整備事業費				46052-1925-00 農用地整備公園 事業費補助	2,850,000	2,850,000	0

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-1825-00	造林事業費補助	496,000	422,000	74,000	43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	85,000	85,000	0
47052-1825-00	林道事業費補助	1,080,000	1,370,000	290,000	46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	396,000	370,000	26,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	27,000	40,000	13,000	47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	114,000	90,000	24,000
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	32,000	25,000	7,000	284	沖縄住宅対策諸費			
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	3,000	8,000	5,000	44084-2815-00	公営住宅建設等指導監督交付金	30,000	27,000	3,000
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	1,082,000	1,015,000	67,000	285	沖縄治水事業工事諸費	1,665,828	1,260,790	405,038
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	13,394,172	16,052,193	2,658,021	41051-1201-02	職員基本給	383,571	373,049	10,522
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	875,000	705,000	170,000	41051-1201-03	職員諸手当	210,985	206,480	4,505
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	30,237,000	50,298,903	20,061,903	41051-1201-04	超過勤務手当	58,372	55,892	2,480
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	31,269,347	39,043,108	7,773,761	41051-1201-05	非常勤職員手当	333	329	4
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	879,337	678,686	200,651	41051-1141-05	公務災害補償費	7,210	5,261	1,949
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	7,365,822	7,015,881	349,941	41051-1201-05	退職手当	52,335	0	52,335
282	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費				41089-1151-05	児童手当	2,340	2,340	0
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	2,033,000	1,948,000	85,000	41051-1209-06	諸謝金	911	759	152
292	牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費				41051-1202-08	職員旅費	2,346	2,346	0
46052-2825-00	牛肉等関税財源畑地帯総合農地整備事業費補助	563,000	497,000	66,000	41051-1202-08	日額旅費	3,699	3,699	0
283	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	595,000	545,000	50,000	41051-1202-08	赴任旅費	14,397	16,128	1,731

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1203-09 庁 費	1,898	1,818	80	42052-1203-09 用地処理事務費	2,090	2,090	0
41051-1203-09 用地処理事務費	958	958	0	42052-1203-09 工 事 雜 費	78,769	74,419	4,350
41051-1203-09 工 事 雜 費	33,816	30,124	3,692	42199-1133-09 自動車重量税	4,269	3,306	963
41199-1133-09 自動車重量税	776	763	13	42052-1205-16 国家公務員等共 済組合負担金	79,031	75,220	3,811
41051-1205-16 国家公務員等共 済組合負担金	59,232	56,672	2,560	42029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	4,038	3,158	880
41029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	640,360	503,983	136,377	42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	119	119	0
41051-1959-18 賠償償還及払戻 金	189	189	0	287 沖繩港湾空港整備事 業工事諸費	763,316	722,206	41,110
41051-1959-18 精算還付金	192,100	0	192,100	43052-1201-02 職員基本給	353,968	338,836	15,132
286 沖繩道路事業工事諸 費	1,070,000	1,138,000	68,000	43052-1201-03 職員諸手当	206,643	199,826	6,817
42052-1201-02 職員基本給	486,508	484,329	2,179	43052-1201-04 超過勤務手当	34,728	33,522	1,206
42052-1201-03 職員諸手当	268,552	268,225	327	43052-1201-05 非常勤職員手当	811	801	10
42052-1201-04 超過勤務手当	86,500	86,387	113	43052-1201-05 退職手当	45,151	30,968	14,183
42052-1201-05 非常勤職員手当	666	657	9	43089-1151-05 児童手当	1,560	1,740	180
42052-1201-05 退職手当	30,785	111,483	80,698	43052-1209-06 諸謝金	360	360	0
42089-1151-05 児童手当	1,980	2,100	120	43052-1202-08 職員旅費	2,422	2,422	0
42052-1209-06 諸謝金	2,310	2,310	0	43052-1202-08 日額旅費	3,609	3,587	22
42052-1202-08 職員旅費	3,302	3,302	0	43052-1202-08 赴任旅費	15,220	15,388	168
42052-1202-08 日額旅費	5,905	5,817	88	43052-1203-09 庁 費	1,493	1,477	16
42052-1202-08 赴任旅費	12,981	12,981	0	43052-1203-09 用地処理事務費	1,032	1,032	0
42052-1203-09 庁 費	2,195	2,097	98	43052-1203-09 工 事 雜 費	39,118	38,590	528

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43199-1133-09 自動車重量税	160	220	60	288 沖繩農業生産基盤整備事業工事諸費	800,432	754,939	45,493
43052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	54,811	51,582	3,229	46052-1201-02 職員基本給	391,761	368,783	22,978
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	2,145	1,770	375	46052-1201-03 職員諸手当	242,474	229,568	12,906
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	85	85	0	46052-1201-04 超過勤務手当	27,254	25,306	1,948
290 沖繩都市公園事業工事諸費	128,059	125,949	2,110	46089-1151-05 児童手当	1,200	1,500	300
45052-1201-02 職員基本給	62,338	61,565	773	46052-1209-06 諸謝金	675	675	0
45052-1201-03 職員諸手当	36,829	36,441	388	46052-1202-08 職員旅費	21,488	20,787	701
45052-1201-04 超過勤務手当	4,800	4,707	93	46052-1202-08 日額旅費	1,145	1,032	113
45089-1151-05 児童手当	480	420	60	46052-1202-08 赴任旅費	17,164	17,137	27
45052-1209-06 諸謝金	4	4	0	46052-1203-09 庁費	759	718	41
45052-1202-08 職員旅費	1,424	1,372	52	46052-1203-09 用地処理事務費	721	629	92
45052-1202-08 日額旅費	473	472	1	46052-1203-09 工事雑費	32,385	31,713	672
45052-1202-08 赴任旅費	2,835	2,622	213	46199-1133-09 自動車重量税	481	602	121
45052-1203-09 庁費	809	806	3	46052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	62,322	55,893	6,429
45052-1203-09 用地処理事務費	4	4	0	46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	593	586	7
45052-1203-09 工事雑費	7,994	7,890	104	46052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
45199-1133-09 自動車重量税	445	638	193	289 沖繩特定開発事業推進調査費 (48059-1204-・・・)	72,000	67,000	5,000
45052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	9,614	8,998	616	計	314,101,986	352,350,525	38,248,539
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0				

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 土 庁	301 国 土 庁	95 国土庁一般行政に必要な経費	5,656,422	5,507,573	148,849	「国土庁設置法」に基づく国土庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	62,473	62,182	291	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	1,479,000	1,540,000	61,000	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 中央防災会議等に必要な経費	1,203,227	1,152,668	50,559	1 中央防災会議の運営及び関係行政機関の災害に関する事務の総合調整等 2 中央防災無線網の整備 3 地方公共団体が施行する防災基地建設モデル事業等に要する経費の一部補助
		95 全国総合開発計画策定等に必要な経費	782,077	741,639	40,438	1 全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2 全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 土地利用規制等に必要な経費	6,192,152	6,739,395	547,243	1 土地政策の基礎資料を得るための土地基本調査の実施 2 「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助等
		95 地価公示等に必要な経費	4,426,283	4,334,309	91,974	1 「地価公示法」に基づく (1) 地価公示書類の作成等 (2) 土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施 (2) 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録等 3 短期地価動向調査等の実施
		95 水資源対策に必要な経費	230,616	208,865	21,751	1 長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 大都市圏の整備の 推進に必要な経費	680,562	611,974	68,588	2 「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の 作成及びこれに必要な調査の実施 3 水資源の有効利用等の推進 4 地下水利用等の調査の実施 1 「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備 並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に 関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに 必要な調査の実施 2 大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3 首都圏整備の推進方策に関する調査の実施 4 筑波研究学園都市の生活化に必要な調査の実施等
		95 筑波研究学園都市 対策に必要な経費	11,000	23,000	12,000	筑波研究学園都市において、関係市町の公共公益施設の維持 管理の円滑化に資するための助成費について、県に対し交付 する交付金
		95 地方定住構想の推 進等に必要な経費	1,084,038	1,029,015	55,023	1 地方公共団体の行う田園都市等地域個性形成事業を推進 するための事業の実施に要する経費の一部補助等 2 地方都市における定住構想推進のための計画的な地方都 市整備方策に関する調査等の実施 3 農山漁村における定住条件整備を推進するための調査等 の実施 4 豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の 実施等
		95 過疎地域振興対策 に必要な経費	974,586	892,811	81,775	過疎地域において市町村が施行する 1 過疎地域活性化施設整備事業 2 過疎地域集落等整備事業 に要する経費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 防災のための集団 移転促進事業に必 要な経費	650,961	436,867	214,094	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 山村の振興に必要 な経費	90,599	84,443	6,156	1 山村の振興を推進するために必要な調査の実施等 2 地方公共団体が行う山村担い手・産業育成促進事業に要する経費の一部補助
		95 奄美群島の振興開 発に必要な経費	65,185	64,113	1,072	奄美群島振興開発調査費等の一部補助
	322 地域活性化 施策推進費	95 地域活性化施策の 推進に必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	地域活性化施策の推進
	316 災害対策総合 推進調整 費	95 災害対策の総合推 進調整に必要な経 費	205,400	205,400	0	1 災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2 災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	324 国土庁防災 施設整備費	95 国土庁防災施設の 整備に必要な経費	45,318	45,318	0	国土庁防災施設の整備
	318 第四次全国 総合開発計 画推進調査 費	95 第四次全国総合開 発計画推進調査に 必要な経費	250,000	250,000	0	第四次全国総合開発計画を推進するための 1 交流ネットワーク構想の具体化に関連する各省各庁所管の調査の総合調整 2 国土の利用等に関連する調査の総合効果の確保
	304 国土調査費	95 国土調査に必要な 経費	11,786,818	10,498,159	1,288,659	1 「国土調査法」に基づく (1) 地方公共団体等が行う土地分類調査等の一部補助等 (2) 基準点測量等の基本調査 2 地方公共団体等が行う地籍調査管理事業等の一部補助等
	305 豪雪地帯対 策特別事業 費	95 豪雪地帯対策特別 事業に必要な経費	238,074	238,074	0	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1 雪国快適環境総合整備事業 2 特別豪雪地帯雪対策モデル事業

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	306	振興山村開発総合特別事業費	95 振興山村開発総合特別事業に必要な経費	555,237	378,038	175,199	に要する経費の一部補助 「山村振興法」に基づき指定された振興山村において地方公共団体が施行する 1 山村都市交流環境総合整備等モデル事業 2 中山間地域国土保全強化総合対策特別事業 に要する経費の一部補助
	307	小笠原諸島振興開発事業費	95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	115,922	106,384	9,538	1 小笠原諸島の民生の安定を図るための病害虫防除費等の補助 2 小笠原諸島に関する調査の実施
			95 小笠原諸島振興開発事業に必要な経費	2,484,719	2,407,432	77,287	小笠原諸島の振興開発を図るための道路、港湾等の産業基盤施設及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業費の一部補助
	308	離島振興特別事業費	95 離島振興特別事業に必要な経費	363,584	363,584	0	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行するコミュニティ・アイランド推進事業等に要する経費の一部補助
			95 奄美群島産業振興等に必要な経費	239,365	233,739	5,626	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する産業振興事業費等の一部補助
	321	奄美群島園芸振興費	95 奄美群島園芸振興に必要な経費	85,000	85,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する園芸振興産地確立支援事業費の地方公共団体等に対する一部補助
	309	揮発油税等財源離島道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	27,802,000	25,926,000	1,876,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成 7 年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の 2 分の 1 相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	310 離島振興事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	11,742,000	12,358,000	616,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	2,369,000	2,100,000	269,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の民有林野において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	335,000	297,000	38,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野内において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	10,552,000	11,795,000	1,243,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	1,021,000	1,118,000	97,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防の改良に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	11,000,000	18,686,996	7,686,996	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	38,130,000	47,883,587	9,753,587	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備 事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港漁村整備に必 要な経費	48,607,000	58,041,000	9,434,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に 基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業、漁港 漁村環境整備事業等を施行する地方公共団体に対する事業費 の一部補助
		43 奄美群島漁港漁村 整備に必要な経費	3,734,000	3,686,000	48,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修 事業、漁港漁村環境整備事業等を施行する地方公共団体に対 する事業費の一部補助
		43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	911,000	695,000	216,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備 事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財 源の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必 要な経費	4,718,000	3,737,000	981,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及 び都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島都市計画 事業に必要な経費	852,000	856,000	4,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、都市下水路及び 都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 環境衛生施設整備 に必要な経費	6,035,000	5,541,000	494,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事 業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 奄美群島環境衛生 施設整備に必要な 経費	1,187,000	1,020,000	167,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備 に要する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備 事業等に必要な経 費	12,736,459	13,749,162	1,012,703	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村 整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共 団体が施行する畑地帯総合農地整備事業等の事業費の一部 補助
		46 奄美群島農業生産 基盤整備事業等に 必要な経費	7,248,118	8,438,800	1,190,682	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 地方公共団体が施行する農業生産基盤整備事業、農村整 備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共 団体が施行する諸土地改良事業等の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	4,978,423	4,380,038	598,385	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する国営土地 改良事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計へ の繰入れ
		47 林道等事業に必要な 経費	2,699,000	2,470,000	229,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体等が施行する林道、造林及び電気導入事業の事業費の一部 補助
		47 奄美群島林道等事 業に必要な経費	887,000	807,000	80,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体等が施行する林道及び造林事業の事業費の一部 補助

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	311 航空機燃料 税財源離島 空港整備事 業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な経費	2,118,000	1,995,000	123,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成 7 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	312 農村総合整備 計画調査 費	46 農村総合整備計画 の策定に必要な経費	278,280	298,532	20,252	農村環境の総合的な整備に関し、地方公共団体が施行する計画策定に要する経費の一部補助及び国が施行する基礎調査等
	317 牛肉等関税 財源離島農 業生産基盤 整備事業費	46 牛肉等関税財源農 業生産基盤整備事 業に必要な経費	525,000	468,000	57,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条の規定による平成 7 年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体に対する一部補助
		46 牛肉等関税財源奄 美群島農業生産基 盤整備事業に必要な経費	40,000	20,000	20,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条の規定による平成 7 年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体に対する一部補助
	313 農林漁業用 揮発油税財 源身替離島 農道等整備 事業費	43 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費	927,000	950,000	23,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		43 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島漁港関連道整備 事業に必要な経費	56,000	64,000	8,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経費	2,660,000	2,753,000	93,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島農道整備事業に 必要な経費	893,000	350,000	543,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	362,000	341,000	21,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島林道整備事業に 必要な経費	147,000	147,000	0	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
	314 水資源開発 事業費	41 水資源開発の促進 に必要な経費	206,000	173,000	33,000	1 水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定 2 水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るための (1) 地方公共団体が施行する水源地域再建計画策定 (2) 財団法人利根川・荒川水源地域対策基金の基本基金の造成 に要する経費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	39,267,000	50,685,077	11,418,077	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設 整備に必要な経費	25,731,000	31,032,305	5,301,305	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備 事業に必要な経費	16,390,000	23,239,766	6,849,766	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47 工業用水道事業に 必要な経費	3,108,426	6,371,317	3,262,891	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	302 国土総合開 発事業調整 費	48 国土の総合開発の 調整に必要な経費	14,756,000	13,872,000	884,000	1 「国土総合開発法」、「東北開発促進法」、「高度技術工業集積地域開発促進法」等に基づく地域又は区域において実施する開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の調整 2 全国総合開発計画、東北開発促進計画、高度技術に立脚した工業開発に関する計画等の推進を図るため実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整
		国 土 庁 計	345,965,324	395,585,562	49,620,238	

科目別内訳										
項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
301	国土庁	23,589,181	23,428,854	160,327	95016-2122-08	参考人等旅費	319	319	0	
	95016-2111-02	職員基本給	2,224,527	2,175,076	49,451	95016-2123-09	庁費	1,025,296	1,029,374	4,078
	95016-2111-03	職員諸手当	1,375,769	1,368,126	7,643	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,553	1,479	74
	95016-2111-04	超過勤務手当	216,177	213,539	2,638	95059-2123-09	大都市圏整備計 画調査費	506,351	436,448	69,903
	95016-2111-05	委員手当	40,283	39,787	496	95016-2123-09	地価調査費	5,174,559	5,455,148	280,589
	95016-2111-05	非常勤職員手当	9,072	9,072	0	95016-2123-09	地方振興対策調 査費	361,835	276,066	85,769
	95016-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	20,543	16,156	4,387	95016-2123-09	国土情報整備調 査費	246,653	173,977	72,676
	95016-2141-05	公務災害補償費	2,641	2,545	96	95016-2123-09	災害関係調査費	63,449	0	63,449
	95016-2111-05	退職手当	328,607	289,503	39,104	95016-2123-09	資格検定国家試 験費	4,195	4,185	10
	95089-2151-05	児童手当	4,260	4,620	360	95016-2123-09	中央防災通信維 持費	333,065	295,680	37,385
	95016-2129-06	諸謝金	58,957	54,506	4,451	95016-2123-09	通信専用料	7,016	6,386	630
	95016-2122-08	職員旅費	126,199	123,149	3,050	95016-2123-09	電子計算機等借 料	400,100	393,292	6,808
	95016-2122-08	国土情報整備調 査旅費	3,027	3,007	20	95016-2123-09	各所修繕	16,042	15,899	143
	95016-2122-08	赴任旅費	4,749	4,749	0	95199-2133-09	自動車重量税	608	570	38
	95016-2122-08	外国旅費	26,171	25,757	414	95016-2123-09	国際防災10年 世界会議開催庁 費	0	59,567	59,567
	95016-2122-08	外国留学旅費	1,103	3,504	2,401	95016-2125-14	土地対策基本問 題調査委託費	257,669	135,890	121,779
	95016-2122-08	委員等旅費	83,895	73,790	10,105	95016-2125-14	地価調査委託費	841	841	0
	95016-2122-08	国会等移転調査 会委員等外国旅 費	7,304	7,801	497	95016-2125-14	水資源対策調査 委託費	139,756	123,557	16,199

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	長期計画等調査委託費	58,900	63,052	4,152	95029-2305-16	筑波研究学園都市対策交付金	11,000	23,000	12,000
95016-2125-14	不動産鑑定業登録等事務委託費	3,574	3,574	0	95061-2815-16	土地利用規制等対策費交付金	4,533,461	4,926,461	393,000
95059-2125-14	大都市圏整備計画調査委託費	113,799	120,657	6,858	95016-2405-16	地域振興整備公団補給金	1,479,000	1,540,000	61,000
95016-2125-14	地方振興対策調査委託費	93,387	106,088	12,701	95016-2129-17	交際費	2,652	2,652	0
95016-2125-14	災害関係調査委託費	64,627	67,355	2,728	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	351,594	316,751	34,843	322	地域活性化施策推進費 (95016-2129-...)	1,000,000	1,000,000	0
95053-1825-16	防災基地建設モデル事業費等補助金	126,011	178,630	52,619	316	災害対策総合推進調整費 (95053-2129-...)	205,400	205,400	0
95016-2815-16	地方都市整備事業費等補助金	10,300	10,300	0	324	国土庁防災施設整備費	45,318	45,318	0
95016-2825-16	過疎地域集落等整備事業費補助金	239,530	202,741	36,789	95053-1202-08	施設施工旅費	170	170	0
95016-1825-16	過疎地域活性化施設整備事業費補助金	684,176	641,912	42,264	95053-1203-09	施設施工庁費	2,598	2,598	0
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	648,079	435,043	213,036	95053-1204-15	施設整備費	42,550	42,550	0
95061-2815-16	山村対策調査計画費補助金	41,200	34,353	6,847	318	第四次全国総合開発計画推進調査費 (95059-2129-...)	250,000	250,000	0
95016-2815-16	奄美群島振興開発調査費等補助金	65,185	64,113	1,072	304	国土調査費	11,786,818	10,498,159	1,288,659
95061-2815-16	土地利用転換計画策定等補助金	649,826	550,020	99,806	95059-2129-06	諸謝金	1,904	1,904	0
95016-1825-16	田園都市等地域個性形成事業費補助金	673,550	673,550	0	95059-2122-08	職員旅費	8,166	7,716	450
95053-2815-16	火山噴火災害危険区域予測緊急整備事業費補助金	15,000	20,000	5,000	95059-2122-08	測量旅費	85,820	84,381	1,439
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	651,639	625,137	26,502	95059-2122-08	委員等旅費	1,061	1,061	0
					95059-2123-09	庁費	56,096	47,703	8,393
					95059-2123-09	測量庁費	717,462	565,478	151,984

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2123-09 地図調製庁費	50,258	40,824	9,434	309 揮発油税等財源離島 道路整備事業費			
59199-2133-09 自動車重量税	154	146	8	45052-2306-00 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	27,802,000	25,926,000	1,876,000
95059-2125-14 国土調査委託費	27,675	27,214	461	310 離島振興事業費	169,742,000	197,659,583	27,917,583
95059-2815-16 土地分類調査費 等補助金	251,851	201,949	49,902	41051-1825-00 海岸事業費補助	11,573,000	12,913,000	1,340,000
95059-2815-16 地籍調査費負担 金	10,586,371	9,519,783	1,066,588	43052-1825-00 漁港漁村整備費 補助	52,341,000	61,727,000	9,386,000
305 豪雪地帯対策特別事 業費				45052-1825-00 都市公園事業費 補助	1,204,000	1,331,000	127,000
95059-2825-16 豪雪地帯対策特 別事業費補助金	238,074	238,074	0	45052-1825-00 下水道事業費補 助	4,366,000	3,262,000	1,104,000
306 振興山村開発総合特 別事業費				45086-1925-00 水道施設整備費 補助	3,937,000	3,471,000	466,000
95061-1825-16 振興山村開発特 別事業費補助金	553,237	378,038	175,199	45086-1825-00 廃棄物処理施設 整備費補助	3,285,000	3,090,000	195,000
307 小笠原諸島振興開発 事業費	2,600,641	2,513,816	86,825	46052-1825-00 農業生産基盤整 備事業費補助	9,293,577	8,805,962	487,615
95016-2122-08 小笠原諸島調査 旅費	1,156	1,156	0	46052-1825-00 農村整備事業費 補助	8,862,000	11,473,000	2,611,000
95016-2123-09 小笠原諸島調査 費	14,291	14,280	11	46052-1825-00 農地等保全管理 事業費補助	1,829,000	1,909,000	80,000
95016-2815-16 小笠原諸島振興 開発費補助金	100,475	90,948	9,527	47052-1825-00 造林事業費補助	784,000	713,000	71,000
95059-1825-00 小笠原諸島振興 開発事業費補助	2,484,719	2,407,432	77,287	47052-1825-00 林道事業費補助	2,518,000	2,350,000	168,000
308 離島振興特別事業費				47052-1825-00 林道改良事業費 補助	123,000	122,000	1,000
95059-1825-16 離島振興特別事 業費補助金	602,949	597,323	5,626	47052-1825-00 林業地域総合整 備事業費補助	140,000	71,000	69,000
321 奄美群島園芸振興費	85,000	85,000	0	47061-1865-00 電気導入事業費 補助	21,000	21,000	0
95061-2825-16 奄美群島園芸振 興産地確立支援 事業費補助金	85,000	0	85,000	41051-1306-00 治水特別会計へ 繰入	11,742,000	12,358,000	616,000
95061-2825-16 奄美群島園芸振 興産地育成強化 事業費補助金	0	85,000	85,000	41051-1306-00 国有林野事業特 別会計へ繰入	2,704,000	2,397,000	307,000
				42052-1306-00 道路整備特別会 計へ繰入	11,000,000	18,686,996	7,686,996

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	38,130,000	47,883,587	9,753,587	46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	3,553,000	3,103,000	450,000
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	911,000	695,000	216,000					
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	4,978,423	4,380,038	598,385	47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	509,000	488,000	21,000
311	航空機燃料税財源離島空港整備事業費								
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	2,118,000	1,995,000	123,000	314	水資源開発事業費	84,702,426	111,501,465	26,799,039
312	農村総合整備計画調査費	278,280	298,532	20,252	41051-1204-00	水資源開発基本計画調査費	115,000	82,000	33,000
46052-1204-00	農村総合整備調査計画費	222,280	242,532	20,252	41051-1955-00	水源地域対策事業費補助	91,000	91,000	0
46052-1825-00	農村総合整備調査計画費補助	56,000	56,000	0	45086-1925-00	水道水源開発施設整備費補助	25,731,000	31,032,305	5,301,305
317	牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費				46052-1925-00	農業生産基盤整備事業費補助	16,390,000	23,239,766	6,849,766
46052-2825-00	牛肉等関税財源地帯総合農地整備事業費補助	565,000	488,000	77,000	47052-1925-00	工業用水道事業費補助	3,108,426	6,371,317	3,262,891
313	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	5,045,000	4,605,000	440,000	41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	39,267,000	50,685,077	11,418,077
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	983,000	1,014,000	31,000	302	国土総合開発事業調整費 (48059-1204-...)	14,756,000	13,872,000	884,000
計							345,965,324	395,585,562	49,620,238

乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成 3 年度 (千円)	平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 (千円)		
防衛本庁	(項) 平成 3 年度甲 型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	116,899,676	3,021,453	19,518,092	22,967,828	55,793,472	15,598,831	-	平成 3 年度甲 型警備艦建造費につ いては、外国為替相場の変更に伴いそ の総額及び年割額を改定する必要があ るため	
	改 定	116,899,585	3,021,453	19,518,092	22,967,828	55,793,472	15,598,740	-		
	(項) 平成 3 年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	60,184,006	513,490	5,789,018	9,444,572	31,748,307	12,688,619	-	平成 3 年度甲型警備艦建造費につい ては、外国為替相場の変更に伴いその 総額及び年割額を改定する必要があ るため	
	改 定	60,183,925	513,490	5,789,018	9,444,572	31,748,307	12,688,538	-		
	(項) 平成 4 年度甲型 警備艦建造費									
(目) 艦艇建造費										
既 定	63,780,355	-	513,157	5,942,150	8,598,154	35,311,737	13,415,157	平成 4 年度甲型警備艦建造費につい ては、外国為替相場の変更に伴いその 総額及び年割額を改定する必要があ るため		
改 定	63,568,807	-	513,157	5,942,150	8,598,154	35,100,244	13,415,102			

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成 4 年度 (千円)	平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 (千円)	平成 9 年度 (千円)		
	(項) 平成 4 年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	44,135,944	74,844	3,625,103	19,817,617	9,967,415	10,650,965	-		平成 4 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	44,117,510	74,844	3,625,103	19,817,617	9,948,981	10,650,965	-		
	(項) 平成 5 年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	110,518,047	-	3,007,344	17,439,777	21,561,743	53,178,497	15,330,686		平成 5 年度甲 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	107,758,273	-	3,007,344	17,439,777	20,623,164	51,357,359	15,330,629		
	(項) 平成 5 年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	52,038,349	-	208,343	4,140,647	21,518,746	13,639,622	12,530,991		平成 5 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	51,982,593	-	208,343	4,140,647	21,487,539	13,615,073	12,530,991		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 (千円)	平成 9 年度 (千円)	平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)		
	(項) 平成 6 年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	130,833,266	854,613	13,323,071	20,100,200	68,763,770	27,841,612	-		平成 6 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	129,931,544	854,613	13,091,530	19,822,928	68,320,980	27,841,493	-		
	(項) 平成 6 年度潜水 艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	50,673,381	158,521	3,993,904	22,571,507	11,124,350	12,825,099	-		平成 6 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	50,629,834	158,521	3,991,652	22,555,699	11,098,863	12,825,099	-		
	(項) 平成 7 年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費	128,463,266	-	632,842	11,853,019	20,788,926	68,800,582	26,387,897		甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 (千円)	平成 9 年度 (千円)	平成 10 年度 (千円)	平成 11 年度 (千円)	
	(項) 平成 7 年度潜水艦建造費 (目) 艦艇建造費	50,281,343	99,324	4,014,823	23,050,664	11,105,354	12,011,178	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
総 理 本 府	(項) 総理大臣官邸基盤施設整備費 総 理 本 府 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
総 務 庁	(項) 総 務 庁 施 設 費 恩 給 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあたっての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
北海道開発庁	<p>(項) 北海道開発庁施設費</p> <p>北海道治水事業費</p> <p>北海道急傾斜地崩壊対策事業費</p> <p>北海道治山事業費</p> <p>北海道海岸事業費</p> <p>北海道治水海岸事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>揮発油税等財源北海道道路整備事業費</p> <p>北海道道路整備事業費</p> <p>北海道道路事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>北海道港湾事業費</p> <p>北海道漁港漁村整備費</p> <p>北海道空港整備事業費</p> <p>航空機燃料税財源北海道空港整備事業費</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道住宅建設等事業費</p> <p>北海道住宅対策諸費</p> <p>北海道都市計画事業費</p> <p>北海道都市公園事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>北海道環境衛生施設整備費</p> <p>北海道農業生産基盤整備事業費</p> <p>牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費</p> <p>北海道農村整備事業費</p> <p>北海道農地等保全管理事業費</p> <p>北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道造林事業費</p> <p>北海道林道事業費</p> <p>北海道沿岸漁業整備開発事業費</p> <p>北海道災害復旧事業等工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替 北海道農道等整備事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道農業生産基盤整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 本 庁	(項) 武器車両等購入費 航空機購入費 艦 船 建 造 費のうち 艦 艇 建 造 費 施 設 整 備 費 施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費 研 究 開 発 費のうち 試 作 品 費 支 援 戦 闘 機 試 作 費 小 型 観 測 ヘ リ コ プ タ ー 試 作 費 研 究 用 機 械 器 具 費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>施設整備費の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発計画の調整の関係、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製作等の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
防 衛 施 設 庁	(項) 調達労務管理費のうち	

組 織	事 項	事 由
科学技術庁	特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、受給資格の調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設運営等関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、被害事実の調査の困難、請求の遅延、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	提供施設移設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 科学技術庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費のうち	
	試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、安全対策、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力平和利用研究促進費のうち	

組 織	事 項	事 由
環 境 庁	放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式若しくは調査地域の決定の困難、研究機材の入手難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立機関原子力試験研究費のうち 試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、測定調査方法、研究方式又は調査地域の決定の困難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術庁試験研究所のうち 試験研究費 研究設備整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 環境保全施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
<p>沖 縄 開 発 庁</p>	<p>(項) 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 水 質 保 全 施 設 整 備 費 補 助 金 自 然 公 園 等 事 業 費 自 然 公 園 等 事 業 工 事 諸 費 の う ち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 環 境 庁 研 究 所 施 設 費 沖 縄 教 育 振 興 事 業 費 沖 縄 保 健 衛 生 施 設 整 備 費 揮 発 油 税 等 財 源 沖 縄 道 路 整 備 事 業 費 沖 縄 開 発 事 業 費 航 空 機 燃 料 税 財 源 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費 牛 肉 等 関 税 財 源 沖 縄 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費 農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 沖 縄 農 道 等 整 備 事 業 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	沖 縄 住 宅 対 策 諸 費	沖縄住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖 縄 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち	
	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖 縄 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち	
	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	沖縄道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖 縄 港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち	
	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖 縄 都 市 公 園 事 業 工 事 諸 費 の うち	
	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	沖縄都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖 縄 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち	

組 織	事 項	事 由
<p>国 土 庁</p>	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>(項) 国 土 庁のうち</p> <p>防災基地建設モデル事業費等補助金 過疎地域集落等整備事業費補助金 過疎地域活性化施設整備事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金 田園都市等地域個性形成事業費補助金</p> <p>国土庁防災施設整備費</p> <p>豪雪地帯対策特別事業費 振興山村開発総合特別事業費 小笠原諸島振興開発事業費のうち 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興特別事業費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 離島振興事業費</p>	<p>沖縄農業生産基盤整備事業工事に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>航空機燃料税財源離島空港整備事業費</p> <p>牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費</p> <p>水 資 源 開 発 事 業 費</p>	

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
警 察 庁	警察庁施設整備	3,220,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁施設費 (目) 警察庁施設費	751,288	2,468,712	関東管区警察学校の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
総 務 庁	外国人恩給	年額 5,265	平成7年度	平成7年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	4,041	年額 5,265 以内	退職外国人教師3名に対し平成7年度以降年額4,578千円以内の年金を支給する契約及び退職した31名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて平成7年4月以降の年金につき年額687千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
北海道開発 庁	公営住宅建設等 事業費補助	35,788,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 等事業費 (目) 公営住宅建設費 等補助	10,309,136	25,478,864	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 庁		下水道事業費補助	1,656,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 北海道都市計画 事業費 (目) 下水道事業費補助	726,000	930,000	下水道事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
		下水道緊急整備 事業費補助	1,600,000	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道都市計画 事業費 (目) 下水道事業費補助	320,000	1,280,000	水質環境基準の達成等のため緊急に 整備を要する公共下水道事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部に 対する補助金を5箇年度にわたって 交付する旨の決定を行う必要がある ため
		教育訓練用器材 購入	55,740,656	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 防 衛 本 庁 (目) 教 育 訓 練 費	403,586	55,337,070	教育訓練用器材のうち飛行場管制 訓練装置等の購入には、その生産 又は輸入に多くの日数を要するた め
		武 器 購 入	166,778,873	平成7年度	平成7年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器購入費	228,334	166,550,539	武器のうち戦車、装甲車、地对空 誘導弾等の購入には、その生産又 は輸入に多くの日数を要するた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 以 降 (千円)	
	通信機器購入	85,281,269	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 通信機器購入費	2,349	85,278,920	通信機器のうち航空警戒管制用通信 機器等の購入には、その生産又は輸入 に多くの日数を要するため
	弾 薬 購 入	150,567,767	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 弾 薬 購 入 費	391,031	150,176,736	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購 入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するため
	諸 器 材 購 入	49,120,275	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 諸 器 材 購 入 費	17,127	49,103,148	諸器材のうち偵察機 R F - 4 E J 用 偵察器材等の購入には、その生産又は 輸入に多くの日数を要するため
	航 空 機 購 入	219,290,903	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	515,519	218,775,384	戦闘機 F - 15 等 68 機の購入には、 その生産又は輸入に多くの日数を要す るため
	艦 船 建 造	64,600,435	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費 (目) 支 援 船 建 造 費	229,976 226,259 73,717	64,300,459 63,456,097 844,362	艦船のうち掃海艇等 7 隻の建造に は、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
		施 設 整 備	177,462,531	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	5,059,383	172,403,148	東北町弾薬庫ほか141箇所の施設の 整備には、多くの日数を要するもの があるため
		公務員宿舎建設	28,437,787	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 施設整備費 (目) 公務員宿舎施設 費	732,464	27,705,323	北千歳公務員宿舎ほか45箇所の公 務員宿舎の建設には、多くの日数を要 するものがあるため
		装備品等整備	433,684,916	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 装備品等整備諸 費 (目) 武器修理費 (目) 通信維持費 (目) 諸器材等維持費 (目) 航空機修理費 (目) 艦船修理費	2,740,869 496,077 1,059,956 24,960 1,159,876 0	430,944,047 50,012,587 120,714,476 9,788,517 200,496,260 49,932,207	装備品等の整備には、その修理又は 部品の生産若しくは輸入に多くの日数 を要するものがあるため
		研 究 開 発	103,636,291	平成7年度	平成7年度 以降4箇年 度以内	(項) 研究開発費 (目) 試験研究費 (目) 試作品費 (目) 小型観測ヘリコ プター試作費 (目) 研究用機械器具 費	4,784,825 0 3,634,979 1,149,846 0	98,851,466 7,353,746 68,586,562 22,151,516 759,642	研究開発のうちエンジン高空性能試 験装置等の試作に必要な資材等の生産 又は研究には、多くの日数を要するた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 以 降 (千円)	
防衛施設庁	提供施設整備	96,615,677	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 提供施設等整備 費	1,798,393	94,817,284	池子住宅地区及び海軍補助施設ほか 26 箇所の施設の整備には、多くの日 数を要するものがあるため 障害防止対策事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の全部又は一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め 教育施設等騒音防止対策事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の全部又は一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため 施設周辺整備助成事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の全部又は一部を補助する 旨の決定を行うことを要するものがあるため
	障害防止対策事業費補助	1,896,747	平成 7 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 障害防止対策事業費補助金	368,296	1,528,451	
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	2,138,597	平成 7 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	415,257	1,723,340	
	施設周辺整備助成補助	1,928,149	平成 7 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 施設周辺整備助成補助金	374,390	1,553,759	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
科学技術庁	道路改修等事業 費補助	1,207,053	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 道路改修等事業 費補助金	234,375	972,678	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	提供施設移設整備	133,643	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 提供施設移設整備費 (目) 提供施設移設整備費	3,244	130,399	キャンプ・ハンセンの移設工事には、多くの日数を要するため
	理化学研究所出資	11,490,438	平成7年度	平成7年度 以降4箇年 度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 理化学研究所出 資金	1,217,033	10,273,405	理化学研究所における大型放射光施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	宇宙開発事業団 出資	96,905,077	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 宇宙開発事業団 出資金	9,691,248	87,213,829	宇宙開発事業団におけるロケットの開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
	宇宙開発事業団 出資に係る契約 の一部変更	-	平成7年度	平成8年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部及び平成5年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成8年度までそれぞれ1箇年度延長する必要があるため
	海洋科学技術セ ンター出資	7,663,497	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 海洋開発及地球 科学技術調査研 究促進費 (目) 海洋科学技術セ ンター出資金	1,261,674	6,401,823	海洋科学技術センターにおける大型海洋観測研究船の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	日本原子力研究 所出資	18,248,060	平成7年度	平成7年度 以降4箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 日本原子力研究 所出資金	1,808,664	16,439,396	日本原子力研究所における高温工学試験研究炉の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 以 降 (千円)	
		動力炉・核燃料 開発事業団出資	4,449,478	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	650,892	3,798,586	動力炉・核燃料開発事業団における 高放射性物質研究施設の整備等の資金 に充てるための国の出資については、 その整備等に多くの日数を要するもの があるので、あらかじめこれに係る出 資契約を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料 開発事業団出資 に係る契約の一部変更	-	平成 7 年度	平成10年度 まで 1 箇年 度延長	-	-	-	平成 6 年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団 出資」に基づいて実行した国庫の負担 となる契約の一部を、平成 7 年度にお いて変更し、当該契約による支出すべ き年限を平成 10 年度まで 1 箇年度延 長する必要があるため
		航空宇宙研究設 備整備	1,100,000	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 研究設備整備費	320,388	779,612	航空宇宙技術研究所における飛行実 験設備の整備には、多くの日数を要す るものがあるため
		航空宇宙研究施 設整備	1,849,365	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費 (目) 施 設 整 備 費	538,650	1,310,715	航空宇宙技術研究所における高温衝 撃風洞施設の整備には、多くの日数を 要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
	放射線医学研究 施設整備	5,407,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費 (目) 施 設 整 備 費	1,483,631	3,923,369	放射線医学総合研究所における重粒子線高度がん治療推進センター棟等の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	防災科学技術研究 施設整備	1,400,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費 (目) 施 設 整 備 費	210,000	1,190,000	防災科学技術研究所における雪氷防災実験棟の建設には、多くの日数を要するため
	無機材質研究施設 整備	1,652,989	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費 (目) 施 設 整 備 費	561,696	1,091,293	無機材質研究所における超微細特殊実験棟の建設には、多くの日数を要するため
沖縄開発庁	公立学校施設整備 費補助	911,748	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費補助金	455,874	455,874	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
		公立学校施設整備費負担	2,742,146	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 科沖縄教育振興 事業費 (目) 公立学校施設整備 費負担金	1,371,074	1,371,072	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設等 事業費補助	8,767,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 公営住宅建設費 等補助	3,867,090	4,899,910	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織 別 等 内 訳														
組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
総 理 本 府														
総 理 本 府		外 6(6箇月) 外 4(9箇月) 内 3(6箇月) 505												1,992,082
特 別 職	行政改革委員会委員	1												14,020
一 般 職		外 6(6箇月) 外 4(9箇月) 内 3(6箇月) 504												1,978,062
	指 定 職 俸 給 表	9												119,774
	次 長	1												
	局 長	1												
	審 議 官	1												
	室 長	1												
	審議会等・施設等機関館長	2												
	同 事 務 局 長	2												
	同 事 務 局 次 長	1												
	行政職俸給表(一)	外 10 内 3 374	16	22	27	57	内 1 19	47	33	内 2 67	43	32	外 10 11	1,483,242
	課 長	2	1	1										
	参 事 官	12	8	4										
	審 査 官	3	1	2										
	室 長	2	1	1										
	総理大臣官邸事務所長	1	1											
	課 長 補 佐	52		16	31	5								
	係 長	内 1 83						38	16	内 1 29				
	主 任	29							5	22	2			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表														
	本部長	1													12,445
	行政職俸給表(一)	41	-	-	1	-	6	7	5	6	7	2	7	144,411	
	課長	1			1										
	課長補佐	3						2	1						
	係長	7							2	2	3				
	主任	8								2	3	3			
	専門職	2						2							
	警察学校教育主事	1						1							
	同教官	6						1	4	1					
	一般職員	13										4	2	7	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3							-	1	-	-	2	-	11,091
	公安職俸給表(一)	5 3 919	外 内										内 外	5 5 3,551,232	
	部長	3		2	1										
	課長	9			1	2	6								
	侍衛官	3					2	1							
	課長補佐	20						14	3	3					
	係長	37								6	14	17			
	主任	30										20	10		
	側衛官	3 83	内									内	3 5		
	専門職	13								5	4	4			
	護衛署長	4			1	3									
	護衛署副署長	4					4								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	外 内 2 3 694									内 1 141		内 2 49	外 2 62	2,499,804
	課長	13	9	4											
	皇太后宮職参事	1	1												
	室長	2		2											
	課長補佐	37			12	20	5								
	係長	内 1 120							61	48	内 1 11				
	主任	15								2	10	3			
	参事官	2	1	1											
	専門職	64		1	9	14	19	9	11	1					
	式部官	3	1	2											
	所長、場長	5	1			1	3								
	地方機関次長	2		2											
	同課長	8				7	1								
	同課長補佐	1					1								
	同係長	28							15	11	2				
	各種業務職員	280								36	117	72	28	27	
	一般職員	外 内 2 2 133											内 2 21	外 2 35	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	286							5	22	42	50	139	28	835,540
	研究職俸給表	47								8	8	14	16	1	189,810
	所長	1								1					
	部長等研究員	29								7	8	14			
	研究員	16											16		

338 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研究補助員	1												1	
	医療職俸給表(一)														
	医師	7									1	5	1	-	36,707
	医療職俸給表(二)	7				-	-	-	3	-	3	1	-	-	31,828
	薬剤主任	3							3						
	薬剤師	1										1			
	診療エックス線技師	1										1			
	医療技術職員	1										1			
	栄養士	1											1		
	医療職俸給表(三)	24						-	-	-	1	4	19	-	78,644
	看護婦長	5									1	4			
	看護婦	19											19		
総務庁		外 40(6箇月) 外 6(9箇月) 内 13(6箇月) 3,644 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22)													14,166,074
特別職		1													0
一般職		外 40(6箇月) 外 6(9箇月) 内 13(6箇月) 3,643 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22)													14,166,074
総務庁 恩給支給事務費		外 40(6箇月) 外 6(9箇月) 内 12(6箇月) 3,586 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22)													13,924,616

340 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	調査官	41		15	26									
	企画官	12		5	7									
	副管理官	17				14	3							
	副監察官	83				37	10	7	10	19				
	行政相談官	7				3	4							
	専門職	3 141				29	3 43	17	17	35				
	統計センター部長	3	3											
	同課長	8		4	2	2								
	同室長	3			3									
	同調査官	2			2									
	同課長補佐	18				15	3							
	同係長	48						37	1	10				
	同専門職	572				16	6	70	103	340	37			
	同研修所長	1		1										
	管区行政監察局長	2	2											
	管区行政監察局支局長	1	1											
	同部長	18	5	12	1									
	同部次長	14			3	11								
	同課長	16			2	14								
	同課長補佐	24					15	9						
	同係長	43						2	4	26	11			
	同総務管理官	4			4									
	同管区管理官	8				7	1							
	同管区監察官	52				49	3							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	管区行政監察局調査官	16				7	4	4	1					
	同管区副管理官	内 3 26							5	内 1 12	内 2 9			
	同管区副監察官	内 1 200					52	内 1 67	15	42	24			
	同行政相談官	内 2 37				7	内 1 7	9	内 1 6	8				
	行政監察事務所長	39	3	9	27									
	行政監察事務所次長	10			1	9								
	同課長	40				9	31							
	同課長補佐	1						1						
	同総務主任	38					7	17	14					
	同係長	40							8	19	13			
	同地方監察官	78				2	15	61						
	同調査官	25						6	18	1				
	同地方副監察官	171							30	81	60			
	一般職員	外 46 914									658	142	外 46 114	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	20		1		2	2	3	3	7	2			
	行政監察事務所長	1		1										
	行政監察事務所次長	1				1								
	同課長	2				1	1							
	同課長補佐	1							1					
	同係長	2							1	1				
	同地方監察官	2						1	1					
	同調査官	1							1					
	同地方副監察官	9							2	6	1			
	一般職員	1									1			

342 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	118							3	8	26	53	27	1	399,451	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	2										1	1			
	医療職俸給表(一)															
	医師	2										-	-	2	-	11,372
	医療職俸給表(二)	3					-	-	-	-	-	2	-	1		9,094
	歯科技工士	1										1				
	薬剤師	1										1				
	歯科衛生士	1												1		
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	9						-	-	-	-	-	8	1		27,405
国際アジア統計研修協力費																
一般職		11														41,690
	行政職俸給表(一)	10	-	-	-	1	1	-	1	-	7	-	-			38,387
	主任	1										1				
	研修専門官	3				1	1		1							
	一般職員	6										6				
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1							-	-	-	-	1	-		3,303
青少年対策本部																
一般職		内 1(6箇月) 36														146,624
	指定職俸給表															
	次長	1														11,105

344 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職	政務次官	1													0
一般職		1,523													6,343,818
	指定職俸給表	8													86,818
	事務次官	1													
	総務監理官	1													
	計画監理官	1													
	北海道開発局長	1													
	北海道開発局次長	1													
	北海道開発局官房長	1													
	北海道開発局部長	1													
	開発土木研究所長	1													
	行政職俸給表(一)	1,353	27	36	74	246	138	220	142	186	182	42	60	5,661,314	
	課長	8	6	2											
	課長補佐	3			1	2									
	係長	10						7	1	2					
	主任	8							2	4	2				
	開発専門官	36		5	5	20	6								
	専門官	2							2						
	北海道開発局部長	3	3												
	同官房次長	2	2												
	同調整官	4	4												
同課長	36		27	6	3										
同課長補佐	82				73	5	4								
同係長	205							106	46	53					

346 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
北海道治水海岸事業 工事諸費 北海道道路事業工事 諸費 北海道港湾漁港空港 整備事業工事諸費 北海道都市公園事業 工事諸費 北海道農業生産基盤 整備事業等工事諸費 北海道災害復旧事業 等工事諸費																
一般職		外 35(6箇月) 外 11(9箇月) 内 15(6箇月) 6,305														22,980,746
	行政職俸給表(一)	外 46 内 15 5,042	-	2	12	165	310	523	656	1,279	1,025	外 2 内 2	外 2 内 2	外 42 内 15 581	18,426,305	
	開発建設部用地官	16					9	7								
	同課長補佐	121					70	51								
	同係長	440						131	137	164	8					
	同主任	908							9	693	206					
	同工事検査官	11				3	8									
	同専門職	300					63	111	102	24						
	事務所長	46		2	11	33										
	事務所副所長	25				22	3									
	同課長	168				32	78	54	4							
	同係長	451							201	233	17					
	同専門職	49						24	25							
	建設監督官	546			1	75	79	145	105	133	8					
	技術職員	105							73	32						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	947						15	228	178	383	135	8	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律61条)													
	技能労務職員	13						1	2	3	2	5		
	[航空自衛隊]													
	技能労務職員	1,272						19	199	280	559	215		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律61条)													
	技能労務職員	172						15	26	60	71			
	教育職俸給額(一)													
	[施設等機関等]	690						167	152	84	210	77	3,275,911	
	教 授	167						167						
	助 教 授	236							152	84				
	助 手	210									210			
	教 務 職 員	77										77		
	教育職俸給額(二)	内 2 79								-	1	内 2 78	-	354,685
	[陸上自衛隊]													
	教 官	内 2 47									1	内 2 46		
	[海上自衛隊]													
	教 官	15										15		
	[航空自衛隊]													
	教 官	17										17		
	教育職俸給額(四)													
	[施設等機関等]													
	講 師	7							-	-	-	7	-	29,512
	研究職俸給表	外 1 内 11 797								内 2 92	外 1 2 158	内 7 338	7	3,342,039

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8										1	7		
	栄 養 士	6										1	5		
	医 療 技 術 員	2											2		
	医 療 俸 給 表(三)	787						-	1	11	45	101	609	20	2,489,142
	〔施設等機関等〕	407							1	3	19	39	345		
	総 看 護 婦 長	1							1						
	副 総 看 護 婦 長	3								3					
	看 護 婦 長	56									18	38			
	看 護 婦	347									1	1	345		
	〔陸上自衛隊〕														
	看 護 婦	82									9	22	46	5	
	〔海上自衛隊〕														
	看 護 婦	134								5	6	18	99	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看 護 婦	1												1	
	〔航空自衛隊〕														
	看 護 婦	164								3	11	22	119	9	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看 護 婦	30								1	3	3	19	4	
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官			海上自衛官			航空自衛官			統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官			俸給額(千円)
	自衛官俸給表	273,801	180,000			46,085			47,556			160			883,330,989
	陸 将 海 将 空 将	56	25			15			13			3			

358 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
防衛施設庁		外 2(9箇月) 内 22(6箇月) 3,308 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 430)														12,397,262
特別職		外 2(9箇月) 内 22(6箇月) 3,218 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 430)														12,066,953
	指定職俸給表	14														149,539
	長 官	1														
	次 官	1														
	技術審議官	1														
	部長	3														
	防衛施設局長	8														
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	防衛施設局長	1														
	行政職俸給表(一)	外 2 内 22 3,084	46	34	65	247	337	内 5 565	257	内 1 473	621	354	外 2 内 16 85		11,512,133	
	監察官	1	1													
	施設調査官	4	4													
	連絡調整官	4	2	2												
	課長	16	14	2												
	技術渉外官	1		1												
	課長補佐	58			10	41	7									
監察補佐官	5		1		4											
係長	123							70	17	36						

366 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔放射線医学総合研究所〕	112	1	1	2	6	8	30	10	12	22	9	11	
	部 長	2	1	1										
	課 長	9			2	6	1							
	課 長 補 佐	9					4	5						
	係 長	39						18	9	8	4			
	主 任	7							1	4	2			
	専 門 職	10					3	7						
	一 般 職 員	36									16	9	11	
	〔防災科学技術研究所〕	34		1	1	3	5	9	4	4	4	2	1	
	部 長	1		1										
	課 長	5			1	3	1							
	課 長 補 佐	1					1							
	係 長	12						5	4	3				
	主 任	1								1				
	専 門 職	7					3	4						
	一 般 職 員	7									4	2	1	
	〔無機材質研究所〕	44		1	1	3	3	7	8	9	11	1		
	部 長	1		1										
	課 長	5			1	3	1							
	課 長 補 佐	2					1	1						
	係 長	15						3	7	4	1			
	主 任	10								5	5			
	専 門 職	5					1	3	1					
	一 般 職 員	6									5	1		

368 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係長	1										1			
	専門職	2										1	1		
	研究職俸給表	9 14 1,067								外内 9 361	内 1 211		内 4 275	5	5,123,758
	〔航空宇宙技術研究所〕	1 331											内 1 89		
	部長等研究員	242								101	65	76			
	研究員	1 89											内 1 89		
	〔金属材料技術研究所〕	9 10 330								外内 9 101			内 1 103	3	
	部長等研究員	9 9 224								外内 9 101		56	67		
	研究員	1 103											内 1 103		
	研究補助員	3												3	
	〔放射線医学総合研究所〕	1 201									内 1 43	35	43	2	
	部長等研究員	1 156								78	内 1 43	35			
	研究員	43											43		
	研究補助員	2												2	
	〔防災科学技術研究所〕	1 78									内 1 13	20			
	部長等研究員	65								29	16	20			
	研究員	1 13											内 1 13		
	〔無機材質研究所〕	1 118											内 1 24		
	部長等研究員	94								50	29	15			
	研究員	1 24											内 1 24		
	〔科学技術政策研究所〕	9									2	2	2	3	
	部長等研究員	6								2	2	2			
	研究員	3											3		

370 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一 般 職		外 17(9箇月) 内 8(6箇月) 628														2,492,305
	指定職俸給表	10														121,133
	事務次官	1														
	官房長、局長	5														
	部長	2														
	審議官	2														
	行政職俸給表(一)	外 17 内 8 605	19	30	25	136	内 4 51	71	85	内 4 123	51	14	外 17 -		2,321,790	
	課長	24	19	5												
	課長補佐	内 3 106			15	65	内 3 26									
	係長	内 4 175							35	50	内 4 90					
	主任	14								2	11	1				
	室長	11		10	1											
	調査官	12		7	2	2	1									
	専門職	内 1 71		3	3	38	内 1 18	9								
	事務所長	11		5	4	2										
	事務所次長	4				4										
	公園管理員	138				25	6	27	33	22	25					
	一般職員	外 17 39											25	14	外 17	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	13							2	4	5	2	-	-		49,382
自然公園等事業工事諸費																
一 般 職		59													228,538	
行政職俸給表(一)		38	-	2	1	4	7	9	-	-	8	7	-		145,314	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	公園管理事務所長	4		2	1	1									
	公園管理事務所次長、分室長	3				3									
	同 科 長	16					7	9							
	一 般 職 員	15										8	7		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	21								-	4	7	9	1	-
環境庁研究所															
一 般 職		内 2(6箇月) 300													1,293,771
	指定職俸給表	3													32,561
	所 長	2													
	副 所 長	1													
	行政職俸給表(一)	87	3	2	1	12	8	11	11	25	7	5	2		333,471
	〔国立環境研究所〕	82	3	2	1	11	7	11	10	23	7	5	2		
	部 長	4	3	1											
	課 長、室 長	9		1	1	6	1								
	課 長 補 佐	7					3	4							
	係 長	30						2	7	19	2				
	主 任	4								3	1				
	専 門 職	17				5	3	5	3	1					
	一 般 職 員	11									4	5	2		
	〔国立水俣病研究センター〕	5				1	1		1	2					
	課 長	1				1									
	室 長	1					1								
	係 長	3							1	2					

372 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	〔国立環境研究所〕														
	技能労務職員	4							-	-	1	3	-	-	13,892
	研究職俸給表	2 196								59	内 1 65	内 1 50	22	-	868,089
	〔国立環境研究所〕	2 185								57	内 1 62	内 1 46	20		
	部長等研究員	2 165								57	内 1 62	内 1 46			
	研究員	20											20		
	〔国立水俣病研究センター〕	11								2	3	4	2		
	部長等研究員	9								2	3	4			
	研究員	2											2		
	医療職俸給表(一)														
	〔国立水俣病研究センター〕	5									1	2	2	-	34,005
	部長	1									1				
	室長	4										2	2		
	医療職俸給表(二)														
	〔国立水俣病研究センター〕	4					-	-	-	-	-	2	1	1	9,157
	室長	2										2			
	医療技術職員	2											1	1	
	医療職俸給表(三)														
	〔国立水俣病研究センター〕														
	看護婦	1							-	-	-	-	1	-	2,641
沖縄開発庁		外 5(6箇月) 外 2(9箇月) 内 11(6箇月) 1,150 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,061)													4,315,206

374 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	参事官	1		1											
	調査官	1		1											
	課長補佐	14			3	10	1								
	専門官	12				9	3								
	係長	22							11	5	6				
	主任	1									1				
	総合事務局次長	1	1												
	同部長	6	3	3											
	同課長	41			5	32	4								
	同課長補佐	49						35	14						
	同係長	148							53	45	45	5			
	同主任	41								2	35	4			
	同調整官	2		1	1										
	同主計実地監査官	4						1	2	1					
	同金融証券検査官	4	内							1	1	内	1	2	
	同国有財産監査官	1						1							
	同国有財産鑑定官	2						1	1						
	同船員労務官	2				1				1					
	同運航監理官	2				1				1					
	同専門職	95				6	40	20	11	18					
	同営繕監督官	1							1						
	事務所長	9			1	2	6								
	事務所次長	2						2							
	同課長	5						5							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務所係長	25								17	6	2			
	同支所長	2						2							
	同自動車登録官、検査官	19							4	6	7	2			
	一般職員	外 7 159											96	60	外 7 3
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	外 7 1 600									内 1 113				外 7 3
	総合事務局次長	1	1												
	総合事務局部長	6	3	3											
	同課長	41			5	32	4								
	同課長補佐	49						35	14						
	同係長	148							53	45	45	5			
	同主任	41								2	35	4			
	同調整官	2		1	1										
	同主計実地監査官	4						1	2	1					
	同金融証券検査官	内 1 4							1	1	内 1 2				
	同国有財産監査官	1						1							
	同国有財産鑑定官	2						1	1						
	同船員労務官	2				1				1					
	同運航監理官	2				1				1					
	同専門職	95				6	40	20	11	18					
	同営繕監督官	1							1						
	事務所長	9			1	2	6								
	事務所次長	2						2							
	同課長	5						5							
	同係長	25								17	6	2			

378 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
国土庁		外 3(6箇月) 外 2(9箇月) 内 2(6箇月) 462														1,895,478
特別職		2														14,019
	政務次官	1														
	土地鑑定委員会委員	1														
一般職		外 3(6箇月) 外 2(9箇月) 内 2(6箇月) 460														1,881,459
	指定職俸給表	20														220,651
	事務次官	1														
	官房長、局長	6														
	部長、局次長	2														
	審議官	11														
	行政職俸給表(一)	外 5 内 2 417	30	25	23	85	56	36	63	内 2 68	28	3	外 5 -		1,599,593	
	課長	33	28	5												
	参事官、計画官	6	2	4												
	室長	8		8												
	課長補佐	113			16	57	40									
	係長	内 1 128							19	52	内 1 53	4				
	主任	7								1	5	1				
	専門職	内 1 89		7	6	27	16	14	9	内 1 10						
	事務所長	2		1	1											
	事務所課長	1				1										
	同課長補佐	1								1						
	同専門職	3								2	1					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	外 5										23	3	外 5	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	21							2	6	3	10	-	-	54,680
	専門行政職俸給表														
	事務所専門職	2						-	-	-	-	-	2	-	6,535

平成 7 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 7 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
07 法 務 省 所 管 合 計	554,034,271	540,406,137	13,628,134	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科 学 技 術 振 興 費	1,433,033	1,353,312	79,721	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	552,601,238	539,052,825	13,548,413	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法 務 本 省	95 法務本省一般行政に必要な経費	101,249,762	98,321,607	2,928,155	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 刑事情報等の機械化集中管理運営に必要な経費	1,824,063	1,926,226	102,163	犯歴票、出入国記録の電子計算機等による集中管理
		95 国際会議出席等に必要な経費	88,148	96,513	8,365	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	93,516	93,212	304	「司法試験法」に基づく第 1 次及び第 2 次試験の実施
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	21,862	21,847	15	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施

法
務

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会に必要な経費	56,485	55,225	1,260	法制審議会ほか各種審議会の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	3,760	3,760	0	外国人の帰化申請等事件処理
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	7,332	6,864	468	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	14,892	14,892	0	1 「人権擁護委員会」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		95 法律扶助事業補助に必要な経費	252,697	222,335	30,362	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		95 更生保護施設の施設整備に必要な経費	159,000	142,000	17,000	更生保護事業を行う団体に対する施設費の補助
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	559,510	528,283	31,227	1 「出入国管理及び難民認定法」に基づく難民の認定等 2 難民一時庇護センターの運営
		95 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締りに必要な経費	6,590	0	6,590	参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締り
	005 登記事務費	95 登記特別会計へ繰入れに必要な経費	72,326,964	71,291,661	1,035,303	登記等の事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計への繰入れ
	002 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	1,441,508	1,376,645	64,863	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 外国人登録事務費	95 外国人登録に関し必要な経費	5,174,936	5,379,478	204,542	在留外国人の登録、指紋採取及び署名事務処理

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004 法務省施設費	95 法務省の施設整備に必要な経費	16,458,790	16,096,494	362,296	法務省庁舎等の施設整備	
		法 務 本 省 計	199,739,815	195,577,042	4,162,773		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法 務 本 省	104,337,617	101,432,764	2,904,853	95014-2959-07 報 償 費	1,098	848	250
95014-2111-02 職 員 基 本 給	4,430,500	4,333,586	96,914	95014-2122-08 職 員 旅 費	94,210	90,734	3,476
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,441,240	2,441,631	391	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	4,822	4,028	794
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	434,838	428,889	5,949	95014-2122-08 研 修 旅 費	6,652	0	6,652
95014-2111-05 委 員 手 当	72,886	70,987	1,899	95014-2122-08 赴 任 旅 費	9,262	9,262	0
95014-2111-05 常 勤 職 員 給 与	17,362	17,032	330	95014-2122-08 外 国 旅 費	94,061	94,277	216
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	50,311	49,725	586	95014-2122-08 外 国 留 学 旅 費	10,225	8,985	1,240
95014-2111-05 休 職 者 給 与	158,973	138,848	20,125	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	21,884	18,661	3,223
95014-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	37,455	28,269	9,186	95014-2122-08 研 修 生 旅 費	2,381	1,599	782
95014-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	475,732	465,451	10,281	95014-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	10,416	4,279	6,137
95014-2111-05 退 職 手 当	33,774,568	33,069,406	705,162	95014-2122-08 参 考 人 等 旅 費	58	58	0
95089-2151-05 児 童 手 当	5,090	7,060	1,970	95014-2123-09 庁 費	1,589,741	1,511,328	78,413
95014-2111-05 育 児 休 業 給	0	1,303	1,303	95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,378,860	1,273,767	105,093
95014-2129-06 諸 謝 金	86,504	83,120	3,384	95014-2123-09 出 入 国 審 査 費	36,384	40,750	4,366
95014-2959-06 証 人 等 被 害 給 付 金	100	100	0	95014-2123-09 図 書 購 入 費	24,934	24,934	0

法
務

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	通信専用料	111,123	110,458	665	95014-2306-22	登記特別会計へ 繰入	72,326,964	71,291,661	1,035,303
95014-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,970	1,876	94	002	訟務費	1,441,508	1,376,645	64,863
95014-2123-09	電子計算機等借 料	851,882	887,435	35,553	95191-2129-06	諸謝金	76,019	76,019	0
95014-2123-09	招へい外国人滞 在費	5,280	2,800	2,480	95191-2122-08	訟務旅費	405,164	391,888	13,276
95014-2123-09	各所修繕	1,644,785	1,572,525	72,260	95191-2122-08	訟務外国旅費	2,114	2,114	0
95014-2123-09	調査活動費	29,823	29,383	440	95191-2122-08	委員等旅費	5,291	5,291	0
95199-2133-09	自動車重量税	725	574	151	95191-2123-09	訟務庁費	526,343	474,923	51,420
95014-2125-14	難民一時庇護セ ンター運営委託 費	3,451	88,339	84,888	95191-2123-09	訴訟用印紙類購 入費	13,558	13,558	0
95014-2125-14	出入国管理調査 等委託費	76,017	89,960	13,943	95191-2123-09	調査活動費	11,319	11,152	167
95014-2944-15	換地清算金	140	0	140	95191-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,700	1,700	0
95014-2605-16	法律扶助事業費 補助金	249,097	218,735	30,362	95191-2959-19	保証金	400,000	400,000	0
95014-1925-16	更生保護施設整 備費補助金	159,000	142,000	17,000	003	外国人登録事務費	5,174,939	5,379,478	204,542
95014-2715-16	出入国管理指導 事業費補助金	140,664	168,118	27,454	95014-2122-08	登録業務旅費	3,232	3,232	0
95014-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	55,624,272	53,725,314	1,898,958	95014-2123-09	登録業務庁費	311,276	207,054	104,222
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	85,113	89,793	4,680	95014-2123-09	電子計算機等借 料	68,478	63,850	4,628
95014-2735-16	国際私法会議等 分担金	19,746	23,023	3,277	95014-2125-14	外国人登録事務 委託費	4,791,950	5,105,342	313,392
95014-2129-17	交際費	2,650	2,650	0	004	法務省施設費	16,458,790	16,096,494	362,296
95014-2959-18	賠償償還及払戻 金	54,000	54,000	0	95014-1209-06	施設施工謝金	900	878	22
95014-2959-23	貸費生貸与金	7,332	6,864	468	95014-1202-08	施設施工旅費	126,195	123,046	3,149
005	登記事務費				95014-1203-09	施設施工庁費	74,179	72,327	1,852

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-1204-15 施設整備員	16,250,196	15,900,243	349,953	計	199,739,815	195,577,042	4,162,773
95014-1944-15 不動産購入費	7,320	0	7,320				

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	011 法務総合研 究所	13 法務職員の研修に 必要な経費	1,389,139	1,309,900	79,239	法務職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する 法務総合研究所の運営
		13 総合刑事政策研究 に必要な経費	43,894	43,412	482	刑事政策に関する有効適切な 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	012 国連犯罪防 止アジア地 域研修協力 費	95 国連犯罪防止アジ ア地域研修の協力 に必要な経費	350,366	337,897	12,469	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所 計	1,783,399	1,691,209	92,190	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 法務総合研究所	1,433,033	1,353,312	79,721	13014-2112-08 赴任旅費	1,394	1,394	0
13014-2111-02 職員基本給	436,602	423,694	12,908	13014-2123-09 庁費	382,305	331,133	51,172
13014-2111-03 職員諸手当	241,876	238,620	3,256	13014-2123-09 試験研究費	35,734	35,814	80
13014-2111-04 超過勤務手当	10,697	10,488	209	13014-2123-09 統計機械借料	1,224	1,224	0
13014-2111-05 非常勤職員手当	4,116	4,067	49	13199-2133-09 自動車重量税	0	95	95
13089-2151-05 児童手当	755	755	0	012 国連犯罪防止アジア 地域研修協力費	350,366	337,897	12,469
13014-2129-06 諸謝金	31,386	27,536	3,850	95014-2111-02 職員基本給	94,870	90,423	4,447
13014-2122-08 職員旅費	10,630	10,576	54	95014-2111-03 職員諸手当	53,885	52,864	1,021
13014-2122-08 研修旅費	276,314	267,916	8,398	95014-2111-04 超過勤務手当	3,483	3,415	68

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	210	130	80	95014-2122-08 外国人招へい旅 費	8,569	10,653	2,084
95014-2129-06 諸 謝 金	26,075	21,210	4,865	95014-2123-09 庁 費	139,219	132,375	6,844
95014-2122-08 職 員 旅 費	2,005	811	1,194	95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	9,713	14,297	4,584
95014-2122-08 外 国 旅 費	2,339	1,683	656	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	145	183	38
95014-2122-08 研 修 生 旅 費	9,853	9,853	0	計	1,783,399	1,691,209	92,190

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	021 法 務 局	95 法務局一般行政に必要な経費	13,673,021	13,470,789	202,232	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	15,549	15,549	0	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 国籍及び戸籍事務等処理に必要な経費	191,350	162,482	28,868	1 外国人の帰化申請等事件処理 2 戸籍等の事務処理
		95 供託事務処理に必要な経費	1,877,858	1,911,540	33,682	「供託法」等の法令に基づく供託事務処理
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	1,064,390	967,200	97,190	1 [人権擁護委員法]に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法 務 局 計	16,822,168	16,527,560	294,608	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法 務 局	16,822,168	16,527,560	294,608	95014-2959-07 報 償 費	49	49	0
95014-2111-02 職員基本給	7,762,140	7,618,875	143,265	95014-2122-08 職員旅費	105,222	94,580	10,642
95014-2111-03 職員諸手当	4,587,345	4,572,966	14,379	95014-2122-08 研修旅費	13,825	8,749	5,076
95014-2111-04 超過勤務手当	419,252	415,024	4,228	95014-2122-08 赴任旅費	52,259	52,259	0
95089-2151-05 児童手当	10,335	16,040	5,705	95014-2123-09 庁 費	790,261	740,087	50,174
95014-2129-06 諸 謝 金	29,336	25,422	3,914	95014-2123-09 民事業務庁費	313,774	294,965	18,809

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	489,958	428,662	61,296	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	28,215	30,480	2,265
95014-2123-09 電子計算機等借料	124,265	124,265	0	95014-2129-17 交 際 費	1,945	1,945	0
95014-2123-09 土地建物借料	2,076	5,412	3,336	95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	504,715	473,794	30,921
95199-2133-09 自動車重量税	1,771	1,827	56	95014-2919-25 供託金利子	1,585,425	1,622,159	36,734

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検 察 官 署	95 検察官署一般行政 に必要な経費	88,243,602	86,833,055	1,410,547	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
		95 検察運営に必要な 経費	2,054,171	1,889,512	164,659	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査、公判事務処理体制の整備 2 機動力及び通信機器等の整備 3 情報の収集、管理
		95 参議院議員通常選 挙及び統一地方選 挙の取締りに必要 な経費	117,197	0	117,197	参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締り
	032 検 察 費	95 検察事務に必要な 経費	5,170,898	4,813,875	357,023	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		95 参議院議員通常選 挙及び統一地方選 挙の取締りに必要 な経費	99,084	0	99,084	参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締り
		検 察 庁 計	95,684,952	93,536,442	2,148,510	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署	90,414,970	88,722,567	1,692,403	95014-2129-06 諸 謝 金	9,154	5,843	3,311
95014-2111-02 職 員 基 本 給	52,228,050	51,420,100	807,950	95014-2959-07 報 償 費	22,635	20,395	2,240
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	29,292,183	29,165,616	126,567	95014-2122-08 職 員 旅 費	137,118	65,372	71,746
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,815,253	1,702,937	112,316	95014-2122-08 研 修 旅 費	72,306	23,478	48,828
95089-2151-05 児 童 手 当	66,790	69,150	2,360	95014-2122-08 赴 任 旅 費	271,592	271,592	0

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 委員等旅費	3,137	0	3,137	95014-2129-17 交 際 費	4,978	4,978	0
95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	10,644	10,644	0	032 検 察 費	5,269,982	4,813,875	456,107
95014-2122-08 司法修習生旅費	63,484	60,777	2,707	95014-2129-06 諸 謝 金	481,641	287,193	194,448
95014-2123-09 庁 費	4,403,076	3,975,995	427,081	95014-2122-08 検 察 旅 費	2,023,478	1,974,022	49,456
95014-2123-09 情報処理業務庁費	141,405	138,290	3,115	95014-2122-08 選挙取締旅費	60,049	0	60,049
95014-2123-09 検察業務庁費	1,022,784	965,618	57,166	95014-2122-08 検察外国旅費	23,160	19,984	3,176
95014-2123-09 電子計算機等借料	294,221	280,297	13,924	95014-2122-08 参考人等旅費	325,466	279,150	46,316
95014-2123-09 土地建物借料	34,578	38,459	3,881	95014-2123-09 検察業務庁費	2,323,036	2,252,653	70,383
95014-2123-09 調査活動費	410,575	385,998	24,577	95014-2123-09 選挙取締庁費	32,279	0	32,279
95199-2133-09 自動車重量税	9,618	9,272	346	95014-2959-20 刑事補償金	873	873	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	101,389	107,756	6,367	計	95,684,952	93,536,442	2,148,510

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯 正 官 署	041 矯正官署	95 矯正研修所に必要な経費	720,748	699,644	21,104	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,029,826	2,015,443	14,383	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	119,642,578	116,916,127	2,726,451	「法務省設置法」に基づく拘留所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	18,628,091	18,275,079	353,012	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	9,687,852	9,486,323	201,529	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	52,049	52,234	185	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	2,180,172	2,020,593	159,579	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 被収容者管理事務の効率化
	042 矯正収容費	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	23,363,178	22,609,029	754,149	1 拘留所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	2,524,238	2,483,059	41,179	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	989,025	956,193	32,832	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	9,630	9,650	20	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	043 刑務所作業費	95 刑務所作業に必要な経費	3,418,378	3,296,190	122,188	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施	
		矯正官署計	183,245,765	178,819,564	4,426,201		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 矯正官署	152,941,316	149,465,443	3,475,873	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	1,807,789	1,670,216	137,573
95014-2111-02 職員基本給	86,876,059	84,401,620	2,474,439	95014-2123-09 看守等被服費	411,101	401,840	9,261
95014-2111-03 職員諸手当	45,771,856	45,267,674	504,182	95014-2123-09 土地建物借料	122,070	114,823	7,247
95014-2111-04 超過勤務手当	15,379,302	15,057,968	321,334	95014-2123-09 調査活動費	22,205	21,877	328
95014-2111-05 非常勤職員手当	138,746	136,944	1,802	95199-2133-09 自動車重量税	23,827	24,027	200
95089-2151-05 児童手当	229,360	273,890	44,530	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	39,767	41,654	1,887
95014-2129-06 諸謝金	25,215	22,427	2,788	95014-2129-17 交際費	236	236	0
95014-2959-07 報償費	816	816	0	042 矯正収容費	26,886,071	26,057,931	828,140
95014-2122-08 職員旅費	80,892	80,892	0	95014-2129-06 諸謝金	201,182	172,556	28,626
95014-2122-08 研修旅費	267,625	267,625	0	95014-2129-06 被収容者作業賞与金	1,333,561	1,317,998	15,563
95014-2122-08 赴任旅費	329,570	321,864	7,706	95014-2129-06 職業補導賞与金	13,676	13,370	306
95014-2122-08 外国旅費	1,245	0	1,245	95014-2729-06 被収容者作業死傷手当	26,461	26,461	0
95014-2122-08 委員等旅費	22,623	22,623	0	95014-2729-06 職業補導死傷手当	1,407	1,407	0
95014-2123-09 庁費	1,391,012	1,336,427	54,585	95014-2122-08 収容業務旅費	337,357	313,176	24,181

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 護送旅費	834,385	836,626	2,241	043 刑務所作業費	3,418,378	3,296,190	122,188
95014-2122-08 被収容者旅費	133,322	135,101	1,779	95014-2129-06 諸謝金	13,689	11,088	2,601
95014-2122-08 帰宅旅費	20,785	20,785	0	95014-2122-08 作業業務旅費	141,729	140,620	1,109
95014-2123-09 収容諸費	11,071,032	10,743,898	327,134	95014-2123-09 作業諸費	3,078,309	2,960,742	117,567
95014-2123-09 被収容者被服費	742,066	734,915	7,151	95014-2123-09 作業場等借料	8,844	8,844	0
95014-2123-09 被収容者食糧費	9,858,328	9,593,136	265,192	95014-2123-10 原材料費	175,707	174,796	911
95014-2123-10 原材料費	53,509	53,509	0	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	2,259,000	2,094,993	164,007	計	183,245,765	178,819,564	4,426,201

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	061 更生保護官署	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	10,593,598	10,232,208	361,390	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	139,312	128,443	10,869	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1 刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2 家庭環境等の調査
	062 補導援護費	95 補導援護等に必要な経費	6,066,737	5,876,313	190,424	「犯罪者予防更生法」、「更生緊急保護法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1 被観察者等の観察補導 2 被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
	更生保護官署計		16,799,647	16,236,964	562,683	

科目別内訳

項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 更生保護官署	10,732,910	10,360,651	372,259	95014-2122-08 職員旅費	14,277	14,277	0
95014-2111-02 職員基本給	6,161,555	5,931,529	230,026	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	65,122	64,706	416
95014-2111-03 職員諸手当	3,597,927	3,510,802	87,125	95014-2122-08 赴任旅費	42,596	42,596	0
95014-2111-04 超過勤務手当	207,093	201,311	5,782	95014-2122-08 委員旅費	411	411	0
95014-2111-05 委員手当	3,984	3,935	49	95014-2122-08 研修生旅費	25,854	25,854	0
95089-2151-05 児童手当	8,180	7,500	680	95014-2122-08 参考人等旅費	110	110	0
95014-2129-06 諸謝金	1,376	1,376	0	95014-2123-09 庁費	527,865	489,890	37,975
95014-2959-07 報償費	108	108	0	95014-2123-09 仮釈放等審査費	72,850	62,397	10,453

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	1,323	1,455	132	95014-2122-08 補導援護旅費	161,736	156,184	5,552
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	556	671	115	95014-2122-08 帰宅援護旅費	5,646	5,646	0
95014-2129-17 交 際 費	1,723	1,723	0	95014-2123-09 補導援護庁費	496,478	485,667	10,811
062 補 導 援 護 費	6,066,737	5,876,313	190,424	95014-2123-09 被保護者被服費	3,859	3,859	0
95014-2129-06 諸 謝 金	15,722	13,868	1,854	95014-2125-14 更生保護委託費	2,166,866	2,068,999	97,867
95014-2609-06 食事費給与金	2,023	2,023	0	95014-2129-18 保護司実費弁償 金	3,213,771	3,139,749	74,022
95014-2122-08 研 修 旅 費	636	318	318	計	16,799,647	16,236,964	562,683

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	14,697,305	13,838,070	859,235	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	6,050,475	5,432,396	618,079	出入国の管理及び難民の認定に関する法定に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製
	072 護送収容費	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	1,402,913	1,192,859	210,054	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	22,150,693	20,463,325	1,687,368	

科目別内訳

項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署	20,747,780	19,270,466	1,477,314	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	177,536	154,463	23,073
95014-2111-02 職員基本給	8,008,804	7,623,605	385,199	95014-2122-08 登録業務旅費	4,165	4,165	0
95014-2111-03 職員諸手当	4,468,364	4,268,456	199,908	95014-2122-08 研修旅費	17,196	13,473	3,723
95014-2111-04 超過勤務手当	876,254	793,161	83,093	95014-2122-08 赴任旅費	69,046	67,962	1,084
95089-2151-05 児童手当	10,245	10,245	0	95014-2122-08 航海日当食卓料	3,309	3,309	0
95014-2129-06 諸謝金	41,556	28,043	13,513	95014-2122-08 証人等旅費	215	215	0
95014-2959-07 報償費	209	209	0	95014-2123-09 庁費	1,142,494	965,745	176,749
95014-2122-08 職員旅費	10,249	10,249	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	613,227	575,771	37,456

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 登録業務庁費	1,108,648	1,214,002	105,354	072 護送収容費	1,402,913	1,192,859	210,054
95014-2123-09 出入国審査費	970,565	977,644	7,079	95014-2111-05 非常勤職員手当	10,132	9,998	134
95014-2123-09 審査官等被服費	61,289	52,681	8,608	95014-2129-06 諸 謝 金	17,220	17,220	0
95014-2123-09 通信専用料	51,659	40,398	11,261	95014-2122-08 護送旅費	112,486	103,333	9,153
95014-2123-09 電子計算機等借料	2,970,782	2,331,188	639,594	95014-2122-08 被収容者旅費	20,055	20,055	0
95014-2123-09 舟艇維持費	23,933	29,499	5,566	95014-2123-09 収容諸費	676,382	591,063	85,319
95014-2123-09 土地建物借料	68,790	57,252	11,538	95014-2123-09 送還諸費	23,696	12,572	11,124
95014-2123-09 調査活動費	43,886	43,238	648	95014-2123-09 被収容者被服費	829	829	0
95199-2133-09 自動車重量税	3,095	3,790	695	95014-2123-09 被護送収容者食糧費	542,113	437,789	104,324
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,852	1,291	561	計	22,150,693	20,463,325	1,687,368
95014-2129-17 交際費	412	412	0				

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	80,168	89,181	9,013	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	80,168	89,181	9,013	95014-2129-06 諸 謝 金	430	424	6
95014-2111-02 職員基本給	25,074	26,749	1,675	95014-2122-08 職員旅費	396	396	0
95014-2111-03 職員諸手当	16,265	17,392	1,127	95014-2122-08 委員旅費	178	178	0
95014-2111-04 超過勤務手当	726	712	14	95014-2123-09 庁 費	18,295	24,694	6,399
95014-2111-05 委員手当	18,613	18,407	206	95199-2133-09 自動車重量税	0	38	38
95089-2151-05 児童手当	75	75	0	95014-2129-17 交 際 費	116	116	0

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	14,908,489	14,737,343	171,146	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理 「破壊活動防止法」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査 公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		95 破壊活動調査に必要な経費	2,789,969	2,698,305	91,664	
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	29,206	29,202	4	
		公安調査庁計	17,727,664	17,464,850	262,814	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁	17,727,664	17,464,850	262,814	95014-2122-08 外国旅費	5,323	3,999	1,324
95014-2111-02 職員基本給	8,844,049	8,695,968	148,081	95014-2122-08 参考人等旅費	56	56	0
95014-2111-03 職員諸手当	4,991,538	4,983,118	8,420	95014-2123-09 庁 費	641,500	627,968	13,532
95014-2111-04 超過勤務手当	355,867	351,977	3,890	95014-2123-09 団体等調査業務 庁費	693,236	658,897	34,339
95089-2151-05 児童手当	10,990	14,360	3,370	95014-2123-09 通信専用料	3,467	3,193	274
95014-2129-06 諸謝金	6,347	6,343	4	95014-2123-09 公安調査官調査 活動費	1,910,715	1,859,991	50,724
95014-2122-08 職員旅費	4,040	4,040	0	95199-2133-09 自動車重量税	4,352	4,289	63
95014-2122-08 団体等調査旅費	174,535	169,258	5,277	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,188	2,978	790
95014-2122-08 研修旅費	28,037	26,991	1,046	95014-2129-17 交 際 費	2,328	2,328	0
95014-2122-08 赴任旅費	49,096	49,096	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	法務省施設整備	7,673,283	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	2,595,146	5,078,137	津法務総合庁舎ほか7件の建設に は、多くの日数を要するものがあるた め

法 務 省 所 管

平成7年度政府職員予算定員及び俸給額表

法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		6													70,084
一 般 職		外 133(6 箇月) 外 88(9 箇月) 内 248(6 箇月) 40,072 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 780)													159,482,755
	指 定 職 俸 給 表	38													421,167
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 36(6 箇月) 外 30(9 箇月) 内 18(6 箇月) 6,374 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 146)	90	130	178	713	435	1,064	内 4 500	692	内 6 1,564	466	外 66 内 8 542	24,291,231	
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,318 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)							11	69	251	422	533	32	4,252,963
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 47(6 箇月) 外 14(9 箇月) 内 103(6 箇月) 16,920 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 304)	26	71	108	455	432	505	642	917	1,954	内 56 6,879	外 61 内 47 4,931	62,687,526	

410 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事務局長	1														
	行政職俸給表(一)	外 27 917	-	1	-	-	-	-	-	-	-	152	315	外 27 449	2,044,309	
	〔最高検察庁〕	19		1								7	5	6		
	秘書官	1		1												
	一般職員	18										7	5	6		
	〔高等検察庁〕															
	一般職員	109										26	43	40		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	一般職員	2											2			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕															
	一般職員	外 27 789										119	267	外 27 403		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	一般職員	15										7	8			
	行政職俸給表(二)	557							7	29	122	177	203	19	1,803,161	
	〔最高検察庁〕															
	技能労務職員	14							1	2	3	3	4	1		
	〔高等検察庁〕															
	技能労務職員	70								5	14	20	21	10		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	1										1				
	〔地方検察庁及び区検察庁〕															
	技能労務職員	473							6	22	105	154	178	8		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	10									2	5	3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	公安職俸給表(二)	外 内 11 96 7,704										内 95 1,711	外 11 1 1,179	-	28,847,706
	〔最高検察庁〕	66	1	6	1	6	6	11	5	12	13	5			
	課 長	7	1	6											
	課 長 補 佐	10			1	6	3								
	係 長	20						11	3	6					
	主 任	14							2	6	6				
	翻 訳 職	1						1							
	専 門 職	2						2							
	一 般 職 員	12									7	5			
	〔高等検察庁〕	375	6	3	33	40	29	93	58	53	45	15			
	事 務 局 長	7	6	1											
	事 務 局 次 長	7		2	5										
	課 長	70			28	40	2								
	支 部 課 長	6						3	3						
	課 長 補 佐	18						17	1						
	係 長	164						79	55	30					
	主 任	48							1	23	24				
	専 門 職	19						7	10	2					
	一 般 職 員	36									21	15			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6						1			1	3	1		
	支 部 課 長	1						1							
	同 係 長	1								1					
	一 般 職 員	4									3	1			

412 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 内 11 96 7,263											内 95 1,653	外 11 1 1,159	
	事務局長	50	6	30	14										
	事務局次長	13			12	1									
	地検課長	440				247	170	23							
	支部課長	245				13	131	101							
	区検課長	398					69	299	30						
	課長補佐	92					17	75							
	係長	1,339						395	333	611					
	主任	205							7	54	144				
	首席捜査官	50		6	16	28									
	次席捜査官	35			6	29									
	統括捜査官	381				62	129	190							
	主任捜査官	内 95 2,421							704	170	472	内 95 1,075			
	検察情報管理官	1			1										
	一般職員	外 内 11 1 1,593										434	外 11 1 1,159		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	114		1		6	11	21	22	11	27	15			
	事務局長	1		1											
	地検課長	7				4	3								
	支部課長	5					4	1							
	区検課長	6					1	4	1						
	課長補佐	4					1	3							
	係長	26						7	13	6					
	主任	4									4				

414 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一 般 職		外 62(6箇月) 外 25(9箇月) 内 134(6箇月) 20,971 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 442)														79,732,951
	指定職俸給表	4														35,347
	〔矯正研修所〕															
	所 長	1														
	〔矯正管区〕															
	管 区 長	3														
	行政職俸給表(一)	444	5	1	-	7	7	2	24	79	299	19	1			1,575,061
	〔矯正研修所〕	22		1		7	7	2	2	2	1					
	課 長	2				1	1									
	係 長	5						2	2	1						
	主 任	1								1						
	教 頭	1		1												
	教 官	12				6	6									
	一 般 職 員	1									1					
	〔矯正管区〕	20	5							3	9	2	1			
	管 区 長	5	5													
	主 任	3								3						
	一 般 職 員	12									9	2	1			
	〔刑務所〕	323								19	57	240	7			
	専 門 職	122								19	57	46				
	一 般 職 員	201									194	7				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4								1	1	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	専門職	1									1					
	一般職員	3										1	2			
	〔少年院〕	49								2	11	30	6			
	専門職	18								2	11	5				
	一般職員	31										25	6			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3										1	2			
	専門職	1										1				
	一般職員	2												2		
	〔少年鑑別所〕	30								1	6	19	4			
	専門職	9								1	6	2				
	一般職員	21										17	4			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	一般職員	1										1				
	行政職俸給表(二)	486								-	17	70	143	245	11	1,578,555
	〔矯正研修所〕															
	技能労務職員	3												2	1	
	〔矯正管区〕															
	技能労務職員	8											4	3	1	
	〔刑務所〕															
	技能労務職員	276									17	53	81	125		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	5										1	1	3		
	〔少年院〕															
	技能労務職員	119										9	39	67	4	

416 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	4										1	2	1	
	[少年鑑別所]														
	技能労務職員	80									8	19	48	5	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	3											2	1	
	公安職俸給表(一)	外内 53 103 16,051	26	70	104	440	418	475	619	862	1,834	内 56 6,596	外内 53 47 4,607	60,099,344	
	[矯正研修所]	24			8		7	2	3	4					
	支所教頭	8			8										
	同 教 官	16					7	2	3	4					
	[矯正管区]	144	7	17	10	45	22	27	9	7					
	部 長	24	7	17											
	課 長	48			10	37	1								
	係 長	26						12	7	7					
	調 査 官	9				8	1								
	矯正専門職	37					20	15	2						
	[刑務所]	外内 53 103 15,883	19	53	86	395	389	446	607	851	1,834	内 56 6,596	外内 53 47 4,607		
	所 長	71	19	37	15										
	部 長	183		16	62	105									
	課 長	222				77	128	17							
	支 所 長	116			8	34	54	20							
	支 所 次 長	7				7									
	同 課 長	33					2	16	15						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	20							2	18						
	係長	381								119	180	82				
	調査官	6				6										
	首席矯正処遇官	185			1	142	42									
	次席矯正処遇官	6				6										
	統括矯正処遇官	622				10	96	222	294							
	矯正処遇官	内 56 7,341							25	492	1,587	内 56 5,237				
	専門官	724				8	67	169	136	179	165					
	一般職員	外 53 内 47 5,966											1,359	外 53 内 47 4,607		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	273		1	1	4	5	9	13	19	41	127	53			
	所長	1		1												
	部長	2				2										
	課長	3						2	1							
	支所長	3			1	1	1									
	支所課長	2							1	1						
	係長	7								1	4	2				
	首席矯正処遇官	2				1	1									
	統括矯正処遇官	9						1	5	3						
	矯正処遇官	163								3	10	34	116			
	専門官	17							2	5	5	5				
	一般職員	64											11	53		
	公安職俸給表(二)	外 34 内 28 3,300	17	44	58	217	202	568	490	473	内 28 815	外 34 416	-			13,374,424
	[少年院]	外 19 内 16 2,217	9	23	29	129	115	413	376	334	内 16 539	外 19 250				

418 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	院長	50	9	21	20										
	次長	54		2	8	44									
	課長	54				18	31	5							
	課長補佐	20					3	8	9						
	係長	155							58	64	33				
	首席専門官	54			1	51	2								
	統括専門官	137				16	79	42							
	専門官	内 16 外 1,300							358	309	270	内 16 外 363			
	一般職員	外 19 393										143	外 19 250		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	103		1	1	4	4	15	13	15	35	15			
	院長	2		1	1										
	次長	2				2									
	課長	2					2								
	課長補佐	1							1						
	係長	7							2	4	1				
	首席専門官	2				2									
	統括専門官	4					2	2							
	専門官	59							13	10	11	25			
	一般職員	24										9	15		
	[少年鑑別所]	外 15 内 12 1,077										内 12 外 273	15 166		
	所長	52	8	21	23										
	次長	16			5	11									
	課長	52				11	18	23							
	課長補佐	3						2	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	分 所 長	1				1									
	係 長	76								35	34	7			
	首 席 専 門 官	52				49	3								
	統 括 専 門 官	123				15	66	42							
	専 門 官	内 12 498								88	78	104	内 12 228		
	一 般 職 員	外 15 204											外 15 38	15 166	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	30		1		3	2	3	3	4	12	2			
	所 長	1		1											
	次 長	1				1									
	課 長	1					1								
	課 長 補 佐	1								1					
	係 長	2								1	1				
	首 席 専 門 官	1				1									
	統 括 専 門 官	3				1	1	1							
	専 門 官	14							2	1	3	8			
	一 般 職 員	6										4	2		
	〔婦人補導院〕	6			1	1					1	3			
	院 長	1			1										
	課 長	1				1									
	係 長	1									1				
	一 般 職 員	3										3			
	医療職俸給表(一)	332									15	101	152	64	1,857,159
	〔刑務所〕	226									11	60	112	43	
	所 長	3									3				

420 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医 務 部 長	21									7	14			
	医 務 課 長	102										45	52	5	
	支 所 長	2									1	1			
	支 所 医 務 課 長	18											15	3	
	医 師	80											45	35	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3											1	2	
	医 務 課 長	1											1		
	医 師	2												2	
	[少 年 院]	75										4	31	30	10
	院 長	4										4			
	医 務 課 長	54											31	18	5
	医 師	17												12	5
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	医 務 課 長	2											1	1	
	[少 年 鑑 別 所]	31											10	10	11
	医 務 課 長	18											10	4	4
	医 師	13												6	7
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	医 務 課 長	1											1		
	医療職俸給表(二)	96					-	-	-	20	4	58	14	-	349,280
	[刑 務 所]	89								18	3	54	14		
	薬 劑 師	35								18	2	15			
	栄 養 士	18										12	6		
	診療エックス線技師	20										15	5		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	保護観察所支部課長	5					5								
	同 保護観察官	内 4 684					109	162	92	149	内 4 172				
	同 主 任	8								5	3				
	一 般 職 員	外 26 135										28	74	外 26 33	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	15			1	2	2	3		5	1	1			
	保護観察所長	1			1										
	保護観察所課長	3				2	1								
	同 係 長	2						1		1					
	同 保護観察官	8					1	2		4	1				
	一 般 職 員	1										1			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	19							-	-	6	8	5	-	59,694
地方入国管理官署															
地方入国管理官署															
一 般 職	外 7(6箇月) 外 14(9箇月) 2,224 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 84)													7,140,139	
指定職俸給表															
[地方入国管理局]															
局 長	2													16,479	
行政職俸給表(一)	外 13 1,315	9	11	16	81	100	249	160	77	557	16	外 13 39		4,402,497	
[地方入国管理局]	外 13 1,285	7	10	15	76	97	241	159	75	556	14	外 13 35			
局 長	6	6													
次 長	10		6	4											

424 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	12			4	8								
	室長	2				1	1							
	支局長	5	1	3	1									
	支局次長	5		1	2	2								
	同課長	5				5								
	出張所課長	2					2							
	課長補佐	23						16	7					
	係長	42							26	11	5			
	審査監理官	4			2	2								
	首席審査官	51			2	49								
	統括審査官	191				9	78	104						
	入国審査官	878						104	148	70	556			
	一般職員	外 13 49											外 14 35	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	53			1	5	5	12	6	4	13	6	1	
	支局長	1			1									
	支局次長	1				1								
	同課長	1				1								
	課長補佐	1						1						
	係長	2							1	1				
	首席審査官	2				2								
	統括審査官	9				1	4	4						
	入国審査官	29							7	5	4	13		
	一般職員	7											6	1
	〔入国者収容所〕	30	2	1	1	5	3	8	1	2	1	2	4	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	所 長	3	2	1											
	次 長	3			1	2									
	課 長	6				3	3								
	課 長 補 佐	1							1						
	係 長	10							7	1	2				
	一 般 職 員	7										1	2	4	
	行政職俸給表(二)	29							-	2	10	12	4	1	95,258
	〔地方入国管理局〕														
	技能労務職員	20									6	9	4	1	
	〔入国者収容所〕														
	技能労務職員	9								2	4	3			
	公安職俸給表(一)	外 8 869	-	1	4	15	14	30	23	55	120	283	外 8 324	2,588,182	
	〔地方入国管理局〕	外 5 695		1	3	11	13	26	17	47	96	233	外 5 248		
	警備監理官	2		1	1										
	課 長	16			2	10	4								
	支 局 課 長	5				1	3	1							
	出張所課長	3						1	2						
	課 長 補 佐	22						5	17						
	係 長	69							6	17	44	2			
	主 任	58									3	55			
	一 般 職 員	外 5 481											233	外 5 248	
	船 員	39										39			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	31							2		3	8	12	6	
	支 局 課 長	1							1						

426 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	支局課長補佐	1							1							
	同係長	3									3					
	同主任	8										8				
	一般職員	18											12	6		
	〔入国者収容所〕 課長	3 174			1	4	1	4	6	8	24	50	外	3 76		
	課長補佐	5			1	4										
	係長	15							6	8	1					
	主任	23									23					
	一般職員	3 126										50	外	3 76		
	医療職俸給表(一) 〔入国者収容所〕	3									-	1	2	-		19,641
	室長	1										1				
	医師	2											2			
	医療職俸給表(二) 〔入国者収容所〕	2				-	-	-	-	-		1	1	-		6,054
	薬剤師	1										1				
	栄養士	1											1			
	医療職俸給表(三) 〔入国者収容所〕															
	看護婦	4						-	-	-	-	2	2	-		12,028
公安審査委員会																
公安審査委員会																
一般職	行政職俸給表(一)	4	-	1	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-		21,477

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事務局長	1		1												
	専門職	2				1	1									
	主任	1									1					
公安調査庁																
公安調査庁																
一般職		(20) 外 4(6箇月) 外 3(9箇月) 1,768 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 15)														7,827,957
	指定職俸給表	(8) 10														121,318
	長 官	(1) 1														
	次 長	(1) 1														
	部 長	(2) 3														
	公安調査局長	(4) 5														
	行政職俸給表(一)	(9) 127	(5) 13	(4) 5	-	-	-	4	8	28	52	10	7		471,926	
	課 長	(6) 11	(2) 7	(4) 4												
	係 長	9						4	4	1						
	主 任	8								4	4					
	参 事 官	3	2	1												
	研 修 所 長	(1) 1	(1) 1													
	公安調査局長	(2) 3	(2) 3													
	公安調査局係長	8							4	4						
	公安調査局主任	9								5	4					
	公安調査事務所主任	16								14	2					
	一般職員	59									42	10	7			

428 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	公安調査事務所主任	1										1			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	24							1	2	5	13	3	-	87,040
	公安職俸給表(二)	外 (3) 7 1,607	11	(2) 37	72	(1) 153	167	320	198	262	229	155	外 7 3	7,147,673	
	企画官	1		1											
	情報調整官	1		1											
	国際情報官	1		1											
	課長補佐	50			12	34	4								
	調査官	227					19	68	35	41	31	30	3		
	研修所員	5			1	1	1	1	1						
	専門職	43			10	20	13								
	法規専門職	(1) 1				(1) 1									
	公安調査局部長	(2) 24	7	(2) 17											
	同監察官	8			8										
	同特別調査企画官	1			1										
	同課長	50			16	31	3								
	同課長補佐	89					47	42							
	同調査官	外 7 510			2	1	13	125	73	86	117	93	外 7		
	同専門職	34				14	19	1							
	公安調査事務所長	43	4	17	22										
	公安調査事務所課長	86				47	30	9							
	同課長補佐	15					5	10							
	同調査官	397				4	10	46	89	135	81	32			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	公安調査事務所専門職	21					3	18						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14		1		2		3	3	3	2			
	公安調査事務所長	1		1										
	公安調査事務所課長	2				2								
	同 調 査 官	10						2	3	3	2			
	同 専 門 職	1						1						

(備考) ()の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

平成7年度外務省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)			
08 外務省所管合計	724,781,949	694,649,399	30,132,550			
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	527,489,381	512,450,389	15,038,992			
63 エネルギー対策費	3,909,423	3,805,405	104,018			
95 その他の事項経費	193,383,145	178,393,605	14,989,540			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成7年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省	95 外務本省一般行政 に必要な経費	31,765,521	28,789,449	2,976,072	1 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局 及び外務省研修所所掌の一般事務処理 2 外務人事審議会及び海外移住審議会の運営
		95 外交運営の充実に 必要な経費	8,455,466	7,937,115	518,351	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 情報啓発事業及び 国際文化事業実施 等に必要な経費	18,697,260	17,316,127	1,381,133	国際間の相互理解の促進のため 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 海外渡航関係事務 処理に必要な経費	12,223,408	10,930,569	1,292,839	「旅券法」に基づく旅券の発給等海外渡航に関する事務処理

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 諸外国に関する外交政策の樹立等に 必要な経費	8,116,700	4,794,505	3,322,195	1 諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合 調整等 2 インドシナ難民のための定住促進センター及び一時滞在 施設の運営委託等
		95 国際経済情勢の調査及び通商交渉の 準備等に必要な経費	266,842	265,853	989	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行う際の準備のための調査
		95 条約締結及び条約 集の編集等に必要 な経費	54,207	112,690	58,483	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な 経費	2,236,070	2,244,111	8,041	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等
006	外務本省施 設費	95 外務本省の施設整備 に必要な経費	2,631,365	1,678,358	953,007	外務本省庁舎等の施設整備
002	経済協力費	50 経済技術協力に必要 な経費	5,875,074	5,263,277	611,797	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の 総合調整 2 技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補 助等
		50 経済開発等の援助 に必要な経費	256,052,049	251,090,692	4,961,357	1 発展途上国の経済開発等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助
003	国際分担金 其他諸費	50 経済協力に係る国際 分担金等の支払 に必要な経費	96,314,156	93,422,100	2,892,056	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		63 国際原子力機関分 担金等の支払に必要 な経費	3,909,423	3,805,405	104,018	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払 に必要な経費	8,488,315	7,539,337	948,978	各種国際分担金及び拠出金

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 国際協力事業団事業費	50 国際協力事業団交付金に必要な経費	164,273,102	157,868,320	6,404,782	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事業、海外移住事業等に要する経費の同事業団に対する交付
		50 国際協力事業団出資に必要な経費	4,975,000	4,806,000	169,000	国際協力事業団の行う施設取得等に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
		外務本省計	624,333,958	597,863,908	26,470,050	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 外務本省	81,815,474	72,390,419	9,425,055	95015-2129-06 諸 謝 金	1,573,785	1,406,421	167,364
95015-2111-02 職員基本給	8,787,570	8,426,510	361,060	95015-2129-06 国際連合諸機関調査謝金	25,263	25,263	0
95015-2111-03 職員諸手当	5,114,251	4,983,268	130,983	95015-2129-06 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催謝金	221,269	0	221,269
95015-2111-04 超過勤務手当	945,991	904,848	41,143	95015-2959-07 報 償 費	1,916,038	1,916,038	0
95015-2111-05 委員手当	1,971	1,944	27	95015-2122-08 職 員 旅 費	63,705	67,678	3,973
95015-2111-05 待命職員給与	209,822	209,238	584	95015-2122-08 研 修 旅 費	13,006	5,721	7,285
95015-2111-05 非常勤職員手当	61,236	57,329	3,907	95015-2122-08 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催旅費	187,995	0	187,995
95015-2111-05 旧外地職員給与費	1,014	1,014	0	95015-2122-08 赴 任 旅 費	18,027	18,027	0
95015-2111-05 休職者給与	68,621	69,607	986	95015-2122-08 外 国 旅 費	1,309,526	1,257,284	52,242
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	184,935	175,737	9,198	95015-2122-08 国際連合諸機関調査外国旅費	13,970	13,970	0
95015-2141-05 公務災害補償費	191,415	249,927	58,512	95015-2122-08 委員等旅費	5,380	3,967	1,413
95015-2111-05 退職手当	4,953,571	3,407,515	1,546,056	95015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	538,286	497,074	41,212
95089-2151-05 児童手当	10,560	12,480	1,920				

外務

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08 国際会議出席外国人旅費	52,643	40,287	12,356	95015-2125-14 インドシナ難民等救援業務委託費	993,300	1,027,033	33,733
95015-2123-09 庁 費	3,645,813	3,415,237	230,576	95015-2715-16 国際文化団体補助金	14,147,873	13,071,007	1,076,866
95015-2123-09 研修所庁費	193,231	199,571	6,340	95015-2405-16 国際友好団体補助金	2,880,515	2,563,532	316,983
95015-2123-09 国会図書館支部庁費	1,747	1,663	84	95015-2715-16 北方領土復帰期成同盟補助金	54,137	54,137	0
95015-2123-09 情報処理業務庁費	1,256,876	1,305,139	48,263	95015-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	5,944,255	5,756,702	187,553
95015-2123-09 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催庁費	2,207,932	0	2,207,932	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	14,588	12,157	2,431
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	3,637,208	2,739,640	897,568	95015-2129-17 交 際 費	22,689	22,689	0
95015-2123-09 渡航事務庁費	12,087,668	10,801,584	1,286,084	95015-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95015-2123-09 国際連合諸機関調査費	5,470	5,470	0	95015-1959-24 国際交流基金出資金	1,000,000	1,000,000	0
95015-2123-09 啓発宣伝費	1,604,983	1,457,979	147,004	006 外務本省施設費	2,631,365	1,678,358	953,007
95015-2203-09 通信機器整備費	204,873	198,665	6,208	95015-1202-08 施設施工旅費	15,691	6,928	8,763
95015-2123-09 通信専用料	512,822	458,351	54,471	95015-1203-09 施設施工庁費	69,242	99,193	29,951
95015-2123-09 電子計算機等借料	1,450,301	1,390,179	60,122	95015-1204-15 施設整備費	2,546,432	1,572,237	974,195
95015-2123-09 土地建物借料	436,028	440,734	4,706	002 経済協力費	261,927,123	256,353,969	5,573,154
95015-2123-09 招へい外国人滞在費	388,812	388,812	0	50015-2129-06 諸 謝 金	125,649	125,449	200
95015-2123-09 文化人等招へい費	1,657,308	1,414,689	242,619	50015-2129-06 経済協力評価等調査謝金	70,625	51,052	19,573
95015-2123-09 各所修繕	183,594	178,148	5,446	50015-2959-07 褒 賞 品 費	580	580	0
95015-2123-09 送 還 費	2,987	3,230	243	50015-2122-08 職 員 旅 費	6,587	6,106	481
95199-2133-09 自動車重量税	757	1,588	831	50015-2122-08 外 国 旅 費	33,680	30,922	2,758
95015-2125-14 啓発宣伝事業等委託費	808,857	730,336	78,521	50015-2122-08 経済協力評価等調査外国旅費	81,989	64,120	17,869

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2122-08 委員等旅費	3,898	3,898	0	003 国際分担金其他諸費	108,711,894	104,766,842	3,945,052
50015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	110,532	97,165	13,367	50015-2735-16 経済協力国際機関分担金	37,228,433	35,673,162	1,555,271
50015-2123-09 庁 費	73,909	73,685	224	63015-2735-16 国際原子力機関分担金	3,035,476	2,883,503	151,973
50015-2123-09 情報処理業務庁費	41,834	36,558	5,276	95015-2735-16 国際機関分担金	4,537,710	2,069,843	2,467,867
50015-2123-09 経済協力評価等調査費	98,774	79,121	19,653	50015-2735-16 経済協力国際機関等拠出金	59,085,723	57,748,938	1,336,785
50015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	825,057	798,579	26,478	63015-2735-16 国際原子力機関拠出金	873,947	921,902	47,955
50015-2123-09 電子計算機等借料	24,090	24,090	0	95015-2735-16 国際機関等拠出金	3,950,605	5,469,494	1,518,889
50015-2123-09 文化人等招へい費	517,133	487,169	29,964	005 国際協力事業団事業費	169,248,102	162,674,320	6,573,782
50015-2125-14 経済開発計画実施設計等委託費	1,023,963	936,630	87,333	50015-2305-16 国際協力事業団交付金	164,273,102	157,868,320	6,404,782
50015-2815-16 海外技術協力推進団体補助金	2,978,823	2,580,845	397,978	50015-1309-24 国際協力事業団出資金	4,975,000	4,806,000	169,000
50015-2735-16 経済開発等援助費	212,700,000	207,900,000	4,800,000	計	624,333,958	597,863,908	26,470,050
50015-2735-16 食糧増産等援助費	43,210,000	43,058,000	152,000				

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	011 在 外 公 館	95 在外公館事務運営等に必要経費	71,785,077	68,892,537	2,892,540	既設の在外公館175館6代表部及び平成7年度新設予定の在外公館1館の維持運営等
		95 外交運営の充実に必要経費	14,737,792	14,046,063	691,729	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 対外宣伝及び国際文化事業実施等に必要経費	3,143,362	2,986,817	156,545	諸外国との親善等に寄与するため 1 日本の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進 3 海外子女教育の充実等
		95 自由貿易体制の維持強化に必要な経費	284,924	291,794	6,870	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の実施等
	012 在外公館施設費	95 在外公館施設整備に必要な経費	10,496,836	10,568,280	71,444	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		在 外 公 館 計	100,447,991	96,785,491	3,662,500	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 在 外 公 館	89,951,155	86,217,211	3,733,944	95015-2122-08 在外職員旅費	1,536,852	1,481,537	55,315
95015-2111-02 職員基本給	12,536,692	11,790,262	746,430	95015-2122-08 赴任帰朝旅費	3,167,114	3,095,755	71,359
95015-2111-03 職員諸手当	30,583,986	30,203,459	380,527	95015-2122-08 引揚者滞在旅費	49,056	37,203	11,853
95015-2111-05 現地補助員給与	9,554,892	9,101,937	452,955	95015-2123-09 庁 費	1,079,701	1,020,563	59,138
95015-2129-06 諸 謝 金	5,742,112	5,398,709	343,403	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	3,142,009	3,023,811	118,198
95015-2959-07 報 償 費	3,649,749	3,649,749	0	95015-2123-09 在外公館交流諸費	152,042	152,042	0
95015-2959-07 褒 賞 品 費	4,246	4,246	0	95015-2123-09 在外公館設備整備費	1,955,560	1,652,151	303,409

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09 通信専用料	722,398	695,826	26,572	012 在外公館施設費	10,496,836	10,568,280	71,444
95015-2123-09 在外公館等借料	9,752,362	8,832,202	920,160	95015-1209-06 施設施工謝金	820,411	618,524	201,887
95015-2123-09 各所修繕	362,358	348,368	13,990	95015-1203-09 施設施工庁費	23,625	50,752	27,127
95015-2123-13 渡切費	5,303,700	5,070,339	233,361	95015-1203-13 渡切費	118,282	90,285	27,997
95015-2125-14 自由貿易体制維持強化事務委託費	231,343	234,069	2,726	95015-1204-15 施設整備費	8,222,018	7,044,424	1,177,594
95015-2129-17 交際費	424,983	424,983	0	95015-1944-15 不動産購入費	1,312,500	2,764,295	1,451,795
				計	100,447,991	96,785,491	3,662,500

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	(項) 外 務 本 省 施 設 費 経 済 協 力 費 の うち 経 済 開 発 等 援 助 費 食 糧 増 産 等 援 助 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>発展途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助に要する経費であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	橋梁建設援助	13,690,000	平成7年度	平成7年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	3,125,000	10,565,000	インド、スリ・ランカ、バングラデ シュ、フィリピン、ラオス、エル・サ ルヴァドル、ニカラグア及びボリヴィ アにおける橋梁建設資金に充てるため の国の援助については、その建設に多 くの日数を要するので、あらかじめそ の建設費の援助に係る約定を結ぶ必要 があるため
	農業施設建設援助	4,775,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	1,222,000	3,553,000	インドネシア、エジプト及びニ ジェールにおける農業施設建設資金に 充てるための国の援助については、そ の建設に多くの日数を要するので、あ らかじめその建設費の援助に係る約定 を結ぶ必要があるため
	漁港修築援助	1,947,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	331,000	1,616,000	ヴェトナムにおける漁港修築資金 に充てるための国の援助については、 その修築に多くの日数を要するので、 あらかじめその修築費の援助に係る約 定を結ぶ必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
		電力供給施設整備援助	2,036,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	77,000	1,959,000	ネパールにおける電力供給施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		放送器材整備援助	792,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	214,000	578,000	パキスタンにおける放送器材整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道路修繕援助	2,583,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	1,183,000	1,400,000	モンゴルにおける道路修繕資金に充てるための国の援助については、その修繕に多くの日数を要するので、あらかじめその修繕費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		教育施設建設援助	4,499,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	1,116,000	3,383,000	エル・サルヴァドル、西サモア及びセネガルにおける教育諸施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
	環境改善施設建設援助	15,764,000	平成7年度	平成7年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	3,819,000	11,945,000	グアテマラ、ドミニカ共和国、ニカラグア、ホンデュラス、エジプト、ギニア・ビザオ、ケニア及びベナンにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	道路改築施設建設援助	1,409,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	1,030,000	379,000	ウガンダにおける道路改築施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	港湾改修援助	1,328,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	465,000	863,000	ジブティにおける港湾改修資金に充てるための国の援助については、その改修に多くの日数を要するので、あらかじめその改修費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	医療施設建設援助	2,655,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助 費	1,520,000	1,135,000	象牙海岸共和国における病院建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	国際協力事業団 出資	1,621,190	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 国際協力事業団 事業費 (目) 国際協力事業団 出資金	810,595	810,595	国際協力事業団における研修施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 2,290,642	平成7年度	平成7年度 以降所要の 年限	(項) 在 外 公 館 (目) 在外公館等借料	1,615,610	年額 2,097,621 以内	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

444 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職		3													22,028
	大臣	1													
	政務次官	1													
	秘書官	1													
一般職		外 59(6箇月) 外 11(9箇月) 内 37(3箇月) 1,911													73,512,214
	指定職俸給表	35													423,585
	事務次官	1													
	外務審議官	2													
	儀典長	1													
	官房長、局長	11													
	外務報道官	1													
	部長	3													
	研修所長	1													
	審議官	15													
	行政職俸給表(一)	外 70 内 37 1,730	52	67	95	内 2 223	内 23 259	19	192	内 11 328	197	内 1 229	外 70 69	6,654,076	
	課長	64	39	25											
	課長補佐	42			5	30	7								
	係長	152						14	57	81					
	儀典官	2	1	1											
	外務参事官	10	10												
	調査官	2	1	1											
	室長	16		12	4										
	専門職	79		27	51			1							

446 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	在外職員	内 142 2,769	内 3 124	内 2 95	内 4 166	内 43 713	内 5 102	内 38 673	18	内 2 67	内 30 664	内 2 113	内 13 34	10,310,499
	医療職俸給表(一)													
	医師	内 3 59								-	-	内 3 57	2	254,473
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3					-	-	-	-	-	3	-	10,201

平成 7 年 度 大 蔵 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 7 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
09 大 蔵 省 所 管 合 計	16,215,926,358	17,734,000,241	1,518,073,883	
[主 要 経 費 別 内 訳]				
01 (社会保障関係費)				
04 社 会 保 険 費	41,267,747	38,933,880	2,333,867	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科 学 技 術 振 興 費	1,037,456	958,655	78,801	
20 国 債 費	13,221,300,445	14,360,242,484	1,138,942,039	
50 経 済 協 力 費	387,211,099	371,929,641	15,281,458	
60 中 小 企 業 対 策 費	57,002,000	54,002,000	3,000,000	
70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	1,281,225,820	172,541,000	1,108,684,820	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	876,881,791	840,624,068	36,257,723	
98 予 備 費	350,000,000	350,000,000	0	
99 平成 4 年度決算不足補てん繰戻	0	1,544,768,513	1,544,768,513	

〔組織別事項別内訳〕						
組織	項	事項	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
大蔵本省	001 大蔵本省	95 大蔵本省一般行政に必要な経費	58,435,280	58,160,537	274,743	「大蔵省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	590,297	459,129	131,168	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政金融事情の周知徹底 2 電子計算機の共同利用 3 財政経済の調査研究
		95 国際会議等に必要な経費	1,254,064	808,457	445,607	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	5,706,000	5,706,000	0	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補填金
		95 予算編成事務機械合理化に必要な経費	2,484,748	2,355,385	129,363	予算編成事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		95 貿易統計等に必要な経費	632,669	480,309	152,360	1 「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るための電子計算機の利用
		95 公認会計士法施行に必要な経費	53,717	40,256	13,461	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		95 証券取引等監視委員会に必要な経費	185,748	160,600	25,148	「大蔵省設置法」に基づく証券取引等監視委員会の運営
		95 審議会等に必要な経費	57,327	56,903	424	財政制度審議会ほか各種審議会等の運営

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 税関研修所に必要な経費	532,848	556,775	23,927	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 関税中央分析所に必要な経費	120,160	109,308	10,852	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 財政金融研究所に必要な経費	466,092	463,894	2,198	1 財政金融及び内外財政経済に関する (1) 基礎的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集整理等 (3) 統計の作成 2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 会計センターに必要な経費	3,593,752	1,483,538	2,110,214	1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための電子情報処理組織による処理 2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
020	大蔵本省施設費	95 大蔵本省の施設整備に必要な経費	128,770	113,027	15,743	大蔵本省庁舎等の施設整備
003	国家公務員等共済組合連合会等助成費	95 国家公務員等共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	9,605,927	8,280,446	1,325,481	国家公務員等共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助
		95 国家公務員等共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	869,472	819,848	49,624	「国家公務員等共済組合法」及び「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 105 号)に基づく基礎年金拠出金等の一部負担
		95 旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	12,555,036	13,310,106	755,070	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員等共済組合連合会への交付

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 日本鉄道共済組合等助成費	04 日本鉄道共済組合等補助に必要な経費	587,302	574,566	12,736	2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付 日本鉄道共済組合等に対する事務費の一部補助
		04 日本鉄道共済組合等負担金に必要な経費	40,680,445	38,359,314	2,321,131	「国家公務員等共済組合法」及び「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 105 号)に基づく基礎年金拠出金等の一部負担
	012 産業投資特別会計へ繰入	70 貸付け等の財源の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	1,281,225,820	172,541,000	1,108,684,820	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(仮称)の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	004 国庫受入預託金利子	95 国庫預託金利子支払に必要な経費	2,000	2,000	0	資金運用部から受け入れた国庫預託金に対する利子
	005 国債費	20 産業投資特別会計受入金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,148,861,128	2,291,402,417	1,142,541,289	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 4 項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 出資国債等の償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	295,346,092	353,940,704	58,594,612	「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 3 の規定による一般会計の負担に属する出資国債等の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,650,545,538	11,587,491,597	63,053,941	一般会計の負担に属する国債の利子及び割引料並びに借入金の利子並びに大蔵省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	126,547,687	111,416,374	15,131,313	一般会計の負担に属する国債の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 臨時特別公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	15,991,392	15,991,392	前年度限りの経費
006	公務員宿舎施設費	95 公務員宿舎の建設に必要な経費	15,144,268	14,395,692	748,576	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎の施設整備
		95 合同宿舎の環境整備等に必要な経費	5,095,741	4,843,866	251,875	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎に係る環境整備等
008	政府出資	60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	19,500,000	19,500,000	0	1 中小企業信用保険公庫の行う中小企業信用保険事業に要する準備基金の出資 2 中小企業信用保険公庫が信用保証協会に対して行う融資に要する資金の出資
		50 海外経済協力基金出資に必要な経費	335,400,000	321,900,000	13,500,000	海外経済協力基金の行う業務に要する資金の出資
011	経済協力費	50 経済協力に必要な経費	46,945,840	45,121,748	1,824,092	1 発展途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金
013	アジア開発銀行出資	50 アジア開発銀行出資に必要な経費	522,259	564,893	42,634	アジア開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
017	欧州復興開発銀行出資	50 欧州復興開発銀行出資に必要な経費	4,343,000	4,343,000	0	欧州復興開発銀行への加盟に伴い、同銀行に対する出資
014	国民金融公庫補給金	60 国民金融公庫に対する補給金に必要な経費	37,502,000	34,502,000	3,000,000	国民金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
015	特定国有財産整備費	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	99,835	197,945	98,110	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
029	予備費	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	024 決算調整資金へ繰入	99 平成 4 年度決算不足の補てんに伴う決算調整資金への繰入れに必要な経費	0	1,544,768,513	1,544,768,513	前年度限りの経費	
		大 蔵 本 省 計	15,455,620,862	17,005,221,539	1,549,600,677		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 大 蔵 本 省	74,112,702	70,841,091	3,271,611	95016-2129-06 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催謝金	54,178	0	54,178
95016-2111-02 職員基本給	9,211,181	9,053,569	157,612	95016-2959-07 褒 賞 品 費	624	624	0
95016-2111-03 職員諸手当	5,267,695	5,275,460	7,765	95016-2122-08 職 員 旅 費	200,332	197,986	2,346
95016-2111-04 超過勤務手当	2,273,150	2,246,848	26,302	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	199,118	184,175	14,943
95016-2111-05 委員手当	44,044	41,382	2,662	95016-2122-08 研 修 旅 費	338,664	340,440	1,776
95016-2111-05 常勤職員給与	218,194	220,830	2,636	95016-2122-08 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催旅費	27,103	0	27,103
95016-2111-05 非常勤職員手当	79,160	71,526	7,634	95016-2122-08 赴 任 旅 費	398,413	398,413	0
95016-2111-05 休職者給与	13,424	15,585	2,161	95016-2122-08 外 国 旅 費	496,098	466,098	30,000
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	424,400	357,927	66,473	95016-2122-08 外国留学旅費	81,909	77,029	4,880
95016-2141-05 公務災害補償費	116,869	120,489	3,620	95016-2122-08 委員等旅費	36,285	35,050	1,235
95016-2111-05 退職手当	15,519,937	16,106,134	586,197	95016-2122-08 外国人招へい旅費	2,626	2,626	0
95089-2151-05 児童手当	19,430	19,430	0	95016-2122-08 参考人旅費	51	51	0
95016-2129-06 諸 謝 金	471,619	475,206	3,587				

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	庁費	3,547,581	3,461,464	86,117	95016-2735-16	関税協力理事会 等分担金	242,386	240,137	2,249
95016-2123-09	研修所庁費	436,454	429,134	7,320	95016-2129-17	交際費	3,003	3,003	0
95016-2123-09	予算編成事務機 械化庁費	2,030,677	2,075,410	44,733	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	4,000	4,000	0
95016-2123-09	歳入歳出関係事 務機械化庁費	378,144	317,409	60,735	95016-2959-18	貨幣交換差減補 填金	5,706,000	5,706,000	0
95016-2123-09	アジア太平洋経 済協力閣僚会議 等開催庁費	333,143	0	333,143	95199-2409-20	保険会社損失補 償金	115	115	0
95016-2123-09	庁舎管理改善設 備整備費	652,980	636,957	16,023	020	大蔵本省施設費			
95016-2123-09	印紙製造費	1,124,249	1,061,108	63,141	95016-1204-15	施設整備費	128,770	113,027	15,743
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	2,398	2,284	114	003	国家公務員等共済組 合連合会等助成費	23,030,435	22,410,400	620,035
95016-2123-09	予算決算関係印 刷費	72,634	66,130	6,504	95081-2925-16	国家公務員等共 済組合連合会医 療施設費等補助 金	9,605,927	8,280,446	1,325,481
95016-2123-09	貿易調査統計費	424,342	237,485	186,857	95081-2305-16	国家公務員等共 済組合連合会職 員共済組合負担 金	869,472	819,848	49,624
95016-2123-09	通信専用料	3,058,296	903,940	2,154,356	95081-2605-16	旧令共済組合年 金等交付金	12,163,709	12,880,161	716,452
95016-2123-09	電子計算機等借 料	957,254	741,045	216,209	95081-2605-16	日本製鉄八幡共 済組合年金交付 金	391,327	429,945	38,618
95016-2123-09	土地建物借料	175,833	175,833	0	009	日本鉄道共済組合等 助成費	41,267,747	38,933,880	2,333,867
95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	5,798	9,159	3,361	04081-2715-16	日本鉄道共済組 合等補助金	587,302	574,566	12,736
95016-2123-09	各所修繕	237,003	236,752	251	04081-2305-16	日本鉄道共済組 合等負担金	40,680,445	38,359,314	2,321,131
95016-2123-09	捜査費	12,125	11,598	527	012	産業投資特別会計へ 繰入	1,281,225,820	172,541,000	1,108,684,820
95199-2133-09	自動車重量税	1,204	1,091	113	70064-2956-22	産業投資特別会 計社会資本整備 勘定へ繰入	172,541,000	172,541,000	0
95016-2125-14	貸金業監督事務 委託費	160,626	160,011	615					
95016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	18,999,683	18,588,671	411,012					
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	52,270	65,477	13,207					

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
70064-1956-22 償還時貸付財源 産業投資特別会 計社会資本整備 勘定へ繰入	1,108,684,820	0	1,108,684,820	50062-1959-24 海外経済協力基 金出資金	335,400,000	321,900,000	13,500,000
				011 経済協力費	46,945,840	45,121,748	1,824,092
004 国庫受入預託金利子				50015-2129-06 諸 謝 金	140,159	122,598	17,561
95199-2916-22 資金運用部特別 会計へ繰入	2,000	2,000	0	50015-2122-08 職 員 旅 費	643	0	643
005 国 債 費	13,221,300,445	14,360,242,484	1,138,942,039	50015-2122-08 経済協力調査等 外国旅費	33,322	28,470	4,852
20100-1306-22 出資国債償還財 源国債整理基金 特別会計へ繰入	54,372,670	119,959,409	65,586,739	50015-2122-08 外国人招へい旅 費	12,992	12,460	532
20100-2306-22 普通国債等償還 財源等国債整理 基金特別会計へ 繰入	13,166,927,775	14,224,291,683	1,057,363,908	50015-2123-09 庁 費	67,848	63,909	3,939
20100-2306-22 臨時特別公債償 還財源国債整理 基金特別会計へ 繰入	0	15,991,392	15,991,392	50015-2123-09 招へい外国人滞 在費	7,718	7,718	0
				50015-2125-14 経済協力調査等 委託費	335,677	277,398	58,279
				50015-2735-16 アジア開発銀行 等拠出金	46,347,481	44,609,195	1,738,286
006 公務員宿舍施設費	20,240,009	19,239,558	1,000,451	013 アジア開発銀行出資			
95016-1939-06 設計監理謝金	373,165	285,689	87,476	50199-1959-24 アジア開発銀行 出資金	522,259	564,893	42,634
95016-1932-08 施設施工旅費	52,381	49,105	3,276	017 欧州復興開発銀行出 資			
95016-1933-09 施設施工庁費	24,291	22,772	1,519	50199-1959-24 欧州復興開発銀 行出資金	4,343,000	4,343,000	0
95016-1934-15 施設整備費	14,329,576	13,669,120	660,456	014 国民金融公庫補給金			
95016-1934-15 合同宿舍環境整 備費	1,061,683	1,053,825	7,858	60062-2405-16 国民金融公庫補 給金	37,502,000	34,502,000	3,000,000
95016-1934-15 合同宿舍施設改 修費	3,984,321	3,744,455	239,866	015 特定国有財産整備費			
95016-1944-15 不動産購入費	414,592	414,592	0	95191-1306-22 一般庁舎等施設 費特定国有財産 整備特別会計へ 繰入	99,835	197,945	98,110
008 政 府 出 資	354,900,000	341,400,000	13,500,000	029 予 備 費 (98110-2959-...)	350,000,000	350,000,000	0
60062-1959-24 中小企業信用保 険公庫出資金	19,500,000	19,500,000	0				

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
024 決算調整資金へ繰入				計	15,455,620,862	17,005,221,539	1,549,600,677
99199-2956-22 決算調整資金へ繰入	0	1,544,768,513	1,544,768,513				

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	031 財 務 局	95 財務局一般行政に必要な経費	41,252,024	39,932,448	1,319,576	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 証券取引等の監視に必要な経費	143,101	134,305	8,796	証券取引等の監視のための「証券取引法」等に基づく検査、調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,614,952	3,011,185	5,603,767	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の徴収に必要な経費	16,621	16,621	0	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	7,893,494	7,724,167	169,327	公務員宿舍の維持管理及び借上げ
	032 財務局施設費	95 財務局の施設整備に必要な経費	131,597	102,477	29,120	財務局の施設の整備
財 務 局 計			58,051,789	50,921,203	7,130,586	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 財 務 局	57,920,192	50,818,726	7,101,466	95016-2111-05 休職者給与	7,076	8,041	965
95016-2111-02 職員基本給	18,334,914	17,948,430	386,484	95089-2151-05 児童手当	27,675	27,675	0
95016-2111-03 職員諸手当	10,262,079	10,221,674	40,405	95016-2129-06 諸謝金	67,162	67,138	24
95016-2111-04 超過勤務手当	1,006,132	989,352	16,780	95016-2122-08 職員旅費	397,188	388,970	8,218
95016-2111-05 委員手当	8,041	7,959	82	95016-2122-08 立会検査旅費	107,134	107,134	0
95016-2111-05 常勤職員給与	98,889	100,021	1,132	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	349,644	322,557	27,087
95016-2111-05 非常勤職員手当	756,224	728,066	28,158	95016-2122-08 国有財産管理処分旅費	410,434	378,492	31,942

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 研修旅費	563	563	0	95016-2123-09 捜査費	6,015	3,420	2,595
95016-2122-08 委員等旅費	10,123	10,123	0	95199-2133-09 自動車重量税	5,213	5,552	339
95016-2123-09 庁 費	3,123,656	3,006,419	117,237	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	7,173,933	6,692,304	481,629
95016-2123-09 国有財産管理处 分庁費	6,374,933	1,943,745	4,431,188	95016-2129-17 交 際 費	2,121	2,121	0
95016-2123-09 通信専用料	253,811	976	252,835	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	40,000	40,000	0
95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	1,441,448	306,744	1,134,704	95016-2959-20 土地復旧補償金	100	100	0
95016-2953-09 合同宿舍管理費	799,159	715,058	84,101	95016-2959-20 離作等補償金	100	100	0
95016-2123-09 土地建物借料	80,849	80,537	312	95016-2959-20 所有権移転補償 金	100	100	0
95016-2953-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	4,327,540	4,328,203	663	032 財務局施設費			
95016-2123-09 各所修繕	2,349,653	2,288,869	60,784	95016-1204-15 施設整備費	131,597	102,477	29,120
95016-2123-09 普通財産維持費	98,283	98,283	0	計	58,051,789	50,921,203	7,130,586

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	041 税 関	95 税関一般行政に必要な経費	60,316,876	59,002,555	1,314,321	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理 1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 輸出入貨物についての電子情報処理組織の使用による税関手続の処理 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	15,865,561	15,096,232	769,329	
		95 監視取締りに必要な経費	2,795,679	3,068,791	273,112	
	042 税関施設費	95 税関の施設整備に必要な経費	257,297	245,043	12,254	税関の施設の整備
	043 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	242,177	230,645	11,532	税関の監視艇の建造
			税 関 計	79,477,590	77,643,266	1,834,324

科 目 別 内 訳

項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 税 関	78,978,116	77,167,578	1,810,538	95017-2111-05 休職者給与	32,863	35,754	2,891
95017-2111-02 職員基本給	32,523,719	31,588,606	935,113	95089-2151-05 児童手当	48,100	48,100	0
95017-2111-03 職員諸手当	18,276,338	18,032,747	243,591	95017-2129-06 諸謝金	38,548	38,126	422
95017-2111-04 超過勤務手当	6,302,557	6,196,440	106,117	95017-2959-07 報償費	997	997	0
95017-2111-05 委員手当	161	159	2	95017-2122-08 職員旅費	87,740	88,605	865
95017-2111-05 常勤職員給与	41,036	40,482	554	95017-2122-08 輸出入調査旅費	358,329	355,533	2,796
95017-2111-05 非常勤職員手当	196,628	188,498	8,130	95017-2122-08 監視取締旅費	207,606	186,698	20,908

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2122-08 外航船警乗旅費	30,915	30,915	0	95017-2123-09 土地建物借料	741,901	623,579	118,322
95017-2122-08 分析技術等調査 外国旅費	7,637	7,637	0	95017-2123-09 各 所 修 繕	228,541	222,636	5,905
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	2,007	2,007	0	95017-2123-09 搜 査 費	54,351	50,985	3,366
95017-2122-08 航海日当食卓料	50,374	50,374	0	95199-2133-09 自動車重量税	13,181	11,887	1,294
95017-2122-08 参 考 人 旅 費	233	233	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	66,917	75,115	8,198
95017-2123-09 庁 費	1,847,382	1,968,244	120,862	95017-2129-17 交 際 費	1,008	1,008	0
95017-2123-09 税関業務特別庁 費	8,438,318	8,977,249	538,931	95017-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,500	1,500	0
95017-2123-09 被 服 費	364,145	298,722	65,423	042 税 関 施 設 費			
95017-2123-09 船 舶 運 航 費	482,697	517,749	35,052	95017-1204-15 施 設 整 備 費	257,297	245,043	12,254
95017-2123-09 通 信 専 用 料	2,334,413	1,843,343	491,070	043 船 舶 建 造 費			
95017-2123-09 通関電子情報処 理組織使用料	5,640,203	5,255,765	384,438	95017-1204-15 船 舶 建 造 費	242,177	230,645	11,532
95017-2123-09 電子計算機等借 料	557,771	427,885	129,886	計	79,477,590	77,643,266	1,834,324

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	051 税 務 官 署	95 国税庁一般行政に必要な経費	504,065,822	482,704,687	21,361,135	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 電子計算機運営に必要な経費	44,954,756	41,782,683	3,172,073	内国税の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用
		95 国税調査事務等に必要な経費	46,869,416	47,882,304	1,012,888	所得税、法人税、消費税その他の内国税について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 申告指導 3 各種資料の整備 4 課税物件の実態把握 5 脱税の防止等
		95 調査査察事務に必要な経費	3,695,924	3,604,874	91,050	1 資本金額 1 億円以上の法人等に対する法人税等の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する (1) 査察資料の収集 (2) 「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	7,814,793	8,450,125	635,332	1 徴収事務の整理及び納付督促等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる国税金取扱事務費
		95 滞納整理に必要な経費	2,485,810	2,405,724	80,086	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等
		95 国税の広報活動等に必要な経費	161,014	161,014	0	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰 2 税法解説書、租税教育用教材等の配付

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 税務大学校に必要な経費	1,968,095	1,994,993	26,898	3 納期周知のための広告放送等 税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
053	国税不服審判所	95 国税不服審判所に必要な経費	4,816,139	4,782,451	33,688	租税に関する不服申立の処理
054	醸造試験所	13 醸造試験所に必要な経費	1,037,456	958,655	78,801	醸造試験所(同試験所の名称が醸造研究所(仮称)となった場合には、醸造研究所(仮称))が行う醸造技術の改善及び酒類の品質向上を図るための 1 醸造技術の基本的試験研究 2 醸造業者等に対する醸造の指導及び講習の実施
056	税務官署施設費	95 税務官署の施設整備に必要な経費	4,906,892	3,486,723	1,420,169	税務官署の施設の整備
055	清酒製造業等安定対策費	95 清酒製造業等安定対策に必要な経費	0	2,000,000	2,000,000	前年度限りの経費
		国 税 庁 計	622,776,117	600,214,233	22,561,884	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 税 務 官 署	612,015,630	588,986,404	23,029,226	95017-2111-05 常勤職員給与	165,282	177,683	12,401
95017-2111-02 職員基本給	239,841,433	231,021,084	8,820,349	95017-2111-05 非常勤職員手当	1,052,195	1,031,911	20,284
95017-2111-03 職員諸手当	131,387,215	128,466,262	2,920,953	95017-2111-05 休職者給与	47,135	35,022	12,113
95017-2111-04 超過勤務手当	17,814,157	17,521,229	292,928	95017-2141-05 公務災害補償費	232,340	239,323	6,983
95017-2111-05 委員手当	31,335	30,999	336	95017-2111-05 退職手当	31,141,386	24,189,001	6,952,385

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	425,740	425,740	0	95017-2123-09 招へい外国人滞在費	339	339	0
95017-2111-05 育 児 休 業 給	0	609	609	95017-2123-09 各 所 修 繕	1,098,222	1,109,055	10,833
95017-2129-06 諸 謝 金	4,449,465	4,331,761	117,704	95017-2123-09 捜 査 費	464,707	453,471	11,236
95017-2959-07 報 償 費	1,487	1,487	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	48,365	48,410	45
95017-2959-07 褒 賞 品 費	2,422	2,422	0	95017-2125-14 税 務 委 託 費	2,428,502	2,435,621	7,119
95017-2122-08 職 員 旅 費	654,830	654,830	0	95017-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	71,947,065	69,835,779	2,111,286
95017-2122-08 税 務 調 査 旅 費	15,769,959	15,809,260	39,301	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	343,279	381,052	37,773
95017-2122-08 滞 納 処 分 旅 費	1,280,624	1,262,328	18,296	95017-2129-17 交 際 費	16,456	16,456	0
95017-2122-08 研 修 旅 費	979,723	1,020,599	40,876	95017-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
95017-2122-08 赴 任 旅 費	1,218,189	1,249,725	31,536	95017-2959-19 保 証 金	200	200	0
95017-2122-08 外国税務調査旅費	191,102	177,586	13,516	95017-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	2,410,612	2,856,675	446,063
95017-2122-08 委員等旅費	42,877	42,877	0	053 国 税 不 服 審 判 所	4,816,139	4,782,451	33,688
95017-2122-08 外国人招へい旅費	1,128	1,128	0	95017-2111-02 職 員 基 本 給	2,736,715	2,688,743	47,972
95017-2123-09 庁 費	6,338,118	6,172,478	165,640	95017-2111-03 職 員 諸 手 当	1,663,201	1,684,550	21,349
95017-2123-09 校 費	692,269	680,544	11,725	95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	144,922	142,724	2,198
95017-2123-09 税 務 特 別 庁 費	58,259,130	57,697,389	561,741	95089-2151-05 児 童 手 当	1,425	1,425	0
95017-2123-09 証 紙 製 造 費	622	622	0	95017-2129-06 諸 謝 金	1,392	1,392	0
95017-2123-09 通 信 専 用 料	4,871,331	4,860,608	10,723	95017-2122-08 職 員 旅 費	3,189	3,189	0
95017-2123-09 電子計算機等借料	14,834,408	13,295,649	1,538,759	95017-2122-08 不 服 審 査 旅 費	134,061	132,692	1,369
95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	1,521,981	1,439,190	82,791	95017-2122-08 委 員 等 旅 費	558	558	0

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2123-09 庁 費	129,755	126,371	3,384	13062-2123-09 試験研究費	400,971	574,968	173,997
95199-2133-09 自動車重量税	416	302	114	13062-2123-09 各所修繕	2,300	7,026	4,726
95017-2129-17 交際費	505	505	0	13199-2133-09 自動車重量税	57	38	19
054 醸造試験所	1,037,456	958,655	78,801	056 税務官署施設費	4,906,892	3,486,723	1,420,169
13062-2111-02 職員基本給	202,031	196,765	5,266	95017-1204-15 施設整備費	4,856,892	3,436,723	1,420,169
13062-2111-03 職員諸手当	122,100	120,267	1,833	95017-1944-15 不動産購入費	50,000	50,000	0
13062-2111-04 超過勤務手当	6,192	6,341	149	055 清酒製造業等安定対 策費	0	2,000,000	2,000,000
13089-2151-05 児童手当	380	380	0	95017-1959-23 清酒製造業近代 化事業基金貸付 金	0	1,000,000	1,000,000
13062-2129-06 諸謝金	178	178	0	95017-1959-23 しょうちゅう乙 類業対策基金貸 付金	0	1,000,000	1,000,000
13062-2122-08 職員旅費	12,686	7,666	5,020	計	622,776,117	600,214,233	22,561,884
13062-2123-09 庁 費	290,561	45,026	245,535				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
大 蔵 本 省	(項) 公 務 員 宿 舎 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
国 税 庁	(項) 税 務 官 署 施 設 費のうち 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
大 蔵 本 省	公務員宿舎建設	14,309,265	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 公務員宿舎施設 費 (目) 施設整備費	6,946,246	7,363,019	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

大 蔵 省 所 管

平成7年度政府職員予算定員及び俸給額表

大 蔵 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		7													69,282
一 般 職		外 2(3箇月) 外 913(6箇月) 外 8(9箇月) 内 2(9箇月) 内 722(6箇月) 71,498 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 690)													270,225,153
	指 定 職 俸 給 表	83													914,129
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1(3箇月) 外 161(6箇月) 外 4(9箇月) 内 149(6箇月) 15,681 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 198)	150	182	424	2,051	内 3 1,951	1,854	1,284	内 4 1,416	内 1 1,603	内 1 1,664	外 166 内 140 3,102	53,501,370	
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 1(3箇月) 2,182 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 26)							32	148	479	外 1 736	661	126	5,769,303
	税 務 職 俸 給 表	外 752(6箇月) 外 4(9箇月) 内 573(6箇月) 53,220 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 459)	108	561	1,707	6,357	4,979	8,186	5,749	5,812	10,994	内 286 5,558	外 756 内 287 3,209	208,858,065	

472 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	証券取引検査官	87				21	23	23	11	9				
	証券取引特別調査官	19				4	4	4	4	3				
	主計実地監査官	273				79	117	37	24	16				
	金融証券検査官	335				63	108	33	32	99				
	国有財産監査官	63			8	31	24							
	国有財産鑑定官	108			4	44	53	2	5					
	専門職	1,342				188	266	324	233	331				
	一般職員	外 109 内 50 818										114	435	外 109 内 50 269
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	104							3	13	36	43	9	-
税 関														
税 関														
一 般 職		外 10(6箇月) 外 2(9箇月) 内 87(6箇月) 8,243 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 207)												28,318,424
	指定職俸給表													
	税 関 長	7												69,676
	行政職俸給表(一)	外 12 内 87 7,870	29	36	179	984	1,106	1,036	614	488	1,063	1,121	外 12 内 87 1,214	
	税 関 長	1	1											
	部 長	32	25	6	1									
	部 次 長	43		20	23									
課 長	102			23	78	1								

476 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
一般職		外 752(6箇月) 外 4(9箇月) 内 577(6箇月) 56,468 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 476)																215,152,269
	指定職俸給表	19																203,428
	長 官	1																
	次 長	1																
	部 長	3																
	審 議 官	2																
	国 税 局 長	11																
	税 務 大 学 校 長	1																
	行政職俸給表(一)	内 4 1,771	18	10	17	44	15	14	25	11	7	内 1 5	内 3 1,605					3,515,081
	課 長	17	16	1														
	参 事 官	1		1														
	課 長 補 佐	70			15	40	15											
	係 長	43						14	21	8								
	主 任	6									6							
	企 画 官	9		8	1													
	専 門 職	3				3												
	国 税 事 務 所 長	1	1															
	税 務 大 学 校 福 校 長	1	1															
	同 課 長	2			1	1												
	同 課 長 補 佐	2								2								
同 係 長	4								2	2								
同 主 任	2									1	1							

478 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	国税局税務相談室長、副室長	20		8	8	4									
	同 税 務 相 談 官	503				160	236	107							
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	119		4	115										
	同 課 長 補 佐	395					362	33							
	同 調 査 官	1,958					454	853	289	362					
	同 査 察 官	1,008					308	229	232	239					
	同 専 門 職	449			33	62	129	161	32	32					
	国 税 局 徴 収 官	554					172	241	74	67					
	同 実 査 官	1,733					282	863	293	295					
	同 係 長	827						339	257	231					
	同 主 任	43							1	1	41				
	同 鑑 定 技 官	27							1	1	25				
	国 税 事 務 所 次 長	3		3											
	同 課 長	13			3	9	1								
	同 税 務 相 談 室 長	1			1										
	同 税 務 相 談 官	4					2	2							
	同 課 長 補 佐	9					7	2							
	同 係 長	23						1	10	12					
	同 専 門 職	5				2	1	1		1					
	同 実 査 官	25					1	6	10	8					
	同 徴 収 官	7						3	2	2					
	同 鑑 定 官	2			1		1								
	同 訟 務 官	2				2									
	同 調 査 官	26					2	11	6	7					

480 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	国税事務所税務相談官	4					2	2							
	同 課 長 補 佐	9					7	2							
	同 係 長	23						1	10	12					
	同 専 門 職	5				2	1	1			1				
	同 実 査 官	25					1	6	10	8					
	同 徴 収 官	7						3	2	2					
	同 鑑 定 官	2			1		1								
	同 訟 務 官	2				2									
	同 調 査 官	26					2	11	6	7					
	同 査 察 官	5						3	1	1					
	税 務 署 長	6	1	2	3										
	税 務 署 副 署 長	4			3	1									
	同 課 長	6				6									
	同 課 長 補 佐	3					1	2							
	同 係 長	9							4	5					
	同 主 任	4								4					
	同特別調査官、特別徴収官	10			1	9									
	同 酒 類 指 導 官	3				1	2								
	同統括調査官、統括徴収官	39				22	15	2							
	同 専 門 職	2					2								
	同 調 査 官、 徴 収 官	160					1	2	41	42	74				
	税 務 大 学 校 幹 事	1				1									
	同 係 長	1							1						
	一 般 職 員	内 2 81										1	内 1 53	内 1 27	

482 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	室 長	1			1										
	室 長 補 佐	1				1									
	係 長	3							2	1					
	主 任	1									1				
	一 般 職 員	2										1	1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	首 席 審 判 官	1		1											
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	13							-	-	5	7	1	-	43,603
	税務職俸給表	421	4	44	172	52	71	46	11	10	2	1	8	2,196,460	
	次 席 審 判 官	3	3												
	審 判 官	143	1	44	98										
	副 審 判 官	82			65	17									
	審 査 官	149				33	68	40	5	3					
	課 長	11			9	2									
	課 長 補 佐	3					3								
	係 長	19						6	6	7					
	主 任	1									1				
	一 般 職 員	10										1	1	8	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5			2	1	1				1				
	審 判 官	2			2										
	副 審 判 官	1				1									
	審 査 官	1					1								
	主 任	1									1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
醸造試験所															
一般職		外 2(3箇月) 内 2(9箇月) 37													171,260
	指定職俸給表														
	試験所長	1													9,571
	行政職俸給表(一)	外 1 8	-	-	1	-	-	-	2	-	2	2	外 1 1	29,926	
	課長	1			1										
	係長	2							2						
	一般職員	外 1 5										2	2	外 1 1	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	外 1 3							-	1	1	外 1 -	1	-	10,437
	研究職俸給表	内 2 25								7	8	4	内 2 6	-	121,326
	部長等研究員	19							7	8	4				
	研究員	内 2 6											内 2 6		

平成 7 年 度 文 部 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 7 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
10 文 部 省 所 管 合 計	5,639,306,971	5,543,159,662	96,147,309
[主 要 経 費 別 内 訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,766,137,000	2,750,952,000	15,185,000
12 国立学校特別会計へ繰入	1,557,598,794	1,520,352,610	37,246,184
13 科学技術振興費	120,721,219	107,608,111	13,113,108
14 文教施設費	255,281,500	257,976,300	2,694,800
15 教育振興助成費	699,270,678	681,633,731	17,636,947
16 育英事業費	98,622,718	95,889,869	2,732,849
計	5,497,631,909	5,414,412,621	83,219,288
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	598,500	567,000	31,500
50 経済協力費	33,411,111	29,424,176	3,986,935
95 その他の事項経費	107,665,451	98,755,865	8,909,586

〔組織別事項別内訳〕							
組織	項	事項	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明
文部本省	001 文部本省	95 文部本省一般行政に必要な経費	18,721,371	18,188,954	532,417	「文部省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理	
		95 審議会等に必要な経費	203,727	197,577	6,150	中央教育審議会ほか各種審議会等の運営	
		95 国際会議等に必要な経費	496,806	491,126	5,680	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金	
		95 教育改革の推進に必要な経費	160,705	146,156	14,549	教育改革を推進するための 1 教育改革の趣旨徹底 2 生涯教育関連事業の実態調査等	
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	1,330,051	876,932	453,119	小学校、中学校、高等学校、高等専門学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るための 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等 3 小学校及び中学校における勤労生産学習研究推進校の指定及びふるさと交流学習促進事業 4 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校におけるコンピュータ利用等の調査研究等	
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	700,258	382,850	317,408	中学校及び高等学校等における生徒指導の充実強化を図るための 1 生徒指導推進校の指定 2 生徒指導資料の編集配布 3 生徒指導担当教員の養成及び指導力向上を図るための講習会開催 4 中学校生徒指導推進会議開催	

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						5 教育相談活動推進事業 6 高等学校における生徒指導の改善方策に関する調査研究等
		95 道徳教育の充実強化に必要な経費	259,574	278,080	18,506	小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るための 1 道徳教育推進校の指定 2 道徳教育資料の編集配布等
		95 教科書制度の運営に必要な経費	106,948	106,932	16	1 教科書検定調査等事務処理 2 教科書及び教師用指導書の内容改善 3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		95 学校教育制度等に関する調査研究に必要な経費	476,362	400,496	75,866	1 学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2 各学校段階における新しい教育方法等の研究開発
		95 教育委員会の運営指導等に必要な経費	39,140	39,100	40	教育委員会の運営等に対する指導、助言及び援助
		95 国立教育会館補助に必要な経費	1,093,202	896,926	196,276	国立教育会館の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立教育会館に対する運営費の一部補助
		95 公立文教施設整備等事務に必要な経費	488,163	484,559	3,604	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		95 内外学生センター補助に必要な経費	1,742,837	1,707,599	35,238	学生の厚生補導に関する事業を行う財団法人内外学生センターに対する運営費等の一部補助
		95 ユネスコ活動等に必要な経費	968,354	955,098	13,256	1 「ユネスコ活動に関する法律」に基づく (1) 日本ユネスコ国内委員会の運営 (2) ユネスコ活動の調査指導普及 (3) ユネスコ関係団体の助成 (4) ユネスコ技術援助専門家の派遣 (5) ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 文化交流の促進に必要な経費	1,696,835	1,499,654	197,181	2 インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設等において行う日本語教育の委託 1 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等 2 海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		50 外国人留学生に必要な経費	19,292,230	17,784,846	1,507,384	1 東南アジア、中近東、欧米等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 外国政府が我が国に派遣する留学生に対する受入前教育
		50 外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	14,118,881	11,639,330	2,479,551	1 外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助 2 外国人留学生の日本語教育等の事業を行う財団法人国際学友会に対する運営費等の一部補助
	022 文部本省施設費	95 文部省の施設整備に必要な経費	186,913	186,568	345	文部本省庁舎等の施設整備
	002 教育統計調査費	95 教育文化の統計調査に必要な経費	564,038	558,775	5,263	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査 (3) 学校教員統計調査 2 公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003 文化功労者年金	26 文化功労者年金支給に必要な経費	598,500	567,000	31,500	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	012 生涯学習振興費	15 生涯学習の振興に必要な経費	8,568,633	8,132,220	436,413	1 生涯学習の総合的な振興を図るため (1) 生涯学習推進事業、学習情報提供システム整備事業等の学習基盤の整備事業

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 社会教育指導の充実強化等に必要な経費	2,319,138	2,244,688	74,450	<p>(2) 社会教育指導者研修、家庭教育相談等の指導事業</p> <p>(3) 高齢者指導者養成、学校開放講座等の学習事業</p> <p>(4) 生涯学習ボランティア活動等の社会教育活動の促進事業</p> <p>(5) 社会教育主事の市町村への派遣事業 に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助</p> <p>2 生涯学習フェスティバルの開催、生涯学習の振興方策に関する調査研究等</p> <p>1 社会教育に関する指導の充実強化を図るための</p> <p>(1) 社会教育主事等の養成</p> <p>(2) 調査研究及び資料の作成配布等</p> <p>2 地域改善対策の一環として、社会教育の充実強化を図るための団体の育成及び集会所の運営指導等</p>
		15 社会通信教育の振興に必要な経費	21,697	21,645	52	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15 視聴覚教育の振興に必要な経費	531,595	782,582	250,987	<p>学校教育及び社会教育における視聴覚教材、放送等の積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るための</p> <p>1 教材映画の配布等</p> <p>2 教育放送の実施委託等</p>
		15 民間社会教育活動の振興に必要な経費	554,554	554,554	0	民間社会教育活動の振興を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成
		15 地域改善対策としての社会教育設備の整備に必要な経費	0	17,820	17,820	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 義務教育教科書費	15 義務教育教科書に必要な経費	44,030,193	43,438,187	592,006	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国・公・私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する平成7年度後期用及び平成8年度前期用の教科用図書の無償給与等
	004 義務教育費国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,766,137,000	2,750,952,000	15,185,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等の一部負担
	005 養護学校教育費国庫負担金	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	122,138,553	117,507,443	4,631,110	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等の一部負担
	007 学校教育振興費	15 放送大学学園出資及び補助に必要な経費	9,280,194	8,876,797	403,397	特殊法人放送大学学園の行う事業に要する資金に充てるための同学園に対する出資及び一部補助
		15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	1,547,075	1,622,326	75,251	高等学校の定時制教育及び通信教育の振興を図るための 1 高等学校の定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 2 高等学校の通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 高等学校の定時制及び通信制課程の教科用図書の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 理科教育の振興等に必要な経費	4,582,643	8,435,333	3,852,690	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助等
		15 幼稚園教育の振興に必要な経費	13,740,924	13,681,823	59,101	幼稚園教育の充実強化を図るための 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助 3 教員の指導力向上を目的とする講習会開催等

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 産業教育振興に必要な経費	1,688,843	1,614,649	74,194	「産業教育振興法」に基づく高等学校の設備費の設置者に対する一部負担等
		15 特殊教育の振興に必要な経費	6,587,398	6,769,342	181,944	<p>特殊教育の振興を図るための</p> <p>1 盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る学校給食費、交通費、寄宿舍居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等</p> <p>2 養護学校及び特殊学級の設置等に要する特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助等</p> <p>3 心身障害児の理解、認識の推進等</p>
		15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	15,961,333	16,048,125	86,792	<p>1 公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与、学校給食費の補助及び新入学児童生徒に対する特別援助を行う市町村に対するその費用の一部補助</p> <p>2 経済的理由によって修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助</p> <p>3 伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助</p>
		15 へき地教育の振興に必要な経費	1,410,134	1,361,824	48,310	<p>へき地教育の振興を図るため</p> <p>1 児童生徒の通学用バス等の購入</p> <p>2 へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舍居住</p> <p>3 児童生徒の保健管理</p> <p>4 高度へき地学校の児童生徒の修学旅行</p>

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 公立医科大学等の 経常費等の助成に 必要な経費	4,978,153	4,836,523	141,630	5 遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 1 公立医科大学(医学部を含む。)及び歯科大学並びに看護学科等を置く公立大学の教育研究の充実向上を図り、運営の円滑化に寄与するための経常費の設置者に対する一部補助 2 公立大学の理科系学部学科等及び公立高等専門学校の教育内容の充実振興を図るための設備費等の設置者に対する一部補助 3 公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費の一部補助
		15 日本体育・学校健康センター補助に 必要な経費	6,412,063	6,590,243	178,180	特殊法人日本体育・学校健康センターに対する 1 その設置する体育施設等を運営し、これらの施設を利用して体育の振興のために行う事業 2 義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業 3 学校給食用物資の供給等の事業 に要する経費の一部補助
		15 学校健康増進事業の 助成等に必要な 経費	1,078,095	1,077,943	152	1 集団宿泊訓練による自然教室等推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 市街地域等に所在する公立小中学校の学校環境緑化事業の実施に要する経費等の地方公共団体に対する一部補助等 3 幼稚園、小学校、中学校及び高等学校における交通安全指導の強化等
		15 学校給食設備の整備に 必要な経費	355,946	477,241	121,295	学校給食の普及充実を図るため、小学校、中学校及び夜間定時制高等学校の給食設備の整備費の設置者に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 教職員の研修等に 必要な経費	32,474,398	32,487,956	13,558	<p>1 小学校、中学校、高等学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催</p> <p>2 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成、教員の研究集会及び指導力向上のための講習会の開催等</p> <p>3 中学校及び高等学校の英語教育の充実を図るための調査研究等</p> <p>4 各種教育研究団体の研究調査活動等の助成及び教員等の海外研修派遣費の補助</p> <p>5 教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>6 在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県等に対する交付等</p> <p>7 「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催</p> <p>8 大学教官等の学生指導及び体育指導の充実を図るための研修会の開催等</p> <p>9 初任者研修の実施に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p>
		15 地域改善対策としての教育の振興に必要な経費	10,025,620	9,974,315	51,305	<p>地域改善対策の一環として、教育の機会均等及び物心両面にわたる教育諸条件の改善向上を図るための</p> <p>1 教育推進地域の指定等</p> <p>2 高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>
017	公立文教施設整備費	14 公立文教の施設整備に必要な経費	254,535,000	257,382,500	2,847,500	<p>公立文教施設の整備を促進するため</p> <p>1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備</p>

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築 3 へき地における集会室、寄宿舍及び教員宿舍等の整備 4 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 5 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 6 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 7 公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 8 公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の武道場の整備 9 公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 10 公立の教職員等の研修施設の整備 11 公立の社会教育総合施設及び図書館等専門施設の整備 12 児童生徒急増市町村等における公立の小学校及び中学校の学校規模適正化のための施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	018 公立文教施設災害復旧費	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	746,500	593,800	152,700	平成6年及び平成7年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担金
	010 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	98,622,718	95,889,869	2,732,849	優れた学生及び生徒であって経済的理由により修学に困難があるものに対し、学資の貸与等を行う特殊法人日本育英会に対する 1 奨学資金の原資の貸付 2 有利子貸与資金に係る利子補給 3 事務費等の補助

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
016 私立学校助成費	15	私立学校教職員共済組合補助に必要な経費	30,001,873	26,430,739	3,571,134	「私立学校教職員共済組合法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 106 号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		私立大学の研究設備等の助成に必要な経費	2,753,360	2,653,360	100,000	私立大学(短期大学を除く。)の学術の研究を促進するための研究整備購入費等の一部補助
		私立学校の経常費の助成に必要な経費	346,950,000	336,850,000	10,100,000	1 私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助 2 都道府県が行う私立の高等学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
		日本私学振興財団出資に必要な経費	300,000	300,000	0	特殊法人日本私学振興財団の行う融資に要する資金の一部出資
		私立学校の施設の整備に必要な経費	13,668,432	11,872,364	1,796,068	私立学校の施設の整備を図るため 1 学校法人立幼稚園の施設の整備 2 「産業教育振興法」第 19 条の規定による私立高等学校の施設の整備 3 私立学校の武道場等の整備 4 私立の大学、高等専門学校及び専修学校の研究装置等施設の整備 5 私立高等学校等の教育装置施設の整備 に要する経費の一部補助
009 科学振興費	13	科学研究の振興に必要な経費	92,762,990	82,784,935	9,978,055	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、科学研究費及び研究成果公開促進費の研究者に対する補助等
		民間学術研究の振興に必要な経費	122,884	122,884	0	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 日本学術振興会補助に必要な経費	12,383,823	10,666,145	1,717,678	学術の国際的協力事業及び特別研究員制度等の各種事業を行う特殊法人日本学術振興会に対する運営費の一部補助
011	南極地域観測事業費	13 南極地域観測事業に必要な経費	3,852,002	3,718,482	133,520	南極地域における観測事業の実施
013	体育振興費	15 地方スポーツの振興等に必要な経費	2,087,652	2,027,378	60,274	1 地方におけるスポーツの振興を図るための (1) 体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 (2) 全国スポーツ・レクリエーション祭の開催 (3) 生涯スポーツ推進事業、学校体育施設開放事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 中学校及び高等学校体育大会の開催等の事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 児童生徒の体力増強を図るための体力づくり推進校の指定等
		15 社会体育施設の整備に必要な経費	12,357,016	12,070,912	286,104	水泳プール、運動場等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
		15 国民体育大会に必要な経費	456,908	456,908	0	「スポーツ振興法」に基づく国民体育大会の開催費の開催都道府県に対する一部補助
		15 民間スポーツの振興等に必要な経費	2,408,255	2,418,491	10,236	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館及び財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費等の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助
019	国立学校運営費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	1,416,797,407	1,391,103,722	25,693,685	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
020	国立学校船舶建造及施設費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	140,801,387	129,248,888	11,552,499	1 国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明			
		文 部 本 省 計	5,549,277,284	5,461,485,514	87,791,770	2 国立学校の実習船建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ			
科 目 別 内 訳									
項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
001 文 部 本 省	61,895,444	56,076,215	5,819,229	95016-2729-06	アジア地域等派遣留学生給与	38,130	36,900	1,230	
95016-2111-02	職員基本給	5,887,381	5,752,421	134,960	95072-2729-06	留日研究生等給与	89,070	88,032	1,038
95016-2111-03	職員諸手当	3,408,558	3,366,387	42,171	95016-2122-08	職員旅費	129,159	124,192	4,967
95016-2111-04	超過勤務手当	681,663	662,465	19,198	95016-2122-08	赴任旅費	59,236	59,236	0
95016-2111-05	委員手当	122,620	118,950	3,670	95016-2122-08	外国旅費	78,609	78,609	0
95016-2111-05	非常勤職員手当	18,890	18,837	53	95016-2122-08	外国留学旅費	7,598	7,522	76
95016-2111-05	休職者給与	15,070	13,451	1,619	50016-2122-08	派遣留学生受入選考旅費	4,998	4,998	0
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	66,028	70,553	4,525	95016-2122-08	委員等旅費	577,523	511,411	66,112
95016-2141-05	公務災害補償費	28,310	24,773	3,537	50016-2122-08	留学生指導教員等旅費	2,721	2,721	0
95016-2111-05	退職手当	2,394,528	2,340,332	54,196	50016-2122-08	外国人留学生招致及帰国旅費	886,640	828,512	58,128
95089-2151-05	児童手当	11,665	11,665	0	50016-2122-08	留学生研究旅費	299,087	278,996	20,091
95016-2129-06	諸謝金	1,070,506	766,585	303,921	95072-2122-08	外国人招致及帰国旅費	32,918	32,430	488
50016-2129-06	海外派遣教員等謝金	139,567	138,998	569	95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	1,625	1,625	0
50016-2729-06	外国人留学生給与	16,713,588	15,432,543	1,281,045	95016-2122-08	アジア地域等派遣留学生旅費	5,245	4,664	581

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08 文化人等派遣外国旅費	86,038	86,038	0	95072-2715-16 ユネスコ活動費補助金	397,535	396,681	854
50016-2122-08 教員等派遣旅費	30,367	30,133	234	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	4,345,178	4,158,521	186,657
95016-2123-09 庁 費	1,363,539	1,296,097	67,442	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,002	10,559	2,557
95016-2123-09 教職員研修費	342,219	343,663	1,444	95071-2815-16 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	440,118	437,506	2,612
50016-2123-09 留学生受入選考事務費	7,273	6,855	418	95072-2735-16 日米教育交流計画等分担金	432,069	424,945	7,124
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,553	1,478	75	95072-2735-16 ユネスコ事業等拠出金	410,912	299,177	111,735
95016-2123-09 通信専用料	16,344	15,078	1,266	95016-2129-17 交 際 費	2,828	2,828	0
95016-2123-09 土地建物借料	35,913	34,949	964	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	510	510	0
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	7,138	7,049	89	022 文部本省施設費	186,913	186,568	345
95016-2123-09 各所修繕	306,314	295,768	10,546	95016-1202-08 施設施工旅費	456	456	0
95199-2133-09 自動車重量税	621	419	202	95016-1203-09 施設施工庁費	2,551	2,206	345
50016-2125-14 外国人留学生教育委託費	1,207,989	1,061,090	146,899	95016-1204-15 施設整備費	183,906	183,906	0
95016-2125-14 インドシナ難民救援業務委託費	223,586	222,757	829	002 教育統計調査費	564,038	558,775	5,263
95016-2125-14 教育改革推進委託費	59,928	59,928	0	95071-2129-06 諸 謝 金	10,147	11,006	859
95016-2125-14 国立南蔵王青少年野営場業務委託費	54,827	54,455	372	95071-2122-08 職 員 旅 費	2,568	2,798	230
95016-2125-14 教育方法等改善研究委託費	1,265,280	770,846	494,434	95071-2122-08 委員等旅費	14,570	16,145	1,575
95072-2715-16 国際文化交流促進費補助金	1,123,510	1,037,222	86,288	95071-2123-09 庁 費	87,946	91,085	3,139
50072-2715-16 留学生関係団体補助金	14,118,881	11,639,330	2,479,551	95071-2123-09 電子計算機借料	321,842	321,842	0
95016-2715-16 国立教育会館補助金	1,093,202	896,926	196,276	95071-2125-14 教育統計調査委託費	126,965	115,899	11,066
95016-2715-16 内外学生センター補助金	1,742,837	1,707,599	35,238	003 文化功労者年金			

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
26072-2729-21 文化功勞者年金	598,500	567,000	31,500	15071-2815-16 公立養護学校教育費国庫負担金	122,138,553	117,507,443	4,631,110
012 生涯学習振興費	11,995,617	11,753,509	242,108	007 学校教育振興費	110,122,819	113,854,440	3,731,621
15072-2129-06 諸 謝 金	2,754,509	2,592,528	161,981	15071-2111-05 非常勤職員手当	1,667	1,667	0
15072-2122-08 職 員 旅 費	10,917	10,374	543	15071-2129-06 諸 謝 金	603,616	574,612	29,004
15072-2122-08 外 国 旅 費	1,506	0	1,506	15071-2129-06 在外教育施設派遣教員等謝金	10,445,722	10,333,060	112,662
15072-2122-08 委員等旅費	97,085	82,052	15,033	15071-2122-08 職 員 旅 費	52,688	51,480	1,208
15072-2123-09 庁 費	359,079	335,686	23,393	15071-2122-08 外 国 旅 費	3,902	3,902	0
15072-2123-09 生涯学習フェスティバル運営費	125,222	125,222	0	15071-2122-08 委員等旅費	387,402	365,289	22,113
15072-2125-14 教育放送調査及実施委託費	366,563	366,563	0	15071-2122-08 在外教育施設派遣教員等外国旅費	1,615,233	1,530,520	84,713
15072-2815-16 地方生涯学習振興費補助金	4,575,244	4,503,764	71,480	15071-2123-09 庁 費	49,990	52,356	2,366
15072-2715-16 民間社会教育活動振興費補助金	554,554	554,554	0	15071-2123-09 教職員研修費	1,462,117	1,396,044	66,073
15072-2815-16 社会教育指導事業交付金	3,150,938	3,182,766	31,828	15071-2845-16 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	15,961,333	16,048,125	86,792
006 義務教育教科書費	44,030,193	43,438,187	592,006	15071-2845-16 へき地児童生徒援助費等補助金	1,410,134	1,361,824	48,310
15071-2122-08 職 員 旅 費	1,314	1,314	0	15071-2825-16 学校教育設備整備費等補助金	5,310,179	9,161,171	3,850,992
15071-2122-08 委員等旅費	1,581	1,581	0	15071-2845-16 幼稚園就園奨励費補助金	13,666,000	13,611,000	55,000
15071-2123-09 庁 費	27,298	27,292	6	15071-2845-16 高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	1,453,821	1,529,072	75,251
15071-2723-09 教科書購入費	44,000,000	43,408,000	592,000	15071-2845-16 特殊教育就学奨励費補助金	2,240,006	2,344,605	104,599
004 義務教育費国庫負担金				15071-2305-16 放送大学学園補助金	8,551,574	8,148,177	403,397
11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	2,766,137,000	2,750,952,000	15,185,000	15071-2815-16 公立医科大学等經常費等補助金	4,978,153	4,836,523	141,630
005 養護学校教育費国庫負担金							

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2715-16	日本体育・学校 健康センター補助 金	6,412,063	6,590,243	178,180	14071-1825-16	公立学校施設整 備費負担金	132,171,000	122,412,000	9,759,000
15071-2815-16	児童生徒健康増 進特別事業費補 助金	967,741	967,741	0	018	公立文教施設災害復 旧費	746,500	593,800	152,700
15071-2825-16	学校給食設備整 備費補助金	355,946	477,241	121,295	14074-1825-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	120,200	59,500	60,700
15071-2725-16	教員研修事業費 等補助金	9,635,407	10,134,345	498,938	14074-1825-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	626,300	534,300	92,000
15071-2845-16	地域改善対策高 等学校等進学奨 励費補助金	9,976,296	9,930,252	46,044	010	育英事業費	98,622,718	95,889,869	2,732,849
15071-2825-16	高等学校産業教 育設備整備費等 負担金	1,354,587	1,293,405	61,182	16071-2715-16	日本育英会補助 金	7,191,110	6,902,942	288,168
15071-2845-16	特殊教育就学奨 励費負担金	3,281,505	3,355,695	74,190	16071-2715-16	育英資金利子補 給金	10,184,657	9,607,721	576,936
15071-2815-16	公立学校学校医 等公務災害補償 費負担金	1,351	1,328	23	16071-1959-23	育英資金貸付金	81,246,951	79,379,206	1,867,745
15071-2845-16	特殊教育就学奨 励費交付金	486,806	491,882	5,076	016	私立学校助成費	393,673,665	378,106,463	15,567,202
15071-2815-16	在外教育施設派 遣教員経費交付 金	8,728,960	8,534,261	194,699	15071-2925-16	私立大学研究設 備整備費等補助 金	2,753,360	2,653,360	100,000
15071-1309-24	放送大学学園出 資金	728,620	728,620	0	15071-2715-16	私立大学等經常 費補助金	280,350,000	273,350,000	7,000,000
017	公立文教施設整備費	254,535,000	257,382,500	2,847,500	15071-2715-16	私立高等学校等 經常費助成費補 助金	66,600,000	63,500,000	3,100,000
14071-1825-16	公立学校施設整 備費補助金	101,522,000	100,080,000	1,442,000	15071-1925-16	私立学校施設整 備費補助金	13,668,432	11,872,364	1,796,068
14072-1825-16	公立社会教育施 設整備費補助金	6,779,000	7,651,500	872,500	15081-2305-16	私立学校教職員 共済組合補助金	30,001,873	26,430,739	3,571,134
14071-1865-16	児童生徒急増市 町村等公立小中 学校規模適正化 特別整備事業費 補助金	12,455,000	24,627,000	12,172,000	15071-1959-24	日本私学振興財 団出資金	300,000	300,000	0
14071-1825-16	新産業都市等事 業補助率差額	1,608,000	2,612,000	1,004,000	009	科学振興費	105,269,697	93,573,964	11,695,733
					13073-2129-06	諸謝金	1,967	1,962	5
					13073-2122-08	職員旅費	1,071	1,071	0

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2122-08 在外研究員旅費	55,730	55,730	0	15072-2122-08 委員等旅費	68,516	66,980	1,536
13073-2122-08 委員等旅費	650	650	0	15072-2123-09 庁 費	70,506	65,082	5,424
13073-2123-09 庁 費	2,222	2,222	0	15072-2123-09 スポーツ・レク リエーション祭 運営費	182,008	182,008	0
13073-2725-16 科学研究費補助 金	92,400,000	82,400,000	10,000,000	15072-2815-16 地方スポーツ振 興費補助金	1,705,867	1,652,762	53,105
13073-2715-16 民間学術研究振 興費補助金	122,884	122,884	0	15072-2815-16 国民体育大会補 助金	456,908	456,908	0
13073-2715-16 日本学術振興会 補助金	12,383,823	10,666,145	1,717,678	15072-2715-16 民間スポーツ振 興費等補助金	2,408,255	2,418,491	10,236
13073-2735-16 国際深海掘削計 画分担金	289,100	312,700	23,600	15072-1825-16 社会体育施設整 備費補助金	12,357,016	12,070,912	286,104
13073-2735-16 地球圏・生物圏 国際共同研究計 画拠出金	12,250	10,600	1,650	019 国立学校運営費			
011 南極地域観測事業費 (13073-2129-…)	3,852,002	3,718,482	133,520	12071-2306-22 国立学校特別会 計へ繰入	1,416,797,407	1,391,103,722	25,693,685
013 体育振興費	17,309,831	16,973,689	336,142	020 国立学校船舶建造及 施設費			
15072-2129-06 諸 謝 金	50,296	50,227	69	12071-1306-22 国立学校特別会 計へ繰入	140,801,387	129,248,888	11,552,499
15072-2122-08 職 員 旅 費	10,459	10,319	140	計	5,549,277,284	5,461,485,514	87,791,770

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部本省所 轄機関	032 文部本省所 轄研究所	13 国立教育研究所運 営に必要な経費	1,137,170	1,068,007	69,163	1 教育の制度、内容、方法等についての实际的、基礎的研究調査 2 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3 教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業等
		13 国立特殊教育総合 研究所運営に必要な経費	959,941	950,410	9,531	1 特殊教育に関する实际的、総合的研究 2 特殊教育関係職員に対する研修の実施等
		13 国立科学博物館運 営に必要な経費	2,292,992	2,174,891	118,101	1 自然科学及び理化学に関する調査研究 2 調査研究資料の収集、保存及び展覧 3 国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関する展示等の実施 4 附属自然教育園の運営等
	037 文部本省所 轄研究所施 設費	13 文部本省所轄研究 所施設整備に必要な経費	1,157,306	1,801,066	643,760	文部本省所轄研究所の施設整備
	034 日本学士院	95 日本学士院運営に 必要な経費	614,588	597,470	17,118	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する受賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を发表するための紀要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等
035 国立社会教育 施設運営 費	95 国立社会教育施設 運営に必要な経費	9,186,281	9,339,569	153,288	1 健全な青少年を育成するための団体宿泊による研修その他の事業を行う国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の家及び国立少年自然の家の維持運営 2 婦人教育指導者その他の婦人教育関係者に対する研修等の事業を行う国立婦人教育会館の維持運営	

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	036 国立社会教育施設整備費	95 国立社会教育施設整備に必要な経費	7,916,074	6,158,236	1,757,838	国立社会教育施設の施設整備	
		文部本省所轄機関計	23,264,352	22,089,649	1,174,703		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
032 文部本省所轄研究所	4,390,103	4,193,308	196,795	13073-2123-09 試験研究費	768,197	680,592	87,605
13073-2111-02 職員基本給	1,706,851	1,663,066	43,785	13073-2123-09 通信専用料	6,903	3,119	3,784
13073-2111-03 職員諸手当	1,039,687	1,034,980	4,707	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	16,235	16,591	356
13073-2111-04 超過勤務手当	65,429	64,358	1,071	13199-2133-09 自動車重量税	171	272	101
13073-2111-05 委員手当	1,166	1,150	16	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,020	5,032	988
13073-2111-05 非常勤職員手当	7,363	7,346	17	13073-2129-17 交際費	89	89	0
13089-2151-05 児童手当	1,880	1,880	0	037 文部本省所轄研究所施設費	1,157,306	1,801,066	643,760
13073-2129-06 諸謝金	39,052	39,579	527	13073-1202-08 施設施工旅費	5,632	8,817	3,185
13073-2122-08 職員旅費	26,099	25,464	635	13073-1203-09 施設施工庁費	16,423	29,625	13,202
13073-2122-08 外国旅費	2,838	2,193	645	13073-1204-15 施設整備費	1,135,251	1,762,624	627,373
13073-2122-08 委員等旅費	33,518	32,818	700	034 日本学士院	614,588	597,470	17,118
13073-2122-08 外国人招致及帰国旅費	20,097	17,721	2,376	95072-2111-02 職員基本給	47,483	46,577	906
13073-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,757	1,757	0	95072-2111-03 職員諸手当	25,052	25,398	346
13073-2123-09 庁費	646,751	595,301	51,450	95072-2111-04 超過勤務手当	2,549	2,499	50

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2721-05 日本学士院會員 年金	375,700	375,700	0	035 国立社会教育施設運 營費	9,186,281	9,339,569	153,288
95089-2151-05 兒 童 手 当	60	60	0	95072-2111-02 職 員 基 本 給	2,838,492	2,791,502	46,990
95072-2129-06 諸 謝 金	266	266	0	95072-2111-03 職 員 諸 手 当	1,787,669	1,781,878	5,791
95072-2959-06 日本学士院賞金	4,500	4,500	0	95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	277,843	273,364	4,479
95072-2959-07 褒 賞 品 費	0	7,032	7,032	95072-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	141,474	139,794	1,680
95072-2122-08 職 員 旅 費	898	757	141	95089-2151-05 兒 童 手 当	4,265	5,150	885
95072-2202-08 施 設 施 工 旅 費	309	207	102	95072-2129-06 諸 謝 金	101,723	92,986	8,737
95072-2122-08 外 国 旅 費	3,458	3,458	0	95072-2122-08 職 員 旅 費	28,917	27,522	1,395
95072-2122-08 日本学士院會員 等旅費	22,379	22,167	212	95072-2122-08 委 員 等 旅 費	134,439	129,908	4,531
95072-2122-08 外国人招致及帰 国旅費	2,250	2,250	0	95072-2122-08 外 国 人 招 致 及 帰 国 旅 費	5,053	3,641	1,412
95072-2123-09 庁 費	42,877	43,491	614	95072-2123-09 庁 費	311,114	311,829	715
95072-2203-09 施 設 施 工 庁 費	399	268	131	95072-2123-09 社 会 教 育 施 設 研 修 庁 費	2,667,546	2,532,785	134,761
95072-2123-09 日本学士院文献 印刷費	16,359	16,359	0	95072-2203-09 国 立 社 会 教 育 施 設 設 備 整 備 費	624,718	999,719	375,001
95072-2123-09 通 信 專 用 料	3,413	0	3,413	95072-2123-09 電 子 計 算 機 借 料	69,960	59,160	10,800
95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	3,924	3,065	859	95072-2123-09 土 地 建 物 借 料	182,204	179,834	2,370
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	0	95	95	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	5,151	4,784	367
95072-2204-15 施 設 整 備 費	60,770	40,891	19,879	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	5,713	5,713	0
95072-2725-16 学術研究奨励費 交付金	1,600	2,100	500	036 国立社会教育施設整 備費	7,916,074	6,158,236	1,757,838
95072-2735-16 国際学士院連合 分担金	312	300	12	95072-1202-08 施 設 施 工 旅 費	42,950	31,222	11,728
95072-2129-17 交 際 費	30	30	0	95072-1203-09 施 設 施 工 庁 費	239,327	231,780	7,547

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-1204-15 施設整備費	7,633,797	5,895,234	1,738,563	計	23,264,352	22,089,649	1,174,703

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	041 文 化 庁	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,589,290	2,402,161	187,129	「文部省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	24,755	24,472	283	国語審議会ほか各種審議会の運営
		95 日本芸術文化振興会補助及び出資に必要な経費	7,215,289	6,386,892	828,397	1 伝統芸能のための国立劇場の維持、管理及び運営並びに現代舞台芸術のための劇場施設の設置の準備に当たる特殊法人日本芸術文化振興会に対する運営費等の一部補助 2 日本芸術文化振興会の能楽堂の敷地購入等に要する資金に充てるための同振興会に対する出資
	051 文化庁施設費	95 文化庁の施設整備に必要な経費	3,525,628	3,504,566	21,062	日本芸術院等の施設整備
	042 文化振興費	95 芸術文化の振興に必要な経費	4,936,331	4,355,534	580,797	1 芸術文化の振興を図るための (1) 芸術各分野の優秀なものの選奨 (2) 芸術家の研修 (3) 芸術祭、移動芸術祭等の開催 (4) 舞台芸術高度化・発信事業の推進等 2 こども及び青少年に対する芸術鑑賞の機会の提供 3 芸術関係団体の行う事業の助成 4 地方文化活動の振興 5 正しい日本語の普及
	043 文化財保存事業費	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	2,200,986	2,125,986	75,000	国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
		95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費	457,036	394,022	63,014	国の所有する重要文化財北海道大学農学部植物園・博物館等の保存修理等
		95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費	12,840,396	12,129,336	711,060	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 無形文化財等の保護に必要な経費	723,238	645,024	78,214	無形文化財及び民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成・記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等
049	文化財保存 施設整備費	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	370,000	370,000	0	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上げ
		95 国宝重要文化財等の保存施設の整備に必要な経費	1,547,693	1,125,193	422,500	地方公共団体の設置する地方埋蔵文化財調査センター等の整備及び保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所有者又は管理団体に対する一部補助
		95 史跡等の買上げに必要な経費	12,052,040	11,298,090	753,950	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助
044	国立博物館	95 国立博物館運営に必要な経費	3,765,063	3,508,215	256,848	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立博物館の維持運営
045	国立博物館 施設費	95 国立博物館施設整備に必要な経費	3,304,649	2,281,593	1,023,056	国立博物館の施設整備
046	国立美術館	95 国立近代美術館運営に必要な経費	2,406,570	2,099,656	306,914	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
		95 国立西洋美術館運営に必要な経費	882,282	837,999	44,283	1 フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2 西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並びにこれに関する調査研究等
		95 国立国際美術館運営に必要な経費	491,159	482,381	8,778	日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立国際美術館の維持運営

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	052 国立美術館 施設費	95 国立美術館施設整 備に必要な経費	946,981	871,467	75,514	国立美術館の施設整備
	047 文化庁研究 所	13 国立国語研究所運 営に必要な経費	940,131	891,527	48,604	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に ついての科学的調査研究等を行う国立国語研究所の維持運営
		13 国立文化財研究所 運営に必要な経費	2,880,293	2,591,224	289,069	文化財に関する調査研究等を行う国立文化財研究所の維持運 営
	050 文化庁研究 所施設費	13 文化庁研究所施設 整備に必要な経費	2,231,687	838,540	1,393,147	文化庁研究所の施設整備
	048 日本芸術院	95 日本芸術院運営に 必要な経費	433,838	420,621	13,217	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事 項を審議し、芸術の発展に寄与する活動を行うことを目的と する日本芸術院の維持運営
		文 化 庁 計	66,765,335	59,584,499	7,180,836	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 文 化 庁	9,829,334	8,813,525	1,015,809	95072-2959-06 国宝重要文化財 出陳給与金	14,739	14,739	0
95072-2111-02 職員基本給	999,598	959,279	40,319	95072-2959-06 日本伝統工芸展 褒賞金	400	400	0
95072-2111-03 職員諸手当	600,482	583,869	16,613	95072-2959-06 埋蔵文化財報償 金	5,000	5,000	0
95072-2111-04 超過勤務手当	93,918	90,603	3,315	95072-2122-08 職員旅費	41,028	39,857	1,171
95072-2111-05 委員手当	21,285	20,978	307	95072-2122-08 外国旅費	16,160	13,156	3,004
95072-2111-05 非常勤職員手当	3,831	3,831	0	95072-2122-08 海外文化財調査 等外国旅費	12,921	5,643	7,278
95089-2151-05 児童手当	720	1,200	480	95072-2122-08 委員等旅費	75,746	68,111	7,635
95072-2129-06 諸謝金	141,295	88,462	52,823	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	39,168	23,086	16,082

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2123-09 庁 費	397,460	365,876	31,584	95072-2122-08 職 員 旅 費	9,492	8,927	565
95072-2123-09 文化広報放送費	83,861	83,861	0	95072-2122-08 外 国 旅 費	2,706	3,805	1,099
95072-2123-09 通 信 専 用 料	7,220	6,386	834	95072-2122-08 委 員 等 旅 費	27,136	29,001	1,865
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	24,307	18,528	5,779	95072-2122-08 外国人招へい旅費	7,362	7,362	0
95199-2133-09 自動車重量税	215	0	215	95072-2122-08 芸術家外国研修旅費	326,190	311,760	14,430
95072-2715-16 日本芸術文化振興会補助金	6,205,289	5,526,892	678,397	95072-2123-09 庁 費	64,280	66,954	2,674
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,332	3,492	160	95072-2123-09 芸術祭等運営費	3,609,333	3,103,455	505,878
95072-2815-16 文化財保護事務費交付金	13,998	13,998	0	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	43,542	43,542	0
95072-2735-16 世界知的所有権機関拠出金	16,672	15,589	1,083	95072-2715-16 民間芸術等振興費補助金	695,484	695,484	0
95072-2129-17 交 際 費	589	589	0	043 文化財保存事業費	16,221,656	15,294,368	927,288
95072-2959-20 文化財保護補償金	100	100	0	95072-2129-06 諸 謝 金	3,486	2,652	834
95072-1959-24 日本芸術文化振興会出資金	1,010,000	860,000	150,000	95072-2122-08 職 員 旅 費	3,805	3,427	378
051 文化庁施設費	3,525,628	3,504,566	21,062	95072-2122-08 委 員 等 旅 費	2,826	2,102	724
95072-1202-08 施設施工旅費	139	25	114	95072-2123-09 庁 費	76,461	40,171	36,290
95072-1203-09 施設施工庁費	182	32	150	95072-2123-09 国宝其他模写模造費	41,193	34,453	6,740
95072-1204-15 施設整備費	25,307	4,509	20,798	95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	2,200,295	2,125,295	75,000
95072-1944-15 不動産購入費	3,500,000	3,500,000	0	95072-2204-15 国有文化財保存整備費	329,956	311,908	18,048
042 文化振興費	4,936,331	4,355,534	580,797	95072-2715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	13,395,634	12,618,360	777,274
95072-2129-06 諸 謝 金	110,706	45,344	65,362	95072-2725-16 重要無形文化財保存特別助成金	168,000	156,000	12,000
95072-2959-06 芸 能 賞 金	40,100	39,900	200	049 文化財保存施設整備費	13,969,733	12,793,283	1,176,450

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-1944-15 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	370,000	370,000	0	95072-2123-09 陳列品修理費	158,890	98,890	60,000
95072-1925-16 国宝重要文化財等保存施設整備費補助金	1,547,693	1,125,193	422,500	95199-2133-09 自動車重量税	328	206	122
95072-1865-16 史跡等購入費補助金	12,052,040	11,298,090	753,950	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,233	6,102	131
044 国立博物館	3,765,063	3,508,215	256,848	95072-2129-17 交 際 費	266	266	0
95072-2111-02 職員基本給	1,045,959	1,016,776	29,183	045 国立博物館施設費	3,304,649	2,281,593	1,023,056
95072-2111-03 職員諸手当	596,860	591,595	5,265	95702-1202-08 施設施工旅費	15,145	10,889	4,256
95072-2111-04 超過勤務手当	80,891	79,491	1,400	95072-1203-09 施設施工庁費	75,037	26,213	48,824
95072-2111-05 非常勤職員手当	3,100	3,100	0	95072-1204-15 施設整備費	3,214,467	2,244,491	969,976
95089-2151-05 児童手当	840	1,320	480	046 国立美術館	3,780,011	3,420,036	359,975
95072-2129-06 諸 謝 金	30,636	30,867	231	95072-2111-02 職員基本給	593,140	565,021	28,119
95072-2122-08 職員旅費	7,546	7,924	378	95072-2111-03 職員諸手当	338,606	331,757	6,849
95072-2122-08 外国旅費	4,215	4,215	0	95072-2111-04 超過勤務手当	39,535	38,568	967
95072-2122-08 委員等旅費	10,609	11,824	1,215	95072-2111-05 非常勤職員手当	3,478	2,252	1,226
95072-2122-08 外国人招へい旅費	3,791	2,710	1,081	95089-2151-05 児童手当	700	520	180
95072-2123-09 庁 費	605,859	599,210	6,649	95072-2129-06 諸 謝 金	19,113	14,245	4,868
95072-2123-09 国立博物館業務庁費	414,779	340,032	74,747	95072-2122-08 職員旅費	7,169	7,397	228
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	1,989	1,618	371	95072-2122-08 外国旅費	13,317	13,317	0
95072-2123-09 陳列品購入費	709,966	629,966	80,000	95072-2122-08 委員等旅費	5,617	5,972	355
95072-2203-09 国立博物館設備整備費	82,306	82,103	203	95072-2122-08 外国人招へい旅費	10,942	10,942	0
				95072-2123-09 庁 費	924,830	773,458	151,372

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2123-09 国立美術館業務 庁費	401,995	367,616	34,379	13073-2122-08 職 員 旅 費	19,949	18,267	1,682
95072-2123-09 美術作品購入費	1,060,388	940,388	120,000	13073-2122-08 受託研究旅費	388	388	0
95072-2203-09 国立美術館設備 整備費	158,834	152,353	6,481	13073-2122-08 外 国 旅 費	5,233	5,233	0
95072-2123-09 美術作品修理費	57,829	57,829	0	13073-2122-08 海外文化財調査 等外国旅費	7,269	4,700	2,569
95072-2913-09 土 地 借 料	139,917	121,134	18,783	13073-2122-08 委 員 等 旅 費	37,351	32,981	4,370
95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	3,902	3,902	0	13073-2122-08 外国人招へい旅 費	16,413	13,058	3,355
95199-2133-09 自動車重量税	311	38	273	13073-2123-09 庁 費	273,025	265,460	7,565
95072-2123-09 移 転 費	0	12,939	12,939	13073-2123-09 試 験 研 究 費	1,671,053	1,411,093	259,960
95072-2129-17 交 際 費	388	388	0	13073-2913-09 土 地 借 料	25	25	0
052 国立美術館施設費	946,981	871,467	75,514	13073-2123-09 招へい外国人滞 在費	24,737	19,582	5,155
95072-1202-08 施設施工旅費	4,318	4,422	104	13073-2123-09 受託研究費	2,026	2,022	4
95072-1203-09 施設施工庁費	125,172	5,800	119,372	13073-2123-09 陳列品購入費	1,076	1,076	0
95072-1204-15 施設整備費	817,491	861,245	43,754	13199-2133-09 自動車重量税	533	483	50
047 文化庁研究所	3,820,424	3,482,751	337,673	13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	334	199	135
13073-2111-02 職員基本給	1,018,945	988,963	29,982	050 文化庁研究所施設費	2,231,687	838,540	1,393,147
13073-2111-03 職員諸手当	634,467	621,166	13,301	13073-1202-08 施設施工旅費	5,425	1,134	4,291
13073-2111-04 超過勤務手当	28,181	28,116	65	13073-1203-09 施設施工庁費	397,242	170,051	227,191
13073-2111-05 非常勤職員手当	22,871	18,177	4,694	13073-1204-15 施設整備費	462,267	0	462,267
13089-2151-05 児童手当	2,280	2,460	180	13073-1204-15 平城宮跡地等整 備費	1,366,753	667,355	699,398
13073-2129-06 諸 謝 金	54,268	49,302	4,966	048 日 本 芸 術 院	433,838	420,621	13,217

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2111-02 職員基本給	24,955	24,296	659	95072-2122-08 委員等旅費	1,987	1,899	88
95072-2111-03 職員諸手当	14,042	13,695	347	95072-2123-09 庁 費	40,812	37,404	3,408
95072-2111-04 超過勤務手当	1,317	1,303	14	95072-2913-09 土地借料	37,113	28,535	8,578
95072-2111-05 日本芸術院会員 手当	303,000	303,000	0	95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95072-2129-06 諸 謝 金	1,098	1,013	85	95072-2129-17 交 際 費	30	30	0
95072-2959-06 日本芸術院賞金	8,500	8,500	0	計	66,765,335	59,584,499	7,180,836
95072-2122-08 職員旅費	946	946	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
文 部 本 省	<p>(項) 文 部 本 省 施 設 費</p> <p>学 校 教 育 振 興 費のうち</p> <p>学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)</p> <p>学校給食設備整備費補助金</p> <p>高等学校産業教育設備整備費等負担金</p> <p>公立文教施設整備費</p> <p>公立文教施設災害復旧費</p> <p>私立学校助成費のうち</p> <p>私立学校施設整備費補助金</p> <p>体育振興費のうち</p> <p>社会体育施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、学校給食施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理又は被害事実の調査の困難、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
文 部 本 省	義務教育教科書 購入	34,424,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 義務教育教科書 費 (目) 教科書購入費	27,026,000	7,398,000	平成8年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る平成8年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	公立学校施設整備 費補助	15,900,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 公立文教施設整備 費 (目) 公立学校施設整備 費補助金	7,687,000	8,213,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公立社会教育施設 整備費補助	300,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 公立文教施設整備 費 (目) 公立社会教育施設 整備費補助金	150,000	150,000	公立社会教育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
文部本省所 轄機関	公立学校施設整備費負担	35,078,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費負担金	17,467,000	17,611,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	社会体育施設整備費補助	6,476,900	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 体育振興費 (目) 社会体育施設整備費補助金	2,477,337	3,999,563	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国立科学博物館施設整備費	2,111,289	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 文部本省所轄研究所施設費 (目) 施設整備費	819,918	1,291,371	国立科学博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備	17,910,018	平成7年度	平成7年度 以降4箇年 度以内	(項) 国立社会教育施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	4,809,397 141,816 4,667,581	13,100,621 223,360 12,877,261	国立オリンピック記念青少年総合センターの施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
文 化 庁	国立博物館施設整備	2,239,690	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 国立博物館施設費 (目) 施設整備費	888,479	1,351,211	東京国立博物館及び奈良国立博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
	国立西洋美術館 施設整備	2,003,723	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 国立美術館施設 費 (目) 施設整備費	778,145	1,225,578	国立西洋美術館の施設の整備には、 多くの日数を要するため
	東京国立文化財 研究所施設整備	1,269,202	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 文化庁研究所施 設費 (目) 施設整備費	419,267	849,935	東京国立文化財研究所の施設の整備 には、多くの日数を要するものがある ため

文 部 省 所 管

平成7年度政府職員予算定員及び俸給額表

文 部 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特 別 職		3													24,385
一 般 職		外 1(6箇月) 内 26(6箇月) 3,085 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)													12,297,121
	指 定 職 俸 給 表	39													417,201
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1(6箇月) 内 24(6箇月) 2,281 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 19)	65	77	131	外 1 内 278	内 4 126	337	238	内 12 501	402	内 2 90	36	8,591,821	
	行 政 職 俸 給 表(二)	170 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4)							1	42	46	68	13	-	619,312
	研 究 職 俸 給 表	内 2(6箇月) 549								179	110	内 2 134	125	1	2,517,875
	医 療 職 俸 給 表(二)	17 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)					-	-	-	-	-	7	10	-	57,863
	医 療 職 俸 給 表(三)	29 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)							-	-	-	-	29	-	93,049
合 計		3,088												12,321,506	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	3					2	1							
	係長	5							1	1	3				
	主任	1									1				
	司書	5							2		3				
	一般職員	1										1			
	〔国立特殊教育総合研究所〕内	1 27			1	2	2	2	4	内	1 7	9			
	部長	1			1										
	課長	3				2	1								
	課長補佐	2						1	1						
	係長	8							1	3	4				
	主任	3									1	2			
	専門職員	内 1 4								1	内 1 2	1			
	一般職員	6										6			
	〔国立科学博物館〕	55	1	1		2	3	12	5	13	13	4	1		
	次長	1	1												
	部長	1		1											
	課長	3				2	1								
	事務長	2						2							
	課長補佐	4							4						
	係長	11							2	2	7				
	主任	5								1	3	1			
	科学専門職	11							6	2	3				
	技術職員	3										2	1		
	一般職員	14										10	3	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一 般 職															
	行政職俸給表(一)	12	-	-	1	-	-	2	1	2	5	1	-	41,380	
	事務長	1		1											
	係長	2					1	1							
	主任	3							2	1					
	専門職	1						1							
	司書	1									1				
一般職員	4									3	1				
国立社会教育施設運営費															
一 般 職		701 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員25)												2,638,674	
	指定職俸給表	2												20,389	
	所長	1													
	館長	1													
	行政職俸給表(一)	614	2	15	13	48	45	102	49	124	148	50	18	2,321,692	
	所長	27	1	15	11										
	次長	2	1		1										
	主幹	1			1										
	課長	62				48	14								
	課長補佐	3					1	2							
	係長	104						20	23	60	1				
	主任	77							2	46	29				
	専門職	151					30	80	24	17					
司書	3								1	1	1				

524 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技術職員	2										1	1		
	一般職員	182										116	48	18	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19		1		1	2	1	1	3	4	4	2		
	所長	1		1											
	課長	2				1	1								
	係長	3								2	1				
	主任	3									3				
	専門職	4					1	1	1	1					
	一般職員	6										4	2		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	42							-	3	10	26	3	-	158,863
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	4										1	3		
	研究職俸給表	2								-	-	1	1	-	6,419
	部長等研究員	1										1			
	研究員	1											1		
	医療職俸給表(二)														
	栄養士	14				-	-	-	-	-	-	5	9	-	45,530
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	栄養士	1											1		
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	27						-	-	-	-	-	27	-	85,781
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	1											1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
文化庁															
一般職		内 5(6箇月) 744													3,175,761
文化庁															
一般職		内 2(6箇月) 198													846,611
	指定職俸給表	5													43,711
	長 官	1													
	次 長	1													
	部 長	2													
	鑑 査 官	1													
	行政職俸給表(一)	内 2 129	7	8	9	27	内 1 5	14	16	25	13	内 1 5	-	493,277	
	課 長	11	7	4											
	室 長	5		4	1										
	課 長 補 佐	19			4	14	1								
	係 長	47						14	14	19					
	主 任	5								4	1				
	著作権調査官	1			1										
	専門職	内 1 31			3	13	内 1 4		2	2	7				
	一般職員	内 1 10										5	内 1 5		
	行政職俸給表(二)														
	技術労務職員	4							-	1	1	2	-	-	16,560
	研究職俸給表	60								25	11	17	7	-	293,063
	部長等研究員	53								25	11	17			
	研究員	7											7		
国立博物館															

526 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一 般 職	内 1(6箇月)	223														902,259
	指定職俸給表	4														46,992
	館 長	3														
	次 長	1														
	行政職俸給表(一)	内 1 76	3	-	3	3	8	12	7	内 1 17	18	4	1			288,716
	次 長	2	2													
	部 長	1	1													
	課 長	5		3	1	1										
	課 長 補 佐	5					4	1								
	係 長	15					7	3	5							
	主 任	15					1	8	6							
	専 門 職	内 1 16				2	3	4	3	内 1 4						
	一 般 職 員	17									12	4	1			
	行政職俸給表(二)															
	技術労務職員	59							-	17	13	21	8	-		201,547
	研究職俸給表	84								27	22	14	21	-		365,004
	部長等研究員	63								27	22	14				
研 究 員	21											21				
国立美術館																
一 般 職		121													509,177	
	指定職俸給表															
	館 長	4													47,831	
	行政職俸給表(一)	52	-	-	4	-	4	6	6	12	15	2	3		192,833	
	〔国立近代美術館〕	31			2		3	4	2	7	10		3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	2			2										
	課長補佐	3					2	1							
	係長	9						3	2	4					
	主任	4								2	2				
	専門職	2					1			1					
	一般職員	11										8	3		
	〔国立西洋美術館〕	14			1		1	2	2	2	4	2			
	課長	1			1										
	課長補佐	1					1								
	係長	4						2	1	1					
	主任	2							1	1					
	一般職員	6										4	2		
	〔国立国際美術館〕	7			1				2	3	1				
	課長	1			1										
	係長	3							2	1					
	主任	3								2	1				
	行政職俸給表(二)	12							-	4	5	3	-	-	43,632
	〔国立近代美術館〕														
	技能労務職員	8								3	3	2			
	〔国立西洋美術館〕														
	技能労務職員	4								1	2	1			
	研究職俸給表	53								15	7	16	15	-	224,881
	〔国立近代美術館〕	33								11	4	9	9		
	部長等研究員	24								11	4	9			

528 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	9											9	
	〔国立西洋美術館〕	12								3	2	3	4	
	部長等研究員	8								3	2	3		
	研究員	4											4	
	〔国立国際美術館〕	8								1	1	4	2	
	部長等研究員	6								1	1	4		
	研究員	2											2	
文化庁研究所														
一般職	内 2(6箇月) 195													895,769
	指定職俸給表													
	研究所長	3												41,052
	行政職俸給表(一)	内 1 46	-	-	2	5	10	9	5	内 1 10	5	-	-	196,306
	〔国立国語研究所〕	15			1	2	1	3	2	3	3			
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	2						1	1					
	係長	3							2	1				
	主任	3								1	2			
	専門書	1									1			
	一般職員	3										3		
	〔国立文化財研究所〕	内 1 31			1	3	9	6	3	内 1 7	2			
	部長	1			1									
	課長	3				3								
	課長補佐	4						3	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	係長	内 1							2	2	内 1					
	主任	4									3	1				
	専門職	11					6	3	1	1						
	一般職員	1										1				
	行政職俸給表(二)															
	〔国立文化財研究所〕															
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-	-		3,452
	研究職俸給表	内 1									内 1	内 1	38	1		645,959
	〔国立国語研究所〕	内 145								49	27	10	15	1		
	部長等研究員	内 1								15	10	内 1	15	1		
	研究員	内 35								15	10	内 1	10			
	研究補助員	15											15			
	〔国立文化財研究所〕	1												1		
	部長等研究員	94								34	17	20	23			
	研究員	71								34	17	20				
研究員	23											23				
日本芸術院																
一般職	7														21,945	
行政職俸給表(一)	6	-	-	1	-	-	1	-	1	2	-	1			18,253	
事務長	1			1												
係長	1							1								
主任	1									1						
一般職員	3										2		1			
行政職俸給表(二)																
技能労務職員	1							-	-	1	-	-	-		3,692	

平成 7 年 度 厚 生 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 7 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 厚生省所管合計	14,011,475,576	13,610,880,862	400,594,714
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	1,053,179,894	1,052,382,134	797,760
03 社会福祉費	3,472,811,643	3,187,471,625	285,340,018
04 社会保険費	8,312,698,962	8,135,920,377	176,778,585
05 保健衛生対策費	634,187,417	659,939,488	25,752,071
計	13,472,877,916	13,035,713,624	437,164,292
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	54,920,559	54,171,959	748,600
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	119,904,893	121,249,563	1,344,670
40 (公共事業関係費)			
45 下水道環境衛生等施設整備費	264,283,000	302,441,019	38,158,019
50 経済協力費	7,059,198	7,317,459	258,261
95 その他の事項経費	92,430,010	89,987,238	2,442,772

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省	001 厚生本省	95 厚生本省一般行政に必要な経費	46,117,534	45,194,248	923,286	「厚生省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	169,154	164,853	4,301	人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		95 社会保障研究所補助に必要な経費	361,242	355,304	5,938	社会保障制度の総合的、基礎的な調査研究を行うために要する経費の特殊法人社会保障研究所に対する補助
		95 国際会議等に必要な経費	977,096	946,458	30,638	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	7,059,198	7,317,459	258,261	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要な経費	13,018,836	12,516,139	502,697	1 保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 看護婦養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	442,977	403,774	39,203	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験
		95 医師の臨床研修等に必要な経費	5,177,289	5,015,023	162,266	医師の臨床研修事業等を行うために要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	1,126,571	1,165,910	39,339	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査 3 食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 廃棄物処理対策に必要な経費	551,100	550,843	257	1 産業廃棄物に関する調査研究の推進等

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律」第16条第1項の規定により指定された財団法人産業廃棄物処理事業振興財団が行う特定債務保証に係る基金造成に要する経費の一部補助
		95 医薬品等の承認審査及び国家検定等に必要経費	499,284	550,234	50,950	「薬事法」に基づく 1 医薬品等の承認審査 2 医薬品及び医療用具の再審査 3 医薬品及び医療用具の国家検定 4 医薬品等の取締検査
		95 血液製剤対策に必要な経費	130,694	136,835	6,141	1 「採血及び供血あっせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あっせん業者の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度及び血液製剤使用適正化の普及徹底 4 血液製剤の基礎的調査
		95 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構等に必要経費	856,921	761,877	95,044	1 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構の運営に要する事務費の一部補助等 2 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う希少疾病用医薬品等の開発助成事業に要する経費の一部補助
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	660,480	650,490	9,990	1 「麻薬及び向精神薬取締法」及び「あへん法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金 2 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための (1) 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓蒙 (2) 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費 (3) 覚せい剤等に関する研究等
		95 生活保護の企画運営及び指導監査に必要な経費	282,502	294,308	11,806	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 社会事業学校等の 経営に必要な経費	709,365	732,117	22,752	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会 事業大学に対する養成委託等
		95 社会福祉施設職員 等の退職手当共済 事業に必要な経費	12,415,459	12,181,471	233,988	社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する 経費の社会福祉・医療事業団に対する補助
		95 戦没者追悼式挙行 に必要な経費	96,015	86,941	9,074	1 戦没者追悼式の実施 2 戦没者遺族等の参列
		95 戦没者叙勲等の進 達等に必要な経費	16,811	14,368	2,443	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの 事務の地方公共団体に対する委託
		95 旧軍人遺族等恩給 の事務処理に必要 な経費	160,371	161,231	860	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省 の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 社会保険の審査に 必要な経費	17,990	17,899	91	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の 資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴 収等に関する処分に対する不服の処理
	004 厚生統計調 査費	95 厚生統計調査に必 要な経費	4,520,258	4,056,951	463,307	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統 計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本 省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	005 科学研究費	13 科学技術の試験研 究に必要な経費	41,014,619	40,568,515	446,104	1 アジア地域等にまん延している疾病に関する日米両国共 同の医学的研究 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、 安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3 スモン、ベーチェット病等特定疾患の発生原因、予防及 び治療に関する研究費の補助 4 原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部 補助 5 心身障害の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一 部補助

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 保健衛生諸費	05 社会福祉・医療事業団に対する補給金に必要な経費	8,338,578	7,915,338	423,240	6 小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助 社会福祉・医療事業団の病院、診療所等に対する融資業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	11,646,110	12,360,415	714,305	1 保健所が行う地域保健活動の推進等に要する経費の一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与
		05 疾病予防及び健康づくり推進に必要な経費	7,944,531	7,307,753	636,778	1 「らい予防法」及び「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の一部負担 2 「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費の一部負担 3 「予防接種法」に基づく医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部負担等 4 「栄養改善法」に基づく国民栄養調査の地方公共団体に対する委託 5 疾病予防対策事業として行われる監視体制事業費等の地方公共団体に対する一部補助 6 農村保健対策事業費及び健康づくり推進対策事業費の地方公共団体等に対する一部補助 7 腎臓、角膜及び骨髄の臓器移植の円滑な推進を図るため、臓器提供者確保事業等を行う社団法人日本腎臓移植ネットワークセンター(仮称)等に対する補助 8 エイズのまん延の防止を図るため、知識の啓発普及事業等を行う財団法人エイズ予防財団に対する委託

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 医療施設等の設備 整備に必要な経費	3,000,000	3,000,000	0	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療施設の運営等 に必要な経費	18,844,901	18,002,275	842,626	1 へき地における医療の確保を図るためのへき地中核病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 2 公的病院等の特殊診療部門の運営等に要する経費の都道府県等に対する一部補助 3 救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		05 らい予防対策に必要 な経費	709,790	728,341	18,551	1 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい療養所入所患者家族の生活援護 2 私立らい療養所の運営費の補助及びらい予防事業の財団法人藤楓協会に対する委託 3 らい予防事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託
		05 防疫業務委託職員 等に必要な経費	1,957,050	1,952,193	4,857	「伝染病予防法」に基づく伝染病の予防に従事する職員設置等の地方公共団体に対する委託
		05 優生保護に必要な 経費	1,399	1,389	10	「優生保護法」に基づき、不良な素質を有する者の出生の減少を図るとともに母性の生命及び健康を保護するための強制優生手術費の地方公共団体に対する交付
		05 環境衛生金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	6,729,986	6,604,473	125,513	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 廃棄物再生利用等 の推進に必要な経 費	1,667,073	1,781,678	114,605	廃棄物の再生利用等の推進に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		05 血液対策推進に必要 な経費	1,888,726	1,738,604	150,122	1 血液対策の推進のための献血者健康増進事業、献血推進基盤整備事業等の日本赤十字社等に対する補助等

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 重要医薬品及びあへんの供給確保に必要な経費	845,773	824,808	20,965	2 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者の調査研究事業の財団法人友愛福祉財団に対する補助 1 急性伝染病の予防及び治療のためのコレラ及び狂犬病等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ等 2 「あへん法」に基づく外国産あへん及び国内産あへんの買取費並びにあへんの売買業務に必要な事務費等
		05 保健事業に必要な経費	46,045,624	48,382,525	2,336,901	1 「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する保健事業費等の一部負担等 2 市町村保健活動事業費等の地方公共団体に対する一部負担等
007	保健衛生施設整備費	05 医療施設等の施設整備に必要な経費	20,000,000	17,800,000	2,200,000	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	14,921,700	16,421,700	1,500,000	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助等
009	原爆障害対策費	05 原爆障害対策に必要な経費	145,601,922	139,470,230	6,131,692	1 「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」及び「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する健康診断及び医療の給付 2 「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」及び「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する手当、葬祭料等の交付又は一部負担 3 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 4 原爆疾病の治療方法等の調査研究等委託
039	原爆死没者追悼平和祈念館施設費	05 原爆死没者追悼平和祈念館施設整備に必要な経費	32,816	0	32,816	原爆死没者追悼平和祈念館の基本設計

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008 結核医療費	05 結核医療に必要な経費	16,134,701	27,409,763	11,275,062	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部負担等
	010 精神保健費	05 精神保健事業等に必要な経費	31,771,054	41,472,818	9,701,764	1 精神医療費及び精神障害者社会復帰施設運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 3 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための都道府県に対する補助
	011 国立病院及療養所経営費	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	233,780,010	243,601,769	9,821,759	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	012 国立病院及療養所施設費	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	14,824,541	15,196,994	372,453	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	017 社会福祉諸費	03 在宅福祉事業等に必要な経費	156,163,007	124,721,145	31,441,862	1 居宅介護等事業費、高齢者社会活動推進等事業費等の地方公共団体等に対する補助 2 重症スモン患者介護事業の委託 3 点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 4 手話通訳指導者養成研修等の事業の委託
		03 社会福祉事業育成に必要な経費	7,783,542	7,253,501	530,041	1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 社会福祉事業の育成強化に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		03 地方改善に必要な経費	5,560,429	5,460,102	100,327	地域改善対策事業として行われる隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 生活福祉資金に必要な経費	1,693,674	1,992,780	299,106	低所得階層の自立更生等を促進するための更生資金、生活資金、住宅資金等の貸付けに要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 消費生活協同組合 貸付金に必要な経 費	90,000	100,000	10,000	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 地方改善施設の設 備整備に必要な経 費	416,245	416,245	0	1 地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉・医療事 業団事務費補助に 必要な経費	17,286,110	15,896,438	1,389,672	社会福祉・医療事業団の業務に必要な事務費の補助
		03 社会福祉施設等設 備整備に必要な経 費	12,165,000	9,037,000	3,128,000	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		03 心身障害児総合医 療療育センターの 運営等に必要な経 費	164,197	151,136	13,061	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
		03 心身障害者福祉協 会の運営に必要な 経費	2,774,049	2,677,544	96,505	特殊法人心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
018	社会福祉施 設整備費	03 地方改善施設の施 設整備に必要な経 費	19,042,000	22,182,000	3,140,000	1 地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施 設整備に必要な経 費	146,619,000	109,000,000	37,619,000	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		03 心身障害児総合医 療療育センターの 施設整備に必要な 経費	64,667	0	64,667	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に運営を委託する心身障害児総合医療療育センターの施設整備

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 心身障害者福祉協会の施設整備に必要な経費	318,424	0	318,424	特殊法人心身障害者福祉協会の施設整備
013	生活保護費	02 生活保護に必要な経費	1,053,179,894	1,052,382,134	797,760	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費等の一部負担等 2 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
016	婦人保護費	03 婦人保護に必要な経費	1,552,465	1,534,296	18,169	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人保護施設の収容保護費等の一部補助等
019	災害救助等諸費	95 災害救助等に必要な経費	840,000	840,000	0	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
014	身体障害者保護法	03 身体障害者保護更生に必要な経費	79,134,783	74,999,353	4,135,430	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部負担 (1) 身体障害者更生援護施設運営費 (2) 身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等 2 身体障害者相談員の設置費等の地方公共団体等に対する一部補助
029	遺族及留守家族等援護費	29 引揚者等援護事業に必要な経費	2,955,969	1,988,221	967,748	1 引揚者等に対する主食、自立支度金、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護措置等 2 「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		29 戦傷病者等の援護 に必要な経費	7,863,377	2,913,265	4,950,112	1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支給 2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給等 3 「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給 4 地方公共団体等に対する支給事務委託等
		29 戦傷病者戦没者遺 族等援護に必要な 経費	108,001,918	112,358,421	4,356,503	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの支給事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計へ繰入れ 2 戦没者追悼平和祈念館に係る調査等
		29 戦没者等の遺族等 に対する特別給付 金等の支給事務に 必要な経費	892,799	777,106	115,693	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	038 戦没者追悼 平和祈念館 施設費	29 戦没者追悼平和祈 念館施設整備に必 要な経費	190,830	3,212,550	3,021,720	戦没者追悼平和祈念館の施設整備
	051 老人福祉費	03 老人福祉に必要な 経費	359,951,253	326,061,494	33,889,759	「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人福祉施設の収容保護費等の一部負担等
		03 老人医療給付等に 必要な経費	1,725,487,534	1,595,594,358	129,893,176	「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療給付費等の一部負担等
	020 児童保護費	03 児童保護に必要な 経費	556,897,184	545,485,140	11,412,044	「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設における保護措置費等の一部負担等

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 児童福祉事業に必要な経費	20,344,230	15,754,379	4,589,851	保母養成所費、産休代替保母費、特別保育事業費、児童相談等特別事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 母子保健衛生対策に必要な経費	8,261,972	8,242,280	19,692	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び妊産婦乳幼児の保健指導費の一部負担 2 妊娠中毒症等の医療費、妊婦及び乳児の健康診査費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 身体障害児等対策に必要な経費	3,625,164	3,451,409	173,755	「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する身体障害児に対する育成医療費、補装具給付費及び結核児童に対する療育の給付費の一部負担
	023 児童扶養手当給付諸費	03 児童扶養手当支給に必要な経費	231,039,866	212,682,810	18,357,056	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
	021 特別児童扶養手当等給付諸費	03 特別児童扶養手当支給に必要な経費	69,905,127	61,806,468	8,098,659	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1 重度精神薄弱児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03 重度障害者に対する特別障害者手当等支給に必要な経費	32,268,088	30,324,558	1,943,530	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担
	032 児童手当国庫負担金	04 児童手当国庫負担に必要な経費	14,390,907	10,674,935	3,715,972	1 「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022 母子福祉費	03 母子福祉等に必要な経費	3,400,000	2,200,000	1,200,000	「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け
	025 健康保険組合助成費	04 健康保険組合助成に必要な経費	23,479,135	10,468,283	13,010,852	1 「健康保険法」に基づく事務費の負担 2 基礎ぜい弱な健康保険組合等に対する給付費等の一部の臨時補助
	027 国民健康保険助成費	04 国民健康保険助成に必要な経費	2,819,398,411	2,756,141,677	63,256,734	1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行う保険者、保険医療機関及び保険医の指導監査並びに国庫負担金等の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託 2 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部の負担又は補助 3 「国民健康保険法」に基づく保険者に対する事務費の負担及び国民健康保険組合の出産育児一時金等の支給に要する費用等の補助 4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 5 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付
	031 農業者年金実施費	04 農業者年金の実施に必要な経費	1,616,313	1,554,158	62,155	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	026 厚生年金基金連合会等助成費	04 厚生年金基金連合会等助成に必要な経費	700,367	668,427	31,940	厚生年金基金連合会等が行う業務に要する費用の一部補助
	037 国民年金基金等助成費	04 国民年金基金等助成に必要な経費	1,420,188	1,543,658	123,470	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づき、国民年金基金等で支給する給付費の一部負担 2 国民年金基金連合会が行う業務に要する費用の一部補助

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024 社会保険国 庫負担金	04 社会保険国庫負担 に必要な経費	1,103,843,508	936,877,851	166,965,657	<p>1 「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ</p> <p>2 「健康保険法」に基づく保険給付費及び老人保険拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ</p> <p>3 「船員保険法」の基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ</p> <p>4 「船員保険法」に基づく疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ</p>
	033 厚生年金保 険国庫負担 金	04 厚生年金保険国庫 負担に必要な経費	2,829,544,119	2,979,058,430	149,514,311	「厚生年金保険法」及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(仮称)に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ
	028 国民年金国 庫負担金	04 国民年金国庫負担 に必要な経費	1,518,306,014	1,438,932,958	79,373,056	<p>1 「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(仮称)に基づく国民年金事業に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ</p> <p>2 「国民年金法」に基づく国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ</p>
	030 環境衛生施 設整備費	45 水道施設整備に必 要な経費	131,859,000	151,534,310	19,675,310	<p>1 水資源開発事業計画策定のための調査等</p> <p>2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助</p> <p>3 「産炭地域振興臨時借置法」に基づき、平成 6 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	132,424,000	150,906,709	18,482,709	1 廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成6年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		厚生本省計	13,935,982,810	13,535,673,843	400,308,967	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 厚生本省	90,846,889	89,217,782	1,629,107	95016-2111-05 退職手当	8,404,655	8,675,185	270,530
95016-2111-02 職員基本給	10,087,806	9,884,107	203,699	95089-2151-05 児童手当	10,050	11,250	1,200
95016-2111-03 職員諸手当	5,954,736	5,911,605	43,131	95016-2129-06 諸謝金	469,931	405,458	64,473
95016-2111-04 超過勤務手当	1,268,470	1,240,817	27,653	95016-2959-07 報償費	9,569	9,569	0
95016-2111-05 委員手当	233,424	222,715	10,709	95016-2959-07 褒賞品費	41,960	36,497	5,463
95016-2111-05 常勤職員給与	17,699	17,307	392	95016-2122-08 職員旅費	249,287	235,088	14,199
95016-2111-05 非常勤務員手当	39,580	39,161	419	95086-2122-08 麻薬取締旅費	1,199	1,199	0
95016-2111-05 休職者給与	53,759	50,973	2,786	95016-2122-08 医療給付等調査旅費	49,529	46,242	3,287
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	127,118	108,131	18,987	95016-2122-08 薬事等訴訟業務旅費	11,873	10,197	1,676
95016-2141-05 公務災害補償費	73,147	72,039	1,108	95016-2122-08 老人保健事業適正化業務旅費	7,943	7,189	754

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 監 査 旅 費	95,126	92,532	2,594	95016-2123-09 食品等試験検査費	526,673	457,817	68,856
95016-2122-08 研 修 旅 費	1,299	1,299	0	95016-2123-09 家庭用品等試験検査費	128,250	124,101	4,146
95016-2122-08 赴 任 旅 費	106,225	106,225	0	95086-2123-09 麻薬禍等撲滅啓発宣伝費	22,581	22,581	0
95016-2122-08 外 国 旅 費	102,083	96,083	6,000	95016-2123-09 公的扶助資料調査費	74,757	81,619	6,862
95016-2122-08 外国留学旅費	7,313	7,522	209	95016-2123-09 厚生広報放送費	36,716	36,716	0
95016-2122-08 遺骨収集等外国旅費	79,397	62,741	16,656	95016-2123-09 通信専用料	13,960	12,772	1,188
95016-2122-08 医薬品輸入調査等外国旅費	49,890	46,810	3,080	95016-2123-09 電子計算機等借料	47,388	47,069	319
95016-2122-08 委員等旅費	389,845	374,989	14,856	95016-2123-09 土地建物借料	55,703	55,703	0
95016-2122-08 医薬品等安全性調査委員等外国旅費	8,171	8,171	0	95016-2123-09 各所修繕	69,775	69,347	428
95016-2122-08 参考人等旅費	3,006	3,101	95	95199-2133-09 自動車重量税	750	561	189
95016-2122-08 戦没者追悼式参列旅費	76,904	68,000	8,904	95016-2125-14 保健福祉調査委託費	670,547	492,224	178,323
95016-2123-09 庁 費	3,258,572	3,048,912	209,660	95016-2125-14 特定疾患調査委託費	911,963	757,493	154,470
95016-2123-09 医師等国家試験費	287,492	259,361	28,131	95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	856,936	1,050,890	193,954
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,553	1,478	75	95016-2125-14 薬事経済調査委託費	207,057	111,390	95,667
95016-2123-09 薬事等訴訟業務庁費	12,290	12,278	12	95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	1,177,563	1,127,709	49,854
95016-2123-09 遺骨収集等庁費	456,305	379,255	77,050	95016-2125-14 医療情報システム開発普及等委託費	272,935	454,174	181,239
95016-2123-09 医療給付適正化業務庁費	53,021	54,206	1,185	95016-2125-14 検定検査事務等委託費	159,191	157,171	2,020
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	341,941	301,165	40,776	95016-2125-14 血液製剤使用適正化普及委託費	44,257	48,933	4,676
95016-2123-09 伝染病流行予測調査費	16,121	32,153	16,032	95016-2125-14 医薬分業推進事業委託費	35,503	33,208	2,295
95016-2123-09 公 害 調 査 費	217,703	205,703	12,000	95016-2125-14 公的扶助資料調査委託費	141,601	148,254	6,653

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	社会事業学校等 経営委託費	703,355	726,107	22,752	95086-2815-16	麻薬取締員費等 交付金	475,681	469,245	6,436
95016-2125-14	社会保険基礎調 査委託費	210,794	219,453	8,659	50086-2735-16	世界保健機関分 担金	4,800,733	5,192,630	391,897
95016-2125-14	旧軍関係調査事 務等委託費	94,110	94,391	281	95086-2735-16	国際がん研究機 関等分担金	162,469	164,987	2,518
95016-2125-14	遺骨収集等委託 費	27,105	35,575	8,470	50086-2735-16	世界保健機関拠 出金	2,258,465	2,124,829	133,636
95016-2204-15	施設整備費	91,535	91,535	0	95016-2735-16	経済協力開発機 構拠出金	25,010	27,052	2,042
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建 設費	81,330	93,100	11,770	95016-2129-17	交際費	2,650	2,650	0
95016-2715-16	社会保障研究所 補助金	361,242	355,304	5,938	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	183,821	45,309	138,512
95016-2715-16	衛生組織振興強 化費補助金	126,918	133,607	6,689	004 厚生統計調査費		4,520,258	4,056,951	463,307
95016-2815-16	環境衛生指導助 成費補助金	177,509	166,323	11,186	95089-2111-05	非常勤職員手当	2,326	2,326	0
95016-2955-16	産業廃棄物処理 事業振興対策費 補助金	200,000	200,000	0	95089-2129-06	諸謝金	3,270	3,942	672
95016-2815-16	医療関係者養成 確保対策費等補 助金	18,275,625	17,606,884	668,741	95089-2122-08	職員旅費	6,730	8,314	1,584
95016-2715-16	医薬品副作用被 害救済・研究振 興調査機構事務 費等補助金	662,867	711,963	49,096	95089-2122-08	委員等旅費	1,862	2,006	144
95081-2405-16	社会福祉施設職 員等退職手当共 済事業費補助金	12,415,459	12,181,471	233,988	95089-2123-09	庁費	84,503	120,420	35,917
95016-2715-16	日本赤十字社救 護業務費等補助 金	67,240	158,147	90,907	95089-2123-09	厚生統計調査費	493,806	518,285	24,479
95016-2715-16	遺骨収集等派遣 費補助金	260,103	205,277	54,826	95089-2123-09	電子計算機等借 料	1,206,675	1,151,820	54,855
25016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	11,037,525	10,757,108	280,417	95089-2125-14	厚生統計調査委 託費	2,635,057	2,249,838	385,219
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	15,245	18,387	3,142	95089-2204-15	厚生統計施設整 備費	86,029	0	86,029
					005 科学研究費		41,014,619	40,568,515	446,104
					13087-2125-14	日米医学協力研 究事業委託費	118,743	105,659	13,084
					13087-2715-16	厚生科学研究費 補助金	11,417,864	11,257,045	160,819

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	26,186,219	25,900,337	285,882	05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	966,742	966,742	0
13087-2715-16	結核研究所補助金	728,740	571,278	157,462	05086-2715-16	らい療養所費補助金	343,930	343,207	723
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	2,563,053	2,734,196	171,143	05086-2815-16	保健事業費等補助金	15,598,822	16,155,314	556,492
006	保健衛生諸費	109,619,541	110,599,792	980,251	05086-2715-16	臓器移植対策事業費等補助金	867,044	720,636	146,408
05086-2129-06	諸謝金	837	826	11	05086-2815-16	廃棄物再生利用等推進費補助金	1,667,073	1,781,678	114,605
05086-2122-08	職員旅費	1,302	1,302	0	05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	3,000,000	3,000,000	0
05086-2122-08	あへん需給調査旅費	5,516	5,516	0	05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	18,844,901	18,002,275	842,626
05086-2122-08	外国旅費	1,444	1,594	150	05086-2715-16	血液確保事業等補助金	1,887,513	1,737,391	150,122
05086-2122-08	委員等旅費	1,339	1,339	0	05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費負担金	750,708	1,250,708	500,000
05086-2123-09	庁費	4,930	4,930	0	05086-2845-16	保健事業費等負担金	44,934,961	46,402,003	1,467,042
05086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	75,993	75,879	114	05086-2815-16	優生手術費交付金	1,399	1,389	10
05086-2123-09	医薬品買上費	55,472	55,472	0	05086-2405-16	環境衛生金融公庫補助金	6,729,986	6,604,473	125,513
05086-2123-09	あへん購入費	699,729	678,741	20,988	05086-2405-16	社会福祉・医療事業団補給金	8,338,578	7,915,338	423,240
05086-2123-09	各所修繕	224	222	2	05086-2959-20	けし耕作者災害補償費	200	200	0
05086-2125-14	栄養調査委託費	77,931	77,566	365	05086-2959-23	保健所貸費生貸与金	10,152	9,504	648
05086-2125-14	防疫業務委託費	1,957,050	1,952,193	4,857	007	保健衛生施設整備費	34,921,700	34,221,700	700,000
05086-2605-14	らい患者家族生活援護委託費	218,067	240,366	22,299	05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	13,480,600	14,980,600	1,500,000
05086-2125-14	らい予防事業委託費	147,793	144,768	3,025	05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	20,000,000	17,800,000	2,200,000
05086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	478,698	456,227	22,471					
05086-2815-16	保健所業務費補助金	1,951,207	2,011,993	60,786					

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-1825-16	保健衛生施設等 施設整備費負担 金	1,441,100	1,441,100	0	012	国立病院及療養所施 設費			
009	原爆障害対策費	145,601,922	139,470,230	6,131,692	05086-1306-22	国立病院特別会 計への繰入	14,824,541	15,196,994	372,453
05086-2843-09	原爆被爆者医療 費	29,404,711	29,290,360	114,351	017	社会福祉諸費	204,096,253	167,705,891	36,390,362
05086-2125-14	原爆症調査研究 等委託費	194,514	184,454	10,060	03083-2959-07	褒賞品費	35,050	9,823	25,227
05086-2845-16	原爆被爆者保健 福祉施設運営費 等補助金	2,522,234	2,437,595	84,639	03083-2123-09	民生委員手帳等 作成費	5,831	3,804	2,027
05086-2845-16	原爆被爆者介護 手当等負担金	1,116,291	1,005,485	110,806	03083-2203-09	医療機器等整備 費	47,402	47,586	184
05086-2815-16	原爆被爆者健康 診断費交付金	3,114,401	2,995,850	118,551	03083-2125-14	身体障害者福祉 促進事業委託費	651,185	586,402	64,783
05086-2845-16	原爆被爆者手当 交付金	108,245,233	102,457,847	5,787,386	03083-2125-14	医薬品事故障害 者対策事業委託 費	214,232	220,818	6,586
05086-2845-16	原爆被爆者葬祭 料交付金	1,004,538	1,098,639	94,101	03083-2125-14	心身障害児総合 医療療育セン ター運営委託費	116,795	103,550	13,245
039	原爆死没者追悼平和 祈念館施設費				03083-2865-16	生活福祉資金貸 付等補助金	1,693,674	1,992,780	299,106
05086-2203-09	施設施工庁費	32,816	0	32,816	03083-2815-16	地方改善事業費 補助金	5,560,429	5,460,102	100,327
008	結核医療費	16,134,701	27,409,763	11,275,062	03083-2405-16	社会福祉・医療 事業団事務費補 助金	17,286,110	15,896,438	1,389,672
05086-2845-16	結核医療費補助 金	903,588	1,203,808	300,220	08083-2815-16	社会福祉事業助 成費補助金	7,742,661	7,239,874	502,787
05086-2845-16	結核医療費負担 金	15,231,113	26,205,955	10,974,842	03083-2815-16	在宅福祉事業費 補助金	155,297,590	123,913,925	31,383,665
010	精神保健費	31,771,054	41,472,818	9,701,764	03083-2715-16	心身障害者福祉 協会運営費補助 金	2,774,049	2,677,544	96,505
05086-2845-16	精神保健対策費 等補助金	23,269,291	26,350,609	3,081,318	03083-2825-16	地方改善施設設 備整備費補助金	416,245	416,245	0
05086-2845-16	精神障害者措置 入院費等負担金	8,501,763	15,122,209	6,620,446	03083-2825-16	社会福祉施設等 設備整備費補助 金	11,050,000	7,915,000	3,135,000
011	国立病院及療養所経 営費								
05086-2306-22	国立病院特別会 計への繰入	233,780,010	243,601,769	9,821,759					

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2825-16	社会福祉施設等 設備整備費負担 金	1,115,000	1,122,000	7,000	95088-2865-16	災害救助費負担 金	200,000	200,000	0
03083-1959-23	消費生活協同組 合貸付金	90,000	100,000	10,000	95088-2845-16	災害弔慰金等負 担金	140,000	140,000	0
018	社会福祉施設整備費	166,044,091	131,182,000	34,862,091	95088-1959-23	災害援護貸付金	500,000	500,000	0
03083-1202-08	施設施工旅費	854	0	854	014	身体障害者保護費	79,134,783	74,999,353	4,135,430
03083-1203-09	施設施工庁費	3,428	0	3,428	03083-2845-16	身体障害者福祉 費補助金	9,376,879	8,485,884	890,995
03083-1204-15	心身障害児総合 医療療育セン ター施設整備費	63,963	0	63,963	03083-2845-16	身体障害者保護 費負担金	69,757,904	66,513,469	3,244,435
03083-1204-15	心身障害者福祉 協会施設整備費	314,846	0	314,846	029	遺族及留守家族等援 護費	119,714,063	118,037,013	1,677,050
03083-1825-16	地方改善施設整 備費補助金	19,042,000	22,182,000	3,140,000	29099-2111-05	委員手当	3,327	3,289	38
03083-1825-16	社会福祉施設等 施設整備費補助 金	122,301,000	88,157,000	34,144,000	29099-2129-06	諸謝金	11,509	10,156	1,353
03083-1825-16	社会福祉施設等 施設整備費負担 金	24,318,000	20,843,000	3,475,000	29099-2609-06	引揚者給与費	303,944	254,487	49,457
013	生活保護費	1,053,179,894	1,052,382,134	797,760	29099-2609-06	留守家族等援護 費	4,824,251	33,099	4,791,152
02082-2125-14	生活保護指導監 査委託費	2,793,215	2,750,972	42,243	29099-2609-06	未帰還者特別措 置費	1,800	1,900	100
02082-2845-16	生活保護費補助 金	14,656,722	17,916,287	3,259,565	29099-2609-06	戦傷病者特別援 護費	2,621,146	2,764,376	143,230
02082-2845-16	生活保護費負担 金	1,035,729,957	1,031,714,875	4,015,082	29099-2122-08	職員旅費	6,538	5,821	717
016	婦人保護費	1,552,465	1,534,296	18,169	29099-2122-08	孤児調査外国旅 費	1,489	1,404	85
03083-2845-16	婦人保護施設運 営費補助金	1,210,381	1,196,699	13,682	29099-2122-08	委員等旅費	19,202	15,865	3,337
03083-2845-16	一時保護所保護 費負担金	342,084	337,597	4,487	29099-2122-08	参考人等旅費	1,118	1,118	0
019	災害救助等諸費	840,000	840,000	0	29099-2123-09	庁費	98,964	74,779	24,185
					29099-2123-09	遺族年金等支給 業務庁費	198,514	63,297	135,217
					29099-2603-09	引揚者援護費	468,463	285,762	182,701

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
29099-2123-09 電子計算機等借料	42,150	28,055	14,095	03083-2845-16 児童扶養手当給付費負担金	176,464,606	151,415,601	25,049,005
29099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	3,731,074	2,787,935	943,139	03083-2815-16 事務取扱交付金	1,763,360	1,707,638	55,722
29099-2609-21 遺族等年金	107,363,086	111,684,340	4,321,254	03083-2609-21 児童扶養手当給付費	52,651,178	59,359,153	6,707,975
29099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	17,488	21,330	3,842	03083-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	160,722	200,418	39,696
038 戦没者追悼平和祈念館施設費	190,830	3,212,550	3,021,720	021 特別児童扶養手当等給付諸費	102,173,215	92,131,026	10,042,189
29099-1202-08 施設施工旅費	664	11,189	10,525	03083-2845-16 特別障害者手当等給付費負担金	32,268,088	30,324,558	1,943,530
29099-1203-09 施設施工庁費	2,976	47,331	44,355	03083-2815-16 事務取扱交付金	787,629	758,988	28,641
29099-1204-15 施設整備費	187,190	3,154,030	2,966,840	03083-2609-21 特別児童扶養手当給付費	68,933,055	60,869,331	8,063,724
015 老人福祉費	2,085,438,787	1,921,655,852	163,782,935	03083-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	184,443	178,149	6,294
03083-2305-16 老人保健事業推進費等補助金	12,228,000	12,996,000	768,000	032 児童手当国庫負担金			
03083-2845-16 軽費老人ホーム事務費補助金	8,238,926	6,952,454	1,286,472	04089-2306-22 厚生保険特別会計へ繰入	14,390,907	10,674,935	3,715,972
03083-2305-16 老人医療給付費負担金	1,713,259,534	1,582,598,358	130,661,176	022 母子福祉費			
03083-2845-16 老人福祉施設保護費負担金	351,712,327	319,109,040	32,603,287	03083-1959-23 母子寡婦福祉貸付金	3,400,000	2,200,000	1,200,000
020 児童保護費	589,128,550	572,933,208	16,195,342	025 健康保険組合助成費	23,479,135	10,468,283	13,010,852
03083-2125-14 児童保護指導監査委託費	0	625,651	625,651	04081-2305-16 給付費等臨時補助金	17,850,000	4,850,000	13,000,000
03083-2845-16 児童保護費等補助金	21,503,107	16,635,984	4,867,123	04081-2715-16 事務費負担金	5,629,135	5,618,283	10,852
03083-2845-16 母子保健衛生費補助金	7,217,237	7,177,892	39,345	027 国民健康保険助成費	2,819,398,411	2,756,141,677	63,256,734
03083-2845-16 児童保護費等負担金	559,363,471	547,429,293	11,934,178	04081-2125-14 指導監査委託費	1,035,291	1,028,966	6,325
03083-2845-16 母子保健衛生費負担金	1,044,735	1,064,388	19,653	04081-2305-16 療養給付費等補助金	307,965,806	292,873,481	15,092,325
023 児童扶養手当給付諸費	231,039,866	212,682,810	18,357,056	04081-2715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	7,551,435	4,452,653	3,098,782

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-2305-16 療養給付費等負担金	1,982,421,567	1,946,983,094	35,438,473	024 社会保険国庫負担金	1,103,843,508	936,877,851	166,965,657
04081-2305-16 財政調整交付金	520,424,312	510,803,483	9,620,829	04081-2306-22 厚生保険特別会計へ繰入	1,096,969,873	929,834,057	167,135,816
031 農業者年金実施費	1,616,313	1,554,158	62,155	04081-2306-22 船員保険特別会計へ繰入	6,873,635	7,043,794	170,159
04081-2129-06 諸 謝 金	98	98	0	033 厚生年金保険国庫負担金			
04081-2122-08 職 員 旅 費	10,332	8,269	2,063	04081-2306-22 厚生保険特別会計へ繰入	2,829,544,119	2,979,058,430	149,514,311
04081-2122-08 委 員 等 旅 費	308	308	0	028 国民年金国庫負担金			
04081-2123-09 庁 費	7,408	4,263	3,145	04081-2306-22 国民年金特別会計へ繰入	1,518,306,014	1,438,932,958	79,373,056
04081-2715-16 農業者年金基金事務費補助金	1,598,167	1,541,220	56,947	030 環境衛生施設整備費	264,283,000	302,441,019	38,158,019
026 厚生年金基金連合会等助成費				45086-1204-00 環境衛生整備事業調査費	253,000	253,000	0
04081-2715-16 厚生年金基金連合会等事務費補助金	700,367	668,427	31,940	45086-1925-00 水道施設整備費補助	131,752,000	151,424,178	19,672,178
037 国民年金基金等助成費	1,420,188	1,543,658	123,470	45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	131,762,000	150,076,654	18,314,654
04081-2715-16 国民年金基金連合会事務費補助金	1,410,465	1,532,854	122,389	45086-1825-00 新産業都市等事業補助率差額	516,000	687,187	171,187
04081-2305-16 国民年金基金等給付費負担金	9,723	10,804	1,081	計	13,935,982,810	13,535,673,843	400,308,967

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省試験研究機関	041 厚生本省試験研究所	13 人口問題研究所に必要な経費	381,638	377,307	4,331	人口問題の適切な対策を樹立するための基礎的な調査研究
		13 国立医療・病院管理研究所に必要な経費	207,436	196,307	11,129	医療を提供する体制その他医療の向上に関する調査研究並びに病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	1,918,039	1,852,372	65,667	1 公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立予防衛生研究所に必要な経費	6,025,062	5,939,244	85,818	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3 医用霊長類の育成事業の委託等
		13 国立健康・栄養研究所に必要な経費	555,811	541,581	14,230	国民の健康増進及び栄養その他食生活に関する調査研究
		13 国立らい研究所に必要な経費	369,475	361,588	7,887	らい病の病理、らい菌の検索及び治療方法等の研究
		13 国立衛生試験所に必要な経費	3,542,101	3,449,093	93,008	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
	042 血清等製造及検定費	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	624,275	625,105	830	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	117,285	109,514	7,771	1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の国家検定及び検査 (2) 医薬品の依頼試験等 2 「輸出検査法」に基づく指定品目の検査 3 「食品衛生法」に基づく (1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製品検査

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	043 厚生本省試験研究所施設費	13 厚生本省試験研究所施設整備に必要な経費	164,818	151,333	13,485	厚生本省試験研究所の施設整備	
		厚生省本省試験研究機関計	13,905,940	13,603,444	302,496		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 厚生本省試験研究所	12,999,562	12,717,492	282,070	13087-2123-09 電子計算機等借料	257,277	199,033	58,244
13087-2111-02 職員基本給	4,984,554	4,910,635	73,919	13087-2123-09 試験研究費	2,150,934	2,029,168	121,766
13087-2111-03 職員諸手当	3,140,897	3,145,498	4,601	13087-2123-09 受託研究費	473,588	479,379	5,791
13087-2111-04 超過勤務手当	154,173	154,937	764	13087-2123-09 試験製造費	48,243	45,736	2,507
13087-2111-05 非常勤職員手当	1,376	1,376	0	13087-2123-09 土地建物借料	2,460	2,459	1
13089-2151-05 児童手当	4,685	4,685	0	13087-2123-09 各所修繕	59,165	58,245	920
13087-2129-06 諸謝金	77,786	72,027	5,759	13199-2133-09 自動車重量税	671	518	153
13087-2122-08 職員旅費	22,642	19,712	2,930	13087-2125-14 医用霊長類育成委託費	541,743	544,077	2,334
13087-2122-08 受託研究旅費	28,018	28,083	65	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,349	1,815	466
13087-2122-08 外国旅費	1,206	1,206	0	042 血清等製造及検定費	741,560	734,619	6,941
13087-2122-08 委員等旅費	1,891	1,527	364	13086-2129-06 諸謝金	402	402	0
13087-2123-09 庁費	992,141	959,501	32,640	13086-2122-08 職員旅費	587	587	0
13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	40,265	44,466	4,201	13086-2123-09 庁費	43,237	43,224	13
13087-2123-09 通信専用料	14,498	13,409	1,089	13086-2123-09 検定検査材料費	659,627	652,688	6,939

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13086-2123-09	電子計算機等借料	34,570	34,570	0	13087-1202-08	施設施工旅費	580	531	49
13086-2123-09	試験製造費	2,165	2,176	11	13087-1203-09	施設施工庁費	1,287	1,182	105
13086-2123-09	菌株維持費	972	972	0	13087-1204-15	施設整備費	162,951	149,620	13,331
043	厚生本省試験研究所 施設費	164,818	151,333	13,485		計	13,905,940	13,603,444	302,496

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
検 疫 所	051 検 疫 所	05 検疫所に必要な経費	7,362,553	7,040,056	322,497	1 「検疫法」、「国際保険規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査及び「輸出検査法」 に基づく輸出食品の試験検査	
	052 検疫所施設費	05 検疫所施設整備に必要な経費	436,339	1,732,884	1,296,545		検疫所の施設整備
		検 疫 所 計	7,798,892	8,772,940	974,048		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 検 疫 所	7,362,553	7,040,056	322,497	05086-2123-09 食品試験検査費	297,423	249,297	48,126
05086-2111-02 職員基本給	3,311,188	3,290,182	21,006	05086-2123-09 船舶運航費	88,352	91,769	3,417
05086-2111-03 職員諸手当	1,980,372	1,997,741	17,369	05086-2123-09 被服費	7,890	7,845	45
05086-2111-04 超過勤務手当	244,300	239,825	4,475	05086-2123-09 通信専用料	33,709	16,980	16,729
05086-2111-05 非常勤職員手当	26,202	25,846	356	05086-2123-09 電子計算機等借料	47,007	32,527	14,480
05089-2151-05 児童手当	8,400	10,380	1,980	05086-2123-09 土地建物借料	68,779	61,164	7,615
05086-2129-06 諸謝金	11,959	11,794	165	05086-2123-09 各所修繕	32,875	31,628	1,247
05086-2122-08 職員旅費	15,987	16,541	554	05086-2123-09 停留者食糧費	169	169	0
05086-2122-08 検疫旅費	32,863	32,551	312	05199-2133-09 自動車重量税	2,012	2,012	0
05086-2122-08 航海日当食卓料	8,143	8,143	0	05086-2204-15 船舶購入費	60,873	60,873	0
05086-2123-09 庁 費	434,677	397,285	37,392	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,528	4,756	1,228
05086-2123-09 検疫庁費	645,845	450,748	195,097	052 検疫所施設費	436,339	1,732,884	1,296,545

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-1202-08	施設施工旅費	1,258	7,590	6,332	05086-1204-15	施設整備費	419,011	1,695,739	1,276,728
05086-1203-09	施設施工庁費	16,070	29,555	13,458		計	7,798,892	8,772,940	974,048

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立らい療養所	061 国立らい療養所運営費	05 国立らい療養所の運営等に必要経費	35,131,642	34,622,884	508,758	1 国立らい療養所の運営 2 看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営
	062 国立らい療養所施設費	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	4,570,598	4,570,598	0	国立らい療養所の建物その他の整備
		国立らい療養所計	39,702,240	39,193,482	508,758	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 国立らい療養所運営費	35,131,642	34,622,884	508,758	05086-2122-08 委員等旅費	9,126	9,178	52
05086-2111-02 職員基本給	13,177,065	12,916,842	260,223	05086-2122-08 生徒旅費	1,058	1,111	53
05086-2111-03 職員諸手当	7,265,458	7,271,447	5,989	05086-2122-08 患者転送等旅費	3,373	3,373	0
05086-2111-04 超過勤務手当	2,176,381	2,125,858	50,523	05086-2123-09 庁 費	362,916	348,997	13,919
05086-2111-05 非常勤職員手当	64,522	63,691	831	05086-2123-09 患者療養諸費	6,737,774	6,585,500	152,274
05089-2151-05 児童手当	21,145	21,145	0	05086-2203-09 医療機器整備費	372,088	341,188	30,900
05086-2111-05 育児休業給	0	5,994	5,994	05086-2123-09 船舶運航費	13,000	13,058	58
05086-2129-06 諸謝金	68,131	68,523	392	05086-2123-09 医薬品等購入費	1,671,937	1,570,563	101,374
05086-2609-06 患者給与金	1,107,066	1,131,063	23,997	05086-2123-09 土地建物借料	932	833	99
05086-2129-06 収容者作業賞与金	78,337	80,620	2,283	05086-2123-09 各所修繕	121,336	115,931	5,405
05086-2122-08 職員旅費	13,439	13,441	2	05086-2123-09 患者食糧費	1,778,542	1,842,758	64,216
05086-2122-08 外国旅費	516	516	0	05086-2123-09 生徒食糧費	84,985	88,695	3,710

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05199-2133-09	自動車重量税	2,019	2,056	37	05086-1203-09	施設施工庁費	52,212	52,212	0
05029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	496	503	7	05086-1204-15	施設整備費	4,510,170	4,510,170	0
062	国立らい療養所施設 費	4,570,598	4,570,598	0					
05086-1202-08	施設施工旅費	8,216	8,216	0		計	39,702,240	39,193,482	508,758

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	071 国立更生援 護所運営費	03 国立身体障害者リ ハビリテーション センターに必要な 経費	4,765,060	4,451,240	313,820	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンターの運営 1 リハビリテーションの実施 2 リハビリテーションに関する調査研究 3 リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
		03 国立光明寮に必要な 経費	1,972,834	1,928,928	43,906	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立保養所に必要 な経費	932,810	910,081	22,729	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立教護院に必要な 経費	726,572	713,328	13,244	1 病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護院の運営 2 教護事業に従事する職員の養成
		03 国立精神薄弱児施設に必要な 経費	845,830	826,381	19,449	1 重度の精神薄弱児及び盲又はろうあの子を保護指導するための国立精神薄弱児施設の運営 2 精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成
	072 国立更生援 護所施設費	03 国立更生援護所施設 整備に必要な経 費	1,560,527	1,617,231	56,704	国立更生援護所の施設整備
国立更生援護機 関計			10,803,633	10,447,189	356,444	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国立更生援護所運営 費	9,243,106	8,829,958	413,148	03083-2111-03 職員諸手当	1,860,750	1,820,601	40,149
03083-2111-02 職員基本給	3,377,518	3,263,396	114,122	03083-2111-04 超過勤務手当	284,946	271,637	13,309

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2111-05 非常勤職員手当	29,171	16,940	12,231	03083-2123-09 医薬品等購入費	326,324	281,065	45,259
03089-2151-05 児 童 手 当	4,775	4,775	0	03083-2123-09 通 信 専 用 料	15,013	13,804	1,209
03083-2111-05 育 児 休 業 給	0	1,189	1,189	03083-2123-09 土 地 建 物 借 料	57,580	47,820	9,760
03083-2129-06 諸 謝 金	126,777	121,613	5,164	03083-2123-09 各 所 修 繕	49,225	49,772	547
03083-2129-06 教護院生作業賞 与金	957	945	12	03083-2123-09 患 者 食 糧 費	54,629	40,860	13,769
03083-2609-06 更生訓練費等給 付金	109,022	107,220	1,802	03083-2123-09 入所者食糧費	302,055	300,055	2,000
03083-2122-08 職 員 旅 費	18,607	17,106	1,501	03199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,823	1,113	710
03083-2122-08 保護指導等旅費	7,397	6,477	920	03083-2123-10 義肢製作原材料 費	16,246	16,246	0
03083-2122-08 委 員 等 旅 費	5,056	3,969	1,087	03029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	7,781	9,382	1,601
03083-2122-08 入所者見学等旅 費	4,222	4,190	32	072 国立更生援護所施設 費	1,560,527	1,617,231	56,704
03083-2123-09 庁 費	957,254	875,101	82,153	03083-1202-08 施設施工旅費	8,491	9,762	1,271
03083-2123-09 更生援護庁費	1,384,480	1,284,018	100,462	03083-1203-09 施設施工庁費	30,896	83,825	52,929
03083-2203-09 医療機器整備費	78,919	108,085	29,166	03083-1204-15 施設整備費	1,521,140	1,523,644	2,504
03083-2203-09 收容施設器材整 備費	162,579	162,579	0	計	10,803,633	10,447,189	356,444

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方医務局	081 地方医務局	95 地方医務局に必要な経費	1,421,121	1,404,842	16,279	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方医務局	1,421,121	1,404,842	16,279	95086-2123-09 庁 費	68,292	61,423	6,869
95086-2111-02 職員基本給	836,065	825,151	10,914	95086-2123-09 各所修繕	3,324	3,286	38
95086-2111-03 職員諸手当	484,480	486,036	1,556	95199-2133-09 自動車重量税	341	114	227
95086-2111-04 超過勤務手当	23,582	23,776	194	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	331	350	19
95089-2151-05 児童手当	1,500	1,500	0	95086-2129-17 交 際 費	236	236	0
95086-2122-08 職員旅費	2,970	2,970	0				

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
麻薬取締官事務所	091 麻薬取締官事務所	95 麻薬取締官事務所に必要な経費	1,860,940	1,785,122	75,818	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 麻薬取締官事務所	1,860,940	1,785,122	75,818	95086-2122-08 参考人等旅費	117	117	0
95086-2111-02 職員基本給	814,725	794,714	20,011	95086-2123-09 庁 費	88,509	75,232	13,277
95086-2111-03 職員諸手当	463,522	457,694	5,828	95086-2123-09 麻薬取締業務庁費	305,851	276,327	29,524
95086-2111-04 超過勤務手当	36,423	35,744	679	95086-2123-09 麻薬取締活動費	51,896	50,030	1,866
05089-2151-05 児童手当	1,730	1,730	0	95086-2123-09 各所修繕	29,276	24,670	4,606
95086-2129-06 諸謝金	2,759	2,727	32	95199-2133-09 自動車重量税	875	1,127	252
95086-2122-08 職員旅費	641	641	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	249	158	91
95086-2122-08 麻薬取締旅費	56,129	55,973	156	95086-2129-17 交 際 費	236	236	0
95086-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	8,002	8,002	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
厚 生 本 省	<p>(項) 保 健 衛 生 施 設 整 備 費 社 会 福 祉 施 設 整 備 費</p> <p>遺 族 及 留 守 家 族 等 援 護 費 の うち 留 守 家 族 等 援 護 費 (台 湾 出 身 旧 軍 人 軍 属 未 支 給 給 与 に 限 る 。)</p> <p>遺 族 等 年 金</p> <p>戦 没 者 追 悼 平 和 祈 念 館 施 設 費</p> <p>児 童 扶 養 手 当 給 付 諸 費 の うち 児 童 扶 養 手 当 給 付 費 特 別 児 童 扶 養 手 当 等 給 付 諸 費 の うち 特 別 児 童 扶 養 手 当 給 付 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>台湾出身旧軍人軍属未支給給与の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>厚生本省試験研究機関</p> <p>検 疫 所</p> <p>国立らい療養所</p> <p>国立更生援護機関</p>	<p>環 境 衛 生 施 設 整 備 費</p> <p>(項) 厚生本省試験研究施設費</p> <p>(項) 検 疫 所 施 設 費</p> <p>(項) 国立らい療養所施設費</p> <p>(項) 国立更生援護所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
厚生本省	電子計算機借入れ	979,810	平成7年度	平成8年度	(項) 厚生統計調査費 (目) 電子計算機等借料	0	979,810	統計情報処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要があるため
	戦没者追悼平和祈念館施設整備に係る契約の一部変更	-	平成7年度	平成9年度 まで2箇年 度延長	-	-	-	平成5年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「戦没者追悼平和祈念館施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成9年度まで2箇年度延長する必要があるため
国立更生援護機関	国立光明寮施設整備	854,633	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 国立更生援護所施設費 (目) 施設整備費	231,902	622,731	国立函館視力障害センターの施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

570 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	室長	48		33	15											
	課長補佐	9 382	内		49	230	内	9 103								
	調査官	1		1												
	企画官	11		1	10											
	生活保護監査官	27		1	1	14	2	5	2	2						
	歯科医療管理官	1		1												
	薬剤管理官	1		1												
	医療指導監査官	22			1	8	7	6								
	衛生専門職	9 266	内		6	87	内	6 62	38	15	内	3 40	18			
	民生専門職	3 160	内	2	5	55	内	3 18	14	37	29					
	係長	5 660	内						267	125	内	5 268				
	主任	170								12	129	29				
	技術職員	2									2					
	一般職員	3 86	外									外	3 2	33	51	
	[地方自治法附則第8条]	137				58	44		2	1	12	10	10			
	社会保険審査官	102				58	44									
	係長	3							2	1						
	主任	3										3				
	一般職員	29										9	10	10		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1 65	外						4	21	13	外	1 24	3	-	232,901
	医療職俸給表(一)	11									-	1	6	4		58,120
	[本省]															
	医師	6											2	4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	[地方自治法附則第8条]														
	指導医療官	5										1	4		
	医療職俸給表(二)	3				-	-	-	-	-		1	2	-	9,992
	薬剤師	1										1			
	歯科衛生士	2											2		
	医療職俸給表(三)	5						-	-	-	-	3	2	-	20,036
	看護婦長	3										3			
	看護婦	2											2		
厚生本省試験研究機関															
厚生本省試験研究所															
一般職		内 3(6箇月) 938													4,278,236
	指定職俸給表	10													124,626
	院長	1													
	研究所長	5													
	試験所長	1													
	副所長	2													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	168	2	1	4	11	15	32	20	38	29	12	4		610,543
	[人口問題研究所]	8				1	1	1	1	2	2				
	課長	1				1									
	課長補佐	1					1								
	係長	3						1	1	1					
	主任	1								1					
	一般職員	2										2			

572 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔国立医療・病院管理研究所〕	4			1	1		1			1				
	部 長	1			1										
	課 長	1				1									
	係 長	2						1		1					
	〔国立公衆衛生院〕	37	1		1	2	4	8	5	11	5				
	部 長	1	1												
	課 長、室 長	4			1	2	1								
	課 長 補 佐	3					2	1							
	係 長	11						6	3	2					
	主 任	11							2	9					
	専 門 職	2					1	1							
	一 般 職 員	5										5			
	〔国立予防衛生研究所〕	60	1		1	2	5	11	8	10	11	7	4		
	部 長	1	1												
	課 長	4			1	2	1								
	課 長 補 佐	5					3	2							
	係 長	18						9	5	4					
	主 任	13							3	6	4				
	専 門 職	1					1								
	一 般 職 員	18										7	7	4	
〔国立健康・栄養研究所〕	10			1		1	2	1	3	2					
課 長	1			1											
課 長 補 佐	1					1									
係 長	3						2	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	主任	3									3					
	一般職員	2											2			
	〔国立らい研究所〕	6				1	1	1	1	1	1					
	課長	1				1										
	課長補佐	1						1								
	係長	2							1	1						
	主任	1									1					
	一般職員	1											1			
	〔国立衛生試験所〕	43		1		4	3	8	4	10	8	5				
	部長	1		1												
	課長	5				4	1									
	課長補佐	4						2	2							
	係長	15							6	3	6					
	主任	7								1	4	2				
	一般職員	11										6	5			
	行政職俸給表(二)	55								-	13	18	22	2	-	218,317
	〔人口問題研究所〕															
	技能労務職員	1											1			
	〔国立公衆衛生院〕															
	技能労務職員	7								3	4					
	〔国立予防衛生研究所〕															
	技能労務職員	25								5	9	11				
	〔国立健康・栄養研究所〕															
	技能労務職員	1											1			

574 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔国立らい研究所〕														
	技能労務職員	2									1		1		
	〔国立衛生試験所〕														
	技能労務職員	19								5	4	9	1		
	研究職俸給表	内 3 704								245	141	内 1 129	内 2 189	-	3,319,744
	〔人口問題研究所〕	24								6	6	5	7		
	部長等研究員	17								6	6	5			
	研究員	7											7		
	〔国立医療・病院管理研究所〕														
	部長等研究員	9								4	3	2			
	〔国立公衆衛生院〕	110								47	24	26	13		
	部長等研究員	97								47	24	26			
	研究員	13											13		
	〔国立予防衛生研究所〕	内 2 309											内 2 110		
	部長等研究員	199								100	49	50			
	研究員	内 2 110											内 2 110		
	〔国立健康・栄養研究所〕	34								17	9	6	2		
	部長等研究員	32								17	9	6			
	研究員	2											2		
	〔国立らい研究所〕	18								9	5		4		
	部長等研究員	14								9	5				
	研究員	4											4		
	〔国立衛生試験所〕	内 1 200										内 1 40	53		
	センター長	1								1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級		
	部長等研究員	内 146								61	45	内 140				
	研究員	53											53			
	医療職俸給表(一)															
	〔国立公衆衛生院〕															
	医師	1										-	-	1	-	5,006
検疫所																
検疫所																
一般職		外 2(9箇月) 内 4(6箇月) 855 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 35)														2,956,656
	行政職俸給表(一)	外 2 346	-	2	7	10	21	52	26	82	70	44	外 2 32		1,117,386	
	次長	2		2												
	課長	17			7	10										
	課長補佐	9					7	2								
	支所課長	14						11	3							
	係長	80							42	26	12					
	主任	80									70	10				
	空港検疫管理官	8						3	5							
	一般職員	外 2 136										60	44	外 2 32		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13				1	1	2	1	2	3	3				
	課長	1				1										
	支所課長	1					1									
	係長	4							2	1	1					
主任	3									1	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	一般職員	4										1	3				
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	30							-	1	9	18	2	-	114,885		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	技能労務職員	2											2				
	専門行政職俸給表	内 4 268							-	1	6	31	62	46	内 4 122	803,166	
	センター長	2								1	1						
	課長、室長	42									5	31	6				
	支所課長	14											14				
	検疫専門官	17											16	1			
	食品専門職	内 4 144												26	15	内 4 103	
	衛生技術職員	41												30	11		
	一般職員	8													8		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	9										1	3		5		
	課長、室長	3										1	2				
	支所課長	1											1				
	食品専門職	2													2		
	衛生技術職員	2													2		
	一般職員	1													1		
	海事職俸給表(二)																
	小型船舶船員	63									-	24	38	-	1	-	253,515
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	小型船舶船員	3											2		1		
	医療職俸給表(一)	87											16	25	30	16	450,685

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	内 2 167								2	5	4	内 2 109	47	
	教育職俸給表(二)														
	養成所講師	10									-	-	10	-	50,787
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	養成所講師	2											2		
	教育職俸給表(四)														
	養成所講師	12								-	-	-	12	-	61,655
	医療職俸給表(一)	139									24	55	37	23	821,133
	所長	8									8				
	副所長	13									11	2			
	医長	65									5	51	9		
	医師	53										2	28	23	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19									3	1	6	9	
	所長	2									2				
	副所長	2									1	1			
	医長	1											1		
	医師	14											5	9	
	医療職俸給表(二)	180				-	4	3	26	31	38	55	23		730,748
	薬剤科長	13						4	3	6					
	薬剤師	24							11	1	5	7			
	診療エックス線技師	17							1	5	7	3	1		
	医療技術職員	126							8	25	26	45	22		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	23						1	1	4	5	7	5		
	薬剤科長	2						1	1						

582 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長	6			1	4	1									
	係長	6							1	2	3					
	主任	2									1	1				
	民生専門職	内 49				11	4	5	7	5	9	内 1	8			
	一般職員	2										1	1			
	〔国立精神薄弱児施設〕	内 62	1		1	3	7	19	5	4	14	内 1	8			
	園長	1	1													
	次長	1			1											
	課長、室長	3			2	1										
	係長	3							1	1	1					
	民生専門職	内 54				1	6	18	4	3	14	内 1	8			
	行政職俸給表(二)	60							-	2	15	31	12	-		239,575
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕															
	技能労務職員	9								2	5	2				
	〔国立光明寮〕															
	技能労務職員	18									5	11	2			
	〔国立保養所〕															
	技能労務職員	23									3	12	8			
	〔国立教護院〕															
	技能労務職員	5									1	4				
	〔国立精神薄弱児施設〕															
	技能労務職員	5									1	2	2			
	教育職俸給表(四)	128								-	-	-	128	-		572,408
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	36											36			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課 長	1											1		
	教 官	35											35		
	〔国立光明寮〕	92											92		
	課 長	4											4		
	教 官	88											88		
	研究職俸給表														
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	24								6	3	5	10	-	76,645
	研 究 所 長	1								1					
	部 長 等 研 究 員	13								5	3	5			
	研 究 員	10											10		
	医療職俸給表(一)	31									1	10	16	4	153,910
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	19									1	6	10	2	
	病 院 長	1									1				
	副 院 長	1										1			
	部 長	4										4			
	医 長	11										1	10		
	医 師	2												2	
	〔国立保養所〕	6										2	3	1	
	課 長	2										2			
	医 師	4											3	1	
	〔国立教護院〕	4										1	2	1	
	課 長	2										1	1		
	医 師	2											1	1	
	〔国立精神薄弱児施設〕	2										1	1		

584 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長	1										1				
	医師	1											1			
	医療職俸給表(二)	69				-	-	-	4	9	20	20	16			238,514
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	39							4	8	9	11	7			
	薬剤科長	1							1							
	薬剤師	2									1	1				
	診療エックス線技師	3									1		1	1		
	医療技術職員	33							3	7	8	9	6			
	〔国立光明寮〕															
	栄養士	4									1	2	1			
	〔国立保養所〕															
	医療技術職員	21									1	6	6	8		
	〔国立教護院〕															
	栄養士	2										2				
	〔国立精神薄弱児施設〕															
	医療技術職員	3										2	1			
	医療職俸給表(三)	131						-	-	1	1	15	111	3		406,222
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	80							1	1	11	67				
	総看護婦長	1							1							
	副総看護婦長	1									1					
	看護婦長	11										11				
	看護婦	67											67			
	〔国立光明寮〕															
	看護婦	4											3	1		

平成 7 年 度 農 林 水 産 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 7 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 農林水産省所管合計	3,081,724,766	3,427,513,213	345,788,447
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
04 社会保険費	116,027,996	113,705,138	2,322,858
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	76,745,736	73,942,419	2,803,317
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	232,224,000	291,634,020	59,410,020
43 港湾漁港空港整備事業費	106,945,000	150,545,964	43,600,964
46 農業農村整備事業費	925,066,720	1,199,510,551	274,443,831
47 林道工業用水等事業費	178,973,000	219,608,266	40,635,266
小 計	1,443,208,720	1,861,298,801	418,090,081
49 災害復旧等事業費	18,491,767	18,519,087	27,320
計	1,461,700,487	1,879,817,888	418,117,401
50 経済協力費	5,669,531	5,613,966	55,565
65 食糧管理費	272,318,140	274,317,971	1,999,831
95 その他の事項経費	1,149,262,876	1,080,115,831	69,147,045

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	86,682,419	89,068,239	2,385,820	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	55,076	54,099	977	農政審議会ほか各種審議会等の運営
		95 農業基本対策実施に必要な経費	419,293	366,082	53,211	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測等の作成 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	265,519	269,627	4,108	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 総合食糧政策の検討推進に必要な経費	190,576	190,862	286	食糧自給力の向上、農林水産物の輸入の安定化、国民食生活のあり方等総合食糧政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際会議等に必要な経費	495,788	494,570	1,218	1 農林水産業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国際協力等に必要な経費	3,037,070	2,847,984	189,086	1 国際連合食糧農業機関等に対する拠出金及び国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査等に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 農業協力の推進に関する調査研究 4 海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 5 海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の農用地整備公団に対する補助
		95 農業協同組合及び同連合会育成指導に必要な経費	41,740	41,669	71	農業協同組合及び同連合会の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		95 統計の管理事務に必要な経費	85,738	71,684	14,054	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		95 肥料対策に必要な経費	11,705	11,693	12	肥料対策の円滑な運営に資するための 1 肥料取締り 2 肥料生産費調査等
		95 農業者大学校の運営に必要な経費	217,340	216,904	436	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行うための農業者大学校の運営
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	126,164	92,831	33,333	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
	033 農林水産本省施設費	95 農林水産本省の施設整備に必要な経費	297,784	253,374	44,410	農林水産本省庁舎等の施設整備
	003 農林漁業金融費	95 農林漁業金融指導監査に必要な経費	13,388	13,373	15	農林漁業金融の指導監査
		95 農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	1,228,212	2,939,004	1,710,792	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助

農林水産

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業信用基金協会 出資補助に必要な 経費	164,000	164,000	0	1 農業近代化資金等に係る債務保証 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての農家負担軽減支援特別資金に係る債務保証 に要する基金造成について都道府県が行う農業信用基金協会に対する出資の一部補助
		95 農業近代化資金利 子補給補助等に必 要な経費	25,394,338	17,858,944	7,535,394	1 農業近代化資金融通制度 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての農家負担軽減支援特別対策 の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		95 農林漁業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	100,727,000	100,835,000	108,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 農林漁業信用基金 出資に必要な経費	4,314,000	4,233,000	81,000	1 農林漁業信用基金の行う融資業務 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として農家負担軽減支援特別対策の円滑な運営を図るための農林漁業信用基金の行う農業信用基金協会の債務保証に対する保険業務に要する資金の同基金に対する出資
		95 農林漁業金融公庫 出資に必要な経費	2,500,000	4,000,000	1,500,000	特定農産加工業者の経営の改善を促進するため農林漁業金融公庫の行う事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
004	農業保険費	95 農業共済保険実施 に必要な経費	148,526,482	142,859,302	5,667,180	1 「農業災害補償法」に基づく水稻、陸稲、麦、蚕繭、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の繰入れ 3 農業共済団体に対する事務費負担金等

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業共済再保険特別会計へ再保険金支払財源不足額借入金利子繰入れに必要な経費	6,806,016	8,269,674	1,463,658	農業共済再保険特別会計の農業勘定において「農業共済再保険特別会計の農業勘定における平成5年度の再保険金の支払財源の不足に対処するための特別措置に関する法律」第2条の規定により借り入れた借入金及び「農業共済再保険特別会計法」第9条第2項の規定により借り入れた一時借入金の利子支払の財源の同勘定への繰入れ
	005 農林漁業統計情報費	95 農林漁業統計情報業務運営に必要な経費	373,459	363,590	9,869	農林漁業統計情報業務の運営
		95 統計情報業務の企画調査等に必要な経費	319,298	317,262	2,036	農林水産業に関する統計その他の情報の整備、分析、提供等のための 1 地域構造に関する統計調査及び分析 2 地域情報の収集及び整備 3 農林水産統計の総合分析 4 統計情報の編さん公表 5 農林漁業統計情報技術の開発等
		95 情報システム整備に必要な経費	2,131,072	2,062,502	68,570	農林水産業に関する各種統計の集計、加工並びに的確な情報提供を行うための 1 大型電子計算機の借料 2 情報システムの開発及び整備等
		95 経営統計調査に必要な経費	1,025,538	1,016,230	9,308	農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農林漁業経済調査 2 農畜産物産生産費調査 3 農山漁村物価調査等
		95 動態統計調査に必要な経費	649,218	420,804	228,414	農業及び水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農業構造動態調査

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 生産統計調査に必要な経費	1,362,288	1,347,558	14,730	2 漁業動態調査等 資源利用と農畜産物等の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農作物作付面積等調査 2 農作物生産量調査 3 畜産物の生産状況調査 4 養蚕調査等
		95 流通統計調査に必要な経費	1,559,750	1,547,623	12,127	農林畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料を整備し、並びに生鮮食料品の市場の入荷量、価格及び産地の出荷等の動向に関する情報を提供するための 1 青果物・花き流通調査 2 畜産物流通調査 3 木材流通調査 4 水産物流通調査 5 生鮮食料品流通情報サービス事業等
		95 農林漁業センサス実施に必要な経費	3,361,142	7,738,673	4,377,531	農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施
006	農業振興費	95 農業振興事業指導事務等に必要な経費	290,665	276,839	13,826	農業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 農業委員会等に必要な経費	16,674,531	16,460,086	214,445	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う 1 農地利用関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立 3 自立経営農家の育成指導 4 構造政策業務推進体制整備事業の実施等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業協同組合助成等に必要な経費	1,239,901	1,169,949	69,952	1 「農業協同組合法」に基づき、農業協同組合中央会が行う農業協同組合の監査 2 農業協同組合等相互扶助事業の実施 3 農業協同組合経営指導強化対策等事業の実施 4 農協系統組織整備促進等事業の実施等に要する経費の都道府県等に対する補助
		95 農林漁業団体職員共済組合補助に必要な経費	53,009,475	48,454,177	4,555,298	「農林漁業団体職員共済組合法」及び「農林漁業団体職員共済組合法の一部を改正する法律」(昭和60年法律第107号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		95 地域改善対策に必要な経費	8,270,403	8,514,925	244,522	地域改善対策事業として行われる生産基盤整備事業、近代化施設整備事業及び営農等相談に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 山村等振興対策に必要な経費	23,263,046	21,165,351	2,097,695	1 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ「山村振興法」等に基づき、山村地域等の振興と定住の促進に必要な事業の総合的な実施を促進するための山村振興等農林漁業特別対策事業 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての中山間・都市交流拠点整備事業 3 へき地農山漁村電気導入事業等に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 農村地域農政総合推進対策に必要な経費	41,097,075	32,045,782	9,051,293	1 地域農業の総合的な振興を図るための (1) 農業経営基盤強化促進対策事業 (2) 農業振興地域整備促進事業 (3) 中山間地域活性化推進事業 (4) 中山間地域経営改善・安定資金等融通促進事業等 2 農業交流促進事業 3 農地等利用関係の紛争処理事務等

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 活動火山周辺地域 防災営農対策に必要な経費	1,904,725	1,762,662	142,063	4 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての (1) 農用地利用集積特別対策事業 (2) 土地改良負担金総合償還対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 「活動火山対策特別措置法」第 8 条第 1 項に規定する防災営農 施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団 体等に対する一部補助
		95 土壌保全に必要な 経費	417,124	431,829	14,705	農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善を 図るための 1 土壌環境対策事業 2 土壌保全対策管理事業 3 土壌汚染防止対策事業 4 小規模公害防除対策事業 5 カドミウム汚染米発生防止対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 農業機械化対策に 必要な経費	2,602,937	2,745,729	142,792	1 農業機械化対策の推進を図めたための農業機械利用総合対 策推進事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 2 農業機械の改良の研究、検査及び鑑定を実施する生物系 特定産業技術研究推進機構に対する運営費の補助及び施設 等整備のための出資
		95 植物防疫に必要な 経費	2,169,337	2,081,329	88,008	植物防疫を推進するための 1 農作物病害虫の発生予察 2 病害虫防除組織の整備 3 特殊病害虫の緊急防除 4 奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業 5 農薬安全対策事業 6 農林水産航空技術安全・効率化対策推進事業

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						7 農薬慢性毒性試験事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
	008 農業構造改善対策費	95 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入れに必要な経費	420,000	0	420,000	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として「農業経営基盤強化促進法」に基づき指定される法人が行う農地保有合理化法人債務保証事業に必要な財源の農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
		95 農業構造改善事業指導事務に必要な経費	69,807	64,084	5,723	農業構造改善事業を実施するための事務処理
		95 農業構造改善促進対策に必要な経費	43,223,992	42,838,298	385,694	1 農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための (1) 農業農村活性化農業構造改善事業 (2) 新沖縄農業構造改善緊急対策事業 (3) 農業構造改善対策の推進指導等 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 地域農業基盤確立農業構造改善事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	030 農業者年金等実施費	04 農業者年金等の実施に必要な経費	116,027,996	113,705,138	2,322,858	「農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための 1 農業者年金等の業務指導等 2 農業者年金基金の業務費の補助 3 経営移譲年金の給付費の一部負担等 4 農業者離農給付費交付金の交付 5 農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するための補給金

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	016 農蚕園芸振興費	95 農蚕園芸振興事業指導事務等に必要な経費	276,559	279,935	3,376	農蚕園芸振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 主要農作物生産対策等に必要な経費	9,612,378	3,667,327	5,945,051	<p>1 主要農作物等の生産振興等を図るための</p> <p>(1) 農蚕園芸振興指導推進事業</p> <p>(2) 農作物種子対策事業</p> <p>(3) 農業生産再編対応技術実用化促進事業</p> <p>(4) 果実生産出荷安定基金造成事業</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p> <p>2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての</p> <p>(1) 果樹緊急対策事業</p> <p>(2) 特定畑作物緊急対策事業</p> <p>に要する経費の財団法人中央果実生産出荷安定基金協会に対する補助</p>
		95 農業生産体制強化総合推進対策に必要な経費	38,782,590	0	38,782,590	<p>ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ農業生産の体制強化を総合的に推進するための</p> <p>1 農業生産体制強化推進対策事業</p> <p>(1) 農業経営育成対策事業</p> <p>(2) 地域農業生産再編特別対策事業</p> <p>(3) りんごわい化栽培等緊急推進対策事業</p> <p>(4) 生産高度化基礎条件整備推進対策事業</p> <p>(5) 環境保全型農業総合推進事業</p> <p>(6) 水田営農活性化対策推進事業</p> <p>(7) 生産安定化緊急促進対策事業</p> <p>2 農業生産体制強化総合推進対策の推進指導に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p>

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 蚕糸業対策に必要な経費	1,106,511	1,147,345	40,834	蚕糸業の合理化と蚕業技術の普及を図るための蚕糸業振興対策事業に要する経費の蚕糸砂糖類価格安定事業団に対する交付及び県に対する一部補助
		95 種苗対策に必要な経費	59,007	56,963	2,044	種苗対策の円滑な運営に資するための種苗の取締り及び品種登録等
		95 先進的農業生産総合推進対策に必要な経費	0	36,727,910	36,727,910	前年度限りの経費
	039 農業改良資金助成費	95 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入れに必要な経費	3,900,000	3,300,000	600,000	ウルグァイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ「農業改良資金助成法」に基づく農業改良資金貸付金の財源の一部に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
	038 水田営農活性化対策費	65 水田営農活性化対策に必要な経費	89,318,140	84,317,971	5,000,169	生産者・生産者団体の主体的取組みを基礎に、地域の自主性を尊重しつつ、生産性の高い水田営農を推進するための 1 水田営農活性化対策の指導推進に要する経費の地方公共団体等に交付する交付金等 2 水田営農活性化対策調整促進事業に要する経費の農業協同組合中央会に対する補助 3 水田営農活性化助成補助金
	017 国産大豆等保護対策費	95 大豆輸入の自由化に伴う国産大豆及びなたねの保護対策に必要な経費	13,017,441	14,010,026	992,585	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
	009 農業改良普及対策費	95 農業改良普及対策事業指導事務に必要な経費	37,309	37,296	13	農業改良普及対策事業を実施するための事務処理
		95 農業改良普及事業に必要な経費	34,467,751	34,689,084	221,333	1 農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るための (1) 「農業改良助長法」に基づき、都道府県が実施する協同農業普及事業

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業経営基盤強化 措置特別会計へ繰 入れに必要な経費	1,400,000	0	1,400,000	(2) 普及事業の推進に必要な調査研究及びその成果の普及等を行う社団法人農村生活総合研究センター等の運営 (3) 農村青少年の育成を行う社団法人全国農村青少年教育振興会等の教育施設の整備等に要する経費の都道府県等に対する交付又は補助等 2 都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための普及職員の研修 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として「青年の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」(仮称)に基づく就農支援資金貸付金の財源の一部に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
	013 畜産振興費	95 畜産振興対策事業 指導事務等に必要な経費	386,279	398,604	12,325	畜産振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 畜産再編総合対策 に必要な経費	10,348,354	0	10,348,354	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ畜産施策を総合的に推進するための 1 地域畜産再編対策事業 2 中山間地域畜産活性化対策事業 3 畜産経営技術等推進事業 4 飼料生産対策事業 5 環境保全型畜産確立対策事業 6 家畜改良増殖対策事業 7 家畜衛生対策事業 8 新技術推進指導事業 9 畜産物流通合理化等対策事業 10 経営効率化機械緊急整備リース事業 11 畜産再編総合対策推進指導事業等

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 流通飼料対策に必要な経費	100,000	200,000	100,000	に要する経費の地方公共団体等に対する補助 流通飼料対策の円滑な運営に資するための配合飼料価格安定 資金造成費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する一部補 助
		95 鶏卵の価格安定対策に必要な経費	1,235,539	1,235,539	0	鶏卵の価格安定を図るための鶏卵価格安定事業に要する経費 の民間団体に対する一部補助
		95 畜産振興事業団交付金に必要な経費	39,130,789	31,907,602	7,223,187	1 「畜産物の価格安定等に関する法律」第 54 条の 2 の規定 により畜産振興事業団に交付する (1) 学校給食用牛乳供給事業交付金 (2) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての酪 農経営体育成強化緊急対策事業交付金 2 「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第 21 条の規定 により同事業団に交付する交付金
		95 畜産活性化総合対策に必要な経費	0	7,851,593	7,851,593	前年度限りの経費
031	牛肉等関税 財源畜産振 興費	95 牛肉等関税財源畜 産再編総合対策等 に必要な経費	8,853,217	0	8,853,217	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ 「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条の規定による平成 7 年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、 肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する経費の地 方公共団体等に対する補助
		95 牛肉等関税財源畜 産振興事業団交付 金に必要な経費	95,187,178	80,149,833	15,037,345	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ 「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条の規定による平成 7 年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、 同法第 14 条の規定により畜産振興事業団に交付する交付金
		95 牛肉等関税財源畜 産活性化総合対策 等に必要な経費	0	8,898,929	8,898,929	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014 家畜伝染病 予防費	95 家畜伝染病予防対 策に必要な経費	973,656	971,369	2,287	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防 止のための 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2 へい殺畜棄却手当 3 へい殺畜焼却又は埋却費 4 へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する負担又は交付
	015 飼料需給安 定費	95 食糧管理特別会計 輸入飼料勘定の損 失補てんに必要な 経費	300,000	300,000	0	「食糧管理特別会計法」第 6 条ノ 2 ノ 2 第 2 項の規定による損 失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	035 食品流通等 対策費	95 食品流通等対策指 導事務に必要な経 費	269,826	266,334	3,492	食品流通等対策事業を実施するための事務処理等
		95 食品流通加工消費 改善等に必要な経 費	9,893,982	4,858,033	5,035,949	1 食料品等の流通加工の近代化及び消費の改善等を図るた めの (1) 食品流通等対策指導推進事業 (2) 食品産業技術対策推進事業 (3) フードシステム高度化推進事業 (4) 食品商業発展基盤強化推進対策事業 (5) 食品流通構造改善基盤施設整備事業 (6) 消費者対策事業等 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としてのいもで ん粉工場再編整備対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 大豆の備蓄に必要 な経費	1,055,406	1,050,461	4,945	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大 豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会に対する 補助

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 野菜の価格安定対策に必要な経費	5,645,754	5,645,754	0	野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための 1 野菜需給均衡総合推進対策事業 2 野菜生産出荷安定資金造成事業 3 野菜価格安定緊急対策事業 に要する経費の野菜供給安定基金等に対する補助
	002 卸売市場施設整備費	95 卸売市場施設整備に必要な経費	9,632,000	9,670,000	38,000	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための 1 中央卸売市場、公設地方卸売市場等の施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成 6 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
	018 糖価安定対策費	95 蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金等に必要な経費	19,014,696	19,511,365	496,669	1 蚕糸砂糖類価格安定事業団運営費の補助 2 「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」第 39 条の規定により同事業団に交付する交付金等
	021 農業生産基盤整備事業等指導監督費	95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	271,061	271,061	0	海岸、農業生産基盤整備、農村整備、農地等保全管理、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	10,003,700	13,061,727	3,058,027	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 有明海岸ほか 3 海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	023 農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	264,776,094	343,167,960	78,391,866	<p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 6 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助</p> <p>2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業に要する事業費の補助</p> <p>(1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業</p> <p>(2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整理事業</p> <p>(3) 土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業</p> <p>(4) 畑地帯総合整備事業、畑地帯開発整備事業等の畑地帯総合農地整備事業</p> <p>3 農用地整備公団が施行する事業に要する事業費の一部補助</p> <p>4 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成 6 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p>
		46 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入れに必要な経費	5,622,146	5,086,000	536,146	地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業のうち農地保有の合理化に関する事業に係る貸付金の財源に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	170,243,993	16,998,547	245,446	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
019	牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	8,616,000	8,972,000	356,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条の規定による平成 7 年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として 1 肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体及び農用地整備公団等に対する一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行する肉用牛生産の合理化等に資するための事業の事業費の一部補助
025	農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	334,924,204	502,727,808	167,803,604	1 地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村地域環境整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成 6 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
024	農地等保全管理事業費	46 農地等保全管理事業に必要な経費	93,463,842	117,759,220	24,295,378	1 板倉地区ほか 4 地区において国が施行する排水路工等の地すべり対策事業 2 地方公共団体等が施行する農地等保全管理事業に要する事業費の補助 (1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 (2) 地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業 (3) 水質保全対策事業等の農村環境保全対策事業

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	11,326,356	8,444,124	2,882,232	(4) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で都府県の管理が適当と認められるものについての都府県の管理事業 (5) 土地改良施設維持管理適正化事業 3 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 6 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
026	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	35,562,000	35,392,471	169,529	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 6 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
012	農業生産基盤整備事業等諸費	46 農業生産基盤整備事業等の助成に必要な経費	23,877	7,530,516	7,506,639	農業生産基盤整備事業等の円滑な推進を図るため、農業生産基盤整備事業等に係る償還資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する都道府県に対する一部補助
027	農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	8,092,614	8,264,934	172,320	平成 6 年以前及び平成 7 年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	028 農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	1,744,185	1,628,185	116,000	3 国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助 3 地方公共団体が施行する鉍毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 6 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		農林水産本省計	2,041,736,861	2,255,136,161	213,399,300	

科目別内訳

項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 農林水産本省	91,628,428	93,726,244	2,097,816	95016-2141-05 公務災害補償費	236,827	227,160	9,667
95016-2111-02 職員基本給	12,640,307	12,350,438	289,869	95016-2111-05 退職手当	29,093,711	32,456,685	3,362,974
95016-2111-03 職員諸手当	7,304,557	7,221,052	83,505	95089-2151-05 児童手当	19,080	20,160	1,080
95016-2111-04 超過勤務手当	1,613,796	1,588,477	25,319	95016-2111-05 育児休業給	0	420	420
95016-2111-05 委員手当	31,728	31,008	720	95016-2129-06 諸謝金	89,329	87,305	2,024
95016-2111-05 非常勤職員手当	48,458	46,873	1,585	95016-2959-07 褒賞品費	9,141	8,610	531
95016-2111-05 休職者給与	26,839	39,112	12,273	95016-2122-08 職員旅費	169,011	165,043	3,968
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	1,043,914	1,121,904	77,990	95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	27,849	27,849	0

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 研 修 旅 費	111,368	111,368	0	95016-1925-16 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	126,164	92,831	33,333
95016-2122-08 赴 任 旅 費	652,092	652,092	0	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	30,653,485	30,148,773	504,712
95016-2122-08 外 国 旅 費	387,226	379,010	8,216	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	42,608	41,973	635
95016-2122-08 外国留学旅費	40,705	38,102	2,603	95016-2735-16 国際捕鯨委員会等分担金	170,023	174,062	4,039
95016-2122-08 委員等旅費	59,208	60,079	871	95016-2735-16 国際連合食糧農業機関等拠出金	687,188	688,544	1,356
95016-2123-09 庁 費	2,661,571	2,538,215	123,356	95016-2129-17 交 際 費	2,650	2,650	0
95016-2123-09 校 費	161,981	161,448	533	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	15,456	15,456	0
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,398	2,284	114	033 農林水産本省施設費	297,784	253,374	44,410
95016-2123-09 農林水産広報放 送費	75,904	75,904	0	95016-1202-08 施設施工旅費	1,668	1,517	151
95016-2123-09 通 信 専 用 料	33,794	31,356	2,438	95016-1203-09 施設施工庁費	1,099	1,001	98
95016-2123-09 電子計算機等借 料	23,706	23,706	0	95016-1204-15 施設整備費	295,017	250,856	44,161
95016-2123-09 土地建物借料	92,211	73,975	18,236	003 農 林 漁 業 金 融 費	134,340,938	130,043,321	4,297,617
95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,670	2,670	0	95061-2129-06 諸 謝 金	62	62	0
95016-2123-09 各 所 修 繕	119,201	116,114	3,087	95061-2122-08 職 員 旅 費	5,831	5,831	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,454	1,126	328	95061-2122-09 庁 費	7,495	7,480	15
95016-2125-14 薬事監視事務委 託費	4,310	4,310	0	95061-2855-16 被害農家営農資金利子補給等補助金	1,228,212	2,939,004	1,710,792
95016-2125-14 農業問題調査等 委託費	1,262,311	1,121,203	141,108	95061-2865-16 農業信用基金協会出資補助金	164,000	164,000	0
95016-2125-14 食料品等流通対 策調査委託費	58,829	59,396	567	95061-2855-16 農業近代化資金利子補給等補助金	25,218,903	17,685,827	7,533,076
95016-2405-16 農林水産調査研 究普及費補助金	211,592	211,592	0	95061-2405-16 農業近代化資金利子補給金	175,435	173,117	2,318
95016-2405-16 国際協力事業費 補助金	1,613,776	1,505,909	107,867				

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2405-16	農林漁業金融公庫補給金	100,727,000	100,835,000	108,000	95061-2123-09	通信専用料	605,762	605,762	0
95061-1959-24	農林漁業信用基金出資金	4,314,000	4,233,000	81,000	95061-2123-09	電子計算機等借料	1,231,579	1,237,249	5,670
95061-1959-24	農林漁業金融公庫出資金	2,500,000	4,000,000	1,500,000	95199-2133-09	自動車重量税	11,731	11,739	8
004	農業保険費	155,332,498	151,128,976	4,203,522	95061-2125-14	農林統計調査研究委託費	77,898	77,680	218
95061-2855-16	農業共済事業特別事務費補助金	963,032	979,819	16,787	95061-2125-14	農林漁業センサ実施委託費	2,447,046	6,966,120	4,519,074
95061-2855-16	農業共済事業事務費負担金	54,141,250	54,141,250	0	006	農業振興費	151,359,219	135,108,658	16,250,561
95061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	93,422,200	87,738,233	5,683,967	95061-2111-05	非常勤職員手当	192	192	0
95061-2406-22	農業共済再保険特別会計農業勘定再保険金支払財源不足金借入金利子繰入	6,806,016	8,269,674	1,463,658	95061-2129-06	諸謝金	3,646	3,432	214
005	農林漁業統計情報費	10,781,765	14,814,242	4,032,477	95061-2122-08	職員旅費	73,695	71,322	2,373
95061-2111-05	統計調査員手当	559,210	479,241	79,969	95061-2122-08	外国旅費	7,269	695	6,574
95061-2129-06	諸謝金	379,346	377,758	1,588	95061-2122-08	移住現地調査旅費	878	878	0
95061-2122-08	職員旅費	284,398	318,334	33,936	95061-2122-08	委員等旅費	8,343	8,329	14
95061-2122-08	調査連絡特別旅費	750,413	713,987	36,426	95061-2123-09	庁費	133,579	124,722	8,857
95061-2122-08	研修旅費	17,839	17,839	0	95061-2125-14	農業振興対策調査等委託費	183,278	194,016	10,738
95061-2122-08	外国旅費	1,530	451	1,079	95061-2815-16	農業委員会費補助金	1,189,143	975,955	213,188
95061-2122-08	委員等旅費	26,803	23,881	2,922	95061-1825-16	地域改善対策事業費補助金	8,058,111	8,307,331	249,220
95061-2123-09	庁費	3,186,217	2,984,382	201,835	95061-1825-16	山村等振興対策事業費補助金	22,121,224	21,099,106	1,022,118
95061-2123-09	統計情報処理業務機械化庁費	397,901	338,629	59,272	95061-2815-16	農業振興事業推進費補助金	3,112,079	2,884,648	227,431
95061-2123-09	農林漁業センサ実施庁費	804,092	661,190	142,902	95081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合費補助金	53,009,475	48,454,177	4,555,298

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2405-16	生物系特定産業 技術研究推進機 構運営費補助金	2,110,470	2,037,438	73,032	04061-2122-08	職員旅費	3,251	3,251	0
95061-2715-17	農業交流促進事 業費補助金	146,728	143,499	3,229	04061-2123-09	庁費	8,650	8,638	12
95061-2815-16	農村地域整備開 発促進費補助金	43,762,244	33,532,636	10,229,608	04061-2125-14	農業者年金監査 等委託費	21,861	21,861	0
95061-2815-16	都道府県農業会 議会議員手当等 負担金	675,888	674,631	1,257	04061-2715-16	農業者年金等業 務費補助金	4,086,878	3,972,681	114,197
95061-2815-16	農地調整費交付 金	326,727	279,401	47,326	04061-2305-16	経営移讓年金給 付費補助金	72,721,908	66,534,488	6,187,420
95061-2815-16	農業委員会交付 金	14,809,500	14,809,500	0	04061-2305-16	経営移讓年金給 付費負担金	37,880,392	41,810,412	3,930,020
95061-2815-16	植物防疫事業交 付金	1,029,500	1,029,500	0	04061-2305-16	農業者離農給付 費交付金	395,243	395,243	0
95061-2306-22	農業経営基盤強 化措置特別会計 へ繰入	420,000	0	420,000	04061-2715-16	農業者年金基金 補給金	909,432	958,183	48,751
95061-1959-24	生物系特定産業 技術研究推進機 構出資金	177,250	477,250	300,000	016	農蚕園芸振興費	49,837,045	41,879,480	7,957,565
008	農業構造改善対策費	43,293,799	42,902,382	391,417	95061-2129-06	諸謝金	6,025	5,990	35
95061-2129-06	諸謝金	1,170	898	272	95061-2122-08	職員旅費	73,567	71,936	1,631
95061-2122-08	職員旅費	26,141	29,581	3,440	95061-2122-08	委員等旅費	9,057	9,086	29
95061-2122-08	委員等旅費	1,851	1,798	53	95061-2123-09	庁費	136,728	129,274	7,454
95061-2123-09	庁費	40,645	31,807	8,838	95061-2123-09	電子計算機等借 料	0	3,498	3,498
95061-1825-16	農業構造改善事 業費補助金	41,519,349	41,387,412	131,937	95061-2125-14	農蚕園芸振興調 査等委託費	106,214	113,460	7,246
95061-2815-16	農業構造改善推 進費補助金	1,704,643	1,450,886	253,757	95061-2815-16	農蚕園芸振興事 業推進費補助金	14,709,564	8,253,542	6,456,022
030	農業者年金等実施費	116,027,996	113,705,138	2,322,858	95061-1825-16	農業生産体制強 化対策事業費補 助金	33,764,915	0	33,764,915
04061-2129-06	諸謝金	381	381	0	95061-1825-16	先進的農業生産 対策事業費補助 金	0	32,230,040	32,230,040
					95061-2405-16	蚕糸業振興対策 費交付金	1,027,000	1,059,000	32,000

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2959-20 国有特許発明補償費	3,975	3,654	321	95061-2122-08 職員旅費	12,094	12,094	0
039 農業改良資金助成費				95061-2122-08 委員等旅費	3,981	3,981	0
95065-1306-22 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入	3,900,000	3,300,000	600,000	95061-2123-09 庁 費	25,983	25,963	20
038 水田営農活性化対策費	89,318,140	84,317,971	5,000,169	95061-2125-14 農業改良普及事業委託費	23,386	25,474	2,088
65061-2129-06 諸 謝 金	374	374	0	95061-2815-16 農業改良普及対策費補助金	2,841,228	2,659,169	182,059
65061-2122-08 職員旅費	12,965	12,965	0	95061-2815-16 協同農業普及事業交付金	31,588,508	31,989,819	401,311
65061-2122-08 委員等旅費	1,145	1,145	0	95061-1306-22 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入	1,400,000	0	1,400,000
65061-2123-09 庁 費	26,167	26,120	47	013 畜産振興費	51,200,961	41,593,338	9,607,623
65061-2125-14 水田営農活性化対策調査等委託費	44,977	41,335	3,642	95061-2129-06 諸 謝 金	5,718	5,606	112
65061-2405-16 水田営農活性化対策調整促進事業費補助金	298,000	502,000	204,000	95061-2122-08 職員旅費	47,443	45,745	1,698
65061-2405-16 水田営農活性化助成補助金	80,700,000	75,700,000	5,000,000	95061-2122-08 種畜検査旅費	6,644	6,644	0
65061-2815-16 水田営農活性化対策推進交付金	8,234,512	8,034,032	200,480	95061-2122-08 研修旅費	12,307	12,307	0
017 国産大豆等保護対策費	13,017,441	14,010,026	992,585	95061-2122-08 外国旅費	4,938	4,938	0
95065-2122-08 職員旅費	3,999	3,999	0	95061-2122-08 外国種畜購入旅費	1,346	1,346	0
95065-2123-09 庁 費	4,442	4,027	415	95061-2122-08 委員等旅費	5,821	5,749	72
95065-2405-16 大豆及なたね生産者団体等交付金	13,009,000	14,002,000	993,000	95061-2123-09 庁 費	143,556	164,880	21,324
009 農業改良普及対策費	35,905,060	34,726,380	1,178,680	95061-2125-14 畜産振興調査等委託費	158,506	151,389	7,117
95061-2129-06 諸 謝 金	9,880	9,880	0	95061-1825-16 畜産再編総合対策事業費補助金	4,034,765	0	4,034,765
				95061-2825-16 畜産再編総合対策推進事業費補助金	6,313,589	0	6,313,589

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2405-16	流通飼料対策費補助金	100,000	200,000	100,000	95061-2122-08	職員旅費	118,826	118,064	762
95061-2855-16	鶏卵価格安定対策費補助金	1,235,539	1,235,539	0	95061-2122-08	委員等旅費	8,477	8,477	0
95061-1825-16	畜産活性化総合対策事業費補助金	0	3,965,577	3,965,577	95061-2123-09	庁費	125,082	122,352	2,730
95061-2825-16	畜産活性化総合対策推進事業費補助金	0	3,886,016	3,886,016	95061-2125-14	食品流通対策調査等委託費	109,477	101,251	8,226
95065-2405-16	畜産振興事業団交付金	319,130,789	31,907,602	7,223,187	95061-2825-16	食料品等流通消費改善対策費補助金	7,919,440	2,843,178	5,076,262
031	牛肉等関税財源畜産振興費	104,040,395	89,048,762	14,991,633	95061-1825-16	食品流通構造改善基盤施設整備費補助金	827,000	830,000	3,000
95061-2825-16	牛肉等関税財源畜産再編総合対策費補助金	7,984,689	0	7,984,689	95061-2405-16	野菜価格安定対策費補助金	5,645,754	5,645,754	0
95061-2405-16	牛肉等関税財源流通飼料対策費補助金	868,528	914,240	45,712	95061-2405-16	農林水産関連企業対策費補助金	1,038,065	1,083,604	45,539
95061-2825-16	牛肉等関税財源畜産活性化総合対策費補助金	0	7,984,689	7,984,689	95061-2405-16	大豆備蓄対策費補助金	1,055,406	1,050,461	4,945
95065-2405-16	牛肉等関税財源畜産振興事業団交付金	95,187,178	80,149,833	15,037,345	002	卸売市場施設整備費			
014	家畜伝染病予防費	973,656	971,369	2,287	95061-1925-16	卸売市場施設整備費補助金	9,632,000	9,670,000	38,000
95061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	856,316	854,029	2,287	018	糖価安定対策費	19,014,696	19,511,365	496,669
95061-2815-16	患畜処理手当等交付金	117,340	117,340	0	95065-2122-08	職員旅費	1,105	1,105	0
015	飼料需給安定費				95065-2123-09	庁費	179	179	0
95065-2406-22	食糧管理特別会計へ繰入	300,000	300,000	0	95065-2405-16	蚕糸砂糖類価格安定事業団運営費補助金	1,621,412	1,586,081	35,331
035	食品流通等対策費	16,864,968	11,820,582	5,044,386	95065-2405-16	蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金	17,392,000	17,924,000	5,320,000
95061-2129-06	諸謝金	17,441	17,441	0	021	農業生産基盤整備事業等指導監督費	271,061	271,061	0
					95059-2129-06	諸謝金	356	356	0

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2122-08 職員旅費	109,945	109,945	0	46052-1825-00 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	19,406,000	24,429,718	5,023,718
95059-2122-08 災害検査旅費	74,691	74,691	0	46052-1306-00 農業経営基盤強 化措置特別会計 へ繰入	5,622,146	5,086,000	536,146
95059-2122-08 鉦害検査旅費	6,507	6,507	0	46052-1306-00 国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	170,243,993	169,998,547	245,446
95059-2123-09 庁 費	79,562	79,562	0	019 牛肉等関税財源農業 生産基盤整備事業費	8,616,000	8,972,000	356,000
022 海岸事業費	10,003,700	13,061,727	3,058,027	46052-2825-00 牛肉等関税財源 畑地帯総合農地 整備事業費補助	6,031,000	6,387,000	356,000
41051-1204-00 直轄海岸保全施 設整備事業費	3,740,700	3,572,059	168,641	46052-2925-00 牛肉等関税財源 農用地整備公団 事業費補助	2,585,000	2,585,000	0
41051-1204-00 海岸事業調査費	20,600	20,600	0	025 農村整備事業費	334,924,204	502,727,808	167,803,604
41051-1825-00 海岸保全施設整 備事業費補助	4,336,000	6,587,900	2,251,900	46052-1825-00 農道整備事業費 補助	81,613,624	135,586,040	53,972,416
41051-1825-00 海岸環境整備事 業費補助	1,075,400	1,644,500	569,100	46052-1825-00 農業集落排水事 業費補助	120,863,955	175,624,000	54,760,045
41051-1825-00 公有地造成護岸 等整備事業費補 助	66,000	32,000	34,000	46052-1825-00 農村総合整備事 業費補助	75,913,000	135,761,362	59,848,362
41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	765,000	1,204,668	439,668	46052-1825-00 農村地域環境整 備事業費補助	7,479,500	5,977,730	1,501,770
023 農業生産基盤整備事 業費	440,642,233	518,252,507	77,910,274	46052-1825-00 中山間総合整備 事業費補助	34,022,125	27,746,000	6,276,125
46052-1825-00 農業生産基盤整 備調査計画費補 助	245,510	239,325	6,185	46052-1825-00 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	15,032,000	22,032,676	7,000,676
46052-1825-00 かんがい排水事 業費補助	71,639,327	80,783,885	9,144,558	024 農地等保全管理事 業費	104,790,198	126,203,344	21,413,146
46052-1825-00 圃場整備事業費 補助	112,172,358	174,383,052	62,210,694	46052-1204-00 直轄地すべり対 策事業費	2,871,792	2,360,095	511,697
46052-1825-00 諸土地改良事業 費補助	22,651,495	23,640,740	989,245	46052-1825-00 農地防災事業費 補助	46,960,340	63,246,984	16,286,644
46052-1825-00 畑地帯総合農地 整備事業費補助	25,602,603	30,329,240	4,726,637	46052-1825-00 農地保全事業費 補助	15,598,300	18,210,000	2,611,700
46052-1925-00 農用地整備公団 事業費補助	13,058,801	9,362,000	3,696,801				

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1825-00	農村環境保全対策事業費補助	12,700,000	16,949,000	4,249,000	49053-1204-00	直轄地すべり防止施設災害復旧費	97,847	97,847	0
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	7,858,410	7,469,699	388,711	49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	6,361,000	6,548,000	187,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	7,475,000	9,523,442	2,048,442	49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	1,292,000	1,448,000	156,000
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	11,326,356	8,444,124	2,882,232	49053-1825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	71,000	73,000	2,000
026	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	35,562,000	35,392,471	169,529	49053-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	270,767	98,087	172,680
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	31,566,000	31,566,471	471	028	農業施設災害関連事業費	1,744,185	1,628,185	116,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,996,000	3,826,000	170,000	49053-1204-00	直轄地すべり対策災害関連緊急事業費	40,185	40,185	0
012	農業生産基盤整備事業等諸費				49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	687,000	581,000	106,000
46052-2865-00	農業生産基盤整備事業等助成補助	23,877	7,530,516	7,506,639	49053-1825-00	鉍毒対策事業費補助	600,000	521,000	79,000
027	農業施設災害復旧事業費	8,092,614	8,264,934	172,320	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	417,000	486,000	69,000
						計	2,041,736,861	2,255,136,161	213,399,300

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	041 農林水産技術会議	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,232,474	2,209,283	23,191	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 農林水産業技術振興費	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	13,183,392	12,574,980	608,412	農林水産省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	3,396,679	3,217,955	178,724	1 都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等 2 農業技術研究開発を行う生物系特定産業技術研究推進機構に対する運営費の補助
	043 農林水産業技術振興施設費	13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	2,852,328	2,385,328	467,000	農林水産省所管の試験研究機関の施設整備
		農林水産技術会議計	21,664,873	20,387,546	1,277,327	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 農林水産技術会議	2,232,474	2,209,283	23,191	13061-2122-08 職員旅費	9,110	9,110	0
13061-2111-02 職員基本給	1,240,731	1,223,124	17,607	13061-2122-08 研修旅費	3,463	3,463	0
13061-2111-03 職員諸手当	719,774	722,417	2,643	13061-2122-08 外国旅費	1,811	1,811	0
13061-2111-04 超過勤務手当	140,258	137,435	2,823	13061-2122-08 委員等旅費	1,999	1,999	0
13061-2111-05 委員手当	7,301	7,219	82	13061-2123-09 庁 費	82,085	82,405	320
13089-2151-05 児童手当	1,320	1,080	240	13061-2123-09 通信専用料	3,581	0	3,581
13061-2129-06 諸 謝 金	1,189	1,189	0	13061-2913-09 土地借料	9,465	7,888	1,577

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	171	171	0	13061-2123-09	受託研究等調査費	54,796	54,796	0
13061-2123-09	各所修繕	9,311	9,072	239	13061-2123-09	筑波研究施設等設備整備費	387,224	387,224	0
13199-2133-09	自動車重量税	293	293	0	13061-2123-09	通信専用料	81,729	14,433	67,296
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	23	18	5	13061-2123-09	電子計算機等借料	600,833	578,022	22,811
13061-2129-17	交際費	589	589	0	13061-2123-09	国有特許外国出願費	16,596	16,596	0
042	農林水産業技術振興費	16,580,071	15,792,935	787,136	13061-2123-09	招へい外国人滞在費	85,915	77,655	8,260
13061-2111-05	非常勤職員手当	14,637	14,466	171	13199-2133-09	自動車重量税	47	47	0
13061-2129-06	諸謝金	40,684	40,176	508	13061-2125-14	試験研究調査委託費	2,539,031	2,424,458	114,573
13061-2122-08	職員旅費	312,307	311,900	407	13061-2815-16	農林水産試験研究費補助金	2,035,753	1,998,337	37,416
13061-2122-08	研修旅費	11,625	11,625	0	13061-2405-16	生物系特定産業技術研究推進機構運営費補助金	75,525	0	75,525
13061-2122-08	受託研究等旅費	88,352	88,352	0	043	農林水産業技術振興施設費	2,852,328	2,385,328	467,000
13061-2122-08	外国旅費	33,315	30,589	2,726	13061-1202-08	施設施工旅費	19,458	15,240	4,218
13061-2122-08	国際農林水産業調査研究旅費	308,978	292,272	16,706	13061-1203-09	施設施工庁費	12,834	10,052	2,782
13061-2122-08	委員等旅費	24,620	24,808	188	13061-1204-15	施設整備費	2,820,036	2,208,776	611,260
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	22,958	20,902	2,056	13061-1944-15	不動産購入費	0	151,260	151,260
13061-2123-09	庁費	443,085	445,903	2,818		計	21,664,873	20,387,546	1,277,327
13061-2123-09	試験研究費	9,402,061	8,960,374	441,687					

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省試験研究機関	051 農林水産本省試験研究所	13 農業研究センターの運営に必要な経費	3,405,167	3,193,831	211,336	1 農業に関する多数部門の専門的知識を活用して行う技術上の総合的な試験研究及び調査 2 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 3 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業生物資源研究所の運営に必要な経費	2,232,002	2,094,569	137,433	1 生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的調査研究 2 農作物及び材木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業環境技術研究所の運営に必要な経費	2,462,568	2,349,737	112,831	1 農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的調査研究 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	2,697,506	2,656,337	41,169	1 畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	1,823,461	1,769,943	53,518	1 草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	2,046,050	2,008,406	37,644	1 果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜・茶業試験場の運営に必要な経費	2,427,562	2,354,804	72,758	1 野菜、花き及び茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業工学研究所の運営に必要な経費	1,218,390	1,171,760	46,630	1 農業土木その他の農業工学に係る技術に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業試験場の運営に必要な経費	12,388,223	12,118,339	269,884	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 農業総合研究所の 運営に必要な経費	823,793	802,511	21,282	2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究
		13 蚕糸・昆虫農業技術 研究所の運営に 必要な経費	2,369,937	2,342,687	27,250	1 蚕糸に関する技術上の試験研究及び調査 2 昆虫その他の無せきつい動物の農業上の利用に関する技 術上の試験研究及び調査 3 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 4 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付
		13 家畜衛生試験場の 運営に必要な経費	2,825,372	2,754,752	70,620	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物学的製剤の製造配付
		13 食品総合研究所の 運営に必要な経費	1,510,111	1,427,577	82,534	1 食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2 食品に関する分析、鑑定及び講習 3 食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13 国際農林水産業研 究センターの運営 に必要な経費	1,808,487	1,735,894	72,539	1 開発途上にある海外の地域及び熱帯又は亜熱帯に属する 地域(開発途上にある海外の地域を除く。)における農林水 産業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		農林水産本省試 験研究機関計	40,038,629	38,781,147	1,257,482	

科目別内訳										
項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
051	農林水産本省試験研究所	40,038,629	38,781,147	1,257,482	13061-2122-08	研修旅費	34,479	34,479	0	
	13061-2111-02	職員基本給	18,260,195	17,809,763	450,432	13061-2122-08	委員等旅費	6,731	6,731	0
	13061-2111-03	職員諸手当	10,759,112	10,676,448	82,664	13061-2123-09	庁費	569,663	572,622	2,959
	13061-2111-04	超過勤務手当	805,149	807,091	1,942	13061-2123-09	試験研究費	8,757,127	8,047,249	709,878
	13061-2111-05	委員手当	90	90	0	13061-2123-09	獣疫血清製造費	49,477	49,477	0
	13061-2111-05	非常勤職員手当	17,534	17,331	203	13061-2123-09	土地建物借料	131,254	119,689	11,565
	13089-2151-05	児童手当	25,740	25,500	240	13061-2123-09	各所修繕	290,710	282,950	7,760
	13061-2129-06	諸謝金	11,360	11,360	0	13199-2133-09	自動車重量税	6,237	6,123	114
	13061-2122-08	職員旅費	283,948	283,116	832	13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	29,823	31,128	1,305

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省検査指導機関	061 農林水産本省検査指導所	95 肥飼料検査所の運営に必要な経費	1,259,405	1,240,350	19,055	1 粗悪肥料の出回りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2 飼料の安全性の確保及び品質の改善を図るため、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」に基づき実施する検査取締り及び検定等 3 土壌改良資材の表示の適正化を図るため、「地力増進法」に基づき実施する検査
		95 農薬検査所の運営に必要な経費	661,270	641,021	20,249	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		95 農林水産消費技術センターの運営に必要な経費	4,185,623	4,133,558	52,065	1 「輸出検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「蚕糸業法」に基づく農林水産物等の輸出検査、農林物資の検査及び生糸に関する格付検査 2 民間指定検査機関等の指導監督及び消費者に対する食品等の消費技術情報の提供等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	865,675	839,556	26,119	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		95 植物防疫所の運営に必要な経費	6,873,438	6,480,291	393,147	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	2,450,017	2,330,703	119,314	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 種苗管理センターの運営に必要な経費	2,637,760	2,591,384	46,376	1 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験及び農作物の種苗の検査 2 馬鈴しょ、茶樹及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配付事業等
		95 家畜改良センターの運営に必要な経費	7,593,339	7,574,995	18,344	家畜及び家きんの改良増殖、飼養管理及び配付事業並びに家畜改良に係る先端技術の調査研究等
		95 飼料作物種子供給確保に必要な経費	123,216	122,907	309	家畜改良センターに附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
	063 農林水産本省検査指導所施設費	95 農林水産本省検査指導所の施設整備に必要な経費	1,403,988	1,403,988	0	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	28,053,731	27,358,753	694,978	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林水産本省検査指導所	26,649,743	25,954,765	694,978	95061-2122-08 職員旅費	89,353	87,162	21,491
95061-2111-02 職員基本給	12,840,468	12,545,004	295,464	95061-2122-08 検査検疫旅費	187,185	171,416	15,769
95061-2111-03 職員諸手当	7,172,212	7,102,026	70,186	95061-2122-08 研修旅費	5,149	5,149	0
95061-2111-04 超過勤務手当	759,951	752,355	7,596	95061-2122-08 委員等旅費	10,235	8,773	1,462
95061-2111-05 非常勤職員手当	66,094	65,425	669	95061-2123-09 庁 費	3,548,633	3,344,026	204,607
95089-2151-05 児童手当	27,420	23,700	3,720	95061-2123-09 検査検疫庁費	1,453,593	1,343,157	110,436
95061-2129-06 諸 謝 金	16,347	14,820	1,527	95061-2203-09 種畜購入費	85,424	91,190	5,766

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09	土地建物借料	145,362	156,812	11,450	95061-1202-08	施設施工旅費	9,089	9,089	0
95061-2123-09	各所修繕	212,659	207,130	5,529	95061-1203-09	施設施工庁費	5,993	5,993	0
95199-2133-09	自動車重量税	9,544	9,495	49	95061-1204-15	施設整備費	1,388,906	1,388,906	0
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	20,114	27,125	7,011		計	28,053,731	27,358,753	694,978
063	農林水産本省検査指 導所施設費	1,403,988	1,403,988	0					

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方農政局	071 地方農政局	95 地方農政局事務処理に必要な経費	52,466,972	51,513,622	953,350	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	075 地方農政局施設費	95 地方農政局の施設整備に必要な経費	237,064	137,938	99,126	地方農政局庁舎等の施設整備
	075 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	359,300	347,941	11,359	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 地すべり対策事業工事諸費	46 地すべり対策事業工事諸費に必要な経費	508,208	431,905	76,303	地方農政局が施行する地すべり対策の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	2,968	2,968	0	地方農政局が施行する地すべり防止施設災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	53,574,512	52,434,374	1,140,138	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方農政局	52,466,972	51,513,622	953,350	95061-2122-08 職員旅費	113,025	110,132	2,893
95061-2111-02 職員基本給	30,862,189	30,299,328	562,861	95061-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	19,887	19,887	0
95061-2111-03 職員諸手当	17,290,505	17,226,422	64,083	95061-2122-08 研修旅費	3,009	3,009	0
95061-2111-04 超過勤務手当	1,872,977	1,855,609	17,368	95061-2122-08 委員等旅費	11,993	11,258	735
95061-2111-05 常勤職員給与	5,099	5,021	78	95061-2123-09 庁 費	1,937,841	1,672,219	265,622
95061-2111-05 非常勤職員手当	15,844	15,663	181	95061-2123-09 通信専用料	53,720	0	53,720
95089-2151-05 児童手当	79,740	92,160	12,420	95061-2123-09 土地建物借料	42,397	42,637	240
95061-2129-06 諸 謝 金	33,575	32,189	1,386	95061-2123-09 各所修繕	100,705	99,902	803

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	2,048	2,537	489	41199-1133-09 自動車重量税	244	292	48
95029-2135-16 国有資産所在地 市町村交付金	20,610	23,841	3,231	41051-1205-16 国家公務員等共 済組合負担金	59,445	58,958	487
95061-2129-17 交 際 費	1,738	1,738	0	41029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	500	499	1
95061-2959-18 賠償償還及払戻 金	70	70	0	073 地すべり対策事業工 事諸費	508,208	431,905	76,303
075 地方農政局施設費	237,064	137,938	99,126	46052-1201-02 職 員 基 本 給	237,352	197,745	39,607
95061-1202-08 施設施工旅費	931	931	0	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	137,584	118,213	19,371
95061-1203-09 施設施工庁費	614	614	0	46052-1201-04 超過勤務手当	20,018	17,561	2,457
95061-1204-15 施設整備費	235,519	136,393	99,126	46089-1151-05 児 童 手 当	915	720	195
072 海岸事業工事諸費	359,300	347,941	11,359	46052-1209-06 諸 謝 金	603	482	121
41051-1201-02 職 員 基 本 給	163,111	155,690	7,421	46052-1202-08 職 員 旅 費	18,720	18,788	68
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	92,511	89,767	2,744	46052-1202-08 日 額 旅 費	6,929	5,755	1,174
41051-1201-04 超過勤務手当	15,409	15,406	3	46052-1202-08 赴 任 旅 費	6,750	5,894	856
41089-1151-05 児 童 手 当	480	480	0	46052-1203-09 庁 費	1,047	882	165
41051-1209-06 諸 謝 金	141	141	0	46052-1203-09 用地処理事務費	247	201	46
41051-1202-08 職 員 旅 費	1,665	1,539	126	46052-1203-09 工 事 雑 費	32,236	25,907	6,329
41051-1202-08 日 額 旅 費	4,579	4,566	13	46199-1133-09 自動車重量税	468	278	190
41051-1202-08 赴 任 旅 費	2,788	2,788	0	46052-1205-16 国家公務員等共 済組合負担金	44,685	38,843	5,842
41051-1203-09 庁 費	474	468	6	46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	654	636	18
41051-1203-09 用地処理事務費	56	56	0	074 農業施設災害復旧事 業等工事諸費	2,968	2,968	0
41051-1203-09 工 事 雑 費	17,897	17,291	606	49053-1201-04 超過勤務手当	1,026	1,026	0

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1202-08	日額旅費	228	228	0		計	53,574,512	52,434,374	1,140,138
49053-1203-09	工事雑費	1,714	1,714	0					

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道統計 情報事務所	081 北海道統計 情報事務所	95 北海道統計情報事 務所一般事務に必 要な経費	2,890,393	2,962,998	72,605	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 北海道統計情報事務所	2,890,393	2,962,998	72,605	95061-2203-09 施設施工庁費	21	21	0
95061-2111-02 職員基本給	1,695,852	1,731,123	35,271	95061-2123-09 土地建物借料	64	295	231
95061-2111-03 職員諸手当	983,198	1,019,337	36,139	95061-2123-09 各所修繕	6,959	6,757	202
95061-2111-04 超過勤務手当	85,339	87,048	1,709	95199-2133-09 自動車重量税	76	95	19
95089-2151-05 児童手当	4,950	4,950	0	95061-2204-15 施設整備費	4,631	4,631	0
95061-2122-08 職員旅費	2,238	2,238	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,030	3,028	2
95061-2202-08 施設施工旅費	31	31	0	95061-2129-17 交 際 費	116	116	0
95061-2123-09 庁 費	103,888	103,328	560				

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
食 糧 庁	091 食 糧 庁	95 食糧庁一般行政に必要な経費	5,823,120	5,769,220	53,900	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等
		95 審議会に必要な経費	21,121	21,027	94	米価審議会の運営
		95 米穀流通改善指針策定等に必要な経費	48,389	47,269	1,120	米穀販売業の経営改善指針策定のための調査、米麦加工食品改善推進事業及び穀物の検査技術協力推進事業の民間団体への委託等
	093 食糧管理費	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	183,000,000	190,000,000	7,000,000	「食糧管理特別会計法」第 6 条ノ 5 第 2 項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		食 糧 庁 計	188,892,630	195,837,516	6,944,886	

科目別内訳

項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 食 糧 庁	5,892,630	5,837,516	55,114	95061-2123-09 庁 費	79,371	78,869	502
95061-2111-02 職員基本給	3,583,060	3,530,909	52,151	95061-2913-09 土地借料	66	55	11
95061-2111-03 職員諸手当	1,922,786	1,927,435	4,649	95061-2123-09 各所修繕	10,456	8,286	2,170
95061-2111-04 超過勤務手当	200,426	198,884	1,542	95061-2125-14 米穀流通改善指針策定等委託費	44,454	43,334	1,120
95061-2111-05 委員手当	6,238	6,155	83	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,411	2,583	172
95089-2151-05 児童手当	14,160	11,880	2,280	95061-2129-17 交際費	589	589	0
95061-2129-06 諸謝金	5,509	5,967	458	093 食糧管理費			
95061-2122-08 職員旅費	17,977	17,437	540	65065-2406-22 食糧管理特別会計へ繰入	183,000,000	190,000,000	7,000,000
95061-2122-08 委員等旅費	5,127	5,133	6	計	188,892,630	195,837,516	6,944,886

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林 野 庁	95 林野庁一般行政に必要な経費	7,211,930	6,972,278	239,652	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	3,524	3,488	36	林政審議会等の運営
		95 林業構造改善事業指導事務に必要な経費	28,866	28,855	11	地方公共団体等が行う林業構造改善対策事業の指導監督等
		95 林木育種センターの運営に必要な経費	700,975	636,021	64,954	林木に関する育種事業を行うための林木育種センターの運営
		95 森林技術総合研修所の運営に必要な経費	8,671	0	8,671	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所(仮称)の運営
		95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	23,021,218	19,824,624	3,196,594	「国有林野事業改善特別措置法」に基づく借入金の償還及び利子の支払い並びに保安林等の保安全管理及び国有林地域森林計画の樹立等に要する経費に充てるための財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	114 林野庁施設費	95 林野庁の施設整備に必要な経費	134,145	43,062	91,083	林野庁庁舎の施設整備
102 林業振興費	95 保安林等整備管理に必要な経費	1,424,177	1,437,389	13,212	1 「森林法」に基づく (1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 (2) 保安林整備管理の事務及び実行並びに林地の開発に係る許可事務に要する経費の都道府県に対する一部補助 (3) 保安林指定に伴う損失補償 2 「保安林整備臨時措置法」に基づく保安林整備計画樹立のための調査の都道府県に対する委託	

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 森林計画に必要な経費	1,389,314	1,209,689	179,625	<p>3 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県に対する一部補助</p> <p>森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく</p> <p>1 森林施業計画及び特定森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県等に対する委託</p> <p>2 地域森林計画の樹立と実行並びに都道府県が行う森林所有者の森林施業計画及び特定森林施業計画作成の指導並びに森林組合が行う団地共同森林施業計画の作成及び指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助</p>
		95 林業生産流通振興対策に必要な経費	9,344,423	7,812,609	1,531,814	<p>1 入会林野等の土地利用の高度化と農林業経営基盤の強化に資するための入会林野等の整備促進</p> <p>2 林業労働に従事する者の就業の改善を図るための</p> <p>(1) 林業労働者就業対策</p> <p>(2) 林業労働安全衛生対策</p> <p>3 林産物の生産流通の改善合理化を図るための木材需要拡大推進対策事業等</p> <p>4 優良種苗を確保普及し、造林成績の維持向上を図るための採種源整備運営事業及び苗木生産流通対策事業等</p> <p>5 林業地域の振興を図るための特用林産産地化整備事業等</p> <p>6 生産設備の改善等により木材産業の振興を図るための木材産業高度化促進事業</p> <p>7 国産材の流通体制を整備し、安定的供給を図るための国産材産地整備事業等</p> <p>8 流域林業の活性化を図るための流域林業活性化総合対策事業</p>

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 林業構造改善対策 事業に必要な経費	18,881,199	18,383,316	497,883	<p>9 林業・木材の利用技術等の開発を図るための林業木材技術開発事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等</p> <p>林業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための</p> <p>1 林業山村活性化林業構造改善事業の計画樹立及び事業実施</p> <p>2 林業構造改善事業の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p>
		95 林業普及指導に必要 な経費	5,074,890	5,100,392	25,502	<p>林業技術の改良普及を図るための</p> <p>1 林業普及指導事業</p> <p>2 もりの学園の整備</p> <p>3 林業後継者育成事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助</p>
		95 森林病虫害等防除 に必要な経費	3,969,528	4,226,496	256,968	<p>1 国又は都道府県による森林病虫害等の駆除命令又はその代執行等を実施するための</p> <p>(1) 森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託</p> <p>(2) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>(3) 森林所有者に対する損失補償</p> <p>2 国又は都道府県が森林害虫の防除事業を直接実施するための</p> <p>(1) 森林害虫の防除事業の都道府県に対する委託</p> <p>(2) 森林害虫の防除事業に要する経費の都道府県に対する一部補助</p> <p>3 突発森林病虫害の緊急防除及び森林病虫害等防除推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p>

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農林漁業信用基金 出資及び助成に必 要な経費	3,049,475	3,146,225	96,750	農林漁業信用基金の行う林業保証業務及び林業等振興資金暫 定業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資及び 補助
		95 緑化推進に必要な 経費	1,188,588	1,128,618	59,970	緑化を円滑に推進するための 1 植樹行事及び啓蒙普及 2 緑化推進施設の整備 3 情報収集及び調査研究等 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95 木材需給安定対策 事業に必要な経費	915,813	769,272	146,541	木材需給の安定を確保するための情報収集事業等に要する経 費の財団法人日本木材総合情報センターに対する補助
		95 林業改善資金造成 に必要な経費	133,333	266,667	133,334	「林業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う林業生産の 高度化、林業労働安全衛生施設の導入、林業後継者の養成等 のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経 費の都道府県に対する一部補助
		95 流域総合間伐対策 に必要な経費	2,032,047	1,259,638	772,409	流域内において間伐を総合的に実施するための流域総合間伐 対策事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	103 山林事業指 導監督費	95 山林事業指導監督 に必要な経費	46,993	46,993	0	治山、造林、林道、山林施設災害復旧等の事業を実施するた めの事務処理
	104 治山事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	145,514,000	201,106,368	55,592,368	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘 定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	28,565,000	27,730,000	835,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する 経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	113 森林開発公 団事業助成 費	41 森林開発公団に対 する補給金の交付 に必要な経費	1,596,000	1,712,000	116,000	森林開発公団の借入金に係る利息の一部の同公団に対する補 給

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 森林開発公団出資 に必要な経費	33,908,000	32,286,000	1,622,000	森林開発公団が施工する水源林造成事業に要する資金の一部 としての同公団に対する出資
	105 造林事業費	47 造林事業に必要な 経費	42,086,000	52,790,602	10,704,602	1 地方公共団体又は山林所有者等が行う一般造林事業及び 流域森林総合整備事業等の事業費の一部補助 2 国が行う造林事業調査
		47 国有林野造林事業 費財源繰入れに必 要な経費	10,866,000	10,009,000	857,000	「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野 の造林事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林 野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	106 林道事業費	47 林道事業に必要な 経費	69,808,000	90,173,105	20,365,105	木材需要の増加に対応して森林資源の開発を図るとともに、 あわせて山村地域の振興を図るため 1 地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設、改良 及び林業地域総合整備等に要する事業費の一部補助 2 国が行う林道事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成6年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
		47 国有林野林道事業 費財源繰入れに必 要な経費	11,153,000	10,532,000	621,000	「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野 の林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林 野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	107 農林漁業用 揮発油税財 源身替林道 整備事業費	47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	6,262,000	6,205,000	57,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共 団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道 の舗装に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成6年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	108 森林開発公 団事業費	47 森林開発公団事業 に必要な経費	16,950,000	20,856,701	3,906,701	地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発 が十分に行われていない地域の林道網の枢要部分となるべき 林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部 補助
	109 山林施設災 害復旧事業 費	49 山林施設災害復旧 事業に必要な経費	2,499,000	3,299,000	800,000	1 平成 6 年以前及び平成 7 年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため (1) 国が施行する災害復旧事業 (2) 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2 「国有林野事業改善特別措置法」第 3 条の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	110 山林施設災 害関連事業 費	49 山林施設災害関連 事業に必要な経費	5,580,000	4,900,000	680,000	1 国が施行する治山等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急治山等事業の事業費の一部補助 3 激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助 4 激甚な災害により被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 6 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	111 森林総合研 究所	13 森林総合研究所の 運営に必要な経費	7,044,330	6,891,798	152,532	6 「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有 林野の森林災害復旧造林事業に要する経費に充てるための 財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への 繰入れ 7 治山等の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業 特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治 山勘定への繰入れ
		林 野 庁 計	460,390,439	540,787,206	80,396,767	1 森林の保護及び林業に関する総合的な試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 森林の保護及び林業に関する標本の生産及び配付

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 林 野 庁	30,975,184	27,465,266	3,509,918	95061-2122-08 森林組合連合会 検査旅費	1,433	1,433	0
95061-2111-02 職員基本給	2,897,413	2,770,023	127,390	95061-2122-08 外国旅費	12,491	11,037	1,454
95061-2111-03 職員諸手当	1,652,734	1,606,929	45,805	95061-2122-08 委員等旅費	11,406	11,104	302
95061-2111-04 超過勤務手当	308,058	295,840	12,218	95061-2123-09 庁 費	403,714	413,064	9,350
95061-2111-05 委員手当	2,893	2,857	36	95061-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,553	1,478	75
95061-2111-05 非常勤職員手当	1,100	1,087	13	95061-2123-09 材木育種業務庁 費	311,719	300,900	10,819
95089-2151-05 児童手当	3,660	4,500	840	95061-2123-09 通信専用料	3,508	3,193	315
95061-2129-06 諸謝金	22,331	20,603	1,728	95061-2123-09 土地建物借料	349,777	253,440	96,337
95061-2122-08 職員旅費	103,517	98,038	5,479	95061-2123-09 各所修繕	6,683	7,394	711

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09	自動車重量税	673	540	133	95061-1825-16	林業構造改善事業費補助金	20,726,893	19,418,117	1,308,776
95061-2125-14	林業動向調査等委託費	38,778	42,088	3,310	95061-2855-16	森林病虫害等防除費補助金	3,897,912	4,153,931	256,019
95061-2944-15	不動産購入費	0	17,147	17,147	95061-2825-16	緑化推進費補助金	1,132,134	1,066,474	65,660
95061-2715-16	林業基本対策推進費補助金	30,051	30,481	430	95061-2405-16	木材需給安定対策事業費補助金	915,813	769,272	146,541
95061-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,789,570	1,746,642	42,928	95061-2865-16	林業改善資金助成補助金	133,333	266,667	133,334
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	315	235	80	95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	4,537,050	4,584,808	47,758
95061-2129-17	交際費	589	589	0	95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	710,000	710,000	0
95061-2406-22	国有林野事業特別会計へ繰入	23,021,218	19,824,624	3,196,594	95061-2959-20	森林害虫駆除損失補償金	3,317	4,262	945
114	林野庁施設費	134,145	43,062	91,083	95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	11,650	11,650	0
95061-1202-08	施設施工旅費	868	279	589	95061-1959-24	農林漁業信用基金出資金	3,000,000	3,100,000	100,000
95061-1203-09	施設施工庁費	572	183	389	103	山林事業指導監督費	46,993	46,993	0
95061-1204-15	施設整備費	132,705	42,600	90,105	95059-2129-06	諸謝金	337	337	0
102	林業振興費	47,402,787	44,740,311	2,662,476	95059-2122-08	職員旅費	14,515	14,515	0
95061-2125-14	保安林整備事業委託費	273,283	279,946	6,663	95059-2122-08	災害検査旅費	20,053	20,053	0
95061-2125-14	森林害虫駆除事業委託費	68,299	68,303	4	95059-2123-09	庁費	12,088	12,088	0
95061-2125-14	森林計画推進委託費	175,498	174,933	565	104	治山事業費			
95061-2125-14	林業技術開発等委託費	316,410	294,800	21,610	41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	174,079,000	228,836,368	57,757,368
95061-2815-16	森林計画樹立費補助金	1,654,710	1,482,199	172,511	113	森林開発公団事業助成費	35,504,000	33,998,000	1,506,000
95061-2855-16	林業生産流通振興事業費補助金	6,589,311	5,533,017	1,056,294	41051-2405-00	森林開発公団補助金	1,596,000	1,712,000	116,000
95061-1825-16	林業生産流通振興基盤施設整備費補助金	3,257,174	2,821,932	435,242	41051-1959-00	森林開発公団出資金	33,908,000	32,286,000	1,622,000

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
105 造林事業費	52,952,000	62,799,602	9,847,602	49053-1204-00 直轄治山施設災害復旧費	514,651	997,235	482,584
47052-1204-00 造林事業調査費	84,720	84,720	0	49053-1825-00 治山施設災害復旧事業費補助	306,000	385,000	79,000
47052-1825-00 造林事業費補助	42,001,280	52,705,882	10,704,602	49053-1825-00 林道施設災害復旧事業費補助	874,000	872,000	2,000
47052-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入れ	10,866,000	10,009,000	857,000	49053-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入れ	804,349	1,044,765	240,416
106 林道事業費	80,961,000	100,705,105	19,744,105	110 山林施設災害関連事業費	5,580,000	4,900,000	680,000
47052-1204-00 林道事業調査費	73,495	73,495	0	49053-1204-00 直轄治山等災害関連緊急事業費	605,943	605,943	0
47052-1825-00 林道事業費補助	42,537,505	51,011,505	8,474,000	49053-1825-00 治山施設等災害関連事業費補助	14,000	38,000	24,000
47052-1825-00 林道改良事業費補助	2,469,000	3,567,000	10,980,000	49053-1825-00 災害関連緊急治山等事業費補助	2,057,000	2,057,000	0
47052-1825-00 林業地域総合整備事業費補助	20,012,000	29,599,000	9,587,000	49053-1825-00 林地崩壊対策事業費補助	112,000	337,000	225,000
47052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	4,716,000	5,922,105	1,206,105	49053-1825-00 森林災害復旧造林事業費補助	372,000	433,000	61,000
47052-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入れ	11,153,000	10,532,000	621,000	49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	2,362,000	1,394,000	968,000
107 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	6,262,000	6,205,000	57,000	49053-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入れ	57,057	35,057	22,000
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	6,151,000	6,082,000	69,000	111 森林総合研究所	7,044,330	6,891,798	152,532
47052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	111,000	123,000	12,000	13061-2111-02 職員基本給	3,164,681	3,071,617	93,064
108 森林開発公団事業費				13061-2111-03 職員諸手当	1,911,413	1,891,043	20,370
47052-1925-00 大規模林業圏開発林道事業費補助	16,950,000	20,856,701	3,906,701	13061-2111-04 超過勤務手当	128,023	127,987	36
109 山林施設災害復旧事業費	2,499,000	3,299,000	800,000	13061-2111-05 非常勤職員手当	16,565	16,372	193
				13089-2151-05 児童手当	3,540	5,340	1,800
				13061-2129-06 諸謝金	229	97	132
				13061-2122-08 職員旅費	62,982	60,808	2,174

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2122-08 委員等旅費	179	107	72	13199-2133-09 自動車重量税	684	647	37
13061-2123-09 庁 費	88,453	82,857	5,596	13061-2125-14 亜熱帯林業研究 委託費	3,470	3,653	183
13061-2123-09 試験研究費	1,622,251	1,590,092	32,159	13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	4,967	5,436	469
13061-2123-09 土地建物借料	1,939	2,182	243				
13061-2123-09 各所修繕	34,954	33,560	1,394	計	460,390,439	540,787,206	80,396,767

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	121 水 産 庁	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,106,709	6,909,569	197,140	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	10,391	10,302	89	漁港審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	391,955	332,175	59,780	1 国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2 海外漁場における漁業の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査等に要する経費の民間団体に対する補助
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	29,862	31,242	1,380	1 「漁船法」に基づく (1) 漁船の建造許可、登録及び認定 (2) 漁船依頼検査 2 漁船性能改善のための調査等
	135 水産庁施設費	95 水産庁の施設整備に必要な経費	1,992,003	2,256,581	264,578	水産庁庁舎等の施設整備
	139 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	2,495,349	2,495,349	0	漁業取締船1隻の建造
	122 漁業調査取締費	95 漁業調整に必要な経費	478,115	478,115	0	「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費の都道府県に対する交付
		95 漁業調査取締指導等に必要な経費	2,889,180	2,911,702	22,522	1 漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等
		95 沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	303,693	285,524	18,169	沿岸及び沖合の漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
		95 漁業協定等の実施に必要な経費	3,190,642	3,209,127	18,485	1 「漁業水域に関する暫定措置法」に基づく漁業水域制度の実施及びこれに伴う外国漁船に対する取締りに要する船舶の運航等

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 漁業資源調査に必要な経費	3,874,832	3,466,409	408,423	2 国際漁業条約の実施に伴い漁業者団体が行う事務に対する一部補助等 3 国際漁業条約に基づく漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等 1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航等 2 漁業資源の適正な利用に資するための我が国 200 海里水域内における漁業資源調査等 3 漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への委託調査
		95 海洋新漁場開発に必要な経費	5,835,118	5,842,477	7,359	1 海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航費 2 海洋新漁場開発事業及び深海漁場の未利用資源開発調査事業等に要する経費の海洋水産資源開発センター等に対する補助
123	水産業振興費	95 水産業振興事業指導事務等に必要な経費	332,703	316,261	16,442	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95 漁業災害及び漁船損害等補償制度実施に必要な経費	16,498,224	15,907,030	591,194	1 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 2 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による 100 トン未満の漁船及び集団加入による 20 トン未満の漁船の保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ 4 農林漁業信用基金の行う資金の貸付けの円滑な運営に資するための補給金
		95 水産業振興指導調査等に必要な経費	7,666,740	7,635,964	30,776	水産業振興指導調査等のための 1 漁業協同組合の整備強化事業 2 水産物流通加工活性化総合整備事業調査 3 漁業新技術開発事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 水産業改良普及事業に必要な経費	941,640	946,372	4,732	水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県等に対する交付又は補助
		95 水産物流通調整対策に必要な経費	3,203,643	3,138,270	65,373	水産物の価格安定及び流通改善を図るための 1 水産物流通加工活性化総合整備事業 2 水産物調整保管事業に要する魚価安定基金造成 3 水産物需要拡大推進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	7,608,956	7,411,544	197,412	沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための沿岸漁業活性化構造改善事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 漁業振興対策事業に必要な経費	2,194,114	2,108,427	85,687	漁業の振興と資源の増強を図るための 1 内水面漁業振興対策事業 2 水産資源保護対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 漁場環境保全対策 に必要な経費	525,878	510,883	14,995	漁業に係る公害の防止、漁場環境維持保全等を図るための 1 漁場環境維持保全対策及び調査検討事業 2 油濁被害対策事業 3 赤潮貝毒監視事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		50 国際漁業振興協力 事業に必要な経費	5,669,531	5,613,966	55,565	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するた めの 1 国際漁業協力事業に係る融資のための資金の造成 2 海外への専門家派遣 3 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団等に対する補助
		95 地域改善対策に必 要な経費	746,698	769,792	23,094	地域改善対策事業として行われる漁場改良事業及び漁業近代 化施設整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補 助
		95 漁業経営対策に必 要な経費	13,510,031	11,186,567	2,323,464	漁業経営の安定を図るための 1 「漁業再建整備特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資 金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助 2 水産加工業者の経営改善を促進するための資金について 都道府県が行う利子補給に対する一部補助 3 漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業に要する 経費の一部補助 4 「漁業近代化資金助成法」に基づく漁業近代化資金につい て都道府県が行う利子補給に対する一部補助等 5 都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補 助 6 農林漁業信用基金の行う漁業信用基金協会の債務保証に 対する保険業務に要する資金の同基金に対する出資等

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 水産増養殖の推進 に必要な経費	2,838,854	2,396,982	441,872	水産増養殖の推進を図るための栽培漁業振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 沿岸漁業改善資金 造成に必要な経費	344,000	344,000	0	「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善、漁家生活の改善、漁業後継者の養成等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
	124 漁港整備事業 指導監督費	95 漁港整備事業指導 監督に必要な経費	21,371	21,371	0	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125 海岸事業費	41 海岸事業に必要な 経費	12,278,000	15,389,984	3,111,984	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成6年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	126 漁港漁村整 備費	43 漁港漁村整備に必 要な経費	103,771,000	147,447,964	43,676,964	1 漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、魚獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等 2 地方公共団体が施行する漁港漁村環境整備事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	127	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	3,174,000	3,098,000	76,000	<p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 6 年度において適用団体が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 6 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	128	沿岸漁場整備開発事業費	21,848,000	29,041,858	7,193,858	<p>沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため</p> <p>1 国が行う沿岸漁場整備開発調査</p> <p>2 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助</p> <p>3 地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助</p>
	129	漁港施設災害復旧事業費	507,000	318,000	189,000	平成 6 年以前及び平成 7 年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130	漁港施設災害関連事業費	66,000	106,000	40,000	<p>1 地方公共団体が施行する漁港施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 6 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	131 水産庁試験 研究所	13 水産研究所の運営 に必要な経費	6,372,372	6,275,231	97,141	1 水産に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 水産に関する種苗及び標本の生産及び配布
		13 養殖研究所の運営 に必要な経費	886,370	877,990	8,380	1 水産動植物の増養殖に関する基礎的試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
		13 水産工学研究所の 運営に必要な経費	739,162	728,707	10,455	1 水産土木、漁船及び漁ろう設備に関する技術上の試験研 究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
	132 真珠検査所	95 真珠検査所の運営 に必要な経費	110,590	107,277	3,313	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査を行う真珠検査所の運 営
	133 水産大学校	95 水産大学校の運営 に必要な経費	2,373,324	2,291,557	81,767	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行うための水産大 学校の運営
134 北海道さ け・ますふ 化場	95 北海道さけ・ます ふ化場の運営に必 要な経費		1,656,648	1,608,943	47,705	さけ、ます資源の維持増強を図る目的で、さけ、ます稚魚の 人工ふ化放流を行うための北海道さけ・ますふ化場の運営
		水 産 庁 計	244,482,698	293,827,512	49,344,814	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 水 産 庁	7,538,917	7,283,288	255,629	95061-2111-05 非常勤職員手当	14,492	14,492	0
95061-2111-02 職員基本給	3,993,105	3,838,367	154,738	95089-2151-05 児童手当	6,900	7,140	240
95061-2111-03 職員諸手当	2,223,621	2,187,822	35,799	95061-2129-06 諸謝金	25,210	15,246	9,964
95061-2111-04 超過勤務手当	457,947	449,894	8,053	95061-2122-08 職員旅費	46,529	43,166	3,363
95061-2111-05 委員手当	7,222	7,133	89	95061-2122-08 水産業協同組合 検査旅費	7,252	7,252	0

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08	漁船認定旅費	4,922	4,922	0	95061-1202-08	船舶建造旅費	4,166	4,166	0
95061-2122-08	漁船依頼検査旅費	9,633	9,633	0	95061-1203-09	船舶建造庁費	3,103	3,103	0
95061-2122-08	外国旅費	48,693	42,366	6,327	95061-1204-15	船舶建造費	2,488,080	2,488,080	0
95061-2122-08	捕鯨国際監視員 派遣旅費	14,566	14,566	0	122	漁業調査取締費	16,571,580	16,193,354	378,226
95061-2122-08	委員等旅費	12,363	13,032	669	95061-2111-05	非常勤職員手当	113,301	100,099	13,202
95061-2123-09	庁費	222,678	178,509	44,169	95061-2129-06	諸謝金	2,442	1,395	1,047
95061-2123-09	漁船依頼検査費	409	409	0	95061-2122-08	職員旅費	82,932	74,531	8,401
95061-2913-09	土地借料	1,087	724	363	95061-2122-08	乗船監督旅費	123,158	115,484	7,674
95061-2123-09	招へい外国人滞 在費	6,882	7,346	464	95061-2122-08	研修旅費	283	283	0
95061-2123-09	各所修繕	12,138	12,110	28	95061-2122-08	外国旅費	52,212	48,588	3,624
95199-2133-09	自動車重量税	227	76	151	95061-2122-08	航海日当食卓料	222,007	226,091	4,084
95061-2125-14	水産業基礎調査 等委託費	214,596	221,368	6,772	95061-2122-08	委員等旅費	7,409	5,917	1,492
95061-2405-16	海外漁場操業対 策費補助金	207,734	206,962	772	95061-2123-09	庁費	552,776	484,997	67,779
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	122	164	42	95061-2123-09	船舶運航費	3,016,041	3,088,961	72,920
95061-2129-17	交際費	589	589	0	95061-2123-09	船舶借料	4,275,770	4,272,602	3,168
135	水産庁施設費	1,992,003	2,256,581	264,578	95061-2123-09	航空機借料	102,048	102,048	0
95061-1202-08	施設施工旅費	12,142	14,019	1,877	95061-2123-09	土地建物借料	548	548	0
95061-1203-09	施設施工庁費	8,172	9,410	1,238	95061-2123-09	招へい外国人滞 在費	5,086	5,086	0
95061-1204-15	施設整備費	1,971,689	2,233,152	261,463	95199-2133-09	自動車重量税	79	52	27
139	船舶建造費	2,495,349	2,495,349	0	95061-2125-14	漁業資源調査等 委託費	1,897,835	1,567,384	330,451

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2405-16	漁業協定等実施 費補助金	35,758	35,531	227	95061-1825-16	水産業振興施設 整備費補助金	3,956,630	3,523,974	432,656
95061-2405-16	海洋水産資源開 発費補助金	5,310,185	5,310,185	0	50061-2405-16	国際漁業振興協 力事業費補助金	5,669,531	5,613,966	55,565
95061-2405-16	漁況海況情報 サービス費補助 金	293,595	275,457	18,138	95061-2955-16	漁業信用基金協 会出資補助金	280,000	150,000	130,000
95061-2815-16	漁業調整委員会 等交付金	478,115	478,115	0	95061-1825-16	地域改善対策事 業費補助金	746,698	769,792	23,094
123	水産業振興費	62,081,012	58,286,058	3,794,954	95061-2865-16	沿岸漁業改善資 金助成補助金	344,000	344,000	0
95061-2111-05	非常勤職員手当	869	869	0	95061-2815-16	水産業改良普及 事業交付金	795,726	804,102	8,376
95061-2129-06	諸謝金	3,554	3,517	37	95061-2405-16	漁業近代化資金 利子補給金	18,368	18,845	477
95061-2122-08	職員旅費	55,561	50,145	5,416	95061-2715-16	農林漁業信用基 金補給金	144,000	144,000	0
95061-2122-08	外国旅費	21,031	21,031	0	95061-2406-22	漁船再保険及漁 業共済保険特別 会計へ繰入	15,782,670	15,191,476	591,194
95061-2122-08	委員等旅費	11,895	11,683	212	95061-1959-24	農林漁業信用基 金出資金	4,000,000	2,000,000	2,000,000
95061-2123-09	庁費	187,292	179,960	7,332	124	漁港整備事業指 導監督費	21,371	21,371	0
95061-2123-09	航空機借料	7,688	7,688	0	95059-2122-08	職員旅費	5,754	5,754	0
95061-2913-09	土地借料	44,813	41,368	3,445	95059-2122-08	災害検査旅費	10,363	10,363	0
95061-2125-14	水産業振興事業 委託費	3,968,127	4,040,231	72,104	95059-2123-09	庁費	5,254	5,254	0
95061-2855-16	水産物流通対策 事業費補助金	1,615,066	1,612,259	2,807	125	海岸事業費	12,278,000	15,389,984	3,111,984
95061-2825-16	漁業振興事業費 補助金	7,035,320	6,756,332	278,988	41051-1204-00	海岸事業調査費	28,800	28,800	0
95061-1825-16	沿岸漁業構造改 善事業費補助金	7,608,956	7,411,544	197,412	41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	8,130,200	9,103,400	973,200
95061-2405-16	漁業共済事業実 施費補助金	571,554	571,554	0	41051-1825-00	海岸環境整備事 業費補助	2,983,000	4,520,784	1,537,784
95061-2855-16	漁業近代化資金 利子補給等補助 金	9,211,663	9,017,722	193,941	41051-1825-00	公有地造成護岸 等整備事業費補 助	152,000	214,000	62,000

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	984,000	1,523,000	539,000	49053-1825-00	漁港施設災害関 連事業費補助	60,000	57,000	3,000
126	漁港漁村整備費	103,771,000	147,447,964	43,676,964	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	6,000	49,000	43,000
43052-1204-00	漁港漁村調査費	111,000	111,000	0	131	水産庁試験研究所	7,997,904	7,881,928	115,976
43052-1825-00	漁港漁村調査費 補助	58,000	58,000	0	13061-2111-02	職員基本給	3,457,334	3,404,878	52,456
43052-1825-00	漁港修築費補助	82,834,000	115,698,951	32,864,951	13061-2111-03	職員諸手当	2,078,823	2,072,348	6,475
43052-1825-00	漁港漁村環境整 備事業費補助	10,014,000	11,393,954	1,379,954	13061-2111-04	超過勤務手当	166,079	165,155	924
43052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	10,754,000	20,186,059	9,432,059	13061-2111-05	非常勤職員手当	341	341	0
127	農林漁業用揮発油税 財源身替漁港関連道 整備事業費	3,174,000	3,098,000	76,000	13089-2151-05	児童手当	6,000	6,300	300
43052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源身替漁港 関連道整備事業 費補助	2,937,000	2,861,000	76,000	13061-2129-06	諸謝金	74	74	0
43052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	237,000	237,000	0	13061-2122-08	職員旅費	49,013	48,761	252
128	沿岸漁場整備開発事 業費	21,848,000	29,041,858	7,193,858	13061-2122-08	航海日当食卓料	98,286	96,963	1,323
47061-1204-00	沿岸漁場整備開 発調査費	495,480	495,480	0	13061-2123-09	庁費	256,399	268,095	11,696
47061-1825-00	沿岸漁場整備開 発調査費補助	169,700	169,700	0	13061-2123-09	試験研究費	1,434,917	1,430,903	4,014
47061-1825-00	沿岸漁場整備開 発事業費補助	21,182,820	28,376,678	7,193,858	13061-2123-09	船舶運航費	371,786	312,884	58,902
129	漁港施設災害復旧事 業費	507,000	318,000	189,000	13061-2123-09	土地建物借料	23,175	24,738	1,563
49053-1825-00	漁港施設災害復 旧事業費補助	507,000	318,000	189,000	13061-2123-09	各所修繕	28,628	27,776	852
130	漁港施設災害関連事 業費	66,000	106,000	40,000	13199-2133-09	自動車重量税	664	490	174
					13061-2125-14	水産資源調査委 託費	16,128	13,513	2,615
					13029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	10,257	8,709	1,548
					132	真珠検査所	110,590	107,277	3,313

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2111-02 職員基本給	58,402	56,049	2,353	95061-2123-09 土地建物借料	138	138	0
95061-2111-03 職員諸手当	32,699	31,945	754	95061-2123-09 各所修繕	14,116	13,139	977
95061-2111-04 超過勤務手当	2,696	2,643	53	95199-2133-09 自動車重量税	18	56	38
95089-2151-05 児童手当	360	360	0	95029-2135-16 国有資産所市町 村交付金	85	101	16
95061-2122-08 職員旅費	559	559	0	95061-2129-17 交際費	29	29	0
95061-2123-09 庁 費	15,523	15,375	148	134 北海道さけ・ますふ 化場	1,656,648	1,608,943	47,705
95061-2123-09 各所修繕	351	346	5	95061-2111-02 職員基本給	625,544	603,392	22,152
133 水産大学校	2,373,324	2,291,557	81,767	95061-2111-03 職員諸手当	388,385	378,576	9,809
95061-2111-02 職員基本給	1,011,681	989,025	22,656	95061-2111-04 超過勤務手当	25,345	25,043	302
95061-2111-03 職員諸手当	514,703	512,456	2,247	95089-2151-05 児童手当	1,200	1,380	180
95061-2111-04 超過勤務手当	57,932	57,899	33	95061-2122-08 職員旅費	19,781	19,450	331
95061-2111-05 非常勤職員手当	6,260	6,260	0	95061-2123-09 庁 費	17,984	17,617	367
95089-2151-05 児童手当	720	840	120	95061-2123-09 採卵ふ化放流庁 費	545,340	531,944	13,396
95061-2129-06 諸謝金	7,228	7,228	0	95061-2123-09 土地建物借料	8,197	7,709	488
95061-2122-08 職員旅費	9,969	9,343	626	95061-2123-09 各所修繕	22,958	22,191	767
95061-2122-08 航海日当食卓料	84,994	84,994	0	95199-2133-09 自動車重量税	616	616	0
95061-2122-08 委員等旅費	1,056	1,056	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,298	1,025	273
95061-2123-09 校 費	345,766	291,192	54,574	計	244,482,698	293,827,512	49,344,814
95061-2123-09 船舶運航費	318,629	317,801	828				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 水 産 本 省	(項) 農 林 水 産 本 省 の うち 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金 農 林 水 産 本 省 施 設 費 農 業 振 興 費 の うち 地 域 改 善 対 策 事 業 費 補 助 金 山 村 等 振 興 対 策 事 業 費 補 助 金 農 業 構 造 改 善 対 策 費 の うち 農 業 構 造 改 善 事 業 費 補 助 金 農 蚕 園 芸 振 興 費 の うち 農 業 生 産 体 制 強 化 対 策 事 業 費 補 助 金 畜 産 振 興 費 の うち 畜 産 再 編 総 合 対 策 事 業 費 補 助 金 牛 肉 等 関 税 財 源 畜 産 振 興 費 の うち	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>牛肉等関税財源畜産再編総合対策費補助金(畜産再編総合対策事業費補助金に限る。)</p> <p>食 品 流 通 等 対 策 費のうち</p> <p>食料品等流通消費改善対策費補助金(フードシステム高度化推進事業費補助金のうちフードシステム高度化基盤整備事業費に限る。)</p> <p>食品流通構造改善基盤施設整備費補助金</p> <p>卸 売 市 場 施 設 整 備 費</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>農業生産基盤整備事業費のうち</p> <p>農業生産基盤整備調査計画費補助</p> <p>かんがい排水事業費補助</p> <p>圃場整備事業費補助</p> <p>諸土地改良事業費補助</p> <p>畑地帯総合農地整備事業費補助</p> <p>農用地整備公団事業費補助</p> <p>後進地域特例法適用団体等補助率差額</p> <p>国営土地改良事業特別会計へ繰入</p> <p>牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費</p> <p>農 村 整 備 事 業 費</p> <p>農 地 等 保 全 管 理 事 業 費</p>	

組 織	事 項	事 由
農林水産技術会議	<p>農林漁業用揮発油税財源身替 農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産業技術振興費のうち</p> <p>試 験 研 究 費</p> <p>農林水産試験研究費補助金(沖縄県 農業関係試験研究機関施設備品整備 費補助金に限る。)</p> <p>農林水産業技術振興施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式又は整備計画の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
農林水産本省検査指導機関	<p>(項) 農林水産本省検査指導所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
地 方 農 政 局	<p>(項) 海岸事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>地すべり対策事業工事諸費のうち</p>	<p>海岸事業工事の施工に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
林 野 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>農業施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>(項) 林 野 庁 施 設 費</p> <p>林 業 振 興 費のうち 林業生産流通振興基盤施設整備費補助金 林業構造改善事業費補助金 治 山 事 業 費 造 林 事 業 費のうち 造 林 事 業 費 補 助 国有林野事業特別会計へ繰入 林 道 事 業 費 農林漁業用揮発油税財源身替 林道整備事業費 森 林 開 発 公 団 事 業 費 山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費</p>	<p>地すべり対策事業工事の施工に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>農業施設災害復旧事業等工事の施工に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施の相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
水 産 庁	(項) 水 産 庁 施 設 費 船 舶 建 造 費 水 産 業 振 興 費のうち 漁業振興事業費補助金(栽培漁業事業化総合推進事業費補助金に限る。) 沿岸漁業構造改善事業費補助金 水産業振興施設整備費補助金 地域改善対策事業費補助金 海 岸 事 業 費 漁 港 漁 村 整 備 費 農林漁業用揮発油税財源身替 漁港関連道整備事業費 沿岸漁場整備開発事業費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 以 降 (千円)	
農林水産本 省	指定野菜価格差 補給交付金交付 資金補助	14,350,760	平成 7 年度	平成 8 年度	(項) 食品流通等対策 費 (目) 野菜価格安定対 策費補助金	0	14,350,760	野菜供給安定基金が平成 7 年度にお いて実施する指定野菜の価格安定対策 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめ価格差補給交 付金交付資金の不足に対し補助する旨 の契約を結ぶ必要があるため
	直轄地すべり対 策事業	1,000,000	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 農地等保全管理 事業費 (目) 直轄地すべり対 策事業費	180,000	820,000	板倉地区の地すべり対策工事には、 多くの日数を要するものがあるため

農 林 水 産 省 所 管

平成7年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
特 別 職		4														23,389
一 般 職		外 55(6箇月) 外 11(7箇月) 外 9(11箇月) 内 158(6箇月) 内 20(5箇月) 内 9(1箇月) 23,702 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 147)														87,367,650
	指 定 職 俸 給 表	67														777,179
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 55(6箇月) 外 11(7箇月) 外 9(11箇月) 内 149(6箇月) 内 20(5箇月) 内 9(1箇月) 16,761 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 54)	内 1 124	外 1 181	外 4 283	外 5 1,838	外 11 1,734	外 16 3,480	外 9 2,062	外 6 3,504	外 2 1,949	外 16 1,031	外 5 575		59,921,591	
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,875 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 12)							126	518	218	529	423	61	5,973,605	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	内 2(6箇月) 1,031 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 51)					3	10	11	107	311	277	内 2 312		3,454,125	
	海 事 職 俸 給 表(一)	194					2	19	27	49	64	33	-		835,984	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	農林水産審議官	1													
	官房長、局長	6													
	総務審議官	1													
	技術総括審議官	1													
	部長、局次長	6													
	審議官	4													
	行政職俸給表(一)	外 26 内 40 2,693	内 1 61	外 1 内 1 79	内 1 97	外 4 内 5 576	内 6 130	内 3 464	外 2 内 1 371	内 20 533	外 2 内 1 195	外 14 内 133	外 3 内 1 54	10,141,476	
	課長	内 1 70	内 58	内 1 12											
	室長	43		40	3										
	課長補佐	外 1 内 9 537			42	外 1 内 3 429	内 6 66								
	係長	内 22 1,236						内 1 359	内 1 356	内 20 521					
	主任	外 4 103							外 2 13	12	外 2 78				
	審議官	内 1 1	内 1 1												
	参事官	外 1 4	1	外 1 3											
	調査官	34		10	24										
	研修所長	1	1												
	研修所課長	3				3									
	農業者大学校副校長	1		1											
	同課長	4				1	2	1							
	同課長補佐	1						1							
	研修館長	4			4										
	専門職	外 3 内 5 347			内 1 24	外 3 内 2 143	62	内 2 103		2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	専門職	内 1 21					4	内 1 17								
	事務所長	1		1												
	事務所次長	1			1											
	同課長	6				6										
	事務所課長補佐	8					6	2								
	一般職員	41										24	16	1		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	9								-	3	2	4	-	-	33,367
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	2								-	-	-	-	-	2	-
農林水産本省試験研究機関																
農林水産本省試験研究所																
一般職		内 7(6箇月) 4,187 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 41)													16,681,732	
	指定職俸給表	17													192,025	
	研究所長	8														
	試験場長	9														
	行政職俸給表(一)	内 1 953	1	7	12	50	75	148	114	内 1 275	85	93	93	3,281,771		
	〔農業研究センター〕	53	1		1	3	3	8	8	11	5	9	4			
	部長	1	1													
	課長	4			1	3										
	課長補佐	3						2	1							
	係長	14							6	2	6					

658 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	5								3	2			
	専門職	2						1	1					
	技術職員	6								3	3			
	一般職員	18										5	9	4
	〔農業生物資源研究所〕	54		1		4	4	8	3	12	6	11	5	
	部長	1		1										
	課長	4				4								
	課長補佐	3						2	1					
	支所課長	1						1						
	係長	17							6	3	8			
	主任	4									4			
	専門職	2						1	1					
	一般職員	22										6	11	5
	〔農業環境技術研究所〕	41		1		3	1	9	3	10	5	7	2	
	部長	1		1										
	課長	3				3								
	課長補佐	3						1	2					
	係長	13							7	2	4			
	主任	9								1	6	2		
	一般職員	12										3	7	2
	〔畜産試験場〕	42		1		2	2	6	9	15	2	4	1	
	部長	1		1										
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2						1	1					

660 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課 長	6				2	4								
	課 長 補 佐	3					2	1							
	支 場 課 長	5					3	2							
	係 長	23						6	8	9					
	主 任	13							3	9	1				
	専 門 職	2						2							
	一 般 職 員	15									3	6	6		
	〔農業工学研究所〕	32			1	4	3	8	2	5	3	4	2		
	部 長	1		1											
	課 長	5				4	1								
	課 長 補 佐	2					1	1							
	係 長	13						6	2	5					
	教 官	2					1	1							
	一 般 職 員	9									3	4	2		
	〔農業試験場〕	335		1	5	15	21	43	46	125	20	17	42		
	部 長	6		1	5										
	課 長	21				15	6								
	課 長 補 佐	16					9	7							
	分 室 課 長	8					5	3							
	係 長	98						29	19	50					
	主 任	88							18	55	15				
	専 門 職	6					1	4		1					
	技 術 職 員	30							9	19	2				
	一 般 職 員	62									3	17	42		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔農業総合研究所〕	32			1	3	4	6	3	6	3	5	1	
	部 長	1			1									
	課 長	5				3	2							
	課 長 補 佐	2					1	1						
	係 長	8						4	1	3				
	主 任	6							2	3	1			
	専 門 職	2					1	1						
	一 般 職 員	8									2	5	1	
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕	54		1		2	4	10	7	20	2	5	3	
	部 長	1		1										
	課 長	3				2	1							
	課 長 補 佐	2					1	1						
	分 室 課 長	1					1							
	係 長	17						7	4	6				
	主 任	14							3	11				
	専 門 職	3					1	2						
	技 術 職 員	3								3				
	一 般 職 員	10									2	5	3	
	〔家畜衛生試験場〕	91		1		3	5	15	9	19	14	14	11	
	部 長	1		1										
	課 長	4				3	1							
	課 長 補 佐	3					2	1						
	支 場 課 長	4					2	2						
	係 長	22						10	4	8				

662 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	4									4				
	専門職	8							2	4	2				
	技術職員	8								1	5	2			
	一般職員	37										12	14	11	
	〔食品総合研究所〕	26			1	2	3	6	2	4	3	2	3		
	部長	1			1										
	課長	3				2	1								
	課長補佐	2					1	1							
	係長	9						4	2	3					
	主任	1								1					
	専門職	2					1	1							
	一般職員	8										3	2	3	
	〔国際農林水産業研究センター〕	内 30			1	3	4	3	2	内 10	5	1	1		
	部長	1			1										
	課長	5				3	2								
	課長補佐	1					1								
	係長	内 14						3	2	内 9					
	主任	1								1					
	専門職	1					1								
	一般職員	7										5	1	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6						1			3	1		1	
	課長	1					1								
	係長	2									2				
	主任	1									1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	2										1		1	
	行政職俸給表(二)	854							52	252	78	217	200	55	2,688,516
	〔農業研究センター〕														
	技能労務職員	63							5	19	3	11	20	5	
	〔農業生物資源研究所〕														
	技能労務職員	32							2	9	5	7	9		
	〔農業環境技術研究所〕														
	技能労務職員	17							1	7	1	5	3		
	〔畜産試験場〕														
	技能労務職員	53							4	16	2	7	20	4	
	〔草地試験場〕														
	技能労務職員	56							5	12	6	22	11		
	〔果樹試験場〕														
	技能労務職員	49							1	11	10	17	9	1	
	〔野菜・茶業試験場〕														
	技能労務職員	54							1	19	6	15	13		
	〔農業工学研究所〕														
	技能労務職員	6									2	3	1		
	〔農業試験場〕														
	技能労務職員	427							29	135	31	104	92	36	
	〔農業総合研究所〕														
	技能労務職員	1									1				
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕														
	技能労務職員	18							1	6	4	7			

664 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔家畜衛生試験場〕														
	技能労務職員	62							3	17	3	13	19	7	
	〔食品総合研究所〕														
	技能労務職員	2									1	1			
	〔国際農林水産業研究センター〕														
	技能労務職員	14								1	3	5	3	2	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	10								1	1	3	3	2	
	研究職俸給表	内 6 2,362								707	425	内 1 530	内 5 700	-	10,516,184
	〔農業研究センター〕	内 1 202								73	33	内 1 46	50		
	部長等研究員	内 1 152								73	33	内 1 46			
	研究員	50											50		
	〔農業生物資源研究所〕	内 2 145											内 2 41		
	部長等研究員	104								38	26	40			
	研究員	内 2 41											内 2 41		
	〔農業環境技術研究所〕	161								53	27	43	38		
	部長等研究員	123								53	27	43			
	研究員	38											38		
	〔畜産試験場〕	内 1 119											内 1 31		
	部長等研究員	88								39	20	29			
	研究員	内 1 31											内 1 31		
	〔草地試験場〕	112								39	13	23	37		
	部長等研究員	75								39	13	23			
	研究員	37											37		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級
	〔果樹試験場〕	内 1 113							35	18	24	内 1 36		
	部長等研究員	77							35	18	24			
	研究員	内 1 36										内 1 36		
	〔野菜・茶業試験場〕	内 1 158							47	27	31	内 1 53		
	部長等研究員	105							47	27	31			
	研究員	内 1 53										内 1 53		
	〔農業工学研究所〕	72							20	17	19	16		
	部長等研究員	56							20	17	19			
	研究員	16										16		
	〔農業試験場〕	735							202	134	138	261		
	場長	2							2					
	部長等研究員	472							200	134	138			
	研究員	261										261		
	〔農業総合研究所〕	52							19	7	15	11		
	部長等研究員	41							19	7	15			
	研究員	11										11		
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕	118							32	27	22	37		
	部長等研究員	81							32	27	22			
	研究員	37										37		
	〔家畜衛生試験場〕	146							42	29	36	39		
	部長等研究員	107							42	29	36			
	研究員	39										39		
	〔食品総合研究所〕	109							29	27	26	27		
	部長等研究員	82							29	27	26			

666 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
農林水産本省検査指導機関	研究員	27											27		
	〔国際農林水産業研究センター〕	120								39	20	38	23		
	部長等研究員	97								39	20	38			
	研究員	23										23			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	25								5	3	6	11		
	部長等研究員	14								5	3	6			
	研究員	11										11			
	医療職俸給表(三)														
	〔農業試験場〕														
看護婦	1							-	-	-	-	-	1	-	3,236
農林水産本省検査指導機関															
農林水産本省検査指導所															
一般職	外 34(6箇月) 内 39(6箇月) 3,396 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 91)													11,570,560	
指定職俸給表															
所長	2													18,438	
行政職俸給表(一)	外 34 内 37 1,570	5	16	外 3 内 3 35	外 1 内 3 213	外 10 内 9 148	外 8 内 8 261	外 7 内 7 216	外 5 内 5 258	内 1 内 1 205	内 1 内 1 170	43	5,540,778		
〔肥飼料検査所〕	内 1 144	1	1	5	19	23	19	16	22	19	内 1 19				
所長	6	1	1	4											
次長	1			1											
課長	17				15	2									
課長補佐	3					2	1								

668 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	支所課長	外 14					外 10	外 4							
	同課長補佐	外 4						外 4							
	同係長	外 8							外 4	外 4					
	分室長	内 2 2							内 2 2						
	規格検査員	内 10 273						14	内 4 51	内 3 64	内 3 60	34	50		
	生系検査員	外 3 59						11	11	外 3 36	1				
	一般職員	21										7	6	8	
	〔動物医薬品検査所〕	内 1 47	1		1	4	5	6	9	8	内 1 10	1	2		
	所長	1	1												
	課長	2			1	1									
	課長補佐	1						1							
	係長	5							2	1	2				
	主任	6								2	4				
	動物医薬品専門官	4				3	1								
	検査員	内 1 25						3	4	6	2	内 1 10			
	一般職員	3											1	2	
	〔植物防疫所〕	92		1		7	7	13	18	20	12	14			
	部長	1		1											
	課長	7				7									
	課長補佐	7						5	2						
	係長	43							10	14	19				
	主任	14								4	1	9			
	支所課長	2						2							
	専門職	1							1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	17										3	14	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	11				1			1	1	1	1	6	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	2							1	1				
	一般職員	7										1	6	
	〔動物検疫所〕	41		1		2	6	9	6	10	3	3	1	
	部長	1		1										
	課長	2				2								
	課長補佐	2						1	1					
	支所課長	6						5	1					
	係長	19							7	6	6			
	主任	4									4			
	一般職員	7										3	3	1
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5							1	1	1		2	
	支所課長	1							1					
	係長	2								1	1			
	一般職員	2											2	
	〔種苗管理センター〕	267		2	6	38	14	43	17	53	36	41	17	
	部長	2			2									
	課長	7				7								
	係長	106							39	15	52			
	主任	5								2	1	2		
	種苗専門官	13				6	4	3						

670 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	農場長	12		2	4	6									
	農場次長	2				2									
	同課長	28				17	10	1							
	一般職員	92										34	41	17	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	22				2	1	2	1	7	2	7			
	農場長	1				1									
	農場課長	3				1	1	1							
	係長	9						1	1	7					
	一般職員	9										2	7		
	〔家畜改良センター〕	1 2 373						内 1 25				外 1 1 62			15
	部長	2		2											
	室長	1			1										
	課長	内 1 12					11	内 1 1							
	課長補佐	43						12	31						
	係長	内 1 168							33	18	内 1 60		57		
	主任	外 1 7								2	外 1 2		3		
	畜産技術専門官	19			1	12	6								
	場長	11		4	7										
	場次長	6				6									
	同課長	52				46	6								
	一般職員	52										11	26	15	
	行政職俸給表(二)	754							64	199	84	201	204	2	2,371,969
	〔農薬検査所〕														
	技能労務職員	1										1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔農林水産消費技術センター〕														
	技能労務職員	14								4	6	3	1		
	〔動物医薬品検査所〕														
	技能労務職員	20							1	3	2	11	2	1	
	〔植物防疫所〕														
	技能労務職員	9								2	4	2	1		
	〔動物検疫所〕														
	技能労務職員	16								3	2	8	2	1	
	〔種苗管理センター〕														
	技能労務職員	73							5	18	16	25	9		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	2											2		
	〔家畜改良センター〕														
	技能労務職員	621							58	169	54	151	189		
	専門行政職俸給表	内 2 1,031						3	10	11	107	311	277	内 2 312	3,454,125
	〔植物防疫所〕	内 2 771						2	5	7	72	253	214	内 2 218	
	所 長	5						2	2	1					
	部 長	3							2	1					
	課 長	18								1	16	1			
	防疫専門官	5									5				
	支所 長	14							1	4	9				
	支所次 長	6									6				
	同 課 長	5									2	3			
	出張所 長	74									34	40			

672 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級	
	防疫員	内 2 641										209	214	内 2 218	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	41							1	5	14	13	8		
	所長	1							1						
	課長	2								1	1				
	防疫専門官	1								1					
	出張所長	4								3	1				
	防疫員	33										12	13	8	
	〔動物検疫所〕	260						1	5	4	35	58	63	94	
	所長	1						1							
	部長	1							1						
	室長	1									1				
	課長	5									5				
	支所長	6							4	2					
	支所次長	3								2	1				
	同課長	8									5	3			
	出張所長	17									11	6			
	検疫専門官	14									12	2			
	検疫員	204										47	63	94	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	10								1	3	2	1	3	
	支所長	1								1					
	支所課長	1										1			
	出張所長	1									1				
	検疫専門官	2									2				
	検疫員	5										1	1	3	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	研究職俸給表	30								13	9	8	-	-	150,540	
	〔農林水産消費技術センター〕															
	部長等研究員	10								4	4	2				
	〔動物医薬品研究所〕															
	部長等研究員	20								9	5	6				
	医療職俸給表(三)	9							-	-	-	-	-	9	-	34,710
	〔種苗管理センター〕															
	看護婦	7												7		
	〔家畜改良センター〕															
	看護婦	2											2			
地方農政局																
一般職	外 3(11箇月) 内 83(6箇月) 3(1箇月) 7,954														28,815,495	
地方農政局																
一般職	外 3(11箇月) 内 83(6箇月) 3(1箇月) 7,836														28,449,468	
	指定職俸給表															
	局長	7													84,966	
	行政職俸給表(一)	外 3 内 86 7,770	24	38	71	594	7	外 1 内 1,134	外 2 内 1,904	915	内 21 1,854	内 47 849	262	125	28,149,943	
	次長	7	7													
	部長	42	17	24	1											
	部次長	28		7	21											
	課長	内 7 199			10	内 7 187		2								
	課長補佐	内 6 381						256	内 6 125							

678 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
林 野 庁																
一 般 職		外 2(6箇月) 内 3(6箇月) 626														2,527,543
	指 定 職 俸 給 表	4														50,470
	長 官	1														
	次 長	1														
	部 長	2														
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 2 内 3 567	8	12	24	137	15	内 2 140	84	内 1 77	52	外 1 14	外 1 4		2,252,126	
	課 長	10	7	3												
	室 長	10		7	3											
	課 長 補 佐	94			10	80	4									
	係 長	内 1 200							101	52	内 1 47					
	主 任	40								4	22	14				
	調 査 官	2			2											
	専 門 職	内 2 85		2	4	39	11	内 2 22	7							
	育 種 セ ン タ ー 所 長	1	1													
	同 部 長	1			1											
	同 課 長	12				12										
	同 育 種 場 長	4			4											
	同 係 長	46							17	21	8					
	同 事 業 場 長	4				4										
	森 林 技 術 総 合 研 修 所 課 長	1				1										
	機 械 化 セ ン タ ー 所 長	1				1										
	一 般 職 員	外 2 56										38	外 1 14	外 1 4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	11							-	8	2	1	-	-	45,790
	研究職俸給表	44								5	11	17	11	-	179,157
	部長等研究員	33								5	11	17			
	研究員	11											11		
森林総合研究所															
一般職		731													2,815,752
	指定職俸給表														
	所長	1													13,469
	行政職俸給表(一)	202	-	1	-	13	8	35	23	37	30	20	35		611,553
	部長	1		1											
	課長	6				5	1								
	課長補佐	5					3	2							
	支所課長	9				6	3								
	同課長補佐	2						2							
	係長	56						24	12	20					
	主任	28							3	13	12				
	専門職	18				2	1	7	8						
	技術職員	6									4	2			
	一般職員	71										16	20	35	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	39							1	5	11	19	3	-	137,132
	研究職俸給表	489								117	92	129	151	-	2,053,598
	部長等研究員	338								117	92	129			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務所課長	10				6	2	2							
	一般職員	外 2 57										4	外 1 45	外 1 8	
	海事職俸給表(一)	103					2	13	13	22	33	20	-	428,617	
	大型船舶(一種)船員	22					2	3	2	4	5	6			
	大型船舶(二種)船員	25							4	6	2	8	5		
	大型船舶(三種)船員	38							6	5	11	12	4		
	中型船舶(二種)船員	5									2	2	1		
	船舶予備員	13									3	6	4		
	海事職俸給表(二)	153							3	21	25	21	61	22	559,097
	大型船舶船員	127							3	21	22	17	45	19	
	中型船舶船員	8									3	2		3	
	船舶予備員	18										2	16		
水産庁試験研究所															
一般職		内 1(6箇月) 803 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)												3,185,446	
指定職俸給表															
研究所長	2													24,672	
行政職俸給表(一)	179		-	1	1	13	9	21	24	35	33	17	25	588,044	
〔水産研究所〕	142			1	1	10	7	17	19	26	25	13	23		
部長	2			1	1										
課長	10					10									
課長補佐	9						6	3							
分室課長	1							1							
係長	39								14	10	15				

682 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	29								7	11	11			
	専門職	2								2					
	一般職員	50										14	13	23	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	2									1			1	
	係長	1									1				
	一般職員	1												1	
	[養殖研究所]	21				2	1	2	3	6	3	3	1		
	課長	2				2									
	課長補佐	1					1								
	係長	8						2	3	3					
	主任	3								3					
	一般職員	7										3	3	1	
	[水産工学研究所]	16				1	1	2	2	3	5	1	1		
	課長	2				1	1								
	課長補佐	1						1							
	係長	5						1	1	3					
	主任	1									1				
	専門職	1							1						
	一般職員	6										4	1	1	
	行政職俸給表(二)	18							-	3	4	10	1	-	62,565
	[水産研究所]														
	技能労務職員	10									4	6			
	[養殖研究所]														
	技能労務職員	8								3		4	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	海事職俸給表(一)	61					-	2	11	18	22	8	-	266,900
	〔水産研究所〕	59						2	11	18	20	8		
	大型船舶(三種)船員	34						2	9	9	9	5		
	中型船舶(一種)船員	6							2	3	1			
	中型船舶(二種)船員	19								6	10	3		
	〔水産工学研究所〕													
	中型船舶(二種)船員	2									2			
	海事職俸給表(二)	116						-	15	19	17	31	34	384,436
	〔水産研究所〕	114							15	19	16	31	33	
	大型船舶船員	68							12	8	9	23	16	
	中型船舶船員	46							3	11	7	8	17	
	〔水産工学研究所〕													
	中型船舶船員	2										1	1	
	研究職俸給表	内 1 427							119	77	内 1 108	123	-	1,858,829
	〔水産研究所〕	内 1 328							92	53	内 1 86	97		
	所 長	6							6					
	部長等研究員	内 1 225							86	53	内 1 86			
	研究員	97										97		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 5							3		内 1 1	1		
	部長等研究員	内 1 4							3		内 1 1			
	研究員	1											1	
	〔養殖研究所〕	57							16	13	16	12		
	部長等研究員	45							16	13	16			
	研究員	12										12		

684 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
〔水産工学研究所〕		42								11	11	6	14			
	所 長	1								1						
	部 長 等 研 究 員	27								10	11	6				
	研 究 員	14											14			
真 珠 検 査 所																
一 般 職																
	行政職俸給表(一)	16	-	-	-	2	1	2	1	1	4	4	1	51,180		
	所 長	2				2										
	検 査 員	8					1	2	1	1	1	2				
	一 般 職 員	6										3	2	1		
水 産 大 学 校																
一 般 職		202												918,761		
	指 定 職 俸 給 表															
	校 長	1												13,532		
	行政職俸給表(一)	40	-	1	-	5	3	7	6	3	7	4	4	154,264		
	部 長	1		1												
	課 長	6				5	1									
	課 長 補 佐	3						2	1							
	係 長	15							6	6	3					
	主 任	1										1				
	一 般 職 員	14										6	4	4		
	行政職俸給表(二)															
	技 能 労 務 職 員	10								-	1	2	3	4	-	34,455
海 事 職 俸 給 表 (一)	30								-	4	3	9	9	5	-	140,467

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	大型船舶(二種)船員	17							2	3	4	6	2	
	大型船舶(三種)船員	13							2		5	3	3	
	海事職俸給表(二)													
	大型船舶船員	39							-	6	8	6	13	6
	教育職俸給表(一)	82								28	28	10	16	-
	役付教授	7								7				
	教授	21								21				
	助教授	28									28			
	講師	10										10		
	助手	16											16	
北海道さけ・ますふ化場														
一般職		173												584,387
行政職俸給表(一)	161	1	-	1	11	8	36	19	12	35	26	12	531,887	
場長	1	1												
次長	1			1										
課長	5				5									
課長補佐	4					2	2							
支場長	6				6									
支場次長	6					5	1							
係長	25						10	11	4					
主任	2								2					
専門職	7					1	6							
事業所長	31						17	8	6					
一般職員	73										35	26	12	

686 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研究職俸給表	12								4	2	4	2	-	52,500
	部長等研究員	10								4	2	4			
	研究員	2											2		

平成 7 年 度 通 商 産 業 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 7 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
13 通商産業省所管合計	902,796,567	898,637,025	4,159,542			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	62,031,639	60,013,374	2,018,265			
40 (公共事業関係費)						
47 林道工業用水等事業費	12,263,574	19,303,891	7,040,317			
50 経済協力費	30,746,105	29,622,521	1,123,584			
60 中小企業対策費	123,636,414	128,632,927	4,996,513			
63 エネルギー対策費	516,731,877	512,737,902	3,993,975			
95 その他の事項経費	157,386,958	148,326,410	9,060,548			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本省	001 通商産業本省	95 通商産業本省一般行政に必要な経費	43,444,556	42,128,070	1,316,486	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	890,689	840,916	49,773	1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等

通
産

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	120,624	119,466	1,158	産業構造審議会のほか各種審議会等の運営
		95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	22,789,974	22,381,313	408,661	我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施するための 1 海外経済の調査、情報提供 2 海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加 3 発展途上国の貿易促進協力 4 輸入促進及び産業協力の推進 5 ジェトロ・センター等海外事務所の運営等 を行う日本貿易振興会に対する事業費等の一部補助
		95 貿易の円滑化等に必要な経費	3,685,153	2,635,944	1,049,209	健全な貿易の発展を図るための 1 海外市場の調査、経済交流 2 貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成 3 貿易管理品目の実態把握 4 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交渉等 5 機械等の市場維持対策事業 6 「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」に基づき、産業基盤整備基金が行う出資事業に要する資金としての同基金に対する出資
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	1,265,000	1,586,000	321,000	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 特定新規事業等の育成に必要な経費	113,886	51,925	61,961	特定新規事業等の育成を図るための 1 「特定新規事業実施円滑化臨時措置法」の施行 2 新規サービス産業の実態調査等 3 産業基盤整備基金が行う事業革新の実施の円滑化に資する情報提供事業等に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 研究開発型・知識 融合型新企業の育 成に必要な経費	350,000	0	350,000	新技術、新製品等の研究開発及び知識を融合した新たなサービスの開発並びにこれらの企業化を行う中小企業の資金調達を円滑にするため、これら企業の資金の借入れに対して財団法人ベンチャーエンタープライズセンターが行う債務保証事業に要する基金の増額に必要な経費の一部補助
		95 商務流通対策に必 要な経費	317,017	331,814	14,797	商務流通対策の推進を図るための 1 「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」等の施行 2 流通合理化促進に関する調査研究の民間団体への委託等 3 訪問販売取引改善事業の民間団体への委託等
		95 製品及び化学物質 等の安全性の確保 向上対策に必要な 経費	1,164,658	1,080,815	83,843	1 製品の安全性の確保向上を図るための (1) 「消費生活用製品安全法」の施行 (2) 特定製品の検定等の事務の民間団体への委託 2 化学物質等の安全性の確保向上を図るための (1) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行 (2) 試験実施機関に対する事業費の補助等 (3) 化学物質安全対策の情報収集等 (4) 試薬の品質の確保
		95 産業立地適正化及 び立地条件整備に 必要な経費	612,066	621,933	9,867	1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための (1) 「工場立地法」の施行 (2) 工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等 2 農村地域への工業等の導入を促進するための (1) 「農村地域工業等導入促進法」の施行 (2) 財団法人農村地域工業導入促進センターの事業費の一部補助等

通
産

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 高圧ガス及び火薬類保安対策に必要な経費	135,259	135,636	377	3 地域の特性に応じた産業立地に関する調査等 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査 5 海水淡水化等造水促進対策の調査 6 新産業社会基盤施設整備基本調査等 高圧ガス及び火薬類による災害を防止するための 1 「高圧ガス取締法」及び「火薬類取締法」の施行等 2 高圧ガス及び火薬類保安技術基準作成事業等の民間団体等への委託
		95 産業公害対策等に必要な経費	982,186	927,349	54,837	産業公害の防止等を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 公害防止管理者等の資格認定講習等の実施 3 産業公害に関する各種の調査指導等 4 省資源・再資源化に係る事業費の民間団体に対する一部補助等 5 地球環境問題等に関する調査等 6 「エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法」に基づき、特定物質の使用の合理化及び再生資源の利用に係る技術開発等を促進するため、産業基盤整備基金が行う利子補給に対する補助等
		95 鉱山保安対策に必要な経費	5,032,661	5,289,507	256,846	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者に対する指導等 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 高度技術集約型産業等の研究開発に必要な経費	2,029,318	1,203,987	825,331	4 金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための事業費の補助等 高度技術集約型産業等の育成及び振興を図るための 1 高度技術集約型産業の動向調査 2 次世代高度生産技術に関する国際共同研究 3 次世代航空機の開発調査に要する経費の民間団体に対する一部補助等
		95 無人宇宙実験システムの開発等に必要な経費	376,624	353,501	23,123	宇宙環境利用を促進するため、無人宇宙実験システムの開発を実施するための民間団体への委託等
		13 新工業化住宅生産技術・システム開発に必要な経費	30,398	89,727	59,329	工業化住宅の質の向上を図るため、民間団体が行う新工業化住宅生産技術・システム開発に要する経費の補助
		60 ベトナム産産物等救済対策に必要な経費	337,122	337,122	0	希少野生動植物の国際取引の規制強化等に伴い、影響を受ける中小ベトナム事業者等の救済対策のために実施する代替品研究開発事業、タイマイ資源調査、経営指導事業等に要する経費の民間団体等に対する補助
		95 特許特別会計へ繰入れに必要な経費	16,659	16,764	105	「特許特別会計法」第 7 条第 1 項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
		95 貿易保険特別会計へ繰入れに必要な経費	24,816,000	24,250,000	566,000	ポーランド、エジプト及び最貧国の債務返済負担の軽減の実施等のために必要な資本として貿易保険特別会計への繰入れ
		95 通商産業研究所に必要な経費	398,519	380,215	18,304	1 通商産業行政に関する (1) 基礎的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集整理等 2 通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施

通
産

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 計量教習所に必要な経費	23,425	22,789	636	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営
		95 国際博覧会事業参加に必要な経費	0	30,286	30,286	前年度限りの経費
014	通商産業本省施設費	95 通商産業本省の施設整備に必要な経費	2,182,815	819,744	1,363,071	通商産業本省庁舎等の施設整備
002	商工鉱業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	1,017,121	895,274	121,847	通商産業省生産動態統計等の作成、公表等
015	中小商工業等統計調査費	60 中小商工業等統計調査に必要な経費	2,188,047	5,038,653	2,850,606	商業統計、鉱業統計等の作成、公表等
003	経済協力費	50 技術協力等の推進に必要な経費	25,875,438	24,914,710	960,728	発展途上国に対する技術指導等を推進するための 1 開発計画等の調査、分析 2 技術者の受入れ等研修 3 研究開発協力の実施等
		50 アジア経済研究所の事業運営に必要な経費	4,870,667	4,707,811	162,856	アジア地域等の経済事情に関し総合的な調査研究を行うアジア経済研究所の事業費の一部補助
010	工業再配置促進対策費	95 工業再配置促進対策に必要な経費	6,297,338	3,927,195	2,370,143	工業の再配置を促進するための 1 「工業再配置促進法」の施行 2 工場棟の移転又は新增設に伴い地方公共団体等が行う環境保全施設、研修施設等の設置に要する資金等の一部補助 3 地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に対する利子補給 4 工業再配置促進事務

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011 電子計算機 産業振興対 策費	13 電子計算機産業の 振興対策に必要な 経費	1,086,186	1,086,186	0	電子計算機産業の振興を図るため、電子計算機基礎技術開発 を実施するための民間団体への委託等
	009 情報処理振 興対策費	95 情報処理振興事業 協会の事業運営に 必要な経費	1,224,741	885,893	338,848	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興 事業協会が行う 1 プログラム開発等の事業に対する一部補助 2 地域産業情報高度化支援事業等に対する補助 3 開放型基盤ソフトウェア研究開発評価等事業に対する補 助
		95 情報処理の振興対 策に必要な経費	1,458,192	763,662	694,530	1 情報処理の振興を図るための (1) 情報処理技術者の育成確保 (2) 情報処理の実態調査及び普及促進等 (3) 先進的アプリケーション基盤施設の施設整備費の地 方公共団体等に対する一部補助 2 映像情報化促進に関する調査
	013 航空機国際 共同開発促 進費	95 航空機の国際共同 開発の促進に必要 な経費	3,017,497	3,761,714	744,217	「航空機工業振興法」第5条の規定により指定開発促進機関に 交付する交付金等
	006 維持産業構 造改善対策 費	95 維持産業構造改善 対策に必要な経費	135,840	133,847	1,993	繊維産業の構造改善を図るための繊維産業構造改善事業協会 に対する 1 商工組合等が行う技術指導 2 同協会が行う情報化の環境整備、技術指導員の育成等 に要する経費の一部補助等
		60 繊維産業の振興対 策に必要な経費	329,901	329,901	0	繊維産業の振興を図るための繊維産業構造改善事業協会に対 する 1 同協会が行う繊維リソースセンター支援事業及び情報化 基盤整備事業 2 繊維事業者が行う情報化の推進事業

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	008 工業用水道 事業費	47 工業用水道事業に 必要な経費	12,263,574	19,303,891	7,040,317	に要する経費の一部補助 工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及 び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する 工業用水道の事業費の一部補助等	
		通商産業本省計	170,879,151	171,383,560	504,409		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 通商産業本省	108,931,794	104,815,079	4,116,715	95016-2129-06 アジア太平洋経 済協力閣僚会議 等開催謝金	144,475	0	144,475
95016-2111-02 職員基本給	9,370,095	9,017,052	353,043	95016-2122-08 職員旅費	204,343	199,010	5,333
95016-2111-03 職員諸手当	5,524,742	5,402,446	122,296	95016-2122-08 研修旅費	92,881	92,881	0
95016-2111-04 超過勤務手当	1,164,747	1,141,182	23,565	95016-2122-08 アジア太平洋経 済協力閣僚会議 等開催旅費	72,276	0	72,276
95016-2111-05 委員手当	103,118	101,926	1,192	95016-2122-08 赴任旅費	85,381	85,381	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	123,961	113,474	10,487	95016-2122-08 外国旅費	464,840	444,880	19,960
95016-2111-05 休職者給与	132,884	132,197	687	95016-2122-08 海外市場調査等 外国旅費	121,356	118,147	3,209
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	299,137	288,040	11,097	95016-2122-08 外国留学旅費	89,450	85,276	4,174
95016-2141-05 公務災害補償費	101,187	95,908	5,279	95016-2122-08 委員等旅費	85,850	80,959	4,891
95016-2111-05 退職手当	8,281,728	8,118,179	163,549	95016-2122-08 海外貿易会議委 員等外国旅費	44,505	40,813	3,692
95089-2151-05 児童手当	10,800	10,800	0	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	7,230	4,950	2,280
95016-2129-06 諸謝金	181,974	173,163	8,811	95016-2122-08 国際博覧会参加 外国旅費	0	3,253	3,253

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	3,724,817	3,601,335	123,482	95016-2125-14 地球環境問題調査等委託費	219,915	167,896	52,019
95016-2123-09 研 修 庁 費	47,094	47,675	581	95016-2125-14 高圧ガス等保安対策事業委託費	103,003	103,412	409
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,902	1,811	91	95016-2125-14 廃棄物等処理再資源化推進委託費	191,663	171,841	19,822
95016-2123-09 アジア太平洋経 済協力閣僚会議 等開催庁費	888,383	0	888,383	95016-2125-14 海外産業事情等 調査委託費	383,684	333,697	49,987
95016-2123-09 工業用水調査費	66,075	66,075	0	95016-2125-14 技術基準等調査 委託費	1,552,795	1,363,100	189,695
95016-2123-09 産業公害防止対 策調査費	106,837	106,498	339	95016-2125-14 製革技術開発等 委託費	22,413	22,413	0
95016-2123-09 資格検定国家試 験費	24,849	24,793	56	95016-2125-14 標章交付制度推 進委託費	17,126	0	17,126
95016-2123-09 通 信 専 用 料	47,160	45,466	1,694	95016-2125-14 アジア太平洋国 際貿易見本市開 催事業委託費	0	97,238	97,238
95016-2123-09 電子計算機等借 料	1,938,072	1,847,129	90,943	95016-2125-14 国際博覧会出展 事業委託費	0	25,431	25,431
95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	940	780	160	95016-2405-16 日本貿易振興会 事業費補助金	22,789,974	22,381,313	408,661
95016-2123-09 各 所 修 繕	74,983	74,092	891	95016-2405-16 海外市場調査等 事業費補助金	653,457	646,715	6,742
95199-2133-09 自動車重量税	757	694	63	95016-2405-16 製品品質及意匠 向上事業費補助 金	42,201	42,483	282
95016-2123-09 国際博覧会参加 庁費	0	1,602	1,602	95016-1925-16 民間能力活用特 定施設緊急整備 費補助金	1,265,000	1,586,000	321,000
95016-2125-14 産業経済研究委 託費	328,321	293,958	34,363	95016-2405-16 特定事業者等事 業革新円滑化補 助金	50,000	0	50,000
95016-2125-14 新産業社会基盤 施設整備基本調 査委託費	80,900	80,900	0	60062-2955-16 研究開発型・知 識融合型新企業 育成促進費補助 金	350,000	0	350,000
95016-2125-14 工業立地適正化 等調査委託費	353,796	365,511	11,715	95016-2405-16 特定博覧会推進 事業費補助金	51,500	51,500	0
95016-2125-14 流通合理化促進 調査等委託費	464,786	465,609	823	95016-2405-16 消費生活等合理 化対策費補助金	420,848	318,117	102,731
95016-2125-14 資産流動化調査 等委託費	45,103	45,103	0				
95016-2125-14 公害防止管理者 等資格認定講習 実施委託費	1,966	1,966	0				

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2405-16	農村地域工業等 導入促進費補助 金	21,163	21,439	276	95016-2306-22	特許特別会計へ 繰入	16,659	16,764	105
95016-2825-16	休廃止鉱山鉱害 防止等工事費補 助金	3,671,378	3,966,364	294,986	95016-2406-22	貿易保険特別会 計へ繰入	24,816,000	24,250,000	566,000
95016-2305-16	金属鉱業事業団 運営費補助金	1,216,620	1,141,845	74,775	95062-1959-24	産業基盤整備基 金出資金	650,000	650,000	0
95016-2405-16	化学物質安全対 策費補助金	200,695	201,125	430	014	通商産業本省施設費	2,182,815	819,744	1,363,071
95016-2405-16	次世代航空機開 発調査費補助金	1,373,000	703,000	670,000	95016-1203-09	施設施工庁費	87,073	0	87,073
95016-2405-16	製革業公害対策 費補助金	308,302	303,960	4,342	95016-1204-15	施設整備費	2,095,742	819,744	1,275,998
13062-2405-16	新材料技術開発 費等補助金	30,398	89,727	59,329	002	商工鉱業統計調査費	1,017,121	895,274	121,847
60062-2405-16	ベトナム産業等救 済対策事業費補 助金	337,122	337,122	0	95062-2129-06	諸謝金	4,158	3,579	579
95016-2405-16	再生資源利用設 備等資金利子補 給補助金	40,000	160,000	120,000	95062-2122-08	職員旅費	10,979	9,024	1,955
95016-2305-16	鉱害防止工事資 金融資利子補給 金	86,013	106,146	20,133	95062-2122-08	委員等旅費	12	12	0
95016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	12,741,216	12,352,932	388,284	95062-2123-09	庁費	287,398	298,712	11,314
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	24,750	24,831	81	95062-2123-09	統計情報処理業 務機械化庁費	132,065	9,360	122,705
95016-2735-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	301,430	279,201	22,229	95062-2125-14	商工業統計調査 事務地方公共団 体委託費	582,509	574,587	7,922
95016-2735-16	経済協力開発機 構拠出金	11,415	10,600	815	015	中小商工業等統計調 査費	2,188,047	5,038,653	2,850,606
95016-2129-17	交際費	2,650	2,650	0	60062-2129-06	諸謝金	189	189	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	989	989	0	60062-2122-08	中小商工業等統 計調査旅費	8,463	13,912	5,449
95016-2959-20	漁業補償費	11,935	11,935	0	60062-2122-08	委員等旅費	16	16	0
95016-2959-20	国有特許発明補 償費	52,779	52,379	400	60062-2123-09	中小商工業等統 計調査費	214,827	212,647	2,180
					60062-2125-14	中小商工業等統 計調査事務地方 公共団体委託費	1,964,552	4,811,889	2,847,337

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
003 経 済 協 力 費	30,746,105	29,622,521	1,123,584	95062-1825-16 産業再配置促進 施設整備費補助 金	4,945,750	2,523,750	2,422,000
50062-2129-06 諸 謝 金	649	649	0	95062-2865-16 工業団地造成利 子補給金	398,381	450,249	51,868
50062-2122-08 職 員 旅 費	6,204	5,940	264	011 電子計算機産業振興 対策費	1,086,186	1,086,186	0
50062-2122-08 外 国 旅 費	3,284	3,284	0	13062-2129-06 諸 謝 金	619	619	0
50062-2122-08 在外研究員等旅 費	32,528	31,217	1,311	13062-2122-08 職 員 旅 費	221	221	0
50062-2122-08 外国人研究員等 招へい旅費	1,617	1,404	213	13062-2122-08 委 員 等 旅 費	324	324	0
50062-2123-09 庁 費	156,669	167,751	11,082	13062-2123-09 庁 費	4,716	4,716	0
50062-2203-09 海外経済協力研 究設備整備費	24,328	22,676	1,652	13062-2125-14 電子計算機基礎 技術開発委託費	1,080,306	1,080,306	0
50062-2123-09 招へい外国人研 究員等滞在費	3,720	2,989	731	009 情報処理振興対策費	2,682,933	1,649,555	1,033,378
50062-2125-14 海外開発計画調 査委託費	11,266,770	10,671,027	595,743	95062-2129-06 諸 謝 金	5,487	4,975	512
50062-2125-14 海外経済協力事 業委託費	1,326,245	2,193,907	867,662	95062-2122-08 職 員 旅 費	11,562	10,820	742
50062-2405-16 海外経済協力費 補助金	11,892,940	10,694,863	1,198,077	95062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,759	2,759	0
50062-2405-16 アジア経済研究 所事業費補助金	4,870,667	4,707,811	162,856	95062-2123-09 庁 費	74,368	70,749	3,619
50062-2735-16 国連工業開発機 関等拠出金	1,160,484	1,119,003	41,481	95062-2125-14 情報処理システ ム開発等委託費	459,574	569,917	110,343
010 工業再配置促進対策 費	6,297,338	3,927,195	2,370,143	95062-2125-14 映像情報化促進 調査委託費	45,980	45,890	0
95062-2129-06 諸 謝 金	86	86	0	95062-2405-16 情報処理振興対 策費補助金	1,283,293	944,445	338,848
95062-2122-08 職 員 旅 費	8,678	8,678	0	95062-1825-16 先進的アプリ ケーション基盤 施設整備費補助 金	800,000	0	800,000
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	148	148	0	013 航空機国際共同開発 促進費	3,017,497	3,761,714	744,217
95062-2123-09 庁 費	13,045	13,034	11	95062-2122-08 職 員 旅 費	221	221	0
95062-2815-16 産業再配置促進 環境整備費補助 金	931,250	931,250	0				

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2123-09 庁 費	5,170	5,170	0	95062-2405-16 繊維産業振興指導費補助金	69,848	69,848	0
95062-2405-16 航空機国際共同開発促進交付金	3,012,106	3,756,323	744,217	60062-2405-16 繊維産業振興事業推進費補助金	329,901	329,901	0
006 繊維産業構造改善対策費	465,741	463,748	1,993	95062-2405-16 繊維産業構造改善事業協会運営費補助金	0	10,010	10,010
95062-2129-06 諸 謝 金	1,033	1,033	0	008 工業用水道事業費	12,263,574	19,303,891	7,040,317
95062-2122-08 職 員 旅 費	8,592	8,592	0	47052-1204-00 工業用水道事業調査費	86,700	86,700	0
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,257	2,257	0	47052-1925-00 工業用水道事業費補助	12,176,874	19,217,191	7,040,317
95062-2123-09 庁 費	23,564	23,549	15	計	170,879,151	171,383,560	504,409
95062-2125-14 繊維産業振興対策調査委託費	30,546	18,558	11,988				

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業検査所	021 通商産業検査所	95 通商産業検査所に必要な経費	4,154,863	3,930,783	224,080	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、通商産業検査所(同検査所の名称が製品評価技術センター(仮称)となった場合には、製品評価技術センター(仮称))の運営 通商産業検査所(同検査所の名称が製品評価技術センター(仮称)となった場合には、製品評価技術センター(仮称))の施設整備
	022 通商産業検査所施設費	95 通商産業検査所の施設設備に必要な経費	371,603	26,328	345,275	
		通商産業検査所計	4,526,466	3,957,111	569,355	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 通商産業検査所	4,154,863	3,930,783	224,080	95062-2123-09 製品検査費	280,656	222,437	58,219
95062-2111-02 職員基本給	2,009,576	1,991,292	18,284	95062-2123-09 通信専用料	4,073	3,193	880
95062-2111-03 職員諸手当	1,151,306	1,162,944	11,638	95062-2123-09 土地建物借料	3,444	4,634	1,190
95062-2111-04 超過勤務手当	136,011	131,538	4,473	95062-2123-09 各所修繕	9,777	9,640	137
95062-2111-05 非常勤職員手当	2,777	2,746	31	95199-2133-09 自動車重量税	148	162	14
95089-2151-05 児童手当	3,240	3,480	240	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	587	580	7
95062-2129-06 諸謝金	2,010	2,010	0	022 通商産業検査所施設費	371,603	26,328	345,275
95062-2122-08 職員旅費	8,059	7,480	579	95062-1202-08 施設施工旅費	2,153	147	2,006
95062-2122-08 製品検査旅費	45,595	45,123	472	95062-1203-09 施設施工庁費	33,294	3,191	30,103
95062-2122-08 受託業務旅費	6,727	8,774	2,047	95062-1204-15 施設整備費	336,156	22,990	313,166
95062-2122-08 委員等旅費	854	854	0	計	4,526,466	3,957,111	569,355
95062-2123-09 庁費	490,023	333,896	156,127				

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
工業技術院	031 工業技術院	13 工業技術院一般行政に必要な経費	3,299,206	3,246,304	52,902	「工業技術院設置法」に基づく工業技術院所掌の一般事務処理
	032 鉱工業技術振興費	13 重要技術の研究開発に必要な経費	2,923,336	2,727,972	195,364	<p>鉱工業の重要技術の水準の向上を図るための</p> <p>1 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う国際共同研究助成事業への補助等</p> <p>2 生体機能の応用、地球環境問題及び研究情報ネットワークに関する技術の研究開発を実施するための国の試験研究等</p> <p>3 国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等</p>
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	4,167,218	4,022,908	144,310	<p>1 試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究等</p> <p>2 試験研究所と民間が共同して行う基盤となる技術に関する試験研究</p> <p>3 民間より依頼を受けた技術問題についての試験研究等</p>
		13 内外技術交流に必要な経費	1,246,536	1,133,731	112,805	<p>研究効率の向上及びその有機的な連けいを図るための</p> <p>1 重要地域技術に関する国の試験研究等</p> <p>2 科学技術に関する国際会議への参加及び海外の試験研究機関等と共同して行う国の試験研究等</p> <p>3 試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究等</p>
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	683,946	625,943	58,003	<p>1 「工業標準化法」に基づく</p> <p>(1) 日本工業規格の制定</p> <p>(2) 表示制度確立のための審査、検査等</p> <p>2 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業</p> <p>3 電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等</p>

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資及び助成に必要な経費	5,557,889	5,163,163	394,726	新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う産業技術に係る研究開発、研究基盤の整備等に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
	033 産業技術基盤研究開発費	13 産業技術基盤の研究開発に必要な経費	1,522,456	1,522,613	157	産業技術の基盤となる先導研究等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
	037 エネルギー技術研究開発費	63 新エネルギー技術研究開発に必要な経費	423,687	442,546	18,859	新エネルギー技術である太陽エネルギー等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間等への委託等
		63 省エネルギー技術研究開発に必要な経費	245,971	274,284	28,313	省エネルギー技術である超電導電力応用技術等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
	034 工業技術院試験研究所	13 産業技術融合領域研究所に必要な経費	496,328	490,804	5,524	1 鉱工業の科学技術の二以上の分野における専門的知識を融合して研究する鉱工業の研究領域に関する基礎的研究 2 上記研究に関連する技術の調査、指導等
		13 計量研究所に必要な経費	1,910,716	1,897,691	13,025	1 計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2 「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3 度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等
		13 機械技術研究所に必要な経費	2,502,393	2,410,005	92,388	1 機械工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 物質工学工業技術研究所に必要な経費	4,291,497	4,444,700	153,203	1 材料の開発その他の鉱工業に係る物質工学に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 大阪工業技術研究所に必要な経費	2,000,395	1,981,703	18,692	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 名古屋工業技術研究所に必要な経費	2,240,527	2,196,170	44,357	2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等 1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 生命工学工業技術研究所に必要な経費	2,255,152	2,319,605	64,453	1 生体機能の工業的利用その他の鉱工業に係る生命工学及び工業製品についての人間工学に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 地質調査所に必要な経費	3,133,552	2,953,105	180,447	1 地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等
		13 電子技術総合研究所に必要な経費	6,360,362	6,125,865	234,497	1 電子技術に関する基礎的試験研究 2 電気に関する基礎的試験研究 3 上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13 資源環境技術総合研究所に必要な経費	2,891,462	2,845,482	45,980	1 鉱業及び鉱山保安に関する基礎的試験研究 2 燃料及び熱に関する基礎的試験研究 3 環境の保全技術に関する試験研究 4 上記試験研究に関連する分析、検定、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 北海道工業技術研究所に必要な経費	1,061,217	1,013,684	47,533	1 北海道における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 九州工業技術研究所に必要な経費	934,146	892,199	41,947	1 九州における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 四国工業技術研究所に必要な経費	490,809	619,175	128,366	2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等 1 四国における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東北工業技術研究所に必要な経費	533,188	508,882	24,306	1 東北における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 中国工業技術研究所に必要な経費	532,915	538,572	5,657	1 中国における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究 3 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 筑波研究共用施設等の運営に必要な経費	7,470,485	7,037,083	433,402	筑波研究共用施設等の運営費
	035 工業技術院試験研究所施設費	13 工業技術院試験研究所の施設整備に必要な経費	2,409,324	2,120,102	289,222	工業技術院試験研究所の施設整備
		工業技術院計	61,584,713	59,554,291	2,030,422	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 工業技術院	3,299,206	3,246,304	52,902	13062-2111-04 超過勤務手当	190,603	188,223	2,380
13062-2111-02 職員基本給	1,744,746	1,703,596	41,150	13062-2111-05 非常勤職員手当	5,070	5,014	56
13062-2111-03 職員諸手当	1,037,060	1,037,472	412	13089-2151-05 児童手当	3,425	3,970	545

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2129-06 諸 謝 金	930	877	53	13062-2122-08 在外研究員旅費	15,798	10,076	5,722
13062-2122-08 職 員 旅 費	9,945	7,932	2,013	13062-2122-08 試験研究受託業務外国旅費	3,608	3,608	0
13062-2122-08 委員等旅費	1,333	1,333	0	13062-2122-08 委員等旅費	11,429	9,760	1,669
13062-2123-09 庁 費	162,019	157,588	4,431	13062-2122-08 流動研究員旅費	19,180	13,158	6,022
13062-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,553	1,478	75	13062-2122-08 日本工業標準調 査会委員等外国 旅費	27,780	27,780	0
13062-2123-09 各 所 修 繕	92,287	95,535	3,248	13062-2122-08 外国人招へい旅 費	16,499	16,499	0
13199-2133-09 自動車重量税	114	57	57	13062-2123-09 庁 費	77,765	71,121	6,644
13062-2125-14 電子計算機利用 技術開発委託費	20,841	20,841	0	13062-2123-09 国有特許外国出 願費	138,254	128,016	10,238
13062-2125-14 技術評価調査委 託費	9,204	7,259	1,945	13062-2123-09 試験研究所特別 研究費	3,143,802	3,090,984	52,818
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	19,781	14,834	4,947	13062-2203-09 試験研究所研究 設備整備費	263,640	214,973	48,667
13062-2129-17 交 際 費	295	295	0	13062-2123-09 工業標準化実施 庁費	259,567	218,131	41,436
032 鉦工業技術振興費	14,578,925	13,673,717	905,208	13062-2123-09 試 験 研 究 費	1,101,382	802,191	299,191
13062-2111-05 委 員 手 当	62,697	62,001	696	13062-2123-09 海底地質調査費	140,076	139,767	309
13062-2111-05 非常勤職員手当	6,047	4,334	1,713	13062-2123-09 研 究 開 発 費	512,859	522,849	9,990
13062-2129-06 諸 謝 金	107,012	77,487	29,525	13062-2123-09 通 信 専 用 料	31,000	31,000	0
13062-2122-08 職 員 旅 費	28,871	25,052	3,819	13062-2123-09 電子計算機等借 料	192,303	192,303	0
13062-2122-08 指定商品規格審 査検査等旅費	43,349	43,349	0	13062-2123-09 招へい外国人滞 在費	29,460	29,460	0
13062-2122-08 試験研究所特別 研究旅費	79,664	79,664	0	13062-2125-14 工業標準化調査 等委託費	235,531	233,193	2,338
13062-2122-08 試験研究所受託 業務旅費	24,834	24,834	0	13062-2125-14 外国人研究員等 招へい事業委託 費	317,196	258,693	58,503
13062-2122-08 外 国 旅 費	75,201	67,908	7,293				

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2405-16	国際共同研究開発費補助金	623,237	623,237	0	63062-2129-06	諸謝金	1,088	1,029	59
13062-2405-16	新エネルギー・産業技術総合開発機構補助金	2,039,889	1,797,163	242,726	63062-2122-08	職員旅費	9,132	8,996	136
13062-2735-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	1,429,075	1,484,886	55,811	63062-2122-08	外国旅費	5,559	5,264	295
13062-2735-16	経済協力開発機構科学技術政策委員会拠出金	3,920	4,240	320	63062-2122-08	委員等旅費	1,283	1,244	39
13062-1309-24	新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	3,518,000	3,366,000	152,000	63062-2122-08	流動研究員旅費	2,027	2,027	0
033	産業技術基盤研究開発費	1,522,456	1,522,613	157	63062-2122-08	科学技術協力委員等外国旅費	1,107	1,107	0
13062-2111-05	非常勤職員手当	2,446	2,419	27	63062-2123-09	庁費	13,992	13,983	9
13062-2129-06	諸謝金	1,999	1,999	0	63062-2123-09	試験研究費	353	353	0
13062-2122-08	職員旅費	13,948	10,422	3,526	63062-2123-09	研究開発費	605,217	651,736	46,519
13062-2122-08	外国旅費	1,424	1,346	78	63062-2123-09	工業標準化実施庁費	0	942	942
13062-2122-08	委員等旅費	3,092	3,092	0	63062-2125-14	研究開発委託費	5,162	5,123	39
13062-2122-08	流動研究員旅費	4,709	4,709	0	63062-2125-14	工業標準化調査等委託費	0	2,149	2,149
13062-2123-09	庁費	28,521	28,510	11	63062-2735-16	国際エネルギー機関技術協力分担金	23,313	21,468	1,845
13062-2123-09	試験研究費	1,836	1,836	0	034	工業技術院試験研究所	39,105,144	38,274,725	830,419
13062-2123-09	研究開発費	1,464,481	1,453,607	10,874	13062-2111-02	職員基本給	16,427,752	16,166,186	261,566
13062-2123-09	研究開発設備撤去費	0	14,673	14,673	13062-2111-03	職員諸手当	10,253,435	10,102,372	151,063
037	エネルギー技術研究開発費	669,658	716,830	47,172	13062-2111-04	超過勤務手当	361,822	365,058	3,236
63062-2111-05	非常勤職員手当	1,425	1,409	16	13062-2111-05	非常勤職員手当	76,505	75,544	961
					13089-2151-05	児童手当	17,770	20,465	2,695
					13062-2122-08	職員旅費	143,350	142,674	676

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2122-08 地質調査旅費	19,820	19,820	0	13062-2123-09 移 転 費	0	172,999	172,999
13062-2123-09 庁 費	357,279	347,784	9,495	13062-2959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
13062-2123-09 試験研究費	3,965,414	3,916,871	48,543	035 工業技術院試験研究所施設費	2,409,324	2,120,102	289,222
13062-2123-09 計量器検定庁費	165,566	103,189	62,377	13062-1202-08 施設施工旅費	7,947	7,465	482
13062-2123-09 筑波研究施設等 運営庁費	6,490,387	6,016,362	474,025	13062-1203-09 施設施工庁費	235,499	97,747	137,752
13062-2123-09 電子計算機等借料	783,451	783,451	0	13062-1204-15 施設整備費	2,165,878	2,014,890	150,988
13062-2123-09 土地建物借料	40,718	40,316	402	計	61,584,713	59,554,291	2,030,422
13199-2133-09 自動車重量税	1,675	1,434	241				

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
資源エネルギー庁	081	資源エネルギー庁	95	資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,739,097	3,611,036	128,061	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
	083	エネルギー対策費	63	エネルギー政策の推進に必要な経費	312,533	306,085	6,448	1 エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための (1) エネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 (2) 原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 2 省エネルギー対策の推進を図るためのエネルギー使用合理化判断基準の策定等
			63	電気、ガス及び熱供給事業の監督及び保安対策に必要な経費	434,665	413,620	21,045	1 電気事業、ガス事業及び熱供給事業の監督 2 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督 3 電気主任技術者の国家試験等
	084	石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	63	石油税財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な経費	515,000,000	511,000,000	4,000,000	「石油並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」第 4 条の 2 の規定による平成 7 年度において見込まれる石油税収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入れ
	082	地下資源対策費	95	国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱等に必要な経費	1,168,765	1,229,737	60,972	1 国内の有望な金属鉱床密集地域において広域的な地質構造の概要を把握するための鉱床の組織的基礎調査等 2 金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等
			95	海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	583,528	572,600	10,928	金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助
			95	鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	1,077,988	1,065,297	12,691	1 鉱物資源の探査技術の開発調査

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 非鉄金属の備蓄に必要な経費	1,399,797	1,525,140	125,343	2 深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査 金属鉱業事業団が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等
		95 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	1,031,135	1,022,578	8,557	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助
		95 金属鉱業経営安定対策に必要な経費	34,270	36,002	1,732	金属鉱業に関する技術、設備等の有効活用を図るための調査等
		資源エネルギー庁計	524,781,778	520,782,095	3,999,683	

科目別内訳

項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 資源エネルギー庁	3,739,097	3,611,036	128,061	95062-2122-08 外国旅費	643	625	18
95062-2111-02 職員基本給	2,085,471	2,002,961	82,510	95062-2122-08 委員等旅費	1,934	1,934	0
95062-2111-03 職員諸手当	1,259,596	1,221,862	37,734	95062-2123-09 庁 費	106,426	104,914	1,512
95062-2111-04 超過勤務手当	253,751	247,977	5,774	95062-2123-09 通信使用料	3,508	3,193	315
95062-2111-05 委員手当	14,138	13,964	174	95062-2123-09 各所修繕	398	393	5
95089-2151-05 児童手当	3,540	3,540	0	95199-2133-09 自動車重量税	133	114	19
95062-2129-06 諸謝金	484	484	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	526	526	0
95062-2122-08 職員旅費	6,082	6,082	0	95062-2129-17 交際費	589	589	0
95062-2122-08 研修旅費	1,878	1,878	0	083 エネルギー対策費	747,198	719,705	27,493

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63062-2111-05 委員手当	4,457	4,599	142	63062-2306-22 石油税石油及びエネルギー需給構造高度化対策交付金等財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	459,090,000	454,990,000	4,100,000
63062-2129-06 諸 謝 金	37,707	38,112	405				
63062-2122-08 職 員 旅 費	38,524	38,457	67				
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	69,710	71,590	1,880				
63062-2122-08 原子力発電所訴訟業務旅費	4,843	5,537	694				
63062-2122-08 外 国 旅 費	34,002	31,639	2,363				
63062-2122-08 委員等旅費	33,826	35,581	1,755				
63062-2122-08 科学技術協力委員等外国旅費	1,395	1,395	0				
63062-2122-08 参 考 人 旅 費	19	19	0				
63062-2123-09 庁 費	383,767	372,765	11,002				
63062-2123-09 資格検定国家試験費	27,173	23,691	3,482	95062-2129-06 諸 謝 金	990	1,095	105
63062-2125-14 技術基準等調査委託費	111,775	96,320	15,455	95062-2122-08 職 員 旅 費	2,936	3,266	330
084 石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	515,000,000	511,000,000	4,000,000	95062-2122-08 委員等旅費	563	640	77
63062-2306-22 石油税石油及びエネルギー需給構造高度化対策出資金財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	55,910,000	56,010,000	100,000	95062-2123-09 庁 費	4,058	4,184	126
				95062-2125-14 広域地質構造調査等委託費	838,147	918,756	80,609
				95062-2125-14 鉱物資源探査技術開発等調査委託費	1,110,901	1,099,942	10,959
				95062-2305-16 地下資源探鉱費等補助金	1,941,970	1,902,206	39,764
				95062-2305-16 希少金属備蓄対策費補助金	1,395,918	1,521,265	125,347
				計	524,781,778	520,782,095	3,999,683

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	051 中小企業庁	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,631,910	1,596,939	34,971	「中小企業庁設置法」第 3 条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
		052 中小企業対策費				
	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	89,147	88,914	233	1 「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行 2 中小企業関係審議会費等	
	60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	386,086	445,456	59,370	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第 8 条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等	
	60 中小企業施策の広報に必要な経費	278,092	278,092	0	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及	
	60 小規模事業対策の推進に必要な経費	21,509,025	37,090,726	15,581,701	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等の事業費の一部補助等	
	60 組織化対策の推進に必要な経費	6,804,515	7,344,603	540,088	中小企業等共同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助等	
	60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	13,296,288	12,763,686	532,602	1 地方公共団体及び「中小企業指導法」第 7 条の規定による指定法人の行う診断指導事業及び情報提供事業に要する経費の一部補助 2 公設試験研究機関が行う技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助 4 鋳業権者等が行う鋳床周辺調査等に要する経費の一部補助等	
	60 中小企業近代化促進に必要な経費	25,262,331	25,853,136	590,805	1 中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部補助	

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業事業団の 事業運営に必要な 経費	22,765,610	17,335,540	5,430,070	2 下請企業に対する下請取引のあつせん及び経営技術の指導を行う下請企業振興協会の運営費の一部補助 3 地場産業の振興を図るため、都道府県が行う地域中小企業創造力形成事業等に要する経費の一部補助 4 商店街等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う商業基盤施設等の整備に要する経費の一部補助 5 中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等 中小企業の構造改善に必要な事業、小規模企業共済事業及び中小企業倒産防止共済事業等を行う中小企業事業団に対する 1 中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助 2 融資事業に要する資金としての出資 3 共済制度の運営に係る事務費の補助 4 小規模企業共済制度の基盤強化等に資するための出資
		60 小企業等経営改善 資金融資制度に必要 な経費	4,087,000	4,087,000	0	小企業等経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付け等
		60 中小企業金融特別 対策に必要な経費	53,250	140,098	86,848	国際経済調整対策融資等に係る中小企業融資公庫等に対する補給金等
		60 中小企業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	22,800,000	14,800,000	8,000,000	中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		60 信用保証協会基金 補助に必要な経費	3,100,000	2,700,000	400,000	中小企業の金融の円滑化を図るため、信用保証協会に財政援助を行う地方公共団体に対する一部補助
		中小企業庁計	122,063,254	124,524,190	2,460,936	

科目別内訳								
項目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
051 中小企業庁	1,631,910	1,596,939	34,971	60062-2122-08 参考人旅費	992	992	0	
95062-2111-02 職員基本給	905,752	880,172	25,580	60062-2123-09 庁費	658,845	638,604	20,241	
95062-2111-03 職員諸手当	548,345	538,674	9,671	60062-2123-09 中小商工業等実態基本調査費	32,224	79,597	47,373	
95062-2111-04 超過勤務手当	108,020	106,786	1,234	60062-2123-09 研究開発設備撤去費	0	16,716	16,716	
95062-2111-05 非常勤職員手当	20,639	20,412	227	60062-2125-14 中小企業統計調査委託費	251,547	263,184	11,637	
95089-2151-05 児童手当	1,140	1,140	0	60062-2125-14 中小企業施策広報委託費	229,860	229,860	0	
95062-2122-08 職員旅費	1,855	1,855	0	60062-2125-14 中小企業対策調査委託費	1,607,054	1,625,051	17,997	
95062-2123-09 庁費	41,986	43,985	1,999	60062-2815-16 中小企業指導事業費補助金	20,042,724	20,196,675	153,951	
95062-2123-09 通信専用料	3,508	3,193	315	60062-2855-16 小規模事業指導費補助金	21,425,179	37,001,200	15,576,021	
95199-2133-09 自動車重量税	76	133	57	60062-2855-16 組織化指導費補助金	6,795,310	7,335,400	540,090	
95062-2129-17 交際費	589	589	0	60062-2865-16 中小企業設備近代化補助金	3,045,000	3,444,000	399,000	
052 中小企業対策費	120,431,344	122,927,251	2,495,907	60062-2855-16 下請企業振興事業費補助金	2,001,013	1,936,190	64,823	
60062-2111-05 委員手当	17,970	17,773	197	60062-2855-16 中小商業振興対策費補助金	1,248,893	822,413	426,480	
60062-2111-05 非常勤職員手当	133	133	0	60062-1825-16 商業基盤施設整備費補助金	10,000,000	10,000,000	0	
60062-2129-06 諸謝金	38,990	36,205	2,785	60062-2305-16 中小企業事業団補助金	17,365,610	15,335,540	2,030,070	
60062-2122-08 職員旅費	120,007	114,198	5,809	60062-2955-16 信用保証協会基金補助金	3,100,000	2,700,000	400,000	
60062-2122-08 下請事業取引検査旅費	34,435	31,817	2,618	60062-2405-16 地域中小企業活性化資金利子補給補助金	36,703	98,115	61,412	
60062-2122-08 委員等旅費	67,308	66,605	703	60062-2405-16 中小企業等災害復旧資金利子補給金	8,000	8,000	0	

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2405-16	中小企業経営改善 資金融資補給 金	1,103,547	1,128,983	25,436	60062-1309-24	中小企業事業団 出資金	5,400,000	2,000,000	3,400,000
60062-2405-16	中小企業金融公 庫補給金	22,800,000	14,800,000	8,000,000		計	122,063,254	124,524,190	2,460,936
60062-1959-23	小企業等経営改 善資金貸付金	3,000,000	3,000,000	0					

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業局	061 通商産業局	95 通商産業局一般行政に必要な経費	15,680,423	15,225,770	454,653	「通商産業省設置法」に基づく通商産業局所掌の一般事務処理
		95 商務流通対策に必要な経費	188,555	188,396	159	商務流通対策の推進を図るための 1 「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」等の施行 2 流通合理化促進に関する調査指導等
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	176,611	176,479	132	1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための (1) 工場環境整備促進の調査、指導 (2) 産業立地適正化のための諸調査等 2 農村地域への工業等の導入を促進するための (1) 「農村地域工業等導入促進法」の施行 (2) 農村地域工業開発拠点調査 3 地域振興対策を推進するための地域産業活性化計画策定、指導 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策に必要な経費	208,934	199,701	9,233	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 公害防止管理者等の再教育講習の実施 3 産業公害に関する各種の調査指導等
	064 通商産業局施設費	95 通商産業局の施設整備に必要な経費	70,466	70,466	0	通商産業局庁舎等の施設整備
	062 商工鉱業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	479,159	457,684	21,475	鉱工業の生産及び受給動態統計等の作成
	063 エネルギー対策費	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	77,554	77,051	503	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		63 電気及びガス事業 の監督及び保安対 策に必要な経費	237,467	224,316	13,151	1 電気事業及びガス事業の監督 2 電気施設及びガス施設の保安監督 3 電気主任技術者の国家試験等	
		通商産業局計	17,119,169	16,619,863	499,306		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 通商産業局	16,254,523	15,790,346	464,177	95062-2123-09 産業公害防止対 策調査費	185,853	185,721	132
95062-2111-02 職員基本給	8,745,717	8,464,492	281,225	95062-2123-09 岩石資源調査費	16,626	16,626	0
95062-2111-03 職員諸手当	4,879,050	4,792,367	86,683	95062-2123-09 通信専用料	30,760	0	30,760
95062-2111-04 超過勤務手当	595,433	584,171	11,262	95062-2123-09 土地建物借料	12,608	11,419	1,189
95062-2111-05 委員手当	8,570	8,481	89	95062-2123-09 各所修繕	45,244	44,717	527
95062-2111-05 非常勤職員手当	68,590	60,418	8,172	95199-2133-09 自動車重量税	822	784	38
95089-2151-05 児童手当	16,920	16,800	120	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	12,972	9,635	3,337
95062-2129-06 諸謝金	56,026	56,026	0	95062-2129-17 交際費	708	708	0
95062-2122-08 職員旅費	286,328	281,788	4,540	064 通商産業局施設費			
95062-2122-08 地域産業活性化 計画調査旅費	12,324	12,324	0	95062-1204-15 施設整備費	70,466	70,466	0
95062-2122-08 委員等旅費	37,988	37,988	0	062 商工鉱業統計調査費	479,159	457,684	21,475
95062-2123-09 庁 費	1,127,295	1,091,235	36,060	95062-2111-05 統計調査員手当	370,410	365,226	5,184
95062-2123-09 地域産業活性化 計画調査費	31,741	31,698	43	95062-2129-06 諸謝金	392	392	0
95062-2123-09 工業用水調査費	82,948	82,948	0	95062-2122-08 職員旅費	15,757	12,705	3,052

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2122-08 委員等旅費	4,018	4,018	0	63062-2122-08 原子力発電所訴訟業務旅費	1,846	1,887	41
95062-2123-09 庁 費	88,582	75,343	13,239	63062-2122-08 委員等旅費	1,183	1,183	0
063 エネルギー対策費	315,021	301,367	13,654	63062-2122-08 参考人旅費	37	37	0
63062-2111-05 非常勤職員手当	6,508	6,417	91	63062-2123-09 庁 費	96,407	93,903	2,504
63062-2129-06 諸 謝 金	11,307	11,270	37	63062-2123-09 資格検定国家試験費	7,572	7,463	109
63062-2122-08 職員旅費	64,615	61,125	3,490	計	17,119,169	16,619,863	499,306
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	125,546	118,082	7,464				

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
鉱山保安監督官署	071 鉱山保安監督官署	95 鉱山保安監督官署一般行政に必要な経費	1,576,183	1,550,098	26,085	「通商産業省設置法」に基づく鉱山保安監督局、鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理
		95 鉱山保安対策に必要な経費	265,853	265,817	36	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官署計	1,842,036	1,815,915	26,121	

科目別内訳

項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 鉱山保安監督官署	1,842,036	1,815,915	26,121	95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	106,580	106,580	0
95062-2111-02 職員基本給	908,424	887,045	21,379	95062-2122-08 委員等旅費	2,898	2,898	0
95062-2111-03 職員諸手当	534,664	530,444	4,220	95062-2122-08 参考人旅費	526	526	0
95062-2111-04 超過勤務手当	55,748	54,908	840	95062-2123-09 庁 費	189,845	190,095	250
95062-2111-05 委員手当	3,957	3,916	41	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	27,153	27,153	0
95062-2111-05 非常勤職員手当	922	922	0	95062-2123-09 各所修繕	310	306	4
95089-2151-05 児童手当	2,640	2,640	0	95199-2133-09 自動車重量税	103	216	113
95062-2129-06 諸謝金	293	293	0	95062-2129-17 交際費	60	60	0

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
通 商 産 業 本 省	(項) 通 算 産 業 本 省 の うち 日 本 貿 易 振 興 会 事 業 費 補 助 金 民 間 能 力 活 用 特 定 施 設 緊 急 整 備 費 補 助 金 休 廃 止 鉱 山 鉱 害 防 止 等 工 事 費 補 助 金 新 材 料 技 術 開 発 費 等 補 助 金 通 商 産 業 本 省 施 設 費 経 済 協 力 費 の うち	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、開発の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>海外開発計画調査委託費</p> <p>海外経済協力事業委託費(研究協力推進事業委託費に限る。)</p> <p>海外経済協力費補助金</p> <p>工業再配置促進対策費のうち</p> <p>産業再配置促進環境整備費補助金</p> <p>産業再配置促進施設整備費補助金</p> <p>電子計算機産業振興対策費のうち</p> <p>電子計算機基礎技術開発委託費</p> <p>情報処理振興対策費のうち</p> <p>先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金</p> <p>工業用水道事業費のうち</p> <p>工業用水道事業費補助</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査又は確認の困難、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、開発方式の決定の困難、計画に関する諸条件、開発の技術的困難、部品又は設備の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
通商産業検査所	(項) 通商産業検査所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
工業技術院	(項) 鉱業技術振興費のうち 国際共同研究開発費補助金 産業技術基盤研究開発費のうち 研究開発費 エネルギー技術研究開発費のうち 研究開発費 研究開発委託費 工業技術院試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち 広域地質構造調査等委託費 地下資源探鉱費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
<p>中 小 企 業 庁</p>	<p>(項) 中 小 企 業 対 策 費のうち</p> <p>中小企業指導事業費補助金(中小企業情報化促進事業費補助金、技術改善費補助金、地域中小企業等振興対策費補助金のうち地域産業創造基盤整備事業費、中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費及び伝統的工艺品産業産地振興対策費補助金のうち施設建設費に限る。)</p> <p>小規模事業指導費補助金(商工会・商工会議所のうち指導施設建設費に限る。)</p> <p>中小商業振興対策費補助金(商業環境改善施設整備費補助金に限る。)</p> <p>産業基盤施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、技術研究、試作及び技術開発の方式の決定に関する事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、設備又は資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p>通 商 産 業 局</p>	<p>(項) 通 商 産 業 局 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
通商産業本 省	海外技術者等研 修施設整備事業 費補助	1,600,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 海外経済協力費 補助金	597,700	1,002,300	海外技術者等研修施設整備事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
工業技術院	工業技術院試験 研究所施設整備	5,841,863	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 工業技術院試験 研究所施設費 (目) 施 設 整 備 費	1,173,260	4,668,603	生命工学工業技術研究所における人 間工学研究棟及び電子技術総合研究所 における研究情報基盤整備センターの 建設には、多くの日数を要するため

通 商 産 業 省 所 管

平成7年度政府職員予算定員及び俸給額表

通商産業省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		4														29,432
一 般 職		外 7(3箇月) 外 147(6箇月) 外 26(9箇月) 内 7(9箇月) 内 144(6箇月) 9,008 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 11)														36,876,109
	指 定 職 俸 給 表	76														810,408
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 7(3箇月) 外 147(6箇月) 外 26(9箇月) 内 7(9箇月) 内 137(6箇月) 6,296 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 11)	内 1 130	外 3 2 135	外 4 13 215	外 7 9 951	外 23 39 774	外 20 33 1,052	外 12 12 592	外 26 35 1,200	646	469	外 85 132	23,500,241		
	行 政 職 俸 給 表(二)	168						14	51	41	48	14	-	598,829		
	研 究 職 俸 給 表	内 7(6箇月) 2,451							911	638	484	内 7 418	-	11,903,601		
	医 療 職 俸 給 表(一)	3								-	-	3	-	13,523		
	医 療 職 俸 給 表(二)	3				-	-	-	-	1	1	1	-	9,817		
	医 療 職 俸 給 表(三)	11						-	-	-	2	9	-	39,690		
	合 計		9,012												36,905,541	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	室 長	外内 1 2 41		内 1 25	外内 1 1 16										
	課 長 補 佐	外内 10 14 392				内 1 253		外内 10 13 106							
	係 長	内 6 688								176	137	内 6 375			
	主 任	31									7	13	11		
	参 事 官	4	2	2											
	企 画 官	外内 1 6 23		外 1 5	内 6 18										
	専 門 職	外内 2 16 367			内 2 28	外内 2 1 110	内 10 105			35	22	内 3 40	23		
	研 究 所 部 長	2		2											
	同 課 長	2				2									
	同 課 長 補 佐	1						1							
	同 係 長	4							1	1	2				
	同 専 門 職	27				6	2	3	3	5	8				
	計 量 教 習 所 長	1	1												
	計 量 教 習 所 教 官	2				1	1								
	同 係 長	2						1	1						
	一 般 職 員	外 49 390											116	185	外 49 89
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	70							3	17	16	31	3	-	246,818
	医療職俸給表(一)														
	医 師	3									-	-	3	-	13,523
	医療職俸給表(二)	2					-	-	-	-	1	-	1	-	5,950
	薬 剤 師	1									1				

726 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	歯科衛生士	1											1		
	医療職俸給表(三)	4						-	-	-	-	1	3	-	13,791
	看護婦長	1										1			
	看護婦	3											3		
通商産業検査所															
通商産業検査所															
一般職	外 77(6箇月) 内 77(6箇月) 457 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4)														1,767,209
	指定職俸給表														
	通商産業検査所長	1													8,725
	行政職俸給表(一)	外 77 内 77 448	2	外 2 内 1 4	外 3 内 2 10	外 5 内 5 57	外 9 内 11 64	外 20 内 20 139	外 12 内 12 42	外 26 内 26 70		37	23	-	1,729,899
	次長	1	1												
	部長	外 1 内 2 6	1	内 1 外 1 2	外 1 内 1 3										
	課長	内 6 26			内 1 2	内 5 24									
	課長補佐	17					13	4							
	係長	内 2 28						内 2 19	5	4					
	主任	11							4	4	3				
	専門職	内 18 83						内 10 36	内 8 47						
	支所長	外 4 7		外 2 2	外 2 5										
	支所部長	3				3									
	同課長	外 14 37				外 5 30	外 7 7	外 2							
	同課長補佐	6					4	2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	5					2	3							
	係長	11							6	3	2				
	主任	7									5	2			
	専門職	6						1	1	3	1				
	一般職員	10										4	4	2	
	〔生命工学工業技術研究所〕	32		1		3	2	7	6	5	5	3			
	部長	1		1											
	課長	3				3									
	課長補佐	3						2	1						
	係長	14							5	6	3				
	専門職	3							1		2				
	一般職員	8										5	3		
	〔地質調査所〕	92	1		2	6	9	27	12	12	23				
	部長	1	1												
	課長	7			2	5									
	課長補佐	5						3	2						
	係長	24							12	8	4				
	主任	3								1		2			
	専門職	27						6	13	2	6				
	技術職員	2										2			
	支所課長	1				1									
	同係長	2								1	1				
	同専門職	1									1				
	同技術職員	2										2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	17										17		
	〔電子技術総合研究所〕	99	1		1	3	5	16	11	11	31	12	8	
	部長	1	1											
	課長	4			1	3								
	課長補佐	7					4	3						
	係長	18						9	6	3				
	主任	7							3	1	3			
	専門職	10						4	1	5				
	技術職員	1								1				
	支所課長	1						1						
	同係長	2							1	1				
	一般職員	48									28	12	8	
	〔資源環境技術総合研究所〕	51	1		1	2	3	9	7	10	12	4	2	
	部長	1	1											
	課長	3			1	2								
	課長補佐	4					3	1						
	係長	18						7	4	7				
	主任	3							2	1				
	専門職	4						1	1	2				
	一般職員	18									12	4	2	
	〔北海道工業技術研究所〕	25			1	2	2	10	4	2	3	1		
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	3					2	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	7							3	3	1			
	主任	1									1			
	専門職	6							6					
	技術職員	1								1				
	一般職員	4										3	1	
	〔九州工業技術研究所〕	18			1			1	3	5	3	5		
	課長	1			1									
	課長補佐	2						1	1					
	係長	7							2	4	1			
	主任	2									2			
	専門職	1								1				
	一般職員	5										5		
	〔四国工業技術研究所〕	8			1			1	1	1	2	1	1	
	課長	1			1									
	課長補佐	1						1						
	係長	4							1	1	2			
	一般職員	2										1	1	
	〔東北工業技術研究所〕	12			1			1	2	3	2	3		
	課長	1			1									
	課長補佐	1						1						
	係長	3								2	1			
	主任	1									1			
	専門職	3							2	1				
	一般職員	3										3		

734 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔中国工業技術研究所〕	10			1		1	1	2	1	4				
	課長	1			1										
	課長補佐	1					1								
	係長	4						1	2	1					
	一般職員	4									4				
	行政職俸給表(二)	36							10	11	7	5	3	-	129,603
	〔計量研究所〕														
	技能労務職員	1										1			
	〔機械技術研究所〕														
	技能労務職員	2							1	1					
	〔物質工学工業技術研究所〕														
	技能労務職員	1							1						
	〔大阪工業技術研究所〕														
	技能労務職員	8							1	2	1	1	3		
	〔名古屋工業技術研究所〕														
	技能労務職員	7							3	1	1	2			
	〔生命工学工業技術研究所〕														
	技能労務職員	1									1				
	〔地質調査所〕														
	技能労務職員	2								2					
	〔電子技術総合研究所〕														
	技能労務職員	5							3	2					
	〔資源環境技術総合研究所〕														
	技能労務職員	4							1	3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔九州工業技術研究所〕														
	技能労務職員	2									1	1			
	〔四国工業技術研究所〕														
	技能労務職員	2									2				
	〔東北工業技術研究所〕														
	技能労務職員	1									1				
	研究職俸給表	内 7 2,450								911	637	484	内 7 418	-	11,899,968
	〔産業技術融合領域研究所〕	内 2 41								20	7	7	内 2 7		
	部長等研究員	34								20	7	7			
	研究員	内 2 7											内 2 7		
	〔計量研究所〕	118								42	29	32	15		
	部長等研究員	103								42	29	32			
	研究員	15											15		
	〔機械技術研究所〕	内 1 201								69	47	54	内 1 31		
	部長等研究員	170								69	47	54			
	研究員	内 1 31											内 1 31		
	〔物理工学工業技術研究所〕	内 1 344								133	99	49	内 1 63		
	部長等研究員	281								133	99	49			
	研究員	内 1 63											内 1 63		
	〔大阪工業技術研究所〕	154								60	38	25	31		
	部長等研究員	123								60	38	25			
	研究員	31											31		
	〔名古屋工業技術研究所〕	170								64	37	40	29		
	部長等研究員	141								64	37	40			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	29											29	
	〔生命工学工業技術研究所〕	1 189								68	48	42	内 1 31	
	次 長	1							1					
	部長等研究員	157							67	48	42			
	研究員	内 1 31										内 1 31		
	〔地質調査所〕	228							93	57	47	31		
	部長等研究員	197							93	57	47			
	研究員	31										31		
	〔電子技術総合研究所〕	内 1 527								192	132	89	内 1 114	
	部長等研究員	413							192	132	89			
	研究員	内 1 114										内 1 114		
	〔資源環境技術総合研究所〕	内 1 231								82	62	48	内 1 39	
	部長等研究員	192							82	62	48			
	研究員	内 1 39										内 1 39		
	〔北海道工業技術研究所〕	70							23	24	16	7		
	部長等研究員	63							23	24	16			
	研究員	7										7		
	〔九州工業技術研究所〕	67							25	20	18	4		
	部長等研究員	63							25	20	18			
	研究員	4										4		
	〔四国工業技術研究所〕	34							13	11	4	6		
	部長等研究員	28							13	11	4			
	研究員	6										6		
	〔東北工業技術研究所〕	37							13	15	4	5		

738 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	内 3 70			内 1 6	内 1 20	内 1 9	8	6	6	14			
	一般職員	外 10 17									9	8	外 10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6						1	1	-	3	1	-	20,602
中小企業庁														
中小企業庁														
一般職		外 5(6箇月) 内 2(6箇月) 202												775,924
	指定職俸給表	5												53,517
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	外 5 内 2 192	6	9	13	内 1 41	外 1 16	23	19	47	10	7	外 4 1	703,404
	課長	12	6	6										
	室長	5		1	4									
	課長補佐	外 1 43			3	30	外 1 10							
	係長	70						13	13	41	3			
	主任	5								3	2			
	企画官	2			2									
	小規模企業指導官	6		2	1	3								
	専門職	内 2 41			3	内 1 8	内 1 6	10	6	3	5			
	一般職員	外 4 8										7	外 4 1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							-	2	-	2	1	-

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
通商産業局															
通商産業局															
一般職		外 18(9箇月) 内 14(6箇月) 2,000													7,812,382
	指定職俸給表														
	局長	8													78,676
	行政職俸給表(一)	外 18 内 14 1,957	25	13	36	240	内 1 308	内 13 427	189	330	202	174	外 18 13	7,609,809	
	支局長	1	1												
	部長	36	24	9	3										
	部次長	12		4	8										
	課長	216			23	184	9								
	課長補佐	233					141	92							
	係長	650						164	143	262	81				
	主任	18							10	2	6				
	公益事業監査官	51			1	12	21	15	2						
	商工専門職	69				9	23	22	8	7					
	公益事業専門職	74				12	20	22	9	11					
	鉱山専門職	48				2	27	12	3	4					
	専門職	内 14 228				18	内 1 59	内 13 94	5	38	14				
	通商事務所長	4			1	3									
	通商事務所次長	2					2								
	同課長	6					5	1							
	同課長補佐	6					1	5							
	同係長	19							9	6	4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	鉦山保安監督事務所課長	1				1									
	同 係 長	1							1						
	同 主 任	1								1					
	鉦 山 保 安 職	3							1		1	1			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3							-	-	2	1	-	-	10,936

平成7年度運輸省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
14 運輸省所管合計	936,142,458	1,038,157,175	102,014,717
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
06 失業対策費	189,776	806,697	616,921
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	14,098,633	14,664,513	565,880
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	1,207,501	1,163,916	43,585
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	34,028,000	41,906,197	7,878,197
43 港湾漁空港整備事業費	343,103,000	418,251,709	75,148,709
47 林道工業用水等事業費	101,469,000	109,671,764	8,202,764
小 計	478,600,000	569,829,670	91,229,670
49 災害復旧等事業費	829,579	839,462	9,883
計	479,429,579	570,669,132	91,239,553
95 その他の事項経費	441,216,969	450,852,917	9,635,948

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省	001 運輸本省	95 運輸本省一般行政に必要な経費	71,807,768	70,259,141	1,548,627	「運輸省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	38,167	37,857	310	運輸審議会ほか各種審議会の運営
		95 航空事故調査委員会に必要な経費	67,258	48,979	18,279	「航空事故調査委員会設置法」に基づく航空事故調査委員会の運営
		95 国際会議等に必要な経費	1,648,158	1,614,124	34,034	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 国際協力に必要な経費	625,863	587,157	38,706	1 海外運輸関係技術協力の推進に要する経費等の民間団体に対する一部補助 2 運輸経済協力の推進に関する調査研究等
		13 運輸技術の研究開発に必要な経費	299,183	298,372	811	重要な運輸技術である多目的衛星システム等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
		95 情報管理に必要な経費	750,183	702,740	47,443	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 観光基盤施設整備に必要な経費	306,803	306,795	8	観光レクリエーション地区等の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費	112,000	112,000	0	交通施設の利用を円滑化するためのエスカレーター・エレベーターの整備に要する経費の財団法人交通アメニティ推進機構に対する補助
95 大都市交通センサス等実施に必要な経費	168,172	0	168,172	大都市圏における公共輸送網整備計画等の諸施策の基礎資料を得るための大都市交通センサス等の実施		

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	1,207,501	1,163,916	43,585	東日本旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
		95 バス運行対策に必要な経費	10,498,802	11,947,208	1,448,406	1 地方バス路線の運行を維持するために要する経費等の都道府県等に対する一部補助 2 「日本国有鉄道改革法等施行法」に基づくバス路線の運行を維持するために要する経費の路線バス事業者に対する補助等
		95 自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費	2,240,624	2,203,894	36,730	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 運輸研修所に必要な経費	81,867	78,050	3,817	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する運輸研修所の運営
003	運輸本省施設費	95 運輸本省の施設整備に必要な経費	110,562	41,723	68,839	運輸本省庁舎等の施設整備
006	観光事業費	95 国際観光事業費補助に必要な経費	2,436,536	2,474,467	37,931	「国際観光事業の助成に関する法律」第1条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助
011	日本国有鉄道清算事業団事業助成費	95 日本国有鉄道清算事業団補助に必要な経費	63,500,000	76,200,000	12,700,000	日本国有鉄道清算事業団が行う日本国有鉄道の長期債務等の処理に要する経費の同事業団に対する一部補助
004	鉄道整備基金助成費	95 鉄道の技術開発等に必要な経費	5,094,118	5,590,516	496,398	財団法人鉄道総合技術研究所が行う磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する費用に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に対する補助
		95 貸付線及譲渡線建設費等利子補給に必要な経費	3,586,115	5,386,628	1,800,513	日本鉄道建設公団が行う有償貸付線又は譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部に対し補給金を交付する鉄道整備基金に対する補給金

運
輸

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地方鉄道新線建設費等補助に必要な経費	15,178,955	15,416,258	237,303	日本鉄道建設公団が行う地方開発線及び地方幹線の建設等に要する費用等に充てる資金を交付する鉄道整備基金に対する補助
		95 整備新幹線建設推進準備事業費補助に必要な経費	3,000,000	3,000,000	0	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線の建設推進準備事業に要する費用に充てる資金を交付する鉄道整備基金に対する補助
		95 整備新幹線駅整備調整事業費補助に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線の駅整備調整事業に要する費用に充てる資金を交付する鉄道整備基金に対する補助
		95 鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	3,375,978	3,230,268	145,710	1 「鉄道軌道整備法」第 8 条の規定による欠損鉄道事業者の欠損額の補てん 2 「日本国有鉄道改革法等施行法」に基づく鉄道事業の運営等 3 鉄道軌道の近代化を促進するための鉄道軌道事業者の欠損路線に係る近代化設備の整備 4 日本鉄道建設公団の建設に係る地方鉄道新線の開業 5 鉄道軌道事業者が行う平成 6 年度以前及び平成 7 年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業 6 「踏切道改良促進法」に基づく経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備 7 特定地方交通線廃止後の代替輸送を行う鉄道事業者等の安全輸送を図るための教育及び指導 に要する費用に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に対する補助
		95 鉄道整備基金事務費補助に必要な経費	381,626	377,819	3,807	鉄道整備基金の業務に必要な事務費の補助

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	002 海運助成費	95 外航船舶建造融資 利子猶予特別交付 金に必要な経費	2,133,073	3,669,256	1,536,183	「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」附則第 8 項の規定により日本開発銀行が外航船舶建造融資に係る利子の一部の支払を猶予することに伴う同銀行に対する交付金
		95 離島航路整備費補 助に必要な経費	4,279,885	4,226,465	53,420	「離島航路整備法」第 3 条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助等
		95 外航船舶等の解撤 促進に必要な経費	450,422	0	450,422	外航船舶等の解撤促進に要する経費の財団法人船舶解撤事業促進協会に対する一部補助
	018 造船業基盤 整備対策費	95 造船業基盤整備対 策に必要な経費	1,003,000	1,037,000	34,000	造船業基盤整備事業協会に対する 1 次世代船舶研究開発促進事業 2 環境保全技術研究開発事業 に要する経費の補助
	013 船員雇用促 進対策事業 費	06 船員雇用促進対策 に必要な経費	189,776	806,697	616,921	船員の雇用促進を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う 漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関 する特別措置法」及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅 客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船 員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」に基づく船員の 雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助
	007 港湾等事業 指導監督費	95 港湾等事業指導監 督に必要な経費	148,691	148,691	0	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理
	008 海岸事業費	41 海岸事業に必要な 経費	33,753,589	41,571,228	7,817,639	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 釜石港海岸ほか 4 海岸について国が施行する防波堤 等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体等が施行する海岸堤防等の新設、改良 及び補修に要する事業費の一部補助

運
輸

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成 6 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	009 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	274,411	334,969	60,558	海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	010 港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	228,414,000	293,868,971	65,454,971	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 港湾利用高度化拠点施設整備事業の緊急実施に必要な経費	990,000	960,000	30,000	港湾利用の高度化を図るため、臨港地区等において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助
	012 空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	41,611,874	51,977,177	10,365,303	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	019 航空機燃料税財源空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	72,087,126	71,445,561	641,565	「空港整備特別会計法」に基づき、平成 7 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	005 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	47 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	66,328,000	62,684,000	3,644,000	1 地方公共団体等が施行する地下高速鉄道の路線の整備に資するための地下高速鉄道整備事業

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017	鉄道防災事業費	325,000	556,000	231,000	2 地方公共団体等が施行する大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するためのニュータウン鉄道整備事業 3 民間事業者が施行する幹線鉄道活性化事業 に要する事業費に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に対する補助
	020	新幹線鉄道整備事業費	26,900,000	38,561,764	11,661,764	九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に対する補助
	014	港湾施設災害復旧事業費	809,965	777,897	32,068	日本鉄道建設公団が施行する新幹線鉄道整備事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に対する補助 平成 6 年以前及び平成 7 年の発生に係る台風、豪雨等による港湾設備等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	015	港湾災害復旧事業工事諸費	1,614	15,565	13,951	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016	港湾施設災害関連事業費	18,000	46,000	28,000	1 地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 6 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		運 輸 本 省 計	667,234,665	773,765,153	106,530,488	

科目別内訳										
項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	運輸本省	89,852,349	89,360,233	492,116	95063-2122-08	航空機及船舶検査旅費	8,199	8,199	0	
	95016-2111-02	職員基本給	7,727,012	7,596,652	130,360	95016-2122-08	研修旅費	52,974	52,407	567
	95016-2111-03	職員諸手当	4,655,725	4,630,426	25,299	95016-2122-08	赴任旅費	220,170	220,170	0
	95016-2111-04	超過勤務手当	849,790	834,140	15,650	95016-2122-08	外国旅費	154,191	142,157	12,034
	95016-2111-05	委員手当	29,918	26,552	3,366	95016-2122-08	外国留学旅費	25,308	22,567	2,741
	95016-2111-05	常勤職員給与	33,152	38,446	5,294	95016-2122-08	委員等旅費	32,799	27,206	5,593
	95016-2111-05	非常勤職員手当	36,929	33,584	3,345	13063-2122-08	運輸技術研究開発委員等旅費	244	244	0
	95016-2111-05	休職者給与	100,294	99,706	588	95016-2122-08	参考人等旅費	486	486	0
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	281,082	268,276	12,806	95016-2123-09	庁費	1,653,149	1,555,379	97,770
	95016-2141-05	公務災害補償費	164,487	171,906	7,419	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,747	1,663	84
	95016-2111-05	退職手当	21,055,294	20,634,800	420,494	95063-2123-09	日本国有鉄道改革推進対策庁費	15,757	15,730	27
	95089-2151-05	児童手当	7,300	10,010	2,710	13063-2123-09	運輸技術研究開発調査費	292,409	293,631	1,222
	95016-2129-06	諸謝金	54,776	51,890	2,886	95063-2123-09	大都市交通センサ等実施庁費	165,285	0	165,285
	13063-2129-06	運輸技術研究開発謝金	1,330	1,404	74	95016-2123-09	船員手帳作成費	5,910	5,910	0
	95016-2122-08	職員旅費	151,860	146,292	5,568	95063-2123-09	統計庁費	148,702	129,404	19,298
	95063-2122-08	特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	1,009	1,066	57	95063-2123-09	通信専用料	50,360	51,867	1,507
	95063-2122-08	日本国有鉄道改革推進対策旅費	3,255	3,255	0	95063-2123-09	電子計算機借料	392,531	382,420	10,111
	13063-2122-08	運輸技術研究開発調査旅費	5,200	3,093	2,107	95016-2123-09	土地建物借料	10,650	9,240	1,410
						95016-2123-09	各所修繕	105,223	98,060	7,163

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09	自動車重量税	693	694	1	95016-1203-09	施設施工庁費	499	0	499
95063-2125-14	港湾統計調査委託費	89,182	88,252	930	95016-1204-15	施設整備費	109,303	41,723	67,580
95016-2125-14	旅行業者登録等事務委託費	10,558	10,558	0	006	観光事業費			
95016-2125-14	海外交通施設整備等調査委託費	317,968	299,127	18,841	95062-2405-16	国際観光事業費補助金	2,436,536	2,474,467	37,931
95063-2125-14	ユースホステルセンター業務委託費	46,635	46,181	454	011	日本国有鉄道清算事業団事業助成費			
95063-2855-16	バス運行対策費補助金	10,498,802	11,947,208	1,448,406	95063-2405-16	日本国有鉄道清算事業団補助金	63,500,000	76,200,000	12,700,000
95063-2405-16	海外技術協力振興事業費等補助金	213,171	192,874	20,297	004	鉄道整備基金助成費	31,616,792	33,001,489	1,384,697
95072-1825-16	観光基盤施設整備費補助金	300,000	300,000	0	95063-2405-16	鉄道技術開発費補助金	5,094,118	5,590,516	496,398
95063-2715-16	交通施設利用円滑化対策費補助金	112,000	112,000	0	95063-1925-16	地方鉄道新線建設費等補助金	15,178,955	15,416,258	237,303
29099-2605-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	1,207,501	1,163,916	43,585	95063-1925-16	整備新幹線建設推進準備事業費補助金	3,000,000	3,000,000	0
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	34,744,881	33,884,242	860,639	95063-1925-16	整備新幹線駅整備調整事業費補助金	1,000,000	0	1,000,000
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	11,366	7,196	4,170	95063-2405-16	鉄道軌道整備費等補助金	3,375,978	3,230,268	145,710
95016-2735-16	国際民間航空機構等分担金	1,261,142	1,262,508	1,366	95063-2405-16	鉄道整備基金事務費補助金	381,626	377,819	3,807
95016-2735-16	世界気象機関等拠出金	295,748	265,774	29,974	95063-2405-16	貸付線及譲渡線建設費等利子補給金	3,586,115	5,386,628	1,800,513
95016-2129-17	交際費	2,571	2,571	0	002	海運助成費	6,863,380	7,895,721	1,032,341
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0	95063-2405-16	離島航路補助金	4,279,885	4,226,465	53,420
95016-2306-22	自動車検査登録特別会計へ繰入	2,240,624	2,203,894	36,730	95063-2405-16	外航船舶等解撤促進費補助金	450,422	0	450,422
003	運輸本省施設費	110,562	41,723	68,839	95063-2405-16	外航船舶建造融資利子猶予特別交付金	2,133,073	3,669,256	1,536,183
95016-1202-08	施設施工旅費	760	0	760					

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
018 造船業基盤整備対策費				010 港湾事業費	229,404,000	294,828,971	65,424,971
95063-2405-16 高度船舶技術研究開発費補助金	1,003,000	1,037,000	34,000	43052-1925-00 港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業費補助	990,000	960,000	30,000
013 船員雇用促進対策事業費	189,776	806,697	616,921	43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	228,414,000	293,868,971	65,454,971
06085-2609-06 船員離職者職業転換等給付金	70,898	652,012	581,114	012 空港整備事業費			
06085-2405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	118,878	154,685	35,807	43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	41,611,874	51,977,177	10,365,303
007 港湾等事業指導監督費	148,691	148,691	0	019 航空機燃料税財源空港整備事業費			
95059-2129-06 諸 謝 金	212	212	0	43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	72,087,126	71,445,561	641,565
95059-2122-08 職 員 旅 費	71,033	71,033	0	005 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	66,328,000	62,684,000	3,644,000
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	15,557	15,557	0	47052-1925-00 地下高速鉄道整備事業費補助	62,666,000	59,310,000	3,356,000
95059-2123-09 庁 費	61,889	61,889	0	47052-1925-00 ニュータウン鉄道整備事業費補助	2,670,000	2,568,000	102,000
008 海 岸 事 業 費	33,753,589	41,571,228	7,817,639	47052-1925-00 幹線鉄道活性化事業費補助	992,000	806,000	186,000
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	3,175,589	3,015,031	160,558	017 鉄 道 防 災 事 業 費			
41051-1204-00 海岸事業調査費	167,900	167,900	0	47051-1925-00 鉄道防災事業費補助	325,000	556,000	231,000
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	21,769,100	25,893,815	4,124,715	020 新幹線鉄道整備事業費			
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	5,855,000	9,538,400	3,683,400	47052-1925-00 新幹線鉄道整備事業費補助	26,900,000	38,561,764	11,661,764
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	485,000	380,000	105,000	014 港湾施設災害復旧事業費	809,965	777,897	32,068
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,301,000	2,576,082	275,082	49053-1204-00 直轄港湾災害復旧費	218,965	127,897	91,068
009 海岸事業工事諸費				49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	591,000	650,000	59,000
45051-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	274,411	334,969	60,558	015 港湾災害復旧事業工事諸費			

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	1,614	15,565	13,951	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	17,000	44,000	27,000
016	港湾施設災害関連事 業費	18,000	46,000	28,000		計	667,234,665	773,765,153	106,530,488
49053-1825-00	港湾施設災害関 連事業費補助	1,000	2,000	1,000					

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省試験研究機関	021 運輸本省試験研究所	13 船舶技術研究所に必要な経費	2,929,055	2,916,811	12,244	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	523,144	509,781	13,363	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	1,794,545	1,764,082	30,463	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	710,913	675,083	35,830	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
	022 運輸本省試験研究所施設費	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	397,241	372,967	24,274	運輸本省試験研究所の施設整備
		運輸本省試験研究機関計	6,354,898	6,238,724	116,174	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 運輸本省試験研究所	5,957,657	5,865,757	91,900	13063-2122-08 職員旅費	18,685	19,134	449
13063-2111-02 職員基本給	2,619,380	2,567,573	51,807	13063-2122-08 受託研究旅費	4,708	4,559	149
13063-2111-03 職員諸手当	1,614,290	1,599,657	14,633	13063-2122-08 研修旅費	82	82	0
13063-2111-04 超過勤務手当	79,330	79,781	451	13063-2122-08 外国旅費	1,266	345	921
13063-2111-05 非常勤職員手当	1,295	1,280	15	13063-2122-08 委員等旅費	949	0	949
13089-2151-05 児童手当	1,765	2,190	425	13063-2122-08 講師旅費	171	171	0
13063-2129-06 諸謝金	2,732	701	2,031	13063-2123-09 庁費	94,485	95,621	1,136

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-2123-09 試験研究費	1,194,843	1,172,102	22,741	13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	4,064	5,150	1,086
13063-2123-09 受託研究費	10,105	10,185	80	022 運輸本省試験研究所 施設費	397,241	372,967	24,274
13063-2123-09 通信専用料	7,816	6,902	914	13063-1202-08 施設施工旅費	3,051	2,675	376
13063-2123-09 電子計算機借料	240,708	240,708	0	13063-1203-09 施設施工庁費	2,026	1,775	251
13063-2123-09 土地建物借料	1,132	1,032	100	13063-1204-15 施設整備費	392,164	368,517	23,647
13063-2123-09 各所修繕	59,075	57,890	1,185	計	6,354,898	6,238,724	116,174
13199-2133-09 自動車重量税	776	694	82				

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	95 海技大学校に必要な経費	1,083,995	1,034,453	49,542	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための海技大学校の運営
		95 航海訓練所に必要な経費	6,625,211	6,611,220	13,991	商船大学、商船高等専門学校及び海員学校の学生及び生徒に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		95 海員学校に必要な経費	1,536,682	1,478,348	58,334	海員の養成を行うための海員学校の運営
		95 航空大学校に必要な経費	3,195,893	3,183,227	12,666	航空機操縦士の養成を行うための航空大学校の運営
	032 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	836,000	0	836,000	航海訓練所の練習船の建造
運輸本省教育機関計			13,277,781	12,307,248	970,533	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 学校及訓練所	12,441,781	12,307,248	134,533	95063-2122-08 職員旅費	49,745	49,545	200
95063-2111-02 職員基本給	4,369,009	4,262,593	106,416	95063-2122-08 外国旅費	5,693	5,736	43
95063-2111-03 職員諸手当	2,541,825	2,520,128	21,697	95063-2122-08 航海日当食卓料	578,079	580,475	2,396
95063-2111-04 超過勤務手当	464,875	456,557	8,318	95063-2122-08 講師旅費	1,638	1,638	0
95063-2111-05 常勤職員給与	6,338	6,136	202	95063-2123-09 校 費	902,850	897,557	5,293
95063-2111-05 非常勤職員手当	81,530	75,752	5,778	95063-2123-09 航空機及船舶運航費	2,958,759	2,921,407	37,352
95089-2151-05 児童手当	3,970	4,745	775	95063-2123-09 電子計算機借料	15,418	10,084	5,334
95063-2129-06 諸 謝 金	20,518	20,240	278	95063-2123-09 船 舶 借 料	302,546	323,298	20,752

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09 土地建物借料	16,867	11,393	5,474	95063-2129-17 交 際 費	85	85	0
95199-2133-09 自動車重量税	516	534	18	032 船 舶 建 造 費	836,000	0	836,000
95063-2204-15 施設改修費	31,725	70,997	39,272	95063-1202-08 船舶建造旅費	4,027	0	4,027
95063-2204-15 船舶改修費	41,059	7,848	33,211	95063-1203-09 船舶建造庁費	2,488	0	2,488
95063-2204-15 船舶購入費	315	315	0	95063-1204-15 船舶建造費	829,485	0	829,485
95063-2204-15 機械購入費	46,041	77,547	31,506	計	13,277,781	12,307,248	970,533
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,380	2,638	258				

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方運輸局	045 地方運輸局	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	22,694,616	22,268,021	426,595	「運輸省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理 1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3 「船舶安全法」等に基づく船舶の検査
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	180,070	176,713	3,357	
		地方運輸局計	22,874,686	22,444,734	429,952	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
045 地方運輸局	22,874,686	22,444,734	429,952	95063-2122-08 特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	2,063	2,704	641
95063-2111-02 職員基本給	12,777,162	12,435,856	341,306	95063-2122-08 日本国有鉄道改革推進対策旅費	9,939	7,907	2,032
95063-2111-03 職員諸手当	7,405,261	7,383,798	21,463	95063-2122-08 船舶検査旅費	122,492	121,444	1,048
95063-2111-04 超過勤務手当	459,672	453,024	6,648	95063-2122-08 船舶検査等外国旅費	17,429	15,795	1,634
95063-2111-05 委員手当	11,068	10,953	115	95063-2122-08 航海日当食卓料	679	340	339
95063-2111-05 常勤職員給与	8,085	7,963	122	95063-2122-08 委員等旅費	6,568	6,276	292
95063-2111-05 非常勤職員手当	33,675	33,280	395	95063-2122-08 参考人等旅費	491	491	0
95063-2111-05 統計調査員手当	186,941	260,491	73,550	95063-2123-09 庁 費	1,356,408	1,292,644	63,764
95089-2151-05 児童手当	20,365	22,205	1,840	95063-2123-09 特定地方交通線等転換推進対策調査費	3,838	5,406	1,568
95063-2129-06 諸謝金	20,266	17,333	2,933	95063-2123-09 日本国有鉄道改革推進対策庁費	9,932	12,732	2,800
95063-2122-08 職員旅費	229,591	224,352	5,239	95063-2123-09 統計庁費	51,218	15,790	35,428

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09 船舶運航費	17,568	17,315	253	95199-2133-09 自動車重量税	1,790	2,135	345
95063-2123-09 電子計算機借料	2,410	0	2,410	95063-2204-15 施設整備費	56,287	28,089	28,198
95063-2123-09 土地建物借料	12,875	13,937	1,062	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,110	6,857	747
95063-2123-09 各所修繕	43,646	44,760	1,114	95063-2129-17 交際費	857	857	0

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
港湾建設局	051 港湾建設局	95 港湾建設局一般行政に必要な経費	4,440,475	4,306,183	134,292	「運輸省設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 港湾建設局	4,440,475	4,306,183	134,292	95059-2122-08 委員等旅費	375	0	375
95059-2111-02 職員基本給	2,612,939	2,521,932	91,007	95059-2123-09 庁 費	133,597	130,049	3,548
95059-2111-03 職員諸手当	1,424,782	1,396,252	28,530	95059-2123-09 土地建物借料	9,386	9,513	127
95059-2111-04 超過勤務手当	206,793	202,405	4,388	95059-2123-09 各所修繕	12,842	15,417	2,575
95059-2111-05 常勤職員給与	10,607	10,503	104	95199-2133-09 自動車重量税	235	246	11
95089-2151-05 児童手当	5,390	5,580	190	95059-2204-15 施設整備費	8,632	853	7,779
95059-2129-06 諸謝金	2,102	0	2,102	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,756	8,806	1,050
95059-2122-08 職員旅費	1,700	1,288	412	95059-2129-17 交際費	428	428	0
95059-2122-08 研修旅費	2,911	2,911	0				

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方航空局	071 地方航空局	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,667,070	1,632,289	34,781	「運輸省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方航空局	1,667,070	1,632,289	34,781	95063-2122-08 航空機検査旅費	12,172	12,172	0
95063-2111-02 職員基本給	937,847	913,635	24,212	95063-2122-08 委員等旅費	42	0	42
95063-2111-03 職員諸手当	576,077	569,099	6,978	95063-2123-09 庁 費	50,447	50,072	375
95063-2111-04 超過勤務手当	80,626	78,336	2,290	95063-2123-09 各所修繕	1,800	1,780	20
95089-2151-05 児童手当	1,135	850	285	95199-2133-09 自動車重量税	36	88	52
95063-2129-06 諸謝金	631	0	631	95063-2129-17 交際費	171	171	0
95063-2122-08 職員旅費	6,086	6,086	0				

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
船員労働委員会	081 船員労働委員会	95 船員労働委員会に必要な経費	751,883	745,799	6,084	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 船員労働委員会	751,883	745,799	6,084	95016-2122-08 職員旅費	2,739	2,739	0
95016-2111-02 職員基本給	297,125	291,645	5,480	95016-2122-08 外国旅費	471	458	13
95016-2111-03 職員諸手当	190,982	192,472	1,490	95016-2122-08 委員旅費	12,704	12,704	0
95016-2111-04 超過勤務手当	10,923	10,720	203	95016-2122-08 参考人等旅費	862	862	0
95016-2111-05 委員手当	198,893	196,504	2,389	95016-2123-09 庁 費	35,367	36,136	769
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95016-2129-17 交 際 費	430	430	0
95016-2129-06 諸 謝 金	1,147	889	258				

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	091 海上保安官署	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	94,828,623	92,212,564	2,616,059	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	36,164,519	36,320,647	156,128	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	2,751,896	2,616,523	135,373	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営に必要な経費	4,503,035	4,509,090	6,055	灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		95 職員の教育訓練に必要な経費	473,003	451,255	21,748	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	094 海上保安官署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,285,204	1,570,549	285,345	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	092 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	9,710,990	9,644,200	66,790	海上保安庁の巡視船艇等の建造
	093 航路標識整備事業費	47 航路標識整備事業に必要な経費	7,226,522	7,134,855	91,667	国が施行する灯台、電波標識等の新設、改良工事等
095 航路標識整備事業工事諸費	47 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	689,478	735,145	45,667	管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
海上保安庁計			157,633,270	155,194,828	2,438,442	

科目別内訳

項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 海上保安官署	138,721,076	136,110,079	2,610,997	95014-2111-04 超過勤務手当	7,730,123	7,541,539	188,584
95014-2111-02 職員基本給	54,625,599	52,756,154	1,869,445	95014-2111-05 常勤職員給与	35,215	34,506	709
95014-2111-03 職員諸手当	29,745,651	29,259,856	485,795	95014-2111-05 非常勤職員手当	79,326	75,354	3,972

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05 休職者給与	58,260	56,388	1,872	95014-2123-09 情報処理業務庁費	139,475	139,384	91
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	49,379	49,390	11	95014-2123-09 通信業務庁費	1,363,996	1,305,811	58,185
95014-2141-05 公務災害補償費	251,428	243,460	7,968	95014-2123-09 水路業務庁費	1,681,250	1,536,847	144,403
95089-2151-05 児童手当	96,420	105,720	9,300	95014-2123-09 航路標識庁費	2,882,698	2,968,192	85,494
95014-2129-06 諸謝金	21,058	20,550	508	95014-2123-09 航空従事者研修費	63,218	57,057	6,161
95014-2959-06 協力援助者災害給付金	9,771	9,887	116	95014-2123-09 装 備 費	162,538	161,369	1,169
95014-2959-07 報 償 費	13,829	13,027	802	95014-2123-09 弾 薬 費	123,938	126,079	2,141
95014-2122-08 職員旅費	409,401	415,017	5,616	95014-2123-09 通信専用料	909,437	831,610	77,827
95014-2122-08 活動旅費	125,700	109,360	16,340	95014-2123-09 被 服 費	115,906	116,208	302
95014-2122-08 研修旅費	121,629	121,667	38	95014-2123-09 航空機及船舶運航費	27,851,099	28,064,727	213,628
95014-2122-08 測地観測旅費	15,345	17,299	1,954	95014-2123-09 電子計算機借料	782,049	772,514	9,535
95014-2122-08 赴任旅費	641,654	652,327	10,673	95014-2123-09 土地建物借料	444,392	360,655	83,737
95014-2122-08 外国旅費	13,349	13,998	649	95014-2123-09 各所修繕	206,563	200,822	5,741
95014-2122-08 海上警備対策外国旅費	31,200	24,980	6,220	95014-2123-09 航路標識修繕費	257,771	230,031	27,740
95014-2122-08 外地抑留者引取旅費	2,766	2,766	0	95014-2123-09 捜 査 費	81,420	68,411	13,009
95014-2122-08 航海日当食卓料	2,994,693	3,012,733	18,040	95014-2123-09 被収容者等食糧費	1,408	1,359	49
95014-2122-08 証人等旅費	224	224	0	95199-2133-09 自動車重量税	7,539	7,731	192
95014-2123-09 庁 費	1,998,832	1,814,158	184,674	95014-2204-15 通信設備整備費	315,863	389,379	73,516
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,553	1,478	75	95014-2204-15 船 舶 購 入 費	53,766	80,649	26,883
95014-2123-09 校 費	300,083	286,637	13,446	95014-2204-15 航空機購入費	1,794,662	1,924,517	129,855

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	96,647	115,299	18,652	47014-1201-02 職員基本給	250,087	277,159	27,072
95014-2129-17 交 際 費	2,943	2,943	0	47014-1201-03 職員諸手当	125,348	144,747	19,399
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0	47014-1201-04 超過勤務手当	35,798	34,875	923
094 海上保安官署施設費	1,285,204	1,570,549	285,345	47014-1141-05 公務災害補償費	998	582	416
95014-1202-08 施設施工旅費	7,234	8,942	1,708	47089-1151-05 児童手当	1,320	1,080	240
95014-1203-09 施設施工庁費	4,757	5,880	1,123	47014-1209-06 諸 謝 金	1,158	2,843	1,685
95014-1204-15 施設整備費	1,259,468	1,555,727	296,259	47014-1202-08 職員旅費	5,920	5,982	62
95014-1944-15 不動産購入費	13,745	0	13,745	47014-1202-08 工事施行旅費	82,704	81,654	1,050
092 船舶建造費	9,710,990	9,644,200	66,790	47014-1202-08 赴任旅費	4,288	4,201	87
95014-1202-08 船舶建造旅費	26,320	26,139	181	47014-1203-09 庁 費	3,103	3,053	50
95014-1203-09 船舶建造庁費	13,579	13,485	94	47014-1203-09 工事雑費	85,416	84,039	1,377
95014-1204-15 船舶建造費	9,671,091	9,604,576	66,515	47199-1133-09 自動車重量税	88	88	0
093 航路標識整備事業費	7,226,522	7,134,855	91,667	47014-1203-09 用地処理事務費	0	36	36
47014-1204-00 航路標識整備事業費	7,218,161	7,126,494	91,667	47014-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	93,150	94,706	1,556
47014-1204-00 航路標識整備事業調査費	8,361	8,361	0	47014-1959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
095 航路標識整備事業工事諸費	689,478	735,145	45,667	計	157,633,270	155,194,828	2,438,442

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
海難審判庁	101 海難審判庁	95 海難審判庁に必要な経費	2,410,417	2,376,975	33,442	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判 「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行	
		95 海難審判理事所に必要な経費	69,706	67,485	2,221		
		海難審判庁計	2,480,123	2,444,460	35,663		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 海 難 審 判 庁	2,480,123	2,444,460	35,663	95014-2122-08 委員等旅費	527	527	0
95014-2111-02 職員基本給	1,303,366	1,270,299	33,067	95014-2122-08 証人等旅費	2,763	2,763	0
95014-2111-03 職員諸手当	893,523	891,046	2,477	95014-2123-09 庁 費	95,090	95,944	854
95014-2111-04 超過勤務手当	36,342	35,440	902	95014-2123-09 審 判 庁 費	93,081	91,960	1,121
95014-2111-05 非常勤職員手当	6,329	6,329	0	95014-2123-09 通 信 専 用 料	3,431	3,193	238
95089-2151-05 児 童 手 当	595	955	360	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	178	178	0
95014-2129-06 諸 謝 金	1,593	1,587	6	95014-2123-09 各 所 修 繕	3,233	3,997	764
95014-2122-08 職 員 旅 費	1,552	1,552	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	133	303	170
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	34,518	34,518	0	95014-2129-17 交 際 費	343	343	0
95014-2122-08 研 修 旅 費	3,526	3,526	0				

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	111 気象官署	95 気象庁一般行政に必要な経費	38,422,194	37,770,534	651,660	「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測予報業務に必要な経費	6,978,778	6,799,020	179,758	1 地上における気象観測業務 2 予報業務
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	1,309,563	1,279,513	30,050	1 海洋における気象観測業務 2 沿岸防災気象業務等
		95 高層気象観測業務に必要な経費	745,294	739,613	5,681	高層における気象観測業務
		95 気候変動観測業務等に必要な経費	484,497	466,511	17,986	気候変動に関する観測・監視業務
		95 地震・火山観測業務等に必要な経費	1,955,040	2,013,967	58,927	地震及び火山現象による災害の防止軽減等を図るための地震・火山観測業務等
		95 気象大学校に必要な経費	157,184	144,623	12,561	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	114 静止気象衛星業務費	13 静止気象衛星業務に必要な経費	4,827,123	5,545,922	718,799	1 静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等 2 静止気象衛星の打上げ等の宇宙開発事業団に対する委託
	113 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	719,188	636,031	83,157	気象官署の庁舎等施設の整備
	116 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	1,211,317	1,100,528	110,789	気象庁の観測船の建造
112 気象研究所	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,617,429	2,581,495	35,934	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究	
		気 象 庁 計	59,427,607	59,077,757	349,850	

科目別内訳									
項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111	氣象官署	50,052,550	49,213,781	838,769	95191-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,553	1,478	75
	95191-2111-02 職員基本給	21,176,019	20,753,667	422,352	95191-2123-09	校 費	98,244	87,082	11,162
	95191-2111-03 職員諸手当	12,133,556	12,068,846	64,710	95191-2123-09	通信業務庁費	1,797,625	2,006,110	208,485
	95191-2111-04 超過勤務手当	3,188,122	3,168,736	19,386	95191-2123-09	観測予報庁費	5,586,903	5,064,191	522,712
	95191-2111-05 委員手当	497	490	7	95191-2123-09	船舶運航費	393,633	396,761	3,128
	95191-2111-05 非常勤職員手当	34,428	34,039	389	95191-2123-09	通信専用料	1,558,423	1,593,593	35,170
	95191-2111-05 休職者給与	42,363	52,103	9,740	95191-2123-09	船舶気象通報料	49,560	59,661	10,101
	95191-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	35,370	35,751	381	95191-2123-09	電子計算機等借 料	1,732,836	1,841,254	108,418
	95089-2151-05 児童手当	53,015	47,675	5,340	95191-2123-09	土地建物借料	28,800	28,525	275
	95191-2129-06 諸謝金	46,095	45,720	375	95191-2123-09	各所修繕	156,926	157,585	659
	95191-2122-08 職員旅費	229,189	225,236	3,953	95199-2133-09	自動車重量税	2,481	2,837	356
	95191-2122-08 気候変動業務旅 費	8,771	8,522	249	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	48,628	56,542	7,914
	95191-2122-08 研修旅費	53,479	47,598	5,881	95191-2129-17	交 際 費	628	628	0
	95191-2122-08 赴任旅費	208,228	208,228	0	114	静止気象衛星業務費	4,827,123	5,545,922	718,799
	95191-2122-08 外国旅費	819	776	43	13191-2129-06	諸 謝 金	234	231	3
	95191-2122-08 気候変動業務外 国旅費	15,603	13,359	2,244	13191-2122-08	職 員 旅 費	2,101	3,100	999
	95191-2122-08 委員等旅費	2,584	2,475	109	13191-2202-08	施設施工旅費	644	721	77
	95191-2122-08 航海日当食卓料	116,092	115,161	931	13191-2202-08	外 国 旅 費	8,580	6,772	1,808
	95191-2123-09 庁 費	1,252,080	1,089,152	162,928	13191-2123-09	庁 費	50,604	50,604	0

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13191-2123-09 通信業務庁費	223,108	236,992	13,884	95191-1204-15 船舶建造費	1,203,080	1,093,044	110,036
13191-2123-09 観測予報庁費	617,264	664,428	47,164	112 気象研究所	2,617,429	2,581,495	35,934
13191-2203-09 施設施工庁費	423	474	51	13073-2111-02 職員基本給	935,935	912,360	23,575
13191-2123-09 電子計算機等借料	1,139,817	1,094,497	45,320	13073-2111-03 職員諸手当	565,800	557,531	8,269
13191-2203-09 静止気象衛星製作費	2,269,500	42,000	2,227,500	13073-2111-04 超過勤務手当	23,531	24,511	980
13191-2203-09 静止気象衛星打上費	150,000	0	150,000	13089-2151-05 児童手当	2,265	1,795	470
13191-2123-09 土地建物借料	61	61	0	13073-2129-06 諸謝金	774	29	745
13191-2125-14 静止気象衛星打上等委託費	290,255	3,362,612	3,072,357	13073-2122-08 職員旅費	6,855	6,883	28
13191-2204-15 地上機器整備費	74,532	83,430	8,898	13073-2122-08 委員等旅費	408	0	408
113 気象官署施設費	719,188	636,031	83,157	13073-2123-09 庁費	270,121	27,240	119
95191-1202-08 施設施工旅費	4,940	4,369	571	13073-2123-09 試験研究費	458,527	455,350	3,177
95191-1203-09 施設施工庁費	3,250	2,871	379	13073-2123-09 通信専用料	4,560	4,143	417
95191-1204-15 施設整備費	710,998	628,791	82,207	13073-2123-09 電子計算機等借料	348,552	348,552	0
116 船舶建造費	1,211,317	1,100,528	110,789	13199-2133-09 自動車重量税	101	101	0
95191-1202-08 船舶建造旅費	5,434	4,937	497				
95191-1203-09 船舶建造庁費	2,803	2,547	256	計	59,427,607	59,077,757	349,850

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>運 輸 本 省</p>	<p>(項) 運 輸 本 省のうち</p> <p>バス運行対策費補助金(バス活性化システム整備費等補助金に限る。)</p> <p>観 光 基 盤 施 設 整 備 費 補 助 金</p> <p>運 輸 本 省 施 設 費</p> <p>鉄 道 整 備 基 金 助 成 費 の うち</p> <p>鉄 道 技 術 開 発 費 補 助 金</p> <p>地方鉄道新線建設費等補助金(地方開発線及地方幹線建設費等補助金に限る。)</p> <p>整備新幹線建設推進準備事業費補助金</p> <p>整備新幹線駅整備調整事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は研究方法の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理又は調査方法の決定の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査方法の決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
運輸本省試験研究機 関	<p> 鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道 近代化設備整備費等補助金のうち災 害復旧事業費に限る。) 海 岸 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費 港 湾 事 業 費 空 港 整 備 事 業 費 航空機燃料税財源空港整備事 業費 都市鉄道・幹線鉄道整備事業 費 鉄 道 防 災 事 業 費 新 幹 線 鉄 道 整 備 事 業 費 港湾施設災害復旧事業費 港湾災害復旧事業工事諸費 港湾施設災害関連事業費 (項) 運輸本省試験研究所施設費 </p>	<p> 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合に も引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用 地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支 出を完了することが期し難い場合もあるため 海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得な い事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了するこ とが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合に も引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用 地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支 出を完了することが期し難い場合もあるため 港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がや むを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完 了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合に も引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用 地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支 出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合に も引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他 のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため </p>

組 織	事 項	事 由
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 航路標識整備事業費 航路標識整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
気象庁	(項) 気象官署施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 以 降 (千円)	
運 輸 本 省	直轄海岸保全施設整備事業	120,000	平成 7 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 直轄海岸保全施設整備事業費	48,000	72,000	須崎港海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業費補助	1,116,000	平成 7 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	446,000	670,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
運輸本省試験研究機関	港湾技術研究施設整備	724,960	平成 7 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度	(項) 運輸本省試験研究所施設費 (目) 施設整備費	326,232	398,728	港湾技術研究所における大規模波動地盤総合水路の整備には、多くの日数を要するものがあるため
運輸本省教育機関	練習船代船建造	5,594,400	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	829,485	4,764,915	航海訓練所における練習船の代船建造には、多くの日数を要するため
海上保安庁	弾 薬 購 入	46,821	平成 7 年度	平成 8 年度	(項) 海上保安官署 (目) 弾 薬 費	0	46,821	弾薬のうち 35 ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
	航空機購入	4,747,276	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 海上保安官署 (目) 航空機購入費	368,060	4,379,216	警備救難用航空機3機の購入には、 その生産又は輸入に多くの日数を要す るため
	海上保安官署施設整備	762,107	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 海上保安官署施設費 (目) 施設整備費	461,914	300,193	那覇航空基地の施設の整備には、多 くの日数を要するため
	小型巡視船代船建造	3,283,682	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	481,346	2,802,336	180トン型巡視船の代船建造には、 多くの日数を要するため
	大型巡視艇代船建造	778,327	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	88,454	689,873	30メートル型巡視艇の代船建造に は、多くの日数を要するため
	小型巡視艇代船建造	504,778	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	171,474	333,304	20メートル型巡視艇の代船建造に は、多くの日数を要するものがあるた め
気 象 庁	静止気象衛星打上げ	3,000,000	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内	(項) 静止気象衛星業務費 (目) 静止気象衛星打上費	150,000	2,850,000	静止気象衛星の打上げには、多くの 日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 以 降 (千円)	
	静止気象衛星地上機器整備	248,439	平成 7 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度	(項) 静止気象衛星業 務費 (目) 地上機器整備費	74,532	173,907	静止気象衛星の資料収集用及び運用 管理用機器の整備には、多くの日数を 要するため

運 輸 省 所 管

平成7年度政府職員予算定員及び俸給額表

運輸省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職		12													138,240
一般職		外 27(6箇月) 外 27(9箇月) 内 10(9箇月) 内 83(6箇月) 内 3(3箇月) 24,640 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 877)													98,014,421
	指定職俸給表	81													955,117
	行政職俸給表(一)	外 23(6箇月) 外 23(9箇月) 内 52(6箇月) 内 1(3箇月) 12,290 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 356)	165	264	318	1,793	内 9 989	内 10 2,094	内 7 1,075	内 22 2,000	内 2 2,029	856	外 46 内 3 707	46,210,422	
	行政職俸給表(二)	236 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)							7	65	56	85	20	3	836,415
	専門行政職俸給表	外 2(6箇月) 473						3	9	32	118	外 1 144	99	外 1 68	1,883,441

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	考 査 主 幹	2			1	1										
	海 運 監 査 官	2				1	1									
	運 航 監 理 官	1				1										
	港 湾 工 事 検 査 官	4		1		2	1									
	専 門 職	内 5 210		22	15	102	内 5 71									
	運 輸 審 議 会 審 理 官	5	1	4												
	航空事故調査委員会事務局課長	1		1												
	同 調 査 企 画 官	1				1										
	運 輸 研 修 所 主 幹	1		1												
	同 課 長	2				2										
	同 係 長	3								1	2					
	同 主 任	1								1						
	同 専 門 職	2						1	1							
	一 般 職 員	外 17 内 1 331											228	66	外 17 内 1 37	
	行政職俸給表(二)															
	技 能 労 務 職 員	40								3	12	11	13	1	-	156,838
	専門行政職俸給表	57							3	5	5	31	13	-	-	265,116
	船 舶 検 査 官	6						1		1	3	1				
	海 技 試 験 官	8						1	1	1	4	1				
	機長路線資格審査官	5								1		4				
	航空従事者試験官、航空機検査官	20								2	1	10	7			
	航空事故調査委員会事務局調査官	18						1	1	2	10	4				
	医療職俸給表(一)															
	医 師	1										-	-	1	-	4,314

782 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
[交通安全公害研究所]		48								13	13	8	14	
	部長等研究員	34								13	13	8		
	研究員	14											14	
運輸本省教育機関														
学校及訓練所														
一般職		内 1(6箇月) 893 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 22)												
	指定職俸給表	3												40,065
	校長	2												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	162	1	1	2	16	7	37	17	37	23	15	6	586,261
	[海技大学校]	39			1	4	1	7	5	6	10	5		
	事務局長	1			1									
	課長	4				4								
	課長補佐	3					1	2						
	係長	9						4	4	1				
	主任	8							1	5	2			
	専門職	1							1					
	一般職員	13										8	5	
	[航海訓練所]	29	1		1	1	4	4	5	6	5	2		
	事務局長	1	1											
	課長	2			1	1								
	課長補佐	4					3	1						
係長	9						2	4	3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	4								1	3				
	専門職	2						1	1						
	一般職員	7										5	2		
	〔海員学校〕	53				7	1	16	4	20	4	1			
	課長	8				7	1								
	係長	17							13	2	2				
	主任	22								2	18	2			
	専門職	3								3					
	一般職員	3										2	1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7				1				1	2	2	1		
	課長	1				1									
	係長	2								1	1				
	主任	2									1	1			
	一般職員	2										1	1		
	〔航空大学校〕	41		1		4	1	10	3	5	4	7	6		
	事務局長	1		1											
	課長	4				4									
	課長補佐	3						1	2						
	係長	13							5	3	5				
	専門職	3								3					
	一般職員	17										4	7	6	
	行政職俸給表(二)	28							-	6	4	14	3	1	89,572
	〔海技大学校〕														
	技能労務職員	1								1					

784 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔航海訓練所〕														
	技能労務職員	2								1		1			
	〔海員学校〕														
	技能労務職員	24								4	4	12	3	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	3											2	1	
	〔航空大学校〕														
	技能労務職員	1										1			
	専門行政職俸給表														
	〔航空大学校〕	24						-	-	-	1	6	7	10	78,048
	課長	3									1	2			
	専門職	11										4	7		
	一般職員	10												10	
	海事職俸給表(一)														
	〔航海訓練所〕														
	大型船舶(一種)船員	176						25	33	26	21	53	18	-	815,884
	海事職俸給表(二)	265							24	50	33	42	116	-	1,061,680
	〔海技大学校〕														
	小型船舶船員	4									1	1	2		
	〔航海訓練所〕														
	大型船舶船員	261							24	50	32	41	114		
	教育職俸給表(一)	内 136								内 152	68	9	7	-	765,377
	〔海技大学校〕	41								18	18	3	2		
	教授	18								18					

786 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	[航海訓練所]														
	医師	4										-	-	4	-
地方運輸局															
地方運輸局															
一般職		外 8(6箇月) 内 15(9箇月) 8(6箇月) 2,810													
	指定職俸給表														
	局長	9													89,640
	行政職俸給表(一)	外 21 内 8 2,436	13	36	62	397	182	内 5 730	142	内 3 394	308	157	外 21 15	9,925,780	
	海運監理部長	1	1												
	次長	9	9												
	部長	67	2	34	31										
	部次長	3			3										
	調整官	18			3	15									
	課長	243				221	22								
	課長補佐	108					44	64							
	係長	内 2 528							303	60	内 2 146	19			
	主任	52								10	19	23			
	専門職	内 5 210						7	内 5 203						
	支局長	67	1	2	17	46	1								
	支局次長、課長	202			1	84	89	28							
	同係長	内 1 210							12	54	内 1 143	1			
	同主任	23								2	14	7			
	同専門職	92						3	83	5	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	船員労務官	146			7	21	14	30	9	65					
	運航監理官	27				10	2	7	2	6					
	一般職員	外 21 430										258	157	外 21 15	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	21						-	8	10	3	-	-	77,214	
	専門行政職俸給表	外 2 342						-	4	23	71	外 1 110	83	外 1 51	1,344,059
	船舶検査官	外 2 244							2	13	41	外 1 81	68	外 1 39	
	海技試験官	34							2	8	22	2			
	船舶測度官	64							2	8	27	15	12		
	海事職俸給表(二)														
	小型船舶船員	2							-	1	-	1	-	-	7,153
港湾建設局															
港湾建設局															
一般職		内 11(6箇月) 695													2,293,656
	指定職俸給表														
	局長	2													20,710
	行政職俸給表(一)	内 11 683	5	7	11	70	44	104	63	内 11 83	122	88	86	2,242,329	
	局長	3	3												
	次長	10	2	7	1										
	課長	55			1	50	4								
	室長	2				2									
	課長補佐	61					36	25							
	係長	内 11 175							67	58	内 11 50				
	主任	45								5	33	7			

790 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		外 2(6箇月) 外 7(9箇月) 内 10(9箇月) 内 32(6箇月) 内 3(3箇月) 12,192 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 583)														49,547,811
海上保安官署																
一般職		外 2(6箇月) 外 7(9箇月) 内 10(9箇月) 内 32(6箇月) 内 3(3箇月) 12,116 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 577)														49,325,518
	指定職俸給表	12														153,152
	長 官	1														
	次 長	1														
	警備救難監	1														
	部 長	5														
	校 長	1														
	管区本部長	3														
	行政職俸給表(一)	外 3 内 4 1,958	37	57	47	288	内 2 149	249	219	内 2 259	243	62	外 3 348			7,365,962
	課 長	30	12	18												
	室 長	7		6		1										
	課長補佐	46			10	33	3									
	係 長	105						67	24	14						
	主任	66							5	41	20					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	参事官	3	3												
	監察官	2	1	1											
	専門職	内 3 308		4	15	93	内 2 65	23	40	内 1 41	27				
	センター所長	2		2											
	試験研究センター課長	5				4	1								
	海上保安大学校事務局長	1		1											
	同 課 長	2				2									
	同 係 長	6						3	2	1					
	同 主 任	6								5	1				
	同 専 門 職	6						2	3	1					
	海上保安学校長	1	1												
	海上保安学校事務部長	1			1										
	同 課 長	3				2	1								
	同 係 長	11						4	5	2					
	同 主 任	3							1	2					
	同 専 門 職	2						1	1						
	管区本部長	8	8												
	管区本部次長	13	12	1											
	同 部 長	45		24	21										
	同 課 長	143				122	21								
	同 課 長 補 佐	13					8	5							
	同 係 長	246						103	91	52					
	同 主 任	92							4	62	26				
	同 専 門 職	内 1 120				29	28	33	15	内 1 15					

794 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	航空基地次長	2			1	1									
	同 課 長	1						1							
	同 係 長	16								7	9				
	航空要員	内 8 459			5	37		内 2 26	内 1 48	32	内 2 55	内 2 141	内 1 66	49	
	特殊救難基地長	1			1										
	特殊救難基地係長	5									5				
	航路標識事務所長	97		1	24	32	36	4							
	航路標識事務所次長	64				12	25	25	2						
	同 課 長	45						15	28	2					
	同 係 長	113								35	78				
	水路観測所長	4						2	2						
	水路観測所次席	2								2					
	技術職員	内 1 65								5	27	内 1 33			
	大型船船員	内 1 2,118	14	91	181	190	46	110	218	262	578	409	内 1 19		
	中型船船員	1,358			94	106	42	92	87	256	657	24			
	小型船船員	内 1 327				20	26	14	10	内 1 107	83	49	18		
	大型艇船員	内 3 748						26	114	14	内 1 222	内 2 213	131	28	
	中小型艇船員	内 3 1,049							66	168	134	内 3 396	183	102	
	予備員	227									2	41	64	120	
	一般職員	外 5 内 5 568												外 5 内 5 50	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 4 503		13	18	34	32	37	41	99	内 3 128	60	内 1 41		
	管区本部課長	6				2	4								
	同課長補佐	1						1							
	同係長	16							3	5	8				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	管区本部専門職	58					10	7	13	10	18				
	保安部長	1		1											
	保安部次長	1			1										
	同課長	3				2	1								
	同係長	8							2	4	2				
	同主任	2									1	1			
	保安署長	3			1	2									
	保安署次長	3						3							
	通信所長	2				2									
	航空基地長	2		2											
	航空基地次長	1				1									
	同係長	3								1	2				
	航空要員	85				8	7	7	5	14	24	10	10		
	航路標識事務所長	2			1	1									
	航路標識事務所次長	2				1			1						
	同係長	3								3					
	技術職員	5								3	2				
	大型船船員	166		10	15	15			5	13	28	48	26	6	
	小型船船員	23						2	2		8	7	3	1	
	大型艇船員	40						4	4		14	12	2	4	
	中小型艇船員	内 3 32									4	内 3 11	6	5	
	予備員	18									2	4	3	9	
	一般職員	内 1 17										1	10	内 1 6	
	教育職俸給表(一)	内 1 65								25	23	内 1 10	7	-	339,645

800 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	内 1 126		1	12	63	内 1 50							
	気象技術専門職	206			6	47	23	19	44	67				
	気象衛星センター部長	3		2	1									
	同 課 長	10				9	1							
	同 課 長 補 佐	4					2	2						
	同 係 長	23						5	7	11				
	同 主 任	5								3	2			
	同気象衛星専門職	内 3 114				14	24	24	内 3 25	27				
	高層気象台長	1	1											
	高層気象台課長	3				2	1							
	同 係 長	5						3	1	1				
	同 主 任	1								1				
	同気象技術専門職	7						3	2	2				
	地磁気観測所課長	1				1								
	同 係 長	5						2	2	1				
	同 主 任	2								1	1			
	気象大学校課長	1				1								
	同 係 長	4						2	1	1				
	同 主 任	3							1	2				
	同 専 門 職	2						1	1					
	管区台長、海洋台長、気象台長	8	8											
	管 区 台 部 長	10	1	8	1									
	気 象 台 次 長	1		1										
	管区台・海洋台・気象台課長	69			4	62	3							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	1											1		
	海事職俸給表(一)	86						-	4	15	20	33	14	-	357,929
	大型船舶(二種)船員	28							4	6	6	10	2		
	気象長	2								1	1				
	気象主任	7									1	6			
	気象副主任	6										6			
	気象士	3										3			
	中型船舶(一種)船員	40								8	12	8	12		
	海事職俸給表(二)	103							-	19	19	14	41	10	364,068
	大型船舶船員	50								7	11	6	20	6	
	中型船舶船員	53								12	8	8	21	4	
	教育職俸給表(一)	24								8	8	4	4	-	126,262
	気象大学校教頭	1								1					
	同 教授	7								7					
	同 助 教授	8									8				
	同 講 師	8										4	4		
	研究職俸給表	38								9	8	6	15	-	172,373
	部長等研究員	6								3	2	1			
	研 究 員	3											3		
	高層気象台部長等研究員	4								1	2	1			
	同 研 究 員	3											3		
	地磁気観測所長	1								1					
	地磁気観測所部長等研究員	12								4	4	4			
	同 研 究 員	9											9		

804 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	医療職俸給表(一)															
	医 師	2										-	-	2	-	11,974
	医療職俸給表(三)															
	看 護 婦	3							-	-	-	-	-	3	-	9,975
気象研究所																
一 般 職		180													807,734	
	指定職俸給表															
	所 長	1													13,862	
	行政職俸給表(一)	34	-	1	1	1	5	8	4	5	5	4	-	127,219		
	部 長	1		1												
	課 長	3			1	1	1									
	課 長 補 佐	3						2	1							
	係 長	9							4	3	2					
	主 任	4								1	3					
	専 門 職	5						2	3							
	技 術 職 員	1										1				
	一 般 職 員	8										4	4			
	研究職俸給表	145								50	29	34	32	-	666,653	
	部長等研究員	113								50	29	34				
	研 究 員	32											32			

平成 7 年 度 郵 政 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 7 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15 郵 政 省 所 管 合 計	50,247,812	42,466,648	7,781,164
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	10,099,337	8,255,310	1,844,027
95 そ の 他 の 事 項 経 費	40,148,475	34,211,338	5,937,137

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
郵 政 本 省	001 郵 政 本 省	95 郵政本省一般行政 に必要な経費	9,902,490	9,682,399	220,091	「郵政省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	32,284	31,945	339	電波監理審議会ほか各種審議会の運営
		95 国際会議等に必要な経費	926,104	903,213	22,891	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理等
		95 国際協力等に必要な経費	684,478	639,519	44,959	1 放送番組交流促進事業の推進に要する経費の民間団体に対する一部補助 2 海外通信関係技術協力基盤の強化に要する経費の民間団体に対する一部補助

郵
政

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 情報通信の開発等に 必要な経費	518,798	506,312	12,486	3 電気通信分野における国際協力に関する基礎調査等 1 電気通信の基礎的先端技術の研究開発調査 2 情報通信基盤の高度化のための開発調査等
		95 通信・放送機構出 資及び助成に必要 な経費	2,604,385	205,187	2,399,198	通信・放送機構が行う 1 高度通信・放送技術に係る研究開発等 2 高度電気通信施設整備の促進を図るための基金の造成 に要する資金の同機構に対する出資及び補助
		96 民間能力の活用による 特定施設整備事業の緊急実施に 必要な経費	60,000	60,000	0	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備に関する 臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定 施設整備事業の事業費の一部補助
		95 電気通信格差是正 事業に必要な経費	5,097,007	2,553,930	2,543,077	電気通信格差を是正するため、テレビ放送中継局、移動通信 基地局用鉄塔施設等の整備に要する経費の地方公共団体等 に対する一部補助
		95 職員訓練実施に必要 な経費	32,521	32,305	216	電気通信研修所における職員の教育実施
002	電気通信監 理費	95 電気通信監理に必要 な経費	558,876	885,669	326,793	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 日本電信電話株式会社及び国際電信電話株式会社の監督 2 電気通信事業の許可又は登録等 3 周波数の割当 4 無線局等の免許又は許可 5 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 6 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督 等
		95 国際放送に必要な 経費	1,867,604	1,806,524	61,080	「放送法」に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放 送の実施等
005	電気通信監 理施設費	95 電気通信監理施設 整備に必要な経費	47,121	64,222	17,101	電気通信監理施設の設備

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 電波利用料 財源電波監 視等実施費	95 電波利用料財源電 波監視等の実施に 必要な経費	4,943,296	4,605,318	337,978	「電波法」第 103 条の 3 第 1 項の規定による平成 7 年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		郵 政 本 省 計	27,274,964	21,976,543	5,298,421	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 郵 政 本 省	19,858,067	14,614,810	5,243,257	95016-2122-08 研 修 旅 費	14,483	14,483	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,407,535	2,323,449	84,086	95016-2122-08 赴 任 旅 費	46,932	42,240	4,692
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,385,020	1,351,711	33,309	95016-2122-08 外 国 旅 費	44,897	44,897	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	283,772	278,993	4,779	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,535	1,535	0
95016-2111-05 委 員 手 当	28,693	28,354	339	95016-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	10,848	3,795	7,053
95016-2111-05 常 勤 職 員 給 与	9,019	8,920	99	95016-2122-08 聴 聞 参 考 人 旅 費	85	85	0
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	11,888	11,757	131	95016-2123-09 庁 費	279,609	321,097	41,488
95016-2111-05 休 職 者 給 与	13,045	9,999	3,046	95063-2123-09 電 気 通 信 技 術 研 究 開 発 調 査 費	765,903	699,447	66,456
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	75,285	64,411	10,874	95016-2123-09 通 信 専 用 料	4,040	3,649	391
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	12,660	15,338	2,678	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	1,052	1,315	263
95016-2111-05 退 職 手 当	2,003,935	2,000,495	3,440	95016-2123-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	33,973	21,476	12,497
95089-2151-05 児 童 手 当	5,180	5,180	0	95016-2123-09 各 所 修 繕	12,792	12,466	326
95016-2129-06 諸 謝 金	34,633	33,160	1,473	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	164	95	69
95016-2122-08 職 員 旅 費	7,027	16,813	9,786				

郵
政

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2405-16	電気通信高度化・国際協力促進事業費補助金	291,571	0	291,571	95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	190,014	153,422	36,592
95063-2955-16	高度電気通信施設整備促進費補助金	2,300,000	0	2,300,000	95063-2123-09	無線局検査費	159,110	159,110	0
95016-1925-16	民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	60,000	60,000	0	95063-2203-09	電気通信設備測定機器整備費	32,033	32,033	0
95063-1825-16	電気通信格差是正事業費補助金	5,097,007	2,553,930	2,543,077	95063-2123-09	通信専用料	2,202	19,816	17,614
95063-2405-16	通信・放送国際協力振興事業費補助金	0	211,975	211,975	95063-2123-09	電子計算機借料	31,646	357,333	325,687
95063-2405-16	電気通信技術開発等普及促進事業費補助金	0	70,103	70,103	95063-2405-16	日本放送協会交付金	1,865,289	1,803,832	61,457
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	3,410,880	3,363,769	47,111	005	電気通信監理施設費	47,121	64,222	17,101
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,968	7,506	1,538	95063-1202-08	施設施工旅費	139	136	3
95063-2735-16	国際電気通信連合等分担金	866,572	776,563	90,009	95063-1203-09	施設施工庁費	121	119	2
95063-2735-16	国際電気通信連合等拠出金	93,199	89,484	3,715	95063-1204-15	施設整備費	46,861	63,967	17,106
95016-2129-17	交際費	2,545	2,545	0	006	電波利用料財源電波監視等実施費	4,943,296	4,605,318	337,978
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	2,320	1,275	1,045	95063-2111-02	職員基本給	91,689	91,221	468
95063-1959-24	通信・放送機構出資金	234,000	162,500	71,500	95063-2111-03	職員諸手当	52,488	52,723	235
002	電気通信監理費	2,426,480	2,692,193	265,713	95063-2111-04	超過勤務手当	12,727	12,589	138
95063-2129-06	諸謝金	12,690	10,430	2,260	95063-2141-05	公務災害補償費	1,376	1,612	236
95063-2122-08	職員旅費	21,396	21,396	0	95063-2111-05	退職手当	7,401	6,681	720
95063-2122-08	無線局検査旅費	27,767	27,767	0	95089-2151-05	児童手当	260	260	0
95063-2123-09	庁費	84,333	107,054	22,721	95063-2129-06	諸謝金	853	1,009	156
					95063-2122-08	電波監視等業務旅費	5,878	5,811	67
					95063-2122-08	研修旅費	3,316	3,316	0

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08 赴任旅費	2,661	2,661	0	95063-2123-09 電子計算機借料	774,030	100,584	673,446
95063-2122-08 外国旅費	2,448	2,474	26	95063-2123-09 土地建物借料	12,151	18,362	6,211
95063-2202-08 施設施工旅費	4,076	2,207	1,869	95063-2123-09 各所修繕	519	506	13
95063-2123-09 庁費	3,525	3,573	48	95063-2204-15 施設整備費	1,572,953	1,936,860	363,907
95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	1,953,983	2,076,242	122,259	95063-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	165,682	148,343	17,339
95063-2203-09 施設施工庁費	3,557	1,927	1,630	95063-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入	228,738	117,451	111,287
95063-2123-09 通信専用料	42,985	18,906	24,079	計	27,274,964	21,976,543	5,298,421

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通信総合研 究所	011 通信総合研 究所	13 通信総合研究所の 運営に必要な経費	4,984,808	4,718,360	266,448	1 電気通信の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の型式検定等
		13 宇宙通信技術の研究 開発に必要な経費	1,103,588	949,586	154,002	通信放送技術衛星の実験研究等
	012 通信総合研 究所施設費	13 通信総合研究所施設 整備に必要な経費	3,525,361	1,267,790	2,257,571	電気通信の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		13 宇宙通信技術の研究 施設等の整備に 必要な経費	485,580	1,319,574	833,994	技術試験衛星の実験研究に必要な地上施設等の整備
		通信総合研究所 計	10,099,337	8,255,310	1,844,027	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 通信総合研究所	6,088,396	5,667,946	420,450	13063-2122-08 外国旅費	1,696	0	1,696
13063-2111-02 職員基本給	1,854,780	1,793,614	61,166	13063-2122-08 外来研究員旅費	887	887	0
13063-2111-03 職員諸手当	1,082,202	1,062,150	20,052	13063-2123-09 庁 費	84,755	87,512	2,757
13063-2111-04 超過勤務手当	85,420	86,166	746	13063-2123-09 試験研究費	2,530,425	2,223,843	306,582
13089-2151-05 児童手当	2,140	2,140	0	13063-2123-09 通信専用料	163,154	129,515	33,639
13063-2129-06 諸謝金	502	502	0	13063-2123-09 電子計算機借料	190,962	190,962	0
13063-2122-08 職員旅費	48,467	47,364	1,103	13063-2123-09 土地建物借料	12,151	12,265	114

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-2123-09 各 所 修 繕	26,135	25,760	375	012 通信総合研究所施設 費			
13199-2133-09 自動車重量税	401	351	50	13063-1204-15 施設整備費	4,010,941	2,587,364	1,423,577
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	4,319	4,915	596	計	10,099,337	8,255,310	1,844,027

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方電気通 信監理局	021 地方電気通 信監理局	95 地方電気通信監理 局一般行政に必要な経費	8,936,130	8,754,202	181,928	「郵政省設置法」に基づく地方電気通信監理局所掌の一般事務 処理
		95 電気通信監理に必 要な経費	65,293	671,702	18,779	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 電気通信事業の許可又は登録等 2 周波数の割当 3 無線局等の免許又は許可 4 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 5 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督 等
	022 電波利用料 財源電波監 視等実施費	95 電波利用料財源電 波監視等の実施に 必要な経費	3,284,458	2,808,891	475,567	「電波法」第 103 条の 3 第 1 項の規定による平成 7 年度におい て見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等 の業務の実施
		地方電気通信監 理局計	12,873,511	12,234,795	638,716	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 地方電気通信監理局	9,589,053	9,425,904	163,149	95063-2122-08 職 員 旅 費	47,490	47,728	238
95063-2111-02 職 員 基 本 給	5,268,662	5,154,141	114,521	95063-2122-08 無 線 局 検 査 旅 費	381,135	381,135	0
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	2,989,623	2,940,457	49,166	95063-2123-09 庁 費	325,284	331,384	6,100
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	314,499	313,698	801	95063-2123-09 電 気 通 信 技 術 研 究 開 発 調 査 費	11,635	22,484	10,849
95089-2151-05 児 童 手 当	16,080	16,080	0	95063-2123-09 無 線 局 検 査 費	178,469	159,143	19,326
95063-2129-06 諸 謝 金	4,261	5,676	1,415	95063-2123-09 土 地 建 物 借 料	23,783	25,688	1,905

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09 各 所 修 繕	20,534	19,692	842	95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	125,622	129,112	3,490
95199-2133-09 自動車重量税	955	1,128	133	95063-2123-09 庁 費	42,494	41,457	1,037
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	5,718	6,585	867	95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	1,340,501	971,547	368,954
95063-2129-17 交 際 費	885	885	0	95063-2123-09 通 信 専 用 料	72,261	48,580	23,681
022 電波利用料財源電波 監視等実施費	3,284,458	2,808,891	475,567	95063-2123-09 土 地 建 物 借 料	33,233	25,957	7,276
95063-2111-02 職 員 基 本 給	1,008,966	962,164	46,802	95063-2123-09 各 所 修 繕	3,766	3,448	318
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	584,227	565,021	19,206	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,199	1,024	175
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	58,614	55,546	3,068	95063-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	9,500	960	8,540
95089-2151-05 児 童 手 当	4,075	4,075	0	計	12,873,511	12,234,795	638,716

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>郵 政 本 省</p> <p>通 信 総 合 研 究 所</p>	<p>(項) 郵 政 本 省のうち</p> <p>民間能力活用特定施設緊急整備費補助金</p> <p>電気通信格差是正事業費補助金</p> <p>(項) 通 信 総 合 研 究 所 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

郵 政 省 所 管

平成7年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵 政 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		3														24,944
一 般 職		外 15(2箇月) 外 4(9箇月) 内 15(10箇月) 内 18(6箇月) 2,591 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44)														9,369,390
	指 定 職 俸 給 表	内 1(10箇月) 15														173,098
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 12(2箇月) 外 4(9箇月) 内 11(10箇月) 内 15(6箇月) 2,235 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 43)	外 3 内 4 31	外 3 内 3 42	外 2 内 1 53	外 2 内 2 205	外 1 内 1 205		374	266	内 8 435	409	外 1 内 7 167	外 4 48	7,897,004	
	行 政 職 俸 給 表(二)	46 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)								2	19	6	16	3	-	154,123
	研 究 職 俸 給 表	外 3(2箇月) 内 3(10箇月) 内 3(6箇月) 295										68	外 3 内 3 58	58	内 3 111	-
合 計		2,594														9,394,334

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長	47	1	19	27										
	部次長	2				2									
	課長	117			1	105	11								
	室長	5				5									
	課長補佐	76						46	30						
	係長	65							43	12	10				
	主任	83								12	66	5			
	調査官	11			8	3									
	電気通信専門官	2 631	内				3	103	183	149	内 2 152	41			
	出張所長	15				9	5	1							
	技術職員	340								13	41	159	127		
	一般職員	4 6 158	外 内											内 6 16	外 4 38
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	43			1			4	2	5	6	10	6	9	
	部長	1			1										
	課長	3						3							
	課長補佐	1							1						
	係長	2								1	1				
	電気通信専門官	11						1	1	4	5				
	技術職員	15										10	5		
	一般職員	10											1	9	
	行政俸給表(二)														
	技能労務職員	36							1	16	4	13	2	-	117,533
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	1											1		

平成 7 年 度 労 働 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 7 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 労務省所管合計	465,082,268	460,473,855	4,608,413			
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	293,434,123	291,980,922	1,453,201			
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	768,330	755,882	12,448			
60 中小企業対策費	5,052,612	5,016,235	36,377			
95 その他の事項経費	165,827,203	162,720,816	3,106,387			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省	001 労働本省	95 労働本省一般行政に必要な経費	50,468,751	48,918,393	1,550,358	「労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 労働保険の審査に必要な経費	29,551	30,187	636	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2 雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業等給付金の支給に関する処分の不服の処理

労働

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際会議その他に必要な経費	6,254,206	6,130,074	124,132	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 国際労働機関に対する分担金等
		95 労働教育に必要な経費	456,704	455,939	765	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働研究機構に対する事業費の一部補助
		95 労働関係法施行に必要な経費	43,668	43,556	112	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		95 労使関係の安定促進に必要な経費	115,253	115,253	0	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託費等
		95 勤労者財産形成政策に必要な経費	55,414	65,327	9,913	1 勤労者財産形成審議会の運営及び勤労者財産形成に関する調査の実施等 2 勤労者財産形成持家個人融資を行う雇用促進事業団等に対する利子補給金
		95 年少労働者の保護福祉に必要な経費	17,638	17,638	0	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の啓蒙教育等
		60 中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	3,892,944	3,854,780	38,164	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職金共済制度を実施するための中小企業退職金共済事業団に対する事務費の補助
		60 特定業種退職金共済制度実施に必要な経費	1,159,668	1,161,455	1,787	建設業、清酒製造業及び林業において期間を定めて雇用される従業員の福祉増進を図るための特定業種退職金共済組合に対する事務費の補助
		95 監督行政に必要な経費	84,478	80,390	4,088	「労働基準法」等に基づく 1 工場及び事業場の監督の実施

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 労働災害防止対策 に必要な経費	34,045	17,646	16,399	2 都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督 3 中央労働基準審議会の運営等 「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5 災害防止に関する調査研究等
		95 賃金労働時間行政 に必要な経費	17,939	20,895	2,956	1 賃金労働時間問題の調査研究 2 賃金制度の合理化の指導等 3 週休二日制等労働時間短縮の促進等
		95 最低賃金制度実施 に必要な経費	24,967	24,902	65	「最低賃金法」に基づく 1 中央最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査の実施 3 最低賃金行政運営指導等
		95 婦人労働者の保護 福祉に必要な経費	36,662	31,564	5,098	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2 婦人労働者の啓蒙等
		95 総合的・家内労働対 策に必要な経費	8,023	7,993	30	総合的・家内労働対策の樹立を図るための 1 中央家内労働審議会の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		95 婦人の地位向上に 必要な経費	22,199	19,384	2,815	1 婦人に関する特殊な問題の調査 2 一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導 3 婦人問題の連絡調整 4 婦人週間の開催、広報活動等

労
働

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 職業紹介等に必要な経費	1,151,302	1,168,412	17,110	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく (1) 職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 (2) 労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 (3) 港湾労働者雇用安定センターが行う業務に要する費用の一部補助 2 インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設において行う職業紹介等の委託
		95 雇用計画の策定及び推進に必要な経費	44,939	41,971	2,968	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		95 失業対策事業の指導監督に必要な経費	166,245	173,956	7,711	「緊急失業対策法」に基づく 1 失業に関する諸般の調査 2 失業対策についての総合的な企画 3 失業対策事業の指導監督等
		95 職業能力開発行政に必要な経費	20,453	20,453	0	「職業能力開発促進法」に基づく 1 職業能力開発計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業能力開発校の設置等に関する指導監督等
		95 技能向上対策に必要な経費	16,832	16,832	0	技能検定の適正な運営を図るための指導監督
		95 障害者の職業訓練に必要な経費	3,855,823	3,794,069	61,754	障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営委託等
		95 労働研修所に必要な経費	57,856	57,793	63	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	002 労働統計調査費	95 労働統計調査の実施に必要な経費	1,245,751	1,214,599	31,152	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
	003 労働者災害補償保険費	95 労働者災害補償保険に必要な経費	1,307,000	1,307,000	0	「労働者災害補償保健法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
	016 女性歴史未来館施設費	95 女性歴史未来館施設整備に必要な経費	613,000	0	613,000	女性歴史未来館の施設整備
	004 失業対策事業費	06 失業対策事業に必要な経費	4,684,178	5,556,860	872,682	1 「緊急失業対策法」に基づき、地方公共団体の実施する失業対策事業に対する経費の一部補助 2 失業対策事業からの引退者に対し地方公共団体が支給する特例給付金等に要する費用の一部補助
	013 特定地域開発就労事業費	06 特定地域開発就労事業に必要な経費	6,797,833	6,724,394	73,439	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	005 職業転換対策事業費	06 就職促進手当の支給に必要な経費	1,194,686	2,665,383	1,470,697	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
06 職業転換特別給付に必要な経費		167,669	166,762	907	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する (1) 居住地を離れて離職し又は訓練を受講するための移転費の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2 上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給	
06 職業転換訓練に必要な経費		9,003,193	9,380,019	376,826	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための	

労働

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 高年齢者労働能力活用事業の実施等に必要経費	16,577,564	17,637,504	1,059,940	(1) 都道府県が行う職業能力開発校の運営に要する経費等の交付又は一部負担 (2) 都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部負担 2 地域改善対策事業等として地方公共団体の実施する職業訓練受講奨励等に要する経費の一部補助 1 高年齢者労働能力活用事業を実施する民間団体への運営費の助成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 高年齢者就業機会開発事業等を実施する地方公共団体に対する経費の一部補助 3 地域中高年齢者雇用支援事業を実施する都道府県に対する経費の補助
008	政府職員等 失業者退職 手当	95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	1,199,252	1,111,687	87,565	「国家公務員退職手当法」第 10 条の規定により、退職した政府(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)職員等の失業中の退職手当の支給
009	雇用保険国 庫負担金	06 雇用保険国庫負担に必要な経費	255,009,000	249,850,000	5,159,000	1 「雇用保険法」及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(仮称)に基づく求職者給付及び雇用継続給付に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ 2 「雇用保険法」に基づく雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
		労働本省計	365,834,686	361,883,070	3,951,616	

科目別内訳								
項目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 労働本省	68,035,560	66,268,862	1,766,698	95016-2122-08 研修旅費	41,011	41,011	0	
95016-2111-02 職員基本給	4,222,009	4,130,070	91,939	95016-2122-08 赴任旅費	299,626	299,626	0	
95016-2111-03 職員諸手当	2,503,650	2,484,311	19,339	95016-2122-08 外国旅費	55,136	50,782	4,354	
95016-2111-04 超過勤務手当	492,322	484,888	7,434	95016-2122-08 外国留学旅費	7,902	7,522	380	
95016-2111-05 委員手当	31,258	30,873	385	95083-2122-08 検定検査外国旅費	2,988	0	2,988	
95016-2111-05 常勤職員給与	19,009	14,519	4,490	95016-2122-08 委員等旅費	55,166	55,431	265	
95016-2111-05 非常勤職員手当	29,986	29,610	376	95016-2122-08 証人等旅費	1,327	1,327	0	
95016-2111-05 休職者給与	44,454	49,070	4,616	95016-2123-09 庁費	1,047,705	1,039,963	7,742	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	96,200	96,627	427	95016-2123-09 不法就労業務庁費	33,911	31,950	1,961	
95016-2141-05 公務災害補償費	81,942	87,540	5,598	95016-2123-09 高年齢者就業対策業務庁費	18,767	19,983	1,216	
95016-2111-05 退職手当	22,334,991	21,359,507	975,484	95083-2123-09 検定検査費	798	798	0	
95089-2151-05 児童手当	5,220	5,700	480	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,533	1,478	75	
95016-2129-06 諸謝金	61,011	57,771	3,240	95016-2123-09 通信専用料	7,298	6,596	702	
95016-2959-07 報償費	2,054	2,054	0	95016-2123-09 各所修繕	106,843	89,199	17,644	
95016-2959-07 褒賞品費	4,435	4,435	0	95199-2133-09 自動車重量税	776	398	378	
95016-2122-08 職員旅費	80,499	80,236	263	95016-2125-14 労働関係調査委託費	89,888	89,888	0	
95016-2122-08 不法就労業務旅費	2,045	2,045	0	95085-2125-14 日雇労働者実態調査委託費	48,281	48,281	0	
95016-2122-08 高年齢者就業対策業務旅費	3,921	4,718	797	95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	1,285,572	1,351,402	65,830	
95083-2122-08 検定検査旅費	4,243	4,243	0					

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	インドシナ難民 救援等業務委託 費	283,855	293,512	9,657	95089-2122-08	職員旅費	2,426	2,426	0
95016-2125-14	障害者職業能力 開発校運営委託 費	3,031,494	2,982,171	49,323	95089-2123-09	庁費	7,202	7,361	159
95016-2204-15	施設整備費	81,850	59,923	21,927	95089-2123-09	賃金構造基本統 計等調査費	122,661	119,803	2,858
60016-2305-16	中小企業退職金 共済事業団補助 金	3,892,944	3,854,780	38,164	95089-2123-09	電子計算機等借 料	60,010	60,010	0
60016-2715-16	特定業種退職金 共済組合補助金	1,159,668	1,161,455	1,787	95089-2125-14	毎月勤労統計調 査委託費	1,053,091	1,024,638	28,453
95016-2715-16	日本労働研究機 構補助金	450,893	450,128	765	033	労働者災害補償保 険費			
95016-2715-16	アジア労働技術 協力費等補助金	1,840,684	1,799,194	41,490	95081-2306-22	労働保険特別会 計へ繰入	1,307,000	1,037,000	0
95085-2305-16	港湾労働者雇用 対策費補助金	298,795	301,572	2,777	016	女性歴史未来館施 設費	613,000	0	613,000
95016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	19,658,112	19,240,116	417,996	95016-1202-08	施設施工旅費	3,881	0	3,881
95016-2405-16	中央障害者職業 能力開発校等運 営費交付金	824,329	811,898	12,431	95016-1203-09	施設施工庁費	3,272	0	3,272
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	15,316	16,256	940	95016-1204-15	施設整備費	605,847	0	605,847
95089-2305-16	勤労者財産形成 持家個人融資利 子補給金	22,406	34,645	12,239	044	失業対策事業費			
95016-2735-16	国際労働機関分 担金	3,151,773	3,009,471	142,302	06085-2825-16	失業対策事業費 補助金	4,684,178	5,556,860	872,682
95016-2735-16	国際労働機関等 拠出金	196,891	187,136	9,755	013	特定地域開発就労 事業費			
95016-2129-17	交際費	2,653	2,653	0	06085-2825-16	特定地域開発就 労事業費補助金	6,797,833	6,724,394	73,439
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	100	100	0	005	職業転換対策事業 費	26,943,112	29,849,668	2,906,556
002	労働統計調査費	1,245,751	1,214,599	31,152	06085-2609-06	就職促進手当	1,194,686	2,665,383	1,470,697
95089-2129-06	諸謝金	361	361	0	06085-2609-06	職業転換特別給 付金	167,669	166,762	907
					06085-2845-16	職業転換訓練費 補助金	71,781	71,645	136
					06085-2855-16	高年齢者労働能 力活用事業費等 補助金	16,577,564	17,637,504	1,059,940

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-2845-16	職業転換訓練費 負担金	3,481,150	3,823,499	342,349	009	雇用保険国庫負担金			
06085-2815-16	職業転換訓練費 交付金	5,450,262	5,484,875	346,613	06081-2306-22	労働保険特別会 計へ繰入	255,009,000	249,850,000	5,159,000
008	政府職員等失業者退 職手当					計	365,834,686	361,883,070	3,951,616
95085-2601-05	政府職員等失業 者退職手当	1,199,252	1,111,687	87,565					

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
労働本省研 究機関	021 労働本省研 究所	13 産業安全研究所に 必要な経費	407,900	404,161	3,739	工場及び事業場における災害予防の調査研究	
		13 産業医学総合研究 所に必要な経費	360,430	351,721	8,709	労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防 等に関する総合的な調査研究	
		労働本省研究機 関計	768,330	755,882	12,448		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 労働本省研究所	768,330	755,882	12,448	13087-2122-08 職員旅費	1,192	1,192	0
13087-2111-02 職員基本給	383,559	373,868	9,691	13087-2123-09 庁 費	45,484	45,549	65
13087-2111-03 職員諸手当	241,605	239,698	1,907	13087-2123-09 試験研究費	83,417	82,408	1,009
13087-2111-04 超過勤務手当	8,500	8,674	174	13087-2123-09 各所修繕	4,213	4,095	118
13089-2151-05 児童手当	360	360	0	13199-2133-09 自動車重量税	0	38	38

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中央労働委 員会	031 中央労働委 員会	95 中央労働委員会に 必要な経費	1,812,956	1,776,055	36,901	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「国営企業労働関係法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 中央労働委員会	1,812,956	1,776,055	36,901	95016-2122-08 委員等旅費	17,949	17,949	0
95016-2111-02 職員基本給	624,128	613,984	10,144	95016-2122-08 証人等旅費	11,895	11,895	0
95016-2111-03 職員諸手当	414,238	403,334	10,904	95016-2123-09 庁 費	215,919	206,904	9,015
95016-2111-04 超過勤務手当	71,034	70,698	336	95016-2123-09 公益事業等賃金 調査費	39,612	39,612	0
95016-2111-05 委員手当	366,593	362,253	4,340	95016-2123-09 通信専用料	3,484	3,193	291
95089-2151-05 児童手当	300	420	120	95016-2123-09 各所修繕	20,075	18,180	1,895
95016-2129-06 諸謝金	7,390	7,390	0	95199-2133-09 自動車重量税	76	76	0
95016-2959-07 報償費	77	77	0	95016-2129-17 交際費	590	590	0
95016-2122-08 職員旅費	16,738	16,738	0	95016-2959-19 予納金	290	290	0
95016-2122-08 外国旅費	2,568	2,472	96				

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働保護官署	051 労働保護官署	95 都道府県労働基準局に必要な経費	10,583,085	10,590,902	7,817	「労働基準法」等に基づく労働基準監督署の行う工場及び鉱山等における監督方法の調整等
		95 労働基準監督署に必要な経費	18,532,964	18,286,099	246,865	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	445,566	440,998	4,568	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	62,389	61,943	446	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 地方家内労働審議会等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		95 都道府県婦人少年室に必要な経費	1,552,675	1,526,599	26,076	1 婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための啓蒙、援助、調停 2 年少労働者の調査、指導、啓蒙等
	052 労働統計調査費	95 労働統計調査の実施に必要な経費	233,517	230,691	2,826	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
労働保護官署計			31,410,196	31,137,232	272,964	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 労働保護官署	31,176,679	30,906,541	270,138	95083-2111-04 超過勤務手当	717,020	704,121	12,899
95083-2111-02 職員基本給	18,041,910	17,747,922	293,988	95083-2111-05 委員手当	427,384	423,071	4,313
95083-2111-03 職員諸手当	10,742,814	10,724,866	17,948	95083-2111-05 婦人少年室協働員手当	67,860	67,165	695

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	38,940	42,600	3,660	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	379	177	202
95083-2129-06 諸 謝 金	31,021	79,530	48,509	95083-2204-15 施 設 整 備 費	47,821	47,821	0
95083-2122-08 職 員 旅 費	112,266	110,618	1,648	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	8,467	10,357	1,890
95083-2122-08 監 督 旅 費	174,956	174,956	0	95083-2129-17 交 際 費	2,100	2,100	0
95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	87,010	87,010	0	052 勞 働 統 計 調 査 費	233,517	230,691	2,826
95083-2122-08 研 修 旅 費	3,012	3,012	0	95089-2111-05 統 計 調 査 員 手 当	201,970	199,144	2,826
95083-2122-08 委 員 等 旅 費	57,677	62,439	4,762	95089-2122-08 職 員 旅 費	6,417	6,417	0
95083-2122-08 証 人 等 旅 費	10,561	10,561	0	95089-2122-08 委 員 等 旅 費	4,729	4,729	0
95083-2123-09 庁 費	494,947	501,316	6,369	95089-2123-09 庁 費	961	961	0
95083-2123-09 検 定 検 査 費	51,164	51,164	0	95089-2123-09 賃 金 構 造 基 本 統 計 等 調 査 費	19,440	19,440	0
95083-2123-09 土 地 建 物 借 料	14,672	13,862	810	計	31,410,196	31,137,232	272,964
95083-2123-09 各 所 修 繕	44,698	41,873	2,825				

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
職業安定官署	061 職業安定官署	95 地方職業安定行政に必要な経費	6,499,381	6,618,477	119,096	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等の適正なる運用を図るための 1 都道府県主務部課の person 費及び事務費 2 地方公共団体の行う失業対策事業の指導監督等
		95 公共職業安定所に必要な経費	58,584,867	58,131,490	453,377	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく 1 職業紹介 2 失業対策事業の指導監督 3 その他職業安定に関する業務の実施等
	062 職業安定官署施設費	95 職業安定官署の施設整備に必要な経費	171,852	171,649	203	職業安定官署の施設の整備
職業安定官署計			65,256,100	64,921,616	334,484	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 職業安定官署	65,084,248	64,749,967	334,281	95083-2122-08 職員旅費	478,023	473,249	4,774
95083-2111-02 職員基本給	36,970,001	36,553,518	416,483	95083-2122-08 不法就労業務旅費	61,540	77,393	15,853
95083-2111-03 職員諸手当	20,829,965	20,975,942	145,977	95083-2122-08 高齢者就業対策業務旅費	31,542	30,956	586
95083-2111-04 超過勤務手当	3,325,241	3,309,389	15,852	95083-2122-08 研修旅費	3,012	3,012	0
95083-2111-05 委員手当	59,520	58,901	619	95083-2122-08 委員等旅費	82,263	79,440	2,823
95089-2151-05 児童手当	76,860	82,020	5,160	95083-2123-09 庁 費	1,439,033	1,354,846	84,187
95083-2129-06 諸謝金	1,033,197	987,205	45,992	95083-2123-09 不法就労業務庁費	170,117	158,101	12,016

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2123-09 高年齢者就業対 策業務庁費	314,535	261,119	53,416	062 職業安定官署施設費	171,852	171,649	203
95083-2123-09 土地建物借料	135,862	270,311	13,449	95083-1202-08 施設施工旅費	1,087	1,087	0
95083-2123-09 各 所 修 繕	62,185	62,185	0	95083-1203-09 施設施工庁費	916	916	0
95199-2133-09 自動車重量税	4,595	4,935	340	95083-1204-15 施設整備費	169,849	169,646	203
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	5,952	6,640	688				
95083-2129-17 交 際 費	805	805	0	計	65,256,100	64,921,616	334,484

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
労働本省	(項) 女性歴史未来館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
職業安定官署	(項) 職業安定官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
労 働 本 省	女性歴史未来館 施設整備	1,657,097	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 女性歴史未来館 施設費 (目) 施設整備費	497,129	1,159,968	女性歴史未来館の建設には、多くの 日数を要するものがあるため

労働省所管

平成7年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職		9													115,717
一般職		外 3(6箇月) 内 26(6箇月) 14,323 (内 地方自治法附則第8条による定員 793 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 138)													54,986,291
	指定職俸給表	29													305,981
	行政職俸給表(一)	外 3(6箇月) 内 26(6箇月) 14,175 (内 地方自治法附則第8条による定員 792 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 138)	57	84	187	外 1 内 1 1,321	内 2 1,972	2,800	内 1 1,717	内 6 2,240	2,856	内 16 707	外 2 234	54,200,277	
	行政職俸給表(二)	67 (内地方自治法附則第8条による定員 1)							3	20	17	4	23	-	222,730
	研究職俸給表	52								19	11	10	11	1	257,303
合計		14,332												55,102,008	

組 織 別 等 内 訳															
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
労働本省															
労働本省		外 3(6箇月) 内 3(6箇月) 808													3,599,768
特別職		9													115,717
	大臣	1													
	政務次官	1													
	労働保険審査会委員	6													
	秘書官	1													
一般職		外 3(6箇月) 内 3(6箇月) 799													3,484,051
	指定職俸給表	19													207,131
	事務次官	1													
	官房長、局長	6													
	総務審議官	1													
	部長、局次長	6													
	審議官	4													
	研修所長	1													
	行政職俸給表(一)	外 3 内 3 751	36	43	52	外 1 内 1 185	23	142	89	内 2 104	53	17	外 2 7	3,183,018	
	課長	40	35	5											
	室長	18		16	2										
	課長補佐	124			28	90	6								
	係長	内 2 291							118	82	内 2 91				
	主任	36								4	9	23			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係長	3									3				
	一般職員	1										1			
	行政職俸給表(二)														
	[産業医学総合研究所]														
	技能労務職員	2							-	-	1	-	1	-	6,598
	研究職俸給表	52								19	11	10	11	1	257,303
	[産業安全研究所]	25								11	6	5	3		
	部長等研究員	22								11	6	5			
	研究員	3											3		
	[産業医学総合研究所]	27								8	5	5	8	1	
	部長等研究員	18								8	5	5			
	研究員	8											8		
	研究補助員	1												1	
中央労働委員会															
中央労働委員会															
一般職		119												538,978	
指定職俸給表		3												32,727	
事務局長		1													
事務局次長		2													
行政職俸給表(一)		113	2	9	16	47	11	12	13	3	-	-	-	494,057	
課長		12	2	9	1										
課長補佐		5			2	2	1								
係長		8						4	2	2					
専門職		81			6	45	10	8	11	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	労働基準監督署支署課長	4							4						
	地方労働基準監察監督官	98				47	51								
	安全衛生専門職	内 4 694				20	109	56	156	内 4 353					
	地方賃金指導官	59				11	44	2	2						
	地方労働時間短縮促進指導官	49					11	38							
	労働基準監督官	内 18 1,004				4	内 2 169	335	60	45	182	内 16 209			
	婦人少年室長	47		2	9	30	6								
	婦人少年室長補佐	内 1 114					10	20	内 1 55	29					
	地方機会均等指導官	47							47						
	一般職員	34									17	17			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	57			1	8	10	14	7	9	4	4			
	労働基準局長	1			1										
	労働基準局課長	4				4									
	同課長補佐	3					1	2							
	同係長	6						3	2	1					
	同主任	2								2					
	労働基準監督署長	5				2	3								
	労働基準監督署次長	1					1								
	同課長	7					1	5	1						
	同係長	2								2					
	地方労働基準監察監督官	1				1									
	安全衛生専門職	3					2			1					
	地方賃金指導官	1					1								
	地方労働時間短縮促進指導官	1						1							

844 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	労働基準監督官	11					1	3	2	3	1	1			
	婦人少年室長	1			1										
	婦人少年室長補佐	1							1						
	地方機会均等指導官	1							1						
	一般職員	6									3	3			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	9							-	5	1	-	3	-	30,096
職業安定官署															
職業安定官署															
一般職		9,041												34,117,274	
		内 地方自治法附則第 8条による定員 793 沖縄の復帰に伴う 特別措置に関する 法律第61条による 定員 81													
	行政職俸給表(一)	9,017	1	7	56	519	1,136	1,555	1,155	1,452	2,446	463	227	34,037,334	
	〔公共職業安定所〕	8,225		1	45	386	846	1,368	1,049	1,415	2,431	457	227		
	所長	478		1	45	344	88								
	次長	200				42	144	14							
	課長	512					237	275							
	係長	535							131	287	117				
	主任	226								70	156				
	出張所長	113					108	5							
	就職促進指導官	1,130					25	438	340	188	139				
	産業雇用情報官	176					12	123	41						
	職業指導官	3,451					232	404	289	663	1,863				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	雇用指導官	496							28	190	147	131		
	外国人労働者専門官	81							81					
	地域雇用開発担当官	28								28				
	介護労働専門官	30								30				
	労働者派遣事業指導官	51									51			
	広域就職指導官	9									9			
	一般職員	709										25	457	227
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	81			1	1	11	6	12	19	16	15		
	所長	5			1	1	3							
	次長	4					4							
	課長	4					2	2						
	係長	7							2	5				
	主任	8								3	5			
	就職促進指導官	8							1	5	2			
	産業雇用情報官	1							1					
	職業指導官	25						2	1	5	7	10		
	雇用指導官	2									2			
	外国人労働者専門官	1							1					
	一般職員	16										1	15	
	[地方自治法附則第8条]	792	1	6	11	133	290	187	106	37	15	6		
	職業安定部長	1	1											
	職業安定課長	54		6	11	37								
	職業安定課主幹	47				47								
	同課長補佐	153					140	13						

846 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	職業安定課副主幹	47					47								
	同 係 長	228							85	106	37				
	地方職業安定監察官	81				49	32								
	地方職業指導官	53					25	28							
	地方雇用計画官	49					18	31							
	地方労働者派遣事業指導官	10						10							
	地方障害者雇用担当官	39						28	11						
	地方雇用開発担当官	9							9						
	一 般 職 員	21										15	6		
	行政職俸給表(二)	24							-	1	4	-	19	-	79,940
	〔公共職業安定所〕														
	技能労務職員	23								1	3		19		
	〔地方自治法附則第8条〕														
	技能労務職員	1									1				

平成 7 年 度 建 設 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 7 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
17 建設省所管合計	5,583,212,935	6,694,467,076	1,111,254,141
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	6,676,648	6,480,008	196,640
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	1,053,498,000	1,336,129,681	282,631,681
42 道路整備事業費	2,113,474,000	2,529,210,398	415,736,398
44 住宅市街地対策事業費	1,109,614,000	1,218,071,057	108,457,057
45 下水道環境衛生等施設整備費	1,162,873,000	1,468,323,996	305,450,996
小 計	5,439,459,000	6,551,735,132	1,112,276,132
49 災害復旧等事業費	48,544,025	48,633,477	89,452
計	5,488,003,025	6,600,368,609	1,112,365,584
95 その他の事項経費	88,533,262	87,618,459	914,803

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省	001 建設本省	95 建設本省一般行政に必要な経費	30,166,958	30,139,215	27,743	「建設省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	32,493	32,101	392	中央建設業審議会ほか各種審議会等の運営
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	35,053	35,053	0	「建設業法」、「土地区画整理法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等のための試験の実施等
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	1,070,465	1,033,924	36,541	重要な建設技術である社会資本の維持更新・機能向上技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		95 建設統計等に必要な経費	306,469	300,864	5,605	建設行政に関する諸施策の基礎資料とするための 1 建設工事統計、建築動態統計、土木工事費指数の作成等 2 水害統計、災害統計、海岸統計の作成等
		95 建設大学校に必要な経費	331,374	358,231	26,857	1 建設省所管の行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等 2 産業開発青年隊の技能教育の実施
		95 国際協力等に必要な経費	598,600	536,684	61,916	1 建設行政及び建設技術の国際協力 2 発展途上国における経済基盤施設の現状及び開発計画の調査
		95 日本下水道事業団助成に必要な経費	667,089	661,150	5,939	日本下水道事業団が行う業務に要する資金の一部に充てるための出資及び補助
		95 水洗便所の設置補助に必要な経費	14,935	16,995	2,060	便所の水洗化を行う生活扶助世帯に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	027 建設本省施設費	95 建設本省の施設整備に必要な経費	69,579	69,579	0	建設本省庁舎等の施設整備
	002 官庁営繕費	95 官庁営繕に必要な経費	25,342,037	24,966,511	375,526	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、建設省が行う官庁施設の整備
	004 河川管理費	95 洪水予報施設運営に必要な経費	25,801	25,801	0	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な経費	1,294,561	1,286,632	7,929	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		95 河川水理調査に必要な経費	81,997	81,997	0	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
	022 河川管理施設整備費	95 河川管理施設整備に必要な経費	182,079	182,079	0	1 河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等 2 市町村が行う水防警報に必要な施設の設置に要する費用の一部補助
	005 河川鉱害復旧事業費	95 河川鉱害復旧事業に必要な経費	39,669	39,669	0	1 「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によって被害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業 2 上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	007 建設事業指導監督費	95 建設事業指導監督に必要な経費	577,296	577,296	0	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	008 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	977,575,000	1,243,540,368	265,965,368	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 急傾斜地崩壊対策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	44,325,000	54,614,432	10,289,432	<p>1 豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助等</p> <p>2 雪崩による被害を防止するため、地方公共団体が施行する雪崩対策事業に要する事業費の一部補助等</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 6 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	30,109,000	36,466,881	6,357,881	<p>1 海岸保全施設の整備を図るため</p> <p>(1) 有明海岸ほか 10 海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助</p> <p>2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助</p> <p>3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 6 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	011 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	1,489,000	1,508,000	19,000	海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 揮発油税等 財源道路整 備事業費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	1,507,836,148	1,501,681,400	6,154,748	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成 7 年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の 2 分の 1 相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013 道路整備事 業費	42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	605,637,852	1,027,528,998	421,891,146	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014 住宅建設等 事業費	44 公営住宅建設等事 業に必要な経費	297,830,000	425,970,442	128,140,442	1 「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき (1) 賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要する事業費の一部補助等 4 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成 6 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅地区改良事 業に必要な経費	54,391,000	72,997,715	18,606,715	1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が実施する小集落地区改良事業等に要する事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成6年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅宅地関連公共施設等整備促進事業に必要な経費	159,139,000	140,707,000	18,432,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
		44 住宅市街地総合整備事業に必要な経費	33,400,000	27,900,000	5,500,000	「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」等に基づき 1 住宅の共同施設整備等を行う地方公共団体等に対する一部補助 2 住宅の共同施設整備等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体等が施行する都市公園等の整備に要する事業費の一部補助
		44 密集住宅市街地整備促進事業に必要な経費	7,254,000	7,252,000	2,000	老朽住宅の密集する住宅市街地において、老朽住宅等の除却、建替え及び地区施設整備等を一体的に促進するため、密集住宅市街地整備促進事業を行う地方公共団体等に対する一部補助
		44 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	1,250,000	1,200,000	50,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」第1条第2項の規定による土地区画整理事業に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ
	015 住宅対策諸費	44 公営住宅家賃収入等補助に必要な経費	69,204,000	58,509,000	10,695,000	「公営住宅法」第12条の2の規定による地方公共団体に対する家賃収入補助等
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	1,239,000	1,199,000	40,000	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	227,000	227,000	0	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付
		44 住宅金融公庫に対する補給金に必要な経費	410,900,000	404,500,000	6,400,000	住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	7,541,000	6,735,000	806,000	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接等の危険住宅移転費補助に必要な経費	803,000	803,000	0	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	3,519,000	3,693,000	174,000	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 住宅・都市整備公団出資に必要な経費	11,500,000	9,500,000	2,000,000	住宅・都市整備公団が行う賃貸住宅の建設等に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44 住宅宅地関連公共施設整備事業助成に必要な経費	100,000	170,000	70,000	地方公共団体等の施行する住宅建設及び宅地開発に関連して市町村等の行う公共施設の整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金
	028 市街地整備事業費	44 市街地再開発事業等に必要な経費	34,521,000	41,792,900	7,271,900	「都市再開発法」等に基づき 1 市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 市街地再開発事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
016	都市計画事業費	44 街並み・まちづくり総合支援事業に必要な経費	10,396,000	8,515,000	1,881,000	<p>3 都市の再開発を促進するため、市街地再開発事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助</p> <p>4 田園居住区整備事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>美しい街並みの形成と市街化区域内農地の宅地化等を促進するため</p> <p>1 街並み・まちづくり支援施設整備事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 街並み・まちづくり支援施設整備事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>3 街並み・まちづくり支援施設整備事業に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助</p>
		44 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	6,400,000	6,400,000	0	「都市開発資金の貸付けに関する法律」第1条の規定による都市施設等用地の買取り等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ
		44 都市公園事業等に必要な経費	128,562,174	170,267,987	41,705,813	<p>1 国が施行する国営昭和記念公園ほか13箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等</p> <p>2 地方公共団体等が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助</p> <p>3 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>4 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 下水道事業等に必要な経費	1,023,414,000	1,285,565,678	262,151,678	<p>5 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>6 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成6年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等</p> <p>新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 141箇所</p> <p>2 下水道の整備を促進するため、下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助</p> <p>3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成6年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	024 都市計画事業諸費	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	9,682,000	11,358,000	1,676,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債等に係る利子補給補助
	017 河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	34,662,569	29,436,740	5,225,829	<p>平成6年以前及び平成7年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため</p> <p>1 国が施行する災害復旧事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助</p>
	018 河川等災害復旧事業等工事諸費	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	1,373,486	4,225,767	2,852,281	河川等の直轄災害復旧等工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	019 都市災害復旧事業費	49 都市災害復旧事業に必要な経費	150,000	192,000	42,000	平成 7 年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	020 河川等災害関連事業費	49 河川等災害関連事業に必要な経費	12,345,571	14,766,571	2,421,000	<ol style="list-style-type: none"> 1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急砂防等事業の事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成 6 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
		建設本省計	5,547,612,255	6,659,567,660	1,111,955,405	

科目別内訳										
項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	建設本省	33,223,436	33,114,217	109,219	95016-2122-08	受託営繕工事施工旅費	3,999	3,999	0	
	95016-2111-02	職員基本給	7,955,304	7,819,381	135,923	95016-2122-08	赴任旅費	180,426	180,426	0
	95016-2111-03	職員諸手当	4,688,089	4,755,126	67,037	95016-2122-08	外国旅費	63,122	60,559	2,563
	95016-2111-04	超過勤務手当	856,470	841,118	15,352	95016-2122-08	市場開放問題調査等外国旅費	28,299	27,962	337
	95016-2111-05	委員手当	30,199	29,796	403	95016-2122-08	外国留学旅費	21,280	17,973	3,307
	95016-2111-05	常勤職員給与	75,945	73,621	2,324	95016-2122-08	委員等旅費	23,834	23,524	310
	95016-2111-05	非常勤職員手当	28,260	27,944	316	13054-2122-08	建設技術研究開発委員等旅費	3,314	3,260	54
	95016-2111-05	休職者給与	18,419	24,322	5,903	95016-2122-08	参考人等旅費	258	258	0
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	325,975	328,728	2,753	95016-2123-09	庁費	1,229,774	1,219,243	10,531
	95016-2141-05	公務災害補償費	72,777	63,576	9,201	95016-2123-09	校費	47,123	43,747	3,376
	95016-2111-05	退職手当	6,385,528	6,809,554	424,026	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,747	1,663	84
	95089-2151-05	児童手当	14,460	14,460	0	95016-2123-09	産業開発青年隊庁費	36,711	50,641	13,930
	95016-2129-06	諸謝金	65,892	65,019	873	95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	72,525	71,789	736
	13054-2129-06	建設技術研究開発謝金	4,271	4,624	353	95059-2123-09	建設統計調査費	246,359	235,245	11,114
	95016-2959-07	水防功労者等報償費	188	188	0	13054-2123-09	建設技術研究開発調査費	951,964	917,267	34,697
	95016-2959-07	水防団員退職者褒賞品費	1,326	1,326	0	95016-2123-09	住宅供給等推進調査費	108,097	42,155	65,942
	95016-2122-08	職員旅費	132,799	129,895	2,904	95016-2123-09	資格検定国家試験費	32,638	32,638	0
	13054-2122-08	建設技術研究開発調査旅費	36,507	33,123	3,384	95016-2123-09	通信専用料	3,472	3,193	279
	95016-2122-08	研修旅費	72,619	68,979	3,640	95016-2123-09	電子計算機借料	164,641	164,641	0

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	各所修繕	51,282	51,278	4	95016-1309-24	日本下水道事業 団出資金	30,600	30,600	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,174	779	395	027	建設本省施設費			
95059-2125-14	国土計画等調査 委託費	36,673	39,259	2,586	95016-1204-15	施設整備費	69,579	69,579	0
95059-2125-14	統計情報調査委 託費	251,386	248,426	2,960	002	官庁営繕費	25,342,037	24,966,511	375,526
95016-2125-14	建設業等登録免 許事務委託費	10,440	10,440	0	95016-1202-08	施設施工旅費	155,613	154,650	963
95016-2125-14	都市計画等調査 委託費	48,192	54,002	5,810	95016-1203-09	施設施工庁費	824,695	473,883	350,812
95016-2125-14	海外建設経済基 礎調査等委託費	453,863	395,537	58,326	95016-1204-15	施設整備費	24,361,729	24,337,978	23,751
13054-2125-14	建設技術研究開 発委託費	74,409	75,650	1,241	004	河川管理費	1,402,359	1,394,430	7,929
95016-2125-14	産業開発青年隊 訓練委託費	72,084	93,808	21,724	95059-2129-06	河川水理調査謝 金	56,792	56,792	0
95016-2125-14	住宅供給等推進 調査委託費	116,220	107,772	8,448	95059-2122-08	河川管理旅費	25,108	25,108	0
95016-2125-14	住宅計画等調査 委託費	0	11,984	11,984	95059-2122-08	河川水理調査旅 費	12,631	12,631	0
95016-2305-16	日本下水道事業 団補助金	636,489	630,550	5,939	95059-2123-09	庁費	26,257	26,257	0
95016-2405-16	海外建設計画調 査費等補助金	120,133	120,133	0	95059-2123-09	河川管理費	73,587	73,587	0
95016-2815-16	都市計画等推進 費補助金	50,070	50,070	0	95059-2123-09	河川水理調査費	11,949	11,949	0
95016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	7,233,707	6,954,948	278,759	95059-2123-09	観測所補修費	169	169	0
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	43,610	39,602	4,008	95059-2306-22	治水特別会計へ 繰入	1,195,866	1,187,937	7,929
95016-2735-16	国際道路会議分 担金	1,553	1,476	77	022	河川管理施設整備費	182,079	182,079	0
95016-2129-17	交際費	2,650	2,650	0	95059-1204-15	洪水予報施設費	152,030	152,030	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	4,260	4,260	0	95059-1204-15	観測所施設費	12,796	12,796	0
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0	95059-1204-15	観測所災害復旧 費	1,030	1,030	0

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-1825-16	水防警報施設費補助金	16,223	16,223	0	41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	12,865,400	17,301,897	4,436,497
005	河川鉱害復旧事業費	39,669	39,669	0	41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	3,857,000	4,818,800	961,800
95059-2204-15	直轄河川鉱害復旧費	35,430	35,430	0	41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	185,200	476,200	291,000
95059-2306-22	治水特別会計へ繰入	4,239	4,239	0	41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,686,000	2,520,884	834,884
007	建設事業指導監督費	577,296	577,296	0	011	海岸事業工事諸費			
95059-2129-06	諸謝金	1,755	1,755	0	41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	1,489,000	1,508,000	19,000
95059-2122-08	職員旅費	254,963	254,963	0	012	揮発油税等財源道路整備事業費			
95059-2122-08	日額旅費	44,764	44,764	0	42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	1,507,836,148	1,501,681,400	6,154,748
95059-2122-08	災害検査旅費	125,178	125,178	0	013	道路整備事業費			
95059-2123-09	庁費	150,636	150,636	0	42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	605,637,852	1,027,528,998	421,891,146
008	治水事業費				014	住宅建設等事業費	553,264,000	676,027,157	122,763,157
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	977,575,000	1,243,540,368	265,965,368	44084-1204-00	住宅建設事業調査費	33,000	33,000	0
009	急傾斜地崩壊対策等事業費	44,325,000	54,614,432	10,289,432	44084-1865-00	公営住宅建設費等補助	295,356,000	423,101,073	127,745,073
41051-1204-00	急傾斜地崩壊対策等事業調査費	43,000	43,000	0	44084-1865-00	住宅地区改良費補助	54,229,000	72,566,454	18,337,454
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	41,578,000	51,817,945	10,239,945	44084-1865-00	住宅宅地関連公共施設等整備促進事業費補助	159,139,000	140,707,000	18,432,000
41051-1825-00	雪崩対策事業費補助	2,436,000	2,423,000	13,000	44084-1865-00	住宅市街地総合整備事業費補助	33,400,000	27,900,000	5,500,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	268,000	330,487	62,487	44084-1865-00	密集住宅市街地整備促進事業費補助	7,254,000	7,252,000	2,000
010	海岸事業費	30,109,000	36,466,881	6,357,881	44084-1865-00	新産業都市等事業補助率差額	2,603,000	3,267,630	664,630
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	11,268,100	11,101,800	166,300					
41051-1204-00	海岸事業調査費	247,300	247,300	0					

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44084-1406-00	都市開発資金 通特別会計へ繰 入	1,250,000	1,200,000	50,000	44052-1825-00	田園居住区整備 事業費補助	258,000	200,000	58,000
015	住宅対策諸費	505,033,000	485,336,000	19,697,000	44052-1825-00	街並み・まちづ くり総合支援事 業費補助	10,396,000	8,515,000	1,881,000
44084-2305-00	公営住宅家賃収 入等補助	69,204,000	58,509,000	10,695,000	44052-1406-00	都市開発資金 通特別会計へ繰 入	6,400,000	6,400,000	0
44084-2865-00	がけ地近接等危 険住宅移転費補 助	803,000	803,000	0	016	都市計画事業費	1,151,976,174	1,455,833,665	303,857,491
44084-2855-00	特定賃貸住宅建 設融資利子補給 補助	3,519,000	3,693,000	174,000	45052-1204-00	国営公園維持管 理費	4,882,476	4,289,788	592,688
44084-2815-00	公営住宅建設等 指導監督交付金	1,239,000	1,199,000	40,000	45052-1204-00	国営公園整備費	16,405,698	15,510,881	894,817
44084-2815-00	住宅地区改良指 導監督交付金	227,000	227,000	0	45052-1204-00	都市公園事業調 査費	400,000	300,000	100,000
44084-2815-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給指導監 督交付金	317,000	284,000	33,000	45052-1825-00	都市公園事業費 補助	102,445,000	146,369,976	43,924,976
44084-2405-00	住宅金融公庫補 給金	410,900,000	404,500,000	6,400,000	45052-1825-00	古都及緑地保全 事業費補助	3,233,000	2,807,000	426,000
44084-2405-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給金	7,224,000	6,451,000	773,000	45052-1204-00	下水道事業調査 費	777,000	777,000	0
44084-2865-00	住宅宅地関連公 共公益施設整備 事業助成金	100,000	170,000	70,000	45052-1825-00	下水道事業費補 助	987,168,000	1,257,892,700	270,724,700
44084-1959-00	住宅・都市整備 公団出資金	11,500,000	9,500,000	2,000,000	45052-1825-00	流域総合下水道 計画調査費補助	63,000	63,000	0
028	市街地整備事業費	51,317,000	56,707,900	5,390,900	45052-1825-00	下水道関連公共 施設整備促進事 業費補助	23,765,000	17,117,000	6,648,000
44052-1204-00	都市開発事業調 査費	50,000	50,000	0	44052-1825-00	新産業都市等事 業補助率差額	12,837,000	10,706,320	2,130,680
44052-1865-00	市街地再開発事 業費補助	33,944,000	41,273,900	7,329,900	024	都市計画事業諸費			
44052-1825-00	都市再開発関連 公共施設整備促 進事業費補助	269,000	269,000	0	45052-2865-00	下水道緊急整備 事業助成補助	9,682,000	11,358,000	1,676,000
					017	河川等災害復旧事業 費	34,662,569	29,436,740	5,225,829
					49053-1204-00	直轄河川等災害 復旧費	9,558,484	14,082,655	4,524,171
					49053-1204-00	直轄道路災害復 旧費	587,085	587,085	0

項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成7年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1825-00	河川等災害復旧 事業費補助	24,517,000	14,767,000	9,750,000	49053-1204-00	直轄河川等災害 関連緊急事業費	1,632,571	1,632,571	0
018	河川等災害復旧事業 等工事諸費				49053-1825-00	河川等災害復旧 助成事業費補助	1,241,000	2,782,000	1,541,000
49053-1306-00	治水特別会計へ 繰入	1,373,486	4,225,767	2,852,281	49053-1825-00	河川等災害関連 事業費補助	1,889,000	1,413,000	476,000
019	都市災害復旧事業費				49053-1825-00	災害関連緊急砂 防等事業費補助	2,448,000	2,448,000	0
49053-1825-00	都市災害復旧事 業費補助	150,000	192,000	42,000	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	5,135,000	6,491,000	1,356,000
020	河川等災害関連事業 費	12,345,571	14,766,571	2,421,000		計	5,547,612,255	6,659,567,660	1,111,955,405

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	031 国土地理院	95 国土地理院一般行政に必要な経費	6,167,094	6,112,888	54,206	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95 測地基準点測量に必要な経費	1,684,420	1,652,821	31,599	1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3 日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95 国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,427,503	1,408,050	19,453	1 国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる (1) 精密な大縮尺(2,500分の1、5,000分の1)の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 (2) 写真図の作成 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 (3) 一般発行図の製図
		95 地理調査に必要な経費	33,363	30,285	3,078	1 湖沼地形の調査 2 水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3 土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成 4 地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地図等複製に必要な経費	48,686	48,421	265	1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	5,144	5,144	0	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		95 沿岸海域基礎調査に必要な経費	68,837	68,837	0	沿岸海域の海底地形図及び海底土地条件図の作成
	032 国土地理院 施設費	95 国土地理院施設整備に必要な経費	189,284	189,284	0	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	9,624,331	9,515,730	108,601	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国土地理院	9,435,047	9,326,446	108,601	95016-2122-08 委員等旅費	791	791	0
95016-2111-02 職員基本給	3,361,057	3,318,864	42,193	95016-2123-09 庁 費	503,664	499,435	4,229
95016-2111-03 職員諸手当	1,785,681	1,780,747	4,934	95016-2123-09 測量庁費	2,910,241	2,863,808	46,433
95016-2111-04 超過勤務手当	265,218	262,730	2,488	95016-2123-09 地図調製庁費	48,686	48,421	265
95016-2111-05 非常勤職員手当	2,146	2,122	24	95016-2123-09 受託測量庁費	214	214	0
95089-2151-05 児童手当	9,390	10,110	720	95016-2123-09 電子計算機借料	202,002	202,002	0
95016-2129-06 諸 謝 金	4,674	4,659	15	95016-2123-09 土地建物借料	9,274	7,513	1,761
95016-2122-08 職員旅費	6,824	6,824	0	95016-2123-09 各所修繕	26,627	25,602	1,025
95016-2122-08 測量旅費	289,855	283,891	5,964	95199-2133-09 自動車重量税	1,211	1,178	33
95016-2122-08 受託測量旅費	4,930	4,930	0	95016-2204-15 測量施設整備費	2,140	2,140	0

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-20 支障物件補償金	422	465	43	95016-1204-15 施設整備費	189,284	189,284	0
032 国土地理院施設費				計	9,624,331	9,515,730	108,601

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省試験研究機関	041 建設本省試験研究所	13 土木研究所に必要な経費	3,104,336	3,030,683	73,653	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	2,139,023	2,052,577	86,446	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	042 建設本省試験研究所施設費	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	362,824	362,824	0	建設本省試験研究所の施設整備
		建設本省試験研究機関計	5,606,183	5,446,084	160,099	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 建設本省試験研究所	5,243,359	5,083,260	160,099	13054-2122-08 受託研究等旅費	3,545	3,545	0
13054-2111-02 職員基本給	2,121,401	2,050,659	70,742	13054-2122-08 委員等旅費	280	228	52
13054-2111-03 職員諸手当	1,256,662	1,224,251	32,411	13054-2122-08 講師旅費	1,490	1,490	0
13054-2111-04 超過勤務手当	68,430	71,529	3,099	13054-2123-09 庁 費	677,023	658,489	18,534
13054-2111-05 非常勤職員手当	8,586	8,478	108	13054-2123-09 試験研究費	846,291	809,544	36,747
13089-2151-05 児童手当	3,205	2,685	520	13054-2123-09 受託研究費	17,781	18,081	300
13054-2129-06 諸謝金	5,013	4,953	60	13054-2123-09 受託試験費	4,570	4,270	300
13054-2122-08 職員旅費	20,293	19,011	1,282	13054-2123-09 電子計算機借料	142,732	142,732	0

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2123-09 土地建物借料	1,248	1,248	0	042 建設本省試験研究所 施設費			
13054-2123-09 各 所 修 繕	64,313	61,639	2,674	13054-1204-15 施設整備費	362,824	362,824	0
13199-2133-09 自動車重量税	496	428	68	計	5,606,183	5,446,084	160,099

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方建設局	051 地方建設局	95 地方建設局一般行政に必要な経費	19,111,947	18,761,878	350,069	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理
	054 地方建設局施設費	95 地方建設局の施設整備に必要な経費	30,994	30,994	0	地方建設局庁舎等の施設整備
	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	12,399	12,399	0	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 都市公園事業工事諸費	45 都市公園事業工事諸費に必要な経費	1,214,826	1,132,331	82,495	地方建設局が施行する都市公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方建設局計	20,370,166	19,937,602	432,564	

科目別内訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 地方建設局	19,111,947	18,761,878	350,069	95059-2122-08 委員等旅費	2,178	0	2,178
95059-2111-02 職員基本給	11,180,455	10,962,531	217,924	95059-2123-09 庁 費	639,699	615,524	24,175
95059-2111-03 職員諸手当	6,303,339	6,200,057	103,282	95059-2123-09 土地建物借料	8,877	6,728	2,149
95059-2111-04 超過勤務手当	754,087	748,889	5,198	95059-2123-09 各所修繕	55,742	54,180	1,562
95059-2111-05 常勤職員給与	52,955	76,017	23,062	95199-2133-09 自動車重量税	1,603	1,555	48
95059-2111-05 非常勤職員手当	16,136	15,951	185	95059-2135-16 国有資産所在市町村交付金	45,462	33,926	11,536
95089-2151-05 児童手当	15,600	15,720	120	95059-2129-17 交 際 費	708	708	0
95059-2129-06 諸 謝 金	4,692	628	4,064	054 地方建設局施設費			
95059-2122-08 職員旅費	17,668	16,718	950	95059-1204-15 施設整備費	30,994	30,994	0
95059-2122-08 研修旅費	12,746	12,746	0	052 道路災害復旧事業工事諸費	12,399	12,399	0

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1201-04 超過勤務手当	4,261	4,261	0	45052-1202-08 職員旅費	6,442	5,993	449
49053-1202-08 日額旅費	954	954	0	45052-1202-08 日額旅費	6,896	5,955	941
49053-1203-09 工事雑費	7,184	7,184	0	45052-1202-08 赴任旅費	4,348	4,348	0
053 都市公園事業工事諸費	1,214,826	1,132,331	82,495	45052-1203-09 庁費	1,728	1,678	50
45052-1201-02 職員基本給	562,167	526,235	35,932	45052-1203-09 用地処理事務費	703	601	102
45052-1201-03 職員諸手当	319,587	298,973	20,614	45052-1203-09 工事雑費	132,397	119,236	13,161
45052-1201-04 超過勤務手当	40,528	38,036	2,492	45199-1133-09 自動車重量税	2,223	1,741	482
45052-1141-05 公務災害補償費	658	658	0	45052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	133,132	124,480	8,652
45089-1151-05 児童手当	1,620	2,100	480	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
45052-1209-06 諸謝金	2,387	2,287	100	計	20,370,166	19,937,602	432,564

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
建設本省	(項) 建設本省施設費 官 庁 営 繕 費 河 川 鉦 害 復 旧 事 業 費 治 水 事 業 費 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 等 事 業 費 海 岸 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費 揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費 道 路 整 備 事 業 費 住 宅 建 設 等 事 業 費 住 宅 対 策 諸 費 の うち 公 営 住 宅 建 設 等 指 導 監 督 交 付 金 住 宅 地 区 改 良 指 導 監 督 交 付 金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国 土 地 理 院 建設本省試験研究機 関 地 方 建 設 局	市 街 地 整 備 事 業 費 都 市 計 画 事 業 費 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	河川等災害復旧事業等工事諸費	河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都 市 災 害 復 旧 事 業 費 河 川 等 災 害 関 連 事 業 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 国 土 地 理 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 建設本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
(項) 道路災害復旧事業工事諸費 都 市 公 園 事 業 工 事 諸 費 の う ち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降 (千円)	
建設本省	官 庁 営 繕	25,770,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 官庁営繕費 (目) 施設整備費	2,600,000	23,170,000	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	急傾斜地崩壊対策事業費補助	448,250	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (目) 急傾斜地崩壊対策事業費補助	241,350	206,900	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	雪崩対策事業費補助	365,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (目) 雪崩対策事業費補助	180,000	185,000	雪崩対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	直轄海岸保全施設整備事業	755,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 海岸事業費 (目) 直轄海岸保全施設整備事業費	367,000	388,000	下新川海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 以 降 (千円)	
		公営住宅建設等 事業費補助	414,790,000	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業 費 (目) 公営住宅建設費 等補助	19,611,172	395,178,828	公営住宅建設等事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
		住宅地区改良事 業費補助	46,556,000	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業 費 (目) 住宅地区改良費 補助	3,498,894	43,057,106	住宅地区改良事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
		密集住宅市街地 整備促進事業費 補助	5,109,472	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業 費 (目) 密集住宅市街地 整備促進事業費 補助	1,797,016	3,312,456	密集住宅市街地整備促進事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するものがある ため
		国営公園整備	9,715,000	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 国営公園整備費	1,341,000	8,374,000	国営昭和記念公園ほか 6 箇所の施設 の整備及び国営アルプスあづみの公園 ほか 3 箇所の整備に必要な用地の取得 には、多くの日数を要するものがある ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 以 降 (千円)	
	都市公園事業費補助	20,000,000	平成 7 年度	平成 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 都市公園事業費 補助	0	20,000,000	都市公園事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
	古都及び緑地保 全事業費補助	860,000	平成 7 年度	平成 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 古都及緑地保全 事業費補助	0	860,000	古都及び緑地保全事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補 助	87,426,000	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補 助	13,968,000	73,458,000	下水道事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
	下水道緊急整備 事業費補助	184,215,000	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補 助	36,843,000	147,372,000	水質環境基準の達成等のため緊急に 整備を要する公共下水道事業等につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部に対 する補助金を 5 箇年度にわたって交付 する旨の決定を行う必要があるため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	政 務 次 官	1													
	秘 書 官	1													
一 般 職		外 45(6箇月) 外 33(9箇月) 内 3(6箇月) 1,761													6,780,579
	指 定 職 俸 給 表	25													287,531
	事 務 次 官	1													
	技 監	1													
	官 房 長、局 長	6													
	総 務 審 議 官	1													
	部 長、局 次 長	5													
	審 議 官	6													
	監 察 官	1													
	技 術 審 議 官	2													
	監 理 官	1													
	建 設 大 学 校 長	1													
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 78 内 3 1,656	50	95	82	320	55	228	145	内 2 328	236	99	外 78 内 1 18	6,212,532	
	監 理 官	1	1												
	課 長	55	48	7											
	企 画 官	64		41	23										
	室 長	39		39											
	技 術 調 査 官	4	1	1		2									
	課 長 補 佐	265			23	209	33								
	係 長	内 2 584							195	128	内 2 261				
	主 任	85								9	51	25			

878 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級	
	行政職俸給表(一)	外 3 126	2	2	2	12	20	23	16	34	6	7	外 3 2	483,743	
	〔土木研究所〕	外 2 76	1	1	1	8	13	19	12	21			外 2		
	部 長	2	1	1											
	課 長	8			1	6	1								
	課 長 補 佐	8					6	2							
	係 長	44						15	10	19					
	主 任	4							2	2					
	建設専門官	10				2	6	2							
	一般職員	外 2											外 2		
	〔建築研究所〕	外 1 50	1	1	1	4	7	4	4	13	6	7	外 1 2		
	部 長	2	1	1											
	課 長	6			1	4	1								
	課 長 補 佐	5					4	1							
	係 長	16						3	3	10					
	主 任	4							1	2	1				
	建設専門官	2					2								
	技術職員	1								1					
	一般職員	外 1 14										5	7	外 1 2	
	行政職俸給表(二)	12							1	8	3	-	-	-	43,962
	〔土木研究所〕														
	技能労務職員	9							1	5	3				
	〔建築研究所〕														
	技能労務職員	3								3					
	研究職俸給表	309								90	54	77	80	8	1,288,103

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔土木研究所〕	192							46	33	55	57	1	
	部長等研究員	134							46	33	55			
	研究員	57										57		
	研究補助員	1											1	
	〔建築研究所〕	117							44	21	22	23	7	
	部長等研究員	87							44	21	22			
	研究員	23										23		
	研究補助員	7											7	
地方建設局														
一般職	外 11(6箇月) 外 8(9箇月) 内 3(6箇月) 2,757													10,441,321
地方建設局														
一般職	外 11(6箇月) 外 8(9箇月) 2,626													9,937,891
指定職俸給表														
局長	8													77,701
行政職俸給表(一)	外 19 2,496	31	34	63	392	271	273	353	331	436	152	外 19 160	9,390,532	
部長	46	31	13	2										
営繕管理者	3		3											
課長	240			3	203	34								
課長補佐	260					191	69							
係長	603						68	297	238					
主任	192							25	37	130				
事務所長	17		1	1	15									
事務所課長	34				5	15	14							

880 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	事務所係長	48							3	15	30						
	同主任	37									11	26					
	営繕監督官	77						18	54	5							
	営繕設計官	56						9	40	7							
	建設専門官	263		17	56	162	3	25									
	用地鑑定官	1						1									
	監査官	8			1	7											
	技術職員	19								4	15						
	一般職員	外 19 592											280	152	外 19 160		
	行政職俸給表(一)																
	技能労務職員	119								7	28	48	29	7	-		459,534
	医療職俸給表(一)																
	看護婦	3							-	-	-	-	-	3	-		10,124
都市公園事業工事諸費																	
一般職		内 3(6箇月) 131															503,430
	行政職俸給表(二)	内 3 127	-	-	1	14	17	26	18	34	内 3 9	-	8			489,959	
	係長	1							1								
	事務所長	11		1	10												
	事務所副所長	2			1	1											
	同課長	35			3	14	18										
	同係長	内 3 56								14	33	内 3 9					
	出張所長	1					1										
	出張所係長	2								1	1						
建設専門官	1								1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	用地官	1							1						
	建設監督官	9						1	6	2					
	一般職員	8												8	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4							-	1	1	-	1	1	13,471

平成 7 年 度 自 治 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成 7 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
18 自治省所管合計	13,377,058,708	12,827,001,258	550,057,450			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	727,445	692,224	35,221			
31 地方交付税交付金	13,215,394,753	12,757,751,699	457,643,054			
95 その他の事項経費	160,936,510	68,557,335	92,379,175			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
自治本省	001 自治本省	95 自治本省一般行政に必要な経費	9,610,931	6,131,712	3,479,219	「自治省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 明るい選挙の推進に必要な経費	2,390,223	2,380,530	9,693	「公職選挙法」に基づき、明るい選挙を推進するための都道府県に交付する交付金等
		95 審議会等に必要な経費	3,123	3,102	21	各種審議会等の運営
		95 自治大学校に必要な経費	103,799	103,600	199	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 広域市町村圏等の整備の推進に必要な経費	0	389,000	389,000	前年度限りの経費

自治

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014 参議院議員 通常選挙費	95 参議院議員通常選 挙に必要な経費	55,237,959	0	55,237,959	平成 7 年度における参議院議員通常選挙の執行
		95 参議院議員通常選 挙の開票速報に必 要な経費	109,229	0	109,229	平成 7 年度執行の参議院議員通常選挙の開票速報の実施
	015 参議院議員 通常選挙啓 発推進費	95 参議院議員通常選 挙の啓発推進に必 要な経費	627,608	0	627,608	平成 7 年度執行の参議院議員通常選挙の啓発の推進
	021 政党助成費	95 政党助成に必要な 経費	31,133,817	0	31,133,817	「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党 交付金等
	005 地方交付税 交付金	31 地方交付税交付金 財源の繰入れに必 要な経費	13,215,394,753	12,757,751,699	457,643,054	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそ れぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与 税配付金特別会計への繰入れ 1 平成 7 年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそ れぞれ 100 分の 32 に相当する金額、消費税の収入見込額 の 100 分の 24 に相当する金額並びにたばこ税の収入見込 額の 100 分の 25 に相当する金額の合算額 13,614,060,000千円 2 平成 5 年度の地方交付税に相当する金額をこえて繰り入 れた額の控除額 579,665,247 千円 3 平成 7 年度加算額 181,000,000 千円
	009 地方債元利 助成費	95 新産業都市等建設 事業債調整分の利 子補給に必要な経 費	1,529,511	2,045,796	516,285	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財 政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交 付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係 る地方債の特別調整分に対する利子補給金
	012 地方公営企 業助成費	95 公営企業金融公庫 の補給金に必要な 経費	5,573,000	6,192,000	619,000	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事 業、交通事業、市場事業、電気事業及びガス事業に対する貸 付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金

組 織	項	事 項	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 公営地下高速鉄道 事業助成に必要な 経費	5,666,612	5,551,778	114,834	昭和 47 年度から昭和 57 年度までの間において発行された公 営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認め た企業債について、利子の一部に係る地方公共団体に対する 助成金
		95 公営交通施設改良 モデル事業に必要な 経費	600,000	0	600,000	地方公共団体が施行する公営交通施設改良モデル事業に要す る経費の一部補助
006	国有提供施設等所在市 町村助成交付金	95 国有提供施設等所在市 町村助成交付金に必要な経費	22,350,000	21,550,000	800,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づ き、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する 市町村助成交付金
022	施設等所在市町村調整 交付金	95 施設等所在市町村 調整交付金に必要な 経費	5,800,000	5,600,000	200,000	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を 受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
		自治本省計	13,356,130,565	12,807,699,217	548,431,348	

科目別内訳

項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成 7 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 自治本省	12,108,076	9,007,944	3,100,132	95016-2141-05 公務災害補償費	13,932	7,736	6,196
95016-2111-02 職員基本給	1,935,926	1,863,514	72,412	95016-2111-05 退職手当	1,062,770	961,776	100,994
95016-2111-03 職員諸手当	1,156,467	1,126,166	30,301	95089-2151-05 児童手当	2,010	2,160	150
95016-2111-04 超過勤務手当	184,874	179,060	5,814	95016-2129-06 諸謝金	82,101	74,120	7,981
95016-2111-05 委員手当	1,935	1,615	320	95016-2959-07 褒賞品費	3,381	1,057	2,324
95016-2111-05 非常勤職員手当	8,161	8,161	0	95016-2122-08 職員旅費	72,615	68,898	3,717
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	4,351	12,661	8,310	95016-2122-08 赴任旅費	24,433	24,433	0

自治

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 外国旅費	28,108	26,605	1,503	95013-2815-16 明るい選挙推進費交付金	499,541	483,072	16,469
95016-2122-08 外国留学旅費	15,145	14,357	788	95016-2735-16 国際自治体連合等分担金	568	615	47
95016-2122-08 委員等旅費	27,805	27,944	139	95029-2865-16 田園都市構想推進事業助成交付金	0	389,000	389,000
95016-2122-08 外国人招へい旅費	6,406	6,406	0	95016-2129-17 交 際 費	2,650	2,650	0
95016-2123-09 庁 費	1,389,776	778,837	610,939	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,553	1,478	75	014 参議院議員通常選挙費	55,347,188	0	55,347,188
95016-2123-09 校 費	62,217	82,866	20,649	95013-2111-04 超過勤務手当	12,391	0	12,391
95016-2123-09 通信専用料	4,086	3,193	893	95013-2111-05 委員手当	746	0	746
95016-2123-09 移 転 費	2,177,920	0	2,177,920	95013-2129-06 諸 謝 金	243	0	243
95016-2123-09 電子計算機等借料	124,352	124,352	0	95013-2959-07 報 償 費	255	0	255
95016-2123-09 土地建物借料	482,717	0	482,717	95013-2122-08 職員旅費	2,090	0	2,090
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	7,887	7,702	185	95013-2122-08 委員等旅費	1,148	0	1,148
95016-2123-09 各所修繕	40,333	44,088	3,755	95013-2123-09 庁 費	176,109	0	176,109
95199-2133-09 自動車重量税	466	284	182	95013-2123-09 候補者用無料乗車券購入費	109,765	0	109,765
95016-2125-14 地域活性化推進委託費	25,080	25,080	0	95013-2123-09 候補者用無料葉書購入費	1,175,364	0	1,175,364
95016-2125-14 人事管理問題等調査委託費	21,973	22,163	190	95013-2123-09 新聞広告費	6,495,409	0	6,495,409
95013-2125-14 明るい選挙推進委託費	1,865,135	1,881,657	16,522	95013-2125-14 参議院議員通常選挙執行委託費	47,373,668	0	47,373,668
95016-2125-14 地方公営企業経営調査委託費	5,321	5,312	0	015 参議院議員通常選挙啓発推進費	627,608	0	627,608
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	763,201	745,472	17,729	95013-2959-07 報 償 費	671	0	671
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,879	3,444	565	95013-2122-08 職員旅費	1,961	0	1,961

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95013-2122-08 委員等旅費	754	0	754	012 地方公営企業助成費	11,839,612	11,743,778	95,834
95013-2123-09 庁 費	246,307	0	246,307	95022-2405-16 公営企業金融公庫補給金	5,573,000	6,192,000	619,000
95013-2125-14 参議院議員通常選挙啓発推進委託費	377,915	0	377,915	95029-2865-16 公営地下高速鉄道事業助成金	5,666,612	5,551,778	114,834
021 政党助成費	31,133,817	0	31,133,817	95029-1825-16 公営交通施設改良モデル事業費補助金	600,000	0	600,000
95199-2125-14 政党助成事務委託費	230,817	0	230,817	006 国有提供施設等所在市町村助成交付金			
95199-2715-16 政党交付金	30,903,000	0	30,903,000	95030-2305-16 国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,350,000	21,550,000	800,000
005 地方交付税交付金				022 施設等所在市町村調整交付金			
31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	13,215,394,753	12,757,751,699	457,643,054	95030-2305-16 施設等所在市町村調整交付金	5,800,000	5,600,000	200,000
009 地方債元利助成費				計	13,356,130,565	12,807,699,217	548,431,348
95022-2865-16 新産業都市等建設事業債調整分利子補給金	1,529,511	2,045,796	516,285				

組 織	項	事 項	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	031 消 防 庁	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,951,150	1,151,208	799,942	「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理
		95 消防大学校に必要な経費	108,750	102,835	5,915	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
		95 退職消防団員報償に必要な経費	289,045	284,112	4,933	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞しゅつ金に必要な経費	70,000	70,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となった者で、特別の功労があったものに対する賞しゅつ金の支給
		95 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	59,856	58,921	935	消防団員等公務災害補償等共済基金の事務取扱費の一部補助
		95 消防防災の推進調査等に必要な経費	234,950	231,485	3,465	消防防災を推進するための調査、情報収集、啓蒙普及等
	032 消防防災施設等整備費	95 消防防災施設等整備に必要な経費	17,486,947	16,711,256	775,691	地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助
033 消防研究所	13 消防研究所に必要な経費	727,445	692,224	35,221	消防に関する研究、調査及び試験	
消 防 庁 計			20,928,143	19,302,041	1,626,102	

科 目 別 内 訳

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 消 防 庁	2,713,751	1,898,561	815,190	95014-2111-05 委 員 手 当	1,117	1,103	14
95014-2111-02 職 員 基 本 給	512,440	498,421	14,019	95089-2151-05 児 童 手 当	780	780	0
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	311,049	309,272	1,777	95014-2129-06 諸 謝 金	40,093	37,219	2,874
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	47,110	46,305	805	95014-2959-07 報 償 費	79,000	79,000	0

項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成7年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2959-07 褒 賞 品 費	10,704	10,704	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,409	1,722	313
95014-2959-07 退職消防団員褒 賞品費	289,045	284,112	4,933	95014-2129-17 交 際 費	589	589	0
95014-2122-08 職 員 旅 費	27,129	25,926	1,203	032 消防防災施設等整備 費	17,486,947	16,711,256	775,691
95014-2122-08 外 国 旅 費	4,576	2,383	2,193	95014-2825-16 消防防災設備整 備費補助金	12,023,118	11,564,619	458,499
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	22,584	18,867	3,717	95014-1825-16 消防防災施設整 備費補助金	5,463,829	5,146,637	317,192
95014-2123-09 庁 費	300,861	183,709	117,152	033 消 防 研 究 所	727,445	692,224	35,221
95014-2123-09 校 費	68,891	64,500	4,391	13014-2111-02 職 員 基 本 給	256,885	245,992	10,893
95014-2123-09 消防防災通信維 持費	37,297	42,263	4,966	13014-2111-03 職 員 諸 手 当	154,922	149,826	5,096
95014-2123-09 通 信 専 用 料	4,086	3,193	893	13014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	8,493	8,659	166
95014-2123-09 移 転 費	336,833	0	336,833	13089-2151-05 児 童 手 当	420	420	0
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	102,911	0	102,911	13014-2129-06 諸 謝 金	1,232	1,087	145
95014-2123-09 各 所 修 繕	11,610	11,726	116	13014-2122-08 職 員 旅 費	3,415	3,072	343
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	152	152	0	13014-2122-08 委 員 等 旅 費	938	841	97
95014-2125-14 消防防災推進委 託費	120,346	0	120,346	13014-2123-09 庁 費	18,291	14,660	3,631
95014-2125-14 防災知識啓発委 託費	0	79,517	79,517	13014-2123-09 試 験 研 究 費	271,688	256,430	15,258
95014-2125-14 消防防災対策推 進調査委託費	0	39,284	39,284	13014-2203-09 設 備 整 備 費	9,195	9,195	0
95014-2204-15 施 設 整 備 費	16,942	15,732	1,210	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	90	166	76
95014-2204-15 無 線 通 信 機 器 整 備費	264,111	40,931	223,180	13014-2204-15 施 設 整 備 費	1,876	1,876	0
95014-2715-16 日 本 消 防 協 会 補 助金	42,230	42,230	0	計	20,928,143	19,302,041	1,626,102
95014-2305-16 消防団員等公務 災害補償等共済 基金補助費	59,856	58,921	935				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
自治本省	(項) 地方公営企業助成費のうち 公営交通施設改良モデル事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
消防庁	(項) 消防防災施設等整備費のうち 消防防災施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

892 自治省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	政 務 次 官	1													
	地方財政審議会会長	1													
	地方財政審議会委員	4													
	秘 書 官	1													
一 般 職		外 26(6箇月) 外 1(9箇月) 内 6(6箇月) 423													1,549,994
	指 定 職 俸 給 表	14													143,415
	事 務 次 官	1													
	官 房 長、局 長	4													
	総 務 審 議 官	1													
	自 治 大 学 校 長	1													
	部 長	2													
	審 議 官	5													
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 26 内 6 400	21	24	25	34	33	44	32	内 2 72	外 26 94	内 4 19	2	1,373,871	
	課 長	22	19	3											
	参 事 官	1	1												
	室 長	11		11											
	企 画 官	7		5	2										
	調 査 官	2		2											
	定 員 給 与 指 導 官	1		1											
	選 挙 管 理 官	1			1										
	税 務 管 理 官	1		1											
固 定 資 産 鑑 定 官	1			1											
専 門 職	33				1	16	15	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	1							-	-	-	1	-	-	3,636
	研究職俸給表	35								9	8	7	11	-	167,747
	部長等研究員	24								9	8	7			
	研究員	11											11		

(参 考)

予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	大 蔵 省	454		沖縄治水事業工事諸費	総 理 府	279
(奄)	奄美群島園芸振興費	総 理 府	294		沖縄都市公園事業工事諸費	〃	281
(安)	安全保障会議	内 閣	196		沖縄特定開発事業推進調査費	〃	281
い・(遣)	遺族及留守家族等援護費	厚 生 省	550		沖縄道路事業工事諸費	〃	280
(育)	育英事業費	文 部 省	500		沖縄農業振興費	〃	278
う・(運)	運輸本省	運 輸 省	750		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	〃	281
	運輸本省施設費	〃	751		沖縄保健衛生施設整備費	〃	278
	運輸本省試験研究所	〃	754		沖縄保健衛生諸費	〃	277
	運輸本省試験研究所施設費	〃	755	(恩)	恩給支給事務費	〃	225
え・(工)	エネルギー技術研究開発費	通 商 産 業 省	705		恩 給 費	〃	225
	エネルギー対策費	〃	708	(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 水 産 省	610
	〃	〃	716	か・(下)	下級裁判所	裁 判 所	173
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農 林 水 産 省	645	(科)	科学技術振興調整費	総 理 府	259
お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	総 理 府	294		科学技術振興費	〃	258
(欧)	欧州復興開発銀行出資	大 蔵 省	454		科学技術庁	〃	257
(大)	大蔵本省	〃	452		科学技術庁試験研究所	〃	260
	大蔵本省施設費	〃	453		科学技術庁試験研究所施設費	〃	261
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総 理 府	278		科学技術庁施設費	〃	258
	沖縄開発事業費	〃	278		科学警察研究所	〃	217
	沖縄開発庁	〃	276		科学研究費	厚 生 省	547
	沖縄教育振興事業費	〃	277		科学振興費	文 部 省	500
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	280	(家)	家畜伝染病予防費	農 林 水 産 省	610
	沖縄振興開発計画推進調査費	〃	277	(河)	河川管理施設整備費	建 設 省	858
	沖縄住宅対策諸費	〃	279		河川管理費	〃	858

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	河川鉱害復旧事業費	建 設 省	859		環境保全総合調査研究促進調整費	総 理 府	269
	河川等災害関連事業費	"	861		環 境 庁	"	265
	河川等災害復旧事業等工事諸費	"	861		環 境 庁 研 究 所	"	268
	河川等災害復旧事業費	"	860		環 境 庁 研 究 所 施 設 費	"	268
(会)	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	190	(観)	観 光 事 業 費	運 輸 省	751
	会 計 検 査 院 施 設 費	"	190	(官)	官 庁 営 繕 費	建 設 省	858
(海)	海 運 助 成 費	運 輸 省	751	き・(気)	気 象 官 署	運 輸 省	768
	海外経済協力基金交付金	総 理 府	253		気 象 官 署 施 設 費	"	769
	海 岸 事 業 工 事 諸 費	農 林 水 産 省	622		気 象 研 究 所	"	769
	"	運 輸 省	752	(揮)	揮 発 油 税 等 財 源 沖 縄 道 路 整 備 事 業 費	総 理 府	278
	"	建 設 省	859		揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費	建 設 省	859
	海 岸 事 業 費	農 林 水 産 省	611		揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費	総 理 府	236
	"	"	644		揮 発 油 税 等 財 源 離 島 道 路 整 備 事 業 費	"	294
	"	運 輸 省	752	(義)	義 務 教 育 教 科 書 費	文 部 省	499
	"	建 設 省	859		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	"	499
	海 上 保 安 官 署	運 輸 省	763	(宮)	宮 廷 費	皇 室 費	149
	海 上 保 安 官 署 施 設 費	"	765	(急)	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 等 事 業 費	建 設 省	859
	海 難 審 判 庁	"	766	(牛)	牛 肉 等 関 税 財 源 沖 縄 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	総 理 府	279
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	総 理 府	259		牛 肉 等 関 税 財 源 畜 産 振 興 費	農 林 水 産 省	610
(外)	外 国 人 登 録 事 務 費	法 務 省	384		牛 肉 等 関 税 財 源 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	"	611
	外 務 本 省	外 務 省	433		牛 肉 等 関 税 財 源 北 海 道 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	総 理 府	238
	外 務 本 省 施 設 費	"	434		牛 肉 等 関 税 財 源 離 島 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	"	295
(学)	学 校 教 育 振 興 費	文 部 省	499	(漁)	漁 業 調 査 取 締 費	農 林 水 産 省	643
	学 校 及 訓 練 所	運 輸 省	756		漁 港 漁 村 整 備 費	"	645
(艦)	艦 船 建 造 費	総 理 府	244		漁 港 施 設 災 害 関 連 事 業 費	"	645
(環)	環 境 衛 生 施 設 整 備 費	厚 生 省	552		漁 港 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	"	645
	環 境 基 本 計 画 推 進 調 査 費	総 理 府	267		漁 港 整 備 事 業 指 導 監 督 費	"	644
	環 境 保 全 施 設 整 備 費	"	267	(教)	教 育 統 計 調 査 費	文 部 省	498

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(矯)	矯正官署	法務省	393		原爆死没者追悼平和祈念館施設費	厚生省	549
	矯正収容費	"	393		原爆障害対策費	"	549
く・(宮)	宮内庁	総理府	220	こ・(護)	護送収容費	法務省	398
(空)	空港整備事業費	運輸省	752	(皇)	皇宮警察本部	総理府	217
け・(警)	警察庁	総理府	216		皇族費	皇室費	150
	警察庁施設費	"	218	(更)	更生保護官署	法務省	395
(経)	経済企画庁	"	252	(厚)	厚生統計調査費	厚生省	547
	経済協力費	外務省	434		厚生本省試験研究所施設費	"	555
	"	大蔵省	454		厚生年金基金連合会等助成費	"	552
	"	通商産業省	697		厚生年金保険国庫負担金	"	552
	経済研究所	総理府	253		厚生本省	"	545
(刑)	刑務所作業費	法務省	394		厚生本省試験研究所	"	554
(結)	結核医療費	厚生省	549	(工)	工業技術院	通商産業省	703
(決)	決算調整資金へ繰入	大蔵省	455		工業技術院試験研究所	"	705
(血)	血清等製造及検定費	厚生省	554		工業技術院試験研究所施設費	"	706
(研)	研究開発費	総理府	245		工業再配置促進対策費	"	697
(健)	健康保険組合助成費	厚生省	551		工業用水道事業費	"	698
(建)	建設事業指導監督費	建設省	859	(鉱)	鉱工業技術振興費	"	704
	建設本省	"	857		鉱山保安監督官署	"	717
	建設本省試験研究所	"	865	(公)	公安審査委員会	法務省	399
	建設本省試験研究所施設費	"	866		公安調査庁	"	400
	建設本省施設費	"	858		公害等調整委員会	総理府	219
(検)	検疫所	厚生省	556		公害防止等調査研究費	"	267
	検疫所施設費	"	556		公正取引委員会	"	212
	検察官署	法務省	390		公務員宿舍施設費	大蔵省	454
	検察審査会	裁判所	175		公立文教施設災害復旧費	文部省	500
	検察費	法務省	391		公立文教施設整備費	"	500
(原)	原子力平和利用研究促進費	総理府	259	(航)	航空機購入費	総理府	244

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	航空機国際共同開発促進費	通商産業省	697		国土地理院施設費	建設省	864
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	総理府	279		国民金融公庫補給金	大蔵省	454
	航空機燃料税財源空港整備事業費	運輸省	752		国民健康保険助成費	厚生省	551
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総理府	236		国民生活安定対策等経済政策推進費	総理府	253
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	295		国民年金基金等助成費	厚生省	552
	航路標識整備事業工事諸費	運輸省	765		国民年金国庫負担金	"	552
	航路標識整備事業費	"	765		国有提供施設等所在市町村助成交付金	自治省	887
(港)	港湾建設局	"	760		国立学校運営費	文部省	501
	港湾災害復旧事業工事諸費	"	752		国立学校船舶建造及施設費	"	501
	港湾施設災害関連事業費	"	753		国立機関公害防止等試験研究費	総理府	267
	港湾施設災害復旧事業費	"	752		国立機関原子力試験研究費	"	259
	港湾等事業指導監督費	"	752		国立更生援護所運営費	厚生省	560
	港湾事業費	"	752		国立更生援護所施設費	"	561
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総理府	294		国立国会図書館	国会	158
(国)	国家公務員等共済組合連合会等助成費	大蔵省	453		国立国会図書館施設費	"	159
	国庫受入預託金利子	"	454		国立社会教育施設運営費	文部省	504
	国際協力事業団事業費	外務省	435		国立社会教育施設整備費	"	504
	国債費	大蔵省	454		国立博物館	"	510
	国際分担金其他諸費	外務省	435		国立博物館施設費	"	510
	国際平和協力本部	総理府	211		国立美術館	"	510
	国産大豆等保護対策費	農林水産省	609		国立美術館施設費	"	511
	国勢調査費	総理府	226		国立病院及療養所経営費	厚生省	549
	国税不服審判所	大蔵省	462		国立病院及療養所施設費	"	549
	国土総合開発事業調整費	総理府	295		国立らい療養所運営費	"	558
	国土庁	"	292		国立らい療養所施設費	"	559
	国土庁防災施設整備費	"	293		国連アジア統計研修協力費	総理府	225
	国土調査費	"	293		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法務省	386
	国土地理院	建設省	863	(雇)	雇用保険国庫負担金	労働省	829

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ	
さ・(裁)	裁判官訴追委員会	国 会	160	(私)	私立学校助成費	文 部 省	500	
	裁判官弾劾裁判所	"	161	(飼)	飼料需給安定費	農 林 水 産 省	610	
	裁判所施設費	裁 判 所	174	(資)	資源工ネルギー庁	通 商 産 業 省	708	
	裁判所予備経費	"	174	(児)	児童手当国庫負担金	厚 生 省	551	
	裁判 費	"	173		児童扶養手当給付諸費	"	551	
	(最) 最高裁判所	"	172		児童保護費	"	551	
	(災)	災害救助等諸費	厚 生 省	550	(自)	自治本省	自 治 省	885
		災害対策総合推進調整費	総 理 府	293		自然公園等管理費	総 理 府	267
	(在)	在外公館	外 務 省	436		自然公園等事業費	"	268
		在外公館施設費	"	437		自然公園等事業工事諸費	"	268
(財)	財 務 局	大 蔵 省	456	(失)	失業対策事業費	労 働 省	828	
	財 務 局 施 設 費	"	457	(社)	社会福祉施設整備費	厚 生 省	550	
(参)	参 議 院	国 会	156		社会福祉諸費	"	549	
	参議院施設費	"	157		社会保険国庫負担金	"	552	
	参議院議員通常選挙啓発推進費	自 治 省	886	(新)	新幹線鉄道整備事業費	運 輸 省	752	
	参議院議員通常選挙費	"	886	(振)	振興山村開発総合特別事業費	総 理 府	294	
(山)	参議院予備経費	国 会	157	(身)	身体障害者保護費	厚 生 省	550	
	山林施設災害関連事業費	農 林 水 産 省	634	(森)	森林開発公団事業費	農 林 水 産 省	634	
	山林施設災害復旧事業費	"	634		森林開発公団事業助成費	"	633	
(産)	山林事業指導監督費	"	633		森林総合研究所	"	634	
	産業技術基盤研究開発費	通 商 産 業 省	705	(真)	真珠検査所	"	645	
	産業投資特別会計へ繰入	大 蔵 省	453	(人)	人 事 院	内 閣	198	
し・(施)	施設運営等関連諸費	総 理 府	249	(衆)	衆 議 院	国 会	154	
	施設整備等附帯事務費	"	245		衆議院施設費	"	155	
	施設整備費	"	244		衆議院予備経費	"	155	
	施設等所在市町村調整交付金	自 治 省	887	(住)	住宅建設等事業費	建 設 省	859	
(市)	市街地整備事業費	建 設 省	860		住宅対策諸費	"	860	
(地)	地すべり対策事業工事諸費	農 林 水 産 省	622	(女)	女性歴史未来館施設費	労 働 省	828	

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(生)	生涯学習振興費	文部省	499	(静)	静止気象衛星業務費	運輸省	768
(訟)	訟務費	法務省	384	(税)	税関	大蔵省	458
(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	696		税関施設費	"	459
	"	"	715		税務官署	"	461
(消)	消防研究所	自治省	889		税務官署施設費	"	463
	消防防災施設等整備費	"	889	(石)	石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	通商産業省	709
	消防庁	"	888	(織)	繊維産業構造改善対策費	"	698
(情)	情報処理振興対策費	通商産業省	697	(船)	船員雇用促進対策事業費	運輸省	752
(醸)	醸造試験所	大蔵省	463		船員労働委員会	"	762
(食)	食品流通等対策費	農林水産省	610		船舶建造費	総理府	217
	食糧管理費	"	625		"	大蔵省	459
	食糧庁	"	625		"	農林水産省	643
(職)	職業安定官署	労働省	834		"	運輸省	757
	職業安定官署施設費	"	835		"	"	765
	職業転換対策事業費	"	828		"	"	769
す・(水)	水産業振興費	農林水産省	644	(戦)	戦没者追悼平和祈念館施設費	厚生省	551
	水産大学校	"	646	そ・(相)	相互防衛援助協定交付金	総理府	249
	水産庁	"	642	(総)	総務庁	"	223
	水産庁試験研究所	"	645		総務庁施設費	"	225
	水産庁施設費	"	643		総理大臣官邸基盤施設整備費	"	208
	水田営農活性化対策費	"	609		総理本府	"	207
せ・(清)	清酒製造業等安定対策費	大蔵省	463		総理本府施設費	"	208
(青)	青少年対策本部	総理府	226	(装)	装備品等整備諸費	"	244
(精)	精神保健費	厚生省	549	(造)	造林事業費	農林水産省	634
(生)	生活保護費	"	550		造船業基盤整備対策費	運輸省	752
(政)	政党助成費	自治省	887	た・(体)	体育振興費	文部省	501
	政府出資	大蔵省	454	(第)	第四次全国総合開発計画推進調査費	総理府	293
	政府職員等失業者退職手当	労働省	829				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
ち・(地)	地域活性化施策推進費	総 理 府	293	て・(提) (鉄) (電) と・(都)	通商産業検査所施設費	通 商 産 業 省	699
	地下資源対策費	通 商 産 業 省	709		通商産業本省施設費	"	696
	地球環境研究総合推進費	総 理 府	267		通信総合研究所	郵 政 省	810
	地方医務局	厚 生 省	562		通信総合研究所施設費	"	811
	地方運輸局	運 輸 省	758		提供施設移設整備費	総 理 府	249
	地方建設局	建 設 省	867		鉄道防災事業費	運 輸 省	752
	地方建設局施設費	"	867		鉄道整備基金助成費	"	751
	地方公営企業助成費	自 治 省	887		電子計算機産業振興対策費	通 商 産 業 省	697
	地方航空局	運 輸 省	761		電気通信監理施設費	郵 政 省	808
	地方交付税交付金	自 治 省	887		電気通信監理費	"	808
	地方債元利助成費	"	887		電波利用料財源電波監視等実施費	"	808
	地方電気通信監理局	郵 政 省	812		"	"	813
	地方入国管理官署	法 務 省	397		都市計画事業諸費	建 設 省	860
	地方農政局	農 林 水 産 省	621		都市計画事業費	"	860
地方農政局施設費	"	622	都市公園事業工事諸費	"	868		
(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総 理 府	217	都市災害復旧事業費	"	861	
(治)	治山事業費	農 林 水 産 省	633	都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	運 輸 省	752	
	治水事業費	建 設 省	859	都道府県警察費補助	総 理 府	218	
(畜)	畜産振興費	農 林 水 産 省	609	(登)	登記事務費	法 務 省	384
(中)	中央労働委員会	労 働 省	831	(統)	統計調査費	総 理 府	226
	中小企業対策費	通 商 産 業 省	712	(糖)	糖価安定対策費	農 林 水 産 省	610
	中小企業庁	"	712	(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建 設 省	867
(調)	中小商工業等統計調査費	"	696	道路整備事業費	"	859	
	調達労務管理費	総 理 府	249	(特)	特定国有財産整備費	大 蔵 省	454
つ・(通)	通商産業局	通 商 産 業 省	715	特定地域開発就労事業費	労 働 省	828	
	通商産業局施設費	"	715	特別児童扶養手当等給付諸費	厚 生 省	551	
	通商産業本省	"	694	な・(内)	内 閣 官 房	内 閣	195
	通商産業検査所	"	699	内閣法制局	"	197	

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	平成3年度潜水艦建造費	総 理 府	245		北海道空港整備事業費	総 理 府	236
	平成4年度甲型警備艦建造費	”	244		北海道漁港漁村整備費	”	236
	平成4年度潜水艦建造費	”	244		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	”	236
	平成5年度甲 型警備艦建造費	”	244		北海道港湾事業費	”	236
	平成5年度潜水艦建造費	”	244		北海道災害復旧事業等工事諸費	”	239
	平成6年度甲型警備艦建造費	”	244		北海道さけ・ますふ化場	農 林 水 産 省	646
	平成6年度潜水艦建造費	”	244		北海道住宅建設等事業費	総 理 府	237
	平成7年度甲型警備艦建造費	”	244		北海道住宅対策諸費	”	237
	平成7年度潜水艦建造費	”	244		北海道造林事業費	”	239
ほ・(補)	補 導 援 護 費	法 務 省	396		北海道治山事業費	”	235
(保)	保健衛生施設整備費	厚 生 省	548		北海道治水海岸事業工事諸費	”	235
	保健衛生諸費	”	548		北海道治水事業費	”	235
(母)	母子福祉費	”	551		北海道特定開発事業推進調査費	”	239
(法)	法 務 局	法 務 省	388		北海道都市計画事業費	”	237
	法務省施設費	”	384		北海道都市公園事業工事諸費	”	237
	法務総合研究所	”	386		北海道統計情報事務所	農 林 水 産 省	624
	法務本省	”	383		北海道道路事業工事諸費	総 理 府	236
(放)	放射能調査研究費	総 理 府	260		北海道道路整備事業費	”	236
(防)	防 衛 施 設 庁	”	248		北海道農業生産基盤整備事業費	”	238
	防 衛 本 庁	”	242		北海道農村整備事業費	”	238
(北)	北海道沿岸漁場整備開発事業費	”	239		北海道農地等保全管理事業費	”	238
	北海道海岸事業費	”	235		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	”	238
	北海道開発計画費	”	234		北海道林道事業費	”	239
	北海道開発事業指導監督費	”	235		北方対策本部	”	226
	北海道開発庁	”	234	ま・(麻)	麻薬取締官事務所	厚 生 省	563
	北海道開発庁施設費	”	234	み・(水)	水資源開発事業費	総 理 府	295
	北海道環境衛生施設整備費	”	238	も・(文)	文 部 本 省	文 部 省	497
	北海道急傾斜地崩壊対策事業費	”	235		文部本省所轄研究所	”	503

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
ゆ・(郵) よ・(予) (養) り・(離) (林)	文部本省所轄研究所施設費	文 部 省	503	ろ・(老) (労)	林 野 庁	農 林 水 産 省	632
	文 部 本 省 施 設 費	"	498		林 野 庁 施 設 費	"	633
	郵 政 本 省	郵 政 省	807		老 人 福 祉 費	厚 生 省	551
	予 備 費	大 蔵 省	454		労働者災害補償保険費	労 働 省	828
	養護学校教育費国庫負担金	文 部 省	499		労 働 統 計 調 査 費	"	828
	離 島 振 興 事 業 費	総 理 府	294		"	"	833
	離 島 振 興 特 別 事 業 費	"	294		労 働 保 護 官 署	"	832
	林 業 振 興 費	農 林 水 産 省	633		労 働 本 省	"	827
	林 道 事 業 費	"	634		労 働 本 省 研 究 所	"	830

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の()内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林水産省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

(ロ) 項 所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	05	保健衛生対策費
02	生活保護費	06	失業対策費
03	社会福祉費	10	文教及び科学振興費
04	社会保険費	11	義務教育費国庫負担金

12	国立学校特別会計へ繰入	44	住宅市街地対策事業費
13	科学技術振興費	45	下水道環境衛生等施設整備費
14	文教施設費	46	農業農村整備事業費
15	教育振興助成費	47	林道工業用水等事業費
16	育英事業費	48	調整費等
20	国債費	49	災害復旧等事業費
25	恩給関係費	50	経済協力費
26	文官等恩給費	60	中小企業対策費
27	旧軍人遺族等恩給費	63	エネルギー対策費
28	恩給支給事務費	65	食糧管理費
29	遺族及び留守家族等援護費	70	産業投資特別会計へ繰入
31	地方交付税交付金	95	その他の事項経費
35	防衛関係費	96	給与改善予備費
40	公共事業関係費	97	公共事業等予備費
41	治山治水対策事業費	98	予備費
42	道路整備事業費	99	平成4年度決算不足補てん繰入
43	港湾漁港空港整備事業費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	016	一般行政費
011	皇室費	017	徴税費
012	国会費	020	地方財政費
013	選挙費	021	地方財政調整費
014	司法、警察及び消防費	022	元利補給
015	外交費	029	その他

030	防衛関係費	081	社会保険費
040	対外処理費	082	生活保護費
050	国土保全及び開発費	083	社会福祉費
051	国土保全費	084	住宅対策費
052	国土開発費	085	失業対策費
053	災害対策費	086	保健衛生費
054	試験研究費	087	試験研究費
059	その他	088	災害対策費
060	産業経費	089	その他
061	農林水産業費	090	恩給費
062	商工鉱業費	091	文官恩給費
063	運輸通信費	092	旧軍人遺族等恩給費
064	産業投資特別会計へ繰入	099	その他
065	物資及び物価調整費	100	国債費
070	教育文化費	108	給与改善予備費
071	学校教育費	109	公共事業等予備費
072	社会教育及び文化費	110	予備費
073	科学振興費	190	その他
074	災害対策費	191	その他行政費
080	社会保障関係費	199	その他

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費及び公共事業等予備費
2	上記以外のもの

(ハ) 経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇 用 者 所 得	80	対 地 方 政 府 補 助 金
12	中 間 消 費	81	経 常 支 出
13	間 接 税	82	資 本 形 成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社 会 保 障 給 付
15	児 童 手 当	84	社 会 扶 助 金
20	資 本 形 成	85	経 常 補 助 金
30	会 計 間 重 複	86	そ の 他
40	経 常 補 助 金	90	そ の 他
50	社 会 保 障 給 付	91	財 産 所 得 支 払
60	社 会 扶 助 金	92	資 本 移 転
70	そ の 他 の 経 常 移 転	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土 地 無 形 資 産 購 入
72	他に分類されない国内経常移転	95	そ の 他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方

の例

〔設例1〕

項 目	平成7年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
010 海岸事業費	30,109,000	36,466,881	6,357,881
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	11,268,100	11,101,800	166,300

$\frac{41}{(1)} \quad \frac{051}{(2)} \quad - \frac{1}{(3)} \quad \frac{20}{(4)} \quad \frac{4}{(5)} \quad - \frac{00}{(6)}$

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 対象経費
- (4) 経済性質別 資本形成
- (5) 用途別 施設費
- (6) 従来が目番号

〔設例2〕

項 目	平成7年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
001 大蔵本省	74,112,702	70,841,091	3,271,611
95016-2111-02 職員基本給	9,211,181	9,053,569	157,612

$\frac{95}{(1)} \quad \frac{016}{(2)} \quad - \frac{2}{(3)} \quad \frac{11}{(4)} \quad \frac{1}{(5)} \quad - \frac{02}{(6)}$

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 非対象経費
- (4) 経済性質別 経常支出、雇用者所得
- (5) 用途別 人件費
- (6) 従来が目番号